

JILPT 調査シリーズ

No.166

2017年3月

ものづくり産業における労働生産性向上に向けた 人材確保、定着、育成等に関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



ものづくり産業における労働生産性向上に向けた 人材確保、定着、育成等に関する調査結果

まえがき

我が国製造業は国内総生産（GDP）の約 2 割を占め、引き続き重要な産業として位置付けられる。製造業の企業業績は改善傾向にあり、従業員への利益還元も中小企業に広がりつつある。しかし、製造業を取り巻く環境をみると、グローバルレベルでの企業間競争は依然として厳しく、また、I o T（Internet of Things）や AI（人工知能）など新たなデジタル化の波も押し寄せており、基盤技術を高めていくことが引き続き重要である。労働力人口が減少する我が国においては、製造業においても一人ひとりの労働者が生み出す付加価値を高める労働生産性の向上が不可欠であるとともに、潜在的な労働供給力の大きい女性の活躍を促進することが求められる。

そこで当機構では、厚生労働省からの要請もあり、ものづくり産業における労働生産性を上げるための人材育成等の取り組みの実態や、女性の就業促進に向けた取り組みの実態を把握するための企業アンケート調査を実施した。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。なお、調査データの一部は、平成 28 年（2016 年）5 月に閣議決定された「平成 27 年度ものづくり基盤技術の振興施策」（平成 28 年版ものづくり白書）にも活用されたところである。

調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2017 年 3 月

独立行政法人労働政研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施担当者

<氏 名>	<所 属>
郡司 正人	調査部 次長
藤本 真	人材育成部門 主任研究員
荒川 創太	調査部 主任調査員補佐

本調査シリーズのとりまとめは主に荒川が行った。

目次

第1章 調査の概要	1
第2章 回答企業のプロフィール（属性）	2
1. 設立時期	2
2. 本社所在地	2
3. 業種	2
4. 現在の主力製品	3
5. 直近の決算での年間売上高と営業利益	
(1) 直近の決算での年間売上高	3
(2) 過去3年間の売上高の推移	3
(3) 直近の決算での年間営業利益	4
(4) 過去3年間の営業利益の推移	4
(5) 営業利益率	5
6. どのような強みをもった企業か	5
7. 自社の人材の基本的な特徴	6
8. 社員の状況	6
(1) 正社員数、従業員数	6
(2) 女性比率	7
(3) ものづくり人材における女性の技術者	9
(4) ものづくり人材の比率	9
(5) ものづくり人材における直接雇用の非正社員の比率	10
9. ものづくり人材の正社員での35歳未満の割合	11
10. 女性の役員比率と管理職比率（女性の昇進の状況）	11
11. 労働組合の有無	12
第3章 調査結果の概要	13
第1節 ものづくりに関わる人材の確保・定着・育成について	13
1. 過去3年間でのものづくり人材の採用	13
(1) 新規採用	13
①各年度の新規採用の状況	13
②過去3年間での新規採用の状況	14

③過去3年間の新卒のものづくり人材の募集・採用に対する評価・考え	16
(2) 中途採用	18
①各年度の中途採用の状況	18
②過去3年間での中途採用の状況	19
③過去3年間の中途のものづくり人材の募集・採用に対する評価・考え	20
2. 過去3年間におけるものづくり人材の採用スタンス（新卒重視か中途重視か）	23
3. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針	25
4. どういった知識・技能を持つものづくり人材の育成に力を入れているのか	26
5. ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的取り組み	28
6. Off-JTの実施状況	29
(1) 現在、実施しているOff-JTの内容	29
(2) Off-JTをどのように実施しているか	31
7. ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備	32
8. 熟練技能の伝承に向けた取り組み	32
9. 教育訓練の成果	34
10. ものづくり人材の定着	35
(1) 定着率	35
(2) 定着状況への評価	38
(3) 定着を促すための施策	39
11. ものづくり人材の確保・育成における課題	40
第2節 労働生産性の向上に向けた人材育成の取り組み等について	41
1. 労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）	41
2. 労働生産性を向上させる（自社の「強み」を伸ばす）取り組みを進めるための施策	42
(1) 各施策の実施状況と効果	42
<a. 人材確保や人材育成・能力開発>	42
<b. 人事労務管理（労働時間短縮等）>	44
<c. ICT（情報通信技術）化>	45
<d. 自動化・機械化>	46

<e. 生産設備・工程の改善>	48
<f. 生産管理>	49
(2) 実施状況と効果の項目間での比較	50
3. ICT化を実施する上での課題	51
4. 3年前と比べた労働生産性の変化	52
5. 同業他社と比べた自社の労働生産性	53
6. 労働生産性の向上に対する考え方	54
7. 労働生産性の向上に資する人材育成・確保において、行政に対して要望するもの	55
第3節 ものづくり現場における女性の活躍に向けた取り組みについて	57
1. 女性正社員等の人数の過去3年間での変化	57
2. 女性ものづくり人材の採用ルート	59
3. 現在の女性ものづくり人材の有無	61
4. 女性ものづくり人材が担当している仕事分野	63
5. 女性ものづくり人材の昇進・昇格の状況	65
6. 女性ものづくり人材の活躍を促進するための取り組み	66
7. 企業が考える女性ものづくり人材の活躍促進による効果	67
8. 女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因	68
9. 取り組んでいる仕事と家庭の両立策の現状	69
10. ものづくり人材における女性の今後の活用方針	70
11. 女性ものづくり人材の確保・育成に関して、行政に対して要望する支援	72
第4章 設問間クロス集計による考察	73
第1節 教育訓練において成果を上げている企業の特徴	73
1. ものづくり人材の育成・能力開発方針と教育訓練の成果	73
2. 教育訓練の成果とものづくり人材の定着	74
3. 教育訓練の成果とものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組み	75
4. 教育訓練の成果とものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備	76
5. 教育訓練の成果とものづくり人材の確保・育成における課題	77
6. 教育訓練の成果と労働生産性の変化	78
7. 教育訓練の成果と自社の労働生産性の高さへの認識	79
8. まとめ	79

第2節 労働生産性が向上した企業、労働生産性が高い企業における人材育成・能力開発の取り組み等の特徴	81
1. 労働生産性の向上・高さともものづくり人材の育成・能力開発方針	81
2. 労働生産性の向上・高さともものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みの実施状況	82
3. 労働生産性の向上・高さともものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備の状況	83
4. 労働生産性の向上・高さともものづくり人材の定着の状況	84
5. 労働生産性の向上・高さ、それを向上させる取り組み	87
6. 労働生産性を向上させる取り組みに向けた施策と労働生産性の変化	90
第3節 女性ものづくり人材の活用度合いと人材育成・能力開発の取り組み等	92
1. ものづくり人材における女性の活用方針とものづくり人材の定着率	92
2. ものづくり人材における女性の活用方針と女性ものづくり人材の昇進・昇格の状況	93
3. ものづくり人材における女性の活用方針と女性ものづくり人材の活躍を促進する取り組み	94
4. ものづくり人材における女性の活用方針と仕事と家庭の両立支援策	98
5. 労働生産性とものづくり人材における女性の活用方針	99
6. ものづくり人材における女性の活用方針と、女性ものづくり人材の活躍を促進することによる効果	100
7. ものづくり人材における女性の活用方針と、女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因	101
付属資料	
アンケート調査票	105
付属統計表	123

本文中の用語の定義

- ・ **技能者**

現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員

- ・ **技術者**

(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品販売先への技術的アフターサービス」——などを担当している従業員

- ・ **ものづくり人材**

技能者、技術者の総称

- ・ **直接雇用非正社員**

(a)パートタイム社員、(b)「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約社員、(c)「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者——など貴社で直接雇用している非正社員

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

労働力人口が減少する中、我が国が持続的に成長していくためには、人材の質的側面の向上とともに、量的側面の拡大が重要となる。このためには、一人ひとりの労働者が生み出す付加価値を高めるため、労働生産性の向上が不可欠であるとともに、潜在的な労働供給力の大きい女性の活躍をものづくり産業において促進させる取り組みが求められる。こうした観点から、ものづくり産業において労働生産性を上げるための人材育成等の取り組みの実態、また女性の就業促進に向けた取組の実態等を把握するための調査を行い、現状と課題を分析する。

2. 調査名

「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査」

3. 調査対象

全国の日標準産業分類（平成25（2013）年10月改訂）による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業に属する従業員数10人以上の企業20,000社。

平成26（2014）年経済センサス基礎調査（速報）での企業分布に従い、民間信用調査機関（帝国データバンク）所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

5. 調査実施期間

平成27（2015）年11月30日～平成27（2015）年12月18日

6. 有効回収数

有効回収数5,785件／有効回答率28.9%

第2章 回答企業のプロフィール（属性）

1. 設立時期

回答企業の設立年をみると、「1965～74年」が24.1%で最も多く、次いで「1955～64年」（16.8%）、「1975～84年」（16.2%）、「1985～94年」（13.5%）などの順が多い。1974年以前に設立され、設立されてから40年以上が経つ企業が全体のほぼ6割を占める（図表2-1）。

図表2-1 設立年 (単位：%)

	1944年以前	1945～54年	1955～64年	1965～74年	1975～84年	1985～94年	1995～2004年	2005年以降
n=5,785	5.8	12.3	16.8	24.1	16.2	13.5	7.1	4.3

2. 本社所在地

本社の所在地は、南関東が22.2%と最も多く、次いで東海（19.6%）、近畿（17.1%）、北関東・甲信（12.0%）、北陸（6.9%）などの順が多い（図表2-2）。

図表2-2 本社の所在地 (単位：%)

	n=5,785
北海道	1.4
東北	6.7
北関東・甲信	12.0
南関東	22.2
東海	19.6
北陸	6.9
近畿	17.1
中国	5.7
四国	2.7
九州	5.6
沖縄	0.1

3. 業種

回答企業の業種は、「金属製品製造業」が29.5%で最も多く、全体のほぼ3割を占める。次いで「プラスチック製品製造業」（11.8%）、「輸送用機械器具製造業」（11.7%）、「電気機械器具製造業」（11.3%）、「生産用機械器具製造業」（9.4%）の順が多い（図表2-3）。

図表2-3 業種 (単位：%)

	n=5,785
プラスチック製品製造業	11.8
鉄鋼業	4.3
非鉄金属製造業	4.3
金属製品製造業	29.5
はん用機械器具製造業	3.3
生産用機械器具製造業	9.4
業務用機械器具製造業	4.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.5
電気機械器具製造業	11.3
情報通信機械器具製造業	1.1
輸送用機械器具製造業	11.7
その他	4.3

4. 現在の主力製品

現在の主力製品（加工サービスも含む）が当てはまる製品の形態を尋ねたところ、「部品等の加工」（25.9%）と回答した企業が全体の4分の1を占め、「最終製品（自社ブランド）の製造」が20.6%、「ユニット部品の製造」が16.4%、「単一部品製造」が11.4%、「最終製品（自社ブランド以外）の製造」が9.2%などとなっている（図表2-4）。

図表2-4 現在の主力製品（加工サービスも含む）

（単位：％）

	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品（自社ブランド）の製造	最終製品（自社ブランド以外）の製造	その他	無回答
n=5,785	7.4	11.4	16.4	25.9	20.6	9.2	6.0	3.0

注) 素材製造：鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造。ユニット部品製造：複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造。部品等の加工：受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービス。最終製品：消費者の手に渡る形態の製品。

5. 直近の決算での年間売上高と営業利益

(1) 直近の決算での年間売上高

直近の決算での年間売上高を尋ねたところ、「5億円未満」（39.0%）が全体のほぼ4割を占め、「5億円～10億円未満」が17.0%、「10億円～30億円未満」が17.1%、「30億円以上」が10.0%となっている（図表2-5-1）。

図表2-5-1 直近の決算での年間売上高

（単位：％、平均と中央値は万円）

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～30億円未満	30億円以上	無回答	平均（無回答除く）	中央値
n=5,785	39.0	17.0	17.1	10.0	16.9	765,436	53,125

(2) 過去3年間の売上高の推移

過去3年間の売上高の推移¹では、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」とする企業が36.0%で最も多く、次いで「増加（5%以上15%未満）」（22.9%）、「減少（5%以上15%未満）」（13.7%）の順となっている。増加と回答した企業全体の割合（「大幅に増加（15%以上）」＋「増加（5%以上15%未満）」）と、減少と回答した企業全体の割合（「減少（5%以上15%未満）」＋「大幅に減少（15%以上）」）を比べると、増加が減少を10ポイント以上、上回っている（図表2-5-2）。

¹ 設立後3年未満の企業は、設立から現在までの状況で回答している。

図表 2-5-2 過去3年間の売上高の推移

(単位：%)

	大幅に増加 (15%以上)	増加(5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の 増減)	減少(5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
n=5,785	8.7	22.9	36.0	13.7	6.2	12.6

(3) 直近の決算での年間営業利益

直近の決算での年間営業利益を尋ねると、「1万円～5,000万円未満」の企業が46.6%と全体の5割弱を占め、「1億円以上」が12.0%、「0円以下」が10.6%、「5,000万円～1億円未満」が9.0%となっている(図表2-5-3)。

図表 2-5-3 直近の決算での年間営業利益

(単位：%、平均と中央値は万円)

	0円以下	1万円～ 5,000万円 未満	5,000万円～ 1億円未満	1億円以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	10.6	46.6	9.0	12.0	21.7	41,499	1,691

(4) 過去3年間の営業利益の推移

過去3年間の営業利益の推移をみると、「ほぼ横ばい(5%未満の増減)」とする企業が30.4%で最も多く、次いで「増加(5%以上15%未満)」(16.3%)、「減少(5%以上15%未満)」(12.9%)などの順が多い。増加と回答した企業全体の割合(「大幅に増加(15%以上)」+「増加(5%以上15%未満)」)と、減少と回答した企業全体の割合(「減少(5%以上15%未満)」+「大幅に減少(15%以上)」)を比べると、増加の企業が減少の企業をやや上回った(図表2-5-4)。

図表 2-5-4 過去3年間の営業利益の推移

(単位：%)

	大幅に増加 (15%以上)	増加(5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の 増減)	減少(5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
n=5,785	11.8	16.3	30.4	12.9	12.7	15.9

(5) 営業利益率

売上高の回答と営業利益の回答から、営業利益率を算出したところ²、「0%超～5%未満」の企業が50.6%と半数を占めた（図表2-5-5）。

図表2-5-5 営業利益率（無回答を除いて集計）（単位：%）

	0%以下	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%以上	平均%（無回答除く）	中央値
n=4,520	13.5	50.6	21.0	15.0	4.6	3.1

注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。売上高と営業利益の両方または一方が無回答の場合は無回答扱いとし、無回答を除いて集計した。また、率がマイナス100%超とプラス100%超を除いて集計した。

6. どのような強みをもった企業が

自社の強みを複数回答であげてもらったところ、「高度な熟練技能を持っている」が28.9%で最も割合が高く、次いで「極めて短い納期に対応できる」(27.2%)、「優良企業の下請企業の主力となっている」(24.2%)、「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」(19.8%)、「狭い市場で高いシェアを誇っている」(17.7%)などの順となっている（図表2-6）。

図表2-6 どのような強みを持った企業が（複数回答）（単位：%）

	n=5,785
高度な熟練技能を持っている	28.9
極めて短い納期に対応できる	27.2
優良企業の下請企業の主力となっている	24.2
他社の参入が難しい製品・サービスを提供している	19.8
狭い市場で高いシェアを誇っている	17.7
高額な設備に投資を続けている	10.9
国際的な規格に沿った製品を生産している	10.8
近隣の複数の企業と緊密に連携している	10.5
複数の技術・製品で特許を取得している	7.2
大企業の外注化で受注が伸びている	6.6
研究開発部門の技術力が極めて高い	6.4
海外のメーカー向けに機械や部品を供給している	4.5
先行製品と同等品をより安価で提供できる	4.5
海外に工場の積極的な展開を行っている	4.3
ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている	4.0
優秀な外注先企業群を育成している	3.4
商品企画を重視し生産はできるだけ外注している	1.6
その他	2.8
特に強みはない	10.5
無回答	5.8

² 回答企業ごとに営業利益率（営業利益÷売上高×100）を算出した。図表は結果を4区分して集計したもの。営業利益、売上高のどちらか一方でも無回答の場合、営業利益率を算出できないので無回答扱いとしている。

7. 自社の人材の基本的な特徴

自社の人材の基本的な特徴として、最も近いものを選んでもらったところ、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」をあげる企業が44.1%と4割以上を占め、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業集団に近い」とする企業が32.2%と全体の3割を占めている（図表2-7）。

図表2-7 自社の人材の基本的な特徴 (単位：%)

	n=5,785
研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	8.8
ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	44.1
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業集団に近い	32.2
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	2.0
その他	3.8
無回答	9.2

8. 社員の状況

(1) 正社員数、従業員数

①正社員数

正社員数をみると、「30人未満」とする企業が53.7%で半数以上を占め、次いで「30～100人未満」(28.6%)が多い。正社員が100人未満の企業が全体の8割以上を占める（図表2-8-1）。

図表2-8-1 正社員数 (単位：%、平均と中央値は人)

	30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値
n=5,785	53.7	28.6	7.3	2.1	8.3	91.06	25

②正社員のものづくり人材の人数

正社員のものづくり人材の人数は、「10～30人未満」とする企業が43.7%、「30人以上」が27.7%で、10人以上の企業で全体の7割を占める（図表2-8-2）。

図表2-8-2 正社員のものづくり人材の人数 (単位：%、平均と中央値は人)

	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～30人未満	30人以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値
n=5,785	0.7	2.9	8.6	43.7	27.7	16.4	67.11	19

③正社員の女性ものづくり人材がいる企業割合

正社員のものづくり人材の女性の人数について、1人以上の数字で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材がいる企業」とみなしてその割合を集計したところ、52.2%と5割に達した（図表2-8-3）。

図表2-8-3 正社員の女性ものづくり人材の有無 （単位：%）

	女性ものづくり 人材がいる	女性ものづくり 人材がいない	無回答
n=5,785	52.2	32.3	15.5

注) 正社員のものづくり人材の女性の人数を1人以上で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材がいる」とみなした。「正社員の女性ものづくり人材がいない」は同人数をゼロと回答した企業。

④従業員数（正社員数+直接雇用の非正社員数）

従業員数（正社員数+直接雇用の非正社員数、以下同じ）をみると、「30人未満」が30.5%、「30～100人未満」が29.6%、「100～300人未満」が9.9%、「300人以上」が2.7%となっており、100人未満の企業が全体の6割を占めている（図表2-8-4）。

図表2-8-4 従業員数（正社員+直接雇用の非正社員） （単位：%、平均と中央値は人）

	30人未満	30～100人 未満	100～300 人未満	300人以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	30.5	29.6	9.9	2.7	27.2	115.51	35

⑤直接雇用の非正社員に占めるものづくり人材の人数

直接雇用の非正社員のものづくり人材の人数をみると、「0人」の企業が18.0%、「1～5人未満」が17.8%、「5～10人未満」が11.2%、「10～30人未満」が12.8%、「30人以上」が6.7%となっている（図表2-8-5）。

図表2-8-5 直接雇用の非正社員のものづくり人材の人数 （単位：%、平均と中央値は人）

	0人	1～5人未 満	5～10人未 満	10～30人 未満	30人以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	18.0	17.8	11.2	12.8	6.7	33.5	15.8	4

(2) 女性比率

①正社員における女性比率

正社員における女性比率をみると、「10～15%未満」の企業が20.4%で最も多く、次いで「5%～10%未満」(17.1%)、「30%以上」(15.6%)、「15～20%未満」(14.0%)などの順と

なっている。回答企業の平均は 19.03% だった（図表 2-8-6）。

図表 2-8-6 正社員における女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	2.4	4.8	17.1	20.4	14.0	9.8	7.5	15.6	8.3	19.03	15.1

②正社員のものづくり人材における女性比率

正社員のものづくり人材での女性比率をみていくと、「0%」（31.1%）の企業が 3 割に達する一方、「30%以上」（11.3%）企業が 1 割を超える。回答企業の平均は 12.45% だった（図表 2-8-7）。

図表 2-8-7 正社員のものづくり人材における女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	31.1	7.2	12	8.5	4.8	4.0	3.9	11.3	17.1	12.45	6.1

③従業員における女性比率

従業員での女性比率をみると、「30%以上」（22.4%）の企業が 2 割以上で、「10～15%未満」が 12.5%、「15～20%未満」が 11.0% などとなっている。回答企業の平均は 25.32% だった（図表 2-8-8）。

図表 2-8-8 従業員(正社員+直接雇用の非正社員)における女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	0.7	1.7	9.1	12.5	11.0	8.2	7.1	22.4	27.2	25.32	20

④従業員に占めるものづくり人材における女性比率

従業員に占めるものづくり人材での女性比率は、「0%」（18.9%）の企業が 2 割近い一方で、「30%以上」とする企業が 16.3% あった。回答企業の平均は 18.95% だった（図表 2-8-9）。

図表 2-8-9 従業員のものづくり人材での女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	18.9	4.8	7.1	5.1	5.0	3.6	3.5	16.3	35.6	18.95	11.3

(3) ものづくり人材における女性の技術者

①正社員の女性ものづくり人材における技術者比率

正社員の女性ものづくり人材における技術者の比率をみると、「0%」（いない）の企業が22.4%と2割以上を占め、「50%以上」が15.0%、「20%～30%未満」が2.3%などとなっている。比率の平均値は32.1%だった（図表2-8-10）。

図表2-8-10 正社員の女性ものづくり人材での技術者比率

(単位：%)

	0%	0%超～1 0%未満	10%～2 0%未満	20%～3 0%未満	30%～4 0%未満	40%～5 0%未満	50%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	22.4	1.6	2.1	2.3	1.6	1.1	15.0	53.8	32.1	5.0

②正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいる企業の割合

正社員の女性ものづくり人材に占める技術者の人数について、1人以上の数字で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいる」企業とみなし、その割合を集計したところ、23.8%だった（図表2-8-11）。

図表2-8-11 正社員の女性ものづくり人材における技術者の有無 (単位：%)

	女性ものづくり 人材の技術者 がいる	女性ものづくり 人材の技術者 がいない	無回答
n=5,785	23.8	47.9	28.3

注) 正社員の女性ものづくり人材における技術者の人数を1人以上で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいる」とみなした。「正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいない」は同人数をゼロと回答した企業。

③従業員のものづくり人材における技術者の比率

従業員ベースでの女性ものづくり人材における技術者の比率をみると、「0%」（いない）の企業が2割以上（23.0%）となっており、一方、「50%以上」が1割弱（8.8%）となっている。比率の平均値は22.43%だった（図表2-8-12）。

図表2-8-12 従業員のものづくり人材における技術者の比率

(単位：%)

	0%	0%超～1 0%未満	10%～2 0%未満	20%～3 0%未満	30%～4 0%未満	40%～5 0%未満	50%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	23.0	3.3	2.7	2.0	1.3	0.7	8.8	58.3	22.43	0

(4) ものづくり人材の比率

①正社員におけるものづくり人材の比率

正社員でのものづくり人材の比率をみると、「70%～90%未満」の企業が37.4%で最も多

く、「50%～70%未満」が 21.3%、「50%未満」が 13.7%、「90%以上」が 10.9%となっている。比率の平均値は 68.74%だった（図表 2-8-13）。

図表 2-8-13 正社員におけるものづくり人材の比率（単位：%）

	50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均%（無回答除く）	中央値
n=5,785	13.7	21.3	37.4	10.9	16.7	68.74	73.7

②従業員におけるものづくり人材比率

従業員でのものづくり人材の比率は、「70%～90%未満」の企業が 29.7%で最も多く、「50%～70%未満」が 15.9%などとなっている。比率の平均値は 69.46%だった（図表 2-8-14）。

図表 2-8-14 従業員（正社員＋直接雇用の非正社員）でのものづくり人材比率（単位：%）

	50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均%（無回答除く）	中央値
n=5,785	10.0	15.9	29.7	8.6	35.9	69.46	74.2

（5）ものづくり人材における直接雇用の非正社員の比率

ものづくり人材における直接雇用の非正社員比率をみると、「10%未満」が 28.6%で最も多く、「10%～30%未満」が 19.9%、「30%以上」が 15.9%となっている。比率の平均値は 19.12%だった（図表 2-8-15）。

図表 2-8-15 ものづくり人材における直接雇用の非正社員の比率（単位：%）

	10%未満	10%～30%未満	30%以上	無回答	平均%（無回答除く）	中央値
n=5,785	28.6	19.9	15.9	35.6	19.12	12.5

次に、女性のものづくり人材に絞って直接雇用の非正社員の比率をみると、「10%未満」が 13.5%、「10%～30%未満」が 6.4%、「30%以上」が 29.8%と、30%以上の企業がほぼ 3割に及んでいる。比率の平均値は 44.73%となっている（図表 2-8-16）。

図表 2-8-16 女性ものづくり人材における直接雇用の非正社員の比率（単位：%）

	10%未満	10%～30%未満	30%以上	無回答	平均%（無回答除く）	中央値
n=5,785	13.5	6.4	29.8	50.4	44.73	42.9

9. ものづくり人材の正社員での35歳未満の割合

ものづくり人材の正社員での35歳未満の社員が占める割合をみると、「10%～30%未満」の企業が30.3%で最も多く、「30%以上50%未満」が25.8%、「50%以上」が18.1%などとなっている。35歳未満の社員割合の平均値は29.33%だった（図表2-9）。

図表2-9 ものづくり人材の正社員全体に占める35歳未満の社員の割合 (単位:%)

	10%未満	10%以上 ～30%未 満	30%以上 ～50%未 満	50%以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	15.2	30.3	25.8	18.1	10.6	29.33	28.0

10. 女性の役員比率と管理職比率（女性の昇進の状況）

(1) 役員全体に占める女性役員の比率

役員全体に占める女性役員の比率を尋ねると、「0%」（いない）の企業が59.2%と6割弱を占め、「0%超30%未満」が13.5%、「30%以上」が15.3%だった（図表2-10-1）。

図表2-10-1 役員全体に占める女性役員の比率 (単位:%)

	0%	0%超～3 0%未満	30%以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	59.2	13.5	15.3	12.0	10.28	0

(2) 管理職全体（課長クラス以上）に占める女性管理職比率

管理職全体（課長クラス以上）に占める女性管理職の比率をみると、「0%」（いない）の企業が64.2%と6割を超え、「0%超30%未満」が18.9%、「30%以上」が4.0%となっている。比率の平均値は4.32%だった（図表2-10-2）。

図表2-10-2 管理職全体（課長クラス以上）に占める女性管理職比率 (単位:%)

	0%	0%超～3 0%未満	30%以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	64.2	18.9	4.0	12.9	4.32	0

1 1. 労働組合の有無

労働組合があるかどうかを尋ねると、「ある」が 11.5%で、「ない」が 84.0%となっている(図表 2-11)。

図表 2-11 労働組合の有無 (単位：%)

	ある	ない	無回答
n=5,785	11.5	84.0	4.5

第3章 調査結果の概要

第1節 ものづくりに関わる人材の確保・定着・育成について

1. 過去3年間でのものづくり人材の採用

(1) 新卒採用

①各年度の新卒採用の状況

2013年度～15年度までの各年度における、ものづくり人材の新卒採用の状況をみると、「採用した」企業の割合は、【2013年度】が30.4%、【2014年度】が30.9%、【2015年度】が31.8%とおおむね3割で推移している。僅かずつではあるが、「募集しなかった」企業が減ってきており、「募集したが採用できなかった」および「採用した」企業の割合が高まってきている（図表3-1-1）。

図表3-1-1 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用 (単位：%)

	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答
2013年度 n=5,785	59.8	6.9	30.4	2.9
2014年度 n=5,785	58.4	8.5	30.9	2.2
2015年度 n=5,785	56.3	9.8	31.8	2.0

「採用した」と回答した企業に対して、女性が含まれているか尋ねたところ、「含まれている」と回答した企業の割合は【2013年度】が32.2%、【2014年度】が30.8%、【2015年度】が34.5%で、各年度とも3割台となっている（図表3-1-2）。

図表3-1-2 過去3年間で新卒採用したもののづくり人材に女性は含まれているか (単位：%)

	含まれている	含まれていない	無回答
2013年度 n=1,757	32.2	64.4	3.5
2014年度 n=1,788	30.8	65.7	3.5
2015年度 n=1,842	34.5	62.0	3.5

注) ものづくり人材を採用した企業だけが回答。

②過去3年間の新卒採用の状況

2013年度以降の3年間の新卒採用実績でみると、いずれかの年度において、ものづくり人材を「採用した」企業は44.6%で、採用実績がない企業が54.0%となっている（図表3-1-3）。

業種別にみると、「はん用機械器具製造業」（56.0%）、「情報通信機械器具製造業」（50.0%）、「輸送用機械器具製造業」（53.4%）の3業種では採用実績がある企業が半数以上に達している一方、「プラスチック製品製造業」（37.5%）では採用実績がある企業割合が30%台にとどまっている。企業規模別（従業員規模別、以下同様）にみると、規模が大きくなるほど採用実績のある企業割合が高くなっており、「30人未満」では採用実績がある企業が3割以下（27.4%）である一方、「300人以上」では9割以上（92.4%）で実績がある。

図表3-1-3 過去3年間のものづくり人材の新卒採用の実績（単位：%）

	n	過去3年度のいずれかの年度に新卒採用を実施した	過去3年度のいずれの年度も新卒採用を実施しなかった	無回答
計	5,785	44.6	54.0	1.4
【業種】				
プラスチック製品製造業	683	37.5	60.8	1.8
鉄鋼業	246	40.7	56.9	2.4
非鉄金属製造業	251	42.6	56.2	1.2
金属製品製造業	1,708	43.2	55.5	1.3
はん用機械器具製造業	193	56.0	43.5	0.5
生産用機械器具製造業	541	49.9	49.2	0.9
業務用機械器具製造業	267	45.7	51.3	3.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	40.5	57.3	2.3
電気機械器具製造業	652	46.5	52.1	1.4
情報通信機械器具製造業	62	50.0	50.0	0.0
輸送用機械器具製造業	674	53.4	45.5	1.0
その他	246	32.1	66.7	1.2
【従業員規模】				
30人未満	1,767	27.4	71.1	1.5
30～99人	1,711	53.0	46.3	0.6
100～299人	573	81.2	18.5	0.3
300人以上	158	92.4	6.3	1.3

3年間の新卒採用実績を、女性ものづくり人材に限ってみると、採用実績のある企業は17.3%となっている（図表3-1-4）。

業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」（27.4%）で最も割合が高い。規模別にみると、規模が大きくなるほど採用実績のある企業割合が高くなっており、「30人未満」では採用実績があるのは1割以下（5.9%）であるが、「300人以上」では6割以上（66.5%）で実

績がある。

図表3-1-4 過去3年間で女性ものづくり人材の新卒採用の実績 (単位：%)

	n	過去3年度の いずれかの 年度に女 性を新卒採 用した	過去3年度 のいずれの 年度も女性 を新卒採用 しなかった	無回答
計	5,785	17.3	81.5	1.2
【業種】				
プラスチック製品製造業	683	18.7	80.2	1.0
鉄鋼業	246	13.0	84.6	2.4
非鉄金属製造業	251	19.1	78.9	2.0
金属製品製造業	1,708	15.2	83.5	1.3
はん用機械器具製造業	193	18.1	81.9	0.0
生産用機械器具製造業	541	12.0	87.4	0.6
業務用機械器具製造業	267	17.2	82.0	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	23.7	75.2	1.1
電気機械器具製造業	652	19.5	79.3	1.2
情報通信機械器具製造業	62	27.4	72.6	0.0
輸送用機械器具製造業	674	22.7	76.0	1.3
その他	246	11.8	86.6	1.6
【従業員規模】				
30人未満	1,767	5.9	93.1	1.0
30～99人	1,711	18.0	81.1	0.9
100～299人	573	44.2	55.1	0.7
300人以上	158	66.5	32.3	1.3

③過去3年間の新卒のものづくり人材の募集・採用に対する評価・考え

過去3年間において、ものづくり人材の新卒採用実績がある企業に対し、「a. 求人に対する応募が少ない」「b. 求めているレベルの人材が採用できない」という2つの見方についてあてはまるかどうか尋ねた。

a. 求人に対する応募が少ない

「a. 求人に対する応募が少ない」に対しては、「そう思う」が39.0%、「どちらかといえばそう思う」が33.7%、「どちらかといえばそう思わない」が12.3%、「そう思わない」が10.2%という結果となり、程度に差はあれ、そう思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）とする企業が72.8%と7割以上を占めた（図表3-1-5）。

企業規模別にみると、規模が小さいほど、「そう思う」とする企業割合が高まる（「30人未満」が47.8%、「30～99人」が38.6%など）。

図表3-1-5 過去3年間の新卒・ものづくり人材の募集・採用に関する評価・考え

a. 求人に対する応募が少ない

(単位：%)

	n	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思 わない	そう思わ ない	無回答	そう思う 計	そう思わ ない 計
計	2,580	39.0	33.7	12.3	10.2	4.8	72.8	22.5
【業種】								
プラスチック製品製造業	256	40.2	30.5	9.0	12.5	7.8	70.7	21.5
鉄鋼業	100	50.0	33.0	6.0	7.0	4.0	83.0	13.0
非鉄金属製造業	107	38.3	34.6	11.2	11.2	4.7	72.9	22.4
金属製品製造業	738	45.7	32.2	10.6	7.3	4.2	77.9	17.9
はん用機械器具製造業	108	32.4	38.9	12.0	13.0	3.7	71.3	25.0
生産用機械器具製造業	270	41.9	34.1	13.0	6.3	4.8	75.9	19.3
業務用機械器具製造業	122	33.6	34.4	11.5	14.8	5.7	68.0	26.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	106	29.2	40.6	16.0	12.3	1.9	69.8	28.3
電気機械器具製造業	303	30.7	37.3	13.2	12.9	5.9	68.0	26.1
情報通信機械器具製造業	31	48.4	32.3	9.7	6.5	3.2	80.6	16.1
輸送用機械器具製造業	360	33.9	32.5	17.5	12.2	3.9	66.4	29.7
その他	79	32.9	31.6	17.7	12.7	5.1	64.6	30.4
【従業員規模】								
30人未満	485	47.8	30.3	8.0	8.0	5.8	78.1	16.1
30～99人	907	38.6	34.7	13.3	8.6	4.7	73.3	21.9
100～299人	465	35.7	36.3	12.9	12.3	2.8	72.0	25.2
300人以上	146	19.2	43.2	18.5	17.8	1.4	62.3	36.3

注) 「そう思う 計」の割合は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」のそれぞれの回答実数を足しあげた上で全体に占める割合を算出しているため、両者の割合を単純に足し上げた数字と一致しない。「そう思わない 計」についても同じ方法で割合を算出している。以降の図表で順序尺度を結合している場合は上記と同様の方法で割合を算出している。

b. 求めているレベルの人材が採用できない

「b. 求めているレベルの人材が採用できない」に対しては、「そう思う」が28.4%、「どちらかといえばそう思う」が40.0%、「どちらかといえばそう思わない」が17.2%、「そう思わない」が9.6%という結果となり、そう思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）とする企業が68.4%と7割近くに及ぶ（図表3-1-6）。

企業規模別にみると、規模が小さいほど、「そう思う」とする企業割合が高まる（「30人未満」が34.6%、「30～99人」が30.3%など）。

図表3-1-6 過去3年間の新卒・ものづくり人材の募集・採用に関する考え

b. 求めているレベルの人材が採用できない

(単位：%)

	n	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思 わない	そう思わな い	無回答	そう思う 計	そう思わな い 計
計	2,580	28.4	40.0	17.2	9.6	4.7	68.4	26.9
【業種】								
プラスチック製品製造業	256	28.1	40.6	14.8	10.5	5.9	68.8	25.4
鉄鋼業	100	33.0	39.0	15.0	10.0	3.0	72.0	25.0
非鉄金属製造業	107	26.2	43.9	13.1	11.2	5.6	70.1	24.3
金属製品製造業	738	35.0	35.9	17.5	7.3	4.3	70.9	24.8
はん用機械器具製造業	108	23.1	50.9	13.0	9.3	3.7	74.1	22.2
生産用機械器具製造業	270	32.6	39.6	15.6	7.8	4.4	72.2	23.3
業務用機械器具製造業	122	24.6	41.8	18.9	8.2	6.6	66.4	27.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	106	23.6	49.1	17.0	8.5	1.9	72.6	25.5
電気機械器具製造業	303	19.8	45.2	18.8	10.2	5.9	65.0	29.0
情報通信機械器具製造業	31	32.3	25.8	19.4	12.9	9.7	58.1	32.3
輸送用機械器具製造業	360	23.9	38.3	20.6	13.9	3.3	62.2	34.4
その他	79	22.8	36.7	19.0	12.7	8.9	59.5	31.6
【従業員規模】								
30人未満	485	34.6	40.8	10.9	7.2	6.4	75.5	18.1
30～99人	907	30.3	39.8	16.6	8.6	4.6	70.1	25.2
100～299人	465	20.0	43.4	22.4	11.4	2.8	63.4	33.8
300人以上	146	12.3	43.8	24.0	17.1	2.7	56.2	41.1

(2) 中途採用

①各年度の中途採用の状況

2013年度～15年度までの各年度における、ものづくり人材の中途採用の状況をみると、「採用した」企業の割合は【2013年度】が50.4%、【2014年度】が57.3%、【2015年度】が58.5%で、いずれの年度も5割を超えている（図表3-1-7）。新卒採用（図表3-1-1）と同様、採用した企業の割合が増えてきており、2013年度と15年度を比べると約8ポイントの差が生じている。

図表3-1-7 過去3年間でのもものづくり人材の中途採用（単位：%）

	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答
2013年度 n=5,785	35.7	7.5	50.4	6.4
2014年度 n=5,785	30.2	8.0	57.3	4.5
2015年度 n=5,785	29.2	8.4	58.5	3.8

「採用した」と回答した企業に対して、女性が含まれているか尋ねたところ、「含まれている」と回答した企業の割合は【2013年度】が28.3%、【2014年度】が29.5%、【2015年度】が32.1%で、各年度とも3割前後となっている（図表3-1-8）。僅かずつであるが、女性が含まれている割合は上昇傾向にある。

図表3-1-8 過去3年間で中途採用したもののづくり人材に女性は含まれているか（単位：%）

	含まれている	含まれていない	無回答
2013年度 n=2,913	28.3	64.9	6.8
2014年度 n=3,312	29.5	63.6	6.9
2015年度 n=3,385	32.1	61.1	6.8

②過去3年間での中途採用の状況

2013年度以降の3年間をまとめた中途採用実績で見ると、いずれかの年度において「採用した」企業が75.1%、採用実績がない企業が24.0%と、採用実績がある企業が7割以上に及んでいる（図表3-1-9）。

企業規模別にみると、「30人未満」（71.8%）や「30～99人」（80.1%）という100人未満の規模でも、採用実績のある企業が7割以上に及んでおり、新卒採用と違って規模による大きな割合の差は見られない。

図表3-1-9 過去3年間でのものづくり人材の中途採用の実績 (単位：%)

	n	過去3年度の いずれかの 年度に中 途採用を実 施した	過去3年度の いずれの 年度も中 途採用を実 施しなかつた	無回答
計	5,785	75.1	24.0	0.9
【業種】				
プラスチック製品製造業	683	73.9	25.0	1.0
鉄鋼業	246	70.7	28.9	0.4
非鉄金属製造業	251	74.9	24.7	0.4
金属製品製造業	1,708	78.5	20.7	0.8
はん用機械器具製造業	193	77.2	21.8	1.0
生産用機械器具製造業	541	76.0	23.3	0.7
業務用機械器具製造業	267	73.8	25.5	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	71.4	27.5	1.1
電気機械器具製造業	652	70.7	28.2	1.1
情報通信機械器具製造業	62	59.7	40.3	0.0
輸送用機械器具製造業	674	78.3	20.5	1.2
その他	246	67.1	32.1	0.8
【従業員規模】				
30人未満	1,767	71.8	27.3	0.9
30～99人	1,711	80.1	19.5	0.4
100～299人	573	77.7	22.0	0.3
300人以上	158	81.6	17.7	0.6

3年間の中途採用実績を、女性ものづくり人材に限ってみると、中途採用実績のある企業は28.2%となっている（図表3-1-10）。

業種別にみると、「プラスチック製品製造業」（35.3%）や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（37.0%）などで採用実績のある企業が3割以上に及んでいる。

企業規模別にみると、規模が大きくなるほど採用実績のある企業割合が高まる傾向が見られる。

図表3-1-10 過去3年間で女性ものづくり人材の中途採用の実績（単位：%）

	n	過去3年度のいずれかの年度に女性を新卒採用した	過去3年度のいずれの年度も女性を新卒採用しなかった	無回答
計	5,785	28.2	69.1	2.7
【業種】				
プラスチック製品製造業	683	35.3	62.2	2.5
鉄鋼業	246	19.5	77.6	2.8
非鉄金属製造業	251	23.1	74.1	2.8
金属製品製造業	1,708	27.0	70.2	2.8
はん用機械器具製造業	193	22.3	75.6	2.1
生産用機械器具製造業	541	21.1	75.6	3.3
業務用機械器具製造業	267	28.1	68.5	3.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	37.0	60.3	2.7
電気機械器具製造業	652	31.0	66.4	2.6
情報通信機械器具製造業	62	30.6	67.7	1.6
輸送用機械器具製造業	674	32.5	65.0	2.5
その他	246	22.0	75.2	2.8
【従業員規模】				
30人未満	1,767	22.9	74.8	2.3
30～99人	1,711	33.4	64.1	2.5
100～299人	573	36.6	61.8	1.6
300人以上	158	39.9	57.0	3.2

③過去3年間の中途のものづくり人材の募集・採用に対する評価・考え

a. 求人に対する応募が少ない

中途採用においても、「a. 求人に対する応募が少ない」に対して「そう思う」が40.5%、「どちらかといえばそう思う」が33.7%、「どちらかといえばそう思わない」が13.3%、「そう思わない」が8.6%と、そう思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）とする企業の方が多い（図表3-1-11）。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「そう思う」とする企業の割合が高くなる（「30人未満」が44.3%、「30～99人」が39.3%など）。

図表3-1-11 過去3年間の中途・ものづくり人材の募集・採用に関する考え

a. 求人に対する応募が少ない

(単位：%)

	n	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思 わない	そう思わ ない	無回答	そう思う 計	そう思わ ない 計
計	4,343	40.5	33.7	13.3	8.6	4.0	74.1	21.9
【業種】								
プラスチック製品製造業	505	39.0	34.3	12.1	9.1	5.5	73.3	21.2
鉄鋼業	174	47.1	35.6	8.6	6.3	2.3	82.8	14.9
非鉄金属製造業	188	39.9	34.0	13.3	10.1	2.7	73.9	23.4
金属製品製造業	1,341	41.8	33.3	12.8	8.4	3.8	75.0	21.2
はん用機械器具製造業	149	40.9	33.6	12.8	7.4	5.4	74.5	20.1
生産用機械器具製造業	411	43.8	33.3	11.4	6.6	4.9	77.1	18.0
業務用機械器具製造業	197	38.6	30.5	15.7	12.2	3.0	69.0	27.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	187	29.4	39.6	18.2	8.6	4.3	69.0	26.7
電気機械器具製造業	461	36.0	34.3	15.4	9.1	5.2	70.3	24.5
情報通信機械器具製造業	37	48.6	32.4	5.4	13.5	0.0	81.1	18.9
輸送用機械器具製造業	528	41.5	33.7	14.0	8.0	2.8	75.2	22.0
その他	165	41.2	29.7	16.4	10.3	2.4	70.9	26.7
【従業員規模】								
30人未満	1,268	44.3	31.4	12.1	7.8	4.3	75.7	20.0
30～99人	1,370	39.3	36.4	13.3	7.5	3.5	75.7	20.8
100～299人	445	34.4	37.1	17.5	8.5	2.5	71.5	26.1
300人以上	129	24.8	39.5	19.4	14.0	2.3	64.3	33.3

b. 求めているレベルの人材が採用できない

「b. 求めているレベルの人材が採用できない」に対しては、「そう思う」が36.1%、「どちらかといえばそう思う」が38.7%、「どちらかといえばそう思わない」が14.7%、「そう思わない」が6.5%という結果となり、そう思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）とする企業が74.8%と7割以上に達している（図表3-1-12）。

企業規模別にみると、規模が小さくなるほど「そう思う」とする企業の割合が高くなる（「30人未満」が41.5%、「30～99人」が33.9%など）。

図表3-1-12 過去3年間の中途・ものづくり人材の募集・採用に関する考え

b. 求めているレベルの人材が採用できない

(単位：%)

	n	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思 わない	そう思わな い	無回答	そう思う 計	そう思わな い 計
計	4,343	36.1	38.7	14.7	6.5	4.0	74.8	21.2
【業種】								
プラスチック製品製造業	505	37.0	39.6	11.1	6.9	5.3	76.6	18.0
鉄鋼業	174	33.9	47.1	12.1	4.6	2.3	81.0	16.7
非鉄金属製造業	188	31.9	38.8	17.6	8.5	3.2	70.7	26.1
金属製品製造業	1,341	39.2	38.0	13.0	5.9	3.8	77.3	18.9
はん用機械器具製造業	149	34.9	41.6	14.1	4.7	4.7	76.5	18.8
生産用機械器具製造業	411	40.1	38.4	12.2	5.1	4.1	78.6	17.3
業務用機械器具製造業	197	33.5	41.1	15.2	7.1	3.0	74.6	22.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	187	31.6	35.8	22.5	6.4	3.7	67.4	28.9
電気機械器具製造業	461	29.1	39.0	19.3	7.2	5.4	68.1	26.5
情報通信機械器具製造業	37	51.4	24.3	8.1	10.8	5.4	75.7	18.9
輸送用機械器具製造業	528	35.0	38.6	16.7	6.3	3.4	73.7	22.9
その他	165	33.3	32.7	19.4	11.5	3.0	66.1	30.9
【従業員規模】								
30人未満	1,268	41.5	37.9	11.0	5.6	4.0	79.3	16.6
30～99人	1,370	33.9	42.3	14.5	5.8	3.6	76.1	20.3
100～299人	445	24.5	44.7	21.6	6.5	2.7	69.2	28.1
300人以上	129	20.2	34.9	28.7	14.0	2.3	55.0	42.6

2. 過去3年間におけるものづくり人材の採用スタンス（新卒重視か中途重視か）

ものづくり人材を採用する際に過去3年間で新卒採用と中途採用のどちらを重視してきたか尋ねたところ、「新卒採用が中心」が13.5%、「どちらかといえば新卒採用が中心」が14.2%、「どちらかといえば中途採用が中心」が29.8%、「中途採用が中心」が36.1%で、中途採用重視の企業（「どちらかといえば中途採用が中心」＋「中途採用が中心」）が多数派であり全体の65.9%を占めた（図表3-1-13）。

企業規模別にみると、新卒採用重視の企業（「新卒採用が中心」＋「どちらかといえば新卒採用が中心」）の割合は規模が大きくなるほど高くなり、中途採用重視の企業の割合は規模が小さくなるほど高まる。

図表3-1-13 過去3年間で、ものづくり人材を採用する際、新卒採用と中途採用のどちらを重視してきたか （単位：％）

	n	新卒採用が中心	採いど 用えち がばら がばら 中新か 心卒と	採いど 用えち がばら がばら 中中か 心途と	中 途 採 用 が 中 心	無 回 答	新 視 卒 採 用 重	中 視 途 採 用 重
計	5,785	13.5	14.2	29.8	36.1	6.4	27.7	65.9
【業種】								
プラスチック製品製造業	683	10.0	10.8	28.6	42.8	7.9	20.8	71.3
鉄鋼業	246	13.4	13.4	32.9	33.3	6.9	26.8	66.3
非鉄金属製造業	251	15.1	11.2	27.5	38.2	8.0	26.3	65.7
金属製品製造業	1,708	12.9	12.6	32.4	37.4	4.6	25.5	69.8
はん用機械器具製造業	193	18.1	21.8	19.2	33.7	7.3	39.9	52.8
生産用機械器具製造業	541	12.2	18.3	33.5	31.1	5.0	30.5	64.5
業務用機械器具製造業	267	15.0	13.1	29.2	37.1	5.6	28.1	66.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	13.4	14.9	27.1	35.5	9.2	28.2	62.6
電気機械器具製造業	652	14.4	16.3	29.1	32.4	7.8	30.7	61.5
情報通信機械器具製造業	62	17.7	11.3	21.0	29.0	21.0	29.0	50.0
輸送用機械器具製造業	674	16.6	17.8	26.6	33.8	5.2	34.4	60.4
その他	246	11.0	8.9	31.3	39.8	8.9	19.9	71.1
【従業員規模】								
30人未満	1,767	6.3	8.8	32.0	45.4	7.5	15.1	77.4
30～99人	1,711	15.5	15.8	31.2	33.8	3.7	31.3	65.0
100～299人	573	31.9	27.7	23.0	14.8	2.4	59.7	37.9
300人以上	158	42.4	34.8	15.2	4.4	3.2	77.2	19.6

「どちらかといえば中途採用が中心」、あるいは「中途採用が中心」と回答した企業に対し、中途採用をより重視する理由を尋ねたところ（複数回答）、「即戦力を求めているから」が73.3%で最も多く、次いで、「新卒者を募集しても応募がないから」（29.1%）、「新卒者を育成する余裕がないから」（28.8%）、「非正規社員の中から優秀な者を見極めて、正社員登用する方針を採っているから」（14.8%）などの順が多い（図表3-1-14）。

企業規模別にみると、「即戦力を求めているから」は規模が大きくなるほど割合が高まるのに対して、「新卒者を募集しても応募がないから」、「新卒者を育成する余裕がないから」では規模が小さい企業になるほど割合が高くなる。

図表3-1-14 過去3年間で、ものづくり人材を採用する際、中途採用を重視してきた理由(単位:%)

	n	新卒者を募集しても応募がないから	新卒者を育成する余裕がないから	即戦力を求めているから	非正規社員の中から優秀な者を見極めて、正社員登用する方針を採っているから	その他	無回答
計	3,814	29.1	28.8	73.3	14.8	7.3	0.7
【業種】							
プラスチック製品製造業	487	25.3	30.4	66.9	18.3	8.4	1.2
鉄鋼業	163	33.1	27.6	74.2	11.0	4.9	0.0
非鉄金属製造業	165	29.7	25.5	63.0	13.3	11.5	1.2
金属製品製造業	1,193	33.3	28.1	71.4	14.7	8.0	0.8
はん用機械器具製造業	102	26.5	34.3	81.4	14.7	5.9	0.0
生産用機械器具製造業	349	32.1	31.2	81.1	6.6	6.3	0.3
業務用機械器具製造業	177	22.0	33.9	80.8	13.6	4.5	0.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	164	17.7	22.6	77.4	22.6	6.7	0.6
電気機械器具製造業	401	26.2	28.7	77.8	15.5	6.2	0.5
情報通信機械器具製造業	31	25.8	22.6	87.1	12.9	3.2	0.0
輸送用機械器具製造業	407	30.2	28.7	73.2	16.7	5.4	0.5
その他	175	24.0	28.0	69.1	16.0	11.4	0.6
【従業員規模】							
30人未満	1,368	29.4	32.8	73.0	12.1	7.5	0.7
30～99人	1,112	28.1	27.7	75.1	19.8	7.3	0.6
100～299人	217	25.3	22.6	74.7	23.5	6.5	0.5
300人以上	31	0.0	16.1	90.3	12.9	12.9	0.0

3. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針

現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について最も当てはまるものを選んでもらったところ、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」が 19.2%、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」が 39.1%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている」が 30.7%、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」が 9.6%だった（図表3-1-15）。

企業規模別にみると、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」と「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」では、規模が大きくなるほど割合が高くなる。一方、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている」、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」については規模が小さい企業ほど割合が高い。

図表3-1-15 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針

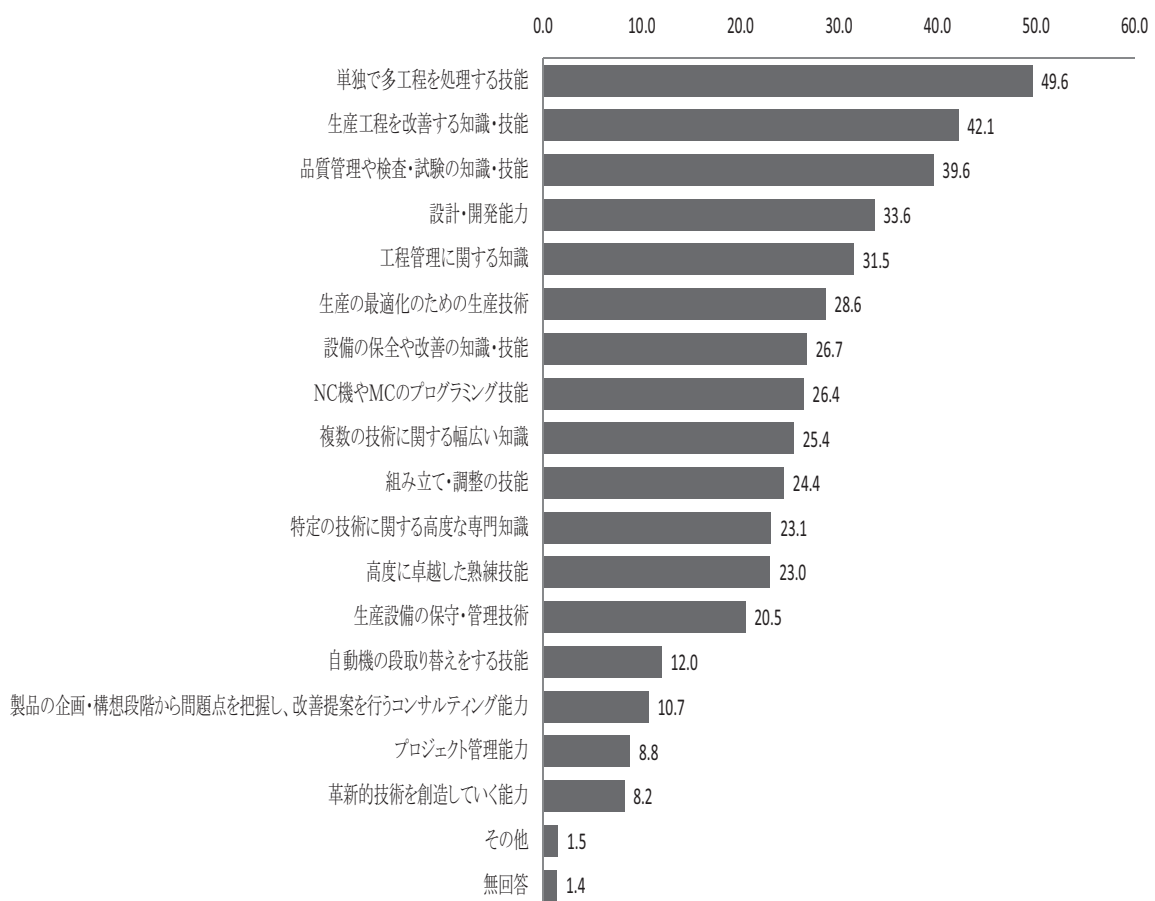
(単位：%)

	n	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答
計	5,785	19.2	39.1	30.7	9.6	1.4
【従業員規模】						
30人未満	1767	16.3	37.2	33.7	11.7	1.1
30～99人	1711	20.9	40.1	30.1	8.4	0.5
100～299人	573	21.8	46.6	26.2	4.7	0.7
300人以上	158	30.4	49.4	16.5	3.2	0.6

4. どういった知識・技能を持つものづくり人材の育成に力を入れているのか

現在、どのような知識・技能を持ったものづくり人材の育成に力を入れているか尋ねたところ（複数回答）、「単独で多工程を処理する技能」が 49.6%で最も多く、次いで、「生産工程を改善する知識・技能」（42.1%）、「品質管理や検査・試験の知識・技能」（39.6%）、「設計・開発能力」（33.6%）、「工程管理に関する知識」（31.5%）などの順で多かった（図表 3-1-16）。

図表 3-1-16 現在、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れているか
（複数回答）



業種別に、割合が高かった上位3つをあげると、図表 3-1-17のとおりとなった。業種によっては、「生産工程を改善する知識・技能」（プラスチック製品製造業など）や「設計・開発能力」（生産用機械器具製造業など）がトップにあがっているところもある。

図表3-1-17 各業種で割合が高かった上位3つ（どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れているか）（複数回答）（単位：％）

n		第1位	第2位	第3位
プラスチック製品製造業	683	生産工程を改善する知識・技能 49.5	品質管理や検査・試験の知識・技能 46.6	単独で多工程を処理する技能 44.7
鉄鋼業	246	単独で多工程を処理する技能 50.8	生産工程を改善する知識・技能 39.4	設備の保全や改善の知識・技能 37.4
非鉄金属製造業	251	生産工程を改善する知識・技能 49.4	単独で多工程を処理する技能 47.0	品質管理や検査・試験の知識・技能 39.4
金属製品製造業	1,708	単独で多工程を処理する技能 54.3	品質管理や検査・試験の知識・技能 41.5	NC機やMCのプログラミング技能 36.3
はん用機械器具製造業	193	単独で多工程を処理する技能 53.4	設計・開発能力 49.2	生産工程を改善する知識・技能 43.0
生産用機械器具製造業	541	設計・開発能力 61.4	単独で多工程を処理する技能 48.2	組み立て・調整の技能 41.2
業務用機械器具製造業	267	設計・開発能力 54.7	単独で多工程を処理する技能 45.3	組み立て・調整の技能 35.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	単独で多工程を処理する技能 45.8	生産工程を改善する知識・技能 44.3	品質管理や検査・試験の知識・技能 40.5
電気機械器具製造業	652	設計・開発能力 50.0	単独で多工程を処理する技能 46.6	品質管理や検査・試験の知識・技能 41.0
情報通信機械器具製造業	62	設計・開発能力 46.8	工程管理に関する知識/品質管理や検査・試験の知識・技能（同率の第2位） 38.7	
輸送用機械器具製造業	674	単独で多工程を処理する技能 53.7	生産工程を改善する知識・技能 48.4	品質管理や検査・試験の知識・技能 47.0
その他	246	単独で多工程を処理する技能 40.2	生産工程を改善する知識・技能 35.4	品質管理や検査・試験の知識・技能 33.7

企業規模別にみると、「30人未満」と「30～99人」では「単独で多工程を処理する技能」の割合が最も高くなっており、「100～299人」と「300人以上」では「生産工程を改善する知識・技能」が最も高い（図表3-1-18）。

図表3-1-18 現在、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れているか（規模別、複数回答）（単位：％）

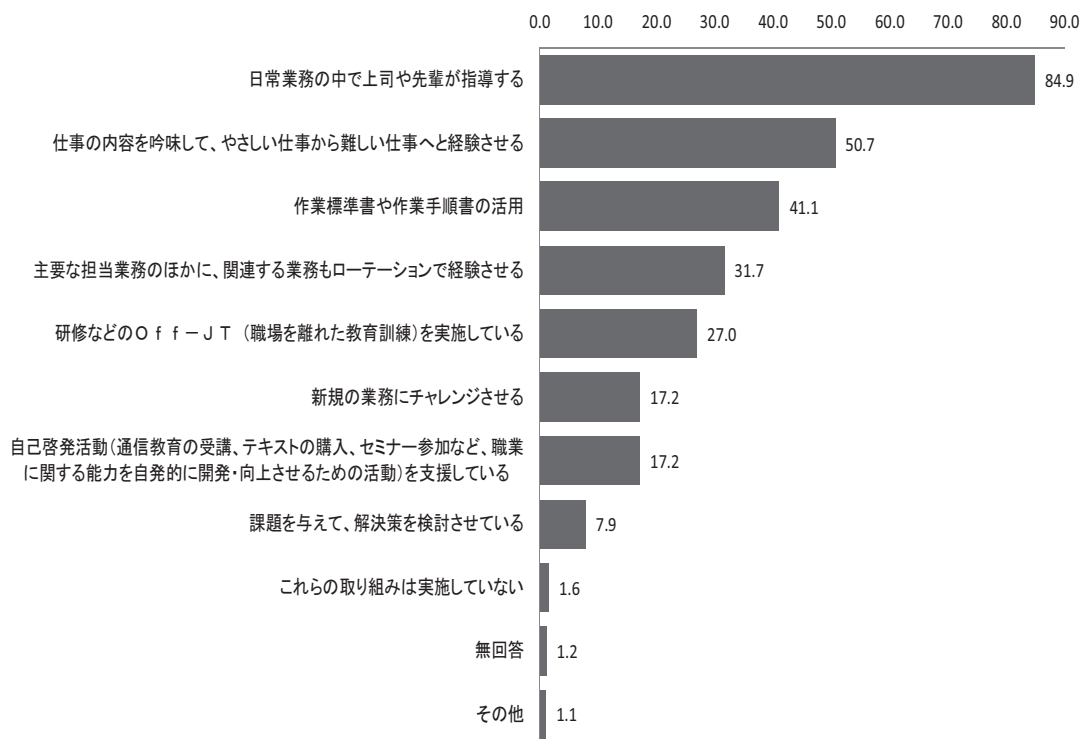
n	単独で多工程を処理する技能	生産工程を改善する知識・技能	品質管理や検査・試験の知識・技能	設計・開発能力	工程管理に関する知識	生産の最適化のための生産技術	設備の保全や改善の知識・技能	NC機やMCのプログラミング技能	複数の技術に関する幅広い知識	組み立て・調整の技能	特定の技術に関する高度な専門知識	高度に卓越した熟練技能	生産設備の保守・管理技術	自動機の段取り替えをする技能	製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力	プロジェクト管理能力	革新的技術を創造していく能力	その他		
																		無回答	その他	
30人未満	1,767	50.8	36.4	35.8	29.9	28.2	24.3	21.8	28.5	25.8	22.6	21.4	23.8	16.8	11.4	9.0	6.3	6.3	1.5	1.0
30～99人	1,711	49.1	46.3	45.9	34.6	35.2	30.5	31.8	25.7	24.3	24.1	23.0	20.3	22.7	13.3	11.1	9.1	7.6	1.3	0.8
100～299人	573	50.6	53.6	46.2	45.5	38.4	41.0	34.2	23.4	24.6	28.8	25.1	23.7	28.8	14.1	15.0	12.7	9.9	2.1	0.7
300人以上	158	56.3	67.7	48.1	64.6	42.4	48.7	55.7	23.4	34.2	30.4	39.2	32.9	45.6	19.0	25.9	27.8	29.7	1.3	0.6

5. ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的取り組み

ものづくり人材の育成・能力開発を目的として、どのような取り組みを実施しているか尋ねたところ（複数回答）、「日常業務の中で上司や先輩が指導する」が84.9%で最も多く、次いで、「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる」（50.7%）、「作業標準書や作業手順書の活用」（41.1%）、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」（31.7%）、「研修などの Off-JT（職場を離れた教育訓練）を実施している」（27.0%）などの順で割合が高かった（図表3-1-19）。

図表3-1-19 ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的な取り組み（複数回答）

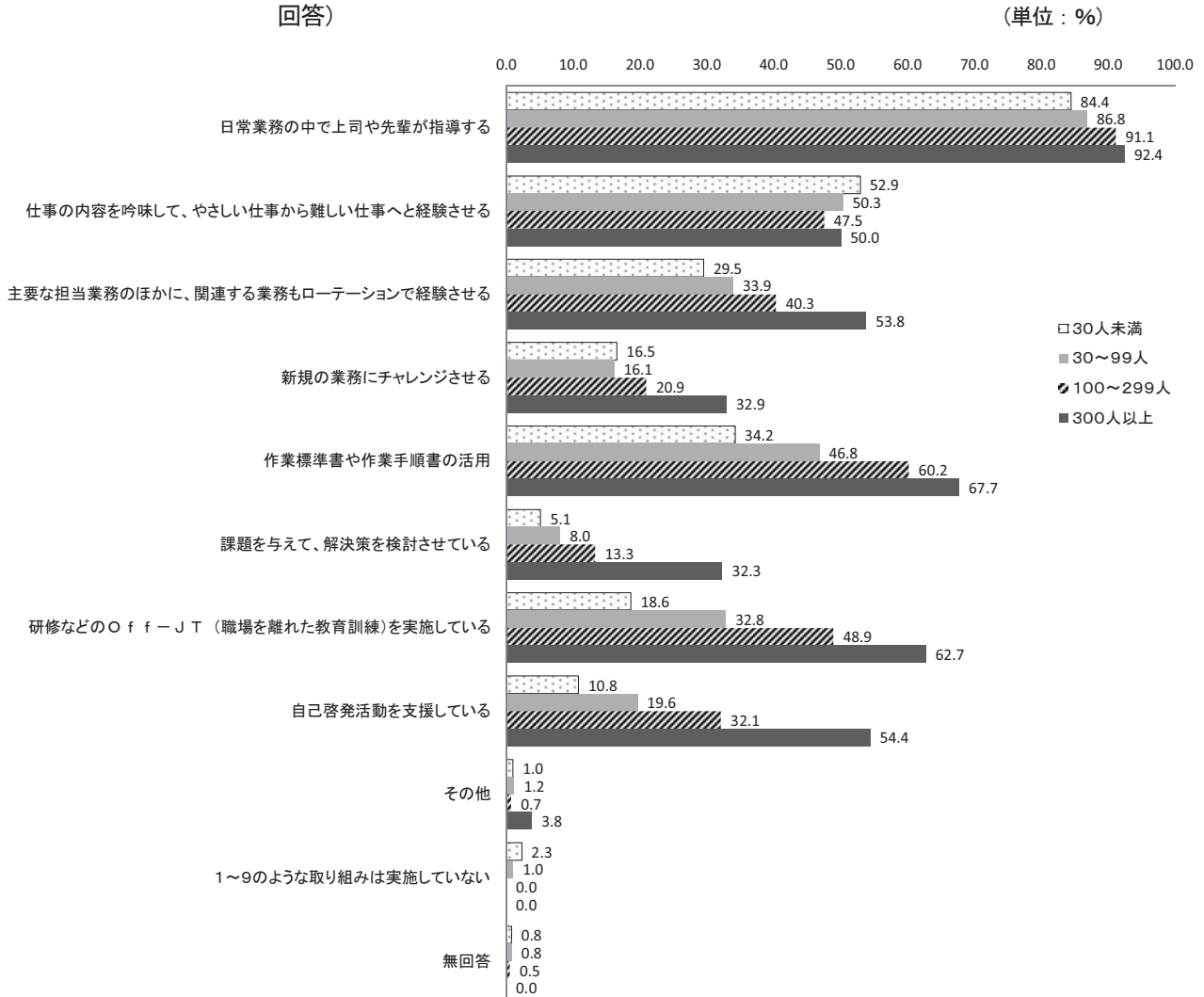
（単位：％）



企業規模別にみると、「日常業務の中で上司や先輩が指導する」については、規模の大小にかかわらず高い割合となっており、「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる」も規模によって割合に大きな差はない（図表3-1-20）。一方、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」や「作業標準書や作業手順書の活用」、「研修などの Off-JT（職場を離れた教育訓練）を実施している」、「自己啓発活動³を支援している」では、規模が大きくなるほど割合が高くなっており、規模間で実施割合に差がみられる。

³ 自己啓発活動について、調査票上では「通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動」との例示を加えている。

図表3-1-20 ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的な取り組み（規模別、複数回答）



6. Off-JTの実施状況

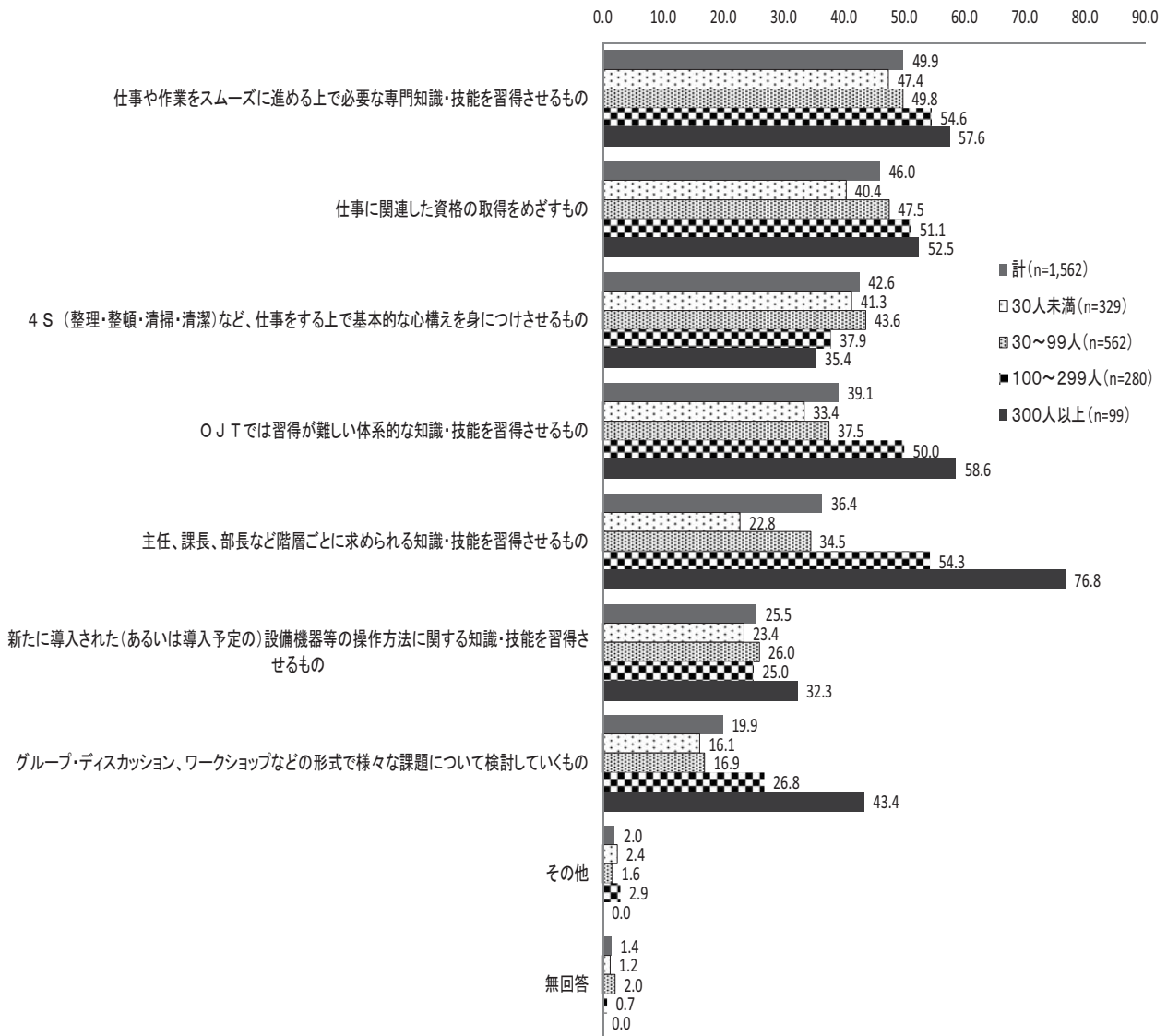
(1) 現在、実施しているOff-JTの内容

ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組み（複数回答）において「研修などのOff-JT（職場を離れた教育訓練）を実施している」をあげた企業（n=1,562）に対し、現在実施しているOff-JTの内容について尋ねた。

結果をみると、「仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門知識・技能を習得させるもの」（49.9%）、「仕事に関連した資格の取得をめざすもの」（46.0%）、「4S（整理・整頓・清掃・清潔）など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの」（42.6%）はそれぞれ4割以上の企業があげ、「OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの」（39.1%）、「主任、課長、部長など階層ごとに求められる知識・技能を習得させるもの」（36.4%）は3割以上の企業があげた（図表3-1-21）。

企業規模別にみると、「OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの」、「主任、課長、部長など階層ごとに求められる知識・技能を習得させるもの」、「グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの」では規模による割合の差が大きくなっており、規模が大きくなるほど割合が高まる。

図表3-1-21 現在、実施しているOff-JTの内容（規模別、複数回答）（単位：％）



(2) Off-JT をどのように実施しているか

ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組み（複数回答）において「研修などのOff-JT（職場を離れた教育訓練）を実施している」をあげた企業（n=1,562）に対し、Off-JTをどのように実施しているか尋ねたところ、「取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用」が40.5%で最も多く、次いで、「業界団体・協同組合が実施する研修を活用」（39.7%）、「民間教育訓練機関が実施する研修を活用」（36.0%）、「熟練技能者など社内の人材を活用」（29.6%）、「ポリテクセンターが実施する研修を活用」（26.3%）、「親会社・関連会社が実施する研修を活用」（25.9%）などの順で多かった（図表3-1-22）。

企業規模別にみると、規模が小さいところでは比較的、取引先など外部機関を活用する企業が多い。一方、「300人以上」の企業では、「熟練技能者など社内の人材を活用」しているところが50.5%と約半数に達し、「民間教育訓練機関が実施する研修を活用」している（57.6%）は6割弱に及んでいる。

図表3-1-22 Off-JT をどのように実施しているか（規模別、複数回答）

（単位：％）

	n	取引先や使用機器を活用	業界団体・協同組合が実施する研修を活用	民間教育訓練機関を活用	熟練技能者など社内の人材を活用	ポリテクセンターを活用	親会社・関連会社を活用	工業技術センターを活用	都道府県立技術専門校等が実施する研修を活用	大学等の研究機関に従業員を派遣	その他	無回答
計	1,562	40.5	39.7	36.0	29.6	26.3	25.9	17.7	11.4	2.6	5.2	2.5
【従業員規模】												
30人未満(n=329)	329	38.9	34.3	28.6	26.4	25.8	17.0	19.5	11.9	0.9	5.5	2.4
30～99人(n=562)	562	43.8	47.2	33.6	26.5	27.4	23.3	20.3	14.6	2.5	5.5	2.0
100～299人(n=280)	280	41.8	41.8	49.3	28.2	30.0	38.2	16.1	9.3	2.5	6.8	0.4
300人以上(n=99)	99	31.3	31.3	57.6	50.5	16.2	51.5	9.1	6.1	8.1	3.0	2.0

7. ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備

ものづくり人材の教育訓練を行うにあたって、どのような環境整備を行っているか尋ねたところ（複数回答）、「改善提案の奨励」が36.1%で最も多く、次いで、「自社の技能マップの作成」（20.6%）、「小集団活動やQCサークルの奨励」（20.2%）、「技術伝承のための仕組みの整備」（18.6%）、「ものづくり人材ごとの育成計画の作成」（12.9%）などの順で多くなっている（図表3-1-23）。「特に何も行ってない」は24.3%で、72.0%の企業が何らかの環境整備を行っている。

企業規模別にみると、「改善提案の奨励」は「300人以上」では7割（70.3%）の企業が行っており、「小集団活動やQCサークルの奨励」も62.7%の企業が行っている。一方、「30人未満」の企業になると、「特に何も行ってない」が3割を超える（35.2%）。

図表3-1-23 ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備（複数回答）（単位：%）

	n	改善提案の奨励	自社の技能マップの作成	小集団活動やQCサークルの奨励	技術伝承のための仕組みの整備	ものづくり人材ごとの育成計画の作成	チューター制度・メンター制度の導入	優れた技能者を持った顕彰・報奨	社内検定など能力評価制度の導入	内 技能大会の開催等 風土の醸成	その他	特に何も行ってない	無回答	何らかの環境整備を	特に何も行ってない
計	5,785	36.1	20.6	20.2	18.6	12.9	11.5	10.7	9.5	3.1	1.8	24.3	3.7	72.0	24.3
【従業員規模】															
30人未満	1,767	25.7	14.3	10.6	17.2	9.8	10.8	7.1	5.5	1.4	1.8	35.2	3.0	61.8	35.2
30～99人	1,711	44.1	25.9	23.4	18.3	14.8	11.2	11.3	11.1	2.6	2.2	16.8	2.1	81.1	16.8
100～299人	573	56.0	35.3	45.0	22.2	19.0	16.1	16.4	16.8	5.9	1.7	7.0	1.9	91.1	7.0
300人以上	158	70.3	39.2	62.7	35.4	29.1	31.6	34.8	24.7	19.6	1.3	1.9	0.0	98.1	1.9

注) チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンについてOJTなどを行う新人育成のための制度。メンター制度：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度。技能マップ：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの。

8. 熟練技能の伝承に向けた取り組み

ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備において（複数回答）、「技術伝承のための仕組みの整備」をあげた企業（n=1,078）に対し、熟練技能の伝承に向け、どのような取り組みを行っているか尋ねたところ、「再雇用や勤務延長による高年齢従業員の活用」が57.5%で最も多く、次いで「育成対象の技能者ごとに専任の指導者を配置」（29.0%）、「伝承すべき技能のテキスト化・マニュアル化」（28.0%）、「社内研修などOff-JTの強化」（18.9%）「技能を習得した者に対する顕彰・報奨」（15.9%）などの順で多かった（図表3-1-24）。

業種別にみると、「再雇用や勤務延長による高年齢従業員の活用」をあげる企業の割合が「はん用機械器具製造業」（64.9%）、「生産用機械器具製造業」（65.6%）、「業務用機械器具製造業」（72.2%）、「輸送用機械器具製造業」（66.9%）において6割以上に達している。

企業規模別にみると、規模の大きいところでは、「再雇用や勤務延長による高年齢従業員の

活用」だけでなく、「伝承すべき技能のテキスト化・マニュアル化」や「社内研修など Off-JT の強化」の割合も高い。

図表 3-1-24 熟練技能伝承へ向け、どのような取り組みを行っているか(複数回答) (単位:%)

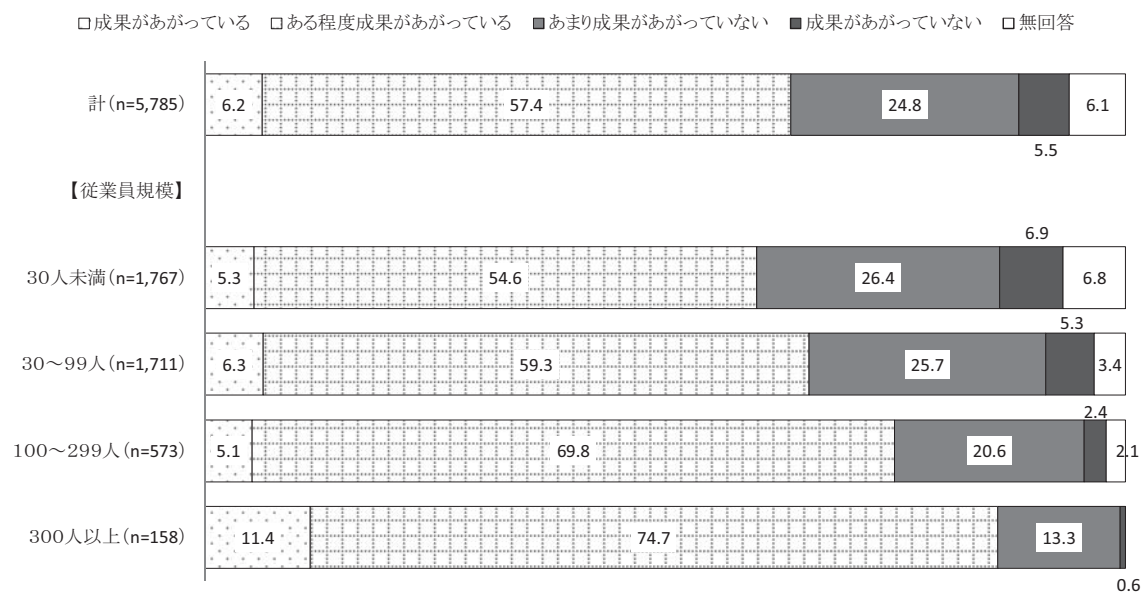
	n	再雇用や勤務員の活用による	育成対象の指導者を配置	伝承すべき技能のテキスト化	社内研修など Off-JT の強化	技能を習得した者に対する顕彰・報奨	就業時間後等に熟練技能者を講師とした勉強会を開催	技能伝承のための専門組織・部署の設置	その他	特に取り組みは行っていない	無回答
計	1,078	57.5	29.0	28.0	18.9	15.9	12.2	6.0	1.7	5.3	0.8
【業種】											
プラスチック製品製造業	90	45.6	22.2	41.1	21.1	16.7	12.2	7.8	1.1	7.8	1.1
鉄鋼業	41	53.7	39.0	34.1	14.6	17.1	19.5	0.0	0.0	7.3	0.0
非鉄金属製造業	47	55.3	27.7	34.0	10.6	2.1	6.4	2.1	2.1	10.6	0.0
金属製品製造業	334	54.2	31.1	24.0	16.8	17.1	12.6	5.4	1.2	4.8	1.5
はん用機械器具製造業	37	64.9	21.6	24.3	24.3	5.4	5.4	10.8	2.7	0.0	2.7
生産用機械器具製造業	131	65.6	31.3	14.5	19.1	16.0	13.7	6.1	2.3	5.3	0.8
業務用機械器具製造業	54	72.2	27.8	25.9	18.5	22.2	11.1	7.4	0.0	1.9	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	56.3	18.8	62.5	37.5	12.5	9.4	3.1	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	122	53.3	33.6	29.5	18.9	17.2	13.1	4.9	3.3	5.7	0.0
情報通信機械器具製造業	10	50.0	20.0	50.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	130	66.9	24.6	29.2	23.8	16.2	12.3	10.8	1.5	6.2	0.0
その他	50	52.0	30.0	28.0	12.0	16.0	8.0	2.0	2.0	2.0	2.0
【従業員規模】											
30人未満	304	57.2	30.9	21.4	13.2	13.8	8.9	2.6	1.0	5.3	1.0
30～99人	313	60.4	26.5	31.0	19.8	13.4	14.1	3.8	2.6	4.5	0.3
100～299人	127	61.4	26.0	44.9	26.8	26.0	18.1	7.9	0.8	1.6	0.8
300人以上	56	75.0	26.8	46.4	41.1	23.2	7.1	32.1	0.0	1.8	1.8

9. 教育訓練の成果

ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みにおいて、成果があがっているか尋ねたところ、「成果があがっている」が6.2%、「ある程度成果があがっている」が57.4%、「あまり成果があがっていない」が24.8%、「成果があがっていない」が5.5%で、成果があがっている企業が全体の6割以上を占めた（図表3-1-25）。

企業規模別にみると、規模が大きくなるほど成果があがっている（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」とする企業割合が高くなる）。

図表3-1-25 ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果 （単位：％）



10. ものづくり人材の定着

(1) 定着率

①新卒採用

ものづくり人材において、採用した後、3年を超えても勤める人の割合について、現在の状況を尋ねた。

新卒採用者について、選択肢のなかで「該当者はいない」と回答した企業と、無回答だった企業を除いて集計したところ、「100%」が27.1%、「9割台」が20.0%、8割台が12.9%などとなり、8割台以上とする企業の割合が全体の60.0%を占めた(図表3-1-26)。

業種別にみると、「100%」とする企業割合は「電気機械器具製造業」で36.9%と最も高かった。また、「非鉄金属製造業」(71.4%)と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(72.5%)で、8割台以上とする企業が7割に達している。

企業規模別にみると、8割台以上とする企業割合は「300人以上」(83.2%)では8割を超えているが、「30人未満」(49.3%)では半数弱にとどまり、規模が小さくなるほど8割台以上の企業割合は低下する。

図表3-1-26 新卒採用後、3年を超えても勤めているものづくり人材のおおよその割合(定着率)

※該当者なし、無回答を除いて集計

(単位: %)

	n	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	8割台以上	7割台以下
計	2,948	9.4	1.7	3.1	1.3	11.1	4.6	8.8	12.9	20.0	27.1	60.0	40.0
【業種】													
プラスチック製品製造業	278	9.4	2.9	4.0	2.9	9.7	7.9	9.4	9.7	18.7	25.5	54.0	46.0
鉄鋼業	115	9.6	3.5	1.7	0.0	11.3	5.2	11.3	16.5	25.2	15.7	57.4	42.6
非鉄金属製造業	126	9.5	2.4	0.0	0.0	7.1	5.6	4.0	18.3	26.2	27.0	71.4	28.6
金属製品製造業	851	10.1	2.2	4.5	2.0	12.6	3.8	9.6	12.3	15.6	27.3	55.2	44.8
はん用機械器具製造業	121	9.9	1.7	1.7	0.0	9.9	4.1	10.7	5.8	22.3	33.9	62.0	38.0
生産用機械器具製造業	326	11.0	0.3	2.8	0.6	12.6	5.5	7.1	14.4	17.8	27.9	60.1	39.9
業務用機械器具製造業	137	8.8	2.2	2.2	0.7	11.7	1.5	7.3	17.5	18.2	29.9	65.7	34.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	138	11.6	0.7	0.7	1.4	6.5	2.2	4.3	18.8	26.8	26.8	72.5	27.5
電気機械器具製造業	347	6.1	1.2	2.6	1.2	10.4	3.7	7.5	8.6	21.9	36.9	67.4	32.6
情報通信機械器具製造業	36	8.3	0.0	2.8	0.0	13.9	11.1	2.8	19.4	13.9	27.8	61.1	38.9
輸送用機械器具製造業	383	8.1	1.0	2.6	1.0	12.0	5.5	12.0	13.3	25.6	18.8	57.7	42.3
その他	90	12.2	2.2	5.6	0.0	7.8	2.2	8.9	14.4	18.9	27.8	61.1	38.9
【従業員規模】													
30人未満	688	16.1	2.0	5.8	1.7	15.0	2.8	7.3	8.4	11.6	29.2	49.3	50.7
30~99人	1,013	7.0	1.6	2.7	1.5	11.3	5.7	9.7	14.0	18.0	28.6	60.6	39.4
100~299人	479	4.0	0.8	1.3	1.0	4.6	4.4	9.8	16.7	32.6	24.8	74.1	25.9
300人以上	149	0.7	0.0	0.0	0.0	2.7	2.0	11.4	17.4	49.7	16.1	83.2	16.8

新卒採用の女性について、同様に集計した結果をみると、8割台以上とする企業が全体の61.9%を占めた（図表3-1-27）。

業種別にみると、「非鉄金属製造業」（73.5%）のみ、8割台以上とする企業割合が7割超となっている。企業規模別にみると、「30人未満」の企業では「2割未満」が35.7%と3割以上に達している。男女計の結果と同様に、8割台以上の企業割合は規模が小さくなるほど低下する傾向にあり、「300人以上」で83.6%、「100～299人」で72.1%、「30～99人」で60.2%、「30人未満」で46.6%という結果となっている。

図表3-1-27 新卒採用後、3年を超えても勤めている女性ものづくり人材のおおよその割合
(定着率) ※該当者なし、無回答を除いて集計 (単位：%)

	n	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	8割台以上	7割台以下
計	1,406	16.4	2.7	2.1	0.9	7.3	4.0	4.7	8.0	14.7	39.3	61.9	38.1
【業種】													
プラスチック製品製造業	163	13.5	2.5	3.7	0.6	11.0	6.7	6.7	8.0	14.1	33.1	55.2	44.8
鉄鋼業	48	22.9	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	2.1	18.8	16.7	27.1	62.5	37.5
非鉄金属製造業	68	14.7	0.0	0.0	1.5	2.9	1.5	5.9	8.8	20.6	44.1	73.5	26.5
金属製品製造業	364	19.8	3.3	2.2	1.6	6.9	2.7	4.7	6.3	10.2	42.3	58.8	41.2
はん用機械器具製造業	41	14.6	2.4	2.4	0.0	4.9	4.9	4.9	4.9	7.3	53.7	65.9	34.1
生産用機械器具製造業	115	20.0	0.9	0.9	0.0	5.2	5.2	1.7	4.3	10.4	51.3	66.1	33.9
業務用機械器具製造業	65	15.4	4.6	4.6	0.0	9.2	1.5	3.1	10.8	16.9	33.8	61.5	38.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	13.0	4.3	1.1	1.1	10.9	5.4	3.3	16.3	18.5	26.1	60.9	39.1
電気機械器具製造業	196	12.8	3.1	3.1	0.0	5.6	4.6	4.6	6.6	16.3	43.4	66.3	33.7
情報通信機械器具製造業	22	9.1	4.5	4.5	0.0	4.5	4.5	4.5	13.6	22.7	31.8	68.2	31.8
輸送用機械器具製造業	187	13.4	3.2	1.6	1.6	5.9	4.8	6.4	7.5	21.4	34.2	63.1	36.9
その他	45	28.9	0.0	0.0	0.0	8.9	2.2	4.4	4.4	8.9	42.2	55.6	44.4
【従業員規模】													
30人未満	221	35.7	3.2	3.2	0.5	5.4	2.7	2.7	4.1	6.3	36.2	46.6	53.4
30～99人	490	15.5	3.3	2.4	1.4	9.4	2.9	4.9	7.3	11.4	41.4	60.2	39.8
100～299人	301	8.3	1.7	1.0	0.3	6.0	5.3	5.3	10.0	18.3	43.9	72.1	27.9
300人以上	122	0.8	0.0	0.8	0.8	1.6	4.1	8.2	13.9	35.2	34.4	83.6	16.4

②中途採用

中途採用者について同様に集計した結果（選択肢のなかで「該当者はいない」と回答した企業と、無回答だった企業を除いた集計）をみると、3年後定着率が「100%」とする企業が20.5%、「9割台」が19.9%、8割台が18.3%などとなり、8割台以上の企業割合は58.7%となっている（図表3-1-28）。

業種別にみると、8割台以上の企業割合はどの業種も50%台～60%台となっている。企業規模別にみると、新卒採用の場合と同様に、8割台以上とする企業割合は規模が小さくほど低下する（「300人以上」が77.2%に対し、「30人未満」は56.8%など）。

図表3-1-28 中途採用後、3年を超えても勤めているものづくり人材のおおよその割合(定着率)

※該当者なし、無回答を除いて集計

(単位：%)

	n	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	8割台以上	7割台以下
計	4,788	3.0	1.4	3.9	2.2	11.7	6.3	12.8	18.3	19.9	20.5	58.7	41.3
【業種】													
プラスチック製品製造業	559	3.6	1.4	4.8	2.3	12.2	7.2	14.0	15.9	20.0	18.6	54.6	45.4
鉄鋼業	202	4.0	1.0	2.0	2.0	13.4	9.9	11.9	15.3	25.2	15.3	55.9	44.1
非鉄金属製造業	210	3.3	2.4	3.3	1.4	13.3	7.1	10.0	16.7	21.0	21.4	59.0	41.0
金属製品製造業	1,444	2.5	1.5	4.1	3.3	12.6	7.1	13.4	18.1	18.1	19.4	55.6	44.4
はん用機械器具製造業	169	2.4	2.4	2.4	1.8	7.7	7.7	11.2	17.8	19.5	27.2	64.5	35.5
生産用機械器具製造業	453	2.2	1.3	3.8	1.1	10.6	5.3	13.2	20.5	19.6	22.3	62.5	37.5
業務用機械器具製造業	215	2.8	1.4	3.7	1.4	9.3	4.7	14.9	15.3	21.4	25.1	61.9	38.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	205	3.4	0.5	1.5	0.5	12.7	4.9	10.7	19.5	23.9	22.4	65.9	34.1
電気機械器具製造業	511	2.3	1.0	3.7	1.6	10.4	3.9	11.5	19.0	21.5	25.0	65.6	34.4
情報通信機械器具製造業	45	4.4	2.2	4.4	4.4	15.6	6.7	8.9	15.6	13.3	24.4	53.3	46.7
輸送用機械器具製造業	582	4.1	0.9	4.1	2.2	12.7	5.7	13.2	20.4	20.8	15.8	57.0	43.0
その他	193	3.1	1.6	7.8	1.6	7.8	6.7	11.4	19.7	17.1	23.3	60.1	39.9
【従業員規模】													
30人未満	1,514	3.9	2.0	4.7	2.3	13.3	5.5	11.5	15.9	19.0	21.9	56.8	43.2
30～99人	1,461	2.2	1.0	3.5	2.5	11.8	7.0	14.7	20.3	17.3	19.7	57.3	42.7
100～299人	484	2.5	0.0	2.9	2.1	6.8	7.2	12.4	19.4	26.2	20.5	66.1	33.9
300人以上	136	2.2	0.7	0.7	1.5	4.4	5.1	8.1	18.4	32.4	26.5	77.2	22.8

中途採用者の女性で同様に集計した結果をみると、3年後定着率が「2割未満」の企業は10.2%と、新卒採用者の女性における同割合(16.4%)よりも低かった(図表3-1-29)。ただ、8割台以上の企業割合は62.6%で、新卒採用者の女性における同割合(61.9%)とほぼ同じ割合となっている。業種別にみると、「はん用機械器具製造業」(48.7%)と「生産用機械器具製造業」(43.4%)では「100%」とする企業が4割以上に達した。「はん用機械器

具製造業」(71.1%)は唯一、8割台以上の企業割合が7割に達している。

企業規模別にみると8割台以上とする企業割合は規模が小さくほど低くなる。

図表3-1-29 中途採用後、3年を超えても勤めている女性ものづくり人材のおおよその割合
(定着率) ※該当者なし、無回答を除いて集計 (単位：%)

	n	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	8割台以上	7割台以下
計	2,568	10.2	2.8	2.7	2.9	8.5	3.7	6.7	13.0	16.8	32.7	62.6	37.4
【業種】													
プラスチック製品製造業	333	6.9	3.3	3.9	3.0	11.4	4.5	11.7	15.3	16.8	23.1	55.3	44.7
鉄鋼業	93	10.8	1.1	1.1	4.3	12.9	1.1	4.3	9.7	17.2	37.6	64.5	35.5
非鉄金属製造業	118	11.9	2.5	6.8	2.5	5.9	3.4	5.9	11.0	16.1	33.9	61.0	39.0
金属製品製造業	754	11.3	3.7	2.1	2.7	9.4	3.6	5.7	10.9	15.4	35.3	61.5	38.5
はん用機械器具製造業	76	9.2	2.6	5.3	3.9	1.3	3.9	2.6	10.5	11.8	48.7	71.1	28.9
生産用機械器具製造業	205	12.2	2.4	1.5	2.9	6.8	2.0	2.9	12.2	13.7	43.4	69.3	30.7
業務用機械器具製造業	114	11.4	2.6	1.8	2.6	6.1	2.6	7.9	11.4	15.8	37.7	64.9	35.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	137	8.0	1.5	1.5	2.2	7.3	6.6	7.3	21.2	23.4	21.2	65.7	34.3
電気機械器具製造業	313	6.7	2.2	1.6	3.5	8.9	4.2	6.4	15.7	20.8	30.0	66.5	33.5
情報通信機械器具製造業	28	14.3	0.0	10.7	3.6	14.3	7.1	10.7	7.1	10.7	21.4	39.3	60.7
輸送用機械器具製造業	306	11.1	2.9	2.6	2.9	7.2	3.3	7.2	12.4	17.6	32.7	62.7	37.3
その他	91	15.4	1.1	5.5	1.1	5.5	3.3	6.6	17.6	16.5	27.5	61.5	38.5
【従業員規模】													
30人未満	787	10.8	4.2	3.0	2.8	10.7	3.0	5.8	11.2	14.4	34.1	59.6	40.4
30～99人	818	9.2	2.6	3.2	3.2	8.7	4.2	7.2	13.8	16.0	32.0	61.9	38.1
100～299人	286	9.8	1.4	0.3	2.1	6.6	4.2	5.9	15.7	19.9	33.9	69.6	30.4
300人以上	89	1.1	2.2	1.1	1.1	4.5	3.4	10.1	12.4	33.7	30.3	76.4	23.6

(2) 定着状況への評価

現在のものづくり人材の定着状況について、どのように考えているか尋ねたところ、「非常に問題視している」が23.3%、「やや問題視している」が36.7%、「あまり問題視していない」が31.3%、「まったく問題視していない」が6.4%で、程度の差こそあれ、問題視している企業が全体の60.0%を占めた(図表3-1-30)。

業種別にみると、「非常に問題視している」の割合が最も高かったのは「金属製品製造業」(26.8%)で、一方、「まったく問題視していない」の割合が最も高かったのは「情報通信機械器具製造業」(12.9%)だった。企業規模別にみると、「30人未満」(24.8%)と「30～99人」(22.9%)において、「非常に問題視している」とする企業割合が20%を超えた。

図表3-1-30 現在のものづくり人材の定着状況をどのように考えているか (単位：%)

	n	非常に問題視している	やや問題視している	あまり問題視していない	まったく問題視していない	無回答	問題視している計	問題視していない計
計	5,785	23.3	36.7	31.3	6.4	2.3	60.0	37.7
【業種】								
プラスチック製品製造業	683	25.3	34.8	31.9	5.6	2.3	60.2	37.5
鉄鋼業	246	25.6	37.0	29.3	5.7	2.4	62.6	35.0
非鉄金属製造業	251	23.1	37.8	29.9	8.4	0.8	61.0	38.2
金属製品製造業	1,708	26.8	37.0	29.2	5.0	2.0	63.8	34.2
はん用機械器具製造業	193	22.8	39.9	29.0	6.7	1.6	62.7	35.8
生産用機械器具製造業	541	24.0	35.7	32.2	5.7	2.4	59.7	37.9
業務用機械器具製造業	267	19.1	35.6	35.6	8.6	1.1	54.7	44.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	15.6	37.0	36.3	9.2	1.9	52.7	45.4
電気機械器具製造業	652	18.4	34.5	34.7	9.2	3.2	52.9	43.9
情報通信機械器具製造業	62	16.1	32.3	33.9	12.9	4.8	48.4	46.8
輸送用機械器具製造業	674	21.7	42.6	28.9	4.6	2.2	64.2	33.5
その他	246	22.8	29.3	35.8	8.1	4.1	52.0	43.9
【従業員規模】								
30人未満	1,767	24.8	35.7	30.3	7.4	1.8	60.5	37.7
30～99人	1,711	22.9	38.1	31.2	6.3	1.5	61.0	37.5
100～299人	573	18.0	39.4	36.1	5.6	0.9	57.4	41.7
300人以上	158	15.8	44.3	32.3	7.0	0.6	60.1	39.2

(3) 定着を促すための施策

ものづくり人材の定着を促すための施策として、実際に取り組んだことがあるものを選んでもらった(複数回答)。結果をみると、「賃金水準の向上」が52.3%で最も多く、次いで、「能力を処遇に反映」(43.2%)、「会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示」(36.3%)、「業績を処遇に反映」(31.6%)、「職場の人間関係の改善」(30.6%)、「能力開発・教育訓練の実施」(28.4%)などの順で多かった(図表3-1-31)。

企業規模別にみると、「賃金水準の向上」は規模の大小にかかわらず高い割合となっており、また、規模が小さくなるほど割合が高まる(「30人未満」で55.3%、「30～99人」で51.7%など)。一方、「会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示」、「業績を処遇に反映」、「能力開発・教育訓練の実施」、「『提案制度』など従業員の意見を吸い上げる取り組み」、「福利厚生充実」、「社員の家庭生活(育児・介護)などへの配慮」では、規模が大きくなるほど実施割合が高くなり、かつ、規模間での実施割合の差が大きくなっている。

図表3-1-31 ものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んだことがあるもの（複数回答） (単位：%)

	n	賃金水準の向上	能力を処遇に反映	会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示	業績を処遇に反映	職場の人間関係の改善	能力開発・教育訓練の実施	「提案制度」など従業員の意見を吸い上げる取り組み	福利厚生の充実	労働時間の短縮	社員の家庭生活（育児・介護）などへの配慮	仕事の裁量性の向上	チャーター制度・メンター制度の導入	苦情処理の仕組みの整備・充実	キャリアに関する相談（キャリア・コンサル）の実施	その他	特に取組は行っていない	無回答	
計	5,785	52.3	43.2	36.3	31.6	30.6	28.4	25.8	22.6	17.4	17.0	11.8	7.9	6.8	1.6	0.7	8.5	1.0	
【従業員規模】																			
30人未満	1,767	55.3	42.9	33.4	29.7	31.5	21.7	18.7	22.2	17.6	16.1	13.4	7.1	5.1	1.0	1.0	9.7	0.8	
30～99人	1,711	51.7	45.7	41.0	34.0	28.5	32.8	32.8	21.4	15.3	16.8	12.0	7.7	6.4	1.8	0.7	7.1	0.4	
100～299人	573	47.1	45.9	44.0	37.2	28.6	45.7	40.7	28.1	19.0	21.6	8.0	11.5	9.4	2.6	0.5	5.4	0.2	
300人以上	158	42.4	50.6	53.2	49.4	32.3	57.6	34.8	37.3	26.6	34.8	10.1	22.2	22.8	8.2	0.6	6.3	1.3	

1.1. ものづくり人材の確保・育成における課題

ものづくり人材の確保・育成において、どのようなことが課題となっているか尋ねたところ（複数回答）、「若年ものづくり人材を十分に確保できない」が45.6%で最も多く、次いで「指導される側の能力や意欲が不足している」(36.4%)、「指導する側の人材が不足している」(34.8%)、「育成を行う時間がない」(33.9%)、「指導する側の能力や意欲が不足している」(28.8%)、「社員間のコミュニケーションが不足している」(24.5%)などの順で多かった（図表3-1-32）。

企業規模別にみると、「30人未満」と「30～99人」では「若年ものづくり人材を十分に確保できない」の割合が最も高かったが（それぞれ52.1%、46.7%）、「100～299人」では「指導する側の人材が不足している」(43.6%)、「300人以上」では「育成を行う時間がない」(55.7%)の割合が最も高い。

図表3-1-32 ものづくり人材の確保・育成における課題（複数回答） (単位：%)

	n	若年ものづくり人材を十分に確保できない	指導される側の能力や意欲が不足している	指導する側の人材が不足している	育成を行う時間がない	指導する側の能力や意欲が不足している	社員間のコミュニケーションが不足している	育成ノウハウがない	育成を行う予算が不足している	伝承すべき技術が明確になっていない	ものづくり人材の定着が悪い	外部の訓練機関やコースの情報不足	その他	特に課題はない	無回答
計	5,785	45.6	36.4	34.8	33.9	28.8	24.5	18.2	15.7	12.6	12.0	3.8	1.0	6.8	1.7
【従業員規模】															
30人未満	1,767	52.1	38.6	31.4	33.2	25.6	22.8	18.8	19.1	10.9	13.9	3.7	1.2	6.9	1.3
30～99人	1,711	46.7	37.6	40.4	34.9	32.9	26.3	20.6	14.3	14.1	11.2	3.5	0.8	5.4	1.1
100～299人	573	36.8	33.3	43.6	37.2	35.1	30.0	22.2	11.5	15.7	8.9	4.5	0.9	5.9	0.7
300人以上	158	29.7	33.5	42.4	55.7	32.9	33.5	17.1	10.1	22.2	8.2	4.4	0.6	1.9	1.9

第2節 労働生産性の向上に向けた人材育成の取り組み等について

1. 労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）

労働生産性を向上させる⁴ために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがあるか尋ねた（複数回答）。

結果をみると、「改善の積み重ねによるコスト削減」が55.0%で最も多く、次いで、「受注の拡大」(44.9%)、「改善の積み重ねによる納期の短縮」(37.3%)、「営業力の強化」(32.7%)、「従来の製品や技術への付加価値の付与」(31.6%)、「単品、小ロットへの対応」(30.5%)、「他社にはできない加工技術の確立」(30.0%)、「革新的な新製品や技術の開発」(17.0%)などの順で多かった（図表3-2-1）。

企業規模別にみると、どの規模においても「改善の積み重ねによるコスト削減」の割合が最も高く、かつ、規模が大きくなるほど割合は高まり、「300人以上」での同割合は86.1%と8割以上に達している。「従来の製品や技術への付加価値の付与」、「革新的な新製品や技術の開発」、「新しい生産工程の確立」は規模間での差が大きく、規模の大きいところでの回答割合の高さが目立つ。

図表3-2-1 労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）（複数回答）（単位：%）

	改善の積み重ねによるコスト削減	受注の拡大	改善の積み重ねによる納期の短縮	営業力の強化	従来の製品や技術への付加価値の付与	単品、小ロットへの対応	他社にはできない加工技術の確立	革新的な新製品や技術の開発	新しい生産工程の確立	製品の設計・デザイン力の強化	成長分野や、参入が難しい分野への進出	グローバル展開の促進	その他	特に取り組みは行っていない	無回答	
計	5,785	55.0	44.9	37.3	32.7	31.6	30.5	30.0	17.0	14.9	11.5	11.4	8.7	0.8	5.9	2.0
【従業員規模】																
30人未満	1,767	47.1	45.7	36.7	30.4	31.6	33.6	29.7	14.0	12.1	10.4	11.1	5.4	1.0	7.7	1.9
30～99人	1,711	60.9	46.2	38.7	34.8	31.2	32.3	27.5	17.8	15.7	10.8	12.2	8.5	0.5	4.6	1.0
100～299人	573	73.8	44.9	40.7	38.6	33.7	27.1	31.2	19.5	19.9	14.7	13.6	18.0	0.7	1.9	0.7
300人以上	158	86.1	39.2	52.5	39.9	49.4	29.1	38.6	40.5	35.4	25.9	22.8	41.1	0.6	1.3	0.0

⁴ 本調査では、労働生産性とは、「従業員一人当たりの付加価値」と定義した。また、売上・利益の向上や組織力のアップなどに結びつく、生産工程の効率化や製品の高付加価値化など自社の「強み」を伸ばす取り組みを実施することを「労働生産性を向上させる」と捉えることとした。

2. 労働生産性を向上させる（自社の「強み」を伸ばす）取り組みを進めるための施策

（1）各施策の実施状況と効果

労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）を進めるため、過去3年間で、＜a. 人材確保や人材育成・能力開発＞、＜b. 人事労務管理（労働時間短縮等）＞、＜c. ICT（情報通信技術）化＞、＜d. 自動化・機械化＞、＜e. 生産設備・工程の改善＞、＜f. 生産管理＞のそれぞれの分野に該当する施策を実施したかを尋ねるとともに⁵、実施した企業にのみ、その効果を聞いた。

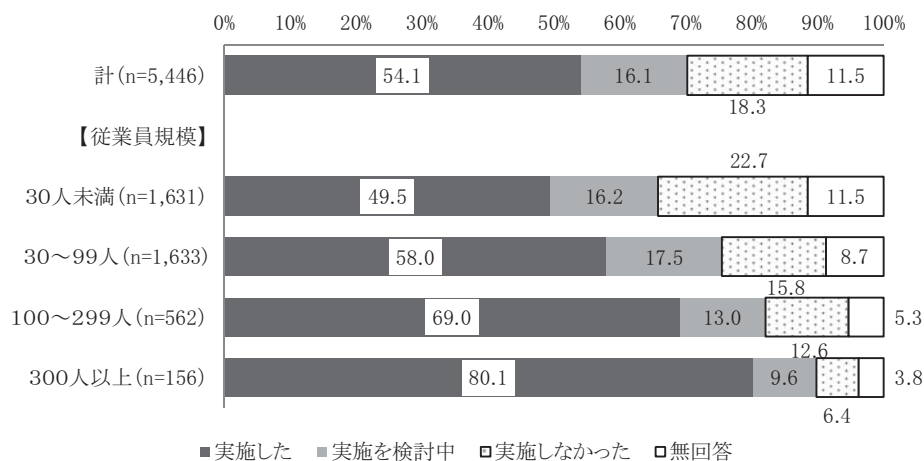
＜a. 人材確保や人材育成・能力開発＞

①該当する施策の実施の有無

【人材確保や人材育成・能力開発】の分野では、「実施した」が54.1%、「実施を検討中」が16.1%、「実施しなかった」が18.3%となっている（図表3-2-2）。

企業規模別にみると、規模が大きくなるほど「実施した」とする企業割合が高くなっており、「300人以上」では8割（80.1%）が「実施した」と回答した。

図表3-2-2 労働生産性を向上させるために行っている取り組みを進めるため、過去3年間で、＜a. 人材確保や人材育成・能力開発＞に該当する分野の施策を実施したか（単位：%）

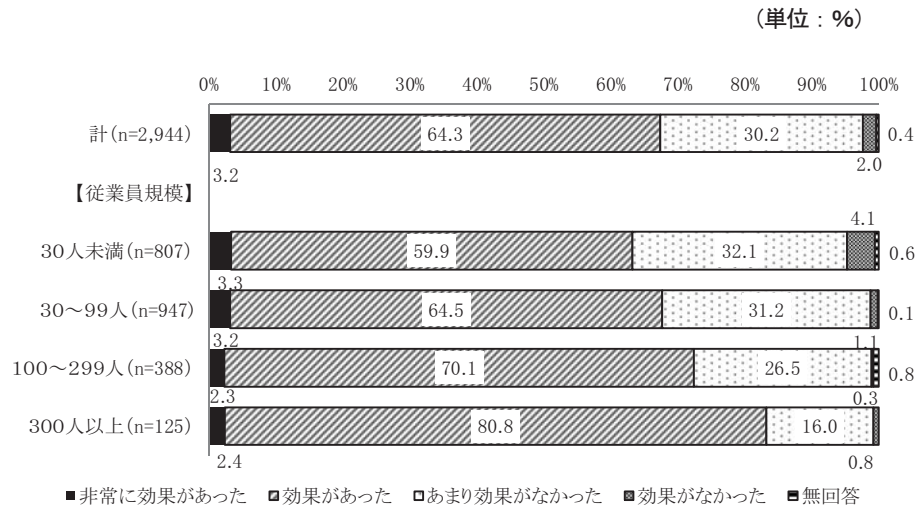


②実施した際の効果

「実施した」と回答した企業（n=2,944）に対し、効果を尋ねると、「非常に効果があった」が3.2%、「効果があった」が64.3%、「あまり効果がなかった」が30.2%、「効果がなかった」が2.0%だった（図表3-2-3）。

⁵ 本設問は、労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）としてどのようなものがあるか尋ねた設問で、「特に取り組みは行っていない」と回答した以外の企業（n=5,446）が回答した。

図表 3-2-3 <a. 人材確保や人材育成・能力開発>に該当する分野の施策を実施した際の効果



③効果があった<人材確保や人材育成・能力開発>にかかる施策の具体的な内容

<人材確保や人材育成・能力開発>に該当する分野の施策を実施し、「非常に効果があった」もしくは「効果があった」と回答した企業 (n=1,987) に対し、効果があった施策の具体的な内容を尋ねたところ (複数回答)、「正社員の採用の強化」が 50.2%で最も多く、次いで、「改善提案や小集団活動・QCサークルの奨励」(29.5%)、「技能伝承のための取り組み」(25.1%)、「自社の技能マップの作成・活用」(18.3%)、「非正社員の正社員への登用」(18.2%)、などの順で多かった (図表 3-2-4)。

企業規模別にみると、いずれの規模でも「正社員の採用の強化」の割合が最も高い。「改善提案や小集団活動・QCサークルの奨励」は、規模の大きい企業の方がおおむね実施割合が高くなっており、一方、「技能伝承のための取り組み」をあげる企業割合は「30人未満」が最も高い (31.8%)。

図表 3-2-4 効果があった人材確保や人材育成・能力開発にかかる施策の具体的な内容 (複数回答)

(単位：%)

	n	正社員の採用の強化	改善提案や小集団活動・QCサークルの奨励	技能伝承のための取り組み	自社の技能マップの作成・活用	非正社員の正社員への登用	Officer/JTの拡大	自己啓発活動の奨励・支援	非正社員の活用	ものづくり人材ごとの育成計画の作成	社内検定など能力評価制度の導入	タレント制度など育成・メンタリングの導入	その他	無回答
計	1,987	50.2	29.5	25.1	18.3	18.2	15.8	14.9	14.6	11.7	9.4	9.0	3.2	2.6
【従業員規模】														
30人未満	510	50.6	17.6	31.8	14.9	11.8	11.4	13.1	13.1	9.6	5.5	10.4	4.3	2.0
30~99人	641	50.1	32.3	19.5	20.0	20.3	19.2	14.2	16.5	12.8	9.8	7.5	1.9	2.5
100~299人	281	49.5	49.5	18.1	23.8	30.6	19.6	20.3	18.9	14.2	13.9	8.2	2.8	1.8
300人以上	104	57.7	46.2	19.2	26.0	38.5	27.9	24.0	24.0	16.3	16.3	20.2	5.8	0.0

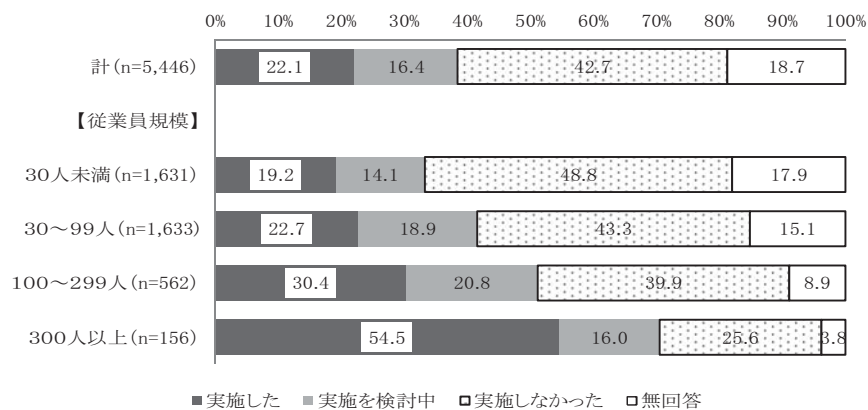
＜b. 人事労務管理（労働時間短縮等）＞

①該当する施策の実施の有無

【人事労務管理（労働時間短縮等）】の分野では、「実施した」が22.1%、「実施を検討中」が16.4%、「実施しなかった」が42.7%となっている（図表3-2-5）。

企業規模別にみると、「300人以上」では「実施した」が過半数（54.5%）だったが、それ以外の規模ではいずれも「実施した」とする企業割合は10%台～30%台となっている。

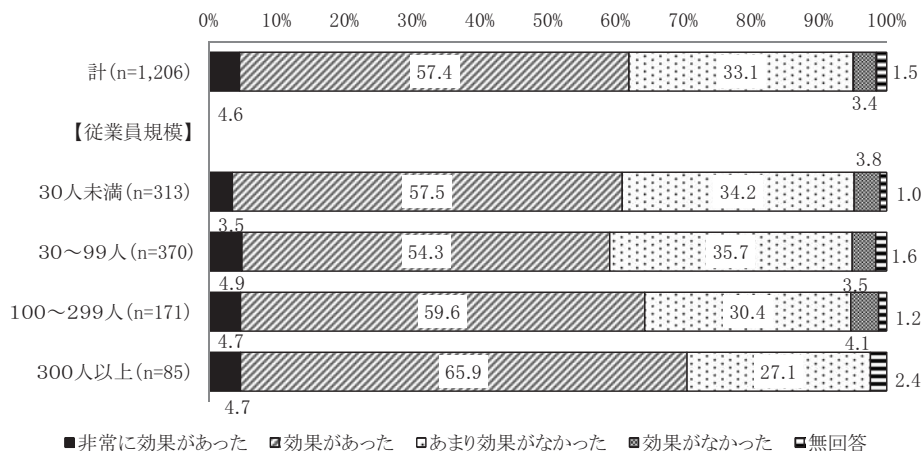
図表3-2-5 労働生産性を向上させるために行っている取り組みを進めるため、過去3年間で、
＜b. 人事労務管理（労働時間短縮等）＞に該当する分野の施策を実施したか（単位：％）



②実施した際の効果

「実施した」と回答した企業（n=1,206）に対し、効果を探ねると、「非常に効果があった」が4.6%、「効果があった」が57.4%、「あまり効果がなかった」が33.1%で、「効果がなかった」が3.4%だった（図表3-2-6）。

図表3-2-6 ＜b. 人事労務管理（労働時間短縮等）＞に該当する分野の施策を実施した際の効果
（単位：％）



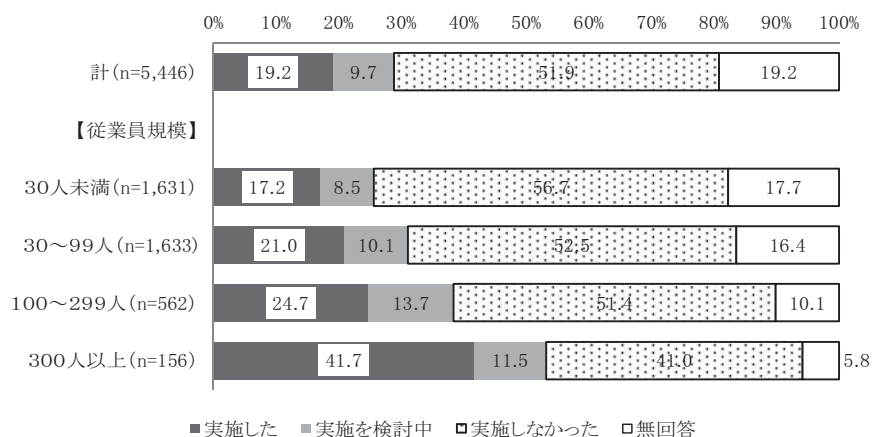
< c. ICT（情報通信技術）化 >

① 該当する施策の実施の有無

【ICT（情報通信技術）化】の分野では、「実施した」が19.2%、「実施を検討中」が9.7%、「実施しなかった」が51.9%となっている（図表3-2-7）。

企業規模別にみると、「30人未満」と「30～99人」では、「実施した」とする割合が2割前後（それぞれ17.2%、21.0%）にとどまったが、「300人以上」では4割以上（41.7%）に達した。

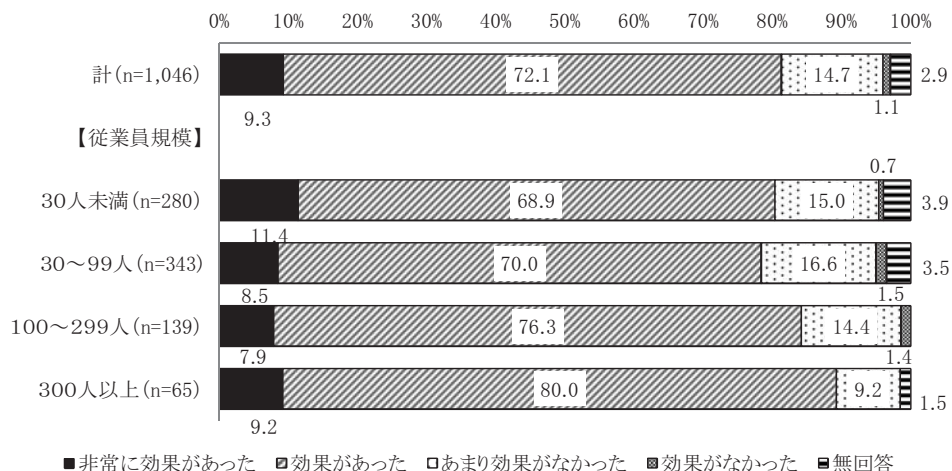
図表3-2-7 労働生産性を向上させるために行っている取り組みを進めるため、過去3年間で、
< c. ICT（情報通信技術）化 >に該当する分野の施策を実施したか（単位：%）



② 実施した際の効果

「実施した」と回答した企業 (n=1,046) に対し、効果を尋ねると、「非常に効果があった」が9.3%、「効果があった」が72.1%、「あまり効果がなかった」が14.7%、「効果がなかった」が1.1%と、程度に差こそあれ8割以上が効果があったとしている（図表3-2-8）。

図表3-2-8 < c. ICT（情報通信技術）化 >に該当する分野の施策を実施した際の効果（単位：%）



③どのような面で ICT 化を進めたか

＜ICT（情報通信技術）化＞に該当する分野の施策を「実施した」もしくは「実施を検討中」と回答した企業（n=1,575）に対し、どのような面で ICT 化を進めたか尋ねたところ（複数回答）、「生産管理」が 51.6%と最も多く、次いで、「受・発注管理」（49.0%）、「自社の設備・工場間のネットワーク化」（26.9%）、「製造段階」（26.7%）、「設計段階」（23.4%）、「品質管理」（21.8%）、「コスト管理」（21.2%）、「顧客や製品市場に関する情報の収集」（12.3%）などの順が多かった（図表 3-2-9）。

企業規模別にみると、「30人未満」では「受・発注管理」の割合が最も高く（51.1%）、それ以外の規模では「生産管理」の割合が最も高かった。「300人以上」では「生産管理」「受・発注管理」以外にも、「自社の設備・工場間のネットワーク化」や「コスト管理」、「製造段階」、「品質管理」、「設計段階」で3割を超える回答割合となっている。

図表 3-2-9 どのような面で ICT 化を進めたか（複数回答）（単位：%）

	n	生産管理	受・発注管理	自社の設備・工場間のネットワーク化	製造段階	設計段階	品質管理	コスト管理	顧客や製品市場に関する情報の収集	その他	無回答
計	1,575	51.6	49.0	26.9	26.7	23.4	21.8	21.2	12.3	1.8	8.4
【従業員規模】											
30人未満	419	47.7	51.1	24.3	27.0	24.1	18.9	20.5	17.2	1.4	7.2
30～99人	508	55.7	50.2	26.6	24.2	21.1	21.3	21.9	8.5	2.4	9.3
100～299人	216	55.1	46.8	30.1	25.5	20.8	22.2	14.8	9.3	1.4	6.9
300人以上	83	65.1	51.8	38.6	42.2	30.1	31.3	34.9	14.5	2.4	6.0

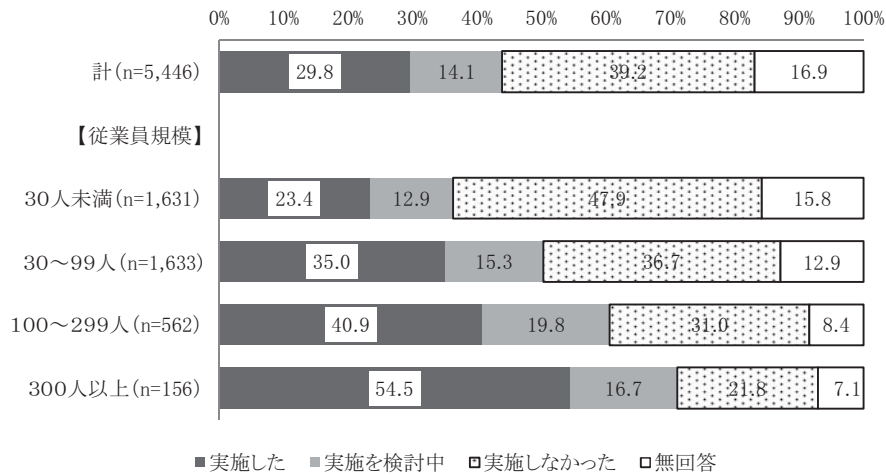
＜d. 自動化・機械化＞

①該当する施策の実施の有無

【自動化・機械化】の分野では、「実施した」が 29.8%、「実施を検討中」が 14.1%、「実施しなかった」が 39.2%となっている（図表 3-2-10）。

企業規模別にみると、規模が大きくなるほど「実施した」とする割合が高くなっており、30人以上の各規模では「実施した」＋「実施を検討中」が半数以上となっている。

図表3-2-10 労働生産性を向上させるために行っている取り組みを進めるため、過去3年間で、
 <d. 自動化・機械化>に該当する分野の施策を実施したか (単位：%)

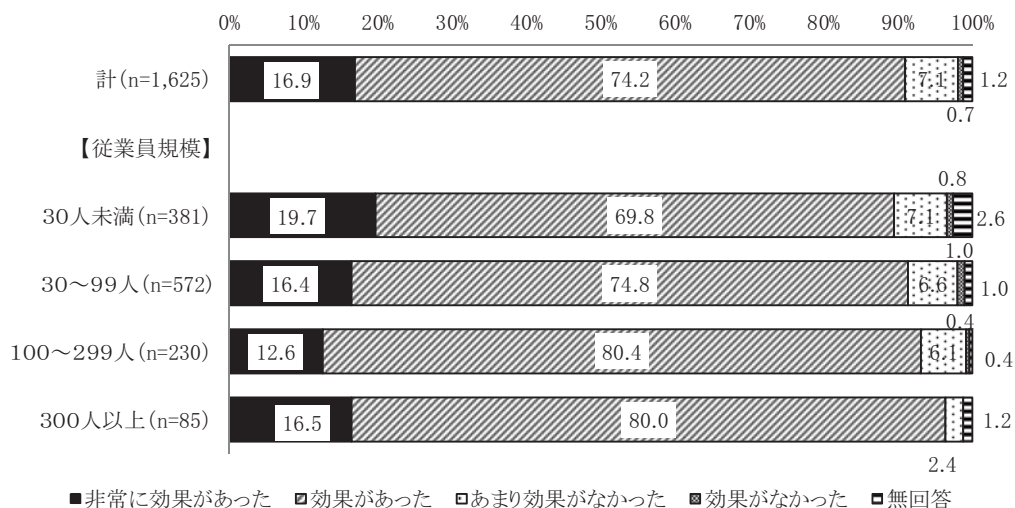


②実施した際の効果

「実施した」と回答した企業 (n=1,625) に対し、効果を尋ねると、「非常に効果があった」が 16.9%、「効果があった」が 74.2%、「あまり効果がなかった」が 7.1%、「効果がなかった」が 0.7%と、程度に差こそあれ 9 割以上が、効果があったとしている (図表3-2-11)。

企業規模別にみると、いずれの規模もおおむね 9 割以上の企業が、効果があったと回答している。

図表3-2-11 <d. 自動化・機械化>に該当する分野の施策を実施した際の効果 (単位：%)

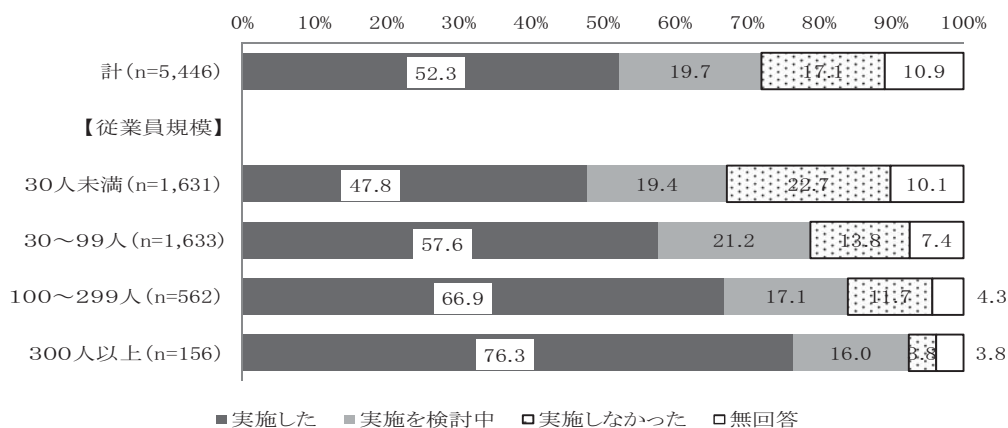


＜e. 生産設備・工程の改善＞

①該当する施策の実施の有無

【生産設備・工程の改善】の分野では、「実施した」が52.3%、「実施を検討中」が19.7%、「実施しなかった」が17.1%で、半数以上の企業が実施したとしている（図表3-2-12）。企業規模別にみると、規模が大きくなるほど「実施した」とする割合が高くなるとともに、「30人未満」でも「実施した」とする企業割合が5割近くに及ぶ（47.8%）。

図表3-2-12 労働生産性を向上させるために行っている取り組みを進めるため、過去3年間で、
＜e. 生産設備・工程の改善＞に該当する分野の施策を実施したか（単位：％）

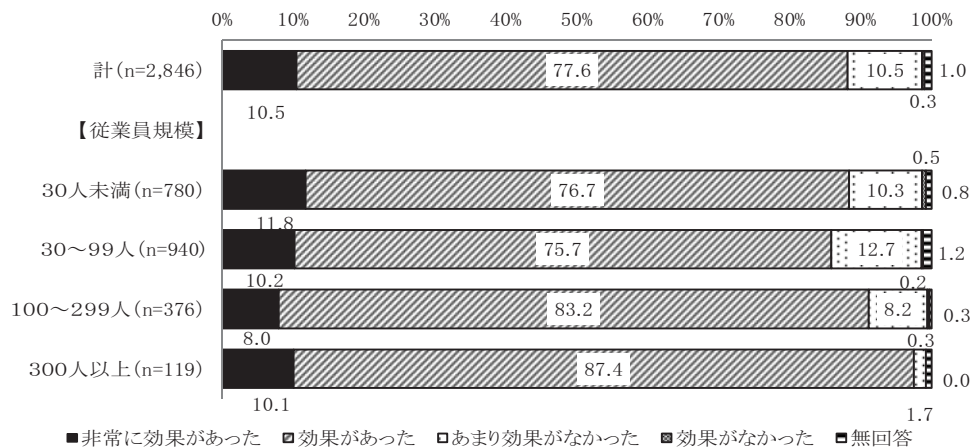


②実施した際の効果

「実施した」と回答した企業（n=2,846）に対し、効果を尋ねると、「非常に効果があった」が10.5%、「効果があった」が77.6%、「あまり効果がなかった」が10.5%、「効果がなかった」が0.3%となっている（図表3-2-13）。

企業規模別にみると、いずれの規模も差こそあれ効果があったとする企業が8割以上となっており、「100～299人」及び「300人以上」では9割以上に達している。

図表3-2-13 ＜e. 生産設備・工程の改善＞に該当する分野の施策を実施した際の効果（単位：％）

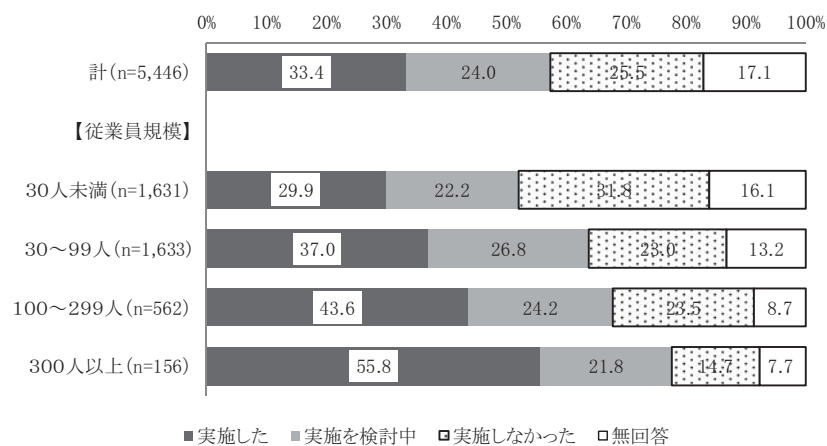


< f. 生産管理 >

① 該当する施策の実施の有無

【生産管理】の分野では、「実施した」が33.4%、「実施を検討中」が24.0%、「実施しなかった」が25.5%となっている（図表3-2-14）。

図表3-2-14 労働生産性を向上させるために行っている取り組みを進めるため、過去3年間で、
< f. 生産管理 >に該当する分野の施策を実施したか（単位：%）

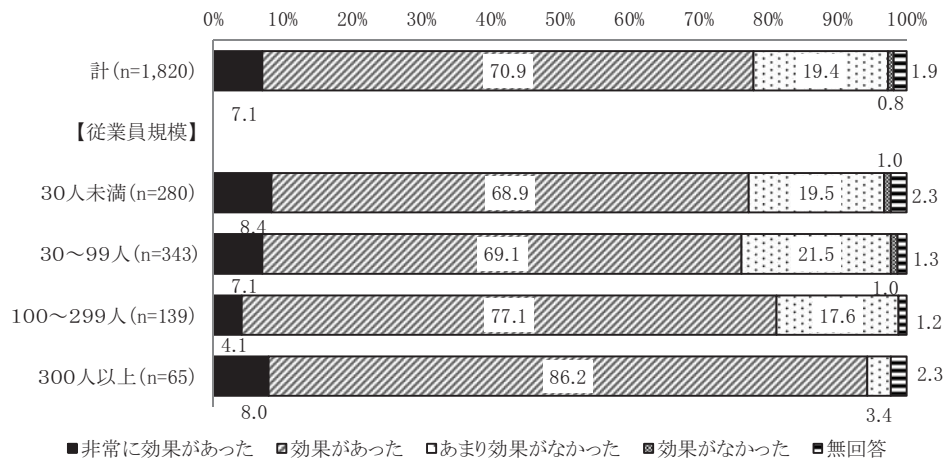


② 実施した際の効果

「実施した」と回答した企業 (n=1,820) に対し、効果を尋ねると、「非常に効果があった」が7.1%、「効果があった」が70.9%、「あまり効果がなかった」が19.4%、「効果がなかった」が0.8%となっている（図表3-2-15）。

企業規模別にみると、「300人以上」では、程度に差こそあれ9割以上（94.2%）の企業が効果があったとしている。

図表3-2-15 < f. 生産管理 >に該当する分野の施策を実施した際の効果（単位：%）



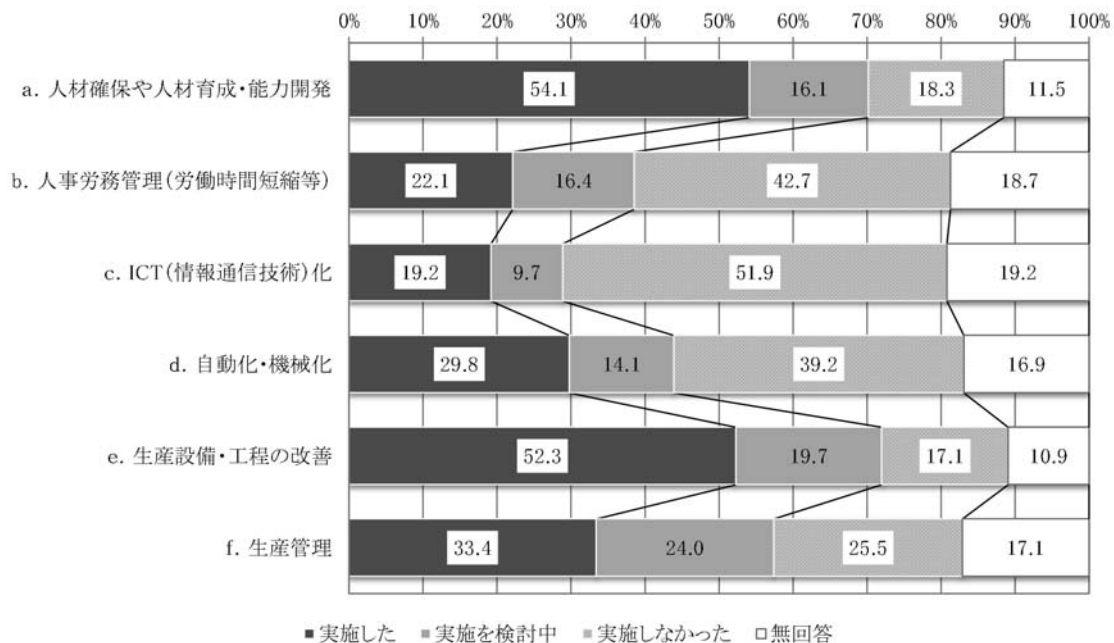
(2) 実施状況と効果の項目間での比較

労働生産性を向上させるために行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）を進めるため、過去3年間で実施した各分野の施策の状況と、それぞれの効果の状況と比較した。

過去3年間で実施した各分野の施策の状況を比較すると、「実施した」とする企業割合が最も高かったのは「a. 人材確保や人材育成・能力開発」（54.1%）で、僅かの差で「e. 生産設備・工程の改善」（52.3%）が次いで高かった（図表3-2-16）。

「実施を検討中」も含めた割合（「実施した」＋「実施を検討中」の割合）でみると、「a. 人材確保や人材育成・能力開発」、「e. 生産設備・工程の改善」ともに7割を超える。

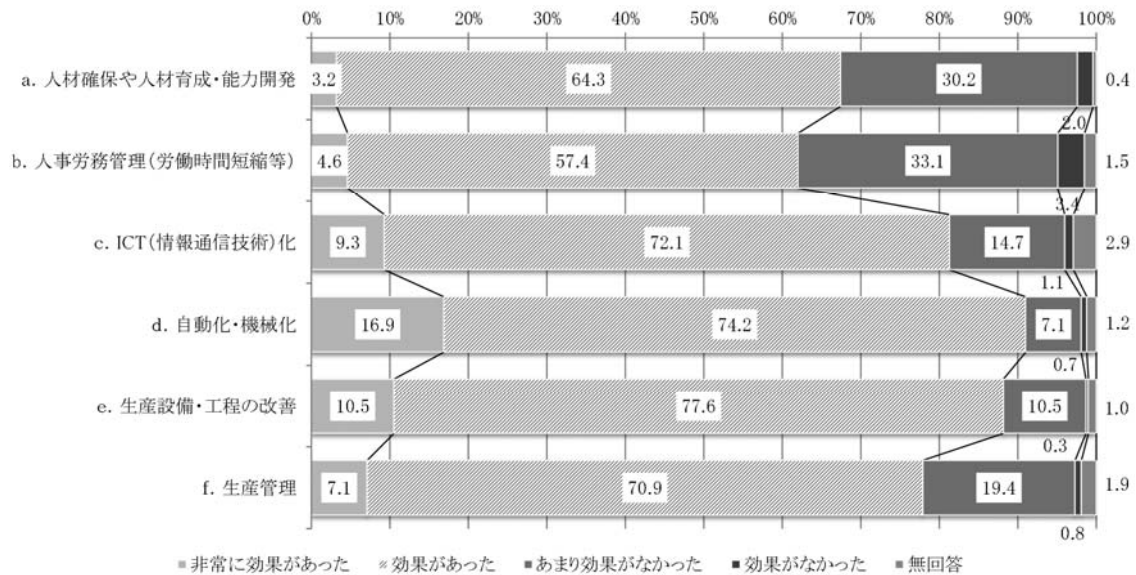
図表3-2-16 労働生産性を向上させるために行っている取り組みを進めるため、過去3年間で実施した各分野の施策の状況 （単位：％）



次に、実施した際の効果を比較すると、効果があった（「非常に効果があった」＋「効果があった」）とする企業の割合は、「d. 自動化・機械化」（91.1%）が最も高く、「c. ICT（情報通信技術）化」（81.4%）、「e. 生産設備・工程の改善」（88.1%）も8割以上で効果があったとしている（図表3-2-17）。

図表 3-2-17 各分野の施策を実施した際の効果

(単位：%)



3. ICT化を実施する上での課題

すべての回答企業に対して、ICT化を実施する場合の課題を尋ねたところ(複数回答)、「人材の不足」が34.1%で最も多く、次いで、「予算の不足」(28.5%)、「ノウハウの不足」(28.4%)、「他に優先する課題がある」(18.5%)、「効果がわからない」(14.3%)などの順で多かった(図表3-2-18)。

企業規模別にみると、「300人以上」を除くすべての規模で「人材の不足」の割合が最も高く(「30人未満」が34.7%、「30~99人」が34.5%、「100~299人」が38.8%)、「300人以上」では「予算の不足」(37.8%)の回答割合が最も高かった。

「効果がわからない」とする企業割合は規模が小さくなるほど高くなる。

図表 3-2-18 ICT化を実施する場合、何が課題となるか(複数回答)

(単位：%)

	n	人材の不足	予算の不足	ノウハウの不足	他に優先する課題がある	効果がわからない	その他	特に課題はない	無回答	何らかの課題がある	特に課題はない
計	5,446	34.1	28.5	28.4	18.5	14.3	1.2	8.7	25.3	66.0	8.7
【従業員規模】											
30人未満	1,631	34.7	29.9	27.7	18.9	16.4	1.3	9.4	24.6	66.0	9.4
30~99人	1,633	34.5	30.1	32.6	19.2	14.8	1.2	8.1	22.4	69.5	8.1
100~299人	562	38.8	29.4	31.7	20.5	11.4	1.1	9.8	19.8	70.5	9.8
300人以上	156	35.9	37.8	28.8	23.7	9.0	3.8	12.2	15.4	72.4	12.2

4. 3年前と比べた労働生産性の変化

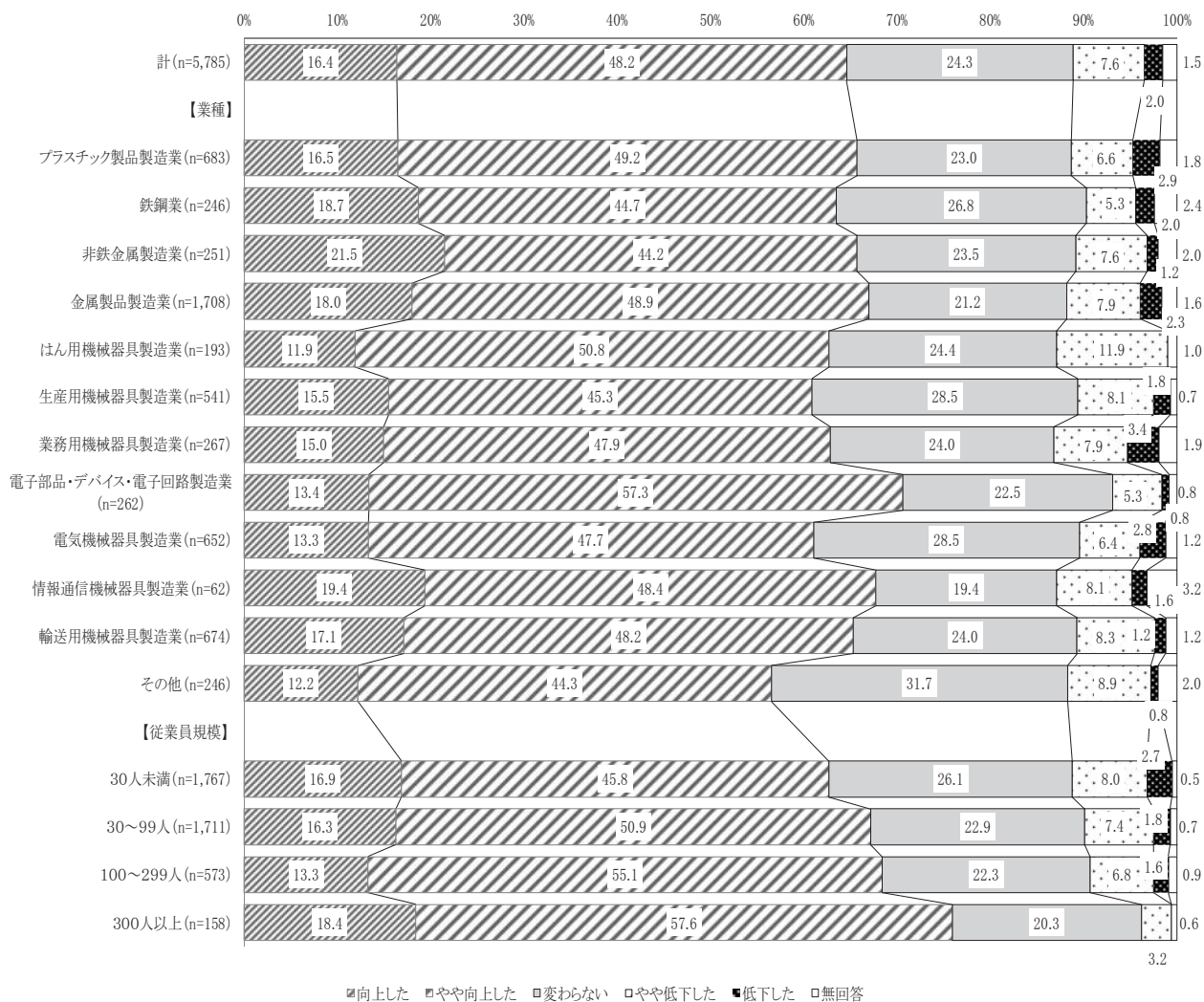
(1) 3年前との比較

自社の労働生産性が3年前と比べ、どのように変化したと考えるか尋ねたところ、「向上した」が16.4%、「やや向上した」が48.2%、「変わらない」が24.3%、「やや低下した」が7.6%、「低下した」が2.0%で、程度に差こそあれ向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業が全体の6割以上を占めた（図表3-2-19）。

業種別にみると、向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業割合が最も高かったのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（70.7%）で、「情報通信機械器具製造業」（67.8%）がこれに続いた。

企業規模別にみると、向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業割合は規模が大きくなるほど高くなる。

図表3-2-19 3年前と比べた自社の労働生産性の変化をどう考えているか (単位：%)



(2) 労働生産性の向上分の配分先

3年前と比べて、労働生産性が「向上した」と回答した企業（n=946）に対し、労働生産性の向上分をどういった分野に配分したか尋ねた（複数回答）。結果をみると、「設備への投資」が65.1%で最も多く、次いで「賃金など処遇の改善」（51.6%）、「人材の確保・育成」（46.7%）、「作業環境の整備」（40.6%）などの順で多かった（図表3-2-20）。

企業規模別にみると、いずれの規模も「設備への投資」の割合が最も高かった（ただし、「300人以上」では「賃金など処遇の改善」58.6%と同率のトップ）。「営業力の強化」や「人事諸制度の充実」は、規模によって割合の差が大きい。

図表3-2-20 労働生産性の向上分をどういった分野に配分したか（複数回答）（単位：%）

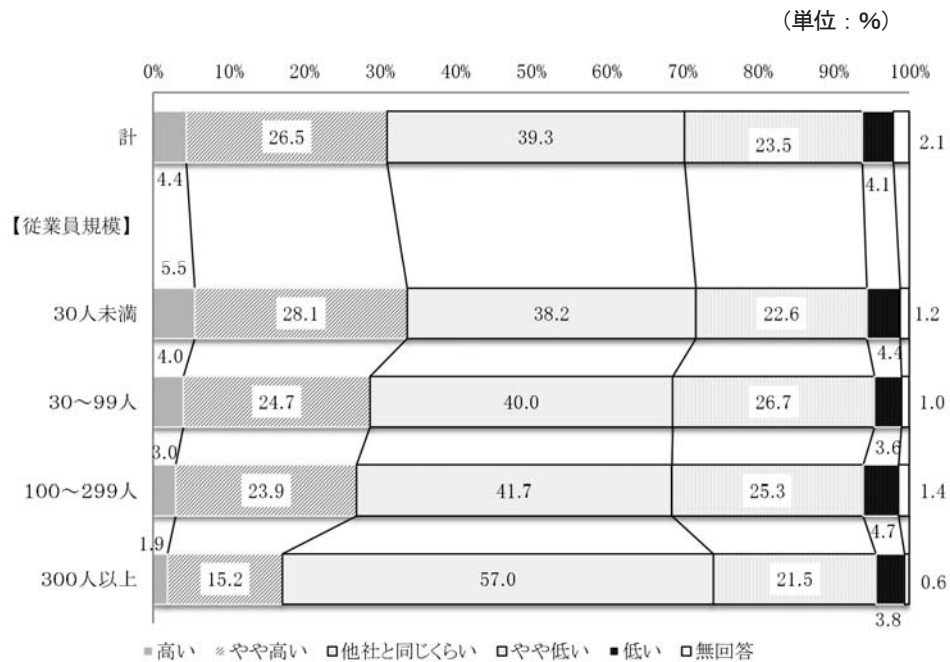
	n	設備への投資	賃金など処遇の改善	人材の確保・育成	作業環境の整備	営業力の強化	福利厚生 の充実	内部留保	研究開発への投資	ICT（情報通信技術） 化の推進	人事諸制度の充実	その他	無回答
計	946	65.1	51.6	46.7	40.6	17.4	17.3	14.1	11.9	11.6	6.9	1.3	0
【従業員規模】													
30人未満	298	63.8	56.0	43.6	41.9	19.5	17.8	11.7	9.1	11.7	5.0	1.7	0
30～99人	279	72.4	45.9	50.5	43.0	17.6	16.8	15.4	12.5	13.6	9.0	1.4	0
100～299人	76	67.1	40.8	47.4	36.8	14.5	21.1	10.5	19.7	22.4	9.2	1.3	0
300人以上	29	58.6	58.6	51.7	44.8	3.4	27.6	13.8	17.2	17.2	27.6	6.9	0

5. 同業他社と比べた自社の労働生産性

現在の、同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性をどう考えているか尋ねたところ、「高い」が4.4%、「やや高い」が26.5%、「他社と同じくらい」が39.3%、「やや低い」が23.5%、「低い」が4.1%で、「他社と同じくらい」とする企業が最も多かったものの、高いと考える企業（「高い」＋「やや高い」、30.9%）が、低いと考える企業（「やや低い」＋「低い」、27.6%）を上回った（図表3-2-21）。

企業規模別にみると、高いと考える企業（「高い」＋「やや高い」）の割合は、規模が小さくなるほど高まる。

図表3-2-21 現在の、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性をどう考えているか



6. 労働生産性の向上に対する考え方

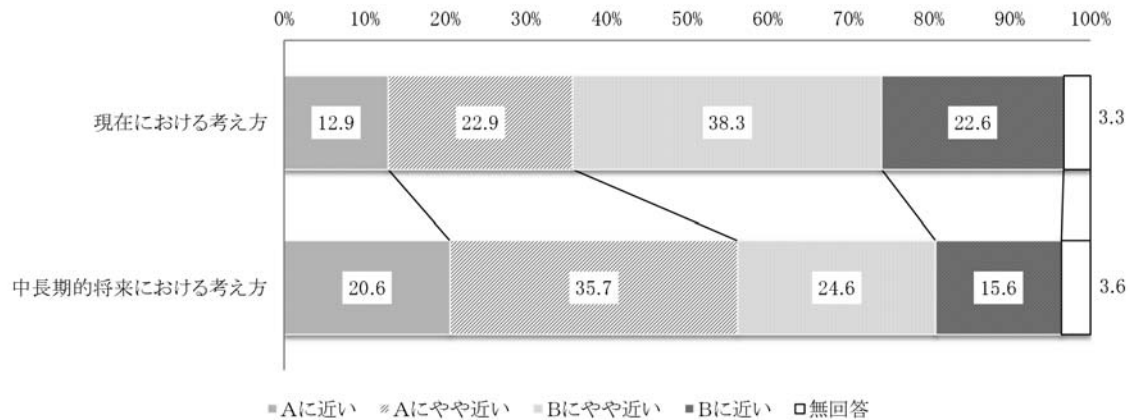
労働生産性の向上に対する考え方として、「A:新しい製品やサービスの開発などによる『付加価値の拡大』が重要」、「B:効率化の向上が重要」——という2つの考え方を示したうえで、【現在における考え方】と【中長期的将来における考え方】に分けて、どちらの考え方に近いか尋ねた。

結果をみると、【現在における考え方】では、「Aに近い」が12.9%、「Aにやや近い」が22.9%、「Bにやや近い」が38.3%、「Bに近い」が22.6%で、Bに近い（「Bにやや近い」+「Bに近い」、60.9%）がAに近い（「Aに近い」+「Aにやや近い」、35.8%）を20ポイント以上、上回った（図表3-2-22）。

【中長期的将来における考え方】では、「Aに近い」が20.6%、「Aにやや近い」が35.7%、「Bにやや近い」が24.6%、「Bに近い」が15.6%で、【現在における考え方】とは異なり、Aに近い（「Aに近い」+「Aにやや近い」、56.3%）がBに近い（「Bにやや近い」+「Bに近い」、40.1%⁶）を上回った。

⁶ 「Bにやや近い」と「Bに近い」の回答数の実数を足し、割合を算出しているため、図表3-2-22のそれぞれの割合を足し上げた数字（40.2%）とは一致しない。

図表3-2-2 現在と中長期的将来についての労働生産性向上に対する考え方 (単位：%)



企業規模別にみると、「100～299人」や「300人以上」では、Aに近いと考える企業の割合が【中長期的将来における考え方】になるとより高まる傾向にある(図表3-2-23)。

図表3-2-23 現在と中長期的将来についての労働生産性向上に対する考え方(企業規模別)

(単位：%)

n		Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い	無回答	Aに近い計	Bに近い計
<現在における考え方>								
30人未満	1,767	15.2	24.8	35.1	22.9	2.0	40.0	58.0
30～99人	1,711	12.3	21.3	39.6	25.0	1.9	33.6	64.5
100～299人	573	9.4	21.3	43.6	24.4	1.2	30.7	68.1
300人以上	158	8.9	28.5	38.0	24.1	0.6	37.3	62.0
<中長期的将来における考え方>								
30人未満	1,767	22.2	35.8	23.9	15.9	2.2	58.1	39.8
30～99人	1,711	20.7	36.8	24.5	15.8	2.1	57.5	40.4
100～299人	573	19.9	40.1	22.5	16.2	1.2	60.0	38.7
300人以上	158	24.1	45.6	19.0	9.5	1.9	69.6	28.5

7. 労働生産性の向上に資する人材育成・確保において、行政に対して要望するもの

労働生産性の向上に資する人材育成・確保にかかる行政からの支援について、どのようなものを要望するか尋ねたところ(複数回答)、「職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額」が34.0%で最も多く、次いで、「ものづくり人材向け在職者訓練の充実」(26.2%)、「従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施」(25.3%)、「教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供」(19.7%)、「熟練技能者による若年技能者への講習会の実施」(17.9%)などの順で多かった(図表3-2-24)。

企業規模別にみると、「従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施」や「教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供」、「eラーニングに対応した訓練コースの開発」では規模によって割合の差が大きく、それぞれ規模が大きくなるほど回答割合が高くなる。

図表3-2-24 労働生産性の向上に資する人材育成・確保において、行政に対して要望するもの
(複数回答) (単位：%)

	n	職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額	ものづくり人材向けに在職者訓練の充実	従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施	教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供	熟練技能者による若年技能者への講習会の実施	製造現場の改善に向けたコンサルティングや相談窓口の設置	加工・組立技術のデータベース化、マニピュラ化の支援	企業ニーズに合致したオーダーメイド型職業訓練コースの設定	地域での職業訓練コースの設定状況に関する情報提供	ICT(情報通信技術)に対応した訓練コースの設定・拡充	eラーニングに対応した訓練コースの開発	ICT以外の新技術に対応した技能訓練用教材の開発	ICTに対応した技能訓練用教材の開発	ICT以外の新技術に対応した訓練コースの設定・拡充	その他	特に希望することはない	無回答
計	5,785	34.0	26.2	25.3	19.7	17.9	13.7	12.8	12.2	8.8	6.2	2.8	2.3	2.3	1.2	1.7	20.0	4.3
【従業員規模】																		
30人未満	1,767	35.6	25.1	22.2	18.3	17.2	13.4	11.8	11.8	8.0	5.0	1.6	1.8	1.9	0.7	2.0	22.8	3.7
30~99人	1,711	35.9	29.8	27.9	21.1	19.1	15.6	15.3	13.4	9.1	7.9	3.0	2.5	2.9	1.3	1.5	18.2	2.3
100~299人	573	35.1	28.3	33.0	29.7	18.2	16.9	13.6	14.7	9.8	7.0	6.5	2.4	2.4	1.2	1.2	14.5	1.9
300人以上	158	29.1	25.3	29.7	25.3	15.8	11.4	8.9	12.7	11.4	9.5	10.1	5.1	3.8	4.4	0.6	19.0	1.3

第3節 ものづくり現場における女性の活躍に向けた取り組みについて

1. 女性正社員等の人数の過去3年間での変化

(1) 女性正社員

女性の正社員の人数が過去3年間でどのように変化したか尋ねたところ、「増えた」が9.1%、「やや増えた」が14.8%、「ほぼ変わらない」が58.3%、「やや減った」が5.2%、「減った」が3.3%だった。増えたとする企業（「増えた」＋「やや増えた」、23.9%）の割合が、減ったとする企業（「やや減った」＋「減った」、8.5%）の割合を約15ポイント上回っている（図表3-3-1）。

企業規模別にみると、増えたとする企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300人以上」では増えたとする企業割合（43.0%）が4割以上に達している。

図表3-3-1 過去3年間での人数の変化（女性正社員）（単位：%）

	n	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた計	変わらない	減った計
計	5,785	9.1	14.8	58.3	5.2	3.3	9.3	23.9	58.3	8.5
【従業員規模】										
30人未満	1,767	8.1	10.3	65.2	5.4	4.6	6.3	18.4	65.2	10.1
30～99人	1,711	11.2	18.5	59.0	5.9	3.0	2.4	29.7	59.0	8.9
100～299人	573	10.8	26.5	54.8	5.1	1.7	1.0	37.3	54.8	6.8
300人以上	158	10.1	32.9	44.9	8.9	1.9	1.3	43.0	44.9	10.8

(2) 女性正社員のものづくり人材

女性正社員のものづくり人材の人数では、「増えた」が4.5%、「やや増えた」が9.9%、「ほぼ変わらない」が57.7%、「やや減った」が3.7%、「減った」が2.6%となっている。増えたとする企業（「増えた」＋「やや増えた」、14.5%）と、減ったとする企業（「やや減った」＋「減った」、6.3%）の割合を比べると、増えたとする企業の方が多（図表3-3-2）。

企業規模別にみると、規模が大きくなるほど増えたとする企業の割合は高くなっており、「300人以上」では増えたとする企業の割合が4割弱（38.6%）となっている。

図表3-3-2 過去3年間での人数的変化(女性正社員のものづくり人材) (単位:%)

	n	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた計	変わらない	減った計
計	5,785	4.5	9.9	57.7	3.7	2.6	21.6	14.5	57.7	6.3
【従業員規模】										
30人未満	1,767	3.7	6.7	61.7	3.5	3.7	20.7	10.4	61.7	7.2
30~99人	1,711	5.8	12.0	64.8	4.4	2.4	10.6	17.8	64.8	6.8
100~299人	573	6.8	18.0	66.1	3.7	1.9	3.5	24.8	66.1	5.6
300人以上	158	8.2	30.4	48.7	8.9	1.3	2.5	38.6	48.7	10.1

(3) 女性の直接雇用の非正社員

女性の直接雇用の非正社員の数では、「増えた」が4.2%、「やや増えた」が10.8%、「ほぼ変わらない」が53.5%、「やや減った」が4.9%、「減った」が3.2%となっている。増えたとする企業（「増えた」+「やや増えた」、15.0%）と、減ったとする企業（「やや減った」+「減った」、8.1%）の割合を比べると、増えたとする企業の方が多くなっている（図表3-3-3）。

図表3-3-3 過去3年間での人数的変化(女性の直接雇用非正社員) (単位:%)

	n	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた計	変わらない	減った計
計	5,785	4.2	10.8	53.5	4.9	3.2	23.4	15.0	53.5	8.1
【従業員規模】										
30人未満	1,767	3.7	8.8	60.0	4.0	3.6	20.0	12.5	60.0	7.5
30~99人	1,711	5.8	15.1	57.9	7.5	2.8	10.9	20.9	57.9	10.3
100~299人	573	7.0	18.0	58.6	7.2	3.7	5.6	25.0	58.6	10.8
300人以上	158	5.7	21.5	62.7	7.0	1.9	1.3	27.2	62.7	8.9

(4) 女性の直接雇用非正社員のものづくり人材

女性の直接雇用非正社員のものづくり人材の人数では、「増えた」が2.9%、「やや増えた」が7.5%、「ほぼ変わらない」が55.1%、「やや減った」が3.9%、「減った」が3.0%となっている。増えたとする企業（「増えた」＋「やや増えた」、10.3%）と、減ったとする企業（「やや減った」＋「減った」、6.9%）の割合を比べると、増えたとする企業の方が多くなっている（図表3-3-4）。

図表3-3-4 過去3年間での人数的変化(女性直接雇用非正社員のものづくり人材) (単位:%)

	n	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた計	変わらない	減った計
計	5,785	2.9	7.5	55.1	3.9	3.0	27.6	10.3	55.1	6.9
【従業員規模】										
30人未満	1,767	2.4	5.1	61.4	2.7	3.5	25.0	7.5	61.4	6.1
30～99人	1,711	4.4	11.3	60.2	6.3	3.0	14.7	15.7	60.2	9.4
100～299人	573	5.1	14.1	63.5	5.8	3.7	7.9	19.2	63.5	9.4
300人以上	158	4.4	17.7	63.9	8.2	1.9	3.8	22.2	63.9	10.1

2. 女性ものづくり人材の採用ルート

(1) 正社員

女性のものづくり人材の採用ルートについて（複数回答）、「採用していない」と回答した企業を除いて集計した結果をみると、正社員では、「ハローワーク」が66.8%で最も割合が高く、次いで、「中・高校からの紹介」(22.2%)、「自社の社員や取引先からの紹介」(22.0%)、「大学・短大、高専からの紹介」(18.4%)、「パートやアルバイト、派遣などからの登用」(17.6%)などの順となっている（図表3-3-5）。

図表3-3-5 女性のものづくり人材の採用ルート ①正社員（複数回答）

※「採用していない」企業を除いて集計

（単位：％）

	n	ハローワーク	自社のHP	新聞やネットでの求人	大学・短大、高専からの紹介	中・高校からの紹介	公共職業訓練機関からの紹介	自社の社員や取引先からの紹介	民間の職業紹介会社からの紹介	パートやアルバイトの派遣などからの登用	紹介予定派遣	その他	無回答
計	4,796	66.8	15.5	16.9	18.4	22.2	11.7	22.0	11.5	17.6	5.0	2.5	11.9
【従業員規模】													
30人未満	1,345	67.4	10.6	16.0	8.6	11.1	9.7	22.5	8.0	12.6	3.0	2.9	13.1
30～99人	1,475	72.1	15.1	15.9	20.5	25.8	13.4	23.5	13.9	23.3	6.3	2.0	8.2
100～299人	517	69.2	29.0	25.7	39.8	47.4	14.9	21.9	17.4	29.4	9.7	1.9	5.2
300人以上	150	51.3	52.7	37.3	66.0	62.7	14.0	22.0	34.7	40.0	10.7	0.7	1.3

（２）直接雇用の非正社員

（１）と同様に、「採用していない」と回答した企業を除いて集計した直接雇用の非正社員の結果をみると、「ハローワーク」が48.6%で最も割合が高く、次いで、「自社の社員や取引先からの紹介」（18.3%）、「新聞やチラシ、インターネットでの求人」（18.1%）、「パートやアルバイト、派遣などからの登用」（15.7%）などの順となっている（図表3-3-6）。

図表3-3-6 女性のものづくり人材の採用ルート ②直接雇用の非正社員（複数回答）

※「採用していない」企業を除いて集計

（単位：％）

	n	ハローワーク	自社のHP	新聞やネットでの求人	大学・短大、高専からの紹介	中・高校からの紹介	公共職業訓練機関からの紹介	自社の社員や取引先からの紹介	民間の職業紹介会社からの紹介	パートやアルバイトの派遣などからの登用	紹介予定派遣	その他	無回答
計	4,635	48.6	6.4	18.1	1.6	2.0	4.6	18.3	14.5	15.7	4.3	2.2	29.3
【従業員規模】													
30人未満	1,293	44.9	4.3	15.2	0.9	1.3	3.2	19.3	9.9	10.3	2.4	2.5	31.0
30～99人	1,426	57.9	7.6	21.2	2.0	2.4	5.0	21.4	16.3	17.1	5.2	2.5	18.8
100～299人	507	66.7	12.6	27.2	3.6	4.5	8.3	22.5	26.6	30.6	7.7	2.0	10.8
300人以上	144	66.0	17.4	41.0	4.9	7.6	11.8	26.4	44.4	43.8	12.5	2.8	6.9

3. 現在の女性ものづくり人材の有無

現在、女性のものづくり人材がいるかどうかについて、(1) 技能者 (2) 技術者——に分けて尋ねた。

(1) 技能者

技能者では、「いる」が46.3%、「いない」が50.9%で、4割以上の企業で女性の技能者がいた(図表3-3-7)。

業種別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(69.1%)や「情報通信機械器具製造業」(62.9%)などで比較的、「いる」とする企業割合が高い。

企業規模別にみると、規模が大きいほど女性技能者がいる割合は高まり、「100～299人」では7割以上(71.2%)、「300人以上」では8割以上(86.1%)となっている。

図表3-3-7 現在、女性のものづくり人材がいるか(技能者) (単位: %)

	n	いる	いない	無回答
計	5,785	46.3	50.9	2.8
【業種】				
プラスチック製品製造業	683	52.4	44.7	2.9
鉄鋼業	246	28.0	69.9	2.0
非鉄金属製造業	251	46.2	50.6	3.2
金属製品製造業	1,708	42.2	55.1	2.8
はん用機械器具製造業	193	43.0	53.9	3.1
生産用機械器具製造業	541	31.8	64.7	3.5
業務用機械器具製造業	267	43.8	53.2	3.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	69.1	29.8	1.1
電気機械器具製造業	652	60.1	36.7	3.2
情報通信機械器具製造業	62	62.9	30.6	6.5
輸送用機械器具製造業	674	49.7	48.2	2.1
その他	246	38.6	58.5	2.8
【従業員規模】				
30人未満	1,767	36.0	61.7	2.3
30～99人	1,711	55.2	43.3	1.5
100～299人	573	71.2	28.6	0.2
300人以上	158	86.1	13.9	0.0

(2) 技術者

技術者では、「いる」が24.2%、「いない」が70.7%で、女性技術者がいる企業割合はほぼ4社に1社となっている(図表3-3-8)。

業種別にみると、「いる」とする企業割合は「情報通信機械器具製造業」(43.5%)が最も高い。企業規模別にみると、「いる」とする企業割合は「30人未満」では1割台(16.1%)にとどまるが、「300人以上」では7割以上(77.1%)に達する。

図表3-3-8 現在、女性のものでづくり人材がいるか (技術者) (単位: %)

	n	いる	いない	無回答
計	5,785	24.2	70.7	5.0
【業種】				
プラスチック製品製造業	683	19.6	73.8	6.6
鉄鋼業	246	11.8	82.5	5.7
非鉄金属製造業	251	23.1	72.5	4.4
金属製品製造業	1,708	22.2	71.7	6.1
はん用機械器具製造業	193	29.0	66.8	4.1
生産用機械器具製造業	541	25.5	69.9	4.6
業務用機械器具製造業	267	29.2	68.5	2.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	36.6	59.5	3.8
電気機械器具製造業	652	33.3	62.4	4.3
情報通信機械器具製造業	62	43.5	48.4	8.1
輸送用機械器具製造業	674	19.9	76.7	3.4
その他	246	22.8	72.8	4.5
【従業員規模】				
30人未満	1,767	16.1	79.2	4.6
30～99人	1,711	25.1	71.9	2.9
100～299人	573	44.5	53.9	1.6
300人以上	158	77.2	20.9	1.9

なお、技能者、技術者の片方でも「いる」と回答した企業の割合を集計したところ、「いる」は54.1%で、技能者も技術者もない企業は43.9%だった(図表3-3-9)。

図表3-3-9 現在、女性のものでづくり人材がいるか(技能者・技術者のどちらかでも)(単位: %)

	n	技能者、 技術者 の両方、 または いずれか がいる	技能者も 技術者 もない	無 回 答
計	5,785	54.1	43.9	2.0
【業種】				
プラスチック製品製造業	683	57.0	40.6	2.5
鉄鋼業	246	32.9	64.2	2.8
非鉄金属製造業	251	51.8	45.4	2.8
金属製品製造業	1,708	50.8	47.3	1.9
はん用機械器具製造業	193	52.3	46.6	1.0
生産用機械器具製造業	541	43.6	54.5	1.8
業務用機械器具製造業	267	53.9	44.2	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	76.7	22.9	0.4
電気機械器具製造業	652	68.4	29.3	2.3
情報通信機械器具製造業	62	71.0	22.6	6.5
輸送用機械器具製造業	674	54.7	43.3	1.9
その他	246	49.6	49.6	0.8
【従業員規模】				
30人未満	1,767	43.4	55.3	1.4
30～99人	1,711	63.1	36.2	0.7
100～299人	573	79.9	20.1	0.0
300人以上	158	94.3	5.7	0.0

4. 女性ものづくり人材が担当している仕事分野

(1) 技能者

女性ものづくり人材の技能者が「いる」と回答した企業（n=2,677）に対し、女性技能者が担当している主な仕事分野について、最も当てはまるものを2つまで選んでもらったところ、「製品の検査・点検作業」が49.9%で最も多く、次いで、「組立・調整の作業」（41.0%）、「切削、研削、溶接、熱処理などの加工作業」（27.1%）、「生産管理」（11.7%）、「製造設備の操作・監視作業」（10.1%）などの順で多かった（図表3-3-10）。

業種別にみると、「プラスチック製品製造業」など多くの業種で「製品の検査・点検作業」の割合が最も高くなっている一方、「業務用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」では「組立・調整の作業」の割合が最も高い。また、「はん用機械器具製造業」と「生産用機械器具製造業」では「切削、研削、溶接、熱処理などの加工作業」の割合が最も高い。

図表3-3-10 女性ものづくり人材が担当している主な仕事分野（2つまで回答、技能者）（単位：％）

	n	製品の検査・点検作業	組立・調整の作業	接、切削、研削、溶接、熱処理などの加工作業	生産管理	製造設備の操作・監視作業	品質管理	設計	デザイン	システム管理	製造に関わる整備・修理	研究開発	その他	無回答
計	2,677	49.9	41.0	27.1	11.7	10.1	9.6	3.5	1.2	0.7	0.5	0.4	1.8	6.1
【業種】														
プラスチック製品製造業	358	<u>62.6</u>	<u>38.3</u>	15.9	11.2	12.0	17.0	1.7	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	4.7
鉄鋼業	69	<u>36.2</u>	29.0	<u>30.4</u>	15.9	7.2	10.1	5.8	2.9	1.4	1.4	1.4	4.3	5.8
非鉄金属製造業	116	<u>49.1</u>	25.0	<u>32.8</u>	13.8	13.8	12.9	1.7	0.0	1.7	0.9	0.0	0.9	7.8
金属製品製造業	720	<u>43.5</u>	29.0	<u>39.9</u>	10.6	11.9	9.6	3.3	1.3	1.1	0.4	0.1	1.9	6.4
はん用機械器具製造業	83	34.9	<u>43.4</u>	<u>44.6</u>	10.8	8.4	9.6	1.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	4.8
生産用機械器具製造業	172	29.7	<u>34.3</u>	<u>34.9</u>	12.8	8.1	6.4	13.4	1.7	0.0	0.0	0.6	2.3	9.3
業務用機械器具製造業	117	<u>43.6</u>	<u>55.6</u>	31.6	8.5	2.6	6.0	5.1	0.9	0.0	0.9	1.7	0.9	6.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	181	<u>70.7</u>	<u>47.5</u>	12.2	12.2	15.5	6.6	3.3	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	4.4
電気機械器具製造業	392	<u>50.5</u>	<u>69.4</u>	11.2	12.0	5.9	4.6	3.1	0.3	0.8	1.3	0.5	1.5	5.4
情報通信機械器具製造業	39	<u>41.0</u>	<u>66.7</u>	2.6	17.9	15.4	10.3	5.1	7.7	0.0	0.0	2.6	2.6	5.1
輸送用機械器具製造業	335	<u>58.8</u>	<u>38.8</u>	33.1	12.2	8.7	10.1	2.4	0.3	0.3	0.3	0.3	2.1	5.7
その他	95	<u>50.5</u>	<u>30.5</u>	11.6	13.7	11.6	12.6	0.0	5.3	1.1	1.1	0.0	5.3	11.6
【従業員規模】														
30人未満	637	<u>49.5</u>	<u>36.7</u>	30.8	9.7	9.4	8.5	3.3	0.8	0.3	0.9	0.5	2.0	6.1
30～99人	944	<u>52.5</u>	<u>43.0</u>	27.2	12.7	10.3	10.7	3.2	1.4	0.2	0.2	0.5	1.9	4.7
100～299人	408	<u>54.4</u>	<u>50.5</u>	26.7	10.8	10.8	7.8	2.7	0.2	1.2	0.2	0.0	1.7	3.4
300人以上	136	<u>61.8</u>	<u>57.4</u>	21.3	10.3	13.2	11.0	2.2	1.5	0.7	2.2	1.5	0.0	2.2

注）業種別および従業員規模別の集計欄では、業種、規模それぞれ最も割合が高い数値に二重下線を引き、次に割合が高い数値に下線を引いた。

(2) 技術者

女性ものづくり人材の技術者が「いる」と回答した企業（n=1,402）に対し、女性技術者が担当している主な仕事分野について最も当てはまるものを2つまで選んでもらったところ、「設計」が34.2%で最も多く、次いで、「生産管理」（28.8%）、「品質管理」（24.8%）、「製品の検査・点検作業」（15.4%）、「研究開発」（12.7%）などの順で多かった（図表3-3-11）。

業種別にみると、「はん用機械器具製造業」など多くの業種で「設計」の割合が最も多くなっているが、「鉄鋼業」や「金属製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「輸送用機械器具製造業」では「生産管理」の割合が最も高かった。また、「プラスチック製品製造業」、「非鉄金属製造業」では「品質管理」の割合が最も高かった。

図表3-3-11 女性ものづくり人材が担当している主な仕事分野（2つまで回答、技術者）

(単位：%)

	n	設計	生産管理	品質管理	製品の検査・点検	研究開発	組立・調整の作業	接、切削、研磨、溶接、熱処理などの加工作業	システム管理	デザイン	製造設備の操作・監視作業	製造設備の整備・修理に關わる作業	その他	無回答
計	1,402	34.2	28.8	24.8	15.4	12.7	8.8	8.0	4.7	4.0	3.9	1.6	3.6	4.9
【業種】														
プラスチック製品製造業	134	20.9	<u>31.3</u>	<u>35.1</u>	20.1	14.2	9.7	3.7	5.2	5.2	6.7	3.0	3.0	3.0
鉄鋼業	29	<u>27.6</u>	<u>34.5</u>	20.7	17.2	17.2	0.0	3.4	6.9	3.4	3.4	3.4	0.0	6.9
非鉄金属製造業	58	19.0	<u>22.4</u>	<u>43.1</u>	13.8	20.7	6.9	8.6	1.7	5.2	1.7	1.7	3.4	5.2
金属製品製造業	379	26.9	<u>30.9</u>	<u>27.7</u>	19.5	4.0	8.2	14.8	3.2	2.4	5.0	0.5	2.9	5.8
はん用機械器具製造業	56	<u>55.4</u>	<u>28.6</u>	16.1	12.5	19.6	1.8	7.1	3.6	0.0	1.8	1.8	1.8	0.0
生産用機械器具製造業	138	<u>60.1</u>	<u>21.0</u>	14.5	4.3	13.8	8.0	5.8	4.3	2.2	2.9	1.4	4.3	3.6
業務用機械器具製造業	78	<u>32.1</u>	20.5	19.2	15.4	<u>24.4</u>	9.0	7.7	6.4	7.7	1.3	0.0	5.1	5.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	<u>28.1</u>	<u>29.2</u>	20.8	18.8	19.8	10.4	5.2	2.1	5.2	10.4	5.2	2.1	5.2
電気機械器具製造業	217	<u>42.9</u>	<u>28.6</u>	22.6	12.0	15.2	12.0	3.7	5.1	4.6	0.9	1.8	3.2	4.1
情報通信機械器具製造業	27	<u>51.9</u>	<u>33.3</u>	22.2	11.1	14.8	14.8	0.0	14.8	3.7	3.7	0.0	3.7	7.4
輸送用機械器具製造業	134	<u>29.9</u>	<u>38.1</u>	<u>29.9</u>	17.2	13.4	8.2	4.5	6.7	4.5	4.5	2.2	3.0	5.2
その他	56	<u>32.1</u>	<u>19.6</u>	10.7	12.5	7.1	10.7	14.3	8.9	8.9	0.0	0.0	14.3	8.9
【従業員規模】														
30人未満	285	<u>25.6</u>	<u>25.3</u>	17.9	22.5	6.3	13.3	12.3	3.9	2.5	7.4	0.7	4.9	5.6
30～99人	430	<u>33.7</u>	<u>28.8</u>	26.5	16.5	8.8	9.5	8.8	4.2	4.0	3.3	1.6	3.0	2.3
100～299人	255	<u>41.2</u>	<u>35.3</u>	<u>35.3</u>	9.0	18.4	4.7	3.9	4.7	4.3	1.2	2.4	2.7	3.1
300人以上	122	<u>50.8</u>	<u>35.2</u>	30.3	6.6	<u>35.2</u>	1.6	2.5	4.9	6.6	0.8	2.5	4.1	2.5

注) 業種別および従業員規模別の集計欄では、業種、規模それぞれ最も割合が高い数値に二重下線を引き、次に割合が高い数値に下線を引いた。

5. 女性ものづくり人材の昇進・昇格の状況

女性のものづくり人材が、どの程度のリーダー層・管理職層まで昇進・昇格しているかを把握するため、技能者、技術者にかかわらず、女性ものづくり人材がいる企業（n=3,130、以下「女性ものづくり人材がいる企業」と略）に対し、女性ものづくり人材が就いているリーダー層・管理職層をすべて選んでもらった（複数回答）。

結果をみると、「主任・係長や作業リーダークラス」が51.9%で最も多く、それ以外の選択肢の「課長クラス」（8.1%）、「部長クラス」（2.7%）、「事業所長や役員クラス」（1.8%）はいずれも10%以下の回答割合だった（図表3-3-12）。また、無回答が40.3%あった⁹。企業規模別にみると、「300人以上」では「課長クラス」の回答割合が26.2%と2割以上に達した。

図表3-3-12 女性ものづくり人材が就いているリーダー層・管理職層（複数回答）（単位：%）

		主任・係長 や作業リー ダークラス	課長クラス	部長クラス	事業所長や 役員クラス	無回答
n						
計	3,130	51.9	8.1	2.7	1.8	40.3
【従業員規模】						
30人未満	766	46.3	6.0	3.0	3.0	45.3
30～99人	1,080	53.1	7.4	1.8	1.1	40.6
100～299人	458	60.5	9.0	2.4	1.3	32.3
300人以上	149	66.4	26.2	6.0	0	22.1

同設問の回答について、女性ものづくり人材が就いている最も上位のリーダー層・管理職層がどれに当てはまるか再集計してみたところ、「主任・係長や作業リーダークラス」が48.2%、「課長クラス」が7.3%、「部長クラス」が2.4%、「事業所長や役員クラス」が1.8%で、無回答が40.3%という結果となった（図表3-3-13）。

図表3-3-13 女性ものづくり人材が就く最上位のリーダー層・管理職層（単位：%）

		主任クラスま で昇進	課長クラスま で昇進	部長クラスま で昇進	役員クラスま で昇進	無回答
n						
計	3,130	48.2	7.3	2.4	1.8	40.3
【従業員規模】						
30人未満	766	43.5	5.5	2.7	3.0	45.3
30～99人	1,080	50.3	6.6	1.4	1.1	40.6
100～299人	458	56.3	7.9	2.2	1.3	32.3
300人以上	149	49.0	22.8	6.0	0.0	22.1

⁹ 選択肢として「主任・係長や作業リーダークラス」、「課長クラス」、「部長クラス」、「事業所長や役員クラス」のみを用意したため、一人も「主任・係長や作業リーダークラス」にも就いていない企業の多くが無回答に流れたものと推察される。

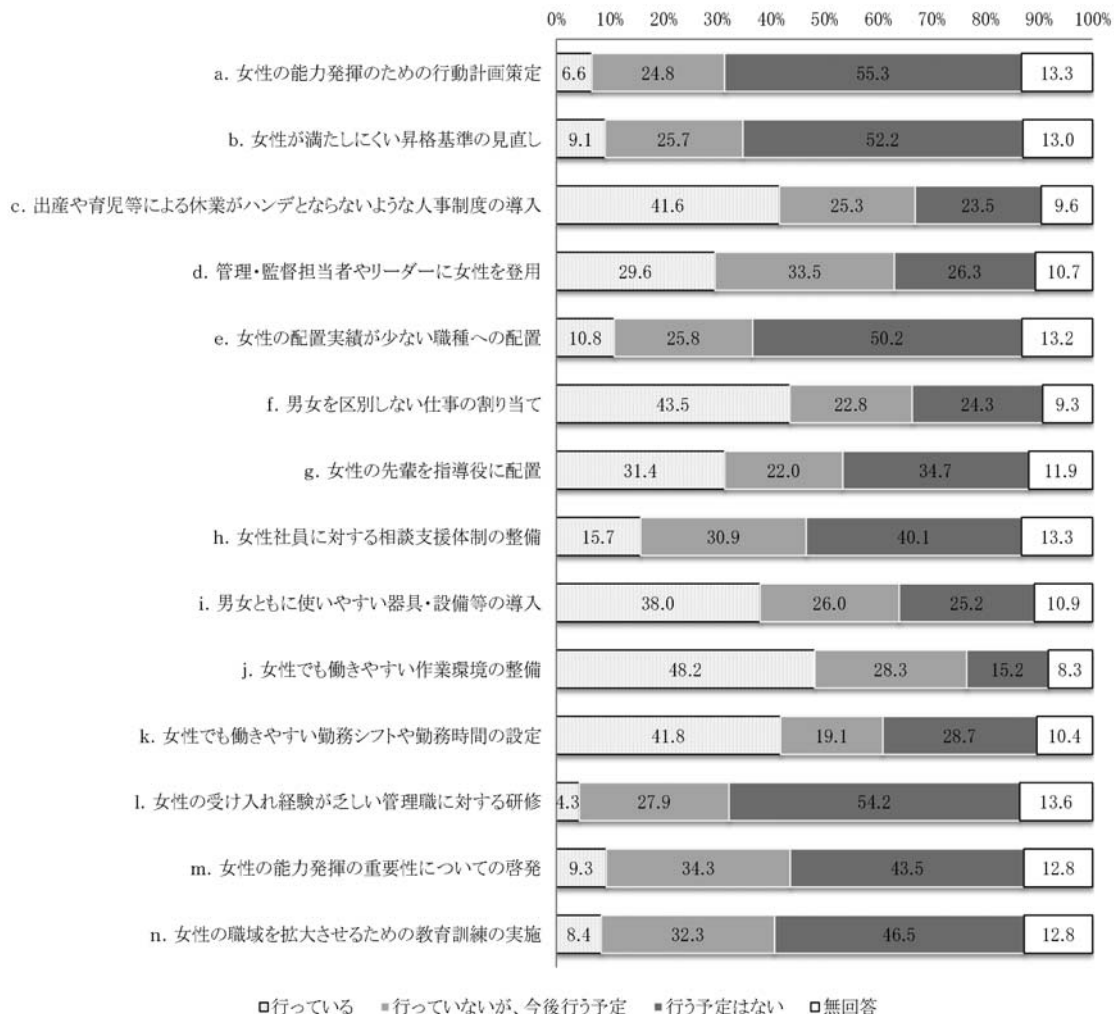
6. 女性ものづくり人材の活躍を促進するための取り組み

女性ものづくり人材がいる企業（n=3,130）に対し、女性ものづくり人材の活躍を促進するための取り組みをa～nまであげ、それぞれの実施状況を尋ねた。

結果をみると、「c. 出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入」（41.6%）、「f. 男女を区別しない仕事の割り当て」（43.5%）、「j. 女性でも働きやすい作業環境の整備」（48.2%）、「k. 女性でも働きやすい勤務シフトや勤務時間の設定」（41.8%）では、「行っている」とする企業割合が4割以上に達し、「g. 女性の先輩を指導役に配置」（31.4%）、「i. 男女ともに使いやすい器具・設備等の導入」（38.0%）も3割以上の企業で行われている（図表3-3-14）。

一方、「a. 女性の能力発揮のための行動計画策定」（6.6%）、「b. 女性が満たしにくい昇格基準の見直し」（9.1%）、「l. 女性の受け入れ経験が乏しい管理職に対する研修」（4.3%）、「m. 女性の能力発揮の重要性についての啓発」（9.3%）、「n. 女性の職域を拡大させるための教育訓練の実施」（8.4%）では「行っている」とする割合は1割に満たない。

図表3-3-14 女性ものづくり人材の活躍を促進するための取り組み（単位：％）



7. 企業が考える女性ものづくり人材の活躍促進による効果

女性ものづくり人材がいる企業（n=3,130）に対し、女性のものづくり人材の活躍を促進することで、どのような効果があると思うか尋ねると（3つまでの複数回答）、「職場の雰囲気が良い」が48.0%で最も多く、次いで、「優秀な人材を確保できる」（40.8%）、「生産性が向上する」（30.7%）、「従業員の勤労意欲が高まる」（28.7%）、「企業イメージが向上する」（25.4%）、「従業員の定着率が高まる」（20.4%）などの順が多い（図表3-3-15）。

企業規模別にみると、「優秀な人材を確保できる」、「企業イメージが向上する」では規模が大きくなるほど割合が高まっている。一方、「生産性が向上する」では規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

図表3-3-15 女性ものづくり人材の活躍を促進することでどのような効果があると思うか（3つまで）
（単位：％）

	n	職場の雰囲気が良くなる	優秀な人材を確保できる	生産性が向上する	従業員の勤労意欲が高まる	企業イメージが向上する	従業員の定着率が高まる	新たな製品・サービスの開発につながる	新たな販路開拓につながる	その他	特にない	無回答
計	3,130	48.0	40.8	30.7	28.7	25.4	20.4	8.1	1.7	1.0	10.2	2.1
【業種】												
プラスチック製品製造業	389	42.7	39.8	30.8	27.8	20.1	24.2	9.3	2.8	0.0	11.1	2.3
鉄鋼業	81	51.9	43.2	23.5	19.8	24.7	14.8	12.3	0.0	1.2	13.6	1.2
非鉄金属製造業	130	47.7	36.9	28.5	23.1	22.3	15.4	10.8	3.1	1.5	10.0	2.3
金属製品製造業	867	51.7	39.7	28.8	26.4	27.2	20.8	6.8	1.5	1.5	11.3	2.0
はん用機械器具製造業	101	46.5	47.5	24.8	23.8	28.7	23.8	5.9	2.0	0.0	10.9	1.0
生産用機械器具製造業	236	57.2	43.6	22.5	26.7	29.2	11.0	6.4	1.3	2.1	9.7	3.0
業務用機械器具製造業	144	44.4	40.3	22.2	22.9	28.5	13.9	15.3	1.4	1.4	11.1	2.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	42.8	41.8	35.8	34.3	20.9	27.9	4.5	2.0	0.5	7.5	2.0
電気機械器具製造業	446	44.6	41.0	38.6	35.2	24.2	21.1	9.0	1.1	0.7	8.5	2.0
情報通信機械器具製造業	44	43.2	31.8	40.9	36.4	22.7	15.9	18.2	4.5	0.0	9.1	0.0
輸送用機械器具製造業	369	49.9	44.4	33.3	32.2	30.1	21.7	6.2	0.8	1.1	8.4	1.6
その他	122	40.2	34.4	32.0	28.7	18.0	22.1	9.8	2.5	0.8	12.3	4.1
【従業員規模】												
30人未満	766	46.0	35.5	33.0	22.5	21.0	21.0	8.0	1.7	0.9	13.3	2.3
30～99人	1,080	51.5	42.1	31.2	31.8	23.8	20.6	7.4	1.6	0.7	9.3	1.1
100～299人	458	48.5	51.5	30.1	33.6	34.5	19.7	9.0	0.9	0.7	5.7	0.9
300人以上	149	39.6	65.8	22.1	30.2	44.3	20.8	20.1	1.3	1.3	6.0	0.0

8. 女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因

回答したすべての企業に対して、女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因を尋ねた（3つまでの複数回答）。結果をみると、「女性ものづくり人材の確保が難しい」が34.8%で最も多く、次いで、「女性ものづくり人材に向いている仕事が少ない」（31.7%）、「活躍を望む女性が少ない」（30.6%）、「家事や育児・介護の負担を考慮する必要がある」（26.2%）、「休業した場合に代替要員の確保が難しい」（21.5%）などの順が多い（図表3-3-16）。

業種別にみると、「女性ものづくり人材に向いている仕事が少ない」の割合が「鉄鋼業」（45.5%）、「非鉄金属製造業」（40.2%）において、他の業種よりも割合が高い。逆に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」では同割合は低い。

企業規模別にみると、「女性ものづくり人材の確保が難しい」の回答割合は、規模間での差は大きくない。また、「女性ものづくり人材に向いている仕事が少ない」との回答割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表3-3-16 女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因（3つまで）

（単位：％）

	n	女性ものづくり人材の確保が難しい	女性向いている仕事が少ない	活躍を望む女性が少ない	家事や育児・介護の負担を考慮する必要がある	休業した場合に代替要員の確保が難しい	結婚や出産・育児、介護で退職する女性が多い	経験や知識が不足している	働きやすい職場環境（整備）を整備する負担が重い	男性社員の理解が不十分である	女性向きの手法がわかりにくい	その他	特になし	無回答
計	5,785	34.8	31.7	30.6	26.2	21.5	16.5	12.7	10.1	6.3	2.9	3.2	10.1	2.2
【業種】														
プラスチック製品製造業	683	30.3	25.5	31.9	29.7	25.6	20.8	13.5	8.3	7.2	2.5	1.5	10.7	2.6
鉄鋼業	246	34.1	45.5	31.7	11.8	17.1	10.6	12.2	15.0	4.9	2.8	4.5	7.7	3.7
非鉄金属製造業	251	35.9	40.2	31.9	21.1	19.5	15.9	10.0	12.4	9.2	2.0	3.6	10.4	2.4
金属製品製造業	1,708	38.0	36.6	29.4	25.4	20.8	16.9	11.5	12.8	5.4	3.4	3.3	7.5	1.5
はん用機械器具製造業	193	39.9	36.3	28.5	20.2	20.7	10.9	9.8	8.8	7.8	1.0	4.1	9.8	2.6
生産用機械器具製造業	541	38.3	32.5	29.8	22.0	19.4	15.2	15.3	8.5	6.7	2.6	3.1	9.1	3.0
業務用機械器具製造業	267	34.5	33.3	31.8	23.6	22.5	17.6	12.4	6.4	5.6	5.2	3.4	13.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	30.5	13.4	36.3	31.3	22.1	16.4	15.6	8.0	6.5	0.8	1.5	17.2	1.9
電気機械器具製造業	652	32.5	21.0	31.6	34.8	23.9	14.9	14.1	5.7	5.8	2.8	3.7	11.7	2.9
情報通信機械器具製造業	62	27.4	6.5	21.0	30.6	27.4	9.7	16.1	3.2	4.8	3.2	4.8	17.7	6.5
輸送用機械器具製造業	674	32.6	34.0	32.3	29.4	21.4	18.5	13.2	11.1	7.1	3.3	3.3	8.5	2.1
その他	246	31.7	32.9	25.2	20.3	16.7	15.0	9.3	9.8	6.1	2.0	4.5	19.1	2.0
【従業員規模】														
30人未満	1,767	35.3	34.7	27.8	22.5	20.7	13.9	12.1	11.4	4.5	2.9	3.9	12.3	1.6
30～99人	1,711	36.0	32.7	33.4	30.8	23.0	20.3	13.5	9.9	6.7	3.0	2.7	7.7	0.7
100～299人	573	36.6	27.7	39.8	34.9	24.1	19.0	13.4	7.2	9.2	2.3	1.9	6.5	0.5
300人以上	158	41.1	19.0	55.1	41.1	22.8	20.9	17.1	6.3	18.4	0.6	1.3	3.2	0.0

9. 取り組んでいる仕事と家庭の両立策の現状

回答したすべての企業に対して、取り組んでいる仕事と家庭の両立策を尋ねると（複数回答）、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」が 37.1%、「所定外労働や深夜業等の免除」が 28.6%、「始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」が 27.6%、「子の看護休暇制度の実施」が 15.3%、「特に取り組んでいない」が 36.1%などという結果となった（図表 3-3-17）。

企業規模別にみると、いずれの両立策もおおむね規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」の割合は「300人以上」では9割(90.5%)に、「所定外労働や深夜業等の免除」については6割以上(66.5%)に達している。

「特に取り組んでいない」の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「30人未満」では同割合は4割以上(45.7%)となっている。

図表 3-3-17 取り組んでいる仕事と家庭の両立支援策（複数回答）

（単位：％）

	n	育児あるいは介護のための短時間勤務制度	所定外労働や深夜業等の免除	始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	子の看護休暇制度の実施	フレックスタイム制度	法定を上回る育児休業制度の設定	法定を上回る産前・産後休業の設定	法定を上回る介護休業制度の設定	育児や介護に要する経費の援助措置	事業所内託児施設の設定	その他	特に取り組んでいない	無回答	何らかの支援に取り組む	特に取り組んでいない
計	5,785	37.1	28.6	27.6	15.3	10.2	4.6	4.0	2.7	2.1	0.6	1.8	36.1	4.4	59.6	36.1
【従業員規模】																
30人未満	1,767	26.5	21.3	25.0	6.6	6.6	1.5	1.9	0.7	1.5	0.3	2.5	45.7	3.7	50.6	45.7
30～99人	1,711	44.7	33.1	31.4	18.4	10.5	3.6	3.7	2.1	2.0	0.3	1.6	30.1	2.2	67.7	30.1
100～299人	573	66.1	50.1	33.5	36.5	17.8	11.7	8.4	6.8	2.4	0.7	1.4	14.0	1.9	84.1	14.0
300人以上	158	90.5	66.5	43.0	65.8	48.1	34.8	17.7	27.8	11.4	3.8	1.9	1.3	0.0	98.7	1.3

10. ものづくり人材における女性の今後の活用方針

(1) 今後の活用方針

ものづくり人材における女性の活用を今後どのように進めていく考えか尋ねたところ、「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」が10.6%、「すでに進めており、今後も継続する」が18.9%、「進めていないが、今後進めたいと考えている」が31.9%、「進める予定はない」が35.7%で、合わせて6割(61.3%)の企業が、すでに進めているか、もしくは今後進める意向だとしている(図表3-3-18)。

企業規模別にみると、規模が大きくなるほどすでに進めているとする企業割合は高く、「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」、「すでに進めており、今後も継続する」、「進めていないが、今後進めたいと考えている」を合わせた割合で見ると、「300人以上」では9割以上(96.8%)に達する。

図表3-3-18 ものづくり人材における女性の活用を今後どのように進めていく考えか(単位:%)

	n	すでに進めており、 今後、さらに 活用を強化する	すでに進めてお り、 今後も継続す る	進 め て い な い が 、 今 後 進 め たい と 考 え て い る	進 め る 予 定 は な い	無 回 答	対 女 性 の 積 極 的 進 捗 に	対 女 性 の 消 極 的 進 捗 に
計	5,785	10.6	18.9	31.9	35.7	3.0	61.3	35.7
【業種】								
プラスチック製品製造業	683	11.1	20.2	31.9	33.4	3.4	63.3	33.4
鉄鋼業	246	5.3	7.3	35.0	47.6	4.9	47.6	47.6
非鉄金属製造業	251	12.7	15.9	29.9	38.6	2.8	58.6	38.6
金属製品製造業	1,708	9.8	16.0	35.2	36.5	2.4	61.1	36.5
はん用機械器具製造業	193	6.7	16.1	25.4	46.6	5.2	48.2	46.6
生産用機械器具製造業	541	8.9	16.3	29.8	40.1	5.0	54.9	40.1
業務用機械器具製造業	267	8.6	19.1	31.1	39.7	1.5	58.8	39.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	17.2	29.8	28.6	22.9	1.5	75.6	22.9
電気機械器具製造業	652	13.3	25.9	28.8	29.1	2.8	68.1	29.1
情報通信機械器具製造業	62	16.1	32.3	32.3	12.9	6.5	80.6	12.9
輸送用機械器具製造業	674	11.4	20.5	30.7	34.7	2.7	62.6	34.7
その他	246	9.3	19.1	32.1	37.4	2.0	60.6	37.4
【従業員規模】								
30人未満	1,767	8.0	14.5	31.3	44.3	1.9	53.8	44.3
30～99人	1,711	11.7	21.2	35.1	30.4	1.7	67.9	30.4
100～299人	573	16.2	29.8	35.4	17.6	0.9	81.5	17.6
300人以上	158	29.1	38.0	29.7	3.2	0.0	96.8	3.2

(2) 活用を進める理由

女性ものづくり人材の活用について、「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」、「すでに進めており、今後も継続する」、「進めていないが、今後進めたいと考えている」のいずれかを回答した企業（n=3,549）に対し、女性の活用を進める理由を尋ねた（3つまでの複数回答）。

結果をみると、「優秀な人材を確保するため」が58.4%で最も多く、次いで、「職場を活性化するため」(40.4%)、「男女とも職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため」(35.1%)、「女性の定着を促進するため」(22.7%)、「製品の品質向上のため」(19.8%)、「企業イメージ向上のため」(13.9%)などの順で多くなっている（図表3-3-19）。

企業規模別にみると、「優秀な人材を確保するため」、「職場を活性化するため」はいずれの規模でも高い割合となっている。「製品の品質向上のため」は規模が小さくなるほど高い割合となっている。

図表3-3-19 女性の活用を進める理由（3つまで）

（単位：％）

	n	優秀な人材を確保するため	職場を活性化するため	男女とも職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	女性の定着を促進するため	製品の品質向上のため	企業イメージ向上のため	社会貢献・地域貢献のため	採用が困難だから	人的コストを削減するため	行政や法律で規定されているため	労働組合や社員側から要望があったため	同業他社が進めているから	その他	無回答
計	3,549	58.4	40.4	35.1	22.7	19.8	13.9	10.5	9.1	9.1	2.2	0.5	0.5	2.3	0.4
【従業員規模】															
30人未満	951	54.2	38.2	33.8	18.5	23.2	10.7	11.6	9.4	11.4	0.4	0.4	0.4	3.8	0.4
30～99人	1,162	60.2	43.5	37.0	25.0	19.2	13.4	9.0	9.7	8.6	2.2	0.3	0.4	2.2	0.2
100～299人	467	64.0	41.8	38.8	23.3	14.3	22.3	12.4	9.0	4.9	4.5	1.3	0.4	1.1	0.4
300人以上	153	68.6	43.8	35.3	18.3	7.2	20.9	14.4	8.5	4.6	14.4	2.6	2.0	2.6	0.0

11. 女性ものづくり人材の確保・育成に関して、行政に対して要望する支援

女性ものづくり人材の確保・育成に関して、行政に対してどのような支援を要望するか尋ねたところ（複数回答）、「女性ものづくり人材のための職場・作業環境改善に対する助成」が29.6%で最も多く、次いで、「女性ものづくり人材を積極活用している企業に対する税制優遇措置」（23.7%）、「女性ものづくり人材の教育訓練に対する助成」（21.3%）、「社外の育児・託児施設の拡充」（20.0%）、「女性ものづくり人材のための器具等の導入に対する助成」（12.0%）などの順で多かった（図表3-3-20）。

企業規模別にみると、「300人以上」など規模の大きいところでは、「女性ものづくり人材を積極活用している企業に対する税制優遇措置」や「社外の育児・託児施設の拡充」の割合が高い。

図表3-3-20 女性ものづくり人材の確保・育成に関して、行政に対してどのような支援を要望するか（複数回答）（単位：%）

	n	た女性 善のの に職の 対場の す・づ る作く 助業り 成環人 境材 改の	積女 対極性 す活の る用も 税制し 優てづ 遇いく 措るり 置企人 業材 を	女 性 の も の づ く り 人 材 の 教 育 訓 練 に 対 す る 助 成	社 外 の 育 児 ・ 託 児 施 設 の 拡 充	た女 性 の も の づ く り 人 材 に 対 す る 助 成	た確 め保 の性 の・ マ育 ニ成 ュを アル の進 のめ てり 人材 の整 備く の	確女 保性 の・ ス ト ッ プ サ ー ビ ス に 関 す る 助 成	活女 用性 の も の づ く り 人 材 を 積 極 に 活 用 し て い る 企 業 の 人 材 を	事 業 所 内 託 児 所 設 置 に 対 す る 助 成	そ の 他	特 に な い	無 回 答	
計	5,785	29.6	23.7	21.3	20.0	12.0	9.1	8.6	5.6	4.2	1.1	33.3	7.6	
【従業員規模】														
30人未満	1,767	27.7	20.9	18.1	17.1	12.1	7.6	7.4	3.6	2.7	1.1	40.0	6.7	
30～99人	1,711	33.7	26.5	23.9	21.0	13.6	10.2	10.1	6.7	4.1	0.9	30.0	4.7	
100～299人	573	35.1	31.1	27.9	33.2	13.8	14.1	11.5	8.7	5.6	1.2	19.7	4.2	
300人以上	158	34.2	41.8	24.7	53.2	12.7	10.8	11.4	13.3	18.4	1.3	14.6	2.5	

第4章 設問間クロス集計による考察

第1節 教育訓練において成果を上げている企業の特徴

1. ものづくり人材の育成・能力開発方針と教育訓練の成果

現在のものづくり人材の育成・能力開発方針と、ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果との関係を見ると、成果があがっている企業（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）の割合は、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をもつ企業で74.6%、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている」で72.1%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている」で57.9%、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」で28.9%となっており、先を見越した育成方針をとっている企業ほど成果があがっているとする割合が高い。また、育成方針を定めていない企業になると、成果があがっている企業割合は3割未満にとどまる（図表4-1-1）。

図表4-1-1 育成・能力開発方針×教育訓練の成果

(単位：%)

	n	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	無回答	成果があがっている計	成果があがっていない計
計	5,785	6.2	57.4	24.8	5.5	6.1	63.6	30.4
<現在のものづくり人材の育成・能力開発方針>								
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1,111	9.6	65.0	19.0	2.9	3.5	74.6	21.9
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,264	7.6	64.6	21.0	2.9	4.0	72.1	23.9
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている	1,777	3.5	54.4	30.8	5.3	6.0	57.9	36.1
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	2.4	26.6	34.7	22.4	13.9	28.9	57.1

2. 教育訓練の成果とものづくり人材の定着

ものづくり人材に対する教育訓練の成果の状況と、ものづくり人材の3年後定着率との関係を見ると、【新卒採用全体】、【新卒採用のうち女性】、【中途採用全体】、【中途採用のうち女性】のいずれにおいても、成果があがっている企業ほど、定着率が8割台以上の企業割合が高い（図表4-1-2、図表4-1-3、図表4-1-4、図表4-1-5）。

図表4-1-2 教育訓練の成果別にみた、採用した後3年を超えても勤めている人（ものづくり人材において）の割合【新卒採用全体】 ※「該当者はいない」と回答した企業と無回答を除いて集計 (単位：%)

	n	8割台以上	7割台以下
計	2,948	60.0	40.0
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>			
成果があがっている	202	65.8	34.2
ある程度成果があがっている	1,863	63.5	36.5
あまり成果があがっていない	697	52.1	47.9
成果があがっていない	113	45.1	54.9
成果があがっている 計	2,065	63.7	36.3
成果があがっていない 計	810	51.1	48.9

図表4-1-3 教育訓練の成果別にみた、採用した後3年を超えても勤めている人（ものづくり人材において）の割合【新卒採用のうち女性】 ※「該当者はいない」と回答した企業と無回答を除いて集計 (単位：%)

	n	8割台以上	7割台以下
計	1,406	61.9	38.1
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>			
成果があがっている	104	67.3	32.7
ある程度成果があがっている	933	64.8	35.2
あまり成果があがっていない	297	55.2	44.8
成果があがっていない	45	40.0	60.0
成果があがっている 計	1,037	65.1	34.9
成果があがっていない 計	342	53.2	46.8

図表4-1-4 教育訓練の成果別にみた、採用した後3年を超えても勤めている人（ものづくり人材において）の割合【中途採用全体】 ※「該当者はいない」と回答した企業と無回答を除いて集計 (単位：%)

	n	8割台以上	7割台以下
計	4,788	58.7	41.3
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>			
成果があがっている	289	66.1	33.9
ある程度成果があがっている	2,824	61.9	38.1
あまり成果があがっていない	1,251	51.3	48.7
成果があがっていない	234	49.1	50.9
成果があがっている 計	3,113	62.3	37.7
成果があがっていない 計	1,485	51.0	49.0

図表4-1-5 教育訓練の成果別にみた、採用した後3年を超えても勤めている人（ものづくり人材において）の割合【中途採用のうち女性】 ※「該当者はいない」と回答した企業と無回答を除いて集計 (単位：%)

	n	8割台以上	7割台以下
計	2,568	62.6	37.4
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>			
成果があがっている	173	72.8	27.2
ある程度成果があがっている	1,527	65.0	35.0
あまり成果があがっていない	638	56.1	43.9
成果があがっていない	138	54.3	45.7
成果があがっている 計	1,700	65.8	34.2
成果があがっていない 計	776	55.8	44.2

3. 教育訓練の成果とものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組み

ものづくり人材に対する教育訓練の成果の状況と、ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みとの関係を見ると、成果があがっている企業（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）と成果があがっていない企業（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）との間で実施率に明らかな差があった取り組みは、「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる」（54.4%と45.9%）、「作業標

準書や作業手順書の活用」(46.4%と 33.9%)、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる(36.4%と 23.9%)、「研修などの Off-JT(職場を離れた教育訓練)を実施している」(32.9%と 18.0%) などであった(図表 4-1-6)「日常業務の中で上司や先輩が指導する」は成果にかかわらず実施割合が高い。

図表 4-1-6 教育訓練の成果別にみた、ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みの実施状況 (単位：%)

	n	日常業務の中で上司や先輩が指導する	仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる	作業標準書の活用	作業標準書や作業手順書	主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	研修などの Off-JT(職場を離れた教育訓練)を実施している	自己啓発活動を支援している	新規の業務にチャレンジさせる	課題を与えて、解決策を検討させている	その他	無回答	いずれかの取り組みを実施している	いずれの取り組みも実施していない	
計	5,785	84.9	50.7	41.1	31.7	27.0	17.2	17.2	7.9	1.1	1.6	1.2	97.2	1.6	
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>															
成果があがっている	357	86.6	55.2	43.7	41.2	40.6	24.6	25.2	13.7	1.7	0.3	0.3	99.4	0.3	
ある程度成果があがっている	3,320	87.4	54.4	46.7	35.9	32.0	20.3	19.5	9.5	1.2	0.4	0.2	99.5	0.4	
あまり成果があがっていない	1,436	86.3	47.2	36.7	26.5	19.8	13.9	13.8	5.4	0.9	1.0	0.1	98.9	1.0	
成果があがっていない	321	78.5	39.9	21.5	12.5	10.0	6.2	8.4	3.1	0.9	10.0	0.3	89.7	10.0	
成果があがっている 計	3,677	87.4	54.4	46.4	36.4	32.9	20.8	20.1	9.9	1.3	0.4	0.2	99.5	0.4	
成果があがっていない 計	1,757	84.9	45.9	33.9	23.9	18.0	12.5	12.8	5.0	0.9	2.6	0.2	97.2	2.6	

4. 教育訓練の成果とものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備

ものづくり人材に対する教育訓練の成果の状況と、ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備の実施状況との関係を見ると、成果があがっている企業(「成果があがっている」+「ある程度成果があがっている」と成果があがっていない企業(「あまり成果があがっていない」+「成果があがっていない」)との間で、「再雇用や勤務延長による高年齢従業員の活用」(57.3%と 58.3%)の実施割合ではほとんど差は見られなかったが、「育成対象の技能者ごとに専任の指導者を配置」、「伝承すべき技能のテキスト化・マニュアル化」、「社内研修など Off-JT の強化」、「技能を習得した者に対する顕彰・報奨」などでは明らかに、成果があがっている企業の方が実施割合が高い(図表 4-1-7)。

また、「成果があがっていない」と回答した企業のほぼ 4 割(39.1%)は、そもそも「特に取り組みは行っていない」としている。

図表4-1-7 教育訓練の成果別にみた、ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備の実施状況 (単位：%)

	n	再雇用や勤続業務の延長による	育成対象の指導者を配置	伝承すべき技能のアルティメット化	社内研修などOJTの強化	技能を習得した者に対する顕彰・報奨	就業時間後等に熟練技師を講師として勉強会を開催	技能伝承のための専門組織・部署の設置	その他	特に取り組みは行っていない	無回答	何らかの取り組みを実施した	特に取り組みは行っていない
計	1,078	57.5	29.0	28.0	18.9	15.9	12.2	6.0	1.7	5.3	0.8	93.9	5.3
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>													
成果があがっている	130	47.7	40.8	33.1	23.8	27.7	22.3	16.9	4.6	1.5	0.8	97.7	1.5
ある程度成果があがっている	709	59.1	30.9	29.2	19.7	16.2	11.7	5.6	1.3	3.1	1.1	95.8	3.1
あまり成果があがっていない	195	61.0	19.0	24.6	15.4	8.2	6.7	1.0	1.5	9.2	0.0	90.8	9.2
成果があがっていない	23	34.8	17.4	8.7	13.0	4.3	21.7	4.3	0.0	39.1	0.0	60.9	39.1
成果があがっている 計	839	57.3	32.4	29.8	20.4	18.0	13.3	7.4	1.8	2.9	1.1	96.1	2.9
成果があがっていない 計	218	58.3	18.8	22.9	15.1	7.8	8.3	1.4	1.4	12.4	0.0	87.6	12.4

5. 教育訓練の成果とものづくり人材の確保・育成における課題

ものづくり人材に対する教育訓練の成果の状況と、ものづくり人材の確保・育成における課題との関係を見ると、成果があがっていない企業（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）においては、「指導される側の能力や意欲が不足している」、「指導する側の人材が不足している」、「育成を行う時間がない」、「指導する側の能力や意欲が不足している」、「社員間のコミュニケーションが不足している」、「育成ノウハウがない」などの課題をあげる割合がより高くなっている（図表4-1-8）。

「若年ものづくり人材を十分に確保できない」は、成果があがっている企業、あがっていない企業ともに、高い割合となっている。

図表4-1-8 教育訓練の成果別にみた、ものづくり人材の確保・育成における課題の状況(単位:%)

	n	若年ものづくり人材を十分に確保できない	指導される側の能力や意欲が不足している	指導する側の人材が不足している	育成を行う時間がない	指導する側の能力や意欲が不足している	社員間のコミュニケーションが不足している	育成ノウハウがない	育成を行う予算が不足している	伝承すべき技能が明確になっていない	ものづくり人材の定着が悪い	外部の訓練機関や訓練コースの情報不足している	その他	特に課題はない	無回答	何らかの課題がある	特に課題はない
計	5,785	45.6	36.4	34.8	33.9	28.8	24.5	18.2	15.7	12.6	12.0	3.8	1.0	6.8	1.7	91.5	6.8
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>																	
成果があがっている	357	41.2	28.0	23.0	24.1	11.5	15.1	7.8	10.1	7.8	7.0	5.9	2.5	16.2	2.8	81.0	16.2
ある程度成果があがっている	3,320	44.6	34.5	32.8	31.4	24.5	22.9	14.1	15.3	10.5	11.0	3.6	0.9	6.7	1.2	92.2	6.7
あまり成果があがっていない	1,436	49.6	45.3	43.2	43.3	41.6	31.5	28.3	18.0	16.7	15.7	4.2	0.9	2.3	0.6	97.1	2.3
成果があがっていない	321	51.4	38.3	40.8	38.9	45.5	30.2	34.0	19.9	23.4	16.2	4.0	0.0	7.8	0.9	91.3	7.8
成果があがっている 計	3,677	44.3	33.9	31.8	30.6	23.3	22.2	13.5	14.8	10.3	10.6	3.9	1.1	7.6	1.3	91.1	7.6
成果があがっていない 計	1,757	49.9	44.0	42.7	42.5	42.3	31.3	29.3	18.3	17.9	15.8	4.2	0.7	3.3	0.6	96.1	3.3

6. 教育訓練の成果と労働生産性の変化

ものづくり人材に対する教育訓練の成果の状況と、労働生産性の3年前と比べての変化との関係を見ると、成果があがっている企業（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）では労働生産性が向上した企業（「向上した」＋「やや向上した」）の割合が73.6%なのに対し、成果があがっていない企業（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）では49.3%と、両者の間に20ポイント以上の差があらわれた(図表4-1-9)。

図表4-1-9 教育訓練の成果別にみた、3年前と比べた労働生産性の変化の状況(単位:%)

	n	向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	低下した	無回答	向上した計	低下した計
計	5,785	16.4	48.2	24.3	7.6	2.0	1.5	64.6	9.6
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>									
成果があがっている	357	39.2	44.8	12.3	2.2	0.3	1.1	84.0	2.5
ある程度成果があがっている	3,320	16.5	56.0	20.0	5.6	1.1	0.8	72.5	6.7
あまり成果があがっていない	1,436	12.1	39.3	32.0	12.4	3.3	0.9	51.4	15.7
成果があがっていない	321	10.6	29.3	36.8	14.0	8.4	0.9	39.9	22.4
成果があがっている 計	3,677	18.7	54.9	19.2	5.3	1.0	0.9	73.6	6.3
成果があがっていない 計	1,757	11.8	37.5	32.9	12.7	4.2	0.9	49.3	16.9

7. 教育訓練の成果と自社の労働生産性の高さへの認識

ものづくり人材に対する教育訓練の成果の状況と、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さに対する認識との関係を見ると、成果があがっている企業（「成果があがっている」＋「ある程度成果があがっている」）の方が、成果があがっていない企業（「あまり成果があがっていない」＋「成果があがっていない」）よりも、自社の労働生産性が同業同規模の他社と比べて高い（「高い」＋「やや高い」）と認識しているところが多い（約15ポイントの差）（図表4-1-10）。

図表4-1-10 教育訓練の成果別にみた、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さに対する認識の状況
(単位：%)

	n	認識の状況						計	
		高い	やや高い	他社と同じくらい	やや低い	低い	無回答	高い	低い
計	5,785	4.4	26.5	39.3	23.5	4.1	2.1	30.9	27.6
<ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果>									
成果があがっている	357	12.3	40.6	33.1	10.6	0.6	2.8	52.9	11.2
ある程度成果があがっている	3,320	4.8	29.9	40.8	20.6	2.6	1.4	34.7	23.2
あまり成果があがっていない	1,436	1.7	20.1	39.0	31.3	6.7	1.1	21.9	38.0
成果があがっていない	321	3.1	13.1	32.7	36.1	14.0	0.9	16.2	50.2
成果があがっている 計	3,677	5.5	30.9	40.0	19.7	2.4	1.5	36.4	22.1
成果があがっていない 計	1,757	2.0	18.8	37.8	32.2	8.0	1.1	20.8	40.2

8. まとめ

本節1.～7.までの分析から、教育訓練において成果をあげている企業の特徴を要約すると（図表4-1-11）、ものづくり人材の育成・能力開発方針において、数年先の事業展開を考慮し、先を見越した育成方針をとっている企業ほど、教育訓練の成果があがっている（7割以上が「成果があがっている」とする）。一方、特に育成方針を定めていない企業では、成果があがっているとする企業は3割弱にとどまる。

教育訓練の成果があがっている企業の方が、新卒採用においても、中途採用においても、人材の定着率が高い傾向にあることがうかがえた。

成果があがっている企業とあがっていない企業とで、育成・能力開発の取り組み内容や、教育訓練を行うにあたっての環境整備においてどのような違いがみられるかをみると、育成・能力開発の取り組み内容では、仕事の難易度を段階的に上げていたり、作業標準書や手順書を活用するなどの面で実施割合に大きな差がみられた。環境整備においては、専任の指導者を配置することや技能のマニュアル化、顕彰の実施などの面で実施割合に明確な差がみられた。

教育訓練において成果があがっている企業の方が、3年前に比べ労働生産性が高まったとする割合が高く、同業同規模の他社に比べて労働生産性が高いと認識する企業も多かった。

図表4-1-1 教育訓練において成果をあげている企業の特徴

- ・先を見越した育成方針を持つ企業ほど、成果があがっている企業割合が高い。
- ・成果があがっている企業ほど、定着率が高い傾向にある。
- ・成果があがっている企業ほど、段階的に難しい仕事を与えたり、作業標準書や作業手順書、ジョブローテーションを活用している。
- ・成果があがっている企業ほど、専任の指導者を配置したり、技能をテキスト化・マニュアル化したり、顕彰制度を設けるなどの環境整備を行っている。
- ・成果があがっている企業ほど、労働生産性が3年前に比べて向上したと回答。
- ・同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さについて、成果があがっている企業ほど高いと認識している。

第2節 労働生産性が向上した企業、労働生産性が高い企業における人材育成・能力開発の取り組み等の特徴

1. 労働生産性の向上・高さともものづくり人材の育成・能力開発方針

3年前と比べた労働生産性の変化と、現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針との関係を見ると、労働生産性が向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業の方が労働生産性が低下した企業（「やや低下した」＋「低下した」）よりも、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」との方針を持つ割合が高い（図表4-2-1）。

一方、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている」、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」との方針を持つ企業割合は、労働生産性が低下した企業（「やや低下した」＋「低下した」）において高くなっている。

また、同じ図表から、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さについての認識と、現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針との関係を見ると、労働生産性が高い（「高い」＋「やや高い」）とする企業の方が労働生産性が低い企業（「やや低い」＋「低い」）よりも、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」との方針を持つ割合が高い。

一方、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている」、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」との方針を持つ企業割合は、労働生産性が低い企業（「やや低い」＋「低い」）において高くなっている。

図表4-2-1 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、現在のものづくり人材の育成・能力開発方針 (単位：%)

	n	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答
計	5,785	19.2	39.1	30.7	9.6	1.4
<3年前と比べた労働生産性の変化>						
向上した	946	23.5	44.6	23.0	7.5	1.4
やや向上した	2,789	21.3	42.3	29.6	6.1	0.7
変わらない	1,406	14.2	31.9	37.3	15.1	1.5
やや低下した	439	16.6	34.6	34.9	13.4	0.5
低下した	118	11.0	28.8	33.9	26.3	0.0
向上した 計	3,735	21.9	42.9	27.9	6.5	0.9
低下した 計	557	15.4	33.4	34.6	16.2	0.4
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>						
高い	253	26.5	43.5	22.5	7.1	0.4
やや高い	1,535	23.3	41.3	27.9	6.4	1.0
他社と同じくらい	2,274	18.1	40.2	31.6	9.0	1.1
やや低い	1,360	16.6	36.2	34.4	12.3	0.5
低い	239	13.8	28.5	33.1	22.6	2.1
高い 計	1,788	23.8	41.6	27.1	6.5	1.0
低い 計	1,599	16.2	35.0	34.2	13.8	0.8

2. 労働生産性の向上・高さとのものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みの実施状況

3年前と比べた労働生産性の変化と、ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みとの関係を見ると、労働生産性が向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業の方が、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」、「研修などのOFF-JT（職場を離れた教育訓練）を実施している」、「新規の業務にチャレンジさせる」、「作業標準書や作業手順書の活用」といった取り組みを実施している割合が、労働生産性が低下した企業（「やや低下した」＋「低下した」）よりも高い（図表4-2-2）。

また、同じ図表から、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さについての認識と、ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みとの関係を見ると、労働生産性が高い（「高い」＋「やや高い」）とする企業の方が、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」などに取り組む割合が高くなっている。

図表4-2-2 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みの実施状況（単位：%）

	n	日常業務の中で上司や先輩が指導する	仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる	作業標準書や作業手順書の活用	作業標準書や作業手順書の活用	主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	研修などのOff-JT（職場を離れた教育訓練）を実施している	自己啓発活動を支援している	新規の業務にチャレンジさせる	課題を与えて、解決策を検討させている	その他	これらの取り組みは実施していない	無回答
計	5,785	84.9	50.7	41.1	31.7	27.0	17.2	17.2	7.9	1.1	1.6	1.2	
<3年前と比べた労働生産性の変化>													
向上した	946	85.5	52.2	42.0	38.1	33.4	18.6	22.8	10.4	1.5	1.4	0.5	
やや向上した	2,789	86.0	52.8	43.8	33.9	28.8	18.6	17.9	8.9	1.1	0.6	1.1	
変わらない	1,406	84.4	46.4	36.4	27.2	20.6	14.4	13.4	5.3	0.9	3.1	0.9	
やや低下した	439	85.0	51.7	40.1	23.7	25.1	16.6	13.4	6.4	0.7	1.6	0.2	
低下した	118	81.4	47.5	38.1	18.6	26.3	15.3	14.4	5.1	2.5	6.8	0.8	
向上した 計	3,735	85.9	52.6	43.3	34.9	30.0	18.6	19.2	9.3	1.2	0.8	0.9	
低下した 計	557	84.2	50.8	39.7	22.6	25.3	16.3	13.6	6.1	1.1	2.7	0.4	
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>													
高い	253	86.6	54.9	37.9	37.9	30.0	19.4	21.7	8.7	2.0	0.4	0.8	
やや高い	1,535	84.7	54.2	41.0	34.2	27.7	16.4	19.7	9.3	0.8	0.9	0.7	
他社と同じくらい	2,274	85.5	49.1	42.0	32.0	25.6	17.3	15.6	7.2	1.0	1.5	1.0	
やや低い	1,360	85.3	50.1	42.2	29.0	28.1	18.5	16.8	7.8	1.1	2.1	0.7	
低い	239	87.0	46.4	37.7	25.5	28.0	16.3	14.2	7.1	2.1	3.8	1.3	
高い 計	1,788	85.0	54.3	40.5	34.7	28.0	16.8	20.0	9.2	1.0	0.8	0.7	
低い 計	1,599	85.6	49.6	41.5	28.5	28.1	18.2	16.4	7.7	1.3	2.4	0.8	

3. 労働生産性の向上・高さともものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備の状況

3年前と比べた労働生産性の変化と、ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備の状況との関係を見ると、すべての環境整備の項目において、労働生産性が向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業の方が、実施割合が高くなっている（図表4-2-3）。

「特に何も行っていない」企業の割合は、労働生産性が向上した企業では19.0%にとどまるが、労働生産性が低下した企業（「やや低下した」＋「低下した」）では30.9%と3割に達している。

また、同じ図表から、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さについての認識と、ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備の状況との関係を見ると、「技術伝承のための仕組みの整備」などの実施割合が、労働生産性が高いと認識する企業の方でより高くなっている。

図表4-2-3 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての環境整備の状況

(単位：%)

	n	改善提案の奨励	自社の技能マップの作成	小集団活動やQCサークルの奨励	技術伝承のための仕組みの整備	ものづくり人材ごとの育成計画の作成	チューター制度・メンター制度の導入	優れた技能を持った技能者の顕彰・報奨	社内検定など能力評価制度の導入	技能大会の開催等社内の技能尊重風土の醸成	その他	特に何も行っていない	無回答
計	5,785	36.1	20.6	20.2	18.6	12.9	11.5	10.7	9.5	3.1	1.8	24.3	3.7
<3年前と比べた労働生産性の変化>													
向上した	946	37.7	24.4	22.0	26.7	14.1	12.2	13.8	11.2	5.0	1.5	18.4	3.7
やや向上した	2,789	40.6	23.1	22.2	18.4	15.1	12.7	11.8	10.1	3.1	1.8	19.1	3.2
変わらない	1,406	28.4	15.4	16.1	14.2	9.2	9.6	7.5	7.2	2.4	1.8	35.8	3.7
やや低下した	439	33.5	15.5	16.6	17.3	11.8	11.2	8.9	9.8	2.3	2.3	29.2	2.3
低下した	118	29.7	17.8	23.7	19.5	6.8	11.0	5.1	7.6	0.0	1.7	37.3	3.4
向上した 計	3,735	39.9	23.4	22.1	20.5	14.8	12.5	12.3	10.4	3.6	1.7	19.0	3.3
低下した 計	557	32.7	16.0	18.1	17.8	10.8	11.1	8.1	9.3	1.8	2.2	30.9	2.5
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>													
高い	253	32.0	26.5	17.4	26.1	13.4	13.0	18.2	11.1	3.2	0.4	17.4	4.3
やや高い	1,535	34.8	20.2	18.7	20.2	14.9	13.7	11.5	9.6	3.1	2.1	21.1	3.7
他社と同じくらい	2,274	37.1	20.1	21.7	16.8	13.1	10.9	10.2	9.6	3.3	1.6	25.2	3.3
やや低い	1,360	37.9	21.6	20.1	19.3	11.7	10.6	9.9	9.6	2.9	1.7	26.1	2.6
低い	239	34.3	18.8	22.2	15.9	7.5	9.6	7.9	5.4	1.7	2.5	33.9	2.1
高い 計	1,788	34.4	21.1	18.5	21.0	14.7	13.6	12.4	9.8	3.1	1.9	20.6	3.8
低い 計	1,599	37.3	21.2	20.4	18.8	11.1	10.4	9.6	8.9	2.7	1.8	27.3	2.5

4. 労働生産性の向上・高さともものづくり人材の定着の状況

(1) 新卒採用の定着率との関係

①新卒採用全体

新卒採用者について、採用した後、3年を超えても勤める人の割合（以下、「3年後定着率」と略）が「8割台以上」の企業の割合について、3年前と比べた労働生産性の変化と、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さについての認識別にみてみた。

まず、労働生産性の変化別からみると、向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業では、3年後定着率が8割台以上の割合は61.9%と、低下した（「やや低下した」＋「低下した」）とする企業での同割合（52.5%）を10%近く上回り、労働生産性が向上したとする企業の方が新卒採用者の定着率が高い傾向がうかがえる（図表4-2-4）。

同じ図表で、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみると、高い（「高い」＋「やや高い」）とする企業（63.5%）の方が、同割合に関して低い（「やや低い」＋「低い」）とする企業（57.1%）を5ポイント以上、上回っており、他社に比べて労働生産性が高いと認識

している企業の方が新卒採用者の定着率が高い傾向がうかがえた。

図表4-2-4 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、ものづくり人材の3年後定着率の状況（新卒採用全体）

※「該当者はいない」及び無回答を除き集計 (単位：%)

		8割台以上	7割台以下
n			
計	2,948	60.0	40.0
<3年前と比べた労働生産性の変化>			
向上した 計	2,000	61.9	38.1
変わらない	668	57.3	42.7
低下した 計	261	52.5	47.5
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>			
高い 計	932	63.5	36.5
他社と同じくらい	1,177	59.2	40.8
低い 計	805	57.1	42.9

②新卒採用のうち女性

新卒採用者の女性の場合でも、労働生産性の変化別でみると、向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業が、低下した（「やや低下した」＋「低下した」）とする企業での同割合を10%近く上回り（61.6%と52.5%）、労働生産性が向上したとする企業の方が、定着率が高い傾向がうかがえる（図表4-2-5）。

同じ図表で、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみると、高い（「高い」＋「やや高い」）とする企業の方が、低い（「やや低い」＋「低い」）とする企業を同割合において約5ポイント上回り、他社に比べて労働生産性が高いと認識している企業の方が、定着率が高い傾向がうかがえた。

図表4-2-5 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、ものづくり人材の3年後定着率の状況（新卒採用のうち女性）

※「該当者はいない」及び無回答を除き集計 (単位：%)

		8割台以上	7割台以下
n			
計	1,406	61.9	38.1
<3年前と比べた労働生産性の変化>			
向上した 計	985	61.6	38.4
変わらない	291	66.7	33.3
低下した 計	120	52.5	47.5
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>			
高い 計	446	63.9	36.1
他社と同じくらい	570	62.5	37.5
低い 計	374	58.8	41.2

(2) 中途採用の定着率との関係

①中途採用全体

(1)と同様に、労働生産性の変化別から定着率との関係を見ると、向上した(「向上した」+「やや向上した」とする企業では、3年後定着率が8割台以上の割合は60.4%で、低下した(「やや低下した」+「低下した」とする企業での同割合(50.1%)を約10ポイント上回り、労働生産性が向上したとする企業の方が、中途採用者の定着率が高い傾向がうかがえる(図表4-2-6)。

同じ図表から、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみると、高い(「高い」+「やや高い」とする企業の方が同割合において、低い(「やや低い」+「低い」とする企業を5ポイント以上、上回り、他社に比べて労働生産性が高いと認識している企業の方が、中途採用者の定着率が高い傾向がうかがえた。

図表4-2-6 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、ものづくり人材の3年後定着率の状況(中途採用全体)

※「該当者はいない」及び無回答を除き集計 (単位:%)

		n	8割台以上	7割台以下
計		4,788	58.7	41.3
<3年前と比べた労働生産性の変化>				
向上した 計		3,111	60.4	39.6
変わらない		1,158	57.9	42.1
低下した 計		477	50.1	49.9
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>				
高い 計		1,483	60.8	39.2
他社と同じくらい		1,883	60.1	39.9
低い 計		1,348	54.6	45.4

②中途採用のうち女性

中途採用者の女性の場合でみると、労働生産性の変化別では、向上した(「向上した」+「やや向上した」とする企業が、低下した(「やや低下した」+「低下した」とする企業での同割合を8ポイント弱、上回っており(63.7%と56.0%)、労働生産性が向上したとする企業の方が、定着率が高い傾向がうかがえる(図表4-2-7)。

同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみると、高い(「高い」+「やや高い」とする企業の方が、低い(「やや低い」+「低い」とする企業を、3.5ポイント上回り、他社に比べて労働生産性が高いと認識している企業の方が、定着率が高い傾向がうかがえた。

図表4-2-7 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、ものづくり人材の3年後定着率の状況（中途採用のうち女性）

※「該当者はいない」及び無回答を除き集計（単位：％）

		8割台以上	7割台以下
n			
計	2,568	62.6	37.4
<3年前と比べた労働生産性の変化>			
向上した 計	1,696	63.7	36.3
変わらない	590	62.0	38.0
低下した 計	257	56.0	44.0
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>			
高い 計	814	64.3	35.7
他社と同じくらい	1,008	62.7	37.3
低い 計	709	60.8	39.2

5. 労働生産性の向上・高さと、それを向上させる取り組み

3年前と比べた労働生産性の変化と、労働生産性を向上させるための取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）の実施状況との関係を見ると、いずれの取り組みにおいても、労働生産性が向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業の方が、労働生産性が低下した企業（「やや低下した」＋「低下した」）よりも実施割合が高かった（図表4-2-8）。

なかでも、労働生産性が向上した企業の方が5ポイント以上実施割合が高かった項目は、「革新的な新製品や技術の開発」、「従来の製品や技術への付加価値の付与」、「改善の積み重ねによるコスト削減」、「改善の積み重ねによる納期の短縮」、「他社にはできない加工技術の確立」、「新しい生産工程の確立」、「営業力の強化」の7項目となっている。これらのうち、「改善の積み重ねによるコスト削減」、「改善の積み重ねによる納期の短縮」では10ポイント以上の差があった。

また、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さについての認識と、労働生産性を向上させるための取り組みの実施状況との関係を見ると、「他社にはできない加工技術の確立」に取り組む企業の割合は、労働生産性が高い（「高い」＋「やや高い」）とする企業と労働生産性が低い企業（「やや低い」＋「低い」）との間で特に差が大きくなっており、労働生産性が高い企業が、低い企業を20ポイント以上、上回った。

図表4-2-8 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、労働生産性を向上させるための取り組みの実施状況 (単位：%)

	n	革新的な新製品や技術の開發	従来の製品や技術への付加価値の付与	製品の設計・デザイン力の強化	改善の積み重ねによるコスト削減	改善の積み重ねによる納期の短縮	他社にはできない加工技術の確立	新しい生産工程の確立	受注の拡大	営業力の強化	単品、小ロットへの対応	成長分野や、参入が難しいニッチ分野への進出	グローバル展開の促進	その他	特に取り組みは行っていない	無回答
計	5,785	17.0	31.6	11.5	55.0	37.3	30.0	14.9	44.9	32.7	30.5	11.4	8.7	0.8	5.9	2.0
<3年前と比べた労働生産性の変化>																
向上した	946	22.6	35.2	13.3	59.6	45.2	40.0	21.6	49.0	36.5	33.4	13.7	9.9	1.0	4.3	0.8
やや向上した	2,789	18.2	33.1	12.6	60.7	41.4	32.4	16.5	47.1	34.8	32.1	12.4	9.6	0.9	2.5	1.1
変わらない	1,406	13.4	29.5	9.3	43.7	27.3	20.4	9.1	38.7	28.3	25.5	8.3	6.7	0.9	11.9	2.6
やや低下した	439	11.4	26.0	10.5	49.0	29.8	26.2	10.5	43.5	28.9	32.8	13.0	7.5	0.5	8.4	2.5
低下した	118	8.5	22.0	7.6	50.8	28.8	27.1	12.7	52.5	32.2	29.7	8.5	8.5	0.0	12.7	0.8
向上した 計	3,735	19.3	33.6	12.8	60.5	42.4	34.4	17.8	47.6	35.2	32.4	12.7	9.7	0.9	3.0	1.1
低下した 計	557	10.8	25.1	9.9	49.4	29.6	26.4	11.0	45.4	29.6	32.1	12.0	7.7	0.4	9.3	2.2
<同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え>																
高い	253	32.4	39.9	14.6	50.6	44.7	54.5	22.9	49.8	38.7	34.0	17.0	8.3	2.4	1.2	1.2
やや高い	1,535	19.1	35.7	12.2	56.7	42.5	40.7	19.5	46.0	33.4	33.4	14.1	9.6	0.9	3.1	0.8
他社と同じくらい	2,274	15.5	30.1	10.9	55.8	36.1	26.2	12.7	44.1	31.2	28.8	9.5	8.2	0.4	6.1	1.7
やや低い	1,360	15.7	29.5	11.8	53.6	34.1	21.9	12.4	45.4	34.3	29.9	11.0	9.0	1.1	8.0	1.6
低い	239	10.9	28.0	10.9	54.4	31.0	22.6	15.1	49.0	34.7	31.4	12.1	9.2	1.3	10.9	2.9
高い 計	1,788	21.0	36.3	12.6	55.9	42.8	42.7	20.0	46.5	34.2	33.5	14.5	9.5	1.1	2.8	0.9
低い 計	1,599	14.9	29.3	11.6	53.7	33.6	22.0	12.8	45.9	34.4	30.1	11.1	9.0	1.1	8.4	1.8

労働生産性を向上させるための取り組みを右のとおり、4つの区分（「特に取り組みは行っていない」を除く）にタイプ分けして、タイプごとの実施割合を同様にクロス集計した（複数回答方式で）。

労働生産性の変化と、労働生産性を向上させるための取り組みの実施状況との関係から結果をみていくと、労働生産性が向上した（「向上した」＋「やや向上した」）とする企業では、「高付加価値化」の実施割合が61.9%、「効率化」が72.3%、「売上向上」が74.3%、「その他」が0.9%などとなっている（図表4-2-9）。

一方、労働生産性が低下したとする企業（「やや低下した」＋「低下した」）では、「高付加価値化」が50.3%、「効率化」が59.2%、「売上向上」が69.5%、「その他」が0.4%となり、特に「高付加価値化」と

「効率化」において、労働生産性が向上した企業の方が実施割合が高くなっている。

同じ図表から、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さについての認識別の結果をみると、「高付加価値化」の実施割合で大きな差があり、労働生産性が高い企業（「高い」＋「やや高い」）が、労働生産性が低い企業（「やや低い」＋「低い」）を17.9ポイント上回っている。

労働生産性を向上させる取り組みのタイプ分け

高付加価値化
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 革新的な新製品や技術の開発 ▶ 従来の製品や技術への付加価値の付与 ▶ 製品の設計・デザイン力の強化 ▶ 他社にはできない加工技術の確立
効率化
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 改善の積み重ねによるコスト削減 ▶ 改善の積み重ねによる納期の短縮 ▶ 新しい生産工程の確立
売上向上
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受注の拡大 ▶ 営業力の強化 ▶ 単品、小ロットへの対応 ▶ 成長分野や、参入が難しいニッチ分野への進出 ▶ グローバル展開の促進
その他
<ul style="list-style-type: none"> ▶ その他

図表4-2-9 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、労働生産性を向上させるための取り組みの実施状況（労働生産性の取り組みを4タイプに集約）（単位：％）

	n	高付加価値化	効率化	売上向上	その他	特に取り組みは行っていない	無回答
計	5,785	57.4	65.9	70.7	0.8	5.9	2.0
＜3年前と比べた労働生産性の変化＞							
向上した	946	65.1	72.8	73.6	1.0	4.3	0.8
やや向上した	2,789	60.8	72.1	74.6	0.9	2.5	1.1
変わらない	1,406	49.2	53.1	63.7	0.9	11.9	2.6
やや低下した	439	50.8	59.2	70.2	0.5	8.4	2.5
低下した	118	48.3	59.3	66.9	0.0	12.7	0.8
向上した 計	3,735	61.9	72.3	74.3	0.9	3.0	1.1
低下した 計	557	50.3	59.2	69.5	0.4	9.3	2.2
＜同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え＞							
高い	253	74.3	66.4	76.7	2.4	1.2	1.2
やや高い	1,535	67.4	70.3	73.2	0.9	3.1	0.8
他社と同じくらい	2,274	54.7	65.8	69.3	0.4	6.1	1.7
やや低い	1,360	51.0	63.6	71.8	1.1	8.0	1.6
低い	239	46.4	62.3	69.0	1.3	10.9	2.9
高い 計	1,788	68.4	69.7	73.7	1.1	2.8	0.9
低い 計	1,599	50.3	63.4	71.4	1.1	8.4	1.8

6. 労働生産性を向上させる取り組みに向けた施策と労働生産性の変化

労働生産性を向上させるための取り組みを進めるため、過去3年間で実施した施策の分野と、過去3年間での労働生産性の変化をクロス集計したところ、各分野（a～f）とも、施策を実施した企業（「実施した」＋「実施を検討中」）において、労働生産性が向上した（「向上した」＋「やや向上した」）企業割合が7割以上となっている（図表4-2-10）。

なお、施策を実施した企業において、労働生産性が向上した企業の割合が最も高かった分野は、＜c. ICT（情報通信技術）化＞（75.5%）だった。

図表4-2-10 労働生産性を向上させるための取り組みを進めるため、過去3年間で実施した施策の分野別にみた、過去3年間の労働生産性の変化 (単位：%)

	n	向上した計	変わらない	低下した計	無回答
計	5,785	64.6	24.3	9.6	1.5
a. 人材確保や人材育成・能力開発					
実施した 計	3,820	70.3	19.9	9.1	0.6
実施しなかった 計	998	53.8	34.2	10.7	1.3
b. 人事労務管理(労働時間短縮等)					
実施した 計	2,101	72.8	18	8.7	0.5
実施しなかった 計	2,324	60.6	28.1	10.4	0.9
c. ICT(情報通信技術)化					
実施した 計	1,575	75.5	16.5	7.5	0.5
実施しなかった 計	2,828	62.1	26.6	10.6	0.7
d. 自動化・機械化					
実施した 計	2,394	75.3	16.5	7.6	0.6
実施しなかった 計	2,134	57.7	30	11.5	0.8
e. 生産設備・工程の改善					
実施した 計	3,921	71.9	19.1	8.3	0.7
実施しなかった 計	930	48.5	36.3	14.1	1.1
f. 生産管理					
実施した 計	3,126	71.7	18.5	9.2	0.6
実施しなかった 計	1,389	55.2	33.5	10.4	0.9

第3節 女性ものづくり人材の活用度合いと人材育成・能力開発の取り組み等

1. ものづくり人材における女性の活用方針とものづくり人材の定着率

(1) 新卒採用のうち女性

女性ものづくり人材の今後の活用方針と、新卒採用の女性ものづくり人材の3年後定着率との関係を見ると、定着率が「8割台」以上の企業割合は「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」とした企業で67.9%、「すでに進めており、今後も継続する」で64.8%、「進めていないが、今後進めたいと考えている」で58.3%、「進める予定はない」で56.3%となっており、女性ものづくり人材の活用に対して積極的な考え方を示す企業ほど「8割台」以上の割合が高かった（図表4-3-1）。

図表4-3-1 女性ものづくり人材の今後の活用方針別にみた、女性ものづくり人材の3年後定着率の状況（新卒採用のうち女性）（単位：%）

	n	8割台以上	7割台以下
計	1,406	61.9	38.1
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>			
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	265	67.9	32.1
すでに進めており、今後も継続する	437	64.8	35.2
進めていないが、今後進めたいと考えている	434	58.3	41.7
進める予定はない	252	56.3	43.7
女性の活用促進に対して積極的 計	1,136	63.0	37.0
女性の活用促進に対して消極的 計	252	56.3	43.7

注) 女性の活用促進に対して積極的は、「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」「すでに進めており、今後も継続する」「進めていないが、今後進めたいと考えている」の割合の合計であり、女性の活用促進に対して消極的は「進める予定はない」の割合である。以下同様。

(2) 中途採用のうち女性

中途採用の女性ものづくり人材の3年後定着率との関係を見ると、定着率が「8割台」以上の企業割合は「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」とした企業で65.9%、「すでに進めており、今後も継続する」で63.5%、「進めていないが、今後進めたいと考えている」で61.2%、「進める予定はない」で62.5%となっており、新卒採用ほどは、今後の活用方針間で企業割合の差は見られなかった（図表4-3-2）。

図表4-3-2 女性ものづくり人材の今後の活用方針別にみた、女性ものづくり人材の3年後定着率の状況（中途採用のうち女性）（単位：％）

	n	8割台以上	7割台以下
計	2,568	62.6	37.4
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>			
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	370	65.9	34.1
すでに進めており、今後も継続する	660	63.5	36.5
進めていないが、今後進めたいと考えている	832	61.2	38.8
進める予定はない	656	62.5	37.5
女性の活用促進に対して積極的 計	1,862	62.9	37.1
女性の活用促進に対して消極的 計	656	62.5	37.5

2. ものづくり人材における女性の活用方針と女性ものづくり人材の昇進・昇格の状況

ものづくり人材における女性の活用方針と女性ものづくり人材の昇進・昇格の状況との関係を見ると、「主任・係長や作業リーダークラス」まで昇進している女性ものづくり人材がいる企業割合は、「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」とした企業で61.9%、「すでに進めており、今後も継続する」で59.2%、「進めていないが、今後進めたいと考えている」で50.2%、「進める予定はない」で34.9%となっており、女性ものづくり人材の活用に対して積極的な考え方を示す企業ほど、「主任・係長や作業リーダークラス」まで昇進している企業が多い（図表4-3-3）。

図表4-3-3 女性ものづくり人材の今後の活用方針別にみた、女性ものづくり人材のリーダー層・管理職層への昇進・昇格の状況（単位：％）

	n	主任・係長や作業リーダークラス	課長クラス	部長クラス	事業所長や役員クラス	無回答	主任クラスまで昇進	課長以上まで昇進
計	3,130	51.9	8.1	2.7	1.8	40.3	48.2	11.5
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>								
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	61.9	9.9	4.9	2.5	26.9	57.1	15.9
すでに進めており、今後も継続する	970	59.2	12.8	4.7	2.1	29.7	53.2	17.1
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	50.2	5.9	0.7	0.9	45.0	47.6	7.4
進める予定はない	614	34.9	2.8	0.5	1.8	60.7	34.4	4.9
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	56.2	9.4	3.2	1.7	35.1	51.8	13.0
女性の活用促進に対して消極的 計	614	34.9	2.8	0.5	1.8	60.7	34.4	4.9

3. ものづくり人材における女性の活用方針と女性ものづくり人材の活躍を促進する取り組み

女性ものづくり人材の活躍を促進するための取り組みの実施状況について、ものづくり人材における女性の今後の活用方針別にみたところ、a～nまでのすべての取り組みにおいて、女性の活用促進に積極的な企業（「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」＋「すでに進めており、今後も継続する」＋「進めていないが、今後進めたいと考えている」）の方が、実施割合（「行っている」とする割合）が高くなっている（図表4-3-4）。

なかでも、「d. 管理・監督担当者やリーダーに女性を登用」、「g. 女性の先輩を指導役に配置」、「j. 女性でも働きやすい作業環境の整備」では、積極的な企業の方が、消極的な企業より実施割合が20ポイント以上高い。

図表4-3-4 女性ものづくり人材の今後の活用方針別にみた、女性ものづくり人材の活躍を促進する取り組みの実施状況（単位：％）

a. 女性の能力発揮のための行動計画策定		行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
n					
計	3,130	6.6	24.8	55.3	13.3
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	7.6	35.7	43.3	13.5
すでに進めており、今後も継続する	970	11.6	25.9	49.1	13.4
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	3.5	30.1	53.7	12.8
進める予定はない	614	2.8	6.0	79.6	11.6
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	7.6	29.6	49.6	13.2
女性の活用促進に対して消極的 計	614	2.8	6.0	79.6	11.6

b. 女性が満たしにくい昇格基準の見直し		行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
n					
計	3,130	9.1	25.7	52.2	13.0
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	13.1	33.6	41.2	12.1
すでに進めており、今後も継続する	970	13.5	27.1	46.0	13.4
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	6.5	32.0	48.7	12.8
進める予定はない	614	3.1	7.0	78.5	11.4
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	10.7	30.4	46.0	12.9
女性の活用促進に対して消極的 計	614	3.1	7.0	78.5	11.4

c. 出産や育児等による休業がハンデとならない ような人事制度の導入		行っている	行っていないが、今後 行う予定	行う予定は ない	無回答
計	n 3,130	41.6	25.3	23.5	9.6
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	49.0	29.6	12.9	8.5
すでに進めており、今後も継続する	970	55.8	21.2	15.1	7.9
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	33.9	36.0	20.4	9.7
進める予定はない	614	26.4	11.9	50.7	11.1
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	45.7	28.8	16.7	8.8
女性の活用促進に対して消極的 計	614	26.4	11.9	50.7	11.1

d. 管理・監督担当者やリーダーに女性を登用		行っている	行っていないが、今後 行う予定	行う予定は ない	無回答
計	n 3,130	29.6	33.5	26.3	10.7
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	43.1	37.0	11.8	8.2
すでに進めており、今後も継続する	970	43.7	31.5	14.2	10.5
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	20.0	45.4	24.1	10.5
進める予定はない	614	10.7	16.1	62.1	11.1
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	34.2	38.2	17.6	10.0
女性の活用促進に対して消極的 計	614	10.7	16.1	62.1	11.1

e. 女性の配置実績が少ない職種への配置		行っている	行っていないが、今後 行う予定	行う予定は ない	無回答
計	n 3,130	10.8	25.8	50.2	13.2
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	15.7	36.6	35.5	12.1
すでに進めており、今後も継続する	970	17.9	26.5	42.0	13.6
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	5.8	31.4	50.3	12.6
進める予定はない	614	3.6	7.2	76.9	12.4
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	12.7	30.6	43.8	12.9
女性の活用促進に対して消極的 計	614	3.6	7.2	76.9	12.4

f. 男女を区別しない仕事の割り当て		行っている	行っていないが、今後 行う予定	行う予定は ない	無回答
計	n 3,130	43.5	22.8	24.3	9.3
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	50.1	31.7	10.4	7.8
すでに進めており、今後も継続する	970	58.4	16.1	17.3	8.2
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	34.5	32.0	24.5	9.0
進める予定はない	614	30.5	11.6	47.9	10.1
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	47.2	25.7	18.7	8.4
女性の活用促進に対して消極的 計	614	30.5	11.6	47.9	10.1

g. 女性の先輩を指導役に配置		行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
n					
計	3,130	31.4	22.0	34.7	11.9
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	43.5	23.1	23.0	10.4
すでに進めており、今後も継続する	970	45.3	22.1	21.1	11.5
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	22.2	30.6	35.4	11.7
進める予定はない	614	14.2	8.1	65.5	12.2
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	35.8	25.6	27.1	11.4
女性の活用促進に対して消極的 計	614	14.2	8.1	65.5	12.2

h. 女性社員に対する相談支援体制の整備		行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
n					
計	3,130	15.7	30.9	40.1	13.3
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	20.7	42.3	24.9	12.1
すでに進めており、今後も継続する	970	24.9	29.3	32.5	13.3
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	9.7	38.9	38.8	12.6
進める予定はない	614	6.5	11.9	68.4	13.2
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	18.0	35.9	33.3	12.8
女性の活用促進に対して消極的 計	614	6.5	11.9	68.4	13.2

i. 男女ともに使いやすい器具・設備等の導入		行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
n					
計	3,130	38.0	26.0	25.2	10.9
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	45.0	31.9	14.0	9.1
すでに進めており、今後も継続する	970	49.3	21.9	17.9	10.9
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	31.3	33.8	24.6	10.3
進める予定はない	614	25.2	15.6	47.9	11.2
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	41.3	28.7	19.7	10.3
女性の活用促進に対して消極的 計	614	25.2	15.6	47.9	11.2

j. 女性でも働きやすい作業環境の整備		行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
n					
計	3,130	48.2	28.3	15.2	8.3
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	55.6	32.3	6.1	6.1
すでに進めており、今後も継続する	970	65.6	18.8	8.0	7.6
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	38.2	42.1	11.6	8.0
進める予定はない	614	31.3	19.2	39.7	9.8
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	52.7	30.8	9.0	7.5
女性の活用促進に対して消極的 計	614	31.3	19.2	39.7	9.8

k. 女性でも働きやすい勤務シフトや勤務時間の設定	n	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
計	3,130	41.8	19.1	28.7	10.4
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	47.4	23.1	20.5	8.9
すでに進めており、今後も継続する	970	57.7	14.7	17.6	9.9
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	33.5	27.4	29.4	9.8
進める予定はない	614	26.2	9.9	52.6	11.2
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	46.0	21.5	22.9	9.6
女性の活用促進に対して消極的 計	614	26.2	9.9	52.6	11.2

l. 女性の受け入れ経験が乏しい管理職に対する研修	n	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
計	3,130	4.3	27.9	54.2	13.6
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	4.9	41.7	40.2	13.1
すでに進めており、今後も継続する	970	8.4	30.7	46.8	14.1
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	1.5	32.2	53.3	12.9
進める予定はない	614	1.6	5.7	80.5	12.2
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	4.9	33.7	48.0	13.4
女性の活用促進に対して消極的 計	614	1.6	5.7	80.5	12.2

m. 女性の能力発揮の重要性についての啓発	n	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
計	3,130	9.3	34.3	43.5	12.8
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	14.0	48.0	26.6	11.4
すでに進めており、今後も継続する	970	17.4	32.1	37.4	13.1
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	3.4	45.3	38.8	12.5
進める予定はない	614	1.5	10.4	75.9	12.2
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	11.2	40.7	35.7	12.5
女性の活用促進に対して消極的 計	614	1.5	10.4	75.9	12.2

n. 女性の職域を拡大させるための教育訓練の実施	n	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
計	3,130	8.4	32.3	46.5	12.8
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>					
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	13.3	44.0	30.6	12.1
すでに進めており、今後も継続する	970	14.8	32.6	40.0	12.6
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	3.6	41.1	42.8	12.5
進める予定はない	614	1.8	8.5	77.7	12.1
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	10.1	38.4	39.1	12.4
女性の活用促進に対して消極的 計	614	1.8	8.5	77.7	12.1

4. ものづくり人材における女性の活用方針と仕事と家庭の両立支援策

女性ものづくり人材の今後の活用方針と、仕事と家庭の両立支援策の実施状況との関係を見ると、女性ものづくり人材の活用に積極的な企業（「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」＋「すでに進めており、今後も継続する」＋「進めていないが、今後進めたいと考えている」）では、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」を実施している企業が半数近く（47.1%）あり、「始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」（35.4%）や「所定外労働や深夜業等の免除」（36.7%）を実施している企業も3割以上となっている（図表4-3-5）。

一方、女性ものづくり人材の活用について消極的な企業（＝「進める予定はない」）では、最も実施割合の高かった「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」でも、実施割合は22.6%にとどまる。

図表4-3-5 女性ものづくり人材の今後の活用方針別にみた、仕事と家庭の両立支援策の実施状況
(単位：%)

	n	育児あるいは介護のための短時間勤務制度	フレックスタイム	繰り上げ・繰り下げ	始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	所定外労働や深夜業等の免除	事業所内託児施設等の設置	育児や介護に要する経費の援助措置	子の看護休暇制度の実施	前・産後休業の法定を上回る産前・産後休業の法定	法定を上回る育児休業制度の設定	法定を上回る介護休業制度の設定	その他	特に取らない組でない	無回答	何らかの支援に取	特に取らない組でない
計	5,785	37.1	10.2	27.6	28.6	0.6	2.1	15.3	4.0	4.6	2.7	1.8	36.1	4.4	59.6	36.1	
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>																	
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	615	58.5	18.4	46.8	44.2	1.5	3.9	25.5	7.5	8.6	5.4	2.0	13.5	1.3	85.2	13.5	
すでに進めており、今後も継続する	1,091	57.5	16.0	42.3	44.0	1.0	3.8	24.0	8.1	9.8	6.1	2.6	13.7	2.0	84.2	13.7	
進めていないが、今後進めたいと考えている	1,843	37.1	9.9	27.6	29.8	0.5	2.2	15.4	3.0	3.5	1.9	1.7	35.9	1.9	62.2	35.9	
進める予定はない	2,063	22.6	5.5	15.6	16.7	0.2	0.7	8.5	1.8	2.0	1.2	1.5	57.3	2.4	40.3	57.3	
女性の活用促進に対して積極的 計	3,549	47.1	13.3	35.4	36.7	0.8	3.0	19.8	5.3	6.3	3.8	2.0	25.2	1.8	73.0	25.2	
女性の活用促進に対して消極的 計	2,063	22.6	5.5	15.6	16.7	0.2	0.7	8.5	1.8	2.0	1.2	1.5	57.3	2.4	40.3	57.3	

5. 労働生産性ともものづくり人材における女性の活用方針

3年前と比べた労働生産性の変化と女性ものづくり人材の今後の活用方針との関係を見ると、労働生産性が向上したとする企業（「向上した」＋「やや向上した」）の方が、低下したとする企業（「やや低下した」＋「低下した」）よりも、女性ものづくり人材の活用に積極的な企業の割合が高い（図表4-3-6）。

一方、同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ、女性ものづくり人材の今後の活用方針との関係では、労働生産性が高いとする企業（「高い」＋「やや高い」）と、低いとする企業（「やや低い」＋「低い」）との間で、女性ものづくり人材の活用に積極的な企業の割合に大きな差はみられなかった。

図表4-3-6 3年前と比べた労働生産性の変化及び同業同規模の他社と比べた労働生産性の高さ別にみた、女性ものづくり人材の今後の活用方針（単位：％）

	n	すでにさらに進めており、強化、今後、	すでに進めており、今後も	進めたいとないが、今後進め	進める予定はない	無回答	女性の活用的促進に対して積	女性の活用的促進に対して消
計	5,785	10.6	18.9	31.9	35.7	3.0	61.3	35.7
＜3年前と比べた労働生産性の変化＞								
向上した	946	13.6	23.6	30.8	28.5	3.5	68.0	28.5
やや向上した	2,789	12.0	20.4	33.3	32.3	1.9	65.8	32.3
変わらない	1,406	7.2	13.9	28.2	48.2	2.4	49.4	48.2
やや低下した	439	9.1	17.1	39.9	32.6	1.4	66.1	32.6
低下した	118	5.9	15.3	28.8	44.1	5.9	50.0	44.1
向上した 計	3,735	12.4	21.2	32.7	31.4	2.3	66.3	31.4
低下した 計	557	8.4	16.7	37.5	35.0	2.3	62.7	35.0
＜同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え＞								
高い	253	13.8	23.3	24.9	35.2	2.8	62.1	35.2
やや高い	1,535	10.9	21.7	31.8	32.7	2.9	64.4	32.7
他社と同じくらい	2,274	10.7	18.2	30.6	38.3	2.3	59.5	38.3
やや低い	1,360	10.4	17.4	34.9	36.0	1.3	62.6	36.0
低い	239	9.2	15.5	41.4	31.0	2.9	66.1	31.0
高い 計	1,788	11.3	21.9	30.8	33.1	2.9	64.0	33.1
低い 計	1,599	10.3	17.1	35.8	35.3	1.6	63.2	35.3

6. ものづくり人材における女性の活用方針と、女性ものづくり人材の活躍を促進することによる効果

ものづくり人材における女性の活用方針と、女性ものづくり人材の活躍を促進することによる効果についての考え方との関係を見ると、女性ものづくり人材の活用について積極的な企業（「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」＋「すでに進めており、今後も継続する」＋「進めていないが、今後進めたいと考えている」）では、活躍を促進することによって「優秀な人材を確保できる」と考える企業がほぼ5割（47.1%）に達する一方、消極的（＝「進める予定はない」）な企業では、同割合は16.6%にとどまった（図表4-3-7）。

「従業員の勤労意欲が高まる」、「生産性が向上する」と考える企業割合についても、女性ものづくり人材の活用について積極的な企業では3割以上にのぼる一方、消極的な企業では2割未満となっている。

図表4-3-7 女性ものづくり人材の今後の活用方針別にみた、女性ものづくり人材の活躍を促進することによる効果 (単位：%)

	n	優秀な人材を確保できる	従業員の定着率が高まる	従業員の勤労意欲が高まる	新たな製品・サービスが開発される	新たな販路開拓につながる	生産性が向上する	企業イメージが向上する	職場の雰囲気良くなる	その他	特になし	無回答	何らかの効果があると考える	特になし
計	3,130	40.8	20.4	28.7	8.1	1.7	30.7	25.4	48.0	1.0	10.2	2.1	87.8	10.2
＜ものづくり人材における女性の活用促進への考え＞														
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	527	48.4	20.7	37.6	12.3	4.6	35.5	30.6	54.1	0.8	2.3	1.1	96.6	2.3
すでに進めており、今後も継続する	970	50.2	25.6	29.0	8.0	1.0	36.5	24.5	47.4	1.1	5.6	1.6	92.8	5.6
進めていないが、今後進めたいと考えている	971	43.4	21.6	32.9	8.1	1.4	31.7	29.8	53.1	0.9	3.8	1.1	95.1	3.8
進める予定はない	614	16.6	10.4	14.7	4.6	0.5	17.1	16.3	36.3	1.0	34.4	3.1	62.5	34.4
女性の活用促進に対して積極的 計	2,468	47.1	23.0	32.3	9.0	1.9	34.4	27.9	51.1	1.0	4.2	1.3	94.5	4.2
女性の活用促進に対して消極的 計	614	16.6	10.4	14.7	4.6	0.5	17.1	16.3	36.3	1.0	34.4	3.1	62.5	34.4

注) 「何らかの効果があると考える」は、「特になし」及び無回答以外の企業を足し上げて割合を算出している。

7. ものづくり人材における女性の活用方針と、女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因

ものづくり人材における女性の活用方針と、女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因についての考え方との関係を見ると、女性ものづくり人材の活用について消極的な企業（＝「進める予定はない」）では、「女性ものづくり人材に向いている仕事が少ない」をあげる企業が4割以上（43.6%）となっている（図表4-3-8）。

一方、女性ものづくり人材の活用について積極的な企業（「すでに進めており、今後、さらに活用を強化する」＋「すでに進めており、今後も継続する」＋「進めていないが、今後進めたいと考えている」）では、「家事や育児・介護の負担を考慮する必要がある」（32.8%）や「休業した場合に代替要員の確保が難しい」（26.2%）といった、就業上の具体的な課題をあげる割合が比較的高い。

図表4-3-8 女性ものづくり人材の今後の活用方針別にみた、女性ものづくり人材の活躍を妨げる要因として考えられるもの（単位：%）

	n	女性ものづくり人材の確保が難しい	結婚や出産・育児、介護で退職する女性、介助や育児・介護の負担がある必要の	家事や育児・介護の負担を望む女性が少ない	活躍を望む女性が少ない	経験や知識が不足している	男性社員との理解が不十分である	休業した場合に代替要員の確保が難しい	女性向きの仕事が少くない	女性向きの仕事が少くない	女性の活用促進の手法がわからない	働きやすい職場環境（制度や設備）を整備する負担が重い	その他	特になし	無回答	何らかの要因がある	特になし
計	5,785	34.8	16.5	26.2	30.6	12.7	6.3	21.5	31.7	2.9	10.1	3.2	10.1	2.2	87.7	10.1	
<ものづくり人材における女性の活用促進への考え>																	
すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	615	39.0	25.7	37.2	38.5	14.0	9.8	26.3	21.6	1.8	8.8	2.8	5.2	0.5	94.3	5.2	
すでに進めており、今後も継続する	1,091	32.6	21.3	38.7	32.2	12.7	7.5	29.8	15.3	1.6	6.2	2.1	12.8	1.6	85.6	12.8	
進めていないが、今後進めたいと考えている	1,843	45.3	16.1	27.9	34.6	14.9	7.2	24.1	32.8	4.1	11.3	2.6	4.2	1.0	94.8	4.2	
進める予定はない	2,063	26.8	12.1	16.1	25.4	10.8	3.9	14.1	43.6	2.9	11.7	4.2	15.5	1.0	83.5	15.5	
女性の活用促進に対して積極的 計	3,549	40.3	19.4	32.8	34.5	14.1	7.7	26.2	25.5	2.9	9.3	2.5	7.0	1.1	91.9	7.0	
女性の活用促進に対して消極的 計	2,063	26.8	12.1	16.1	25.4	10.8	3.9	14.1	43.6	2.9	11.7	4.2	15.5	1.0	83.5	15.5	

付 属 資 料

ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査

— アンケート調査へのご協力をお願い —

本調査は、ものづくり産業において労働生産性を上げるための人材育成等の取り組みの実態や、女性の就業促進に向けた取り組みの実態を把握するため、厚生労働省職業能力開発局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の製造業の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料となり、政府の「ものづくり白書」に活用される予定です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特にことわりのない場合、平成27(2015)年11月1日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や()にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)で、平成27(2015)年12月18日(金)までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査結果の送付をご希望の方には、調査結果(無料)をお送りしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項をご記入ください。
7. この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社マーケティング・リサーチ・サービスに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社マーケティング・リサーチ・サービス (担当:小宮山、金子)
(TEL: 03-6742-9653、FAX 03-6742-9654、E-mail: 2015monzukuri@mrs.co.jp)
受付時間 平日10:00~12:00 13:30~17:00

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (調査・解析部 担当:荒川、郡司)
(TEL: 03-5991-5144、FAX 03-5903-6116)
受付時間 平日10:00~12:00 13:30~17:00

I. ものづくりに関わる人材の確保・定着・育成について

以下、本調査票では、①現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員を【技能者】、②(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品販売先への技術的アフターサービス」などを担当している従業員を【技術者】と記します。また、両者の総称を便宜上【ものづくり人材】と記します。なお、本調査は、特にことわりがない場合、正社員のみを対象とします。

問 1 貴社では、過去3年間にもものづくり人材の新卒採用を実施しましたか（各年度について、あてはまるもの1つに○）。 また、採用した場合、女性は含まれていますか。

新卒採用				
	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	(「3. 採用した」を選択した方が回答) 採用したのものづくり人材に女性が含まれているか
2013年度	1	2	3 →	1 含まれている 2 含まれていない
2014年度	1	2	3 →	1 含まれている 2 含まれていない
2015年度	1	2	3 →	1 含まれている 2 含まれていない

(問1で過去3年間のいずれかの年度において「3」に○をつけた方へ)

付問 過去3年間の新卒のものづくり人材の募集・採用に関して、以下のa、bのそれぞれにつき、もっとも近いもの1つに○をつけてください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
a. 求人に対する応募が少ない	1	2	3	4
b. 求めているレベルの人材が採用できない	1	2	3	4

問 2 貴社では、過去3年間にもものづくり人材の中途採用を実施しましたか（各年度について、あてはまるもの1つに○）。 採用した場合、女性は含まれていますか。

中途採用				
	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	(「3. 採用した」を選択した方が回答) 採用したのものづくり人材に女性が含まれているか
2013年度	1	2	3 →	1 含まれている 2 含まれていない
2014年度	1	2	3 →	1 含まれている 2 含まれていない
2015年度	1	2	3 →	1 含まれている 2 含まれていない

↓ 次ページの付問へ

(問2で過去3年間のいずれかの年度において「3」に○をつけた方へ)

付問 過去3年間の中途・ものづくり人材の募集・採用に関して、以下のa、bのそれぞれにつき、もっとも近いもの1つに○をつけてください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
a. 求人に対する応募が少ない	1	2	3	4
b. 求めているレベルの人材が採用できない	1	2	3	4

問3 過去3年間で、貴社がものづくり人材を採用する際、新卒採用と中途採用のどちらを重視してきましたか(もっともあてはまるもの1つに○)。

- 1 新卒採用が中心
- 2 どちらかといえば新卒採用が中心
- 3 どちらかといえば中途採用が中心
- 4 中途採用が中心

付問 (問3で「3」「4」に○をつけた方へ) その理由は何ですか(あてはまるものすべてに○)。

- 1 新卒を募集しても応募がないから
- 2 新卒を育成する余裕がないから
- 3 即戦力を求めているから
- 4 非正規社員の中から優秀な者を見極めて、正社員登用する方針を採っているから
- 5 その他(具体的に:)

問4 貴社の現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について、次の選択肢の中からもっとも近いもの1つに○をつけてください。

- 1 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている
- 2 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている
- 3 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている
- 4 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない

問5 貴社では、現在、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れていますか(あてはまるものすべてに○)。

- 1 高度に卓越した熟練技能
- 2 単独で多工程を処理する技能
- 3 特定の技術に関する高度な専門知識
- 4 設備の保全や改善の知識・技能
- 5 生産工程を改善する知識・技能
- 6 組み立て・調整の技能
- 7 自動機の段取り替えをする技能
- 8 NC機やMCのプログラミング技能
- 9 品質管理や検査・試験の知識・技能
- 10 複数の技術に関する幅広い知識
- 11 設計・開発能力
- 12 製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力
- 13 革新的技術を創造していく能力
- 14 プロジェクト管理能力
- 15 生産の最適化のための生産技術
- 16 工程管理に関する知識
- 17 生産設備の保守・管理技術
- 18 その他(具体的に:)

問6 貴社では、ものづくり人材の育成・能力開発を目的として、どのような取り組みを実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 日常業務の中で上司や先輩が指導する
- 2 仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる
- 3 主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる
- 4 新規の業務にチャレンジさせる
- 5 作業標準書や作業手順書の活用
- 6 課題を与えて、解決策を検討させている
- 7 研修などのOff-JT（職場を離れた教育訓練）を実施している
- 8 自己啓発活動（通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動）を支援している
- 9 その他（具体的に： _____）
- 10 1～9のような取り組みは実施していない

7に○を付けた方は付問1へ

（問6で「7」に○をつけた方へ）

付問1 現在、実施しているOff-JTはどのような内容のものですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 4S（整理・整頓・清掃・清潔）など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの
- 2 OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの
- 3 仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門的知識・技能を習得させるもの
- 4 新たに導入された（あるいは導入予定の）設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの
- 5 仕事に関連した資格の取得をめざすもの
- 6 グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの
- 7 主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させるもの
- 8 その他（具体的に： _____）

付問2 Off-JTはどのように実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1 熟練技能者など社内の人材を活用 | 6 取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用 |
| 2 親会社・関連会社が実施する研修を活用 | 7 業界団体・協同組合が実施する研修を活用 |
| 3 ポリテクセンターが実施する研修を活用 | 8 民間教育訓練機関が実施する研修を活用 |
| 4 都道府県立技術専門校等が実施する研修を活用 | 9 大学等の研究機関に従業員を派遣 |
| 5 工業技術センターが実施する研修を活用 | 10 その他（具体的に： _____） |

問7 貴社では、ものづくり人材の教育訓練を行うにあたっての、どのような環境整備を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

付問へ

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1 技能伝承のための仕組みの整備 | 7 小集団活動やQCサークルの奨励 |
| 2 チューター制度・メンター制度（※）の導入 | 8 優れた技能を持った技能者の顕彰・報奨 |
| 3 ものづくり人材ごとの育成計画の作成 | 9 技能大会の開催等社内の技能尊重風土の醸成 |
| 4 自社の技能マップ（※）の作成 | 10 その他 |
| 5 社内検定など能力評価制度の導入 | (具体的に：) |
| 6 改善提案の奨励 | 11 特に何も行ってない |

※チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンについてOJTなどを行う新人育成のための制度

※メンター制度：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度

※技能マップ：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの

(問7で「1」に○をつけた方へ)

付問 熟練技能の伝承に向け、どのような取り組みを行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 育成対象の技能者ごとに専任の指導者を配置 | 6 技能を習得した者に対する顕彰・報奨 |
| 2 就業時間後等に熟練技能者を講師とした勉強会を開催 | 7 再雇用や勤務延長による高年齢従業員の活用 |
| 3 技能伝承のための専門組織・部署の設置 | 8 その他（具体的に：) |
| 4 伝承すべき技能のテキスト化・マニュアル化 | |
| 5 社内研修などOff-JTの強化 | 9 特に取り組みは行ってない |

問8 貴社のものづくり人材に対する教育訓練の取り組みは、成果があがっていますか（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 成果があがっている | 3 あまり成果があがっていない |
| 2 ある程度成果があがっている | 4 成果があがっていない |

問9 ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合（定着率）は、現在、①新卒採用、②中途採用でおおよそどの程度ですか。それぞれ右の選択肢の番号を1つ記入してください。

		定着率			
① 新卒採用 全体	←		1 2割未満	5 5割台	9 9割台
	←		2 2割台	6 6割台	10 100%
② 中途採用 全体	←		3 3割台	7 7割台	11 該当者は
	←		4 4割台	8 8割台	いない

問10 現在のものづくり人材の定着状況について、どのように考えていますか（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 非常に問題視している | 3 あまり問題視していない |
| 2 やや問題視している | 4 まったく問題視していない |

問 11 以下のものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んだことがあるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1 賃金水準の向上 | 10 チューター制度・メンター制度の導入 |
| 2 仕事の裁量性の向上 | 11 社員の家庭生活（育児・介護）などへの配慮 |
| 3 業績を処遇に反映 | 12 福利厚生充実 |
| 4 能力を処遇に反映 | 13 労働時間の短縮 |
| 5 会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示 | 14 苦情処理の仕組みの整備・充実 |
| 6 「提案制度」など従業員の意見を吸い上げる取り組み | 15 その他
(具体的に：) |
| 7 職場の人間関係の改善 | |
| 8 能力開発・教育訓練の実施 | 16 特に取り組みは行っていない |
| 9 キャリアに関する相談（キャリア・コンサルティング）の実施 | |

問 12 ものづくり人材の確保・育成において、どのようなことが課題となっていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| 1 若年ものづくり人材を十分に確保できない | 8 伝承すべき技能が明確になっていない |
| 2 育成を行う時間がない | 9 育成ノウハウがない |
| 3 育成を行う予算が不足している | 10 ものづくり人材の定着が悪い |
| 4 指導される側の能力や意欲が不足している | 11 外部の訓練機関や訓練コースの情報が不足している |
| 5 指導する側の能力や意欲が不足している | 12 その他（具体的に：) |
| 6 指導する側の人材が不足している | 13 特に課題はない |
| 7 社員間のコミュニケーションが不足している | |

Ⅱ. 労働生産性の向上に向けた人材育成の取り組み等について

労働生産性とは、「従業員一人当たりの付加価値」を指します。
本調査では、売上・利益の向上や組織力のアップなどに結びつく、生産工程の効率化や製品の付加価値化など自社の「強み」を伸ばす取り組みを実施することを「労働生産性を向上させる」と捉えることとします。

問 13 労働生産性を向上させるために貴社が行っている取り組み（自社の「強み」を伸ばす取り組み）として、どのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---------------------|---|
| 1 革新的な新製品や技術の開発 | 8 受注の拡大 |
| 2 従来の製品や技術への付加価値の付与 | 9 営業力の強化 |
| 3 製品の設計・デザイン力の強化 | 10 単品、小ロットへの対応 |
| 4 改善の積み重ねによるコスト削減 | 11 成長分野や、参入が難しいニッチ分野への進出 |
| 5 改善の積み重ねによる納期の短縮 | 12 グローバル展開の促進 |
| 6 他社にはできない加工技術の確立 | 13 その他（具体的に：) |
| 7 新しい生産工程の確立 | 14 特に取り組みは行っていない → 問 16（8ページ）へ進む |

問 14 問 13 であげたような取り組みを進めるため、①過去 3 年間で a～ f にあげた分野に該当する何らかの施策を実施しましたか。②また、実施した場合、その効果はどうでしたか（それぞれ 1 つに○）。

	①実施したか			①で「実施した」と回答した方 ②実施した場合の効果			
	実施しなかった	実施を検討中	実施した	非常に効果があった	効果があった	あまり効果がなかった	効果がなかった
a. 人材確保や人材育成・能力開発	1	2	3	1	2	3	4
b. 人事労務管理（労働時間短縮等）	1	2	3	1	2	3	4
c. ICT（情報通信技術）化（※）	1	2	3	1	2	3	4
d. 自動化・機械化	1	2	3	1	2	3	4
e. 生産設備・工程の改善	1	2	3	1	2	3	4
f. 生産管理	1	2	3	1	2	3	4

※ICT化：設計、製造、販売においてソフトやインターネットなど情報通信技術を活用すること。

（問 14 の②の「a. 人材確保や人材育成・能力開発」において、「非常に効果があった」もしくは「効果があった」と回答した方へ）

付問 1 効果があつた施策の具体的な内容をお答えください（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---|------------------------|
| 1 正社員の採用の強化 | 7 自社の技能マップの作成・活用 |
| 2 非正社員の活用 | 8 社内検定など能力評価制度の導入 |
| 3 非正社員の正社員への登用 | 9 改善提案や小集団活動・QCサークルの奨励 |
| 4 技能伝承のための取り組み | 10 O f f - J T の強化・拡大 |
| 5 チューター制度・メンター制度など育成対象の従業員ごとに専任の指導者を配置する取り組みの導入 | 11 自己啓発活動の奨励・支援 |
| 6 ものづくり人材ごとの育成計画の作成 | 12 その他（具体的に：) |

→（問 14（1）の①の「c. ICT（情報通信技術）化」において、「実施を検討中」もしくは「実施した」「と回答した方へ）

付問 2 どのような面で ICT 化を進めましたか、もしくは、活用を検討中ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---------|---------------------|
| 1 設計段階 | 6 受・発注管理 |
| 2 製造段階 | 7 自社の設備・工場間のネットワーク化 |
| 3 生産管理 | 8 顧客や製品市場に関する情報の収集 |
| 4 品質管理 | 9 その他 |
| 5 コスト管理 | (具体的に：) |

問 19 労働生産性の向上に資する人材育成・確保にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望しますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | | | |
|---|------------------------------------|----|---|
| 1 | ものづくり人材向け在職者訓練の充実 | 9 | eラーニングに対応した訓練コースの開発 |
| 2 | 企業ニーズに合致したオーダーメイド型職業訓練コースの設定 | 10 | 教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供 |
| 3 | 熟練技能者による若年技能者への講習会の実施 | 11 | 地域での職業訓練コースの設定状況に関する情報提供 |
| 4 | 従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施 | 12 | 加工・組立技術のデータベース化、マニュアル化の支援 |
| 5 | ICT（情報通信技術）に対応した訓練コースの設定・拡充 | 13 | 製造現場の改善に向けたコンサルティングや相談窓口の設置 |
| 6 | ICT <u>以外</u> の新技术に対応した訓練コースの設定・拡充 | 14 | 職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額 |
| 7 | ICTに対応した技能訓練用教材の開発 | 15 | その他
(具体的に：) |
| 8 | ICT <u>以外</u> の新技术に対応した技能訓練用教材の開発 | 16 | 特に希望することはない |

Ⅲ. ものづくり現場における女性の活躍に向けた取組について

問 20～問 28 の女性の活躍に関する設問においては、直接雇用の非正社員（※）も含めてお答えください。

※直接雇用非正社員…(a)パートタイム社員、(b)「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約社員、(c)「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者など貴社で直接雇用している非正社員

問 20 女性のものづくり人材の採用ルートを、①正社員と②直接雇用の非正社員それぞれについてお答えください（あてはまるものすべてに○）。

	①正社員	②直接雇用の非正社員
a. ハローワーク	1	1
b. 自社の HP	2	2
c. 新聞やちらし、インターネットでの求人	3	3
d. 大学・短大、高専からの紹介	4	4
e. 中・高校からの紹介	5	5
f. 公共職業訓練機関からの紹介	6	6
g. 自社の社員や取引先からの紹介	7	7
h. 民間の職業紹介会社や派遣会社からの紹介	8	8
i. パートやアルバイト、派遣などからの登用	9	9
j. 紹介予定派遣	10	10
k. その他	11	11
l. 採用していない	12	12

問 23 貴社では、女性のものづくり人材の活躍を促進するために、どのような取り組みを行っていますか。
a～nの取り組みごとに、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	行っている	今後行う予定 行っていないが、 今後行う予定	行う予定はない
a. 女性の能力発揮のための行動計画策定	1	2	3
b. 女性が満たしにくい昇格基準の見直し	1	2	3
c. 出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	1	2	3
d. 管理・監督担当者やリーダーに女性を登用	1	2	3
e. 女性の配置実績が少ない職種への配置	1	2	3
f. 男女を区別しない仕事の割り当て	1	2	3
g. 女性の先輩を指導役に配置	1	2	3
h. 女性社員に対する相談支援体制の整備	1	2	3
i. 男女ともに使いやすい器具・設備等の導入	1	2	3
j. 女性でも働きやすい作業環境の整備	1	2	3
k. 女性でも働きやすい勤務シフトや勤務時間の設定	1	2	3
l. 女性の受け入れ経験が乏しい管理職に対する研修	1	2	3
m. 女性の能力発揮の重要性についての啓発	1	2	3
n. 女性の職域を拡大させるための教育訓練の実施	1	2	3

問 24 女性のものづくり人材の活躍を促進することで、どのような効果があると思いますか（あてはまるもの3つまで○）。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 優秀な人材を確保できる | 6 生産性が向上する |
| 2 従業員の定着率が高まる | 7 企業イメージが向上する |
| 3 従業員の勤労意欲が高まる | 8 職場の雰囲気が良くなる |
| 4 新たな製品・サービスの開発につながる | 9 その他（具体的に： _____） |
| 5 新たな販路開拓につながる | 10 特にない |

<ここからはすべての方がお答えください>

問 25 貴社で女性のものづくり人材の活躍を妨げる要因となっているものは何ですか（あてはまるもの3つまで○）。

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1 女性のものづくり人材の確保が難しい | 7 休業した場合に代替要員の確保が難しい |
| 2 結婚や出産・育児、介護で退職する女性が多い | 8 女性のものづくり人材に向いている仕事が少ない |
| 3 家事や育児・介護の負担を考慮する必要がある | 9 女性のものづくり人材の活用促進の手法がわからない |
| 4 活躍を望む女性が少ない | 10 働きやすい職場環境（制度や設備）を整備する負担が重い |
| 5 経験や知識が不足している | 11 その他 |
| 6 男性社員の理解が不十分である | （具体的に： _____） |
| | 12 特にない |

問26 貴社で取り組んでいる仕事と家庭の両立支援策は何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1 育児あるいは介護のための短時間勤務制度 | 8 法定を上回る産前・産後休業の設定 |
| 2 フレックスタイム制度 | 9 法定を上回る育児休業制度の設定 |
| 3 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ | 10 法定を上回る介護休業制度の設定 |
| 4 所定外労働や深夜業等の免除 | 11 その他 |
| 5 事業所内託児施設の設置 | (具体的に：) |
| 6 育児や介護に要する経費の援助措置 | 12 特に取り組んでいない |
| 7 子の看護休暇制度の実施 | |

問27 貴社では、ものづくり人材における女性の活用を、今後どのように進めていく考えですか（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|---|------------------------|
| 1 | すでに進めており、今後も継続する |
| 2 | すでに進めており、今後、さらに活用を強化する |
| 3 | 進めていないが、今後進めたいと考えている |
| 4 | 進める予定はない |

<問27 で「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した方へ>

付問 女性の活用を進める理由は何ですか（あてはまるもの3つまで○）。

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------|
| 1 優秀な人材を確保するため | 8 企業イメージ向上のため |
| 2 採用が困難だから | 9 社会貢献・地域貢献のため |
| 3 女性の定着を促進するため | 10 行政や法律で規定されているため |
| 4 職場を活性化するため | 11 労働組合や社員側から要望があったため |
| 5 男女とも職務遂行能力によって評価される
という意識を高めるため | 12 同業他社が進めているから |
| 6 人的コストを削減するため | 13 その他 |
| 7 製品の品質向上のため | (具体的に：) |

問28 女性のものづくり人材の確保・育成に関して、行政に対して、どのような支援を希望しますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 女性のものづくり人材の確保・育成に関するワンストップサービス
- 2 女性のものづくり人材を活用している企業の積極的なPRの実施（事例紹介や表彰制度など）
- 3 事業所内託児所設置に対する助成
- 4 女性のものづくり人材の教育訓練に対する助成
- 5 女性のものづくり人材の確保・育成を進めていくためのマニュアルの整備
- 6 社外の育児・託児施設の拡充
- 7 女性のものづくり人材を積極活用している企業に対する税制優遇措置
- 8 女性のものづくり人材のための器具等の導入に対する助成
- 9 女性のものづくり人材のための職場・作業環境改善に対する助成
- 10 その他（具体的に：)
- 11 特になし

IV. 貴社について

F 1 貴社の設立時期は…(西暦) _____ 年

F 2 貴社の本社所在地は… _____ 都 道 府 県

F 3 貴社の業種は何ですか(主なもの1つだけに○)。

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 プラスチック製品製造業 | 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| 2 鉄鋼業 | 9 電気機械器具製造業 |
| 3 非鉄金属製造業 | 10 情報通信機械器具製造業 |
| 4 金属製品製造業 | 11 輸送用機械器具製造業 |
| 5 はん用機械器具製造業 | 12 その他 |
| 6 生産用機械器具製造業 | (具体的に: _____) |
| 7 業務用機械器具製造業 | |

F 4 貴社の現在の主力製品(加工サービスも含む)について、製品の形態としてもっともあてはまるものを1つ選んでください。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1 素材製造(※) | 5 最終製品(※)(自社ブランド)の製造 |
| 2 単一部品製造 | 6 最終製品(※)(自社ブランド以外)の製造 |
| 3 ユニット部品製造(※) | 7 その他(具体的に: _____) |
| 4 部品等の加工(※) | |

※素材製造 : 鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造を指します。

※ユニット部品製造 : 複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造を指します。

※部品等の加工 : 受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービスを指します。

※最終製品 : この場合の「最終製品」とは、消費者の手に渡る形態の製品を指します。

F 5 直近の決算での年間の売上高と営業利益をお書きください(万円単位)。また、過去3年間のそれぞれの推移をお答えください(あてはまるもの1つに○)。

※設立後3年未満の企業の方は、「設立から現在まで」の状況についてお答えください。

		大幅に 増加 (15%以 上)	増加(5% 以上15% 未満)	ほぼ横 ばい(5% 未満の増 減)	減少(5% 以上15% 未満)	大幅に 減少 (15%以 上)
売上高	万円	1	2	3	4	5
営業利益	万円	1	2	3	4	5

F 6 貴社はどのような強みをもった企業ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1 国際的な規格に沿った製品を生産している | 11 海外のメーカー向けに機械や部品を供給している |
| 2 高度な熟練技能を持っている | 12 商品企画を重視し生産はできるだけ外注している |
| 3 高額な設備に投資を続けている | 13 狭い市場で高いシェアを誇っている |
| 4 極めて短い納期に対応できる | 14 ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている |
| 5 研究開発部門の技術力が極めて高い | 15 先行製品と同等品をより安価で提供できる |
| 6 近隣の複数の企業と緊密に連携している | 16 複数の技術・製品で特許を取得している |
| 7 優秀な外注先企業群を育成している | 17 他社の参入が難しい製品・サービスを提供している |
| 8 大企業の外注化で受注が伸びている | 18 その他 |
| 9 海外に工場の積極的な展開を行っている | (具体的に:) |
| 10 優良企業の下請企業の主力となっている | 19 特に強みはない |

F 7 貴社の人材について基本的な特徴をあげるとすれば、以下のどれに近いですか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い
- 2 ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い
- 3 比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い
- 4 商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い
- 5 その他（具体的に:)

F 8 (1) ①貴社の社員数は何名ですか。また、そのうち、②ものづくり人材は何名ですか。正確な人数がわからない場合はおよその数で結構です。また、該当者がいない場合は「0」とお書きください。

	①社全体の人数		②うち、ものづくり人材の人数		
	ア) 男性	イ) 女性	ウ) 男性	エ) 女性	オ) エのうち技術者(女性)の人数
a. 正社員（役員・家族従業員を含む）	人	人	人	人	人
b. 直接雇用非正社員（パート・アルバイト、フルタイム契約社員、嘱託など）	人	人	人	人	人

技術者 ……………

(a) 基礎研究・基盤技術などの研究、(b) 製品開発・技術開発、(c) 既存の製品の改良・改善、(d) 高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品販売先への技術的アフターサービス」などを担当している従業員を指します。

直接雇用非正社員 ……

(a) パートタイム社員、(b) 「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約社員、(c) 「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者など貴社で直接雇用している非正社員

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】

調査結果の送付をご希望の方は、「1 希望する」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、労働生産性の向上に向けた取り組みやものづくり人材の確保・育成の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴社を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたいと思っています。ご協力いただけるようでしたら、「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可

2 協力不可

(送付先・連絡先)

郵便番号:

住 所:

貴 社 名:

回答された方のお名前、所属部署:

電話番号:

e-mail :

付 属 統 計 表

利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100％にならない場合もある。

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. ものづくり人材の新卒採用の実施(2013年)

		全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計
合計		5785	3459	402	1757	167	1757	3861
		100.0	59.8	6.9	30.4	2.9	30.4	66.7
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	471	30	164	18	164	501
		100.0	69.0	4.4	24.0	2.6	24.0	73.4
	鉄鋼業	246	144	24	70	8	70	168
		100.0	58.5	9.8	28.5	3.3	28.5	68.3
	非鉄金属製造業	251	157	17	69	8	69	174
		100.0	62.5	6.8	27.5	3.2	27.5	69.3
	金属製品製造業	1708	1043	131	483	51	483	1174
		100.0	61.1	7.7	28.3	3.0	28.3	68.7
	はん用機械器具製造業	193	90	13	84	6	84	103
		100.0	46.6	6.7	43.5	3.1	43.5	53.4
	生産用機械器具製造業	541	283	60	185	13	185	343
		100.0	52.3	11.1	34.2	2.4	34.2	63.4
	業務用機械器具製造業	267	159	17	81	10	81	176
		100.0	59.6	6.4	30.3	3.7	30.3	65.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	167	14	72	9	72	181	
	100.0	63.7	5.3	27.5	3.4	27.5	69.1	
電気機械器具製造業	652	384	43	207	18	207	427	
	100.0	58.9	6.6	31.7	2.8	31.7	65.5	
情報通信機械器具製造業	62	35	4	23	0	23	39	
	100.0	56.5	6.5	37.1	0.0	37.1	62.9	
輸送用機械器具製造業	674	354	30	274	16	274	384	
	100.0	52.5	4.5	40.7	2.4	40.7	57.0	
その他	246	172	19	45	10	45	191	
	100.0	69.9	7.7	18.3	4.1	18.3	77.6	
b(8) F3 直・正社員 採用規模 非十模	30人未満	1767	1307	143	269	48	269	1450
		100.0	74.0	8.1	15.2	2.7	15.2	82.1
	30~99人	1711	948	113	610	40	610	1061
		100.0	55.4	6.6	35.7	2.3	35.7	62.0
	100~299人	573	164	21	380	8	380	185
	100.0	28.6	3.7	66.3	1.4	66.3	32.3	
300人以上	158	21	0	135	2	135	21	
	100.0	13.3	0.0	85.4	1.3	85.4	13.3	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率 の つ	0%	1095	724	88	261	22	261	812
		100.0	66.1	8.0	23.8	2.0	23.8	74.2
	0%超~5%未満	275	106	13	148	8	148	119
		100.0	38.5	4.7	53.8	2.9	53.8	43.3
	5%~10%未満	408	206	26	165	11	165	232
		100.0	50.5	6.4	40.4	2.7	40.4	56.9
	10%~15%未満	294	138	18	135	3	135	156
		100.0	46.9	6.1	45.9	1.0	45.9	53.1
	15%~20%未満	292	152	21	112	7	112	173
		100.0	52.1	7.2	38.4	2.4	38.4	59.2
20%~25%未満	211	113	13	83	2	83	126	
	100.0	53.6	6.2	39.3	0.9	39.3	59.7	
25%~30%未満	204	103	13	83	5	83	116	
	100.0	50.5	6.4	40.7	2.5	40.7	56.9	
30%以上	945	593	47	283	22	283	640	
	100.0	62.8	5.0	29.9	2.3	29.9	67.7	
F7 本 自 社 の 特 定 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	210	42	247	9	247	252
		100.0	41.3	8.3	48.6	1.8	48.6	49.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1545	197	739	72	739	1742
		100.0	60.5	7.7	28.9	2.8	28.9	68.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1183	103	523	51	523	1286
		100.0	63.6	5.5	28.1	2.7	28.1	69.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	65	11	34	4	34	76
	100.0	57.0	9.6	29.8	3.5	29.8	66.7	
その他	219	120	16	74	9	74	136	
	100.0	54.8	7.3	33.8	4.1	33.8	62.1	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	318	115	1131	36	1131	433
		100.0	19.9	7.2	70.7	2.3	70.7	27.1
	中途採用重視 計	3814	2807	281	608	118	608	3088
	100.0	73.6	7.4	15.9	3.1	15.9	81.0	
育の問 成つ4 方・く 針 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	488	106	473	44	473	594
		100.0	43.9	9.5	42.6	4.0	42.6	53.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	1329	156	716	63	716	1485
		100.0	58.7	6.9	31.6	2.8	31.6	65.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	1140	117	478	42	478	1257
		100.0	64.2	6.6	26.9	2.4	26.9	70.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	444	19	80	10	80	463
	100.0	80.3	3.4	14.5	1.8	14.5	83.7	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	2039	239	1287	112	1287	2278
		100.0	55.5	6.5	35.0	3.0	35.0	62.0
	成果があがっていない 計	1757	1146	143	429	39	429	1289
	100.0	65.2	8.1	24.4	2.2	24.4	73.4	
た年間 性1 の 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	2111	266	1245	113	1245	2377
		100.0	56.5	7.1	33.3	3.0	33.3	63.6
	変わらない	1406	931	87	352	36	352	1018
		100.0	66.2	6.2	25.0	2.6	25.0	72.4
	低下した 計	557	359	42	145	11	145	401
	100.0	64.5	7.5	26.0	2.0	26.0	72.0	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	1011	154	561	62	561	1165
		100.0	56.5	8.6	31.4	3.5	31.4	65.2
	他社と同じくらい	2274	1370	146	697	61	697	1516
		100.0	60.2	6.4	30.7	2.7	30.7	66.7
低い 計	1599	996	92	472	39	472	1088	
	100.0	62.3	5.8	29.5	2.4	29.5	68.0	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1864	267	1312	106	1312	2131
		100.0	52.5	7.5	37.0	3.0	37.0	60.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1487	117	407	52	407	1604
	100.0	72.1	5.7	19.7	2.5	19.7	77.8	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	893	135	549	50	549	1028
		100.0	54.9	8.3	33.7	3.1	33.7	63.2
	ほぼ横ばい	1758	1070	126	516	46	516	1196
		100.0	60.9	7.2	29.4	2.6	29.4	68.0
減少 計	1480	920	85	444	31	444	1005	
	100.0	62.2	5.7	30.0	2.1	30.0	67.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. 採用したもののづくり人材の女性の有無(2013年)

		全体	含まれて いる	含まれて いない	無回答
合計		1757	565	1131	61
		100.0	32.2	64.4	3.5
F3 業種	プラスチック製品製造業	164	65	87	12
		100.0	39.6	53.0	7.3
	鉄鋼業	70	15	53	2
		100.0	21.4	75.7	2.9
	非鉄金属製造業	69	27	39	3
		100.0	39.1	56.5	4.3
	金属製品製造業	483	137	330	16
		100.0	28.4	68.3	3.3
	はん用機械器具製造業	84	21	62	1
		100.0	25.0	73.8	1.2
	生産用機械器具製造業	185	41	140	4
		100.0	22.2	75.7	2.2
	業務用機械器具製造業	81	29	51	1
		100.0	35.8	63.0	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	35	35	2	
	100.0	48.6	48.6	2.8	
電気機械器具製造業	207	70	130	7	
	100.0	33.8	62.8	3.4	
情報通信機械器具製造業	23	10	13	0	
	100.0	43.5	56.5	0.0	
輸送用機械器具製造業	274	100	164	10	
	100.0	36.5	59.9	3.6	
その他	45	15	27	3	
	100.0	33.3	60.0	6.7	
b(F a 8 社直・従業 社接正社員 員雇用員規 非十模)	30人未満	269	51	209	9
		100.0	19.0	77.7	3.3
	30～99人	610	154	434	22
		100.0	25.2	71.1	3.6
	100～299人	380	152	216	12
	100.0	40.0	56.8	3.2	
300人以上	135	83	49	3	
	100.0	61.5	36.3	2.2	
F8 く り 性 比 率 の 全 従 業 員 も の づ	0%	261	16	238	7
		100.0	6.1	91.2	2.7
	0%超～5%未満	148	30	111	7
		100.0	20.3	75.0	4.7
	5%～10%未満	165	46	119	0
		100.0	27.9	72.1	0.0
	10%～15%未満	135	48	83	4
		100.0	35.6	61.5	3.0
	15%～20%未満	112	39	72	1
		100.0	34.8	64.3	0.9
20%～25%未満	83	32	47	4	
	100.0	38.6	56.6	4.8	
25%～30%未満	83	34	45	4	
	100.0	41.0	54.2	4.8	
30%以上	283	153	120	10	
	100.0	54.1	42.4	3.5	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	247	87	153	7
		100.0	35.2	61.9	2.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	739	202	515	22
		100.0	27.3	69.7	3.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	523	192	309	22
		100.0	36.7	59.1	4.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	34	12	22	0
	100.0	35.3	64.7	0.0	
その他	74	23	49	2	
	100.0	31.1	66.2	2.7	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1131	394	697	40
		100.0	34.8	61.6	3.5
	中途採用重視 計	608	162	425	21
	100.0	26.6	69.9	3.5	
育の問 成つ4 く、 方能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	473	163	293	17
		100.0	34.5	61.9	3.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	716	237	455	24
		100.0	33.1	63.5	3.4
		478	142	319	17
		100.0	29.7	66.7	3.6
	80	20	57	3	
	100.0	25.0	71.3	3.8	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	1287	440	802	45
		100.0	34.2	62.3	3.5
	成果があがっていない 計	429	115	298	16
	100.0	26.8	69.5	3.7	
性年問 の働と1 変と6 生比、 化産べ3	向上した 計	1245	426	772	47
		100.0	34.2	62.0	3.8
	変わらない	352	98	245	9
		100.0	27.8	69.6	2.6
	低下した 計	145	37	104	4
	100.0	25.5	71.7	2.8	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模、 性他同	高い 計	561	179	364	18
		100.0	31.9	64.9	3.2
	他社と同じくらい	697	238	437	22
		100.0	34.1	62.7	3.2
	低い 計	472	142	312	18
	100.0	30.1	66.1	3.8	
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	1312	498	765	49
		100.0	38.0	58.3	3.7
	女性の活用促進に対して消極的 計	407	58	341	8
	100.0	14.3	83.8	2.0	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	549	173	359	17
		100.0	31.5	65.4	3.1
	ほぼ横ばい	516	167	328	21
		100.0	32.4	63.6	4.1
減少 計	444	135	296	13	
	100.0	30.4	66.7	2.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. ものづくり人材の新卒採用の実施(2014年)

		全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計
合計		5785	3377	491	1788	129	1788	3868
		100.0	58.4	8.5	30.9	2.2	30.9	66.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	456	41	174	12	174	497
		100.0	66.8	6.0	25.5	1.8	25.5	72.8
	鉄鋼業	246	144	17	76	9	76	161
		100.0	58.5	6.9	30.9	3.7	30.9	65.4
	非鉄金属製造業	251	150	17	76	8	76	167
		100.0	59.8	6.8	30.3	3.2	30.3	66.5
	金属製品製造業	1708	1009	157	502	40	502	1166
		100.0	59.1	9.2	29.4	2.3	29.4	68.3
	はん用機械器具製造業	193	94	9	87	3	87	103
		100.0	48.7	4.7	45.1	1.6	45.1	53.4
	生産用機械器具製造業	541	280	74	179	8	179	354
		100.0	51.8	13.7	33.1	1.5	33.1	65.4
	業務用機械器具製造業	267	154	29	76	8	76	183
		100.0	57.7	10.9	28.5	3.0	28.5	68.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	159	22	73	8	73	181	
	100.0	60.7	8.4	27.9	3.1	27.9	69.1	
電気機械器具製造業	652	383	54	202	13	202	437	
	100.0	58.7	8.3	31.0	2.0	31.0	67.0	
情報通信機械器具製造業	62	36	5	19	2	19	41	
	100.0	58.1	8.1	30.6	3.2	30.6	66.1	
輸送用機械器具製造業	674	344	42	277	11	277	386	
	100.0	51.0	6.2	41.1	1.6	41.1	57.3	
その他	246	168	24	47	7	47	192	
	100.0	68.3	9.8	19.1	2.8	19.1	78.0	
b-F8 直・正社員 社接正社員 雇用員 非+模	30人未満	1767	1307	172	250	38	250	1479
		100.0	74.0	9.7	14.1	2.2	14.1	83.7
	30～99人	1711	899	158	628	26	628	1057
		100.0	52.5	9.2	36.7	1.5	36.7	61.8
	100～299人	573	152	24	388	9	388	176
	100.0	26.5	4.2	67.7	1.6	67.7	30.7	
300人以上	158	21	2	133	2	133	23	
	100.0	13.3	1.3	84.2	1.3	84.2	14.6	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	709	110	259	17	259	819
		100.0	64.7	10.0	23.7	1.6	23.7	74.8
	0%超～5%未満	275	89	25	157	4	157	114
		100.0	32.4	9.1	57.1	1.5	57.1	41.5
	5%～10%未満	408	215	37	149	7	149	252
		100.0	52.7	9.1	36.5	1.7	36.5	61.8
	10%～15%未満	294	135	21	135	3	135	156
		100.0	45.9	7.1	45.9	1.0	45.9	53.1
	15%～20%未満	292	156	23	106	7	106	179
		100.0	53.4	7.9	36.3	2.4	36.3	61.3
20%～25%未満	211	104	12	92	3	92	116	
	100.0	49.3	5.7	43.6	1.4	43.6	55.0	
25%～30%未満	204	104	13	83	4	83	117	
	100.0	51.0	6.4	40.7	2.0	40.7	57.4	
30%以上	945	575	72	279	19	279	647	
	100.0	60.8	7.6	29.5	2.0	29.5	68.5	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	204	62	230	12	230	266
		100.0	40.2	12.2	45.3	2.4	45.3	52.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1507	217	769	60	769	1724
		100.0	59.0	8.5	30.1	2.4	30.1	67.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1158	134	535	33	535	1292
		100.0	62.3	7.2	28.8	1.8	28.8	69.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	61	14	38	1	38	75
	100.0	53.5	12.3	33.3	0.9	33.3	65.8	
その他	219	122	20	74	3	74	142	
	100.0	55.7	9.1	33.8	1.4	33.8	64.8	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	305	151	1124	20	1124	456
		100.0	19.1	9.4	70.3	1.3	70.3	28.5
	中途採用重視 計	3814	2739	334	648	93	648	3073
	100.0	71.8	8.8	17.0	2.4	17.0	80.6	
育の問 成つ4 方・く・ 針 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	467	126	485	33	485	593
		100.0	42.0	11.3	43.7	3.0	43.7	53.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	1279	186	747	52	747	1465
		100.0	56.5	8.2	33.0	2.3	33.0	64.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	1128	156	464	29	464	1284
		100.0	63.5	8.8	26.1	1.6	26.1	72.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	446	18	83	6	83	464
	100.0	80.7	3.3	15.0	1.1	15.0	83.9	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	1981	307	1302	87	1302	2288
		100.0	53.9	8.3	35.4	2.4	35.4	62.2
	成果があがっていない 計	1757	1134	166	432	25	432	1300
	100.0	64.5	9.4	24.6	1.4	24.6	74.0	
た年間 性1 の 働 と 変 生 比 。 産 べ 3	向上した 計	3735	2057	333	1257	88	1257	2390
		100.0	55.1	8.9	33.7	2.4	33.7	64.0
	変わらない	1406	906	111	365	24	365	1017
		100.0	64.4	7.9	26.0	1.7	26.0	72.3
	低下した 計	557	357	40	149	11	149	397
	100.0	64.1	7.2	26.8	2.0	26.8	71.3	
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	977	178	574	59	574	1155
		100.0	54.6	10.0	32.1	3.3	32.1	64.6
	他社と同じくらい	2274	1333	182	722	37	722	1515
		100.0	58.6	8.0	31.8	1.6	31.8	66.6
	低い 計	1599	986	120	463	30	463	1106
	100.0	61.7	7.5	29.0	1.9	29.0	69.2	
りの7問 女づ 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1826	327	1311	85	1311	2153
		100.0	51.5	9.2	36.9	2.4	36.9	60.7
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1440	148	439	36	439	1588
	100.0	69.8	7.2	21.3	1.7	21.3	77.0	
利年F 益間5 のの過 推當 移業3	増加 計	1627	868	165	558	36	558	1033
		100.0	53.3	10.1	34.3	2.2	34.3	63.5
	ほぼ横ばい	1758	1047	155	521	35	521	1202
		100.0	59.6	8.8	29.6	2.0	29.6	68.4
減少 計	1480	894	108	452	26	452	1002	
	100.0	60.4	7.3	30.5	1.8	30.5	67.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. 採用したもののづくり人材の女性の有無(2014年)

		全体	含まれて いる	含まれて いない	無回答
合計		1788	550	1175	63
		100.0	30.8	65.7	3.5
F3 業種	プラスチック製品製造業	174	74	90	10
		100.0	42.5	51.7	5.7
	鉄鋼業	76	19	55	2
		100.0	25.0	72.4	2.6
	非鉄金属製造業	76	28	42	6
		100.0	36.8	55.3	7.9
	金属製品製造業	502	127	354	21
		100.0	25.3	70.5	4.2
	はん用機械器具製造業	87	20	66	1
		100.0	23.0	75.9	1.1
	生産用機械器具製造業	179	25	149	5
		100.0	14.0	83.2	2.8
	業務用機械器具製造業	76	24	51	1
		100.0	31.6	67.1	1.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	39	33	1
	100.0	53.4	45.2	1.4	
電気機械器具製造業	202	71	125	6	
	100.0	35.1	61.9	3.0	
情報通信機械器具製造業	19	10	9	0	
	100.0	52.6	47.4	0.0	
輸送用機械器具製造業	277	98	171	8	
	100.0	35.4	61.7	2.9	
その他	47	15	30	2	
	100.0	31.9	63.8	4.3	
b(F 8 直・従 社接正業 員雇社員 用員規 非+模)	30人未満	250	39	202	9
		100.0	15.6	80.8	3.6
	30～99人	628	145	465	18
		100.0	23.1	74.0	2.9
	100～299人	388	145	232	11
	100.0	37.4	59.8	2.8	
300人以上	133	84	46	3	
	100.0	63.2	34.6	2.3	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	259	12	238	9
		100.0	4.6	91.9	3.5
	0%超～5%未満	157	31	121	5
		100.0	19.7	77.1	3.2
	5%～10%未満	149	32	116	1
		100.0	21.5	77.9	0.7
	10%～15%未満	135	45	87	3
		100.0	33.3	64.4	2.2
	15%～20%未満	106	40	65	1
	100.0	37.7	61.3	0.9	
20%～25%未満	92	31	57	4	
	100.0	33.7	62.0	4.3	
25%～30%未満	83	34	48	1	
	100.0	41.0	57.8	1.2	
30%以上	279	151	119	9	
	100.0	54.1	42.7	3.2	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	230	81	142	7
		100.0	35.2	61.7	3.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	769	203	540	26
		100.0	26.4	70.2	3.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	535	181	335	19
		100.0	33.8	62.6	3.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	38	11	27	0
		100.0	28.9	71.1	0.0
その他	74	30	42	2	
	100.0	40.5	56.8	2.7	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1124	376	711	37
		100.0	33.5	63.3	3.3
	中途採用重視 計	648	166	456	26
		100.0	25.6	70.4	4.0
育の問 成つ4 く・ 方能り 針人 材在 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	485	166	302	17
		100.0	34.2	62.3	3.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	747	218	506	23
		100.0	29.2	67.7	3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	464	137	307	20
		100.0	29.5	66.2	4.3
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	83	25	55	3	
	100.0	30.1	66.3	3.6	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	1302	419	836	47
		100.0	32.2	64.2	3.6
	成果があがっていない 計	432	122	296	14
		100.0	28.2	68.5	3.2
性年間 の働と 変生比 化産べ 3	向上した 計	1257	411	804	42
		100.0	32.7	64.0	3.3
	変わらない	365	93	257	15
		100.0	25.5	70.4	4.1
	低下した 計	149	44	101	4
	100.0	29.5	67.8	2.7	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	574	193	361	20
		100.0	33.6	62.9	3.5
	他社と同じくらい	722	209	487	26
		100.0	28.9	67.5	3.6
低い 計	463	143	306	14	
	100.0	30.9	66.1	3.0	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	1311	483	783	45
		100.0	36.8	59.7	3.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	439	58	367	14
		100.0	13.2	83.6	3.2
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	558	166	375	17
		100.0	29.7	67.2	3.0
	ほぼ横ばい	521	165	334	22
		100.0	31.7	64.1	4.2
減少 計	452	132	304	16	
	100.0	29.2	67.3	3.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. ものづくり人材の新卒採用の実施(2015年)

		全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計
合計		5785	3257	569	1842	117	1842	3826
		100.0	56.3	9.8	31.8	2.0	31.8	66.1
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	444	50	178	11	178	494
		100.0	65.0	7.3	26.1	1.6	26.1	72.3
	鉄鋼業	246	139	22	80	5	80	161
		100.0	56.5	8.9	32.5	2.0	32.5	65.4
	非鉄金属製造業	251	142	18	84	7	84	160
		100.0	56.6	7.2	33.5	2.8	33.5	63.7
	金属製品製造業	1708	978	189	512	29	512	1167
		100.0	57.3	11.1	30.0	1.7	30.0	68.3
	はん用機械器具製造業	193	91	16	81	5	81	107
		100.0	47.2	8.3	42.0	2.6	42.0	55.4
	生産用機械器具製造業	541	265	84	185	7	185	349
		100.0	49.0	15.5	34.2	1.3	34.2	64.5
	業務用機械器具製造業	267	143	33	83	8	83	176
		100.0	53.6	12.4	31.1	3.0	31.1	65.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	152	19	85	6	85	171	
	100.0	58.0	7.3	32.4	2.3	32.4	65.3	
電気機械器具製造業	652	375	53	210	14	210	428	
	100.0	57.5	8.1	32.2	2.1	32.2	65.6	
情報通信機械器具製造業	62	36	6	19	1	19	42	
	100.0	58.1	9.7	30.6	1.6	30.6	67.7	
輸送用機械器具製造業	674	334	53	271	16	271	387	
	100.0	49.6	7.9	40.2	2.4	40.2	57.4	
その他	246	158	26	54	8	54	184	
	100.0	64.2	10.6	22.0	3.3	22.0	74.8	
b(8) F8 正社・直・正社員 接正社員 雇用員 非正規	30人未満	1767	1272	193	265	37	265	1465
		100.0	72.0	10.9	15.0	2.1	15.0	82.9
	30～99人	1711	862	192	634	23	634	1054
		100.0	50.4	11.2	37.1	1.3	37.1	61.6
	100～299人	573	127	32	408	6	408	159
	100.0	22.2	5.6	71.2	1.0	71.2	27.7	
300人以上	158	19	1	137	1	137	20	
	100.0	12.0	0.6	86.7	0.6	86.7	12.7	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率	0%	1095	680	122	272	21	272	802
		100.0	62.1	11.1	24.8	1.9	24.8	73.2
	0%超～5%未満	275	86	22	159	8	159	108
		100.0	31.3	8.0	57.8	2.9	57.8	39.3
	5%～10%未満	408	202	42	161	3	161	244
		100.0	49.5	10.3	39.5	0.7	39.5	59.8
	10%～15%未満	294	123	39	128	4	128	162
		100.0	41.8	13.3	43.5	1.4	43.5	55.1
	15%～20%未満	292	144	35	110	3	110	179
		100.0	49.3	12.0	37.7	1.0	37.7	61.3
20%～25%未満	211	105	16	88	2	88	121	
	100.0	49.8	7.6	41.7	0.9	41.7	57.3	
25%～30%未満	204	97	20	85	2	85	117	
	100.0	47.5	9.8	41.7	1.0	41.7	57.4	
30%以上	945	561	75	300	9	300	636	
	100.0	59.4	7.9	31.7	1.0	31.7	67.3	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	199	63	230	16	230	262
		100.0	39.2	12.4	45.3	3.1	45.3	51.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1446	262	793	52	793	1708
		100.0	56.6	10.3	31.1	2.0	31.1	66.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1126	160	544	30	544	1286
		100.0	60.5	8.6	29.2	1.6	29.2	69.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	63	9	39	3	39	72
	100.0	55.3	7.9	34.2	2.6	34.2	63.2	
その他	219	112	21	80	6	80	133	
	100.0	51.1	9.6	36.5	2.7	36.5	60.7	
材くも問 採りの3 用入づ 3	新卒採用重視 計	1600	256	194	1133	17	1133	450
		100.0	16.0	12.1	70.8	1.1	70.8	28.1
	中途採用重視 計	3814	2668	368	689	89	689	3036
	100.0	70.0	9.6	18.1	2.3	18.1	79.6	
育の問 成つ4 方・く 針 1 人 材 の 発 展	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	442	133	512	24	512	575
		100.0	39.8	12.0	46.1	2.2	46.1	51.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	1236	229	748	51	748	1465
		100.0	54.6	10.1	33.0	2.3	33.0	64.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	1084	175	491	27	491	1259
		100.0	61.0	9.8	27.6	1.5	27.6	70.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	439	29	78	7	78	468
	100.0	79.4	5.2	14.1	1.3	14.1	84.6	
材くも問 教りの8 育入づ 8	成果があがっている 計	3677	1914	358	1323	82	1323	2272
		100.0	52.1	9.7	36.0	2.2	36.0	61.8
	成果があがっていない 計	1757	1077	182	473	25	473	1259
	100.0	61.3	10.4	26.9	1.4	26.9	71.7	
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	1972	382	1296	85	1296	2354
		100.0	52.8	10.2	34.7	2.3	34.7	63.0
	変わらない	1406	880	126	381	19	381	1006
		100.0	62.6	9.0	27.1	1.4	27.1	71.6
	低下した 計	557	346	52	148	11	148	398
	100.0	62.1	9.3	26.6	2.0	26.6	71.5	
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	965	197	572	54	572	1162
		100.0	54.0	11.0	32.0	3.0	32.0	65.0
	他社と同じくらい	2274	1264	224	753	33	753	1488
		100.0	55.6	9.9	33.1	1.5	33.1	65.4
	低い 計	1599	948	135	489	27	489	1083
	100.0	59.3	8.4	30.6	1.7	30.6	67.7	
りの7問 女づ 性くも 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1731	388	1356	74	1356	2119
		100.0	48.8	10.9	38.2	2.1	38.2	59.7
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1412	166	448	37	448	1578
	100.0	68.4	8.0	21.7	1.8	21.7	76.5	
利年F 益間5 の過 推當 移業3	増加 計	1627	816	182	585	44	585	998
		100.0	50.2	11.2	36.0	2.7	36.0	61.3
	ほぼ横ばい	1758	1017	177	532	32	532	1194
		100.0	57.8	10.1	30.3	1.8	30.3	67.9
減少 計	1480	870	135	457	18	457	1005	
	100.0	58.8	9.1	30.9	1.2	30.9	67.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. 採用したもののづくり人材の女性の有無(2015年)

		全体	含まれて いる	含まれて いない	無回答
合計		1842	636	1142	64
		100.0	34.5	62.0	3.5
F3 業種	プラスチック製品製造業	178	78	93	7
		100.0	43.8	52.2	3.9
	鉄鋼業	80	16	60	4
		100.0	20.0	75.0	5.0
	非鉄金属製造業	84	32	46	6
		100.0	38.1	54.8	7.1
	金属製品製造業	512	153	340	19
		100.0	29.9	66.4	3.7
	はん用機械器具製造業	81	19	62	0
		100.0	23.5	76.5	0.0
	生産用機械器具製造業	185	45	134	6
		100.0	24.3	72.4	3.2
	業務用機械器具製造業	83	28	52	3
		100.0	33.7	62.7	3.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	85	38	45	2	
	100.0	44.7	52.9	2.4	
電気機械器具製造業	210	92	109	9	
	100.0	43.8	51.9	4.3	
情報通信機械器具製造業	19	10	9	0	
	100.0	52.6	47.4	0.0	
輸送用機械器具製造業	271	107	159	5	
	100.0	39.5	58.7	1.8	
その他	54	18	33	3	
	100.0	33.3	61.1	5.6	
b(8) F8 社直・従 業員規 模非十模	30人未満	265	45	210	10
		100.0	17.0	79.2	3.8
	30～99人	634	200	415	19
		100.0	31.5	65.5	3.0
	100～299人	408	158	237	13
	100.0	38.7	58.1	3.2	
300人以上	137	89	47	1	
	100.0	65.0	34.3	0.7	
F8 くり人 材の全 従業員 もつ	0%	272	20	243	9
		100.0	7.4	89.3	3.3
	0%超～5%未満	159	36	116	7
		100.0	22.6	73.0	4.4
	5%～10%未満	161	53	107	1
		100.0	32.9	66.5	0.6
	10%～15%未満	128	58	69	1
		100.0	45.3	53.9	0.8
	15%～20%未満	110	44	63	3
	100.0	40.0	57.3	2.7	
20%～25%未満	88	33	51	4	
	100.0	37.5	58.0	4.5	
25%～30%未満	85	42	41	2	
	100.0	49.4	48.2	2.4	
30%以上	300	168	124	8	
	100.0	56.0	41.3	2.7	
F7 本自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	230	93	128	9
		100.0	40.4	55.7	3.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	793	236	534	23
		100.0	29.8	67.3	2.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	544	216	309	19
		100.0	39.7	56.8	3.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	39	19	17	3
		100.0	48.7	43.6	7.7
その他	80	20	57	3	
	100.0	25.0	71.3	3.8	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1133	425	665	43
		100.0	37.5	58.7	3.8
	中途採用重視 計	689	203	465	21
	100.0	29.5	67.5	3.0	
育の問 成つ4 く、 方能力 能り現 力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	512	215	276	21
		100.0	42.0	53.9	4.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要 な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	748	253	471	24
		100.0	33.8	63.0	3.2
		491	146	328	17
		100.0	29.7	66.8	3.5
	78	19	57	2	
	100.0	24.4	73.1	2.6	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	1323	481	796	46
		100.0	36.4	60.2	3.5
	成果があがっていない 計	473	143	313	17
	100.0	30.2	66.2	3.6	
性年間 の働と 変生比 化産べ3	向上した 計	1296	468	784	44
		100.0	36.1	60.5	3.4
	変わらない	381	123	244	14
		100.0	32.3	64.0	3.7
	低下した 計	148	43	100	5
	100.0	29.1	67.6	3.4	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	572	201	346	25
		100.0	35.1	60.5	4.4
	他社と同じくらい	753	253	479	21
		100.0	33.6	63.6	2.8
低い 計	489	175	298	16	
	100.0	35.8	60.9	3.3	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	1356	558	751	47
		100.0	41.2	55.4	3.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	448	69	363	16
	100.0	15.4	81.0	3.6	
利年F 益問5 の過 推當 移業3	増加 計	585	208	354	23
		100.0	35.6	60.5	3.9
	ほぼ横ばい	532	175	334	23
		100.0	32.9	62.8	4.3
減少 計	457	155	289	13	
	100.0	33.9	63.2	2.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. 過去3年間の新卒採用の有無

		全体	過去3年 度のい れかの 年度に 新卒採 用を実 施した	過去3年 度のい ずれの 年度に も新卒 採用を 実施し なかつ た	無回答
合計		5785	2580	3123	82
		100.0	44.6	54.0	1.4
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	256	415	12
		100.0	37.5	60.8	1.8
	鉄鋼業	246	100	140	6
		100.0	40.7	56.9	2.4
	非鉄金属製造業	251	107	141	3
		100.0	42.6	56.2	1.2
	金属製品製造業	1708	738	948	22
		100.0	43.2	55.5	1.3
	はん用機械器具製造業	193	108	84	1
		100.0	56.0	43.5	0.5
	生産用機械器具製造業	541	270	266	5
		100.0	49.9	49.2	0.9
	業務用機械器具製造業	267	122	137	8
		100.0	45.7	51.3	3.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	106	150	6	
	100.0	40.5	57.3	2.3	
電気機械器具製造業	652	303	340	9	
	100.0	46.5	52.1	1.4	
情報通信機械器具製造業	62	31	31	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	674	360	307	7	
	100.0	53.4	45.5	1.0	
その他	246	79	164	3	
	100.0	32.1	66.7	1.2	
b-a8 正社 社員 雇用 員規 非十模	30人未満	1767	485	1256	26
		100.0	27.4	71.1	1.5
	30～99人	1711	907	793	11
		100.0	53.0	46.3	0.6
	100～299人	573	465	106	2
	100.0	81.2	18.5	0.3	
300人以上	158	146	10	2	
	100.0	92.4	6.3	1.3	
F8 女 性 人 材 の 全 体 中 の 女 性 比 率	0%	1095	407	675	13
		100.0	37.2	61.6	1.2
	0%超～5%未満	275	198	76	1
		100.0	72.0	27.6	0.4
	5%～10%未満	408	218	187	3
		100.0	53.4	45.8	0.7
	10%～15%未満	294	179	114	1
		100.0	60.9	38.8	0.3
	15%～20%未満	292	146	142	4
	100.0	50.0	48.6	1.4	
20%～25%未満	211	120	88	3	
	100.0	56.9	41.7	1.4	
25%～30%未満	204	117	87	0	
	100.0	57.4	42.6	0.0	
30%以上	945	428	509	8	
	100.0	45.3	53.9	0.8	
F7 本 自 社 の 特 徴 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	315	186	7
		100.0	62.0	36.6	1.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	2553	1120	1396	37
		100.0	43.9	54.7	1.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	772	1064	24
		100.0	41.5	57.2	1.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	51	62	1
	100.0	44.7	54.4	0.9	
その他	219	113	105	1	
	100.0	51.6	47.9	0.5	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	1426	168	6
		100.0	89.1	10.5	0.4
	中途採用重視 計	3814	1130	2619	65
	100.0	29.6	68.7	1.7	
育の問 成つづ4 方能 力人 開材 発の	数年前の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	676	413	22
		100.0	60.8	37.2	2.0
	関々の従業員が当面の仕事にこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	1057	1175	32
		100.0	46.7	51.9	1.4
	関々の従業員が当面の仕事にこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	1777	707	1051	19
		100.0	39.8	59.1	1.1
	関々の従業員が当面の仕事にこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	553	125	426	2
	100.0	22.6	77.0	0.4	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	1830	1799	48
		100.0	49.8	48.9	1.3
	成果があがっていない 計	1757	671	1064	22
	100.0	38.2	60.6	1.3	
た年間 性前1 の働と6 変生比. 化産べ3	向上した 計	3735	1794	1887	54
		100.0	48.0	50.5	1.4
	変わらない	1406	544	845	17
		100.0	38.7	60.1	1.2
	低下した 計	557	217	334	6
	100.0	39.0	60.0	1.1	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1788	827	924	37
		100.0	46.3	51.7	2.1
	他社と同じくらい	2274	1022	1230	22
		100.0	44.9	54.1	1.0
低い 計	1599	690	891	18	
	100.0	43.2	55.7	1.1	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1846	1654	49
		100.0	52.0	46.6	1.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	677	1359	27
	100.0	32.8	65.9	1.3	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	811	792	24
		100.0	49.8	48.7	1.5
	ほぼ横ばい	1758	760	978	20
		100.0	43.2	55.6	1.1
減少 計	1480	646	820	14	
	100.0	43.6	55.4	0.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. 過去3年間の新卒採用の状況

		全体	過去3年 連続で募 集したが 採用でき なかった	それ以外	無回答
合計		5785	165	5576	44
		100.0	2.9	96.4	0.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	14	664	5
		100.0	2.0	97.2	0.7
	鉄鋼業	246	11	230	5
		100.0	4.5	93.5	2.0
	非鉄金属製造業	251	7	241	3
		100.0	2.8	96.0	1.2
	金属製品製造業	1708	54	1641	13
		100.0	3.2	96.1	0.8
	はん用機械器具製造業	193	5	188	0
		100.0	2.6	97.4	0.0
	生産用機械器具製造業	541	23	516	2
		100.0	4.3	95.4	0.4
	業務用機械器具製造業	267	4	261	2
		100.0	1.5	97.8	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	8	252	2	
	100.0	3.1	96.2	0.8	
電気機械器具製造業	652	13	635	4	
	100.0	2.0	97.4	0.6	
情報通信機械器具製造業	62	1	61	0	
	100.0	1.6	98.4	0.0	
輸送用機械器具製造業	674	13	655	6	
	100.0	1.9	97.2	0.9	
その他	246	12	232	2	
	100.0	4.9	94.3	0.8	
b(8) F8 社直・従業員規模 正社員 非正規	30人未満	1767	61	1692	14
		100.0	3.5	95.8	0.8
	30～99人	1711	44	1662	5
		100.0	2.6	97.1	0.3
	100～299人	573	8	565	0
	100.0	1.4	98.6	0.0	
300人以上	158	0	157	1	
	100.0	0.0	99.4	0.6	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	47	1042	6
		100.0	4.3	95.2	0.5
	0%超～5%未満	275	6	268	1
		100.0	2.2	97.5	0.4
	5%～10%未満	408	5	402	1
		100.0	1.2	98.5	0.2
	10%～15%未満	294	7	287	0
		100.0	2.4	97.6	0.0
	15%～20%未満	292	9	280	3
	100.0	3.1	95.9	1.0	
20%～25%未満	211	3	208	0	
	100.0	1.4	98.6	0.0	
25%～30%未満	204	5	199	0	
	100.0	2.5	97.5	0.0	
30%以上	945	16	924	5	
	100.0	1.7	97.8	0.5	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	17	487	4
		100.0	3.3	95.9	0.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	75	2459	19
		100.0	2.9	96.3	0.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	42	1804	14
		100.0	2.3	97.0	0.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	6	107	1
	100.0	5.3	93.9	0.9	
その他	219	7	212	0	
	100.0	3.2	96.8	0.0	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	36	1563	1
		100.0	2.3	97.7	0.1
	中途採用重視 計	3814	124	3656	34
		100.0	3.3	95.9	0.9
育の問 成つ4 方・く 能・現 力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	36	1066	9
		100.0	3.2	95.9	0.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	64	2179	21
		100.0	2.8	96.2	0.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	53	1718	6
		100.0	3.0	96.7	0.3
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	10	542	1	
	100.0	1.8	98.0	0.2	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	90	3558	29
		100.0	2.4	96.8	0.8
	成果があがっていない 計	1757	65	1684	8
		100.0	3.7	95.8	0.5
性年間 の1 女 働と6 変 生比 化 産べ3	向上した 計	3735	113	3587	35
		100.0	3.0	96.0	0.9
	変わらない	1406	33	1368	5
		100.0	2.3	97.3	0.4
低下した 計	557	15	540	2	
	100.0	2.7	96.9	0.4	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	63	1703	22
		100.0	3.5	95.2	1.2
	他社と同じくらい	2274	64	2199	11
		100.0	2.8	96.7	0.5
低い 計	1599	34	1556	9	
	100.0	2.1	97.3	0.6	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	110	3409	30
		100.0	3.1	96.1	0.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	48	2005	10
	100.0	2.3	97.2	0.5	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	42	1570	15
		100.0	2.6	96.5	0.9
	ほぼ横ばい	1758	59	1685	14
		100.0	3.4	95.8	0.8
減少 計	1480	34	1442	4	
	100.0	2.3	97.4	0.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問1. 過去3年間の女性の新卒採用の有無

		全体	過去3年 度のい れかの年 度に女 性を新 卒採用 した	過去3年 度のい ずれの年 度にも 女性を 新卒採 用しな かった	無回答	
合計		5785 100.0	1002 17.3	4714 81.5	69 1.2	
F3 業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	128 18.7	548 80.2	7 1.0	
	鉄鋼業	246 100.0	32 13.0	208 84.6	6 2.4	
	非鉄金属製造業	251 100.0	48 19.1	198 78.9	5 2.0	
	金属製品製造業	1708 100.0	260 15.2	1426 83.5	22 1.3	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	35 18.1	158 81.9	0 0.0	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	65 12.0	473 87.4	3 0.6	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	46 17.2	219 82.0	2 0.7	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	62 23.7	197 75.2	3 1.1	
	電気機械器具製造業	652 100.0	127 19.5	517 79.3	8 1.2	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	17 27.4	45 72.6	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	153 22.7	512 76.0	9 1.3	
	その他	246 100.0	29 11.8	213 86.6	4 1.6	
	b-a8 正社 社後 社員 用員 規非 十模	30人未満	1767 100.0	104 5.9	1645 93.1	18 1.0
		30～99人	1711 100.0	308 18.0	1387 81.1	16 0.9
100～299人		573 100.0	253 44.2	316 55.1	4 0.7	
300人以上		158 100.0	105 66.5	51 32.3	2 1.3	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	1095 100.0	33 3.0	1051 96.0	11 1.0	
	0%超～5%未満	275 100.0	55 20.0	217 78.9	3 1.1	
	5%～10%未満	408 100.0	86 21.1	321 78.7	1 0.2	
	10%～15%未満	294 100.0	83 28.2	211 71.8	0 0.0	
	15%～20%未満	292 100.0	68 23.3	221 75.7	3 1.0	
	20%～25%未満	211 100.0	59 28.0	150 71.1	2 0.9	
	25%～30%未満	204 100.0	61 29.9	142 69.6	1 0.5	
	30%以上	945 100.0	254 26.9	682 72.2	9 1.0	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508 100.0	132 26.0	367 72.2	9 1.8	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553 100.0	396 15.5	2133 83.5	24 0.9	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860 100.0	328 17.6	1509 81.1	23 1.2	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114 100.0	23 20.2	90 78.9	1 0.9	
	その他	219 100.0	44 20.1	174 79.5	1 0.5	
	材くも問 採りの3 用入づ.	1600 100.0	633 39.6	948 59.3	19 1.2	
	中途採用重視 計	3814 100.0	359 9.4	3414 89.5	41 1.1	
育の問 成つ4 方能く 力人 開材 発の も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111 100.0	296 26.6	797 71.7	18 1.6	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定め ていない	2264 100.0	412 18.2	1823 80.5	29 1.3	
	1777 100.0	252 14.2	1511 85.0	14 0.8		
	553 100.0	36 6.5	516 93.3	1 0.2		
	材くも問 教りの8 育入づ.	3677 100.0	745 20.3	2883 78.4	49 1.3	
	成果があがっていない 計	1757 100.0	234 13.3	1510 85.9	13 0.7	
た年間 性労前1 の働と6 変生比. 化産べ3	向上した 計	3735 100.0	728 19.5	2955 79.1	52 1.4	
	変わらない	1406 100.0	191 13.6	1205 85.7	10 0.7	
	低下した 計	557 100.0	77 13.8	475 85.3	5 0.9	
	労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1788 100.0	327 18.3	1430 80.0	31 1.7
他社と同じくらい		2274 100.0	391 17.2	1864 82.0	19 0.8	
低い 計		1599 100.0	273 17.1	1310 81.9	16 1.0	
りの7問 づ.2 性くも		女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	864 24.3	2634 74.2	51 1.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	125 6.1	1925 93.3	13 0.6	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627 100.0	319 19.6	1288 79.2	20 1.2	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	295 16.8	1440 81.9	23 1.3	
	減少 計	1480 100.0	239 16.1	1230 83.1	11 0.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問1. 過去3年間の新卒・ものづくり人材の募集・採用に関する考え(a. 求人に対する応募が少ない)

		全体	そう思う	どちらかといえそう思う	どちらかといえさそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う計	そう思わない計
合計		2580	1007	870	318	262	123	1877	580
		100.0	39.0	33.7	12.3	10.2	4.8	72.8	22.5
F3業種	プラスチック製品製造業	256	103	78	23	32	20	181	55
		100.0	40.2	30.5	9.0	12.5	7.8	70.7	21.5
	鉄鋼業	100	50	33	6	7	4	83	13
		100.0	50.0	33.0	6.0	7.0	4.0	83.0	13.0
	非鉄金属製造業	107	41	37	12	12	5	78	24
		100.0	38.3	34.6	11.2	11.2	4.7	72.9	22.4
	金属製品製造業	738	337	238	78	54	31	575	132
		100.0	45.7	32.2	10.6	7.3	4.2	77.9	17.9
	はん用機械器具製造業	108	35	42	13	14	4	77	27
		100.0	32.4	38.9	12.0	13.0	3.7	71.3	25.0
	生産用機械器具製造業	270	113	92	35	17	13	205	52
		100.0	41.9	34.1	13.0	6.3	4.8	75.9	19.3
	業務用機械器具製造業	122	41	42	14	18	7	83	32
		100.0	33.6	34.4	11.5	14.8	5.7	68.0	26.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	106	31	43	17	13	2	74	30	
	100.0	29.2	40.6	16.0	12.3	1.9	69.8	28.3	
電気機械器具製造業	303	93	113	40	39	18	206	79	
	100.0	30.7	37.3	13.2	12.9	5.9	68.0	26.1	
情報通信機械器具製造業	31	15	10	3	2	1	25	5	
	100.0	48.4	32.3	9.7	6.5	3.2	80.6	16.1	
輸送用機械器具製造業	360	122	117	63	44	14	239	107	
	100.0	33.9	32.5	17.5	12.2	3.9	66.4	29.7	
その他	79	26	25	14	10	4	51	24	
	100.0	32.9	31.6	17.7	12.7	5.1	64.6	30.4	
b(1)F8 正社・直・正社員 後正社員 雇用非正規 用非正規	30人未満	485	232	147	39	39	28	379	78
		100.0	47.8	30.3	8.0	8.0	5.8	78.1	16.1
	30～99人	907	350	315	121	78	43	665	199
		100.0	38.6	34.7	13.3	8.6	4.7	73.3	21.9
	100～299人	465	166	169	60	57	13	335	117
	100.0	35.7	36.3	12.9	12.3	2.8	72.0	25.2	
300人以上	146	28	63	27	26	2	91	53	
	100.0	19.2	43.2	18.5	17.8	1.4	62.3	36.3	
F8 女性比率 の 全従業員 もの づ	0%	407	184	136	41	29	17	320	70
		100.0	45.2	33.4	10.1	7.1	4.2	78.6	17.2
	0%超～5%未満	198	74	75	28	15	6	149	43
		100.0	37.4	37.9	14.1	7.6	3.0	75.3	21.7
	5%～10%未満	218	82	70	32	23	11	152	55
		100.0	37.6	32.1	14.7	10.6	5.0	69.7	25.2
	10%～15%未満	179	63	62	25	25	4	125	50
		100.0	35.2	34.6	14.0	14.0	2.2	69.8	27.9
	15%～20%未満	146	55	48	18	22	3	103	40
		100.0	37.7	32.9	12.3	15.1	2.1	70.5	27.4
20%～25%未満	120	41	51	12	11	5	92	23	
	100.0	34.2	42.5	10.0	9.2	4.2	76.7	19.2	
25%～30%未満	117	41	43	14	14	5	84	28	
	100.0	35.0	36.8	12.0	12.0	4.3	71.8	23.9	
30%以上	428	156	144	59	45	24	300	104	
	100.0	36.4	33.6	13.8	10.5	5.6	70.1	24.3	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	315	100	104	42	46	23	204	88
		100.0	31.7	33.0	13.3	14.6	7.3	64.8	27.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1120	455	376	132	104	53	831	236
		100.0	40.6	33.6	11.8	9.3	4.7	74.2	21.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	772	310	267	92	73	30	577	165
		100.0	40.2	34.6	11.9	9.5	3.9	74.7	21.4
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	51	10	21	12	7	1	31	19
	100.0	19.6	41.2	23.5	13.7	2.0	60.8	37.3	
その他	113	46	40	10	11	6	86	21	
	100.0	40.7	35.4	8.8	9.7	5.3	76.1	18.6	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1426	505	514	197	163	47	1019	360
		100.0	35.4	36.0	13.8	11.4	3.3	71.5	25.2
	中途採用重視 計	1130	497	348	119	94	72	845	213
		100.0	44.0	30.8	10.5	8.3	6.4	74.8	18.8
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	676	274	215	92	67	28	489	159
		100.0	40.5	31.8	13.6	9.9	4.1	72.3	23.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1057	394	389	115	111	48	783	226
		100.0	37.3	36.8	10.9	10.5	4.5	74.1	21.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	707	278	230	96	67	36	508	163
		100.0	39.3	32.5	13.6	9.5	5.1	71.9	23.1
		125	58	30	14	15	8	88	29
	100.0	46.4	24.0	11.2	12.0	6.4	70.4	23.2	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	1830	666	639	232	212	81	1305	444
		100.0	36.4	34.9	12.7	11.6	4.4	71.3	24.3
	成果があがっていない 計	671	306	212	73	44	36	518	117
		100.0	45.6	31.6	10.9	6.6	5.4	77.2	17.4
性た年問 の働と1 変生と6 化生比. 産生比. 産生比. 産生比.	向上した 計	1794	705	584	237	188	80	1289	425
		100.0	39.3	32.6	13.2	10.5	4.5	71.9	23.7
	変わらない	544	204	202	58	49	31	406	107
		100.0	37.5	37.1	10.7	9.0	5.7	74.6	19.7
低下した 計	217	90	78	21	21	7	168	42	
	100.0	41.5	35.9	9.7	9.7	3.2	77.4	19.4	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	827	338	250	111	86	42	588	197
		100.0	40.9	30.2	13.4	10.4	5.1	71.1	23.8
	他社と同じくらい	1022	361	377	131	104	49	738	235
		100.0	35.3	36.9	12.8	10.2	4.8	72.2	23.0
低い 計	690	294	234	71	63	28	528	134	
	100.0	42.6	33.9	10.3	9.1	4.1	76.5	19.4	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	1846	726	621	230	194	75	1347	424
		100.0	39.3	33.6	12.5	10.5	4.1	73.0	23.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	677	260	233	80	64	40	493	144
		100.0	38.4	34.4	11.8	9.5	5.9	72.8	21.3
利年F 益問5 のの過 推當 移業3	増加 計	811	331	274	96	72	38	605	168
		100.0	40.8	33.8	11.8	8.9	4.7	74.6	20.7
	ほぼ横ばい	760	287	246	108	78	41	533	186
		100.0	37.8	32.4	14.2	10.3	5.4	70.1	24.5
減少 計	646	258	229	74	61	24	487	135	
	100.0	39.9	35.4	11.5	9.4	3.7	75.4	20.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. ものづくり人材の中途採用の実施(2013年)

		全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計
合計		5785	2063	436	2913	373	2913	2499
		100.0	35.7	7.5	50.4	6.4	50.4	43.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	276	41	319	47	319	317
		100.0	40.4	6.0	46.7	6.9	46.7	46.4
	鉄鋼業	246	82	24	128	12	128	106
		100.0	33.3	9.8	52.0	4.9	52.0	43.1
	非鉄金属製造業	251	84	17	129	21	129	101
		100.0	33.5	6.8	51.4	8.4	51.4	40.2
	金属製品製造業	1708	544	121	944	99	944	665
		100.0	31.9	7.1	55.3	5.8	55.3	38.9
	はん用機械器具製造業	193	67	13	102	11	102	80
		100.0	34.7	6.7	52.8	5.7	52.8	41.5
	生産用機械器具製造業	541	180	68	257	36	257	248
		100.0	33.3	12.6	47.5	6.7	47.5	45.8
	業務用機械器具製造業	267	107	24	111	25	111	131
		100.0	40.1	9.0	41.6	9.4	41.6	49.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	111	11	122	18	122	122	
	100.0	42.4	4.2	46.6	6.9	46.6	46.6	
電気機械器具製造業	652	259	47	303	43	303	306	
	100.0	39.7	7.2	46.5	6.6	46.5	46.9	
情報通信機械器具製造業	82	23	6	29	4	29	29	
	100.0	28.1	7.3	35.4	4.9	35.4	35.4	
輸送用機械器具製造業	674	225	45	365	39	365	270	
	100.0	33.4	6.7	54.2	5.8	54.2	40.1	
その他	246	105	19	104	18	104	124	
	100.0	42.7	7.7	42.3	7.3	42.3	50.4	
b-F8 直・正社員 採用規模 非十模	30人未満	1767	695	177	762	133	762	872
		100.0	39.3	10.0	43.1	7.5	43.1	49.3
	30～99人	1711	531	99	1012	69	1012	630
		100.0	31.0	5.8	59.1	4.0	59.1	36.8
	100～299人	573	195	24	345	9	345	219
	100.0	34.0	4.2	60.2	1.6	60.2	38.2	
300人以上	158	47	5	103	3	103	52	
	100.0	29.7	3.2	65.2	1.9	65.2	32.9	
F8 女性比率 の 全従業員 もの づ	0%	1095	414	108	518	55	518	522
		100.0	37.8	9.9	47.3	5.0	47.3	47.7
	0%超～5%未満	275	80	11	175	9	175	91
		100.0	29.1	4.0	63.6	3.3	63.6	33.1
	5%～10%未満	408	127	30	232	19	232	157
		100.0	31.1	7.4	56.9	4.7	56.9	38.5
	10%～15%未満	294	98	20	166	10	166	118
		100.0	33.3	6.8	56.5	3.4	56.5	40.1
	15%～20%未満	292	99	23	151	19	151	122
		100.0	33.9	7.9	51.7	6.5	51.7	41.8
20%～25%未満	211	62	13	121	15	121	75	
	100.0	29.4	6.2	57.3	7.1	57.3	35.5	
25%～30%未満	204	59	12	125	8	125	71	
	100.0	28.9	5.9	61.3	3.9	61.3	34.8	
30%以上	945	341	56	500	48	500	397	
	100.0	36.1	5.9	52.9	5.1	52.9	42.0	
F7 本 社 の 特 徴 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	180	47	258	23	258	227
		100.0	35.4	9.3	50.8	4.5	50.8	44.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	921	201	1277	154	1277	1122
		100.0	36.1	7.9	50.0	6.0	50.0	43.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	633	123	984	120	984	756
		100.0	34.0	6.6	52.9	6.5	52.9	40.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	50	7	52	5	52	57
	100.0	43.9	6.1	45.6	4.4	45.6	50.0	
その他	219	74	15	116	14	116	89	
	100.0	33.8	6.8	53.0	6.4	53.0	40.6	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	713	132	691	64	691	845
		100.0	44.6	8.3	43.2	4.0	43.2	52.8
	中途採用重視 計	3814	1022	298	2206	288	2206	1320
	100.0	26.8	7.8	57.8	7.6	57.8	34.6	
育の問 成つ4 方・く・ 能り現 材力人 の発の も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	354	106	588	63	588	460
		100.0	31.9	9.5	52.9	5.7	52.9	41.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	818	168	1146	132	1146	986
		100.0	36.1	7.4	50.6	5.8	50.6	43.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	593	122	934	128	934	715
		100.0	33.4	6.9	52.6	7.2	52.6	40.2
	その他	553	246	35	233	39	233	281
	100.0	44.5	6.3	42.1	7.1	42.1	50.8	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	1267	227	1940	243	1940	1494
		100.0	34.5	6.2	52.8	6.6	52.8	40.6
	成果があがっていない 計	1757	638	180	831	108	831	818
	100.0	36.3	10.2	47.3	6.1	47.3	46.6	
性年間 の働と 変生比 化産べ 3	向上した 計	3735	1239	276	1986	234	1986	1515
		100.0	33.2	7.4	53.2	6.3	53.2	40.6
	変わらない	1406	582	103	631	90	631	685
		100.0	41.4	7.3	44.9	6.4	44.9	48.7
	低下した 計	557	207	51	264	35	264	258
	100.0	37.2	9.2	47.4	6.3	47.4	46.3	
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	558	148	947	135	947	706
		100.0	31.2	8.3	53.0	7.6	53.0	39.5
	他社と同じくらい	2274	874	149	1120	131	1120	1023
		100.0	38.4	6.6	49.3	5.8	49.3	45.0
低い 計	1599	577	127	803	92	803	704	
	100.0	36.1	7.9	50.2	5.8	50.2	44.0	
りの7問 女づ 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1096	274	1972	207	1972	1370
		100.0	30.9	7.7	55.6	5.8	55.6	38.6
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	895	146	874	148	874	1041
	100.0	43.4	7.1	42.4	7.2	42.4	50.5	
利年F 益問5 の過 推當去 移業3	増加 計	1627	506	142	874	105	874	648
		100.0	31.1	8.7	53.7	6.5	53.7	39.8
	ほぼ横ばい	1758	634	129	881	114	881	763
		100.0	36.1	7.3	50.1	6.5	50.1	43.4
減少 計	1480	582	103	722	73	722	685	
	100.0	39.3	7.0	48.8	4.9	48.8	46.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. 採用したもののづくり人材の女性の有無(2013年)

		全体	含まれて いる	含まれて いない	無回答
合計		2913	823	1891	199
		100.0	28.3	64.9	6.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	319	129	167	23
		100.0	40.4	52.4	7.2
	鉄鋼業	128	18	102	8
		100.0	14.1	79.7	6.3
	非鉄金属製造業	129	34	83	12
		100.0	26.4	64.3	9.3
	金属製品製造業	944	216	658	70
		100.0	22.9	69.7	7.4
	はん用機械器具製造業	102	19	75	8
		100.0	18.6	73.5	7.8
	生産用機械器具製造業	257	45	190	22
		100.0	17.5	73.9	8.6
	業務用機械器具製造業	111	30	73	8
		100.0	27.0	65.8	7.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	122	69	49	4	
	100.0	56.6	40.2	3.3	
電気機械器具製造業	303	107	183	13	
	100.0	35.3	60.4	4.3	
情報通信機械器具製造業	29	11	17	1	
	100.0	37.9	58.6	3.4	
輸送用機械器具製造業	365	121	222	22	
	100.0	33.2	60.8	6.0	
その他	104	24	72	8	
	100.0	23.1	69.2	7.7	
b(8) F8 社 直・従 業 員 規 非 + 模	30人未満	762	179	527	56
		100.0	23.5	69.2	7.3
	30～99人	1012	290	656	66
		100.0	28.7	64.8	6.5
	100～299人	345	116	217	12
	100.0	33.6	62.9	3.5	
300人以上	103	47	51	5	
	100.0	45.6	49.5	4.9	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ	0%	518	42	436	40
		100.0	8.1	84.2	7.7
	0%超～5%未満	175	19	149	7
		100.0	10.9	85.1	4.0
	5%～10%未満	232	45	168	19
		100.0	19.4	72.4	8.2
	10%～15%未満	166	43	114	9
		100.0	25.9	68.7	5.4
	15%～20%未満	151	52	88	11
		100.0	34.4	58.3	7.3
20%～25%未満	121	46	68	7	
	100.0	38.0	56.2	5.8	
25%～30%未満	125	64	57	4	
	100.0	51.2	45.6	3.2	
30%以上	500	252	224	24	
	100.0	50.4	44.8	4.8	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	258	64	178	16
		100.0	24.8	69.0	6.2
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に 近い	1277	307	879	91
		100.0	24.0	68.8	7.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	984	341	586	57
		100.0	34.7	59.6	5.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	52	11	37	4
		100.0	21.2	71.2	7.7
その他	116	29	75	12	
	100.0	25.0	64.7	10.3	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	691	196	464	31
		100.0	28.4	67.1	4.5
	中途採用重視 計	2206	620	1418	168
		100.0	28.1	64.3	7.6
育の問 成つ4 方・く 針 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	588	165	376	47
		100.0	28.1	63.9	8.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	1146	322	745	79
		100.0	28.1	65.0	6.9
		934	256	619	59
		100.0	27.4	66.3	6.3
	233	75	144	14	
	100.0	32.2	61.8	6.0	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	1940	561	1256	123
		100.0	28.9	64.7	6.3
	成果があがっていない 計	831	228	539	64
		100.0	27.4	64.9	7.7
性年間 の働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	1986	582	1258	146
		100.0	29.3	63.3	7.4
	変わらない	631	146	447	38
		100.0	23.1	70.8	6.0
	低下した 計	264	82	169	13
	100.0	31.1	64.0	4.9	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	947	274	604	69
		100.0	28.9	63.8	7.3
	他社と同じくらい	1120	299	748	73
		100.0	26.7	66.8	6.5
	低い 計	803	238	513	52
	100.0	29.6	63.9	6.5	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	1972	679	1172	121
		100.0	34.4	59.4	6.1
	女性の活用促進に対して消極的 計	874	122	682	70
		100.0	14.0	78.0	8.0
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	874	235	584	55
		100.0	26.9	66.8	6.3
	ほぼ横ばい	881	250	572	59
		100.0	28.4	64.9	6.7
	減少 計	722	205	475	42
	100.0	28.4	65.8	5.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. ものづくり人材の中途採用の実施(2014年)

		全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計
合計		5785	1745	465	3312	263	3312	2210
		100.0	30.2	8.0	57.3	4.5	57.3	38.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	225	48	376	34	376	273
		100.0	32.9	7.0	55.1	5.0	55.1	40.0
	鉄鋼業	246	74	23	141	8	141	97
		100.0	30.1	9.3	57.3	3.3	57.3	39.4
	非鉄金属製造業	251	83	17	139	12	139	100
		100.0	33.1	6.8	55.4	4.8	55.4	39.8
	金属製品製造業	1708	449	140	1047	72	1047	589
		100.0	26.3	8.2	61.3	4.2	61.3	34.5
	はん用機械器具製造業	193	53	17	116	7	116	70
		100.0	27.5	8.8	60.1	3.6	60.1	36.3
	生産用機械器具製造業	541	149	68	303	21	303	217
		100.0	27.5	12.6	56.0	3.9	56.0	40.1
	業務用機械器具製造業	267	86	19	147	15	147	105
		100.0	32.2	7.1	55.1	5.6	55.1	39.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	96	12	141	13	141	108
	100.0	36.6	4.6	53.8	5.0	53.8	41.2	
電気機械器具製造業	652	229	47	333	43	333	276	
	100.0	35.1	7.2	51.1	6.6	51.1	42.3	
情報通信機械器具製造業	82	24	3	30	3	30	29	
	100.0	38.7	8.1	48.4	4.8	48.4	46.8	
輸送用機械器具製造業	674	180	49	424	21	424	229	
	100.0	26.7	7.3	62.9	3.1	62.9	34.0	
その他	246	97	20	115	14	115	117	
	100.0	39.4	8.1	46.7	5.7	46.7	47.6	
b-F8 直・正社員 採用規模 非十模	30人未満	1767	602	198	871	96	871	800
		100.0	34.1	11.2	49.3	5.4	49.3	45.3
	30~99人	1711	438	114	1117	42	1117	552
		100.0	25.6	6.7	65.3	2.5	65.3	32.3
	100~299人	573	162	25	379	7	379	187
	100.0	28.3	4.4	66.1	1.2	66.1	32.6	
300人以上	158	37	4	114	3	114	41	
	100.0	23.4	2.5	72.2	1.9	72.2	25.9	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	361	127	568	39	568	488
		100.0	33.0	11.6	51.9	3.6	51.9	44.6
	0%超~5%未満	275	56	9	204	6	204	65
		100.0	20.4	3.3	74.2	2.2	74.2	23.6
	5%~10%未満	408	106	28	262	12	262	134
		100.0	26.0	6.9	64.2	2.9	64.2	32.8
	10%~15%未満	294	84	20	185	5	185	104
		100.0	28.6	6.8	62.9	1.7	62.9	35.4
	15%~20%未満	292	80	22	177	13	177	102
		100.0	27.4	7.5	60.6	4.5	60.6	34.9
20%~25%未満	211	49	16	137	9	137	65	
	100.0	23.2	7.6	64.9	4.3	64.9	30.8	
25%~30%未満	204	50	16	132	6	132	66	
	100.0	24.5	7.8	64.7	2.9	64.7	32.4	
30%以上	945	283	66	560	36	560	349	
	100.0	29.9	7.0	59.3	3.8	59.3	36.9	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	161	47	279	21	279	208
		100.0	31.7	9.3	54.9	4.1	54.9	40.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	764	224	1443	122	1443	988
		100.0	29.9	8.8	56.5	4.8	56.5	38.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	533	123	1125	79	1125	656
		100.0	28.7	6.6	60.5	4.2	60.5	35.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	44	9	56	5	56	53
	100.0	38.6	7.9	49.1	4.4	49.1	46.5	
その他	219	63	17	132	7	132	80	
	100.0	28.8	7.8	60.3	3.2	60.3	36.5	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	633	142	773	52	773	775
		100.0	39.6	8.9	48.3	3.3	48.3	48.4
	中途採用重視 計	3814	786	319	2515	194	2515	1105
	100.0	20.6	8.4	65.9	5.1	65.9	29.0	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人入 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	304	120	635	52	635	424
		100.0	27.4	10.8	57.2	4.7	57.2	38.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	696	180	1298	90	1298	876
		100.0	30.7	8.0	57.3	4.0	57.3	38.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	484	128	1083	82	1083	612
		100.0	27.2	7.2	60.9	4.6	60.9	34.4
	その他	553	212	36	276	29	276	248
	100.0	38.3	6.5	49.9	5.2	49.9	44.8	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	1089	254	2162	172	2162	1343
		100.0	29.6	6.9	58.8	4.7	58.8	36.5
	成果があがっていない 計	1757	514	184	987	72	987	698
	100.0	29.3	10.5	56.2	4.1	56.2	39.7	
た年間 性前1 の働と6 変わら 化生比 産べ3	向上した 計	3735	1029	295	2251	160	2251	1324
		100.0	27.6	7.9	60.3	4.3	60.3	35.4
	変わらない	1406	497	120	719	70	719	617
		100.0	35.3	8.5	51.1	5.0	51.1	43.9
	低下した 計	557	185	47	305	20	305	232
	100.0	33.2	8.4	54.8	3.6	54.8	41.7	
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	492	157	1047	92	1047	649
		100.0	27.5	8.8	58.6	5.1	58.6	36.3
	他社と同じくらい	2274	721	167	1288	98	1288	888
		100.0	31.7	7.3	56.6	4.3	56.6	39.1
	低い 計	1599	481	130	926	62	926	611
	100.0	30.1	8.1	57.9	3.9	57.9	38.2	
りの7問 女づ 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	913	282	2204	150	2204	1195
		100.0	25.7	7.9	62.1	4.2	62.1	33.7
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	768	164	1029	102	1029	932
	100.0	37.2	7.9	49.9	4.9	49.9	45.2	
利年F 益間5 のの過 推當 移業3	増加 計	1627	418	131	1018	60	1018	549
		100.0	25.7	8.1	62.6	3.7	62.6	33.7
	ほぼ横ばい	1758	547	152	973	86	973	699
		100.0	31.1	8.6	55.3	4.9	55.3	39.8
減少 計	1480	491	121	808	60	808	612	
	100.0	33.2	8.2	54.6	4.1	54.6	41.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. 採用したもののづくり人材の女性の有無(2014年)

		全体	含まれて いる	含まれて いない	無回答
合計		3312	978	2106	228
		100.0	29.5	63.6	6.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	376	153	198	25
		100.0	40.7	52.7	6.6
	鉄鋼業	141	23	108	10
		100.0	16.3	76.6	7.1
	非鉄金属製造業	139	38	89	12
		100.0	27.3	64.0	8.6
	金属製品製造業	1047	264	706	77
		100.0	25.2	67.4	7.4
	はん用機械器具製造業	116	25	83	8
		100.0	21.6	71.6	6.9
	生産用機械器具製造業	303	63	220	20
		100.0	20.8	72.6	6.6
	業務用機械器具製造業	147	39	99	9
		100.0	26.5	67.3	6.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	141	70	61	10
	100.0	49.6	43.3	7.1	
電気機械器具製造業	333	127	187	19	
	100.0	38.1	56.2	5.7	
情報通信機械器具製造業	30	11	18	1	
	100.0	36.7	60.0	3.3	
輸送用機械器具製造業	424	132	262	30	
	100.0	31.1	61.8	7.1	
その他	115	33	75	7	
	100.0	28.7	65.2	6.1	
b(F8 直・従 社接業 社員規 用員規 非十模)	30人未満	871	218	591	62
		100.0	25.0	67.9	7.1
	30～99人	1117	348	701	68
		100.0	31.2	62.8	6.1
	100～299人	379	143	221	15
	100.0	37.7	58.3	4.0	
300人以上	114	50	60	4	
	100.0	43.9	52.6	3.5	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ	0%	568	47	472	49
		100.0	8.3	83.1	8.6
	0%超～5%未満	204	38	160	6
		100.0	18.6	78.4	2.9
	5%～10%未満	262	62	181	19
		100.0	23.7	69.1	7.3
	10%～15%未満	185	64	113	8
		100.0	34.6	61.1	4.3
	15%～20%未満	177	70	95	12
		100.0	39.5	53.7	6.8
20%～25%未満	137	56	73	8	
	100.0	40.9	53.3	5.8	
25%～30%未満	132	60	69	3	
	100.0	45.5	52.3	2.3	
30%以上	560	281	252	27	
	100.0	50.2	45.0	4.8	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	279	82	184	13
		100.0	29.4	65.9	4.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	1443	373	971	99
		100.0	25.8	67.3	6.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1125	396	656	73
		100.0	35.2	58.3	6.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	56	15	35	6
		100.0	26.8	62.5	10.7
その他	132	36	85	11	
	100.0	27.3	64.4	8.3	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	773	230	502	41
		100.0	29.8	64.9	5.3
	中途採用重視 計	2515	742	1588	185
	100.0	29.5	63.1	7.4	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるような能力開発を行っている	635	191	391	53
		100.0	30.1	61.6	8.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	1298	365	852	81
		100.0	28.1	65.6	6.2
		1083	323	689	71
		100.0	29.8	63.6	6.6
	276	91	163	22	
	100.0	33.0	59.1	8.0	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	2162	651	1380	131
		100.0	30.1	63.8	6.1
	成果があがっていない 計	987	286	623	78
	100.0	29.0	63.1	7.9	
性年間 の働と1 変と6 生比. 化産べ3	向上した 計	2251	671	1423	157
		100.0	29.8	63.2	7.0
	変わらない	719	205	465	49
		100.0	28.5	64.7	6.8
	低下した 計	305	90	195	20
	100.0	29.5	63.9	6.6	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1047	329	653	65
		100.0	31.4	62.4	6.2
	他社と同じくらい	1288	376	818	94
		100.0	29.2	63.5	7.3
	低い 計	926	260	604	62
	100.0	28.1	65.2	6.7	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2204	783	1279	142
		100.0	35.5	58.0	6.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	1029	175	777	77
	100.0	17.0	75.5	7.5	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1018	294	661	63
		100.0	28.9	64.9	6.2
	ほぼ横ばい	973	289	613	71
		100.0	29.7	63.0	7.3
	減少 計	808	240	525	43
	100.0	29.7	65.0	5.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. ものづくり人材の中途採用の実施(2015年)

		全体	募集しな かった	募集した が採用で きなかった	採用した	無回答	採用した 計	採用しな かった 計
合計		5785	1690	488	3385	222	3385	2178
		100.0	29.2	8.4	58.5	3.8	58.5	37.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	222	43	402	16	402	265
		100.0	32.5	6.3	58.9	2.3	58.9	38.8
	鉄鋼業	246	67	30	143	6	143	97
		100.0	27.2	12.2	58.1	2.4	58.1	39.4
	非鉄金属製造業	251	80	19	142	10	142	99
		100.0	31.9	7.6	56.6	4.0	56.6	39.4
	金属製品製造業	1708	461	139	1038	70	1038	600
		100.0	27.0	8.1	60.8	4.1	60.8	35.1
	はん用機械器具製造業	193	54	23	109	7	109	77
		100.0	28.0	11.9	56.5	3.6	56.5	39.9
	生産用機械器具製造業	541	135	57	331	18	331	192
		100.0	25.0	10.5	61.2	3.3	61.2	35.5
	業務用機械器具製造業	267	76	28	154	9	154	104
		100.0	28.5	10.5	57.7	3.4	57.7	39.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	90	13	149	10	149	103	
	100.0	34.4	5.0	56.9	3.8	56.9	39.3	
電気機械器具製造業	652	225	52	338	37	338	277	
	100.0	34.5	8.0	51.8	5.7	51.8	42.5	
情報通信機械器具製造業	82	27	8	28	2	28	32	
	100.0	43.5	8.1	45.2	3.2	45.2	51.6	
輸送用機械器具製造業	674	173	55	426	20	426	228	
	100.0	25.7	8.2	63.2	3.0	63.2	33.8	
その他	246	80	24	125	17	125	104	
	100.0	32.5	9.8	50.8	6.9	50.8	42.3	
b(8) F3 正社員 ・直・正社員 ・接正社員 ・雇員 ・非正規	30人未満	1767	599	192	890	86	890	791
		100.0	33.9	10.9	50.4	4.9	50.4	44.8
	30～99人	1711	427	137	1109	38	1109	564
		100.0	25.0	8.0	64.8	2.2	64.8	33.0
	100～299人	573	151	29	389	4	389	180
	100.0	26.4	5.1	67.9	0.7	67.9	31.4	
300人以上	158	35	8	113	2	113	43	
	100.0	22.2	5.1	71.5	1.3	71.5	27.2	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	339	118	599	39	599	457
		100.0	31.0	10.8	54.7	3.6	54.7	41.7
	0%超～5%未満	275	63	17	190	5	190	80
		100.0	22.9	6.2	69.1	1.8	69.1	29.1
	5%～10%未満	408	107	32	262	7	262	139
		100.0	26.2	7.8	64.2	1.7	64.2	34.1
	10%～15%未満	294	83	23	178	10	178	106
		100.0	28.2	7.8	60.5	3.4	60.5	36.1
	15%～20%未満	292	76	28	179	9	179	104
		100.0	26.0	9.6	61.3	3.1	61.3	35.6
20%～25%未満	211	53	12	141	5	141	65	
	100.0	25.1	5.7	66.8	2.4	66.8	30.8	
25%～30%未満	204	53	17	126	8	126	70	
	100.0	26.0	8.3	61.8	3.9	61.8	34.3	
30%以上	945	276	68	575	26	575	344	
	100.0	29.2	7.2	60.8	2.8	60.8	36.4	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	138	49	300	21	300	187
		100.0	27.2	9.6	59.1	4.1	59.1	36.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	750	242	1472	89	1472	992
		100.0	29.4	9.5	57.7	3.5	57.7	38.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	526	126	1139	69	1139	652
		100.0	28.3	6.8	61.2	3.7	61.2	35.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	46	7	58	3	58	53
	100.0	40.4	6.1	50.9	2.6	50.9	46.5	
その他	219	57	13	139	10	139	70	
	100.0	26.0	5.9	63.5	4.6	63.5	32.0	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	589	165	816	30	816	754
		100.0	36.8	10.3	51.0	1.9	51.0	47.1
	中途採用重視 計	3814	776	316	2546	176	2546	1092
	100.0	20.3	8.3	66.8	4.6	66.8	28.6	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	280	121	675	35	675	401
		100.0	25.2	10.9	60.8	3.2	60.8	36.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	697	171	1319	77	1319	868
		100.0	30.8	7.6	58.3	3.4	58.3	38.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	463	157	1077	80	1077	620
		100.0	26.1	8.8	60.6	4.5	60.6	34.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	203	36	295	19	295	239	
	100.0	36.7	6.5	53.3	3.4	53.3	43.2	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	1032	265	2239	141	2239	1297
		100.0	28.1	7.2	60.9	3.8	60.9	35.3
	成果があがっていない 計	1757	507	191	993	66	993	698
	100.0	28.9	10.9	56.5	3.8	56.5	39.7	
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	1004	313	2270	148	2270	1317
		100.0	26.9	8.4	60.8	4.0	60.8	35.3
	変わらない	1406	471	119	770	46	770	590
		100.0	33.5	8.5	54.8	3.3	54.8	42.0
	低下した 計	557	181	51	304	21	304	232
	100.0	32.5	9.2	54.6	3.8	54.6	41.7	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	472	150	1094	72	1094	622
		100.0	26.4	8.4	61.2	4.0	61.2	34.8
	他社と同じくらい	2274	684	193	1306	91	1306	877
		100.0	30.1	8.5	57.4	4.0	57.4	38.6
	低い 計	1599	486	136	925	52	925	622
	100.0	30.4	8.5	57.8	3.3	57.8	38.9	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	876	314	2241	118	2241	1190
		100.0	24.7	8.8	63.1	3.3	63.1	33.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	747	167	1057	92	1057	914
	100.0	36.2	8.1	51.2	4.5	51.2	44.3	
利年F 益問5 の過 推當 移業3	増加 計	1627	373	148	1039	67	1039	521
		100.0	22.9	9.1	63.9	4.1	63.9	32.0
	ほぼ横ばい	1758	530	149	1018	61	1018	679
		100.0	30.1	8.5	57.9	3.5	57.9	38.6
減少 計	1480	517	113	794	56	794	630	
	100.0	34.9	7.6	53.6	3.8	53.6	42.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. 採用したもののづくり人材の女性の有無(2015年)

		全体	含まれて いる	含まれて いない	無回答
合計		3385	1087	2067	231
		100.0	32.1	61.1	6.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	402	168	199	35
		100.0	41.8	49.5	8.7
	鉄鋼業	143	28	105	10
		100.0	19.6	73.4	7.0
	非鉄金属製造業	142	43	85	14
		100.0	30.3	59.9	9.9
	金属製品製造業	1038	280	681	77
		100.0	27.0	65.6	7.4
	はん用機械器具製造業	109	27	77	5
		100.0	24.8	70.6	4.6
	生産用機械器具製造業	331	72	235	24
		100.0	21.8	71.0	7.3
	業務用機械器具製造業	154	50	97	7
		100.0	32.5	63.0	4.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	149	73	66	10
	100.0	49.0	44.3	6.7	
電気機械器具製造業	338	138	185	15	
	100.0	40.8	54.7	4.4	
情報通信機械器具製造業	28	15	12	1	
	100.0	53.6	42.9	3.6	
輸送用機械器具製造業	426	156	243	27	
	100.0	36.6	57.0	6.3	
その他	125	37	82	6	
	100.0	29.6	65.6	4.8	
b(8) F8 社直・従業員規模 正社員 非正規	30人未満	890	236	590	64
		100.0	26.5	66.3	7.2
	30～99人	1109	394	645	70
		100.0	35.5	58.2	6.3
	100～299人	389	149	229	11
	100.0	38.3	58.9	2.8	
300人以上	113	53	56	4	
	100.0	46.9	49.6	3.5	
F8 く り 人 材 の 全 体 中 の 女 性 比 率	0%	599	62	491	46
		100.0	10.4	82.0	7.7
	0%超～5%未満	190	36	147	7
		100.0	18.9	77.4	3.7
	5%～10%未満	262	70	173	19
		100.0	26.7	66.0	7.3
	10%～15%未満	178	65	105	8
		100.0	36.5	59.0	4.5
	15%～20%未満	179	70	97	12
		100.0	39.1	54.2	6.7
20%～25%未満	141	59	77	5	
	100.0	41.8	54.6	3.5	
25%～30%未満	126	68	51	7	
	100.0	54.0	40.5	5.6	
30%以上	575	312	238	25	
	100.0	54.3	41.4	4.3	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	300	82	197	21
		100.0	27.3	65.7	7.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	1472	401	975	96
		100.0	27.2	66.2	6.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1139	452	611	76
		100.0	39.7	53.6	6.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	58	27	30	1
		100.0	46.6	51.7	1.7
その他	139	40	86	13	
	100.0	28.8	61.9	9.4	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	816	265	519	32
		100.0	32.5	63.6	3.9
	中途採用重視 計	2546	813	1535	198
		100.0	31.9	60.3	7.8
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	675	221	405	49
		100.0	32.7	60.0	7.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	1319	427	811	81
		100.0	32.4	61.5	6.1
		1077	342	658	77
	100.0	31.8	61.1	7.1	
	295	88	184	23	
	100.0	29.8	62.4	7.8	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	2239	744	1361	134
		100.0	33.2	60.8	6.0
	成果があがっていない 計	993	307	609	77
		100.0	30.9	61.3	7.8
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	2270	727	1382	161
		100.0	32.0	60.9	7.1
	変わらない	770	236	478	56
		100.0	30.6	62.1	7.3
	低下した 計	304	110	181	13
	100.0	36.2	59.5	4.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1094	363	651	80
		100.0	33.2	59.5	7.3
	他社と同じくらい	1306	394	818	94
		100.0	30.2	62.6	7.2
	低い 計	925	314	559	52
	100.0	33.9	60.4	5.6	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2241	867	1243	131
		100.0	38.7	55.5	5.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	1057	195	774	88
		100.0	18.4	73.2	8.3
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1039	326	648	65
		100.0	31.4	62.4	6.3
	ほぼ横ばい	1018	329	614	75
		100.0	32.3	60.3	7.4
	減少 計	794	269	483	42
	100.0	33.9	60.8	5.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. 過去3年間の中途採用の有無

		全体	過去3年 度のい れかの 年度に 中途採 用を実 施した	過去3年 度のい ずれの 年度に も中途 採用を 実施し なかつ た	無回答
合計		5785	4343	1391	51
		100.0	75.1	24.0	0.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	505	171	7
		100.0	73.9	25.0	1.0
	鉄鋼業	246	174	71	1
		100.0	70.7	28.9	0.4
	非鉄金属製造業	251	188	62	1
		100.0	74.9	24.7	0.4
	金属製品製造業	1708	1341	353	14
		100.0	78.5	20.7	0.8
	はん用機械器具製造業	193	149	42	2
		100.0	77.2	21.8	1.0
	生産用機械器具製造業	541	411	126	4
		100.0	76.0	23.3	0.7
	業務用機械器具製造業	267	197	68	2
		100.0	73.8	23.5	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	187	72	3	
	100.0	71.4	27.5	1.1	
電気機械器具製造業	652	461	184	7	
	100.0	70.7	28.2	1.1	
情報通信機械器具製造業	62	37	25	0	
	100.0	59.7	40.3	0.0	
輸送用機械器具製造業	674	528	138	8	
	100.0	78.3	20.5	1.2	
その他	246	165	79	2	
	100.0	67.1	32.1	0.8	
b-a F8 正社 社員 （規 非+模 用員規 非+模	30人未満	1767	1268	483	16
		100.0	71.8	27.3	0.9
	30～99人	1711	1370	334	7
		100.0	80.1	19.5	0.4
	100～299人	573	445	126	2
	100.0	77.7	22.0	0.3	
300人以上	158	129	28	1	
	100.0	81.6	17.7	0.6	
F8 女 性 人 材 の 全 体 中 の 女 性 比 率 の 分 布	0%	1095	806	283	6
		100.0	73.6	25.8	0.5
	0%超～5%未満	275	227	47	1
		100.0	82.5	17.1	0.4
	5%～10%未満	408	332	75	1
		100.0	81.4	18.4	0.2
	10%～15%未満	294	232	62	0
		100.0	78.9	21.1	0.0
	15%～20%未満	292	229	61	2
	100.0	78.4	20.9	0.7	
20%～25%未満	211	174	34	3	
	100.0	82.5	16.1	1.4	
25%～30%未満	204	166	37	1	
	100.0	81.4	18.1	0.5	
30%以上	945	715	224	6	
	100.0	75.7	23.7	0.6	
F7 本 自 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	381	124	3
		100.0	75.0	24.4	0.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553	1931	599	23
		100.0	75.6	23.5	0.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	1423	424	13
		100.0	76.5	22.8	0.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	74	40	0
	100.0	64.9	35.1	0.0	
その他	219	173	44	2	
	100.0	79.0	20.1	0.9	
材 料 も 問 題 の 採 用 人 材 づ つ	新卒採用重視 計	1600	1073	518	9
		100.0	67.1	32.4	0.6
	中途採用重視 計	3814	3241	543	28
	100.0	85.0	14.3	0.7	
育 成 の 問 題 の 開 発 材 の 発 見 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含んでいる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	864	242	5
		100.0	77.8	21.8	0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	1689	558	17
		100.0	74.6	24.6	0.8
	関心のある人材を育成・能力開発を行っている	1777	1393	368	16
		100.0	78.4	20.7	0.9
	関心のある人材を育成・能力開発を行っている 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	553	374	176	3
	100.0	67.6	31.8	0.5	
材 料 も 問 題 の 採 用 人 材 づ つ	成果があがっている 計	3677	2843	804	30
		100.0	77.3	21.9	0.8
	成果があがっていない 計	1757	1290	451	16
	100.0	73.4	25.7	0.9	
性 別 の 変 化 の 変 化 率	向上した 計	3735	2896	810	29
		100.0	77.5	21.7	0.8
	変わらない	1406	993	399	14
		100.0	70.6	28.4	1.0
	低下した 計	557	403	148	6
	100.0	72.4	26.6	1.1	
労 働 生 産 性 の 変 化 率	高い 計	1788	1382	387	19
		100.0	77.3	21.6	1.1
	他社と同じくらい	2274	1685	567	22
		100.0	74.1	24.9	1.0
低い 計	1599	1199	392	8	
	100.0	75.0	24.5	0.5	
女 性 の 活 用 の 問 題	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2814	708	27
		100.0	79.3	19.9	0.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1420	621	22
	100.0	68.8	30.1	1.1	
利 益 の 推 進 の 移 動	増加 計	1627	1310	307	10
		100.0	80.5	18.9	0.6
	ほぼ横ばい	1758	1311	432	15
		100.0	74.6	24.6	0.9
減少 計	1480	1054	410	16	
	100.0	71.2	27.7	1.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. 過去3年間の中途採用の状況

		全体	過去3年連続で募集したが採用できなかった	それ以外	無回答
合計		5785	155	5396	34
		100.0	2.7	96.7	0.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	12	667	4
		100.0	1.8	97.7	0.6
	鉄鋼業	246	16	229	1
		100.0	6.5	93.1	0.4
	非鉄金属製造業	251	7	244	0
		100.0	2.8	97.2	0.0
	金属製品製造業	1708	46	1653	9
		100.0	2.7	96.8	0.5
	はん用機械器具製造業	193	3	189	1
		100.0	1.6	97.9	0.5
	生産用機械器具製造業	541	20	518	3
		100.0	3.7	95.7	0.6
	業務用機械器具製造業	267	8	257	2
		100.0	3.0	96.3	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	3	257	2	
	100.0	1.1	98.1	0.8	
電気機械器具製造業	652	16	631	5	
	100.0	2.5	96.8	0.8	
情報通信機械器具製造業	62	3	59	0	
	100.0	4.8	95.2	0.0	
輸送用機械器具製造業	674	12	657	5	
	100.0	1.8	97.5	0.7	
その他	246	9	235	2	
	100.0	3.7	95.5	0.8	
b(F a 8) 正社・直・従業 社接正業 員雇社員規 用員規 非十模	30人未満	1767	67	1691	9
		100.0	3.8	95.7	0.5
	30～99人	1711	36	1671	4
		100.0	2.1	97.7	0.2
	100～299人	573	10	563	0
	100.0	1.7	98.3	0.0	
300人以上	158	3	154	1	
	100.0	1.9	97.5	0.6	
F8 く り 性 比 率 の 全 従 業 員 も の づ	0%	1095	40	1049	6
		100.0	3.7	95.8	0.5
	0%超～5%未満	275	4	271	0
		100.0	1.5	98.5	0.0
	5%～10%未満	408	8	399	1
		100.0	2.0	97.8	0.2
	10%～15%未満	294	7	287	0
		100.0	2.4	97.6	0.0
	15%～20%未満	292	7	284	1
	100.0	2.4	97.3	0.3	
20%～25%未満	211	4	206	1	
	100.0	1.9	97.6	0.5	
25%～30%未満	204	4	199	1	
	100.0	2.0	97.5	0.5	
30%以上	945	22	921	2	
	100.0	2.3	97.5	0.2	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	15	490	3
		100.0	3.0	96.5	0.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	74	2464	15
		100.0	2.9	96.5	0.6
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	42	1809	9
		100.0	2.3	97.3	0.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	3	111	0
	100.0	2.6	97.4	0.0	
その他	219	5	214	0	
	100.0	2.3	97.7	0.0	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	53	1545	2
		100.0	3.3	96.6	0.1
	中途採用重視 計	3814	98	3697	19
		100.0	2.6	96.9	0.5
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	42	1067	2
		100.0	3.8	96.0	0.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	53	2201	10
		100.0	2.3	97.2	0.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	43	1724	10
		100.0	2.4	97.0	0.6
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	16	535	2	
	100.0	2.9	96.7	0.4	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	68	3591	18
		100.0	1.8	97.7	0.5
	成果があがっていない 計	1757	75	1671	11
		100.0	4.3	95.1	0.6
性年間 の働と1 変と6 化生比 産べ3	向上した 計	3735	98	3618	19
		100.0	2.6	96.9	0.5
	変わらない	1406	40	1356	10
		100.0	2.8	96.4	0.7
低下した 計	557	16	538	3	
	100.0	2.9	96.6	0.5	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	47	1728	13
		100.0	2.6	96.6	0.7
	他社と同じくらい	2274	58	2201	15
		100.0	2.6	96.8	0.7
低い 計	1599	48	1547	4	
	100.0	3.0	96.7	0.3	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	98	3433	18
		100.0	2.8	96.7	0.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	53	1996	14
	100.0	2.6	96.8	0.7	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	44	1576	7
		100.0	2.7	96.9	0.4
	ほぼ横ばい	1758	48	1702	8
		100.0	2.7	96.8	0.5
減少 計	1480	39	1430	11	
	100.0	2.6	96.6	0.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問2. 過去3年間の女性の中途採用の有無

		全体	過去3年 度のい れかの年 度に女 性を 中途採 用した	過去3年 度のい ずれの年 度にも女 性を 中途採 用しな かつ た	無回答	
合計		5785 100.0	1632 28.2	3995 69.1	158 2.7	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	683 100.0	241 35.3	425 62.2	17 2.5	
	鉄鋼業	246 100.0	48 19.5	191 77.6	7 2.8	
	非鉄金属製造業	251 100.0	58 23.1	186 74.1	7 2.8	
	金属製品製造業	1708 100.0	462 27.0	1199 70.2	47 2.8	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	43 22.3	146 75.6	4 2.1	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	114 21.1	409 75.6	18 3.3	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	75 28.1	183 68.5	9 3.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	97 37.0	158 60.3	7 2.7	
	電気機械器具製造業	652 100.0	202 31.0	433 66.4	17 2.6	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	19 30.6	42 67.7	1 1.6	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	219 32.5	438 65.0	17 2.5	
	その他	246 100.0	54 22.0	185 75.2	7 2.8	
	b(8) F 社 接 正 社 員 規 非 模	30人未満	1767 100.0	405 22.9	1321 74.8	41 2.3
		30～99人	1711 100.0	571 33.4	1097 64.1	43 2.5
100～299人		573 100.0	210 36.6	354 61.8	9 1.6	
300人以上		158 100.0	63 39.9	90 57.0	5 3.2	
F 8 女 性 比 率 の 全 従 業 員 も の づ	0%	1095 100.0	103 9.4	956 87.3	36 3.3	
	0%超～5%未満	275 100.0	68 24.7	204 74.2	3 1.1	
	5%～10%未満	408 100.0	120 29.4	277 67.9	11 2.7	
	10%～15%未満	294 100.0	104 35.4	186 63.3	4 1.4	
	15%～20%未満	292 100.0	105 36.0	179 61.3	8 2.7	
	20%～25%未満	211 100.0	94 44.5	113 53.6	4 1.9	
	25%～30%未満	204 100.0	101 49.5	100 49.0	3 1.5	
	30%以上	945 100.0	414 43.8	515 54.5	16 1.7	
F 7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508 100.0	134 26.4	361 71.1	13 2.6	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553 100.0	652 25.5	1836 71.9	65 2.5	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860 100.0	625 33.6	1186 63.8	49 2.6	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114 100.0	34 29.8	77 67.5	3 2.6	
	その他	219 100.0	58 26.5	153 69.9	8 3.7	
	材 くも 問 採 の 3 用 人 づ	新卒採用重視 計	1600 100.0	392 24.5	1188 74.3	20 1.3
中途採用重視 計		3814 100.0	1227 32.2	2462 64.6	125 3.3	
育 の 成 つ 4 方 針 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111 100.0	329 29.6	752 67.7	30 2.7	
	現在の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	2264 100.0	630 27.8	1579 69.7	55 2.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定め ていない	1777 100.0	520 29.3	1207 67.9	50 2.8	
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	553 100.0	143 25.9	397 71.8	13 2.4	
	現在の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	3677 100.0	1101 29.9	2482 67.5	94 2.6	
	現在の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1757 100.0	469 26.7	1239 70.5	49 2.8	
た 年 性 1 の 6 変 化 産 べ 3	向上した 計	3735 100.0	1117 29.9	2509 67.2	109 2.9	
	変わらない	1406 100.0	339 24.1	1032 73.4	35 2.5	
	低下した 計	557 100.0	155 27.8	391 70.2	11 2.0	
労 社 業 問 働 と 同 1 生 比 規 7 産 べ 模 性 他 同	高い 計	1788 100.0	554 31.0	1177 65.8	57 3.2	
	他社と同じくらい	2274 100.0	610 26.8	1600 70.4	64 2.8	
	低い 計	1599 100.0	444 27.8	1123 70.2	32 2.0	
	低い 計	1599 100.0	444 27.8	1123 70.2	32 2.0	
り の 7 問 性 くも 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	1278 36.0	2176 61.3	95 2.7	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	320 15.5	1689 81.9	54 2.6	
利 年 F 益 間 5 の の 過 推 當 業 3	増加 計	1627 100.0	500 30.7	1082 66.5	45 2.8	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	486 27.6	1225 69.7	47 2.7	
	減少 計	1480 100.0	398 26.9	1052 71.1	30 2.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問3. 過去3年間で、ものづくり人材を採用する際、新卒採用と中途採用のどちらを重視したか

		全体	新卒採用 が中心	どちらかとい えば新卒採用が 中心	どちらかとい えば中途採用が 中心	中途採用 が中心	無回答	新卒採用 重視 計	中途採用 重視 計
合計		5785	779	821	1725	2089	371	1600	3814
		100.0	13.5	14.2	29.8	36.1	6.4	27.7	65.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	68	74	195	292	54	142	487
		100.0	10.0	10.8	28.6	42.8	7.9	20.8	71.3
	鉄鋼業	246	33	33	81	82	17	66	163
		100.0	13.4	13.4	32.9	33.3	6.9	26.8	66.3
	非鉄金属製造業	251	38	28	69	96	20	66	165
		100.0	15.1	11.2	27.5	38.2	8.0	26.3	65.7
	金属製品製造業	1708	220	216	554	639	79	436	1193
		100.0	12.9	12.6	32.4	37.4	4.6	25.5	69.8
	はん用機械器具製造業	193	35	42	37	65	14	77	102
		100.0	18.1	21.8	19.2	33.7	7.3	39.9	52.8
	生産用機械器具製造業	541	66	99	181	168	27	165	349
		100.0	12.2	18.3	33.5	31.1	5.0	30.5	64.5
	業務用機械器具製造業	267	40	35	78	99	15	75	177
		100.0	15.0	13.1	29.2	37.1	5.6	28.1	66.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	35	39	71	93	24	74	164
	100.0	13.4	14.9	27.1	35.5	9.2	28.2	62.6	
電気機械器具製造業	652	94	106	190	211	51	200	401	
	100.0	14.4	16.3	29.1	32.4	7.8	30.7	61.5	
情報通信機械器具製造業	62	11	7	13	18	7	18	31	
	100.0	17.7	11.3	21.0	29.0	21.0	29.0	50.0	
輸送用機械器具製造業	674	112	120	179	228	35	232	407	
	100.0	16.6	17.8	26.6	33.8	5.2	34.4	60.4	
その他	246	27	22	77	98	22	49	175	
	100.0	11.0	8.9	31.3	39.8	8.9	19.9	71.1	
b(F a 8 社 直 従 接 業 員 雇 正 規 用 員 非 非 + 模	30人未満	1767	111	155	565	803	133	266	1368
		100.0	6.3	8.8	32.0	45.4	7.5	15.1	77.4
	30～99人	1711	266	270	534	578	63	536	1112
		100.0	15.5	15.8	31.2	33.8	3.7	31.3	65.0
	100～299人	573	183	159	132	85	14	342	217
	100.0	31.9	27.7	23.0	14.8	2.4	59.7	37.9	
300人以上	158	67	55	24	7	5	122	31	
	100.0	42.4	34.8	15.2	4.4	3.2	77.2	19.6	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	103	150	363	411	68	253	774
		100.0	9.4	13.7	33.2	37.5	6.2	23.1	70.7
	0%超～5%未満	275	79	57	83	53	3	136	136
		100.0	28.7	20.7	30.2	19.3	1.1	49.5	49.5
	5%～10%未満	408	74	64	112	142	16	138	254
		100.0	18.1	15.7	27.5	34.8	3.9	33.8	62.3
	10%～15%未満	294	64	65	76	73	16	129	149
		100.0	21.8	22.1	25.9	24.8	5.4	43.9	50.7
	15%～20%未満	292	53	47	84	98	10	100	182
		100.0	18.2	16.1	28.8	33.6	3.4	34.2	62.3
20%～25%未満	211	42	39	62	61	7	81	123	
	100.0	19.9	18.5	29.4	28.9	3.3	38.4	58.3	
25%～30%未満	204	36	34	56	73	5	70	129	
	100.0	17.6	16.7	27.5	35.8	2.5	34.3	63.2	
30%以上	945	121	119	266	391	48	240	657	
	100.0	12.8	12.6	28.1	41.4	5.1	25.4	69.5	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	101	105	146	123	33	206	269
		100.0	19.9	20.7	28.7	24.2	6.5	40.6	53.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	332	346	824	915	136	678	1739
		100.0	13.0	13.6	32.3	35.8	5.3	26.6	68.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	228	245	518	760	109	473	1278
		100.0	12.3	13.2	27.8	40.9	5.9	25.4	68.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	23	14	33	34	10	37	67
	100.0	20.2	12.3	28.9	29.8	8.8	32.5	58.8	
その他	219	39	37	53	83	7	76	136	
	100.0	17.8	16.9	24.2	37.9	3.2	34.7	62.1	
材 問 くも 3 採 の り の 人 づ づ	新卒採用重視 計	1600	779	821	0	0	0	1600	0
		100.0	48.7	51.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	中途採用重視 計	3814	0	0	1725	2089	0	0	3814
	100.0	0.0	0.0	45.2	54.8	0.0	0.0	100.0	
育 問 成 の 4 方 づ 能 づ 力 づ 人 づ 材 づ の づ 発 づ 展 づ も づ	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	247	229	319	292	24	476	611
		100.0	22.2	20.6	28.7	26.3	2.2	42.8	55.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	318	346	717	736	147	664	1453
		100.0	14.0	15.3	31.7	32.5	6.5	29.3	64.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	183	207	534	761	92	390	1295
		100.0	10.3	11.6	30.1	42.8	5.2	21.9	72.9
	その他	553	26	38	144	286	59	64	430
	100.0	4.7	6.9	26.0	51.7	10.7	11.6	77.8	
材 問 くも 8 教 の 育 づ づ	成果があがっている 計	3677	585	575	1108	1217	192	1160	2325
		100.0	15.9	15.6	30.1	33.1	5.2	31.5	63.2
	成果があがっていない 計	1757	174	225	531	724	103	399	1255
	100.0	9.9	12.8	30.2	41.2	5.9	22.7	71.4	
性 問 の 1 働 6 と づ 変 づ 生 づ 比 づ 化 づ 産 づ べ づ 3	向上した 計	3735	540	570	1147	1292	186	1110	2439
		100.0	14.5	15.3	30.7	34.6	5.0	29.7	65.3
	変わらない	1406	162	187	389	544	124	349	933
		100.0	11.5	13.3	27.7	38.7	8.8	24.8	66.4
	低下した 計	557	70	59	170	227	31	129	397
	100.0	12.6	10.6	30.5	40.8	5.6	23.2	71.3	
労 問 社 1 働 と 7 同 づ 生 他 比 社 べ 他 模 同 性 他 性 同	高い 計	1788	259	250	547	634	98	509	1181
		100.0	14.5	14.0	30.6	35.5	5.5	28.5	66.1
	他社と同じくらい	2274	309	351	678	793	143	660	1471
		100.0	13.6	15.4	29.8	34.9	6.3	29.0	64.7
低い 計	1599	199	210	471	620	99	409	1091	
	100.0	12.4	13.1	29.5	38.8	6.2	25.6	68.2	
り 問 の 7 女 づ 性 づ も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	560	582	1086	1170	151	1142	2256
		100.0	15.8	16.4	30.6	33.0	4.3	32.2	63.6
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	204	222	595	862	180	426	1457
	100.0	9.9	10.8	28.8	41.8	8.7	20.6	70.6	
利 問 益 F の 5 過 づ 推 づ 當 づ 業 3	増加 計	1627	233	253	520	558	63	486	1078
		100.0	14.3	15.6	32.0	34.3	3.9	29.9	66.3
	ほぼ横ばい	1758	239	248	515	651	105	487	1166
		100.0	13.6	14.1	29.3	37.0	6.0	27.7	66.3
減少 計	1480	199	188	425	551	117	387	976	
	100.0	13.4	12.7	28.7	37.2	7.9	26.1	65.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問3. ものづくり人材を採用する際、中途採用を重視した理由(複数回答)

		全体	新卒者を募集しても応募がないから	新卒者を育成する余裕がないから	即戦力を求めているから	非正規社員の中から優秀な者を見極めて、正社員登用する方針を採っているから	その他	無回答
合計		3814	1108	1099	2797	565	279	25
		100.0	29.1	28.8	73.3	14.8	7.3	0.7
F3業種	プラスチック製品製造業	487	123	148	326	89	41	6
		100.0	25.3	30.4	66.9	18.3	8.4	1.2
	鉄鋼業	163	54	45	121	18	8	0
		100.0	33.1	27.6	74.2	11.0	4.9	0.0
	非鉄金属製造業	165	49	42	104	22	19	2
		100.0	29.7	25.5	63.0	13.3	11.5	1.2
	金属製品製造業	1193	397	335	852	175	96	9
		100.0	33.3	28.1	71.4	14.7	8.0	0.8
	はん用機械器具製造業	102	27	35	83	15	6	0
		100.0	26.5	34.3	81.4	14.7	5.9	0.0
	生産用機械器具製造業	349	112	109	283	23	22	1
		100.0	32.1	31.2	81.1	6.6	6.3	0.3
	業務用機械器具製造業	177	39	60	143	24	8	1
		100.0	22.0	33.9	80.8	13.6	4.5	0.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	164	29	37	127	37	11	1	
	100.0	17.7	22.6	77.4	22.6	6.7	0.6	
電気機械器具製造業	401	105	115	312	62	25	2	
	100.0	26.2	28.7	77.8	15.5	6.2	0.5	
情報通信機械器具製造業	31	8	7	27	4	1	0	
	100.0	25.8	22.6	87.1	12.9	3.2	0.0	
輸送用機械器具製造業	407	123	117	298	68	22	2	
	100.0	30.2	28.7	73.2	16.7	5.4	0.5	
その他	175	42	49	121	28	20	1	
	100.0	24.0	28.0	69.1	16.0	11.4	0.6	
b(8)正社・直・正社員雇用非+模	30人未満	1368	402	449	998	165	102	10
		100.0	29.4	32.8	73.0	12.1	7.5	0.7
	30~99人	1112	312	308	835	220	81	7
		100.0	28.1	27.7	75.1	19.8	7.3	0.6
	100~299人	217	55	49	162	51	14	1
	100.0	25.3	22.6	74.7	23.5	6.5	0.5	
300人以上	31	0	5	28	4	4	0	
	100.0	0.0	16.1	90.3	12.9	12.9	0.0	
F8く女性比率の全従業員ものづ	0%	774	216	240	583	85	50	8
		100.0	27.9	31.0	75.3	11.0	6.5	1.0
	0%超~5%未満	136	38	32	106	22	10	1
		100.0	27.9	23.5	77.9	16.2	7.4	0.7
	5%~10%未満	254	73	82	191	36	24	1
		100.0	28.7	32.3	75.2	14.2	9.4	0.4
	10%~15%未満	149	37	37	118	25	12	1
		100.0	24.8	24.8	79.2	16.8	8.1	0.7
	15%~20%未満	182	59	54	128	33	15	1
		100.0	32.4	29.7	70.3	18.1	8.2	0.5
20%~25%未満	123	32	36	93	25	7	0	
	100.0	26.0	29.3	75.6	20.3	5.7	0.0	
25%~30%未満	129	32	37	94	22	7	1	
	100.0	24.8	28.7	72.9	17.1	5.4	0.8	
30%以上	657	186	211	465	141	54	4	
	100.0	28.3	32.1	70.8	21.5	8.2	0.6	
F7本自社の特人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	269	65	68	220	32	18	2
		100.0	24.2	25.3	81.8	11.9	6.7	0.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1739	519	510	1310	212	112	7
		100.0	29.8	29.3	75.3	12.2	6.4	0.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1278	375	372	893	242	101	9
		100.0	29.3	29.1	69.9	18.9	7.9	0.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	67	14	23	56	11	1	1
	100.0	20.9	34.3	83.6	16.4	1.5	1.5	
その他	136	45	47	90	18	21	2	
	100.0	33.1	34.6	66.2	13.2	15.4	1.5	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中途採用重視 計	3814	1108	1099	2797	565	279	25
		100.0	29.1	28.8	73.3	14.8	7.3	0.7
育の問成つ4方能り現人材の発も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	611	198	156	437	100	46	5
		100.0	32.4	25.5	71.5	16.4	7.5	0.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1453	417	382	1072	237	104	8
		100.0	28.7	26.3	73.8	16.3	7.2	0.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1295	369	400	962	184	100	6
		100.0	28.5	30.9	74.3	14.2	7.7	0.5
	その他	430	120	156	310	40	26	5
	100.0	27.9	36.3	72.1	9.3	6.0	1.2	
材くも問教りの8育入づ.	成果があがっている 計	2325	649	587	1676	391	186	13
		100.0	27.9	25.2	72.1	16.8	8.0	0.6
	成果があがっていない 計	1255	401	449	952	152	73	12
	100.0	32.0	35.8	75.9	12.1	5.8	1.0	
性た年間1の働と6変生比.変化産べ3	向上した 計	2439	731	678	1785	390	177	18
		100.0	30.0	27.8	73.2	16.0	7.3	0.7
	変わらない	933	243	275	680	119	64	6
		100.0	26.0	29.5	72.9	12.8	6.9	0.6
	低下した 計	397	122	133	304	49	32	1
	100.0	30.7	33.5	76.6	12.3	8.1	0.3	
労社業問働と同1生比規7産べ模.性た他同	高い 計	1181	349	321	832	198	100	7
		100.0	29.6	27.2	70.4	16.8	8.5	0.6
	他社と同じくらい	1471	429	397	1093	197	89	9
		100.0	29.2	27.0	74.3	13.4	6.1	0.6
低い 計	1091	313	363	825	158	82	8	
	100.0	28.7	33.3	75.6	14.5	7.5	0.7	
りの7問女づ.性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2256	685	652	1645	393	170	10
		100.0	30.4	28.9	72.9	17.4	7.5	0.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	1457	387	418	1083	155	103	15
	100.0	26.6	28.7	74.3	10.6	7.1	1.0	
利年F益問5のの過推當去移業3	増加 計	1078	304	314	796	167	81	9
		100.0	28.2	29.1	73.8	15.5	7.5	0.8
	ほぼ横ばい	1166	356	324	854	159	85	6
		100.0	30.5	27.8	73.2	13.6	7.3	0.5
減少 計	976	289	301	714	155	64	2	
	100.0	29.6	30.8	73.2	15.9	6.6	0.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問4. 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針

	全体	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力をもつて一段アップできるような能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答		
合計	5785 100.0	1111 19.2	2264 39.1	1777 30.7	553 9.6	80 1.4		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	109 16.0	266 38.9	212 31.0	85 12.4	11 1.6	
	鉄鋼業	246 100.0	40 16.3	105 42.7	70 28.5	27 11.0	4 1.6	
	非鉄金属製造業	251 100.0	40 15.9	103 41.0	78 31.1	24 9.6	6 2.4	
	金属製品製造業	1708 100.0	322 18.9	671 39.3	540 31.6	155 9.1	20 1.2	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	42 21.8	79 40.9	54 28.0	16 8.3	2 1.0	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	123 22.7	211 39.0	162 29.9	42 7.8	3 0.6	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	64 24.0	92 34.5	76 28.5	33 12.4	2 0.7	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	39 14.9	123 46.9	76 29.0	20 7.6	4 1.5	
	電気機械器具製造業	652 100.0	137 21.0	253 38.8	183 28.1	66 10.1	13 2.0	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	16 25.8	20 32.3	7 25.8	7 11.3	3 4.8	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	127 18.8	248 36.8	236 35.0	56 8.3	7 1.0	
	その他	246 100.0	52 21.1	93 37.8	74 30.1	22 8.9	5 2.0	
	b(8)F8 正社員 直・正社員 接社員 雇用員 非十模	30人未満	1767 100.0	288 16.3	657 37.2	595 33.7	207 11.7	20 1.1
		30～99人	1711 100.0	358 20.9	686 40.1	515 30.1	143 8.4	9 0.5
		100～299人	573 100.0	125 21.8	267 46.6	150 26.2	27 4.7	4 0.7
300人以上		158 100.0	48 30.4	78 49.4	26 16.5	5 3.2	1 0.6	
F8 女性比率 くり人材 の全従業員 もつ		0%	1095 100.0	192 17.5	410 37.4	364 33.2	121 11.1	8 0.7
	0%超～5%未満	275 100.0	55 20.0	128 46.5	77 28.0	14 5.1	1 0.4	
	5%～10%未満	408 100.0	91 22.3	166 40.7	120 29.4	29 7.1	2 0.5	
	10%～15%未満	294 100.0	78 26.5	131 44.6	71 24.1	12 4.1	2 0.7	
	15%～20%未満	292 100.0	56 19.2	111 38.0	96 32.9	27 9.2	2 0.7	
	20%～25%未満	211 100.0	51 24.2	91 43.1	54 25.6	12 5.7	3 1.4	
	25%～30%未満	204 100.0	30 14.7	90 44.1	66 32.4	16 7.8	2 1.0	
	30%以上	945 100.0	173 18.3	370 39.2	296 31.3	99 10.5	7 0.7	
F7 本自社 的な 人材 の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	165 32.5	202 39.8	101 19.9	32 6.3	8 1.6	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	501 19.6	1064 41.7	774 30.3	197 7.7	17 0.7	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	262 14.1	675 36.3	675 36.3	236 12.7	12 0.6	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	37 32.5	52 45.6	15 13.2	10 8.8	0 0.0	
	その他	219 100.0	52 23.7	87 39.7	54 24.7	22 10.0	4 1.8	
	材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600 100.0	476 29.8	664 41.5	390 24.4	64 4.0	6 0.4
		中途採用重視 計	3814 100.0	611 16.0	1453 38.1	1295 34.0	430 11.3	25 0.7
育の問 成つ4 方 能り現 材人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	1111 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	今いる人材を前提にその能力をもつて一段アップできるような能力開発を行っている	2264 100.0	0 0.0	2264 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている	1777 100.0	0 0.0	0 0.0	1777 100.0	0 0.0	0 0.0	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	553 100.0	0 0.0	
	無回答	80 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80 100.0	0 0.0	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677 100.0	829 22.5	1633 44.4	1029 28.0	160 4.4	26 0.7	
	成果があがっていない 計	1757 100.0	243 13.8	541 30.8	642 36.5	316 18.0	15 0.9	
た年間 性前1 の働と6 変生比. 化産べ3	向上した 計	3735 100.0	817 21.9	1601 42.9	1043 27.9	241 6.5	33 0.9	
	変わらない	1406 100.0	200 14.2	448 31.9	525 37.3	212 15.1	21 1.5	
	低下した 計	557 100.0	86 15.4	186 33.4	193 34.6	90 16.2	2 0.4	
	その他	1788 100.0	425 23.8	744 41.6	485 27.1	117 6.5	17 1.0	
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	2274 100.0	412 18.1	914 40.2	719 31.6	204 9.0	25 1.1	
	他社と同じくらい	1599 100.0	259 16.2	560 35.0	547 34.2	221 13.8	12 0.8	
	低い 計	1788 100.0	425 23.8	744 41.6	485 27.1	117 6.5	17 1.0	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	766 21.6	1517 42.7	1029 29.0	204 5.7	33 0.9	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	320 15.5	691 33.5	701 34.0	330 16.0	21 1.0	
利年F 益間5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627 100.0	369 22.7	665 40.9	448 27.5	134 8.2	11 0.7	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	325 18.5	673 38.3	567 32.3	173 9.8	20 1.1	
	減少 計	1480 100.0	235 15.9	561 37.9	509 34.4	158 10.7	17 1.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問5. 現在、どのような知識・技能を持ったものづくり人材の育成に力を入れているか(複数回答)

	全体	高度に卓越した熟練技能	単独で多工程を処理する技能	特定の技術に関する高度な専門知識	設備の保全や改善の知識・技能	生産工程を改善する知識・技能	組み立て・調整の技能	自動機の段取り替えをする技能	NC機やMCのプログラミング技能	品質管理や検査の知識・技能	複数の技術に関する幅広い知識	設計・開発能力		
合計	5785 100.0	1332 23.0	2869 49.6	1337 23.1	1546 26.7	2437 42.1	1409 24.4	697 12.0	1526 26.4	2291 39.6	1469 25.4	1942 33.6		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	121 17.7	305 44.7	131 19.2	228 33.4	338 49.5	120 17.6	92 13.5	107 15.7	318 46.6	149 21.8	162 23.7	
	鉄鋼業	246 100.0	55 22.4	125 50.8	64 26.0	92 37.4	97 39.4	32 13.0	17 6.9	49 19.9	91 37.0	65 26.4	44 17.9	
	非鉄金属製造業	251 100.0	58 23.1	118 47.0	56 22.3	98 39.0	124 49.4	31 12.4	29 11.6	52 20.7	99 39.4	52 20.7	55 21.9	
	金属製品製造業	1708 100.0	498 29.2	928 54.3	381 22.3	440 25.8	718 42.0	304 17.8	273 16.0	620 36.3	708 41.5	450 26.3	404 23.7	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	48 24.9	103 53.4	35 18.1	47 24.4	83 43.0	70 36.3	33 17.1	69 35.8	73 37.8	57 29.5	95 49.2	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	143 26.4	261 48.2	150 27.7	83 15.3	176 32.5	223 41.2	34 6.3	219 40.5	128 23.7	160 29.6	332 61.4	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	62 23.2	121 45.3	68 25.5	45 16.9	90 33.7	94 35.2	23 8.6	55 20.6	77 28.8	75 28.1	146 54.7	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	28 10.7	120 45.8	58 22.1	86 32.8	116 44.3	68 26.0	31 11.8	32 12.2	106 40.5	52 19.8	102 38.9	
	電気機械器具製造業	652 100.0	106 16.3	304 46.6	166 25.5	124 19.0	262 40.2	238 36.5	37 5.7	93 14.3	267 41.0	168 25.8	326 50.0	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	10 16.1	23 37.1	15 24.2	8 12.9	20 32.3	23 37.1	6 9.7	8 12.9	8 38.7	21 24.2	15 46.8	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	153 22.7	362 53.7	158 23.4	228 33.8	326 48.4	154 22.8	115 17.1	203 30.1	317 47.0	162 24.0	185 27.4	
	その他	246 100.0	50 20.3	99 40.2	55 22.4	67 27.2	87 35.4	52 21.1	7 2.8	19 7.7	83 33.7	64 26.0	62 25.2	
	b(8)F3業種 正社員 後援 正社員 雇用 非正規 非正規	30人未満	1767 100.0	421 23.8	897 50.8	379 21.4	386 21.8	644 36.4	400 22.6	202 11.4	503 28.5	633 35.8	456 25.8	529 29.9
		30~99人	1711 100.0	347 20.3	840 49.1	393 23.0	544 31.8	793 46.3	412 24.1	228 13.3	440 25.7	786 45.9	415 24.3	592 34.6
100~299人		573 100.0	136 23.7	290 50.6	144 25.1	196 34.2	307 53.6	165 28.8	81 14.1	134 23.4	265 46.2	141 24.6	261 45.5	
300人以上		158 100.0	52 32.9	89 56.3	62 39.2	88 55.7	107 67.7	48 30.4	30 19.0	37 23.4	76 48.1	54 34.2	102 64.6	
F8 女性比率 全従業員 ものづくり		1095 100.0	279 25.5	545 49.8	256 23.4	282 25.8	370 33.8	265 24.2	98 8.9	279 25.5	330 30.1	301 27.5	370 33.8	
0%超~5%未満	275 100.0	72 26.2	145 52.7	76 27.6	84 30.5	130 47.3	77 28.0	26 9.5	92 33.5	127 46.2	83 30.2	124 45.1		
5%~10%未満	408 100.0	83 20.3	214 52.5	109 26.7	111 27.2	171 41.9	104 25.5	46 11.3	133 32.6	168 41.2	113 27.7	176 43.1		
10%~15%未満	294 100.0	84 28.6	166 56.5	78 26.5	100 34.0	141 48.0	64 21.8	43 14.6	87 29.6	145 49.3	65 22.1	126 42.9		
15%~20%未満	292 100.0	66 22.6	157 53.8	57 19.5	84 28.8	128 43.8	65 22.3	49 16.8	97 33.2	128 43.8	62 21.2	99 33.9		
20%~25%未満	211 100.0	44 20.9	108 51.2	52 24.6	72 34.1	105 49.8	40 19.0	28 13.3	64 30.3	93 44.1	55 26.1	82 38.9		
25%~30%未満	204 100.0	46 22.5	98 48.0	48 23.5	70 34.3	99 48.5	54 26.5	31 15.2	55 27.0	102 50.0	55 27.0	73 35.8		
30%以上	945 100.0	171 18.1	464 49.1	185 19.6	284 30.1	514 54.4	253 26.8	147 15.6	173 18.3	467 49.4	218 23.1	265 28.0		
F7 本社の 特徴 人材の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	111 21.9	184 36.2	189 37.2	94 18.5	164 32.3	158 31.1	47 9.3	103 20.3	177 34.8	160 31.5	393 77.4	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553 100.0	810 31.7	1381 54.1	653 25.6	628 24.6	998 39.1	660 25.9	278 10.9	783 30.7	941 36.9	661 25.9	865 33.9	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	250 13.4	946 50.9	302 16.2	634 34.1	944 50.8	393 21.1	276 14.8	414 22.3	859 46.2	413 22.2	397 21.3	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	16 14.0	39 34.2	30 26.3	12 10.5	41 36.0	24 21.1	10 8.8	22 19.3	49 43.0	33 28.9	75 65.8	
	その他	219 100.0	45 20.5	99 45.2	57 26.0	52 23.7	79 36.1	54 24.7	23 10.5	55 25.1	84 38.4	73 33.3	78 35.6	
	新卒採用重視 計	1600 100.0	435 27.2	848 53.0	439 27.4	540 33.8	763 47.7	404 25.3	234 14.6	483 30.2	723 45.2	451 28.2	698 43.6	
	中途採用重視 計	3814 100.0	851 22.3	1889 49.5	840 22.0	934 24.5	1588 40.8	936 24.5	432 11.3	988 25.9	1444 37.9	941 24.7	1160 30.4	
育成の 間 成 つ 4 方 針 能 力 人 材 の 発 展	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	363 32.7	542 48.8	332 29.9	321 28.9	481 43.3	298 26.8	128 11.5	313 28.2	447 40.2	340 30.6	535 48.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264 100.0	536 23.7	1207 53.3	569 25.1	695 30.7	1113 49.2	509 22.5	308 13.6	643 28.4	1018 45.0	605 26.7	795 35.1	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777 100.0	347 19.5	910 51.2	357 20.1	442 24.9	681 38.3	422 26.6	273 11.6	206 26.8	476 37.9	673 22.8	472 26.6	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553 100.0	78 14.1	196 35.4	71 12.8	82 14.8	149 26.9	116 21.0	49 8.9	88 15.9	140 25.3	108 19.5	130 23.5	
	成果があがっている 計	3677 100.0	927 25.2	1919 52.2	925 25.2	1051 28.6	1635 44.5	937 25.5	477 13.0	1037 28.2	1589 43.2	987 26.8	1321 35.9	
成果があがっていない 計	1757 100.0	356 20.3	845 48.1	363 20.7	451 25.7	705 40.1	398 22.7	187 10.6	419 23.8	608 34.6	418 23.8	549 31.2		
性 の 変 化 率 の 変 化 率	向上した 計	3735 100.0	915 24.5	1929 51.6	913 24.4	1071 28.7	1679 45.0	920 24.6	475 12.7	1062 28.4	1558 41.7	977 26.2	1264 33.8	
	変わらない	1406 100.0	276 19.6	641 45.6	282 20.1	326 23.2	486 34.6	349 24.8	132 9.4	297 21.1	485 34.5	320 22.8	490 34.9	
	低下した 計	557 100.0	128 23.0	265 47.6	128 23.0	132 23.7	249 44.7	123 22.1	81 14.5	152 27.3	228 40.9	154 27.6	170 30.5	
	高い 計	1788 100.0	491 27.5	897 50.2	479 26.8	457 25.6	734 41.1	416 23.3	232 13.0	533 29.8	731 40.9	513 28.7	590 33.0	
他社と同じくらい	2274 100.0	510 22.4	1120 49.3	516 22.7	636 28.0	981 43.1	563 24.8	259 11.4	558 24.5	889 39.1	548 24.1	744 32.7		
低い 計	1599 100.0	310 19.4	812 50.8	323 20.2	430 26.9	683 42.7	400 25.0	193 12.1	409 25.6	636 39.8	385 24.1	578 36.1		
りの7問 女 性 の 関 心 度	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	816 23.0	1864 52.5	855 24.1	1066 30.0	1683 47.4	862 24.3	485 13.7	1004 28.3	1620 45.6	940 26.5	1319 37.2	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	475 23.0	935 45.3	451 21.9	454 22.0	694 33.6	518 25.1	191 9.3	478 23.2	619 30.0	499 24.2	579 28.1	
利 益 の 過 推 当 移 業 3	増加 計	1627 100.0	428 26.3	855 52.6	427 26.2	430 26.4	697 42.8	416 25.6	191 11.7	469 28.8	672 41.3	425 26.1	645 39.6	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	389 22.1	837 47.6	377 21.4	471 26.8	702 39.9	430 24.5	203 11.5	480 27.3	662 37.7	441 25.1	584 33.2	
	減少 計	1480 100.0	298 20.1	763 51.6	311 21.0	420 28.4	666 45.0	351 23.7	188 12.7	344 23.2	628 42.4	365 24.7	453 30.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問5. 現在、どのような知識・技能を持ったものづくり人材の育成に力を入れているか(複数回答) つづき

	全体	製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力	革新的技術を開発する能力	プロジェクト管理能力	生産の最適化のための生産技術	工程管理に関する知識	生産設備の保守・管理技術	その他	無回答		
合計	5785 100.0	621 10.7	473 8.2	508 8.8	1656 28.6	1825 31.5	1186 20.5	87 1.5	81 1.4		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	82 12.0	49 7.2	44 6.4	262 38.4	226 33.1	198 29.0	8 1.2	17 2.5	
	鉄鋼業	246 100.0	16 6.5	12 4.9	27 11.0	69 28.0	82 33.3	64 26.0	3 1.2	5 2.0	
	非鉄金属製造業	251 100.0	20 8.0	11 4.4	23 9.2	86 34.3	84 33.5	80 31.9	3 1.2	6 2.4	
	金属製品製造業	1708 100.0	120 7.0	111 6.5	97 5.7	484 28.3	537 31.4	336 19.7	27 1.6	12 0.7	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	26 13.5	19 9.8	15 7.8	42 21.8	62 32.1	31 16.1	1 0.5	5 2.6	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	79 14.6	59 10.9	55 10.2	108 20.0	129 23.8	55 10.2	3 0.6	2 0.4	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	55 20.6	37 13.9	33 12.4	69 25.8	73 27.3	34 12.7	5 1.9	2 0.7	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	34 13.0	33 12.6	37 14.1	87 33.2	93 35.5	64 24.4	4 1.5	3 1.1	
	電気機械器具製造業	652 100.0	90 13.8	72 11.0	70 10.7	169 25.9	202 31.0	98 15.0	20 3.1	7 1.1	
	情報通信機械器具製造業	82 100.0	12 19.4	9 14.5	15 24.2	16 25.8	24 38.7	8 12.9	1 1.6	2 3.2	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	51 7.6	49 7.3	64 9.5	64 31.6	213 35.2	237 24.9	168 0.6	4 1.9	
	その他	246 100.0	36 14.6	12 4.9	28 11.4	51 20.7	76 30.9	50 20.3	8 3.3	7 2.8	
	b(8) 正社員(非正規雇用)規模	30人未満	1767 100.0	159 9.0	111 6.3	111 6.3	429 24.3	498 28.2	296 16.8	27 1.5	18 1.0
		30~99人	1711 100.0	190 11.1	130 7.6	156 9.1	521 30.5	602 35.2	388 22.7	23 1.3	14 0.8
100~299人		573 100.0	86 15.0	57 9.9	73 12.7	235 41.0	220 38.4	165 28.8	12 2.1	4 0.7	
300人以上		158 100.0	41 25.9	47 29.7	44 27.8	77 48.7	67 42.4	72 45.6	2 1.3	1 0.6	
F8 女性比率	0%	1095 100.0	109 10.0	76 6.9	90 8.2	259 23.7	324 29.6	185 16.9	11 1.0	10 0.9	
	0%超~5%未満	275 100.0	28 10.2	28 10.2	32 11.6	84 30.5	108 39.3	74 26.9	5 1.8	1 0.4	
	5%~10%未満	408 100.0	52 12.7	38 9.3	50 12.3	135 33.1	118 28.9	80 19.6	4 1.0	4 1.0	
	10%~15%未満	294 100.0	49 16.7	30 10.2	45 15.3	113 38.4	105 35.7	81 27.6	3 1.0	1 0.3	
	15%~20%未満	292 100.0	21 7.2	23 7.9	21 7.2	80 27.4	86 29.5	68 23.3	6 2.1	3 1.0	
	20%~25%未満	211 100.0	30 14.2	22 10.4	21 10.0	65 30.8	61 28.9	45 21.3	2 0.9	0 0.0	
	25%~30%未満	204 100.0	32 15.7	21 10.3	27 13.2	72 35.3	67 32.8	53 26.0	6 2.9	1 0.5	
30%以上	945 100.0	109 11.5	72 7.6	64 6.8	316 33.4	353 37.4	237 25.1	19 2.0	9 1.0		
F7 本社の特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	139 27.4	129 25.4	98 19.3	141 27.8	128 25.2	78 15.4	9 1.8	4 0.8	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	233 9.1	169 6.6	206 8.1	705 27.6	769 30.1	466 18.3	32 1.3	15 0.6	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	149 8.0	93 5.0	116 6.2	588 31.6	694 37.3	512 27.5	26 1.4	20 1.1	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	36 31.6	24 21.1	25 21.9	28 24.6	36 31.6	15 13.2	1 0.9	1 0.9	
	その他	219 100.0	21 9.6	21 9.6	26 11.9	66 30.1	60 27.4	28 12.8	13 5.9	2 0.9	
	材料も問取りの3用入づ.	1600 100.0	241 15.1	181 11.3	195 12.2	530 33.1	563 35.2	396 24.8	27 1.7	9 0.6	
中途採用重視 計	3814 100.0	352 9.2	272 7.1	299 7.8	1047 27.5	1177 30.9	727 19.1	54 1.4	36 0.9		
育成の関わり	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	187 16.8	167 15.0	163 14.7	355 32.0	371 33.4	241 21.7	23 2.1	2 0.2	
	含める人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264 100.0	271 12.0	206 9.1	223 9.8	768 33.9	803 35.5	517 22.8	17 0.8	7 0.3	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777 100.0	119 6.7	81 4.6	88 5.0	422 23.7	511 28.8	346 19.5	21 1.2	9 0.5	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553 100.0	39 7.1	18 3.3	33 6.0	102 18.4	129 23.3	79 14.3	22 4.0	29 5.2	
	材料も問取りの8育入づ.	3677 100.0	438 11.9	355 9.7	364 9.9	1173 31.9	1247 33.9	845 23.0	49 1.3	22 0.6	
成果があがっていない 計	1757 100.0	162 9.2	102 5.8	123 7.0	418 23.8	506 28.8	304 17.3	28 1.6	15 0.9		
た年間1性の労働と6変生比.変化産べ3	向上した 計	3735 100.0	417 11.2	349 9.3	363 9.7	1173 31.4	1247 33.4	826 22.1	52 1.4	26 0.7	
	変わらない	1406 100.0	140 10.0	89 6.3	106 7.5	304 21.6	365 26.0	254 18.1	25 1.8	28 2.0	
	低下した 計	557 100.0	52 9.3	31 5.6	34 6.1	160 28.7	191 34.3	94 16.9	7 1.3	7 1.3	
労社業間1働と同1生比規7産べ模.性た他同	高い 計	1788 100.0	216 12.1	172 9.6	168 9.4	555 31.0	583 32.6	396 22.1	29 1.6	12 0.7	
	他社と同じくらい	2274 100.0	216 9.5	168 7.4	185 8.1	626 27.5	682 30.0	447 19.7	25 1.1	26 1.1	
	低い 計	1599 100.0	175 10.9	125 7.8	145 9.1	444 27.8	529 33.1	321 20.1	29 1.8	19 1.2	
りの7問女づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	451 12.7	364 10.3	393 11.1	1166 32.9	1233 34.7	818 23.0	54 1.5	23 0.6	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	157 7.6	97 4.7	105 5.1	447 21.7	546 26.5	340 16.5	30 1.5	34 1.6	
利年F益間5の過推當去移業3	増加 計	1627 100.0	189 11.6	175 10.8	165 10.1	510 31.3	561 34.5	332 20.4	30 1.8	13 0.8	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	186 10.6	125 7.1	137 7.8	472 26.8	501 28.5	363 20.6	20 1.1	22 1.3	
	減少 計	1480 100.0	165 11.1	104 7.0	124 8.4	426 28.8	475 32.1	315 21.3	20 1.4	18 1.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問6. ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みの実施(複数回答)

	全体	日常業務の中で上司や先輩が指導する	仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる	主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる	新規の業務にチャレンジさせる	作業標準書や作業手順書の活用	課題を与えて、解決策を検討させている	研修などOff-JT(職場を離れた教育訓練)を実施している	自己啓発活動(通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動)を支援している	その他	1~9のよ うな取組 みは実施 していない	無回答		
合計	5785 100.0	4913 84.9	2932 50.7	1832 31.7	994 17.2	2375 41.1	457 7.9	1562 27.0	995 17.2	65 1.1	95 1.6	68 1.2		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	575 84.2	333 48.8	195 28.6	94 13.8	330 48.3	64 9.4	168 24.6	114 16.7	6 0.9	9 1.3	9 1.3	
	鉄鋼業	246 100.0	197 80.1	121 49.2	91 37.0	29 11.8	94 38.2	18 7.3	67 27.2	38 15.4	2 0.8	7 2.8	1 0.4	
	非鉄金属製造業	251 100.0	210 83.7	119 47.4	98 39.0	44 17.5	113 45.0	17 6.8	60 23.9	32 12.7	1 0.4	3 1.2	2 0.8	
	金属製品製造業	1708 100.0	1482 86.8	910 53.3	529 31.0	273 16.0	643 37.6	104 6.1	452 26.5	252 14.8	22 1.3	22 1.3	18 1.1	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	172 89.1	106 54.9	60 31.1	39 20.2	63 32.6	18 9.3	63 32.6	43 22.3	1 0.5	5 2.6	2 1.0	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	469 86.7	297 54.9	162 29.9	104 19.2	135 25.0	37 6.8	151 27.9	95 17.6	1 0.2	6 1.1	8 1.5	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	227 85.0	142 53.2	92 34.5	53 19.9	90 33.7	23 8.6	61 22.8	32 12.3	3 1.1	6 2.2	4 1.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	210 80.2	104 39.7	87 33.2	37 20.2	87 54.6	33 12.6	78 29.8	52 19.8	2 0.8	9 3.4	1 0.4	
	電気機械器具製造業	652 100.0	552 84.7	318 48.8	209 32.1	142 21.8	308 47.2	61 9.4	185 28.4	138 21.2	13 2.0	13 2.0	10 1.5	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	48 77.4	23 37.1	23 37.1	12 19.4	30 48.4	6 9.7	18 29.0	16 25.8	1 1.6	1 1.6	2 3.2	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	567 84.1	350 51.9	215 31.9	109 16.2	345 51.2	59 8.8	197 29.2	108 16.0	9 1.3	6 0.9	7 1.0	
	その他	246 100.0	204 82.9	109 44.3	71 28.9	42 17.1	81 32.9	17 6.9	62 25.2	45 18.3	4 1.6	8 3.3	7 2.8	
	b(F a 8) 直・正社員 正規雇用 非正規	30人未満	1767 100.0	1491 84.4	935 52.9	521 29.5	291 16.5	605 34.2	91 5.1	329 18.6	190 10.8	17 1.0	41 2.3	14 0.8
		30~99人	1711 100.0	1485 86.8	861 50.3	580 33.9	276 16.1	800 46.8	137 8.0	562 32.8	336 19.6	20 1.2	17 1.0	14 0.8
100~299人		573 100.0	522 91.1	272 47.5	231 40.3	120 20.9	345 60.2	76 13.3	280 48.9	184 32.1	4 0.7	0 0.0	3 0.5	
300人以上		158 100.0	146 92.4	79 50.0	85 53.8	52 32.9	107 67.7	51 32.3	99 62.7	86 54.4	6 3.8	0 0.0	0 0.0	
F8 女性比率 全従業員 もとの 女性比率		0%	1095 100.0	946 86.4	566 51.7	328 30.0	180 16.4	325 29.7	61 5.6	238 21.7	146 13.3	11 1.0	19 1.7	7 0.6
	0%超~5%未満	275 100.0	253 92.0	159 57.8	100 36.4	50 18.2	131 47.6	32 11.6	122 44.4	86 31.3	7 2.5	1 0.4	2 0.7	
	5%~10%未満	408 100.0	361 88.5	211 51.7	140 34.3	78 19.1	190 46.6	42 10.3	145 35.5	83 20.3	5 1.2	6 1.5	5 1.2	
	10%~15%未満	294 100.0	263 89.5	152 51.7	126 42.9	62 21.1	138 46.9	29 9.9	114 38.8	78 26.5	2 0.7	0 0.0	0 0.0	
	15%~20%未満	292 100.0	266 91.1	157 53.8	95 32.5	49 16.8	134 45.9	30 10.3	91 31.2	59 20.2	5 1.7	5 1.7	0 0.0	
	20%~25%未満	211 100.0	182 86.3	113 53.6	77 36.5	42 19.9	111 52.6	13 6.2	86 40.8	54 25.6	3 1.4	1 0.5	1 0.5	
	25%~30%未満	204 100.0	176 86.3	104 51.0	59 28.9	36 17.6	115 56.4	27 13.2	76 37.3	55 27.0	3 1.5	5 2.5	0 0.0	
	30%以上	945 100.0	795 84.1	443 46.9	338 35.8	165 17.5	507 53.7	95 10.1	293 31.0	180 19.0	9 1.0	7 0.7	8 0.8	
F7 本 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	450 88.6	259 51.0	174 34.3	160 31.5	195 38.4	78 15.4	170 33.5	133 26.2	3 0.6	5 1.0	3 0.6	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	2226 87.2	1404 55.0	782 30.6	439 17.2	973 38.1	184 7.2	690 27.0	426 16.7	32 1.3	28 1.1	19 0.7	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	1557 83.7	854 45.9	625 33.6	242 13.0	912 49.0	135 7.3	485 26.1	292 15.7	18 1.0	29 1.6	14 0.8	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	90 78.9	44 38.6	36 31.6	36 33.3	36 31.6	12 10.5	30 26.3	38 33.3	2 1.8	4 3.5	2 1.8	
	その他	219 100.0	189 86.3	118 53.9	79 36.1	37 16.9	81 37.0	19 8.7	68 31.1	31 14.2	6 2.7	8 3.7	1 0.5	
	材 料 の 採 用 の 方 針	新卒採用重視 計	1600 100.0	1449 90.6	843 52.7	610 38.1	333 20.8	780 48.8	195 12.2	647 40.4	444 27.8	14 0.9	7 0.4	14 0.9
中途採用重視 計		3814 100.0	3219 84.4	1951 51.2	1126 29.5	611 16.0	1470 38.5	248 6.5	862 22.6	522 13.7	64 1.3	31 1.7	21 0.8	
育 成 の 方 針 の 実 施 の 有 無	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	963 86.7	591 53.2	407 36.6	272 24.5	439 39.5	139 12.5	382 34.4	269 24.2	13 1.2	4 0.4	11 1.0	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264 100.0	1945 85.9	1121 49.5	836 36.9	447 19.7	1091 48.2	213 9.4	744 32.9	490 21.6	26 1.1	13 0.6	16 0.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777 100.0	1546 87.0	980 55.1	484 27.2	226 12.7	700 39.4	89 5.0	378 21.3	208 11.7	20 1.1	13 0.7	13 0.7	
	その他	553 100.0	417 75.4	210 38.0	87 15.7	42 7.6	125 22.6	12 2.2	48 8.7	25 4.5	3 0.5	6 10.8	7 1.3	
	材 料 の 採 用 の 方 針	成果があがっている 計	3677 100.0	3212 87.4	2002 54.4	1339 36.4	739 20.1	1707 46.4	364 9.9	1209 32.9	763 20.8	47 1.3	13 0.4	6 0.2
成果があがっていない 計		1757 100.0	1491 84.9	806 45.9	420 23.9	225 12.8	596 33.9	88 5.0	317 18.0	219 12.5	16 0.9	46 2.6	3 0.2	
性 別 の 差 異	向上した 計	3735 100.0	3207 85.9	1966 52.6	1305 34.9	716 19.2	1619 43.3	347 9.3	1119 30.0	695 18.6	44 1.2	30 0.8	35 0.9	
	変わらない	1406 100.0	1186 84.4	652 46.4	382 27.2	189 13.4	512 36.4	75 5.3	289 20.6	203 14.4	13 0.9	43 3.1	12 0.9	
	低下した 計	557 100.0	469 84.2	283 50.8	126 22.6	76 13.6	221 39.7	34 6.1	141 25.3	91 16.3	6 1.1	15 2.7	2 0.4	
労 働 の 強 弱	高い 計	1788 100.0	1519 85.0	971 54.3	621 34.7	358 20.0	725 40.5	164 9.2	501 28.0	300 16.8	18 1.0	15 0.8	13 0.7	
	他社と同じくらい	2274 100.0	1945 85.5	1117 49.1	728 32.0	355 15.6	954 42.0	163 7.2	583 25.6	393 17.3	23 1.0	33 1.5	22 1.0	
	低い 計	1599 100.0	1368 85.6	793 49.6	455 28.5	263 16.4	664 41.5	123 7.7	449 28.1	291 18.2	20 1.3	38 2.4	12 0.8	
り の 有 無	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	3062 86.3	1842 51.9	1257 35.4	723 20.4	1680 47.3	352 9.9	1191 33.6	782 22.0	50 1.4	17 0.5	30 0.8	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	1733 84.0	1005 48.7	533 25.8	243 11.8	648 31.4	95 4.6	338 16.4	203 9.8	12 0.6	70 3.4	16 0.8	
利 益 の 過 去 の 推 察	増加 計	1627 100.0	1418 87.2	875 53.8	549 33.7	318 19.5	661 40.6	152 9.3	517 31.8	324 19.9	18 1.1	17 1.0	13 0.8	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	1502 85.4	868 49.4	546 31.1	274 15.6	685 39.0	123 7.0	443 25.2	288 16.4	17 1.0	29 1.6	23 1.3	
	減少 計	1480 100.0	1251 84.5	715 48.3	454 30.7	243 16.4	671 45.3	112 7.6	410 27.7	247 16.7	20 1.4	22 1.5	11 0.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問6. ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした取り組みの実施(複数回答) つづき

		全体	1～9のいずれかの取り組みを実施している	1～9のよき取り組みは実施していない
合計		5785	5622	95
		100.0	97.2	1.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	665	9
		100.0	97.4	1.3
	鉄鋼業	246	238	7
		100.0	96.7	2.8
	非鉄金属製造業	251	246	3
		100.0	98.0	1.2
	金属製品製造業	1708	1668	22
		100.0	97.7	1.3
	はん用機械器具製造業	193	186	5
		100.0	96.4	2.6
	生産用機械器具製造業	541	527	6
		100.0	97.4	1.1
	業務用機械器具製造業	267	260	6
		100.0	97.4	2.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	252	9	
	100.0	96.2	3.4	
電気機械器具製造業	652	629	13	
	100.0	96.5	2.0	
情報通信機械器具製造業	62	59	1	
	100.0	95.2	1.6	
輸送用機械器具製造業	674	661	6	
	100.0	98.1	0.9	
その他	246	231	8	
	100.0	93.9	3.3	
b(8) F8 社 直・従 業 社 員 規 非 十 模	30人未満	1767	1712	41
		100.0	96.9	2.3
	30～99人	1711	1680	17
		100.0	98.2	1.0
	100～299人	573	570	0
	100.0	99.5	0.0	
300人以上	158	158	0	
	100.0	100.0	0.0	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	1069	19
		100.0	97.6	1.7
	0%超～5%未満	275	272	1
		100.0	98.9	0.4
	5%～10%未満	408	397	6
		100.0	97.3	1.5
	10%～15%未満	294	294	0
		100.0	100.0	0.0
	15%～20%未満	292	287	5
	100.0	98.3	1.7	
20%～25%未満	211	209	1	
	100.0	99.1	0.5	
25%～30%未満	204	199	5	
	100.0	97.5	2.5	
30%以上	945	930	7	
	100.0	98.4	0.7	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	500	5
		100.0	98.4	1.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	2506	28
		100.0	98.2	1.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1817	29
		100.0	97.7	1.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	108	4
	100.0	94.7	3.5	
その他	219	210	8	
	100.0	95.9	3.7	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	1579	7
		100.0	98.7	0.4
	中途採用重視 計	3814	3719	64
	100.0	97.5	1.7	
育の問 成つづ4 方 能 力 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	1096	4
		100.0	98.6	0.4
	含んでいる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	2235	13
		100.0	98.7	0.6
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	1751	13
		100.0	98.5	0.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	486	60
	100.0	87.9	10.8	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	3658	13
		100.0	99.5	0.4
	成果があがっていない 計	1757	1708	46
	100.0	97.2	2.6	
た年間 性 前 1 の 働 と 6 変 生 比 化 産 べ 3	向上した 計	3735	3670	30
		100.0	98.3	0.8
	変わらない	1406	1351	43
		100.0	96.1	3.1
	低下した 計	557	540	15
	100.0	96.9	2.7	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1788	1760	15
		100.0	98.4	0.8
	他社と同じくらい	2274	2219	33
		100.0	97.6	1.5
低い 計	1599	1549	38	
	100.0	96.9	2.4	
りの7問 づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	3502	17
		100.0	98.7	0.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1977	70
	100.0	95.8	3.4	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	1597	17
		100.0	98.2	1.0
	ほぼ横ばい	1758	1706	29
		100.0	97.0	1.6
減少 計	1480	1447	22	
	100.0	97.8	1.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問6-1. 現在実施しているOff-JTの内容(複数回答)

		全体	4S(整理・整頓・清掃・清潔)など、仕事をしする上で基本的な心構えを身につけさせるもの	OJTでは習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの	仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門知識・技能を習得させるもの	新たに導入された(あるいは導入予定の)設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの	仕事に関連した資格の取得をめざすもの	グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの	主任、課長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させるもの	その他	無回答	
合計		1562 100.0	665 42.6	611 39.1	780 49.9	398 25.5	719 46.0	311 19.9	569 36.4	32 2.0	22 1.4	
F3業種	プラスチック製品製造業	168 100.0	84 50.0	51 30.4	76 45.2	32 19.0	70 41.7	37 22.0	56 33.3	2 1.2	4 2.4	
	鉄鋼業	67 100.0	27 40.3	25 37.3	36 53.7	9 13.4	27 40.3	14 20.9	27 40.3	2 3.0	0 0.0	
	非鉄金属製造業	60 100.0	28 46.7	25 41.7	28 46.7	13 21.7	26 43.3	12 20.0	26 43.3	4 6.7	0 0.0	
	金属製品製造業	452 100.0	214 47.3	155 34.3	209 46.2	137 30.3	216 47.8	79 17.5	119 26.3	7 1.5	6 1.3	
	はん用機械器具製造業	63 100.0	23 36.5	27 42.9	40 63.5	21 33.3	32 50.8	10 15.9	22 34.9	0 0.0	1 1.6	
	生産用機械器具製造業	151 100.0	58 38.4	60 39.7	79 52.3	53 35.1	71 47.0	16 10.6	50 33.1	0 0.0	0 0.0	
	業務用機械器具製造業	61 100.0	20 32.8	26 42.6	29 47.5	18 29.5	30 49.2	12 19.7	19 31.1	2 3.3	1 1.6	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	78 100.0	31 39.7	34 43.6	47 60.3	23 29.5	30 38.5	22 28.2	43 55.1	3 3.8	1 1.3	
	電気機械器具製造業	185 100.0	73 39.5	85 45.9	97 52.4	36 19.5	48 26.5	89 48.1	48 25.9	4 2.2	6 3.2	
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	8 44.4	3 16.7	6 33.3	4 22.2	7 38.9	0 0.0	1 5.6	
	輸送用機械器具製造業	197 100.0	78 39.6	88 44.7	104 52.8	46 23.4	100 50.8	43 21.8	85 43.1	5 2.5	2 1.0	
	その他	62 100.0	22 35.5	24 38.7	27 43.5	7 11.3	25 40.3	7 22.6	14 41.9	3 4.8	0 0.0	
	b(F8 直・正社員 社接正社員 雇用員規 非十模)	30人未満	329 100.0	136 41.3	110 33.4	156 47.4	77 23.4	133 40.4	53 16.1	75 22.8	8 2.4	4 1.2
		30~99人	562 100.0	245 43.6	211 37.5	280 49.8	146 26.0	267 47.5	95 16.9	194 34.5	9 1.6	11 2.0
		100~299人	280 100.0	106 37.9	140 50.0	153 54.6	70 25.0	143 51.1	75 26.8	152 54.3	8 2.9	2 0.7
300人以上		99 100.0	35 35.4	58 58.6	57 57.6	32 32.3	52 52.5	43 43.4	76 76.8	0 0.0	0 0.0	
F8 くり人材 の女性比率 の全従業員 もとの		0% 100.0	238 100.0	97 40.8	89 37.4	127 53.4	57 23.9	114 47.9	34 14.3	61 25.6	2 0.8	4 1.7
0%超~5%未満	122 100.0	51 41.8	57 46.7	60 49.2	36 29.5	64 52.5	32 26.2	60 49.2	0 0.0	0 0.0		
5%~10%未満	145 100.0	49 33.8	74 51.0	69 47.6	39 26.9	74 51.0	33 22.8	63 43.4	0 0.0	0 0.0		
10%~15%未満	114 100.0	51 44.7	45 39.5	65 57.0	35 30.7	60 52.6	28 24.6	51 44.7	4 3.5	1 0.9		
15%~20%未満	91 100.0	37 40.7	44 48.4	56 61.5	27 29.7	39 42.9	18 19.8	38 41.8	0 0.0	3 3.3		
20%~25%未満	86 100.0	34 39.5	35 40.7	53 61.6	22 25.6	43 50.0	18 20.9	35 40.7	1 1.2	1 1.2		
25%~30%未満	76 100.0	28 36.8	30 39.5	31 40.8	19 25.0	38 50.0	18 23.7	40 52.6	4 5.3	1 1.3		
30%以上	293 100.0	128 43.7	112 38.2	143 48.8	66 22.5	114 38.9	68 23.2	122 41.6	10 3.4	6 2.0		
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	170 100.0	58 34.1	87 51.2	93 54.7	43 25.3	65 38.2	44 25.9	78 45.9	3 1.8	1 0.6	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	690 100.0	283 41.0	268 38.8	347 50.3	182 26.4	337 48.8	129 18.7	231 33.5	13 1.9	10 1.4	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	485 100.0	219 45.2	173 35.7	243 50.1	106 21.9	213 43.9	102 21.0	175 36.1	9 1.9	8 1.6	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	30 100.0	16 53.3	15 50.0	13 43.3	4 13.3	10 33.3	5 16.7	16 53.3	2 6.7	0 0.0	
	その他	68 100.0	32 47.1	29 42.6	29 42.6	27 39.7	41 60.3	13 19.1	28 41.2	2 2.9	1 1.5	
	材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	647 100.0	279 43.1	288 44.5	360 55.6	186 28.7	318 49.1	150 23.2	307 47.4	8 1.2	7 1.1
中途採用重視 計	862 100.0	368 42.7	300 34.8	388 45.0	205 23.8	374 43.4	151 17.5	243 28.2	24 2.8	13 1.5		
育の問 成つ4 方 針 の 開 発 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	382 100.0	160 41.9	159 41.6	200 52.4	110 28.8	159 41.6	87 22.8	153 40.1	11 2.9	6 1.6	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	744 100.0	321 43.1	325 43.7	383 51.5	181 24.3	369 49.6	173 23.3	299 40.2	15 2.0	8 1.1	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	378 100.0	153 40.5	116 30.7	176 46.6	97 25.7	170 45.0	45 11.9	105 27.8	6 1.6	6 1.6	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	48 100.0	25 52.1	8 16.7	17 35.4	9 18.8	16 33.3	4 8.3	9 18.8	0 0.0	1 2.1	
	材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	1209 100.0	509 42.1	506 41.9	638 52.8	325 26.9	577 47.7	243 20.1	467 38.6	23 1.9	16 1.3
成果があがっていない 計	317 100.0	138 43.5	100 31.5	132 41.6	64 20.2	133 42.0	63 19.9	98 30.9	9 2.8	4 1.3		
性 の 働 と 変 化 生 産 比 率 の 変 化 率 の 変 化 率	向上した 計	1119 100.0	491 43.9	452 40.4	559 50.0	300 26.8	507 45.3	230 20.6	417 37.3	22 2.0	14 1.3	
	変わらない	289 100.0	117 40.5	96 33.2	152 52.6	64 22.1	129 44.6	46 15.9	100 34.6	8 2.8	7 2.4	
	低下した 計	141 100.0	52 36.9	57 40.4	64 45.4	31 22.0	75 53.2	31 22.0	46 32.6	2 1.4	1 0.7	
労 働 と 同 1 生 産 比 率 の 変 化 率 の 変 化 率	高い 計	501 100.0	219 43.7	184 36.7	263 52.5	146 29.1	228 45.5	100 20.0	179 35.7	13 2.6	3 0.6	
	他社と同じくらい	583 100.0	246 42.2	234 40.1	297 50.9	136 23.3	259 44.4	121 20.8	205 35.2	9 1.5	11 1.9	
	低い 計	449 100.0	187 41.6	182 40.5	207 46.1	109 24.3	219 48.8	86 19.2	174 38.8	10 2.2	7 1.6	
	りの7 づ。 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	1191 100.0	506 42.5	485 40.7	596 50.0	312 26.2	549 46.1	252 21.2	481 40.4	30 2.5	18 1.5
女性の活用促進に対して消極的 計	338 100.0	143 42.3	119 35.2	170 50.3	80 23.7	162 47.9	53 15.7	78 23.1	2 0.6	3 0.9		
利 益 の 過 推 進 移 業 3	増加 計	517 100.0	205 39.7	222 42.9	266 51.5	138 26.7	261 50.5	104 20.1	205 39.7	13 2.5	4 0.8	
	ほぼ横ばい	443 100.0	198 44.7	150 33.9	217 49.0	116 26.2	185 41.8	79 17.8	149 33.6	9 2.0	10 2.3	
	減少 計	410 100.0	176 42.9	166 40.5	206 50.2	97 23.7	193 47.1	86 21.0	144 35.1	8 2.0	7 1.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問6-2. Off-JTの実施方法(複数回答)

	全体	熟練技能者など社内の人材を活用	親会社・関連会社が実施する研修を活用	ポテントラセンターが実施する研修を活用	都道府県立技術専門学校等が実施する研修を活用	工業技術センターが実施する研修を活用	取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用	業界団体・協同組合が実施する研修を活用	民間教育訓練機関が実施する研修を活用	大学等の研究機関に従業員を派遣	その他	無回答		
合計	1562 100.0	463 29.6	404 25.9	411 26.3	178 11.4	277 17.7	632 40.5	620 39.7	563 36.0	41 2.6	82 5.2	39 2.5		
F3業種	プラスチック製品製造業	168 100.0	45 26.8	39 23.2	22 13.1	13 7.7	29 17.3	60 35.7	74 44.0	54 32.1	3 1.8	8 4.8	7 4.2	
	鉄鋼業	67 100.0	23 34.3	15 22.4	11 16.4	6 9.0	6 9.0	18 26.9	28 41.8	28 41.8	3 4.5	3 4.5	2 3.0	
	非鉄金属製造業	60 100.0	19 31.7	18 30.0	14 23.3	4 6.7	7 11.7	19 31.7	25 41.7	22 36.7	3 5.0	3 5.0	3 5.0	
	金属製品製造業	452 100.0	135 29.9	91 20.1	122 27.0	56 12.4	100 22.1	181 40.0	183 40.5	138 30.5	6 1.3	24 5.3	12 2.7	
	はん用機械器具製造業	63 100.0	17 27.0	11 17.5	28 44.4	11 17.5	11 17.5	35 55.6	27 42.9	25 39.7	1 1.6	4 6.3	2 3.0	
	生産用機械器具製造業	151 100.0	39 25.8	29 19.2	61 40.4	21 13.9	38 25.2	79 52.3	56 37.1	55 36.4	6 4.0	8 5.3	2 1.3	
	業務用機械器具製造業	61 100.0	23 37.7	12 19.7	16 26.2	3 4.9	16 26.2	24 39.3	27 44.3	23 37.7	0 0.0	3 4.9	2 3.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	78 100.0	17 21.8	27 34.6	21 26.9	21 27.0	14 17.9	26 33.3	28 35.9	36 46.2	2 2.6	8 10.3	1 1.3	
	電気機械器具製造業	185 100.0	62 33.5	64 34.6	52 28.1	23 12.4	28 15.1	79 37.8	69 37.3	79 42.7	9 3.8	9 4.9	2 1.1	
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	8 44.4	5 27.8	4 22.2	2 11.1	3 16.7	7 38.9	7 38.9	5 27.8	2 11.1	0 0.0	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	197 100.0	58 29.4	75 38.1	47 23.9	24 12.2	22 11.2	95 48.2	78 39.6	70 35.5	5 2.5	11 5.6	5 2.5	
	その他	62 100.0	17 27.4	18 29.0	13 21.0	1 1.6	3 4.8	18 29.0	18 29.0	28 45.2	3 4.8	2 3.2	2 3.2	
	b-F3 直・正社員 後雇用 非正規	30人未満	329 100.0	87 26.4	56 17.0	85 25.8	39 11.9	64 19.5	128 38.9	113 34.3	94 28.6	3 0.9	18 5.5	8 2.4
		30~99人	562 100.0	149 26.5	131 23.3	154 27.4	82 14.6	114 20.3	246 43.8	265 47.2	189 33.6	14 2.5	31 5.5	11 2.0
100~299人		280 100.0	79 28.2	107 38.2	84 30.0	26 9.3	45 16.1	117 41.8	117 41.8	7 2.5	19 6.8	1 0.4		
300人以上		99 100.0	50 50.5	51 51.5	16 16.2	6 6.1	9 9.1	31 31.3	31 31.3	5 57.6	8 8.1	3 3.0	2 2.0	
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 の 全 従 業 員 も の づ き		0%	238 100.0	70 29.4	59 24.8	64 26.9	21 8.8	39 16.4	93 39.1	102 42.9	75 31.5	3 1.3	11 4.6	5 2.1
	0%超~5%未満	122 100.0	42 34.4	41 33.6	36 29.5	15 12.3	11 9.0	59 48.4	55 45.1	54 44.3	5 4.1	6 4.9	1 0.8	
	5%~10%未満	145 100.0	37 25.5	36 24.8	41 28.3	22 15.2	25 17.2	61 42.1	73 50.3	64 44.1	2 1.4	11 7.6	2 1.4	
	10%~15%未満	114 100.0	32 28.1	30 26.3	30 26.3	13 11.4	16 14.0	52 45.6	43 37.7	54 47.4	6 5.3	4 3.5	1 0.9	
	15%~20%未満	91 100.0	24 26.4	36 39.6	23 25.3	11 12.1	24 26.4	39 42.9	36 39.6	30 33.0	0 0.0	4 4.4	1 1.1	
	20%~25%未満	86 100.0	24 27.9	20 23.3	23 26.7	13 15.1	17 19.8	43 50.0	34 39.5	32 37.2	2 2.3	6 7.0	1 1.2	
	25%~30%未満	76 100.0	19 25.0	24 31.6	23 30.3	11 14.5	17 22.4	36 47.4	30 39.5	32 42.1	2 2.6	2 2.6	0 0.0	
	30%以上	293 100.0	89 30.4	75 25.6	70 23.9	29 9.9	62 21.2	109 37.2	115 39.2	109 37.2	8 2.7	21 7.2	5 1.7	
F7 自 社 の 特 定 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	170 100.0	54 31.8	37 21.8	50 29.4	25 14.7	32 18.8	64 37.6	64 37.6	78 45.9	12 7.1	13 7.6	4 2.4	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	690 100.0	215 31.2	169 24.5	176 25.5	84 12.2	123 17.8	278 40.3	293 42.5	244 35.4	16 2.3	36 5.2	12 1.7	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	485 100.0	129 26.6	150 30.9	119 24.5	42 8.7	82 16.9	186 38.4	195 40.2	156 32.2	8 1.6	22 4.5	11 2.3	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	30 100.0	10 33.3	4 13.3	7 23.3	3 10.0	3 10.0	11 36.7	9 30.0	18 60.0	0 0.0	4 13.3	1 3.3	
	その他	68 100.0	18 26.5	18 26.5	26 38.2	12 17.6	18 26.5	39 57.4	26 38.2	27 39.7	2 2.9	1 1.5	1 1.5	
	材料も問 採りの3 用入づ。	647 100.0	202 31.2	184 28.4	190 29.4	83 12.8	111 17.2	269 41.6	273 42.2	290 44.8	27 4.2	30 4.6	14 2.2	
中途採用重視 計	862 100.0	247 28.7	199 23.1	210 24.4	89 10.3	151 17.5	346 40.1	324 37.6	262 30.4	14 1.6	51 5.9	22 2.6		
育の問 成つ4 方 能 力 人 材 の 発 展	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	382 100.0	139 36.4	96 25.1	105 27.5	40 10.5	72 18.8	145 38.0	142 37.2	153 40.1	14 3.7	21 5.5	11 2.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	744 100.0	217 29.2	204 27.4	203 27.3	96 12.9	133 17.9	312 41.9	306 41.1	292 39.2	19 2.6	42 5.6	12 1.6	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	378 100.0	89 23.5	97 25.7	95 25.1	38 10.1	65 17.2	157 41.5	157 41.3	107 28.3	7 1.9	16 4.2	7 1.9	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	48 100.0	15 31.3	4 8.3	6 12.5	3 6.3	7 14.6	15 31.3	12 25.0	9 18.8	1 2.1	3 6.3	8 16.7	
	材料も問 教りの8 育入づ。	1209 100.0	392 32.4	326 27.0	322 26.6	147 12.2	221 18.3	487 40.3	491 40.6	454 37.6	30 2.5	61 5.0	22 1.8	
成果があがっている 計	317 100.0	63 19.9	73 23.0	81 25.6	26 8.2	54 17.0	134 42.3	122 38.5	102 32.2	11 3.5	20 6.3	12 3.8		
成果があがっていない 計	100.0	19.9	23.0	25.6	8.2	17.0	42.3	38.5	32.2	3.5	6.3	3.8		
性 の 変 化 率	向上した 計	1119 100.0	343 30.7	298 26.6	283 25.3	142 12.7	203 18.1	456 40.8	432 38.6	410 36.6	29 2.6	59 5.3	24 2.1	
	変わらない	289 100.0	81 28.0	58 20.1	86 29.8	20 6.9	39 13.5	106 36.7	126 43.6	104 36.0	8 2.8	11 3.8	11 3.8	
	低下した 計	141 100.0	36 25.5	44 31.2	44 28.4	14 9.9	32 22.7	68 48.2	58 41.1	43 30.5	4 2.8	12 8.5	2 1.4	
労 働 と 同 1 7 生 産 性 他 同	高い 計	501 100.0	163 32.5	124 24.8	104 20.8	62 12.4	91 18.2	204 40.7	181 36.1	172 34.3	15 3.0	28 5.6	17 3.4	
	他社と同じくらい	583 100.0	169 29.0	152 26.1	160 27.4	63 10.8	97 16.6	228 39.1	235 40.3	223 38.3	13 2.2	23 3.9	10 1.7	
	低い 計	449 100.0	122 27.2	120 26.7	143 31.8	49 10.9	83 18.5	188 41.9	197 43.9	157 35.0	13 2.9	30 6.7	9 2.0	
り の 7 づ づ も	女性の活用促進に対して積極的 計	1191 100.0	355 29.8	328 27.5	319 26.8	138 11.6	221 18.6	501 42.1	485 40.7	455 38.2	39 3.3	70 5.9	22 1.8	
	女性の活用促進に対して消極的 計	338 100.0	93 27.5	66 19.5	87 25.7	40 11.8	51 15.1	122 36.1	128 37.9	103 30.5	2 0.6	11 3.3	14 4.1	
利 益 間 5 の 過 推 当 去 移 業 3	増加 計	517 100.0	152 29.4	133 25.7	139 26.9	61 11.8	103 19.9	212 41.0	206 39.8	197 38.1	15 2.9	29 5.6	7 1.4	
	ほぼ横ばい	443 100.0	148 33.4	107 24.2	116 26.2	49 11.1	72 16.3	185 41.8	181 40.9	148 33.4	11 2.5	25 5.6	12 2.7	
	減少 計	410 100.0	95 23.2	103 25.1	114 27.8	52 12.7	77 18.8	162 39.5	174 42.4	149 36.3	12 2.9	23 5.6	8 2.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問7. ものづくり人材の教育訓練に向けて行っている環境整備(複数回答)

	全体	技術伝承のための仕組みの整備	チューター制度・メンター制度の導入	ものづくり人材ごとの育成計画の作成	自社の技能マップの作成	社内検定など能力評価制度の導入	改善提案の奨励	小集団活動やQCサークルの奨励	優れた技能を持った技能者の顕彰・報奨	技能大会の開催や社内での技能者表彰・醸成	その他	特に何も行っていない	無回答		
合計	5785 100.0	1078 18.6	668 11.5	747 12.9	1191 20.6	547 9.5	2086 36.1	1169 20.2	618 10.7	178 3.1	102 1.8	1406 24.3	215 3.7		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	90 13.2	61 8.9	76 11.1	122 17.9	65 9.5	262 38.4	151 22.1	82 12.0	14 2.0	16 2.3	159 23.3	31 4.5	
	鉄鋼業	246 100.0	41 16.7	31 12.6	27 11.0	27 18.3	45 6.9	89 36.2	49 19.9	27 11.0	10 4.1	4 1.6	71 28.9	8 3.3	
	非鉄金属製造業	251 100.0	47 18.7	31 12.4	39 15.5	44 17.5	18 7.2	108 43.0	73 29.1	30 12.0	7 2.8	0.4 0.2	53 21.1	7 2.8	
	金属製品製造業	1708 100.0	334 19.6	190 11.1	211 12.4	339 19.8	134 7.8	585 34.3	307 18.0	171 10.0	55 3.2	29 1.7	427 25.0	62 3.6	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	37 19.2	24 12.4	26 13.5	34 17.6	21 10.9	78 40.4	41 21.2	21 10.9	3 1.6	3 1.6	38 19.7	5 2.6	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	131 24.2	71 13.1	71 13.1	90 16.6	33 6.1	162 29.9	84 15.5	55 10.2	13 2.4	9 1.7	147 27.2	25 4.6	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	54 20.2	41 15.4	25 9.4	41 15.4	20 7.5	80 30.0	36 13.5	27 10.1	5 1.9	5 1.9	80 30.0	9 3.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	32 12.2	29 11.1	29 11.1	47 17.9	44 16.8	99 37.8	62 23.7	18 6.9	3 1.1	3 1.1	60 22.9	8 3.1	
	電気機械器具製造業	652 100.0	122 18.7	74 11.3	97 14.9	174 26.7	96 14.7	238 36.5	139 21.3	74 11.3	26 4.0	11 1.7	149 22.9	18 2.8	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	10 16.1	7 11.3	9 14.5	8 12.9	8 12.9	16 25.8	6 9.7	4 22.6	2 3.2	1 1.6	12 19.4	6 9.7	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	130 19.3	78 11.6	100 14.8	184 27.3	71 10.5	299 44.4	191 28.3	78 11.6	37 5.5	13 1.9	128 19.0	25 3.7	
	その他	246 100.0	50 20.3	31 12.6	19 7.7	35 14.2	20 8.1	70 28.5	30 12.2	21 8.5	3 1.2	7 2.8	82 33.3	11 4.5	
	b(8)正社員(直・正社員雇用)非正規	30人未満	1767 100.0	304 17.2	191 10.8	173 9.8	252 14.3	98 5.5	454 25.7	187 10.6	126 7.1	24 1.4	32 1.8	622 35.2	53 3.0
		30~99人	1711 100.0	313 18.3	191 11.2	253 14.8	444 25.9	190 11.1	755 44.1	401 23.4	194 11.3	44 2.6	38 2.2	287 16.8	36 2.1
100~299人		573 100.0	127 22.2	92 16.1	109 19.0	202 35.3	96 16.8	321 56.0	258 45.0	94 16.4	34 5.9	10 1.7	40 7.0	11 1.9	
300人以上		158 100.0	56 35.4	50 31.6	46 29.1	62 39.2	39 24.7	111 70.3	99 62.7	55 34.8	31 19.6	2 1.3	3 1.9	0 0.0	
F8女性比率		1095 100.0	198 18.1	128 11.7	120 11.0	148 13.5	57 5.2	327 29.9	139 12.7	96 8.8	25 2.3	20 1.8	352 32.1	22 2.0	
F7本来的な人材の基	0%	275 100.0	74 26.9	53 19.3	46 16.7	46 17.0	112 40.7	39 14.2	132 48.0	107 38.9	53 19.3	30 10.9	26 9.5	7 2.5	
	0%超~5%未満	408 100.0	94 23.0	66 16.2	68 16.7	97 23.8	39 9.6	178 43.6	106 26.0	54 13.2	9 2.2	7 1.7	75 18.4	6 1.5	
	5%~10%未満	294 100.0	71 24.1	46 15.6	48 16.3	86 29.3	36 12.2	135 45.9	88 29.9	46 15.6	19 6.5	2 0.7	42 14.3	7 2.4	
	10%~15%未満	292 100.0	61 20.9	41 14.0	42 14.4	69 23.6	25 8.6	137 46.9	65 22.3	35 12.0	8 2.7	7 2.4	58 19.9	5 1.7	
	15%~20%未満	211 100.0	40 19.0	24 11.4	38 18.0	68 32.2	22 10.4	86 40.8	61 28.9	28 13.3	10 4.7	6 2.8	38 18.0	3 1.4	
	20%~25%未満	204 100.0	44 21.6	22 10.8	29 14.2	54 26.5	31 15.2	95 46.6	58 28.4	29 14.2	5 2.5	3 1.5	32 15.7	0 0.0	
	25%~30%未満	945 100.0	145 15.3	108 11.4	146 15.4	252 26.7	129 13.7	391 41.4	238 25.2	80 8.5	14 1.5	18 1.9	201 21.3	20 2.1	
	30%以上	100.0	15.3	11.4	15.4	26.7	13.7	41.4	25.2	8.5	1.5	1.9	21.3	2.1	
F7本来的な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	120 23.6	83 16.3	94 18.5	116 22.8	55 10.8	194 38.2	107 21.1	97 19.1	29 5.7	11 2.2	96 18.9	9 1.8	
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2553 100.0	569 22.3	315 12.3	332 13.0	515 20.2	254 9.9	889 34.8	473 18.5	307 12.0	87 3.4	41 1.6	604 23.7	88 3.4	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	243 13.1	168 9.0	233 12.5	415 22.3	171 9.2	740 39.8	450 24.2	146 7.8	43 2.3	29 1.6	478 25.7	39 2.1	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	16 14.0	19 16.7	12 10.5	22 19.3	9 7.9	40 35.1	19 16.7	10 8.8	5 4.4	0 0.0	33 28.9	3 2.6	
	その他	219 100.0	41 18.7	34 15.5	30 13.7	49 22.4	17 7.8	77 35.2	44 20.1	23 10.5	3 1.4	11 5.0	62 28.3	3 1.4	
	新材料の採用	1600 100.0	368 23.0	268 16.8	285 17.8	468 29.3	225 14.1	767 47.9	548 34.3	257 16.1	95 5.9	39 2.4	195 12.2	36 2.3	
	新卒採用重視 計	3814 100.0	670 17.6	383 10.0	434 11.4	673 17.6	293 7.7	1222 32.0	573 15.0	333 8.7	76 2.0	60 1.6	1085 28.4	140 3.7	
育成の関わり	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	309 27.8	181 16.3	197 17.7	238 21.4	127 11.4	419 37.7	273 24.6	157 14.1	54 4.9	24 2.2	162 14.6	36 3.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264 100.0	462 20.4	297 13.1	359 15.9	609 26.9	264 11.7	985 43.5	541 23.9	299 13.2	91 4.0	39 1.7	357 15.8	70 3.1	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777 100.0	263 14.8	177 10.0	169 9.5	312 17.6	130 7.3	578 32.5	303 17.1	141 7.9	26 1.5	36 2.0	519 29.2	59 3.3	
	育成・能力開発について特に方針を定めていない	553 100.0	36 6.5	12 2.2	15 2.7	26 4.7	17 3.1	89 16.1	45 8.1	16 2.9	5 0.9	2 0.4	344 62.2	26 4.7	
	育成の関わり	3677 100.0	839 22.8	551 15.0	626 17.0	939 25.5	447 12.2	1532 41.7	915 24.9	500 13.6	153 4.2	70 1.9	529 14.4	80 2.2	
性的労働と変化の発生	向上した 計	3735 100.0	765 20.5	468 12.5	553 14.8	875 23.4	388 10.4	1489 39.9	827 22.1	459 12.3	133 3.6	63 1.7	708 19.0	124 3.3	
	変わらない	1406 100.0	200 14.2	135 9.6	129 9.2	129 15.4	217 7.2	400 28.4	227 16.1	106 7.5	34 2.4	26 1.8	503 35.8	52 3.7	
	低下した 計	557 100.0	99 17.8	62 11.1	60 10.8	89 16.0	52 9.3	182 32.7	101 18.1	45 8.1	10 1.8	12 2.2	172 30.9	14 2.5	
労社業間	高い 計	1788 100.0	376 21.0	244 13.6	263 14.7	377 21.1	175 9.8	615 34.4	331 18.5	222 12.4	55 3.1	34 1.9	368 20.6	68 3.8	
	他社と同じくらい	2274 100.0	381 16.8	249 10.9	299 13.1	457 20.1	219 9.6	843 37.1	493 21.7	231 10.2	76 3.3	36 1.6	573 25.2	75 3.3	
	産べ模	1599 100.0	301 18.8	167 10.4	177 11.1	339 21.2	143 8.9	597 37.3	326 20.4	153 9.6	43 2.7	29 1.8	436 27.3	40 2.5	
	低い 計	100.0	18.8	10.4	11.1	21.2	8.9	37.3	20.4	9.6	2.7	1.8	27.3	2.5	
りの7問	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	764 21.5	478 13.5	556 15.7	916 25.8	418 11.8	1505 42.4	891 25.1	463 13.0	142 4.0	67 1.9	573 16.1	99 2.8	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	296 14.3	182 8.8	174 8.4	257 12.5	117 5.7	543 26.3	259 12.6	144 7.0	31 1.5	31 1.5	792 38.4	74 3.6	
	増加 計	1627 100.0	335 20.6	213 13.1	223 13.7	367 22.6	170 10.4	655 40.3	330 20.3	203 12.5	67 4.1	34 2.1	353 21.7	41 2.5	
移業3	ほぼ横ばい	1758 100.0	317 18.0	188 10.7	216 12.3	332 18.9	164 9.3	603 34.3	351 20.0	189 10.8	46 2.6	29 1.6	441 25.1	69 3.9	
	減少 計	1480 100.0	259 17.5	171 11.6	194 13.1	337 22.8	130 8.8	557 37.6	325 22.0	140 9.5	34 2.3	26 1.8	360 24.3	45 3.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問7. ものづくり人材の教育訓練に向けて行っている環境整備(複数回答) つづき

		全体	何らかの環境整備を行っている	特に何も行っていない
合計		5785	4164	1406
		100.0	72.0	24.3
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	493	159
		100.0	72.2	23.3
	鉄鋼業	246	167	71
		100.0	67.9	28.9
	非鉄金属製造業	251	191	53
		100.0	76.1	21.1
	金属製品製造業	1708	1219	427
		100.0	71.4	25.0
	はん用機械器具製造業	193	150	38
		100.0	77.7	19.7
	生産用機械器具製造業	541	369	147
		100.0	68.2	27.2
	業務用機械器具製造業	267	178	80
		100.0	66.7	30.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	194	60	
	100.0	74.0	22.9	
電気機械器具製造業	652	485	149	
	100.0	74.4	22.9	
情報通信機械器具製造業	62	44	12	
	100.0	71.0	19.4	
輸送用機械器具製造業	674	521	128	
	100.0	77.3	19.0	
その他	246	153	82	
	100.0	62.2	33.3	
b(8) F8 社直・従業員 社接正社員 雇用社員 規用員 非+模	30人未満	1767	1092	622
		100.0	61.8	35.2
	30~99人	1711	1388	287
		100.0	81.1	16.8
	100~299人	573	522	40
	100.0	91.1	7.0	
300人以上	158	155	3	
	100.0	98.1	1.9	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	721	352
		100.0	65.8	32.1
	0%超~5%未満	275	242	26
		100.0	88.0	9.5
	5%~10%未満	408	327	75
		100.0	80.1	18.4
	10%~15%未満	294	245	42
		100.0	83.3	14.3
	15%~20%未満	292	229	58
	100.0	78.4	19.9	
20%~25%未満	211	170	38	
	100.0	80.6	18.0	
25%~30%未満	204	172	32	
	100.0	84.3	15.7	
30%以上	945	724	201	
	100.0	76.6	21.3	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	403	96
		100.0	79.3	18.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1861	604
		100.0	72.9	23.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1343	478
		100.0	72.2	25.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	78	33
	100.0	68.4	28.9	
その他	219	154	62	
	100.0	70.3	28.3	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	1369	195
		100.0	85.6	12.2
	中途採用重視 計	3814	2589	1085
	100.0	67.9	28.4	
育の問 成つづ4 方 能 力 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	913	162
		100.0	82.2	14.6
	含める人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	1837	357
		100.0	81.1	15.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	1199	519
		100.0	67.5	29.2
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	183	344	
	100.0	33.1	62.2	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	3068	529
		100.0	83.4	14.4
	成果があがっていない 計	1757	1038	692
	100.0	59.1	39.4	
た年間 性 前 の 働 と 6 変 生 比 化 産 べ 3	向上した 計	3735	2903	708
		100.0	77.7	19.0
	変わらない	1406	851	503
		100.0	60.5	35.8
	低下した 計	557	371	172
	100.0	66.6	30.9	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	1352	368
		100.0	75.6	20.6
	他社と同じくらい	2274	1626	573
		100.0	71.5	25.2
低い 計	1599	1123	436	
	100.0	70.2	27.3	
りの7問 づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2877	573
		100.0	81.1	16.1
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1197	792
	100.0	58.0	38.4	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	1233	353
		100.0	75.8	21.7
	ほぼ横ばい	1758	1248	441
		100.0	71.0	25.1
減少 計	1480	1075	360	
	100.0	72.6	24.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問7. 熟練技能の伝承に向けて行っている取り組み(複数回答)

	全体	育成対象者ごとに専任の指導者を配置	就業時間後等に熟練技能者を講師とした勉強会を開催	技能伝承のための専門組織・部署の設置	伝承すべき技能のテキスト化・マニュアル化	社内研修などOJTの強化	技能を習得した者に対する顕彰・報奨	再雇用や勤務延長による高齢従業員の活用	その他	特に取り組んでいる	無回答	何らかの取り組みを実施した	特に取り組んでいる		
合計	1078 100.0	313 29.0	131 12.2	65 6.0	302 28.0	204 18.9	171 15.9	620 57.5	18 1.7	57 5.3	9 0.8	1012 93.9	57 5.3		
F3業種	プラスチック製品製造業	90 100.0	20 22.2	11 12.2	7 7.8	37 41.1	19 21.1	15 16.7	41 45.6	1 1.1	7 7.8	1 1.1	82 91.1	7 7.8	
	鉄鋼業	41 100.0	16 39.0	8 19.5	0 0.0	14 34.1	6 14.6	7 17.1	22 53.7	0 0.0	3 7.3	0 0.0	38 92.7	3 7.3	
	非鉄金属製造業	47 100.0	13 27.7	3 6.4	1 2.1	16 34.0	5 10.6	1 2.1	26 55.3	1 2.1	5 10.6	0 0.0	42 89.4	5 10.6	
	金属製品製造業	334 100.0	104 31.1	42 12.6	18 5.4	80 24.0	56 16.8	57 17.1	181 54.2	4 1.2	16 4.8	5 1.5	313 93.7	16 4.8	
	はん用機械器具製造業	37 100.0	8 21.6	2 5.4	4 10.8	9 24.3	9 24.3	2 5.4	24 64.9	1 2.7	0 0.0	1 2.7	36 97.3	0 0.0	
	生産用機械器具製造業	131 100.0	41 31.3	18 13.7	8 6.1	19 14.5	25 19.1	21 16.0	86 65.6	3 2.3	7 5.3	1 0.8	123 93.9	7 5.3	
	業務用機械器具製造業	54 100.0	15 27.8	6 11.1	4 7.4	14 25.9	10 18.5	12 22.2	39 72.2	0 0.0	1 1.9	0 0.0	53 98.1	1 1.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	32 100.0	6 18.8	3 9.4	1 3.1	20 62.5	12 37.5	4 12.5	18 56.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 100.0	0 0.0	
	電気機械器具製造業	122 100.0	41 33.6	16 13.1	6 4.9	36 29.5	23 18.9	21 17.2	65 53.3	4 3.3	7 5.7	0 0.0	115 94.3	7 5.7	
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	8 80.0	2 20.0	
	輸送用機械器具製造業	130 100.0	32 24.6	16 12.3	14 10.8	38 29.2	31 23.8	21 16.2	87 66.9	2 1.5	8 6.2	0 0.0	122 93.8	8 6.2	
	その他	50 100.0	15 30.0	4 8.0	1 2.0	14 28.0	6 12.0	8 16.0	26 52.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	48 96.0	1 2.0	
	b-F8 直・正社員 後・正社員 用・非正規 員・非正規	30人未満	304 100.0	94 30.9	27 8.9	8 2.6	65 21.4	40 13.2	42 13.8	174 57.2	3 1.0	16 5.3	3 1.0	285 93.8	16 5.3
		30~99人	313 100.0	83 26.5	44 14.1	12 3.8	97 31.0	62 19.8	42 13.4	189 60.4	8 2.6	14 4.5	0 0.3	298 95.2	14 4.5
100~299人		127 100.0	33 26.0	23 18.1	10 7.9	57 44.9	34 26.8	33 26.0	78 61.4	1 0.8	2 1.6	0 0.8	124 97.6	2 1.6	
300人以上		56 100.0	15 26.8	4 7.1	18 32.1	26 46.4	23 41.1	13 23.2	42 75.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8	54 96.4	1 1.8	
F8 女性比率 の 全従業員 の 女性比率	0%	198 100.0	58 29.3	18 9.1	6 3.0	38 19.2	28 14.1	20 10.1	124 62.6	2 1.0	7 3.5	3 1.5	188 94.9	7 3.5	
	0%超~5%未満	74 100.0	21 28.4	10 13.5	7 9.5	20 27.0	24 32.4	16 21.6	49 66.2	1 1.4	4 5.4	1 1.4	69 93.2	4 5.4	
	5%~10%未満	94 100.0	23 24.5	18 19.1	4 4.3	34 36.2	24 25.5	22 23.4	66 70.2	1 1.1	1 1.1	0 0.0	93 98.9	1 1.1	
	10%~15%未満	71 100.0	20 28.2	10 14.1	8 11.3	22 31.0	18 25.4	19 26.8	42 59.2	1 1.4	3 4.2	1 1.4	67 94.4	3 4.2	
	15%~20%未満	61 100.0	13 21.3	6 9.8	5 8.2	24 39.3	11 18.0	9 14.8	42 68.9	1 1.6	2 3.3	0 0.0	59 96.7	2 3.3	
	20%~25%未満	40 100.0	9 22.5	7 17.5	3 7.5	11 27.5	9 22.5	6 15.0	21 52.5	1 2.5	3 7.5	0 0.0	37 92.5	3 7.5	
	25%~30%未満	44 100.0	11 25.0	2 4.5	4 9.1	17 38.6	8 18.2	7 15.9	26 59.1	1 2.3	2 4.5	0 0.0	42 95.5	2 4.5	
30%以上	145 100.0	41 28.3	16 11.0	6 4.1	63 43.4	26 17.9	15 10.3	73 50.3	3 2.1	8 5.5	1 0.7	136 93.8	8 5.5		
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	120 100.0	40 33.3	17 14.2	14 11.7	39 32.5	29 24.2	24 20.0	75 62.5	2 1.7	5 4.2	0 0.0	115 95.8	5 4.2	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	569 100.0	181 31.8	73 12.8	33 5.8	140 24.6	88 15.5	85 14.9	348 61.2	6 1.1	26 4.6	7 1.2	536 94.2	26 4.6	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	243 100.0	58 23.9	26 10.7	7 2.9	83 34.2	54 22.2	35 14.4	125 51.4	4 1.6	13 5.3	0 0.4	229 94.2	13 5.3	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	16 100.0	4 25.0	1 6.3	3 18.8	9 56.3	7 43.8	4 25.0	8 50.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	15 93.8	1 6.3	
	その他	41 100.0	9 22.0	4 9.8	3 7.3	15 36.6	9 22.0	8 19.5	20 48.8	3 7.3	1 2.4	0 0.0	40 97.6	1 2.4	
	材料の3採用	368 100.0	106 28.8	61 16.6	43 11.7	119 32.3	95 25.8	75 20.4	226 61.4	7 1.9	13 3.5	1 0.3	354 96.2	13 3.5	
育成の関わり	309 100.0	95 30.7	42 13.6	24 7.8	98 31.7	68 22.0	58 18.8	177 57.3	8 2.6	10 3.2	0 0.0	299 96.8	10 3.2		
育成の関わり	462 100.0	146 31.6	69 14.9	30 6.5	128 27.7	99 21.4	80 17.3	269 58.2	7 1.5	18 3.9	7 1.5	437 94.6	18 3.9		
育成の関わり	263 100.0	67 25.5	17 6.5	9 3.4	66 25.1	35 13.3	31 11.8	156 59.3	2 0.8	18 6.8	1 0.4	244 92.8	18 6.8		
育成の関わり	36 100.0	3 8.3	3 8.3	1 2.8	6 16.7	2 5.6	2 5.6	12 33.3	1 2.8	1 30.6	1 2.8	24 66.7	1 30.6		
材料の8育成	成果があがっている 計	839 100.0	272 32.4	112 13.3	62 7.4	250 29.8	171 20.4	151 18.0	481 57.3	15 1.8	24 2.9	9 1.1	806 96.1	24 2.9	
	成果があがっていない 計	218 100.0	41 18.8	18 8.3	3 1.4	50 22.9	33 15.1	17 7.8	127 58.3	3 1.4	27 12.4	0 0.0	191 87.6	27 12.4	
性労働と6変生比、変生比、変生比	向上した 計	765 100.0	229 29.9	102 13.3	52 6.8	233 30.5	145 19.0	135 17.6	434 56.7	15 2.0	39 5.1	5 0.7	721 94.2	39 5.1	
	変わらない	200 100.0	53 26.5	17 8.5	8 4.0	44 22.0	39 19.5	25 12.5	115 57.5	3 1.5	12 6.0	4 2.0	184 92.0	12 6.0	
	低下した 計	99 100.0	26 26.3	12 12.1	3 3.0	23 23.2	18 18.2	11 11.1	66 66.7	0 0.0	5 5.1	0 0.0	94 94.9	5 5.1	
労働と17産比、他同	高い 計	376 100.0	129 34.3	54 14.4	22 5.9	100 26.6	70 18.6	78 20.7	204 54.3	10 2.7	15 4.0	4 1.1	357 94.9	15 4.0	
	他社と同じくらい	381 100.0	107 28.1	43 11.3	31 8.1	117 30.7	76 19.9	39 10.2	217 57.0	5 1.3	26 6.8	1 0.3	354 92.9	26 6.8	
	低い 計	301 100.0	72 23.9	32 10.6	9 3.0	80 26.6	56 18.6	51 16.9	190 63.1	3 1.0	15 5.0	4 1.3	282 93.7	15 5.0	
りの7問	女性の活用促進に対して積極的 計	764 100.0	225 29.5	98 12.8	56 7.3	242 31.7	168 22.0	134 17.5	444 58.1	14 1.8	31 4.1	5 0.7	728 95.3	31 4.1	
	女性の活用促進に対して消極的 計	296 100.0	82 27.7	31 10.5	7 2.4	57 19.3	33 11.1	34 11.5	167 56.4	3 1.0	24 8.1	4 1.4	268 90.5	24 8.1	
利年F5益問5のの過推當去移業3	増加 計	335 100.0	91 27.2	49 14.6	29 8.7	100 29.9	73 21.8	62 18.5	210 62.7	7 2.1	15 4.5	1 0.3	319 95.2	15 4.5	
	ほぼ横ばい	317 100.0	98 30.9	41 12.9	17 5.4	88 27.8	56 17.7	55 17.4	167 52.7	3 0.9	20 6.3	3 0.9	294 92.7	20 6.3	
	減少 計	259 100.0	69 26.6	20 7.7	8 3.1	70 27.0	51 19.7	32 12.4	156 60.2	5 1.9	14 5.4	1 0.4	244 94.2	14 5.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問8. ものづくり人材に対する教育訓練の取り組みの成果

		全体	成果があ がっている	ある程度 成果があ がっている	あまり成果 があがって いない	成果があ がっていない	無回答	成果があ がっている 計	成果があ がっていない 計
合計		5785	357	3320	1436	321	351	3677	1757
		100.0	6.2	57.4	24.8	5.5	6.1	63.6	30.4
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	40	365	194	39	45	405	233
		100.0	5.9	53.4	28.4	5.7	6.6	59.3	34.1
	鉄鋼業	246	16	156	52	14	8	172	66
		100.0	6.5	63.4	21.1	5.7	3.3	69.9	26.8
	非鉄金属製造業	251	20	135	71	15	10	155	86
		100.0	8.0	53.8	28.3	6.0	4.0	61.8	34.3
	金属製品製造業	1708	109	984	425	90	100	1093	515
		100.0	6.4	57.6	24.9	5.3	5.9	64.0	30.2
	はん用機械器具製造業	193	15	110	49	6	13	125	55
		100.0	7.8	57.0	25.4	3.1	6.7	64.8	28.5
	生産用機械器具製造業	541	32	307	130	37	35	339	167
		100.0	5.9	56.7	24.0	6.8	6.5	62.7	30.9
	業務用機械器具製造業	267	17	148	69	19	14	165	88
		100.0	6.4	55.4	25.8	7.1	5.2	61.8	33.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	15	165	59	8	15	180	67	
	100.0	5.7	63.0	22.5	3.1	5.7	68.7	25.6	
電気機械器具製造業	652	38	380	160	33	41	418	193	
	100.0	5.8	58.3	24.5	5.1	6.3	64.1	29.6	
情報通信機械器具製造業	62	5	31	16	2	8	36	18	
	100.0	8.1	50.0	25.8	3.2	12.9	58.1	29.0	
輸送用機械器具製造業	674	39	402	156	40	37	441	196	
	100.0	5.8	59.6	23.1	5.9	5.5	65.4	29.1	
その他	246	11	137	55	18	25	148	73	
	100.0	4.5	55.7	22.4	7.3	10.2	60.2	29.7	
b-F8 社直・正社員 後正社員規 雇用員非十模	30人未満	1767	94	964	467	122	120	1058	589
		100.0	5.3	54.6	26.4	6.9	6.8	59.9	33.3
	30～99人	1711	108	1015	439	90	59	1123	529
		100.0	6.3	59.3	25.7	5.3	3.4	65.6	30.9
	100～299人	573	29	400	118	14	12	429	132
	100.0	5.1	69.8	20.6	2.4	2.1	74.9	23.0	
300人以上	158	18	118	21	1	0	136	22	
	100.0	11.4	74.7	13.3	0.6	0.0	86.1	13.9	
F8 くり人材の 女性比率 の全従業員も のづ	0%	1095	63	607	291	82	52	670	373
		100.0	5.8	55.4	26.6	7.5	4.7	61.2	34.1
	0%超～5%未満	275	18	180	56	13	8	198	69
		100.0	6.5	65.5	20.4	4.7	2.9	72.0	25.1
	5%～10%未満	408	27	250	96	17	18	277	113
		100.0	6.6	61.3	23.5	4.2	4.4	67.9	27.7
	10%～15%未満	294	20	174	84	9	7	194	93
		100.0	6.8	59.2	28.6	3.1	2.4	66.0	31.6
	15%～20%未満	292	16	178	70	15	13	194	85
		100.0	5.5	61.0	24.0	5.1	4.5	66.4	29.1
20%～25%未満	211	14	140	45	9	3	154	54	
	100.0	6.6	66.4	21.3	4.3	1.4	73.0	25.6	
25%～30%未満	204	11	122	58	9	4	133	67	
	100.0	5.4	59.8	28.4	4.4	2.0	65.2	32.8	
30%以上	945	49	573	240	42	41	622	282	
	100.0	5.2	60.6	25.4	4.4	4.3	65.8	29.8	
F7 本自社 の特別な 人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	46	324	106	14	18	370	120
		100.0	9.1	63.8	20.9	2.8	3.5	72.8	23.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	2553	191	1535	581	136	110	1726	717
		100.0	7.5	60.1	22.8	5.3	4.3	67.6	28.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	68	1000	563	130	99	1068	693
		100.0	3.7	53.8	30.3	7.0	5.3	57.4	37.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	7	71	23	6	7	78	29
	100.0	6.1	62.3	20.2	5.3	6.1	68.4	25.4	
その他	219	15	129	47	12	16	144	59	
	100.0	6.8	58.9	21.5	5.5	7.3	65.8	26.9	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	115	1045	349	50	41	1160	399
		100.0	7.2	65.3	21.8	3.1	2.6	72.5	24.9
	中途採用重視 計	3814	218	2107	1012	243	234	2325	1255
	100.0	5.7	55.2	26.5	6.4	6.1	61.0	32.9	
育の問 成つ4 方・く 針 人 材 の 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	107	722	211	32	39	829	243
		100.0	9.6	65.0	19.0	2.9	3.5	74.6	21.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	171	1462	475	66	90	1633	541
		100.0	7.6	64.6	21.0	2.9	4.0	72.1	23.9
		1777	63	966	548	94	106	1029	642
		100.0	3.5	54.4	30.8	5.3	6.0	57.9	36.1
		553	13	147	192	124	77	160	316
	100.0	2.4	26.6	34.7	22.4	13.9	28.9	57.1	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	357	3320	0	0	0	3677	0
		100.0	9.7	90.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	成果があがっていない 計	1757	0	0	1436	321	0	0	1757
	100.0	0.0	0.0	81.7	18.3	0.0	0.0	100.0	
性年問 の働と6 変生比 産べ3	向上した 計	3735	300	2407	738	128	162	2707	866
		100.0	8.0	64.4	19.8	3.4	4.3	72.5	23.2
	変わらない	1406	44	663	460	118	121	707	578
		100.0	3.1	47.2	32.7	8.4	8.6	50.3	41.1
低下した 計	557	9	222	225	72	29	231	297	
	100.0	1.6	39.9	40.4	12.9	5.2	41.5	53.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	189	1151	314	52	82	1340	366
		100.0	10.6	64.4	17.6	2.9	4.6	74.9	20.5
	他社と同じくらい	2274	118	1353	560	105	138	1471	665
		100.0	5.2	59.5	24.6	4.6	6.1	64.7	29.2
低い 計	1599	40	771	546	161	81	811	707	
	100.0	2.5	48.2	34.1	10.1	5.1	50.7	44.2	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	246	2179	853	138	133	2425	991
		100.0	6.9	61.4	24.0	3.9	3.7	68.3	27.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	97	1073	548	179	166	1170	727
	100.0	4.7	52.0	26.6	8.7	8.0	56.7	35.2	
利年F 益問5 の過 推當去 移業3	増加 計	1627	134	993	373	74	53	1127	447
		100.0	8.2	61.0	22.9	4.5	3.3	69.3	27.5
	ほぼ横ばい	1758	90	1031	422	105	110	1121	527
		100.0	5.1	58.6	24.0	6.0	6.3	63.8	30.0
減少 計	1480	88	786	420	100	86	874	520	
	100.0	5.9	53.1	28.4	6.8	5.8	59.1	35.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 全体

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない	無回答
合計		5785	277	51	91	38	328	135	259	379	590	800	1164	1673
		100.0	4.8	0.9	1.6	0.7	5.7	2.3	4.5	6.6	10.2	13.8	20.1	28.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	26	8	11	8	27	22	26	27	52	71	161	244
		100.0	3.8	1.2	1.6	1.2	4.0	3.2	3.8	4.0	7.6	10.4	23.6	35.7
	鉄鋼業	246	11	4	2	0	13	6	13	19	29	18	56	75
		100.0	4.5	1.6	0.8	0.0	5.3	2.4	5.3	7.7	11.8	7.3	22.8	30.5
	非鉄金属製造業	251	12	3	0	0	9	7	5	23	33	34	49	76
		100.0	4.8	1.2	0.0	0.0	3.6	2.8	2.0	9.2	13.1	13.5	19.5	30.3
	金属製品製造業	1708	86	19	38	17	107	32	82	105	133	232	353	504
		100.0	5.0	1.1	2.2	1.0	6.3	1.9	4.8	6.1	7.8	13.6	20.7	29.5
	はん用機械器具製造業	193	12	2	2	0	12	5	13	7	27	41	33	39
		100.0	6.2	1.0	1.0	0.0	6.2	2.6	6.7	3.6	14.0	21.2	17.1	20.2
	生産用機械器具製造業	541	36	1	9	2	41	18	23	47	58	91	81	134
		100.0	6.7	0.2	1.7	0.4	7.6	3.3	4.3	8.7	10.7	16.8	15.0	24.8
	業務用機械器具製造業	267	12	3	3	1	16	2	10	24	25	41	60	70
		100.0	4.5	1.1	1.1	0.4	6.0	0.7	3.7	9.0	9.4	15.4	22.5	26.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	16	1	1	2	9	3	6	26	37	37	48	76	
	100.0	6.1	0.4	0.4	0.8	3.4	1.1	2.3	9.9	14.1	14.1	18.3	29.0	
電気機械器具製造業	652	21	4	4	4	36	13	26	30	76	128	121	184	
	100.0	3.2	0.6	1.4	0.6	5.5	2.0	4.0	4.6	11.7	19.6	18.6	28.2	
情報通信機械器具製造業	82	3	0	1	0	5	4	1	7	5	10	10	16	
	100.0	4.8	0.0	1.6	0.0	8.1	6.5	1.6	11.3	8.1	16.1	16.1	25.8	
輸送用機械器具製造業	674	31	4	10	4	46	21	46	51	98	72	122	169	
	100.0	4.6	0.6	1.5	0.6	6.8	3.1	6.8	7.6	14.5	10.7	18.1	25.1	
その他	246	11	2	5	0	7	2	8	13	17	25	70	86	
	100.0	4.5	0.8	2.0	0.0	2.8	0.8	3.3	5.3	6.9	10.2	28.5	35.0	
b(F8 直・正社員 後採用 用非正規 社員)	30人未満	1767	111	14	40	12	103	19	50	58	80	201	527	552
		100.0	6.3	0.8	2.3	0.7	5.8	1.1	2.8	3.3	4.5	11.4	29.8	31.2
	30～99人	1711	71	16	27	15	114	58	98	142	182	290	338	360
		100.0	4.1	0.9	1.6	0.9	6.7	3.4	5.7	8.3	10.6	16.9	19.8	21.0
	100～299人	573	19	4	6	5	22	21	47	80	156	119	52	42
	100.0	3.3	0.7	1.0	0.9	3.8	3.7	8.2	14.0	27.2	20.8	9.1	7.3	
300人以上	158	1	0	0	0	4	3	17	26	74	24	3	6	
	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.5	1.9	10.8	16.5	46.8	15.2	1.9	3.8	
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	68	7	24	10	71	19	52	64	81	134	296	269
		100.0	6.2	0.6	2.2	0.9	6.5	1.7	4.7	5.8	7.4	12.2	27.0	24.6
	0%超～5%未満	275	8	1	6	2	17	13	18	40	60	46	33	31
		100.0	2.9	0.4	2.2	0.7	6.2	4.7	6.5	14.5	21.8	16.7	12.0	11.3
	5%～10%未満	408	18	4	5	2	31	5	18	38	62	66	95	64
		100.0	4.4	1.0	1.2	0.5	7.6	1.2	4.4	9.3	15.2	16.2	23.3	15.7
	10%～15%未満	294	12	3	4	1	19	10	17	18	59	61	45	45
		100.0	4.1	1.0	1.4	0.3	6.5	3.4	5.8	6.1	20.1	20.7	15.3	15.3
	15%～20%未満	292	17	2	6	1	16	9	18	23	43	41	58	58
		100.0	5.8	0.7	2.1	0.3	5.5	3.1	6.2	7.9	14.7	14.0	19.9	19.9
20%～25%未満	211	6	3	6	0	14	11	13	23	22	36	39	38	
	100.0	2.8	1.4	2.8	0.0	6.6	5.2	6.2	10.9	10.4	17.1	18.5	18.0	
25%～30%未満	204	9	4	6	2	11	3	17	12	26	44	42	28	
	100.0	4.4	2.0	2.9	1.0	5.4	1.5	8.3	5.9	12.7	21.6	20.6	13.7	
30%以上	945	47	8	13	10	49	27	36	53	107	139	226	230	
	100.0	5.0	0.8	1.4	1.1	5.2	2.9	3.8	5.6	11.3	14.7	23.9	24.3	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	26	4	4	1	26	15	17	43	91	124	72	85
		100.0	5.1	0.8	0.8	0.2	5.1	3.0	3.3	8.5	17.9	24.4	14.2	16.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	118	20	49	18	152	56	102	171	256	370	529	712
		100.0	4.6	1.9	0.7	0.7	6.0	2.2	4.0	6.7	10.0	14.5	20.7	27.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	90	17	29	16	102	47	110	118	166	204	430	531
		100.0	4.8	0.9	1.6	0.9	5.5	2.5	5.9	6.3	8.9	11.0	23.1	28.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	6	0	2	1	2	1	4	5	21	15	23	34
	100.0	5.3	0.0	1.8	0.9	1.8	0.9	3.5	4.4	18.4	13.2	20.2	29.8	
その他	219	15	3	1	1	20	5	10	12	22	31	34	65	
	100.0	6.8	1.4	0.5	0.5	9.1	2.3	4.6	5.5	10.0	14.2	15.5	29.7	
材 くも 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	55	16	32	14	134	70	150	230	371	369	50	109
		100.0	3.4	1.0	2.0	0.9	8.4	4.4	9.4	14.4	23.2	23.1	3.1	6.8
	中途採用重視 計	3814	213	34	52	23	182	57	100	141	197	390	1056	1369
	100.0	5.6	0.9	1.4	0.6	4.8	1.5	2.6	3.7	5.2	10.2	27.7	35.9	
育 の 開 成 つ く 方 能 力 人 材 の 発 達	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	60	11	26	7	70	26	49	91	153	203	173	242
		100.0	5.4	1.0	2.3	0.6	6.3	2.3	4.4	8.2	13.8	18.3	15.6	21.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	100	23	35	12	128	54	101	165	272	335	425	614
		100.0	4.4	1.0	1.5	0.5	5.7	2.4	4.5	7.3	12.0	14.8	18.8	27.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	91	15	20	17	102	44	94	106	137	207	385	559
		100.0	5.1	0.8	1.1	1.0	5.7	2.5	5.3	6.0	7.7	11.6	21.7	31.5
	その他	553	23	2	10	2	23	11	14	16	27	44	173	208
	100.0	4.2	0.4	1.8	0.4	4.2	2.0	2.5	2.9	4.9	8.0	31.3	37.6	
材 くも 教 育 の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	164	33	57	20	214	87	174	281	452	583	651	961
		100.0	4.5	0.9	1.6	0.5	5.8	2.4	4.7	7.6	12.3	15.9	17.7	26.1
	成果があがっていない 計	1757	103	17	32	16	106	41	81	95	130	189	459	488
	100.0	5.9	1.0	1.8	0.9	6.0	2.3	4.6	5.4	7.4	10.8	26.1	27.8	
性 の 年 間 1 6 変 化 生 産 比 率 の 変 化 率 づ き	向上した 計	3735	178	36	60	19	207	99	163	269	413	556	691	1044
		100.0	4.8	1.0	1.6	0.5	5.5	2.7	4.4	7.2	11.1	14.9	18.5	28.0
	変わらない	1406	63	8	18	16	83	19	78	83	126	174	325	413
		100.0	4.5	0.6	1.3	1.1	5.9	1.4	5.5	5.9	9.0	12.4	23.1	29.4
低下した 計	557	35	6	13	3	37	16	14	24	48	65	136	160	
	100.0	6.3	1.1	2.3	0.5	6.6	2.9	2.5	4.3	8.6	11.7	24.4	28.7	
労 働 と 同 1 生 産 比 率 づ き 他 同	高い 計	1788	97	12	28	9	91	40	63	127	174	291	319	537
		100.0	5.4	0.7	1.6	0.5	5.1	2.2	3.5	7.1	9.7	16.3	17.8	30.0
	他社と同じくらい	2274	102	26	34	20	131	55	112	149	250	298	454	643
		100.0	4.5	1.1	1.5	0.9	5.8	2.4	4.9	6.6	11.0	13.1	20.0	28.3
低い 計	1599	74	11	29	9	104	40	78	99	159	202	371	423	
	100.0	4.6	0.7	1.8	0.6	6.5	2.5	4.9	6.2	9.9	12.6	23.2	26.5	
り の 7 づ き も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	160	36	58	25	222	95	173	284	443	548	615	890
		100.0												

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 全体 つづき

		全体	8割台以上	7割台以下	該当者はいない	7割台以上	6割台以下	該当者はいない
合計		5785	1769	1179	1164	2028	920	1164
		100.0	30.6	20.4	20.1	35.1	15.9	20.1
F3業種	プラスチック製品製造業	683	150	128	161	176	102	161
		100.0	22.0	18.7	23.6	25.8	14.9	23.6
	鉄鋼業	246	66	49	56	79	36	56
		100.0	26.8	19.9	22.8	32.1	14.6	22.8
	非鉄金属製造業	251	90	36	49	95	31	49
		100.0	35.9	14.3	19.5	37.8	12.4	19.5
	金属製品製造業	1708	470	381	353	552	299	353
		100.0	27.5	22.3	20.7	32.3	17.5	20.7
	はん用機械器具製造業	193	75	46	33	88	33	33
		100.0	38.9	23.8	17.1	45.6	17.1	17.1
	生産用機械器具製造業	541	196	130	81	219	107	81
		100.0	36.2	24.0	15.0	40.5	19.8	15.0
	業務用機械器具製造業	267	90	47	60	100	37	60
		100.0	33.7	17.6	22.5	37.5	13.9	22.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	100	38	48	106	32	48	
	100.0	38.2	14.5	18.3	40.5	12.2	18.3	
電気機械器具製造業	652	234	113	121	260	87	121	
	100.0	35.9	17.3	18.6	39.9	13.3	18.6	
情報通信機械器具製造業	82	22	14	10	23	13	10	
	100.0	26.8	17.1	12.2	28.1	15.9	12.2	
輸送用機械器具製造業	674	221	162	122	267	116	122	
	100.0	32.8	24.0	18.1	39.6	17.2	18.1	
その他	246	55	35	70	63	27	70	
	100.0	22.4	14.2	28.5	25.6	11.0	28.5	
b(8) F3業種 正社員 直・正社員 雇用 非正規	30人未満	1767	339	349	527	389	299	527
		100.0	19.2	19.8	29.8	22.0	16.9	29.8
	30～99人	1711	614	399	338	712	301	338
		100.0	35.9	23.3	19.8	41.6	17.6	19.8
	100～299人	573	355	124	52	402	77	52
	100.0	62.0	21.6	9.1	70.2	13.4	9.1	
300人以上	158	124	25	3	141	8	3	
	100.0	78.5	15.8	1.9	89.2	5.1	1.9	
F8 女性比率 人材の 女性比率 の 従業員も の づ	0%	1095	279	251	296	331	199	296
		100.0	25.5	22.9	27.0	30.2	18.2	27.0
	0%超～5%未満	275	146	65	33	164	47	33
		100.0	53.1	23.6	12.0	59.6	17.1	12.0
	5%～10%未満	408	166	83	95	184	65	95
		100.0	40.7	20.3	23.3	45.1	15.9	23.3
	10%～15%未満	294	138	66	45	155	49	45
		100.0	46.9	22.4	15.3	52.7	16.7	15.3
	15%～20%未満	292	107	69	58	125	51	58
	100.0	36.6	23.6	19.9	42.8	17.5	19.9	
20%～25%未満	211	81	53	39	94	40	39	
	100.0	38.4	25.1	18.5	44.5	19.0	18.5	
25%～30%未満	204	82	52	42	99	35	42	
	100.0	40.2	25.5	20.6	48.5	17.2	20.6	
30%以上	945	299	190	226	335	154	226	
	100.0	31.6	20.1	23.9	35.4	16.3	23.9	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	258	93	72	275	76	72
		100.0	50.8	18.3	14.2	54.1	15.0	14.2
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	797	515	529	899	413	529
		100.0	31.2	20.2	20.7	35.2	16.2	20.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	488	411	430	598	301	430
		100.0	26.2	22.1	23.1	32.2	16.2	23.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	41	16	23	45	12	23
	100.0	36.0	14.0	20.2	39.5	10.5	20.2	
その他	219	65	55	34	75	45	34	
	100.0	29.7	25.1	15.5	34.2	20.5	15.5	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	970	471	50	1120	321	50
		100.0	60.6	29.4	3.1	70.0	20.1	3.1
	中途採用重視 計	3814	728	661	1056	828	561	1056
	100.0	19.1	17.3	27.7	21.7	14.7	27.7	
育の問 成づ4 方 能り 人 開 材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	447	249	173	496	200	173
		100.0	40.2	22.4	15.6	44.6	18.0	15.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	772	453	425	873	352	425
		100.0	34.1	20.0	18.8	38.6	15.5	18.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	450	383	385	544	289	385
		100.0	25.3	21.6	21.7	30.6	16.3	21.7
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	1316	749	651	1490	575	651
	100.0	35.8	20.4	17.7	40.5	15.6	17.7	
成果があがっていない 計	1757	414	396	459	495	315	459	
	100.0	23.6	22.5	26.1	28.2	17.9	26.1	
た年間 性 の 働と 変 生比 化 産べ3	向上した 計	3735	1238	762	691	1401	599	691
		100.0	33.1	20.4	18.5	37.5	16.0	18.5
	変わらない	1406	383	285	325	461	207	325
		100.0	27.2	20.3	23.1	32.8	14.7	23.1
低下した 計	557	137	124	136	151	110	136	
	100.0	24.6	22.3	24.4	27.1	19.7	24.4	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	592	340	319	655	277	319
		100.0	33.1	19.0	17.8	36.6	15.5	17.8
	他社と同じくらい	2274	697	480	454	809	368	454
		100.0	30.7	21.1	20.0	35.6	16.2	20.0
低い 計	1599	460	345	371	538	267	371	
	100.0	28.8	21.6	23.2	33.6	16.7	23.2	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1275	769	615	1448	596	615
		100.0	35.9	21.7	17.3	40.8	16.8	17.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	464	392	525	544	312	525
	100.0	22.5	19.0	25.4	26.4	15.1	25.4	
利年F 益問5 の過 推當 移業3	増加 計	1627	548	355	304	627	276	304
		100.0	33.7	21.8	18.7	38.5	17.0	18.7
	ほぼ横ばい	1758	539	350	374	623	266	374
		100.0	30.7	19.9	21.3	35.4	15.1	21.3
減少 計	1480	447	317	301	516	248	301	
	100.0	30.2	21.4	20.3	34.9	16.8	20.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 全体
※無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない
合計		4112	277	51	91	38	328	135	259	379	590	800	1164
		100.0	6.7	1.2	2.2	0.9	8.0	3.3	6.3	9.2	14.3	19.5	28.3
F3 業種	プラスチック製品製造業	439	26	8	11	8	27	22	26	27	52	71	161
	鉄鋼業	100.0	5.9	1.8	2.5	1.8	6.2	5.0	5.9	6.2	11.8	16.2	36.7
	非鉄金属製造業	171	11	4	2	0	13	6	13	19	29	18	56
	金属製品製造業	100.0	6.4	2.3	1.2	0.0	7.6	3.5	7.6	11.1	17.0	10.5	32.7
	はん用機械器具製造業	175	12	3	0	0	9	7	5	23	33	34	49
	生産用機械器具製造業	100.0	6.9	1.7	0.0	0.0	5.1	4.0	2.9	13.1	18.9	19.4	28.0
	業務用機械器具製造業	1204	86	19	38	17	107	32	82	105	133	232	353
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	7.1	1.6	3.2	1.4	8.9	2.7	6.8	8.7	11.0	19.3	29.3
	電気機械器具製造業	154	12	2	2	0	12	5	13	7	27	41	33
	情報通信機械器具製造業	100.0	7.8	1.3	1.3	0.0	7.8	3.2	8.4	4.5	17.5	26.6	21.4
	輸送用機械器具製造業	407	36	1	9	2	41	18	23	47	58	91	81
	その他	100.0	8.8	0.2	2.2	0.5	10.1	4.4	5.7	11.5	14.3	22.4	19.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	197	12	3	3	1	16	2	10	24	25	41	60
	電気機械器具製造業	100.0	6.1	1.5	1.5	0.5	8.1	1.0	5.1	12.2	12.7	20.8	30.5
	情報通信機械器具製造業	186	16	1	1	2	9	3	6	26	37	37	48
	輸送用機械器具製造業	100.0	8.6	0.5	0.5	1.1	4.8	1.6	3.2	14.0	19.9	19.9	25.8
その他	468	21	4	9	4	36	13	26	30	76	128	121	
電気機械器具製造業	100.0	4.5	0.9	1.9	0.9	7.7	2.8	5.6	6.4	16.2	27.4	25.9	
情報通信機械器具製造業	46	3	0	1	0	5	4	1	7	5	10	10	
輸送用機械器具製造業	100.0	6.5	0.0	2.2	0.0	10.9	8.7	2.2	15.2	10.9	21.7	21.7	
その他	505	31	4	10	4	46	21	46	51	98	72	122	
輸送用機械器具製造業	100.0	6.1	0.8	2.0	0.8	9.1	4.2	9.1	10.1	19.4	14.3	24.2	
その他	160	11	2	5	0	7	2	8	13	17	25	70	
輸送用機械器具製造業	100.0	6.9	1.3	3.1	0.0	4.4	1.3	5.0	8.1	10.6	15.6	43.8	
b(8) ・F8 ・直・正社員 ・接 ・雇 ・用 ・員 ・規 ・非+模	30人未満	1215	111	14	40	12	103	19	50	58	80	201	527
	30～99人	100.0	9.1	1.2	3.3	1.0	8.5	1.6	4.1	4.8	6.6	16.5	43.4
	100～299人	1351	71	16	27	15	114	58	98	142	182	290	338
	300人以上	100.0	5.3	1.2	2.0	1.1	8.4	4.3	7.3	10.5	13.5	21.5	25.0
300人以上	531	19	4	6	5	22	21	47	80	156	119	52	
300人以上	100.0	3.6	0.8	1.1	0.9	4.1	4.0	8.9	15.1	29.4	22.4	9.8	
300人以上	152	11	0	0	0	4	3	17	26	74	24	3	
300人以上	100.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.6	2.0	11.2	17.1	48.7	15.8	2.0	
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 の 全 体 比 率	0%	826	68	7	24	10	71	19	52	64	81	134	296
	0%超～5%未満	100.0	8.2	0.8	2.9	1.2	8.6	2.3	6.3	7.7	9.8	16.2	35.8
	5%～10%未満	244	8	1	6	2	17	13	18	40	60	46	33
	10%～15%未満	100.0	3.3	0.4	2.5	0.8	7.0	5.3	7.4	16.4	24.6	18.9	13.5
	15%～20%未満	344	18	4	5	2	31	5	18	38	62	66	95
	20%～25%未満	100.0	5.2	1.2	1.5	0.6	9.0	1.5	5.2	11.0	18.0	19.2	27.6
	25%～30%未満	249	12	3	4	1	19	10	17	18	59	61	45
	30%以上	100.0	4.8	1.2	1.6	0.4	7.6	4.0	6.8	7.2	23.7	24.5	18.1
	30%以上	234	17	2	6	1	16	9	18	23	43	41	58
30%以上	100.0	7.3	0.9	2.6	0.4	6.8	3.8	7.7	9.8	18.4	17.5	24.8	
30%以上	173	6	3	6	0	14	11	13	23	22	36	39	
30%以上	100.0	3.5	1.7	3.5	0.0	8.1	6.4	7.5	13.3	12.7	20.8	22.5	
30%以上	176	9	4	6	2	11	3	17	12	26	44	42	
30%以上	100.0	5.1	2.3	3.4	1.1	6.3	1.7	9.7	6.8	14.8	25.0	23.9	
30%以上	715	47	8	13	10	49	27	36	53	107	139	226	
30%以上	100.0	6.6	1.1	1.8	1.4	6.9	3.8	5.0	7.4	15.0	19.4	31.6	
F7 本 社 的 な 特 徴 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	423	26	4	4	1	26	15	17	43	91	124	72
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	100.0	6.1	0.9	0.9	0.2	6.1	3.5	4.0	10.2	21.5	29.3	17.0
	比較的に単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1841	118	20	49	18	152	56	102	171	256	370	529
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	6.4	1.1	2.7	1.0	8.3	3.0	5.5	9.3	13.9	20.1	28.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	1329	90	17	29	16	102	47	110	118	166	204	430
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	6.8	1.3	2.2	1.2	7.7	3.5	8.3	8.9	12.5	15.3	32.4
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	80	6	0	2	1	2	1	4	5	21	15	23
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	7.5	0.0	2.5	1.3	2.5	1.3	5.0	6.3	26.3	18.8	28.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	154	15	3	1	1	20	5	10	12	22	31	34
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	9.7	1.9	0.6	0.6	13.0	3.2	6.5	7.8	14.3	20.1	22.1	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ 。	新卒採用重視 計	1491	55	16	32	14	134	70	150	230	371	369	50
	中途採用重視 計	100.0	3.7	1.1	2.1	0.9	9.0	4.7	10.1	15.4	24.9	24.7	3.4
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ 。	新卒採用重視 計	2445	213	34	52	23	182	57	100	141	197	390	1056
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ 。	中途採用重視 計	100.0	8.7	1.4	2.1	0.9	7.4	2.3	4.1	5.8	8.1	16.0	43.2
育 の 間 成 ぶ く ・ 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	869	60	11	26	7	70	26	49	91	153	203	173
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	6.9	1.3	3.0	0.8	8.1	3.0	5.6	10.5	17.6	23.4	19.9
	現在の業務に必要となる人材を確保しながら、将来的に必要となる人材を育成している	1650	100	23	35	12	128	54	101	165	272	335	425
	現在の業務に必要となる人材を確保しながら、将来的に必要となる人材を育成している	100.0	6.1	1.4	2.1	0.7	7.8	3.3	6.1	10.0	16.5	20.3	25.8
	現在の業務に必要となる人材を確保しながら、将来的に必要となる人材を育成している	1218	91	15	20	17	102	44	94	106	137	207	385
	現在の業務に必要となる人材を確保しながら、将来的に必要となる人材を育成している	100.0	7.5	1.2	1.6	1.4	8.4	3.6	7.7	8.7	11.2	17.0	31.6
現在の業務に必要となる人材を確保しながら、将来的に必要となる人材を育成している	345	23	2	10	2	23	11	14	16	27	44	173	
現在の業務に必要となる人材を確保しながら、将来的に必要となる人材を育成している	100.0	6.7	0.6	2.9	0.6	6.7	3.2	4.1	4.6	7.8	12.8	50.1	
材 く も 問 教 り の 8 育 人 づ 。	成果があがっている 計	2716	164	33	57	20	214	87	174	281	452	583	651
	成果があがっていない 計	100.0	6.0	1.2	2.1	0.7	7.9	3.2	6.4	10.3	16.6	21.5	24.0
材 く も 問 教 り の 8 育 人 づ 。	成果があがっている 計	1289	103	17	32	16	106	41	81	95	130	189	459
材 く も 問 教 り の 8 育 人 づ 。	成果があがっていない 計	100.0	8.1	1.3	2.5	1.3	8.4	3.2	6.4	7.5	10.2	14.9	36.2
性 の 変 化 率	向上した 計	2691	178	36	60	19	207	99	163	269	413	566	691
	向上した 計	100.0	6.6	1.3	2.2	0.7	7.7	3.7	6.1	10.0	15.3	20.7	25.7
	変わらない 計	993	63	8	18	16	83	19	78	83	126	174	325
	変わらない 計	100.0	6.3	0.8	1.8	1.6	8.4	1.9	7.9	8.4	12.7	17.5	32.7
低下した 計	397	35	6	13	3	37	16	14	24	48	65	136	
低下した 計	100.0	8.8	1.5	3.3	0.8	9.3	4.0	3.5	6.0	12.1	16.4	34.3	
労 働 と 同 生 産 性 の 差	高い 計	1251	97	12	28	9	91	40	63	127	174	291	319
	高い 計	100.0	7.8	1.0	2.2	0.7	7.3	3.2	5.0	10.2	13.9	23.3	25.5
	他社と同じくらい 計	1631	102	26	34	20	131	55	112	149	250	298	454
	他社と同じくらい 計	100.0	6.3	1.6	2.1	1.2	8.0	3.4	6.9	9.1	15.3	18.3	27.8
低い 計	1176	74	11	29	9	104	40	78	99	159	202	371	
低い 計	100.0	6.3	0.9	2.5	0.8	8.8	3.4	6.6	8.4	13.5	17.2	31.5	
り の 7 女 性 も 。	女性の活用促進に対して積極的 計	2659	160	36	58	25	222	95	173	284	443	548	615
	女性の活用促進に対して積極的 計	100.0	6.0	1.4	2.2	0.9	8.3	3.6	6.5	10.7	16.7	20.6	23.1
り の 7 女 性 も 。	女性の活用促進に対して消極的 計	1381	111	15	33	13	102	38	80	89	136	239	525
り の 7 女 性 も 。	女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	8.0										

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 全体 つづき
※無回答を除く

		全体	8割台以上	7割台以下	該当者がいない	7割台以上	6割台以下	該当者がいない
合計		4112	1769	1179	1164	2028	920	1164
		100.0	43.0	28.7	28.3	49.3	22.4	28.3
F3業種	プラスチック製品製造業	439	150	128	161	176	102	161
		100.0	34.2	29.2	36.7	40.1	23.2	36.7
	鉄鋼業	171	66	49	56	79	36	56
		100.0	38.6	28.7	32.7	46.2	21.1	32.7
	非鉄金属製造業	175	90	36	49	95	31	49
		100.0	51.4	20.6	28.0	54.3	17.7	28.0
	金属製品製造業	1204	470	381	353	552	299	353
		100.0	39.0	31.6	29.3	45.8	24.8	29.3
	はん用機械器具製造業	154	75	46	33	88	33	33
		100.0	48.7	29.9	21.4	57.1	21.4	21.4
	生産用機械器具製造業	407	196	130	81	219	107	81
		100.0	48.2	31.9	19.9	53.8	26.3	19.9
	業務用機械器具製造業	197	90	47	60	100	37	60
		100.0	45.7	23.9	30.5	50.8	18.8	30.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	186	100	38	48	106	32	48
	100.0	53.8	20.4	25.8	57.0	17.2	25.8	
電気機械器具製造業	468	234	113	121	260	87	121	
	100.0	50.0	24.1	25.9	55.6	18.6	25.9	
情報通信機械器具製造業	46	22	14	10	23	13	10	
	100.0	47.8	30.4	21.7	50.0	28.3	21.7	
輸送用機械器具製造業	505	221	162	122	267	116	122	
	100.0	43.8	32.1	24.2	52.9	23.0	24.2	
その他	160	55	35	70	63	27	70	
	100.0	34.4	21.9	43.8	39.4	16.9	43.8	
b(8)直・正社員(非+模)	30人未満	1215	339	349	527	389	299	527
		100.0	27.9	28.7	43.4	32.0	24.6	43.4
	30～99人	1351	614	399	338	712	301	338
		100.0	45.4	29.5	25.0	52.7	22.3	25.0
	100～299人	531	355	124	52	402	77	52
	100.0	66.9	23.4	9.8	75.7	14.5	9.8	
300人以上	152	124	25	3	141	8	3	
	100.0	81.6	16.4	2.0	92.8	5.3	2.0	
F8女性比率	0%	826	279	251	296	331	199	296
		100.0	33.8	30.4	35.8	40.1	24.1	35.8
	0%超～5%未満	244	146	65	33	164	47	33
		100.0	59.8	26.6	13.5	67.2	19.3	13.5
	5%～10%未満	344	166	83	95	184	65	95
		100.0	48.3	24.1	27.6	53.5	18.9	27.6
	10%～15%未満	249	138	66	45	155	49	45
		100.0	55.4	26.5	18.1	62.2	19.7	18.1
	15%～20%未満	234	107	69	58	125	51	58
	100.0	45.7	29.5	24.8	53.4	21.8	24.8	
20%～25%未満	173	81	53	39	94	40	39	
	100.0	46.8	30.6	22.5	54.3	23.1	22.5	
25%～30%未満	176	82	52	42	99	35	42	
	100.0	46.6	29.5	23.9	56.3	19.9	23.9	
30%以上	715	299	190	226	335	154	226	
	100.0	41.8	26.6	31.6	46.9	21.5	31.6	
F7本社の特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	423	258	93	72	275	76	72
		100.0	61.0	22.0	17.0	65.0	18.0	17.0
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	1841	797	515	529	899	413	529
		100.0	43.3	28.0	28.7	48.8	22.4	28.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1329	488	411	430	598	301	430
		100.0	36.7	30.9	32.4	45.0	22.6	32.4
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	80	41	16	23	45	12	23
	100.0	51.3	20.0	28.8	56.3	15.0	28.8	
その他	154	65	55	34	75	45	34	
	100.0	42.2	35.7	22.1	48.7	29.2	22.1	
材くも問採りの3人づ	新卒採用重視 計	1491	970	471	50	1120	321	50
		100.0	65.1	31.6	3.4	75.1	21.5	3.4
	中途採用重視 計	2445	728	661	1056	828	561	1056
	100.0	29.8	27.0	43.2	33.9	22.9	43.2	
育の問成・く・方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	869	447	249	173	496	200	173
		100.0	51.4	28.7	19.9	57.1	23.0	19.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1650	772	453	425	873	352	425
		100.0	46.8	27.5	25.8	52.9	21.3	25.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1218	450	383	385	544	289	385
		100.0	36.9	31.4	31.6	44.7	23.7	31.6
	345	87	85	173	191	71	173	
	100.0	25.2	24.6	50.1	29.3	20.6	50.1	
材くも問教りの8人づ	成果があがっている 計	2716	1316	749	651	1490	575	651
		100.0	48.5	27.6	24.0	54.9	21.2	24.0
	成果があがっていない 計	1289	414	396	459	495	315	459
	100.0	32.6	31.2	36.2	39.0	24.8	36.2	
性年問1性労働と6の発生比。変化産べ3	向上した 計	2691	1238	762	691	1401	599	691
		100.0	46.0	28.3	25.7	52.1	22.3	25.7
	変わらない	993	383	285	325	461	207	325
		100.0	38.6	28.7	32.7	46.4	20.8	32.7
	低下した 計	397	137	124	136	151	110	136
	100.0	34.5	31.2	34.3	38.0	27.7	34.3	
労社業問働と同一1生比規。産べ模。性他同	高い 計	1251	592	340	319	655	277	319
		100.0	47.3	27.2	25.5	52.4	22.1	25.5
	他社と同じくらい	1631	697	480	454	809	368	454
		100.0	42.7	29.4	27.8	49.6	22.6	27.8
	低い 計	1176	460	345	371	538	267	371
	100.0	39.1	29.3	31.5	45.7	22.7	31.5	
りの7問2女づ。性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2659	1275	769	615	1448	596	615
		100.0	48.0	28.9	23.1	54.5	22.4	23.1
	女性の活用促進に対して消極的 計	1381	464	392	525	544	312	525
	100.0	33.6	28.4	38.0	39.4	22.6	38.0	
利年F益問5のの過推。移業3	増加 計	1207	548	355	304	627	276	304
		100.0	45.4	29.4	25.2	51.9	22.9	25.2
	ほぼ横ばい	1263	539	350	374	623	266	374
		100.0	42.7	27.7	29.6	49.3	21.1	29.6
	減少 計	1065	447	317	301	516	248	301
	100.0	42.0	29.8	28.3	48.5	23.3	28.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 全体
※該当者はいない、無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	
合計		2948	277	51	91	38	328	135	259	379	590	800	
		100.0	9.4	1.7	3.1	1.3	11.1	4.6	8.8	12.9	20.0	27.1	
F3業種	プラスチック製品製造業	278	26	8	11	8	27	22	26	27	52	71	
	鉄鋼業	100.0	9.4	2.9	4.0	2.9	9.7	7.9	9.4	9.7	18.7	25.5	
	非鉄金属製造業	115	11	4	2	0	13	6	13	19	29	18	
	金属製品製造業	100.0	9.6	3.5	1.7	0.0	11.3	5.2	11.3	16.5	25.2	15.7	
	はん用機械器具製造業	126	12	3	0	0	9	7	5	23	33	34	
	生産用機械器具製造業	100.0	9.5	2.4	0.0	0.0	7.1	5.6	4.0	18.3	26.2	27.0	
	業務用機械器具製造業	851	86	19	38	17	107	32	82	105	133	232	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	10.1	2.2	4.5	2.0	12.6	3.8	9.6	12.3	15.6	27.3	
	電気機械器具製造業	121	12	2	2	0	12	5	13	7	27	41	
	情報通信機械器具製造業	100.0	9.9	1.7	1.7	0.0	9.9	4.1	10.7	5.8	22.3	33.9	
	輸送用機械器具製造業	326	36	1	9	2	41	18	23	47	58	91	
	その他	100.0	11.0	0.3	2.8	0.6	12.6	5.5	7.1	14.4	17.8	27.9	
	F3業種	電子部品・デバイス・電子回路製造業	137	12	3	3	1	16	2	10	24	25	41
		電気機械器具製造業	100.0	8.8	2.2	2.2	0.7	11.7	1.5	7.3	17.5	18.2	29.9
		情報通信機械器具製造業	138	16	1	1	2	9	3	6	26	37	37
輸送用機械器具製造業		100.0	11.6	0.7	0.7	1.4	6.5	2.2	4.3	18.8	26.8	26.8	
その他		347	21	4	9	4	36	13	26	30	76	128	
鉄鋼業		100.0	6.1	1.2	2.6	1.2	10.4	3.7	7.5	8.6	21.9	36.9	
プラスチック製品製造業		36	3	0	1	0	5	4	1	7	5	10	
非鉄金属製造業		100.0	8.3	0.0	2.8	0.0	13.9	11.1	2.8	19.4	13.9	27.8	
金属製品製造業		383	31	4	10	4	46	21	46	51	98	72	
はん用機械器具製造業		100.0	8.1	1.0	2.6	1.0	12.0	5.5	12.0	13.3	25.6	18.8	
生産用機械器具製造業		90	11	2	5	0	7	2	8	13	17	25	
業務用機械器具製造業		100.0	12.2	2.2	5.6	0.0	7.8	2.2	8.9	14.4	18.9	27.8	
b・F8 直・正社員 非+模		30人未満	688	111	14	40	12	103	19	50	58	80	201
		30～99人	100.0	16.1	2.0	5.8	1.7	15.0	2.8	7.3	8.4	11.6	29.2
		100～299人	1013	71	16	27	15	114	58	98	142	182	290
	300人以上	100.0	7.0	1.6	2.7	1.5	11.3	5.7	9.7	14.0	18.0	28.6	
	その他	479	19	4	6	5	22	21	47	80	156	119	
F8 女性比率 全従業員も のつ	0%	530	68	7	24	10	71	19	52	64	81	134	
	0%超～5%未満	100.0	12.8	1.3	4.5	1.9	13.4	3.6	9.8	12.1	15.3	25.3	
	5%～10%未満	211	8	1	6	2	17	13	18	40	60	46	
	10%～15%未満	100.0	3.8	0.5	2.8	0.9	8.1	6.2	8.5	19.0	28.4	21.8	
	15%～20%未満	249	18	4	5	2	31	5	18	38	62	66	
	20%～25%未満	100.0	7.2	1.6	2.0	0.8	12.4	2.0	7.2	15.3	24.9	26.5	
	25%～30%未満	204	12	3	4	1	19	10	17	18	59	61	
	30%以上	100.0	5.9	1.5	2.0	0.5	9.3	4.9	8.3	8.8	28.9	29.9	
	その他	176	17	2	6	1	16	9	18	23	43	41	
F7 本 社 的 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	100.0	9.7	1.1	3.4	0.6	9.1	5.1	10.2	13.1	24.4	23.3	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	134	6	3	6	0	14	11	13	23	22	36	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	100.0	4.5	2.2	4.5	0.0	10.4	8.2	9.7	17.2	16.4	26.9	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	134	9	4	6	2	11	3	17	12	26	44	
	その他	100.0	6.7	3.0	4.5	1.5	8.2	2.2	12.7	9.0	19.4	32.8	
	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	489	47	8	13	10	49	27	36	53	107	139	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	100.0	9.6	1.6	2.7	2.0	10.0	5.5	7.4	10.8	21.9	28.4	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	351	26	4	4	1	26	15	17	43	91	124	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	7.4	1.1	1.1	0.3	7.4	4.3	4.8	12.3	25.9	35.3	
その他	1312	118	20	49	18	152	56	102	171	256	370		
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1441	55	16	32	14	134	70	150	230	371	369	
	中途採用重視 計	100.0	3.8	1.1	2.2	1.0	9.3	4.9	10.4	16.0	25.7	25.6	
	その他	1389	213	34	52	23	182	57	100	141	197	390	
育の問 成づく 方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	15.3	2.4	3.7	1.7	13.1	4.1	7.2	10.2	14.2	28.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	696	60	11	26	7	70	26	49	91	153	203	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	100.0	8.6	1.6	3.7	1.0	10.1	3.7	7.0	13.1	22.0	29.2	
材くも問 教りの8 育入づ。	高い 計	1225	100	23	35	12	128	54	101	165	272	335	
	他社と同じくらい	100.0	8.2	1.9	2.9	1.0	10.4	4.4	8.2	13.5	22.2	27.3	
	低い 計	833	91	15	20	17	102	44	94	106	137	207	
性年問 の1 変6 生比 産べ3	増加 計	100.0	10.9	1.8	2.4	2.0	12.2	5.3	11.3	12.7	16.4	24.8	
	ほぼ横ばい	172	23	2	10	2	23	11	14	16	27	44	
	減少 計	100.0	13.4	1.2	5.8	1.2	13.4	6.4	8.1	9.3	15.7	25.6	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	2065	164	33	57	20	214	87	174	281	452	583	
	成果があがっていない 計	100.0	7.9	1.6	2.8	1.0	10.4	4.2	8.4	13.6	21.9	28.2	
	その他	810	103	17	32	16	106	41	81	95	130	189	
性年問 の1 変6 生比 産べ3	向上した 計	100.0	12.7	2.1	4.0	2.0	13.1	5.1	10.0	11.7	16.0	23.3	
	変わらない	2000	178	36	60	19	207	99	163	269	413	556	
	低下した 計	100.0	8.9	1.8	3.0	1.0	10.4	5.0	8.2	13.5	20.7	27.8	
材くも問 教りの8 育入づ。	高い 計	668	63	8	18	16	83	19	78	83	126	174	
	他社と同じくらい	100.0	9.4	1.2	2.7	2.4	12.4	2.8	11.7	12.4	18.9	26.0	
	低い 計	261	35	6	13	3	37	16	14	24	48	65	
性年問 の1 変6 生比 産べ3	高い 計	100.0	13.4	2.3	5.0	1.1	14.2	6.1	5.4	9.2	18.4	24.9	
	他社と同じくらい	932	97	12	28	9	91	40	63	127	174	291	
	低い 計	100.0	10.4	1.3	3.0	1.0	9.8	4.3	6.8	13.6	18.7	31.2	
性年問 の1 変6 生比 産べ3	高い 計	1177	102	26	34	20	131	55	112	149	250	298	
	他社と同じくらい	100.0	8.7	2.2	2.9	1.7	11.1	4.7	9.5	12.7	21.2	25.3	
	低い 計	805	74	11	29	9	104	40	78	99	159	202	
性年問 の1 変6 生比 産べ3	高い 計	100.0	9.2	1.4	3.6	1.1	12.9	5.0	9.7	12.3	19.8	25.1	
	他社と同じくらい	2044	160	36	58	25	222	95	173	284	443	548	
	低い 計	100.0	7.8	1.8	2.8	1.2	10.9	4.6	8.5	13.9	21.7	26.8	
性年問 の1 変6 生比 産べ3	高い 計	856	111	15	33	13	102	38	80	89	136	239	
	他社と同じくらい	100.0	13.0	1.8	3.9	1.5	11.9	4.4	9.3	10.4	15.9	27.9	
	低い 計	100.0	13.0	1.8	3.9	1.5	11.9	4.4	9.3	10.4	15.9	27.9	
利年F 益問5 の過 推 移3	増加 計	903	84	22	27	8	94	41	79	114	182	252	
	ほぼ横ばい	100.0	9.3	2.4	3.0	0.9	10.4	4.5	8.7	12.6	20.2	27.9	
	減少 計	889	85	13	32	13	92	31	84	117	165	257	
利年F 益問5 の過 推 移3	増加 計	100.0	9.6	1.5	3.6	1.5	10.3	3.5	9.4	13.2	18.6	28.9	
	ほぼ横ばい	764	70	9	22	13	92	42	69	101	148	198	
	減少 計	100.0	9.2	1.2	2.9	1.7	12.0	5.5	9.0	13.2	19.4	25.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 全体 つづき
 ※該当者はいない、無回答を除く

		全体	8割台以上	7割台以下	7割台以上	6割台以下
合計		2948	1769	1179	2028	920
		100.0	60.0	40.0	68.8	31.2
F3業種	プラスチック製品製造業	278	150	128	176	102
		100.0	54.0	46.0	63.3	36.7
	鉄鋼業	115	66	49	79	36
		100.0	57.4	42.6	68.7	31.3
	非鉄金属製造業	126	90	36	95	31
		100.0	71.4	28.6	75.4	24.6
	金属製品製造業	851	470	381	552	299
		100.0	55.2	44.8	64.9	35.1
	はん用機械器具製造業	121	75	46	88	33
		100.0	62.0	38.0	72.7	27.3
	生産用機械器具製造業	326	196	130	219	107
		100.0	60.1	39.9	67.2	32.8
	業務用機械器具製造業	137	90	47	100	37
		100.0	65.7	34.3	73.0	27.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	138	100	38	106	32	
	100.0	72.5	27.5	76.8	23.2	
電気機械器具製造業	347	234	113	260	87	
	100.0	67.4	32.6	74.9	25.1	
情報通信機械器具製造業	36	22	14	23	13	
	100.0	61.1	38.9	63.9	36.1	
輸送用機械器具製造業	383	221	162	267	116	
	100.0	57.7	42.3	69.7	30.3	
その他	90	55	35	63	27	
	100.0	61.1	38.9	70.0	30.0	
b(8)F3業種 ・直・従業員規模 ・正社員 ・非正規社員	30人未満	688	339	349	389	299
		100.0	49.3	50.7	56.5	43.5
	30～99人	1013	614	399	712	301
		100.0	60.6	39.4	70.3	29.7
	100～299人	479	355	124	402	77
	100.0	74.1	25.9	83.9	16.1	
300人以上	149	124	25	141	8	
	100.0	83.2	16.8	94.6	5.4	
F8 ・女性比率 ・人材の全従業員ものづ	0%	530	279	251	331	199
		100.0	52.6	47.4	62.5	37.5
	0%超～5%未満	211	146	65	164	47
		100.0	69.2	30.8	77.7	22.3
	5%～10%未満	249	166	83	184	65
		100.0	66.7	33.3	73.9	26.1
	10%～15%未満	204	138	66	155	49
		100.0	67.6	32.4	76.0	24.0
	15%～20%未満	176	107	69	125	51
		100.0	60.8	39.2	71.0	29.0
20%～25%未満	134	81	53	94	40	
	100.0	60.4	39.6	70.1	29.9	
25%～30%未満	134	82	52	99	35	
	100.0	61.2	38.8	73.9	26.1	
30%以上	489	299	190	335	154	
	100.0	61.1	38.9	68.5	31.5	
F7 ・本社の ・人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	351	258	93	275	76
		100.0	73.5	26.5	78.3	21.7
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	1312	797	515	899	413
		100.0	60.7	39.3	68.5	31.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	899	488	411	598	301
		100.0	54.3	45.7	66.5	33.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	57	41	16	45	12
	100.0	71.9	28.1	78.9	21.1	
その他	120	65	55	75	45	
	100.0	54.2	45.8	62.5	37.5	
材くも問 採りの3 用人づ。	新卒採用重視 計	1441	970	471	1120	321
		100.0	67.3	32.7	77.7	22.3
	中途採用重視 計	1389	728	661	828	561
	100.0	52.4	47.6	59.6	40.4	
育の問 ・く・ 方針 ・現在 ・人材の ・発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	696	447	249	496	200
		100.0	64.2	35.8	71.3	28.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1225	772	453	873	352
		100.0	63.0	37.0	71.3	28.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	833	450	383	544	289
		100.0	54.0	46.0	65.3	34.7
	その他	172	87	85	101	71
	100.0	50.6	49.4	58.7	41.3	
材くも問 教りの8 育人づ。	成果があがっている 計	2065	1316	749	1490	575
		100.0	63.7	36.3	72.2	27.8
	成果があがっていない 計	810	414	396	495	315
	100.0	51.1	48.9	61.1	38.9	
性年間 ・労働と ・変化 ・産比 ・産べ	向上した 計	2000	1238	762	1401	599
		100.0	61.9	38.1	70.1	30.0
	変わらない	668	383	285	461	207
		100.0	57.3	42.7	69.0	31.0
低下した 計	261	137	124	151	110	
	100.0	52.5	47.5	57.9	42.1	
労社業問 ・働と同 ・生比規 ・産べ模 ・性他同	高い 計	932	592	340	655	277
		100.0	63.5	36.5	70.3	29.7
	他社と同じくらい	1177	697	480	809	368
		100.0	59.2	40.8	68.7	31.3
	低い 計	805	460	345	538	267
	100.0	57.1	42.9	66.8	33.2	
りの7問 ・女づ ・性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2044	1275	769	1448	596
		100.0	62.4	37.6	70.8	29.2
	女性の活用促進に対して消極的 計	856	464	392	544	312
	100.0	54.2	45.8	63.6	36.4	
利年F ・益問 ・の過 ・推 ・移業	増加 計	903	548	355	627	276
		100.0	60.7	39.3	69.4	30.6
	ほぼ横ばい	889	539	350	623	266
		100.0	60.6	39.4	70.1	29.9
	減少 計	764	447	317	516	248
	100.0	58.5	41.5	67.5	32.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 女性

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない	無回答
合計		5785	231	38	30	12	102	56	66	112	206	553	2267	2112
		100.0	4.0	0.7	0.5	0.2	1.8	1.0	1.1	1.9	3.6	9.6	39.2	36.5
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	22	4	6	1	18	11	11	13	23	54	247	273
		100.0	3.2	0.6	0.9	0.1	2.6	1.6	1.6	1.9	3.4	7.9	36.2	40.0
	鉄鋼業	246	11	0	0	0	6	0	1	9	8	13	108	90
		100.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.4	3.7	3.3	5.3	43.9	36.6
	非鉄金属製造業	251	10	0	0	1	2	1	4	6	14	30	89	94
		100.0	4.0	0.0	0.0	0.4	0.8	0.4	1.6	2.4	5.6	12.0	35.5	37.5
	金属製品製造業	1708	72	12	8	6	25	10	17	23	37	154	682	662
		100.0	4.2	0.7	0.5	0.4	1.5	0.6	1.0	1.3	2.2	9.0	39.9	38.8
	はん用機械器具製造業	193	6	1	1	0	2	2	2	2	3	22	86	66
		100.0	3.1	0.5	0.5	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.6	11.4	44.6	34.2
	生産用機械器具製造業	541	23	1	1	0	6	6	2	5	12	59	234	192
		100.0	4.3	0.2	0.2	0.0	1.1	1.1	0.4	0.9	2.2	10.9	43.3	35.5
	業務用機械器具製造業	267	10	3	3	0	6	1	2	7	11	22	110	92
		100.0	3.7	1.1	1.1	0.0	2.2	0.4	0.7	2.6	4.1	8.2	41.2	34.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	12	4	1	1	10	5	3	15	17	24	86	84
	100.0	4.6	1.5	0.4	0.4	3.8	1.9	1.1	5.7	6.5	9.2	32.8	32.1	
電気機械器具製造業	652	26	6	6	0	11	9	9	13	32	85	235	221	
	100.0	3.8	0.9	0.9	0.0	1.7	1.4	1.4	2.0	4.9	13.0	36.0	33.9	
情報通信機械器具製造業	82	2	1	0	1	1	1	1	3	5	7	20	20	
	100.0	3.2	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6	1.6	4.8	8.1	11.3	32.3	32.3	
輸送用機械器具製造業	674	25	6	3	3	11	9	12	14	40	64	265	222	
	100.0	3.7	0.9	0.4	0.4	1.6	1.3	1.8	2.1	5.9	9.5	39.3	32.9	
その他	246	13	0	0	0	4	1	2	2	4	19	105	96	
	100.0	5.3	0.0	0.0	0.0	1.6	0.4	0.8	0.8	1.6	7.7	42.7	39.0	
b(F8 直・正社員 採用用非 正規)	30人未満	1767	79	7	7	1	12	6	6	9	14	80	863	683
		100.0	4.5	0.4	0.4	0.1	0.7	0.3	0.3	0.5	0.8	4.5	48.8	38.7
	30～99人	1711	76	16	12	7	46	14	24	36	56	203	752	469
		100.0	4.4	0.9	0.7	0.4	2.7	0.8	1.4	2.1	3.3	11.9	44.0	27.4
	100～299人	573	25	5	3	1	18	16	16	30	55	132	191	81
	100.0	4.4	0.9	0.5	0.2	3.1	2.8	2.8	5.2	9.6	23.0	33.3	14.1	
300人以上	158	1	0	1	1	2	5	10	17	43	42	27	9	
	100.0	0.6	0.0	0.6	0.6	1.3	3.2	6.3	10.8	27.2	26.6	17.1	5.7	
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	41	4	0	1	4	4	5	5	7	33	620	371
		100.0	3.7	0.4	0.0	0.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	3.0	56.6	33.9
	0%超～5%未満	275	7	2	1	0	7	2	4	6	13	52	130	51
		100.0	2.5	0.7	0.4	0.0	2.5	0.7	1.5	2.2	4.7	18.9	47.3	18.5
	5%～10%未満	408	18	6	2	0	6	2	3	5	24	51	204	87
		100.0	4.4	1.5	0.5	0.0	1.5	0.5	0.7	1.2	5.9	12.5	50.0	21.3
	10%～15%未満	294	21	2	2	0	9	5	7	7	19	44	114	64
		100.0	7.1	0.7	0.7	0.0	3.1	1.7	2.4	2.4	6.5	15.0	38.8	21.8
	15%～20%未満	292	21	1	1	3	10	4	3	10	16	38	114	71
		100.0	7.2	0.3	0.3	1.0	3.4	1.4	1.0	3.4	5.5	13.0	39.0	24.3
20%～25%未満	211	8	3	6	0	7	2	5	11	9	38	73	49	
	100.0	3.8	1.4	2.8	0.0	3.3	0.9	2.4	5.2	4.3	18.0	34.6	23.2	
25%～30%未満	204	10	3	1	3	2	4	8	8	12	26	83	44	
	100.0	4.9	1.5	0.5	1.5	1.0	2.0	3.9	3.9	5.9	12.7	40.7	21.6	
30%以上	945	38	6	8	3	28	17	18	32	55	129	353	258	
	100.0	4.0	0.6	0.8	0.3	3.0	1.8	1.9	3.4	5.8	13.7	37.4	27.3	
F7 本 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	19	4	5	0	11	9	5	10	33	78	203	131
		100.0	3.7	0.8	1.0	0.0	2.2	1.8	1.0	2.0	6.5	15.4	40.0	25.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	117	19	10	2	39	20	22	43	79	238	1045	919
		100.0	4.6	0.7	0.4	0.1	1.5	0.8	0.9	1.7	3.1	9.3	40.9	36.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	66	14	12	8	36	16	34	46	61	177	758	632
		100.0	3.5	0.8	0.6	0.4	1.9	0.9	1.8	2.5	3.3	9.5	40.8	34.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	5	0	1	0	2	2	0	4	7	10	44	39
	100.0	4.4	0.0	0.9	0.0	1.8	1.8	0.0	3.5	6.1	8.8	38.6	34.2	
その他	219	12	0	1	0	3	2	2	1	14	22	73	89	
	100.0	5.5	0.0	0.5	0.0	1.4	0.9	0.9	0.5	6.4	10.0	33.3	40.6	
材 料 の 採 用 方 法	新卒採用重視 計	1600	73	17	17	7	51	34	36	76	134	315	545	295
		100.0	4.6	1.1	1.1	0.4	3.2	2.1	2.3	4.8	8.4	19.7	34.1	18.4
	中途採用重視 計	3814	145	19	11	5	48	17	30	33	68	216	1622	1600
	100.0	3.8	0.5	0.3	0.1	1.3	0.4	0.8	0.9	1.8	5.7	42.5	42.0	
育 成 の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	50	6	7	3	23	11	20	27	69	133	423	339
		100.0	4.5	0.5	0.6	0.3	2.1	1.0	1.8	2.4	6.2	12.0	38.1	30.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	84	19	10	3	36	26	25	53	90	257	864	797
		100.0	3.7	0.8	0.4	0.1	1.6	1.1	1.1	2.3	4.0	11.4	38.2	35.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	79	9	8	6	37	15	18	28	41	130	714	692
		100.0	4.4	0.5	0.5	0.3	2.1	0.8	1.0	1.6	2.3	7.3	40.2	38.9
	その他	553	15	4	4	0	4	4	3	3	6	28	250	232
	100.0	2.7	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.5	0.5	1.1	5.1	45.2	42.0	
材 料 の 採 用 方 法	成果があがっている 計	3677	147	23	18	7	79	36	52	85	163	427	1356	1284
		100.0	4.0	0.6	0.5	0.2	2.1	1.0	1.4	2.3	4.4	11.6	36.9	34.9
	成果があがっていない 計	1757	75	13	12	5	22	19	14	25	42	115	827	588
	100.0	4.3	0.7	0.7	0.3	1.3	1.1	0.8	1.4	2.4	6.5	47.1	33.5	
性 別 の 変 化 率	向上した 計	3735	158	29	18	9	74	39	51	89	143	375	1401	1349
		100.0	4.2	0.8	0.5	0.2	2.0	1.0	1.4	2.4	3.8	10.0	37.5	36.1
	変わらない	1406	39	7	10	3	17	10	11	15	48	131	604	511
		100.0	2.8	0.5	0.7	0.2	1.2	0.7	0.8	1.1	3.4	9.3	43.0	36.3
低下した 計	557	34	2	2	0	9	6	4	7	14	42	246	191	
	100.0	6.1	0.4	0.4	0.0	1.6	1.1	0.7	1.3	2.5	7.5	44.2	34.3	
業 種 別 の 差	高い 計	1788	70	13	9	6	31	17	15	48	58	179	637	705
		100.0	3.9	0.7	0.5	0.3	1.7	1.0	0.8	2.7	3.2	10.0	35.6	39.4
	他社と同じくらい	2274	89	17	16	3	36	24	29	36	98	222	918	786
		100.0	3.9	0.7	0.7	0.1	1.6	1.1	1.3	1.6	4.3	9.8	40.4	34.6
低い 計	1599	70	8	5	3	33	14	21	27	47	146	684	541	
	100.0	4.4	0.5	0.3	0.2	2.1	0.9	1.3	1.7	2.9	9.1	42.8	33.8	
育 成 の 方 針	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	161	31	19	11	91	49	58	96	174	446	1283	1130
		100.0	4.5	0.9	0.5	0.3	2.6	1.4	1.6	2.7	4.9	12.6	36.2	31.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	67	7	10	1	10	7	8	15	29	98	947	864
	100.0	3.2	0.3	0.5	0.0									

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 女性 つづき

		全体	8割台以上	7割台以下	該当者はいない	7割台以上	6割台以下	該当者はいない
合計		5785	871	535	2267	937	469	2267
		100.0	15.1	9.2	39.2	16.2	8.1	39.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	90	73	247	101	62	247
		100.0	13.2	10.7	36.2	14.8	9.1	36.2
	鉄鋼業	246	30	18	108	31	17	108
		100.0	12.2	7.3	43.9	12.6	6.9	43.9
	非鉄金属製造業	251	50	18	89	54	14	89
		100.0	19.9	7.2	35.5	21.5	5.6	35.5
	金属製品製造業	1708	214	150	682	231	133	682
		100.0	12.5	8.8	39.9	13.5	7.8	39.9
	はん用機械器具製造業	193	27	14	86	29	12	86
		100.0	14.0	7.3	44.6	15.0	6.2	44.6
	生産用機械器具製造業	541	76	39	234	78	37	234
		100.0	14.0	7.2	43.3	14.4	6.8	43.3
	業務用機械器具製造業	267	40	25	110	42	23	110
		100.0	15.0	9.4	41.2	15.7	8.6	41.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	56	36	86	59	33	86	
	100.0	21.4	13.7	32.8	22.5	12.6	32.8	
電気機械器具製造業	652	130	66	295	139	57	295	
	100.0	19.9	10.1	36.0	21.3	8.7	36.0	
情報通信機械器具製造業	82	15	7	20	18	6	20	
	100.0	24.2	11.3	32.3	25.8	9.7	32.3	
輸送用機械器具製造業	674	118	69	265	130	57	265	
	100.0	17.5	10.2	39.3	19.3	8.5	39.3	
その他	246	25	20	105	27	18	105	
	100.0	10.2	8.1	42.7	11.0	7.3	42.7	
b(8) F8 社接正業 員雇員規 非+模	30人未満	1767	103	118	863	109	112	863
		100.0	5.8	6.7	48.8	6.2	6.3	48.8
	30～99人	1711	295	195	752	319	171	752
		100.0	17.2	11.4	44.0	18.6	10.0	44.0
	100～299人	573	217	84	191	233	68	191
	100.0	37.9	14.7	33.3	40.7	11.9	33.3	
300人以上	158	102	20	27	112	10	27	
	100.0	64.6	12.7	17.1	70.9	6.3	17.1	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	45	59	620	50	54	620
		100.0	4.1	5.4	56.6	4.6	4.9	56.6
	0%超～5%未満	275	71	23	130	75	19	130
		100.0	25.8	8.4	47.3	27.3	6.9	47.3
	5%～10%未満	408	80	37	204	83	34	204
		100.0	19.6	9.1	50.0	20.3	8.3	50.0
	10%～15%未満	294	70	46	114	77	39	114
		100.0	23.8	15.6	38.8	26.2	13.3	38.8
	15%～20%未満	292	64	43	114	67	40	114
		100.0	21.9	14.7	39.0	22.9	13.7	39.0
20%～25%未満	211	58	31	73	63	26	73	
	100.0	27.5	14.7	34.6	29.9	12.3	34.6	
25%～30%未満	204	46	31	83	54	23	83	
	100.0	22.5	15.2	40.7	26.5	11.3	40.7	
30%以上	945	216	118	353	234	100	353	
	100.0	22.9	12.5	37.4	24.8	10.6	37.4	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	121	53	203	126	48	203
		100.0	23.8	10.4	40.0	24.8	9.4	40.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	360	229	1045	382	207	1045
		100.0	14.1	9.0	40.9	15.0	8.1	40.9
	比較的に単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	284	186	758	318	152	758
		100.0	15.3	10.0	40.8	17.1	8.2	40.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	21	10	44	21	10	44
	100.0	18.4	8.8	38.6	18.4	8.8	38.6	
その他	219	37	20	73	39	18	73	
	100.0	16.9	9.1	33.3	17.8	8.2	33.3	
材くも問 の3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	525	235	545	561	199	545
		100.0	32.8	14.7	34.1	35.1	12.4	34.1
	中途採用重視 計	3814	317	275	1622	347	245	1622
	100.0	8.3	7.2	42.5	9.1	6.4	42.5	
育の問 成つ4 方 能り 人 材 の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	229	120	423	249	100	423
		100.0	20.6	10.8	38.1	22.4	9.0	38.1
	含いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	400	203	864	425	178	864
		100.0	17.7	9.0	38.2	18.8	7.9	38.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	199	172	714	217	154	714
		100.0	11.2	9.7	40.2	12.2	8.7	40.2
	その他	553	37	34	250	40	31	250
	100.0	6.7	6.1	45.2	7.2	5.6	45.2	
材くも問 の8 育入づ	成果があがっている 計	3677	675	362	1356	727	310	1356
		100.0	18.4	9.8	36.9	19.8	8.4	36.9
	成果があがっていない 計	1757	182	160	827	196	146	827
	100.0	10.4	9.1	47.1	11.2	8.3	47.1	
た年間 性 の 働と 変 生比 産べ 3	向上した 計	3735	607	378	1401	658	327	1401
		100.0	16.3	10.1	37.5	17.6	8.8	37.5
	変わらない	1406	194	97	604	205	86	604
		100.0	13.8	6.9	43.0	14.6	6.1	43.0
低下した 計	557	63	57	246	67	53	246	
	100.0	11.3	10.2	44.2	12.0	9.5	44.2	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	285	161	637	300	146	637
		100.0	15.9	9.0	35.6	16.8	8.2	35.6
	他社と同じくらい	2274	356	214	918	385	185	918
		100.0	15.7	9.4	40.4	16.9	8.1	40.4
低い 計	1599	220	154	684	241	133	684	
	100.0	13.8	9.6	42.8	15.1	8.3	42.8	
りの7問 女づ 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	716	420	1283	774	362	1283
		100.0	20.2	11.8	36.2	21.8	10.2	36.2
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	142	110	947	150	102	947
	100.0	6.9	5.3	45.9	7.3	4.9	45.9	
利年F 益問5 のの過 推當 移業3	増加 計	1627	272	157	639	294	135	639
		100.0	16.7	9.6	39.3	18.1	8.3	39.3
	ほぼ横ばい	1758	263	161	705	283	141	705
		100.0	15.0	9.2	40.1	16.1	8.0	40.1
減少 計	1480	219	142	598	236	125	598	
	100.0	14.8	9.6	40.4	15.9	8.4	40.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 女性
 ※無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない	
合計		3673	231	38	30	12	102	56	66	112	206	553	2267	
		100.0	6.3	1.0	0.8	0.3	2.8	1.5	1.8	3.0	5.6	15.1	61.7	
F3 業種	プラスチック製品製造業	410	22	4	6	1	18	11	11	13	23	54	247	
	鉄鋼業	156	11	0	0	0	6	0	1	9	8	13	108	
	非鉄金属製造業	157	10	0	0	1	2	1	4	6	14	30	89	
	金属製品製造業	1046	72	12	8	6	25	10	17	23	37	154	682	
	はん用機械器具製造業	127	6	1	1	0	2	2	2	2	3	22	86	
	生産用機械器具製造業	349	23	1	1	0	6	6	2	5	12	59	234	
	業務用機械器具製造業	175	10	3	3	0	6	1	2	7	11	22	110	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	178	12	4	1	1	10	5	3	15	17	24	86	
	電気機械器具製造業	431	25	6	6	0	11	9	9	13	32	85	235	
	情報通信機械器具製造業	42	2	1	1	0	1	1	1	3	5	7	20	
	輸送用機械器具製造業	452	25	6	3	3	11	9	12	14	40	64	265	
	その他	150	13	0	0	0	4	1	2	2	4	19	105	
		100.0	8.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.7	1.3	1.3	2.7	12.7	70.0	
	b(F8 直・正社員 接雇用 非+模)	30人未満	1084	79	7	7	1	12	6	6	9	14	80	863
		30～99人	1242	76	16	12	7	46	14	24	36	56	203	752
100～299人		492	25	5	3	1	18	16	30	55	132	191	191	
300人以上		149	11	0	1	1	2	5	10	17	43	42	27	
	100.0	0.7	0.0	0.7	0.7	1.3	3.4	6.7	11.4	28.9	28.2	18.1		
F8 くり人材の 女性比率 の女性比率 もつ	0%	724	41	4	0	1	4	4	5	5	7	33	620	
	0%超～5%未満	224	7	2	1	0	7	2	4	6	13	52	130	
	5%～10%未満	321	18	6	2	0	6	2	3	5	24	51	204	
	10%～15%未満	230	21	2	2	0	9	5	7	7	19	44	114	
	15%～20%未満	221	21	1	1	3	10	4	3	10	16	38	114	
	20%～25%未満	162	8	3	6	0	7	2	5	11	9	38	73	
	25%～30%未満	160	10	3	1	3	2	4	8	8	12	26	83	
	30%以上	687	38	6	8	3	28	17	18	32	55	129	353	
	100.0	5.5	0.9	1.2	0.4	4.1	2.5	2.6	4.7	8.0	18.8	51.4		
F7 本 社 的 特 徴 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	377	19	4	5	0	11	9	5	10	33	78	203	
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	1634	117	19	10	2	39	20	22	43	79	238	1045	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1228	66	14	12	8	36	16	34	46	61	177	758	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	5.4	1.1	1.0	0.7	2.9	1.3	2.8	3.7	5.0	14.4	61.7	
	その他	75	5	0	1	0	2	2	0	4	7	10	44	
		100.0	6.7	0.0	1.3	0.0	2.7	2.7	0.0	5.3	9.3	13.3	58.7	
		130	12	0	1	0	3	2	2	1	14	22	73	
	100.0	9.2	0.0	0.8	0.0	2.3	1.5	1.5	0.8	10.8	16.9	56.2		
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1305	73	17	17	7	51	34	36	76	134	315	545	
	中途採用重視 計	100.0	5.6	1.3	1.3	0.5	3.9	2.6	2.8	5.8	10.3	24.1	41.8	
	2214	145	19	11	5	48	17	30	33	68	216	1622		
	100.0	6.5	0.9	0.5	0.2	2.2	0.8	1.4	1.5	3.1	9.8	73.3		
育の問 成づく く・ 方針 能力現 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	772	50	6	7	3	23	11	20	27	69	133	423	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1467	84	18	10	3	36	26	25	53	90	257	864	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	100.0	5.7	1.3	0.7	0.2	2.5	1.8	1.7	3.6	6.1	17.5	58.9	
		1085	79	9	8	6	37	15	18	28	41	130	714	
		100.0	7.3	0.8	0.7	0.6	3.4	1.4	1.7	2.6	3.8	12.0	65.8	
	321	15	4	4	0	4	4	3	6	6	28	250		
	100.0	4.7	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2	0.9	0.9	1.9	8.7	77.9		
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	2393	147	23	18	7	79	36	52	85	163	427	1356	
	成果があがっていない 計	100.0	6.1	1.0	0.8	0.3	3.3	1.5	2.2	3.6	6.8	17.8	56.7	
		1189	75	13	12	5	22	19	14	25	42	115	827	
	100.0	6.4	1.1	1.0	0.4	1.9	1.6	1.2	2.1	3.6	9.8	70.7		
性年問 の1 変6 生比 化産べ3	向上した 計	2386	158	29	18	9	74	39	51	89	143	375	1401	
	変わらない	100.0	6.6	1.2	0.8	0.4	3.1	1.6	2.1	3.7	6.0	15.7	58.7	
		895	39	7	10	3	17	10	11	15	48	131	604	
	100.0	4.4	0.8	1.1	0.3	1.9	1.1	1.2	1.7	5.4	14.6	67.5		
	366	34	2	2	0	9	6	4	7	14	42	246		
	100.0	9.3	0.5	0.5	0.0	2.5	1.6	1.1	1.9	3.8	11.5	67.2		
労社業問 働と問1 生比規 化産べ模 性た他同	高い 計	1083	70	13	9	6	31	17	15	48	58	179	637	
	他社と同じくらい	100.0	6.5	1.2	0.8	0.6	2.9	1.6	1.4	4.4	5.4	16.5	58.8	
		1488	89	17	16	3	36	24	29	36	98	222	918	
	100.0	6.0	1.1	1.1	0.2	2.4	1.6	1.9	2.4	6.6	14.9	61.7		
	1058	70	8	5	3	33	14	21	27	47	146	684		
	100.0	6.6	0.8	0.5	0.3	3.1	1.3	2.0	2.6	4.4	13.8	64.7		
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	2419	161	31	19	11	91	49	58	96	174	446	1283	
	女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	6.7	1.3	0.8	0.5	3.8	2.0	2.4	4.0	7.2	18.4	53.0	
	1199	67	7	10	1	10	7	8	15	29	98	947		
	100.0	5.6	0.6	0.8	0.1	0.8	0.6	0.7	1.3	2.4	8.2	79.0		
利年F 益問5 の過 推 移去 業3	増加 計	1068	76	15	5	3	25	11	22	33	73	166	639	
	ほぼ横ばい	100.0	7.1	1.4	0.5	0.3	2.3	1.0	2.1	3.1	6.8	15.5	59.8	
		1129	64	12	9	4	33	19	20	24	45	194	705	
	減少 計	100.0	5.7	1.1	0.8	0.4	2.9	1.7	1.8	2.1	4.0	17.2	62.4	
		959	60	6	11	5	26	17	17	37	57	125	598	
	100.0	6.3	0.6	1.1	0.5	2.7	1.8	1.8	3.9	5.9	13.0	62.4		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 女性 つづき
※無回答を除く

		全体	8割台以上	7割台以下	該当者はいない	7割台以上	6割台以下	該当者はいない
合計		3673	871	535	2267	937	469	2267
		100.0	23.7	14.6	61.7	25.5	12.8	61.7
F3業種	プラスチック製品製造業	410	90	73	247	101	62	247
		100.0	22.0	17.8	60.2	24.6	15.1	60.2
	鉄鋼業	156	30	18	108	31	17	108
		100.0	19.2	11.5	69.2	19.9	10.9	69.2
	非鉄金属製造業	157	50	18	89	54	14	89
		100.0	31.8	11.5	56.7	34.4	8.9	56.7
	金属製品製造業	1046	214	150	682	231	133	682
		100.0	20.5	14.3	65.2	22.1	12.7	65.2
	はん用機械器具製造業	127	27	14	86	29	12	86
		100.0	21.3	11.0	67.7	22.8	9.4	67.7
	生産用機械器具製造業	349	76	39	234	78	37	234
		100.0	21.8	11.2	67.0	22.3	10.6	67.0
	業務用機械器具製造業	175	40	25	110	42	23	110
		100.0	22.9	14.3	62.9	24.0	13.1	62.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	178	56	36	86	59	33	86	
	100.0	31.5	20.2	48.3	33.1	18.5	48.3	
電気機械器具製造業	431	130	66	235	139	57	235	
	100.0	30.2	15.3	54.5	32.3	13.2	54.5	
情報通信機械器具製造業	42	15	7	20	16	6	20	
	100.0	35.7	16.7	47.6	38.1	14.3	47.6	
輸送用機械器具製造業	452	118	69	265	130	57	265	
	100.0	26.1	15.3	58.6	28.8	12.6	58.6	
その他	150	25	20	105	27	18	105	
	100.0	16.7	13.3	70.0	18.0	12.0	70.0	
b(8)F3業種 ・直・従業員規模 ・正社員 ・非正規社員	30人未満	1084	103	118	863	109	112	863
		100.0	9.5	10.9	79.6	10.1	10.3	79.6
	30～99人	1242	295	195	752	319	171	752
		100.0	23.8	15.7	60.5	25.7	13.8	60.5
100～299人	492	217	84	191	233	68	191	
	100.0	44.1	17.1	38.8	47.4	13.8	38.8	
300人以上	149	102	20	27	112	10	27	
	100.0	68.5	13.4	18.1	75.2	6.7	18.1	
F8女性比率 ・女性比率 ・全従業員のものづくり	0%	724	45	59	620	50	54	620
		100.0	6.2	8.1	85.6	6.9	7.5	85.6
	0%超～5%未満	224	71	23	130	75	19	130
		100.0	31.7	10.3	58.0	33.5	8.5	58.0
	5%～10%未満	321	80	37	204	83	34	204
		100.0	24.9	11.5	63.6	25.9	10.6	63.6
	10%～15%未満	230	70	46	114	77	39	114
		100.0	30.4	20.0	49.6	33.5	17.0	49.6
	15%～20%未満	221	64	43	114	67	40	114
	100.0	29.0	19.5	51.6	30.3	18.1	51.6	
20%～25%未満	162	58	31	73	63	26	73	
	100.0	35.8	19.1	45.1	38.9	16.0	45.1	
25%～30%未満	160	46	31	83	54	23	83	
	100.0	28.8	19.4	51.9	33.8	14.4	51.9	
30%以上	687	216	118	353	234	100	353	
	100.0	31.4	17.2	51.4	34.1	14.6	51.4	
F7本社の特徴 ・人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	377	121	53	203	126	48	203
		100.0	32.1	14.1	53.8	33.4	12.7	53.8
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	1634	360	229	1045	382	207	1045
		100.0	22.0	14.0	64.0	23.4	12.7	64.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1228	284	186	758	318	152	758
		100.0	23.1	15.1	61.7	25.9	12.4	61.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	75	21	10	44	21	10	44
		100.0	28.0	13.3	58.7	28.0	13.3	58.7
その他	130	37	20	73	39	18	73	
	100.0	28.5	15.4	56.2	30.0	13.8	56.2	
材くも問3 採りの3 用人づ。	新卒採用重視 計	1305	525	235	545	561	199	545
		100.0	40.2	18.0	41.8	43.0	15.2	41.8
	中途採用重視 計	2214	317	275	1622	347	245	1622
		100.0	14.3	12.4	73.3	15.7	11.1	73.3
育の問4 ・く・ 方針 ・能力開発 ・人材の発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	772	229	120	423	249	100	423
		100.0	29.7	15.5	54.8	32.3	13.0	54.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1467	400	203	864	425	178	864
		100.0	27.3	13.8	58.9	29.0	12.1	58.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1085	199	172	714	217	154	714
	100.0	18.3	15.9	65.8	20.0	14.2	65.8	
	321	37	34	250	40	31	250	
	100.0	11.5	10.6	77.9	12.5	9.7	77.9	
材くも問8 教りの8 育人づ。	成果があがっている 計	2393	675	362	1356	727	310	1356
		100.0	28.2	15.1	56.7	30.4	13.0	56.7
	成果があがっていない 計	1189	182	160	827	196	146	827
		100.0	15.6	13.7	70.7	16.8	12.5	70.7
性年問1 ・労働と6 ・変生比 ・変化産べ3	向上した 計	2386	607	378	1401	658	327	1401
		100.0	25.4	15.8	58.7	27.6	13.7	58.7
	変わらない	895	194	97	604	205	86	604
	100.0	21.7	10.8	67.5	22.9	9.6	67.5	
	低下した 計	366	63	57	246	67	53	246
		100.0	17.2	15.6	67.2	18.3	14.5	67.2
労社業問1 ・労働と7 ・生比規 ・産べ模 ・性他同	高い 計	1083	285	161	637	300	146	637
		100.0	26.3	14.9	58.8	27.7	13.5	58.8
	他社と同じくらい	1488	356	214	918	385	185	918
		100.0	23.9	14.4	61.7	25.9	12.4	61.7
	低い 計	1058	220	154	684	241	133	684
		100.0	20.8	14.6	64.7	22.8	12.6	64.7
りの7問2 ・女づ ・性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2419	716	420	1283	774	362	1283
		100.0	29.6	17.4	53.0	32.0	15.0	53.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	1199	142	110	947	150	102	947
		100.0	11.8	9.2	79.0	12.5	8.5	79.0
利年F5 ・益問5 ・の過 ・推去 ・移業3	増加 計	1068	272	157	639	294	135	639
		100.0	25.5	14.7	59.8	27.5	12.6	59.8
	ほぼ横ばい	1129	263	161	705	283	141	705
		100.0	23.3	14.3	62.4	25.1	12.5	62.4
	減少 計	959	219	142	598	236	125	598
		100.0	22.8	14.8	62.4	24.6	13.0	62.4

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 女性
※該当者はいない、無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%
合計		1406	231	38	30	12	102	56	66	112	206	553
		100.0	16.4	2.7	2.1	0.9	7.3	4.0	4.7	8.0	14.7	39.3
F3業種	プラスチック製品製造業	163	22	4	6	1	18	11	11	13	23	54
		100.0	13.5	2.5	3.7	0.6	11.0	6.7	6.7	8.0	14.1	33.1
	鉄鋼業	48	11	0	0	0	6	0	1	9	8	13
		100.0	22.9	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	2.1	18.8	16.7	27.1
	非鉄金属製造業	68	10	0	0	1	2	1	4	6	14	30
		100.0	14.7	0.0	0.0	1.5	2.9	1.5	5.9	8.8	20.6	44.1
	金属製品製造業	364	72	12	8	6	25	10	17	23	37	154
		100.0	19.8	3.3	2.2	1.6	6.9	2.7	4.7	6.3	10.2	42.3
	はん用機械器具製造業	41	6	1	1	0	2	2	2	2	3	22
		100.0	14.6	2.4	2.4	0.0	4.9	4.9	4.9	4.9	7.3	53.7
	生産用機械器具製造業	115	23	1	1	0	6	6	2	5	12	59
		100.0	20.0	0.9	0.9	0.0	5.2	5.2	1.7	4.3	10.4	51.3
	業務用機械器具製造業	65	10	3	3	0	6	1	2	7	11	22
		100.0	15.4	4.6	4.6	0.0	9.2	1.5	3.1	10.8	16.9	33.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	12	4	1	1	10	5	3	15	17	24
		100.0	13.0	4.3	1.1	1.1	10.9	5.4	3.3	16.3	18.5	26.1
電気機械器具製造業	196	25	6	6	0	11	9	9	13	32	85	
	100.0	12.8	3.1	3.1	0.0	5.6	4.6	4.6	6.6	16.3	43.4	
情報通信機械器具製造業	22	2	1	1	0	1	1	1	3	5	7	
	100.0	9.1	4.5	4.5	0.0	4.5	4.5	4.5	13.6	22.7	31.8	
輸送用機械器具製造業	187	25	6	3	3	11	9	12	14	40	64	
	100.0	13.4	3.2	1.6	1.6	5.9	4.8	6.4	7.5	21.4	34.2	
その他	45	13	0	0	0	4	1	2	2	4	19	
	100.0	28.9	0.0	0.0	0.0	8.9	2.2	4.4	4.4	8.9	42.2	
b・a8 直・正社員 非+模	30人未満	221	79	7	7	1	12	6	6	9	14	80
		100.0	35.7	3.2	3.2	0.5	5.4	2.7	2.7	4.1	6.3	36.2
	30～99人	490	76	16	12	7	46	14	24	36	56	203
		100.0	15.5	3.3	2.4	1.4	9.4	2.9	4.9	7.3	11.4	41.4
	100～299人	301	25	5	3	1	18	16	30	30	55	132
	100.0	8.3	1.7	1.0	0.3	6.0	5.3	5.3	10.0	18.3	43.9	
300人以上	122	11	0	1	1	2	5	10	17	43	42	
	100.0	0.8	0.0	0.8	0.8	1.6	4.1	8.2	13.9	35.2	34.4	
F8 くり人材の 全従業員も のづ	0%	104	41	4	0	1	4	4	5	5	7	33
		100.0	39.4	3.8	0.0	1.0	3.8	3.8	4.8	4.8	6.7	31.7
	0%超～5%未満	94	7	2	1	0	7	2	4	6	13	52
		100.0	7.4	2.1	1.1	0.0	7.4	2.1	4.3	6.4	13.8	55.3
	5%～10%未満	117	18	6	2	0	6	2	3	5	24	51
		100.0	15.4	5.1	1.7	0.0	5.1	1.7	2.6	4.3	20.5	43.6
	10%～15%未満	116	21	2	2	0	9	5	7	7	19	44
		100.0	18.1	1.7	1.7	0.0	7.8	4.3	6.0	6.0	16.4	37.9
	15%～20%未満	107	21	1	1	3	10	4	3	10	16	38
	100.0	19.6	0.9	0.9	2.8	9.3	3.7	2.8	9.3	15.0	35.5	
20%～25%未満	89	8	3	6	0	7	2	5	11	9	38	
	100.0	9.0	3.4	6.7	0.0	7.9	2.2	5.6	12.4	10.1	42.7	
25%～30%未満	77	10	3	1	3	2	4	8	8	12	26	
	100.0	13.0	3.9	1.3	3.9	2.6	5.2	10.4	10.4	15.6	33.8	
30%以上	334	38	6	8	3	28	17	18	32	55	129	
	100.0	11.4	1.8	2.4	0.9	8.4	5.1	5.4	9.6	16.5	38.6	
F7 本 社 的 な 特 徴 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	174	19	4	5	0	11	9	5	10	33	78
		100.0	10.9	2.3	2.9	0.0	6.3	5.2	2.9	5.7	19.0	44.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	589	117	19	10	2	39	20	22	43	79	238
		100.0	19.9	3.2	1.7	0.3	6.6	3.4	3.7	7.3	13.4	40.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	470	66	14	12	8	36	16	34	46	61	177
		100.0	14.0	3.0	2.6	1.7	7.7	3.4	7.2	9.8	13.0	37.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	31	5	0	1	0	2	2	0	4	7	10
	100.0	16.1	0.0	3.2	0.0	6.5	6.5	0.0	12.9	22.6	32.3	
その他	57	12	0	1	0	3	2	2	1	14	22	
	100.0	21.1	0.0	1.8	0.0	5.3	3.5	3.5	1.8	24.6	38.6	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	760	73	17	17	7	51	34	36	76	134	315
		100.0	9.6	2.2	2.2	0.9	6.7	4.5	4.7	10.0	17.6	41.4
中途採用重視 計	592	145	19	11	5	48	17	30	33	68	216	
	100.0	24.5	3.2	1.9	0.8	8.1	2.9	5.1	5.6	11.5	36.5	
育の問 成づ4 く・ 方針 能力現 在開 材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	349	50	6	7	3	23	11	20	27	69	133
		100.0	14.3	1.7	2.0	0.9	6.6	3.2	5.7	7.7	19.8	38.1
	今いる人材を前提にその能力をもう少しアップできるような能力開発を行っている	603	84	19	10	3	36	26	25	53	90	257
		100.0	13.9	3.2	1.7	0.5	6.0	4.3	4.1	8.8	14.9	42.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	371	79	9	8	6	37	15	18	28	41	130
		100.0	21.3	2.4	2.2	1.6	10.0	4.0	4.9	7.5	11.1	35.0
その他	71	15	4	4	0	4	4	3	3	6	28	
	100.0	21.1	5.6	5.6	0.0	5.6	5.6	4.2	4.2	8.5	39.4	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	1037	147	23	18	7	79	36	52	85	163	427
		100.0	14.2	2.2	1.7	0.7	7.6	3.5	5.0	8.2	15.7	41.2
成果があがっていない 計	342	75	13	12	5	22	19	14	25	42	115	
	100.0	21.9	3.8	3.5	1.5	6.4	5.6	4.1	7.3	12.3	33.6	
性た年問 労働前1 と6 変生比 化産べ3	向上した 計	985	158	29	18	9	74	39	51	89	143	375
		100.0	16.0	2.9	1.8	0.9	7.5	4.0	5.2	9.0	14.5	38.1
	変わらない	291	39	7	10	3	17	10	11	15	48	131
		100.0	13.4	2.4	3.4	1.0	5.8	3.4	3.8	5.2	16.5	45.0
低下した 計	120	34	2	2	0	9	6	4	7	14	42	
	100.0	28.3	1.7	1.7	0.0	7.5	5.0	3.3	5.8	11.7	35.0	
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	446	70	13	9	6	31	17	15	48	58	179
		100.0	15.7	2.9	2.0	1.3	7.0	3.8	3.4	10.8	13.0	40.1
	他社と同じくらい	570	89	17	16	3	36	24	29	36	98	222
		100.0	15.6	3.0	2.8	0.5	6.3	4.2	5.1	6.3	17.2	38.9
低い 計	374	70	8	5	3	33	14	21	27	47	146	
	100.0	18.7	2.1	1.3	0.8	8.8	3.7	5.6	7.2	12.6	39.0	
りの7問 女づ、2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	1136	161	31	19	11	91	49	58	96	174	446
		100.0	14.2	2.7	1.7	1.0	8.0	4.3	5.1	8.5	15.3	39.3
女性の活用促進に対して消極的 計	252	67	7	10	1	10	7	8	15	29	98	
	100.0	26.6	2.8	4.0	0.4	4.0	2.8	3.2	6.0	11.5	38.9	
利年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	429	76	15	5	3	25	11	22	33	73	166
		100.0	17.7	3.5	1.2	0.7	5.8	2.6	5.1	7.7	17.0	38.7
	ほぼ横ばい	424	64	12	9	4	33	19	20	24	45	194
		100.0	15.1	2.8	2.1	0.9	7.8	4.5	4.7	5.7	10.6	45.8
	減少 計	361	60	6	11	5	26	17	17	37	57	125
	100.0	16.6	1.7	3.0	1.4	7.2	4.7	4.7	10.2	15.8	34.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)①新卒採用 女性 つづき
 ※該当者がいない、無回答を除く

		全体	8割台以上	7割台以下	7割台以上	6割台以下
合計		1406	871	535	937	469
		100.0	61.9	38.1	66.6	33.4
F3 業種	プラスチック製品製造業	163	90	73	101	62
		100.0	55.2	44.8	62.0	38.0
	鉄鋼業	48	30	18	31	17
		100.0	62.5	37.5	64.6	35.4
	非鉄金属製造業	68	50	18	54	14
		100.0	73.5	26.5	79.4	20.6
	金属製品製造業	364	214	150	231	133
		100.0	58.8	41.2	63.5	36.5
	はん用機械器具製造業	41	27	14	29	12
		100.0	65.9	34.1	70.7	29.3
	生産用機械器具製造業	115	76	39	78	37
		100.0	66.1	33.9	67.8	32.2
	業務用機械器具製造業	65	40	25	42	23
		100.0	61.5	38.5	64.6	35.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	56	36	59	33	
	100.0	60.9	39.1	64.1	35.9	
電気機械器具製造業	196	130	66	139	57	
	100.0	66.3	33.7	70.9	29.1	
情報通信機械器具製造業	22	15	7	16	6	
	100.0	68.2	31.8	72.7	27.3	
輸送用機械器具製造業	187	118	69	130	57	
	100.0	63.1	36.9	69.5	30.5	
その他	45	25	20	27	18	
	100.0	55.6	44.4	60.0	40.0	
b・F8 直・従 接正社員 雇用員規 非+模	30人未満	221	103	118	109	112
		100.0	46.6	53.4	49.3	50.7
	30～99人	490	295	195	319	171
		100.0	60.2	39.8	65.1	34.9
	100～299人	301	217	84	233	68
	100.0	72.1	27.9	77.4	22.6	
300人以上	122	102	20	112	10	
	100.0	83.6	16.4	91.8	8.2	
F8 く り 人 材 の 全 体 比 率 の つ づ き	0%	104	45	59	50	54
		100.0	43.3	56.7	48.1	51.9
	0%超～5%未満	94	71	23	75	19
		100.0	75.5	24.5	79.8	20.2
	5%～10%未満	117	80	37	83	34
		100.0	68.4	31.6	70.9	29.1
	10%～15%未満	116	70	46	77	39
		100.0	60.3	39.7	66.4	33.6
	15%～20%未満	107	64	43	67	40
	100.0	59.8	40.2	62.6	37.4	
20%～25%未満	89	58	31	63	26	
	100.0	65.2	34.8	70.8	29.2	
25%～30%未満	77	46	31	54	23	
	100.0	59.7	40.3	70.1	29.9	
30%以上	334	216	118	234	100	
	100.0	64.7	35.3	70.1	29.9	
F7 本 自 社 な の 特 徴 的 な 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	174	121	53	126	48
		100.0	69.5	30.5	72.4	27.6
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	589	360	229	382	207
		100.0	61.1	38.9	64.9	35.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	470	284	186	318	152
		100.0	60.4	39.6	67.7	32.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	31	21	10	21	10
		100.0	67.7	32.3	67.7	32.3
その他	57	37	20	39	18	
	100.0	64.9	35.1	68.4	31.6	
材くも問 採りの3 用人づ。	新卒採用重視 計	760	525	235	561	199
		100.0	69.1	30.9	73.8	26.2
	中途採用重視 計	592	317	275	347	245
	100.0	53.5	46.5	58.6	41.4	
育の問 成・4 く・ 方 針 能 力 開 発 の も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	349	229	120	249	100
		100.0	65.6	34.4	71.3	28.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	603	400	203	425	178
		100.0	66.3	33.7	70.5	29.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	371	199	172	217	154
	100.0	53.6	46.4	58.5	41.5	
	71	37	34	40	31	
	100.0	52.1	47.9	56.3	43.7	
材くも問 教りの8 育人づ。	成果があがっている 計	1037	675	362	727	310
		100.0	65.1	34.9	70.1	29.9
	成果があがっていない 計	342	182	160	196	146
	100.0	53.2	46.8	57.3	42.7	
た年間 の1 変 化 率 6 3	向上した 計	985	607	378	658	327
		100.0	61.6	38.4	66.8	33.2
	変わらない	291	194	97	205	86
		100.0	66.7	33.3	70.4	29.6
	低下した 計	120	63	57	67	53
	100.0	52.5	47.5	55.8	44.2	
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	446	285	161	300	146
		100.0	63.9	36.1	67.3	32.7
	他社と同じくらい	570	356	214	385	185
		100.0	62.5	37.5	67.5	32.5
	低い 計	374	220	154	241	133
	100.0	58.8	41.2	64.4	35.6	
りの7問 女づ、 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	1136	716	420	774	362
		100.0	63.0	37.0	68.1	31.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	252	142	110	150	102
	100.0	56.3	43.7	59.5	40.5	
利年F 益問5 の過 推 移 業3	増加 計	429	272	157	294	135
		100.0	63.4	36.6	68.5	31.5
	ほぼ横ばい	424	263	161	283	141
		100.0	62.0	38.0	66.7	33.3
	減少 計	361	219	142	236	125
	100.0	60.7	39.3	65.4	34.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 全体

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない	無回答
合計		5785	142	65	189	105	561	303	611	874	955	983	314	683
		100.0	2.5	1.1	3.3	1.8	9.7	5.2	10.6	15.1	16.5	17.0	5.4	11.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	20	8	27	13	68	40	78	89	112	104	31	93
		100.0	2.9	1.2	4.0	1.9	10.0	5.9	11.4	13.0	16.4	15.2	4.5	13.6
	鉄鋼業	246	8	2	4	4	27	20	24	31	51	31	13	31
		100.0	3.3	0.8	1.6	1.6	11.0	8.1	9.8	12.6	20.7	12.6	5.3	12.6
	非鉄金属製造業	251	7	5	7	3	28	15	21	35	44	45	11	30
		100.0	2.8	2.0	2.8	1.2	11.2	6.0	8.4	13.9	17.5	17.9	4.4	12.0
	金属製品製造業	1708	36	22	59	47	182	102	193	262	261	280	67	197
		100.0	2.1	1.3	3.5	2.8	10.7	6.0	11.3	15.3	15.3	16.4	3.9	11.5
	はん用機械器具製造業	193	4	4	4	3	13	13	19	30	33	46	10	14
		100.0	2.1	2.1	2.1	1.6	6.7	6.7	9.8	15.5	17.1	23.8	5.2	7.3
	生産用機械器具製造業	541	10	6	17	5	48	24	60	93	89	101	20	68
		100.0	1.8	1.1	3.1	0.9	8.9	4.4	11.1	17.2	16.5	18.7	3.7	12.6
	業務用機械器具製造業	267	6	3	8	3	20	10	32	33	46	54	20	32
		100.0	2.2	1.1	3.0	1.1	7.5	3.7	12.0	12.4	17.2	20.2	7.5	12.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	7	1	3	1	26	10	22	40	49	46	26	31	
	100.0	2.7	0.4	1.1	0.4	9.9	3.8	8.4	15.3	18.7	17.6	9.9	11.8	
電気機械器具製造業	652	12	5	19	8	53	20	59	97	110	128	59	82	
	100.0	1.8	0.8	2.9	1.2	8.1	3.1	9.0	14.9	16.9	19.6	9.0	12.6	
情報通信機械器具製造業	82	1	2	2	1	7	3	4	7	6	11	7	10	
	100.0	3.2	1.6	3.2	3.2	11.3	4.8	6.5	11.3	9.7	17.7	11.3	16.1	
輸送用機械器具製造業	674	24	5	24	13	74	33	77	119	121	92	34	58	
	100.0	3.6	0.7	3.6	1.9	11.0	4.9	11.4	17.7	18.0	13.6	5.0	8.6	
その他	246	6	3	15	3	15	13	22	38	33	45	16	37	
	100.0	2.4	1.2	6.1	1.2	6.1	5.3	8.9	15.4	13.4	18.3	6.5	15.0	
b(F8 直・正社員 後採用 用員規 非+模)	30人未満	1767	59	31	71	35	201	83	174	241	287	332	68	185
		100.0	3.3	1.8	4.0	2.0	11.4	4.7	9.8	13.6	16.2	18.8	3.8	10.5
	30～99人	1711	32	14	51	37	172	103	215	296	253	288	104	146
		100.0	1.9	0.8	3.0	2.2	10.1	6.0	12.6	17.3	14.8	16.8	6.1	8.5
	100～299人	573	12	0	14	10	33	35	60	94	127	99	57	32
	100.0	2.1	0.0	2.4	1.7	5.8	6.1	10.5	16.4	22.2	17.3	9.9	5.6	
300人以上	158	3	1	1	2	6	7	11	25	44	36	11	11	
	100.0	1.9	0.6	0.6	1.3	3.8	4.4	7.0	15.8	27.8	22.8	7.0	7.0	
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	29	17	40	21	134	53	114	172	174	195	54	92
		100.0	2.6	1.6	3.7	1.9	12.2	4.8	10.4	15.7	15.9	17.8	4.9	8.4
	0%超～5%未満	275	7	1	9	2	20	15	32	41	66	49	16	17
		100.0	2.5	0.4	3.3	0.7	7.3	5.5	11.6	14.9	24.0	17.8	5.8	6.2
	5%～10%未満	408	11	3	15	13	34	22	44	49	80	86	22	29
		100.0	2.7	0.7	3.7	3.2	8.3	5.4	10.8	12.0	19.6	21.1	5.4	7.1
	10%～15%未満	294	11	3	8	5	24	18	37	46	50	57	23	12
		100.0	3.7	1.0	2.7	1.7	8.2	6.1	12.6	15.6	17.0	19.4	7.8	4.1
	15%～20%未満	292	5	4	10	8	28	18	28	46	56	51	13	25
		100.0	1.7	1.4	3.4	2.7	9.6	6.2	9.6	15.8	19.2	17.5	4.5	8.6
20%～25%未満	211	5	0	10	3	21	17	33	39	21	40	11	11	
	100.0	2.4	0.0	4.7	1.4	10.0	8.1	15.6	18.5	10.0	19.0	5.2	5.2	
25%～30%未満	204	7	3	8	8	21	11	20	32	30	42	12	10	
	100.0	3.4	1.5	3.9	3.9	10.3	5.4	9.8	15.7	14.7	20.6	5.9	4.9	
30%以上	945	22	6	27	16	109	55	101	162	156	147	65	79	
	100.0	2.3	0.6	2.9	1.7	11.5	5.8	10.7	17.1	16.5	15.6	6.9	8.4	
F7 本 自 社 の 特 徴 的 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	15	4	8	3	32	21	48	68	89	124	41	55
		100.0	3.0	0.8	1.6	0.6	6.3	4.1	9.4	13.4	17.5	24.4	8.1	10.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	50	32	77	44	229	137	263	397	454	479	148	243
		100.0	2.0	1.3	3.0	1.7	9.0	5.4	10.3	15.6	17.8	18.8	5.8	9.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	51	19	72	42	233	104	229	291	288	253	87	191
		100.0	2.7	1.0	3.9	2.3	12.5	5.6	12.3	15.6	15.5	13.6	4.7	10.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	3	1	4	4	9	4	9	15	22	16	7	20
	100.0	2.6	0.9	3.5	3.5	7.9	3.5	7.9	13.2	19.3	14.0	6.1	17.5	
その他	219	9	3	9	3	14	12	22	33	36	39	10	29	
	100.0	4.1	1.4	4.1	1.4	6.4	5.5	10.0	15.1	16.4	17.8	4.6	13.2	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	49	18	38	27	122	79	125	197	261	313	190	181
		100.0	3.1	1.1	2.4	1.7	7.6	4.9	7.8	12.3	16.3	19.6	11.9	11.3
	中途採用重視 計	3814	89	45	141	77	416	216	471	642	651	607	94	365
	100.0	2.3	1.2	3.7	2.0	10.9	5.7	12.3	16.8	17.1	15.9	2.5	9.6	
育 の 間 成 つ 4 方 能 り 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	33	15	36	21	98	60	112	134	185	221	67	129
		100.0	3.0	1.4	3.2	1.9	8.8	5.4	10.1	12.1	16.7	19.9	6.0	11.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	51	21	57	33	199	119	231	377	391	407	124	254
		100.0	2.3	0.9	2.5	1.5	8.8	5.3	10.2	16.7	17.3	18.0	5.5	11.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	39	24	72	41	202	97	209	271	291	270	86	175
		100.0	2.2	1.4	4.1	2.3	11.4	5.5	11.8	15.3	16.4	15.2	4.8	9.8
	その他	553	16	4	24	9	57	23	57	81	85	81	33	83
	100.0	2.9	0.7	4.3	1.6	10.3	4.2	10.3	14.6	15.4	14.6	6.0	15.0	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	75	36	99	63	316	192	392	591	656	693	197	367
		100.0	2.0	1.0	2.7	1.7	8.6	5.2	10.7	16.1	17.8	18.8	5.4	10.0
	成果があがっていない 計	1757	62	28	78	40	215	105	200	249	257	251	103	169
	100.0	3.5	1.6	4.4	2.3	12.2	6.0	11.4	14.2	14.6	14.3	5.9	9.6	
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 。 変 化 率 3	向上した 計	3735	91	35	97	61	342	189	418	564	663	651	199	425
		100.0	2.4	0.9	2.6	1.6	9.2	5.1	11.2	15.1	17.8	17.4	5.3	11.4
	変わらない	1406	32	18	59	31	140	70	137	214	217	240	81	167
		100.0	2.3	1.3	4.2	2.2	10.0	5.0	9.7	15.2	15.4	17.1	5.8	11.9
	低下した 計	557	19	11	31	12	74	41	50	86	71	82	31	49
	100.0	3.4	2.0	5.6	2.2	13.3	7.4	9.0	15.4	12.7	14.7	5.6	8.8	
労 社 業 間 1 働 と 同 1 生 比 規 7 産 べ 模 。 性 他 同	高い 計	1788	59	17	58	31	150	81	193	248	322	332	93	212
		100.0	2.9	1.0	3.2	1.7	8.4	4.5	10.8	13.9	18.0	18.6	5.2	11.9
	他社と同じくらい	2274	46	26	57	36	208	131	248	382	375	374	121	270
		100.0	2.0	1.1	2.5	1.6	9.1	5.8	10.9	16.8	16.5	16.4	5.3	11.9
低い 計	1599	44	20	68	36	198	89	157	228	247	261	96	155	
	100.0	2.8	1.3	4.3	2.3	12.4	5.6	9.8	14.3	15.4	16.3	6.0	9.7	
り の 7 問 づ 。 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	354												

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 全体 つづき

		全体	8割台以上	7割台以下	該当者がいない	7割台以上	6割台以下	該当者がいない
合計		5785	2812	1976	314	3423	1365	314
		100.0	48.6	34.2	5.4	59.2	23.6	5.4
F3業種	プラスチック製品製造業	683	305	254	31	383	176	31
		100.0	44.7	37.2	4.5	56.1	25.8	4.5
	鉄鋼業	246	113	89	13	137	65	13
		100.0	45.9	36.2	5.3	55.7	26.4	5.3
	非鉄金属製造業	251	124	86	11	145	65	11
		100.0	49.4	34.3	4.4	57.8	25.9	4.4
	金属製品製造業	1708	803	641	67	996	448	67
		100.0	47.0	37.5	3.9	58.3	26.2	3.9
	はん用機械器具製造業	193	109	60	10	128	41	10
		100.0	56.5	31.1	5.2	66.3	21.2	5.2
	生産用機械器具製造業	541	283	170	20	343	110	20
		100.0	52.3	31.4	3.7	63.4	20.3	3.7
	業務用機械器具製造業	267	133	82	20	165	50	20
		100.0	49.8	30.7	7.5	61.8	18.7	7.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	135	70	26	157	48	26	
	100.0	51.5	26.7	9.9	59.9	18.3	9.9	
電気機械器具製造業	652	335	176	59	394	117	59	
	100.0	51.4	27.0	9.0	60.4	17.9	9.0	
情報通信機械器具製造業	82	24	21	7	28	17	7	
	100.0	29.3	25.6	8.3	34.3	20.7	8.3	
輸送用機械器具製造業	674	332	250	34	409	173	34	
	100.0	49.3	37.1	5.0	60.7	25.7	5.0	
その他	246	116	77	16	138	55	16	
	100.0	47.2	31.3	6.5	56.1	22.4	6.5	
b(8)正社員(非正規)	30人未満	1767	860	654	68	1034	480	68
		100.0	48.7	37.0	3.8	58.5	27.2	3.8
	30～99人	1711	837	624	104	1052	409	104
		100.0	48.9	36.5	6.1	61.5	23.9	6.1
	100～299人	573	320	164	57	380	104	57
	100.0	55.8	28.6	9.9	66.3	18.2	9.9	
300人以上	158	105	31	11	116	20	11	
	100.0	66.5	19.6	7.0	73.4	12.7	7.0	
F8女性比率	0%	1095	541	408	54	655	294	54
		100.0	49.4	37.3	4.9	59.8	26.8	4.9
	0%超～5%未満	275	156	86	16	188	54	16
		100.0	56.7	31.3	5.8	68.4	19.6	5.8
	5%～10%未満	408	215	142	22	259	98	22
		100.0	52.7	34.8	5.4	63.5	24.0	5.4
	10%～15%未満	294	153	106	23	190	69	23
		100.0	52.0	36.1	7.8	64.6	23.5	7.8
	15%～20%未満	292	153	101	13	181	73	13
		100.0	52.4	34.6	4.5	62.0	25.0	4.5
20%～25%未満	211	100	89	11	133	56	11	
	100.0	47.4	42.2	5.2	63.0	26.5	5.2	
25%～30%未満	204	104	78	12	124	58	12	
	100.0	51.0	38.2	5.9	60.8	28.4	5.9	
30%以上	945	465	336	65	566	235	65	
	100.0	49.2	35.6	6.9	59.9	24.9	6.9	
F7本社の特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	281	131	41	329	83	41
		100.0	55.3	25.8	8.1	64.8	16.3	8.1
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1330	832	148	1593	569	148
		100.0	52.1	32.6	5.8	62.4	22.3	5.8
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	832	750	87	1061	521	87
		100.0	44.7	40.3	4.7	57.0	28.0	4.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	53	34	7	62	25	7
	100.0	46.5	29.8	6.1	54.4	21.9	6.1	
その他	219	108	72	10	130	50	10	
	100.0	49.3	32.9	4.6	59.4	22.8	4.6	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600	771	458	190	896	333	190
		100.0	48.2	28.6	11.9	56.0	20.8	11.9
	中途採用重視 計	3814	1900	1455	94	2371	984	94
	100.0	49.8	38.1	2.5	62.2	25.8	2.5	
育の問成つ4方能力現開材の発も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	540	375	67	652	263	67
		100.0	48.6	33.8	6.0	58.7	23.7	6.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	1175	711	124	1406	480	124
		100.0	51.9	31.4	5.5	62.1	21.2	5.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	832	684	86	1041	475	86
		100.0	46.8	38.5	4.8	58.6	26.7	4.8
	その他	553	247	190	33	304	133	33
	100.0	44.7	34.4	6.0	55.0	24.1	6.0	
材くも問採りの8育入づ.	成果があがっている 計	3677	1940	1173	197	2332	781	197
		100.0	52.8	31.9	5.4	63.4	21.2	5.4
	成果があがっていない 計	1757	757	728	103	957	528	103
	100.0	43.1	41.4	5.9	54.5	30.1	5.9	
た年間1性労働と6変生比.産べ3	向上した 計	3735	1878	1233	199	2296	815	199
		100.0	50.3	33.0	5.3	61.5	21.8	5.3
	変わらない	1406	671	487	81	808	350	81
		100.0	47.7	34.6	5.8	57.5	24.9	5.8
低下した 計	557	239	238	31	289	188	31	
	100.0	42.9	42.7	5.6	51.9	33.8	5.6	
労社業間1働と同1生比規7産べ模.性他同	高い 計	1788	902	581	93	1095	388	93
		100.0	50.4	32.5	5.2	61.2	21.7	5.2
	他社と同じくらい	2274	1131	752	121	1379	504	121
		100.0	49.7	33.1	5.3	60.6	22.2	5.3
低い 計	1599	736	612	96	893	455	96	
	100.0	46.0	38.3	6.0	55.8	28.5	6.0	
りの7問女づ.性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1791	1229	186	2182	838	186
		100.0	50.5	34.6	5.2	61.5	23.6	5.2
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	966	705	123	1169	502	123
	100.0	46.8	34.2	6.0	56.7	24.3	6.0	
利年F益間5のの過推當3移業3	増加 計	1627	846	565	74	1038	373	74
		100.0	52.0	34.7	4.5	63.8	22.9	4.5
	ほぼ横ばい	1758	861	599	92	1036	424	92
		100.0	49.0	34.1	5.2	58.9	24.1	5.2
減少 計	1480	697	530	89	856	371	89	
	100.0	47.1	35.8	6.0	57.8	25.1	6.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 全体
※無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない
合計		5102	142	65	189	105	561	303	611	874	955	983	314
		100.0	2.8	1.3	3.7	2.1	11.0	5.9	12.0	17.1	18.7	19.3	6.2
F3業種	プラスチック製品製造業	590	20	8	27	13	68	40	78	89	112	104	31
		100.0	3.4	1.4	4.6	2.2	11.5	6.8	13.2	15.1	19.0	17.6	5.3
	鉄鋼業	215	8	2	4	4	27	20	24	31	51	31	13
		100.0	3.7	0.9	1.9	1.9	12.6	9.3	11.2	14.4	23.7	14.4	6.0
	非鉄金属製造業	221	7	5	7	3	28	15	21	35	44	45	11
		100.0	3.2	2.3	3.2	1.4	12.7	6.8	9.5	15.8	19.9	20.4	5.0
	金属製品製造業	1511	36	22	59	47	182	102	193	262	261	280	67
		100.0	2.4	1.5	3.9	3.1	12.0	6.8	12.8	17.3	17.3	18.5	4.4
	はん用機械器具製造業	179	4	4	4	3	13	13	19	30	33	46	10
		100.0	2.2	2.2	2.2	1.7	7.3	7.3	10.6	16.8	18.4	25.7	5.6
	生産用機械器具製造業	473	10	6	17	5	48	24	60	93	89	101	20
		100.0	2.1	1.3	3.6	1.1	10.1	5.1	12.7	19.7	18.8	21.4	4.2
	業務用機械器具製造業	235	6	3	8	3	20	10	32	33	46	54	20
		100.0	2.6	1.3	3.4	1.3	8.5	4.3	13.6	14.0	19.6	23.0	8.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	231	7	1	3	1	26	10	22	40	49	46	26
	100.0	3.0	0.4	1.3	0.4	11.3	4.3	9.5	17.3	21.2	19.9	11.3	
電気機械器具製造業	570	12	5	19	8	53	20	59	97	110	128	59	
	100.0	2.1	0.9	3.3	1.4	9.3	3.5	10.4	17.0	19.3	22.5	10.4	
情報通信機械器具製造業	52	2	1	2	2	7	3	4	7	6	11	7	
	100.0	3.8	1.9	3.8	3.8	13.5	5.8	7.7	13.5	11.5	21.2	13.5	
輸送用機械器具製造業	616	24	5	24	13	74	33	77	119	121	92	34	
	100.0	3.9	0.8	3.9	2.1	12.0	5.4	12.5	19.3	19.6	14.9	5.5	
その他	209	6	3	15	3	15	13	22	38	33	45	16	
	100.0	2.9	1.4	7.2	1.4	7.2	6.2	10.5	18.2	15.8	21.5	7.7	
b(8)直・正社員 非正規 接雇用員	30人未満	1582	59	31	71	35	201	83	174	241	287	332	68
		100.0	3.7	2.0	4.5	2.2	12.7	5.2	11.0	15.2	18.1	21.0	4.0
	30～99人	1565	32	14	51	37	172	103	215	296	253	288	104
		100.0	2.0	0.9	3.3	2.4	11.0	6.6	13.7	18.9	16.2	18.4	6.6
	100～299人	541	12	0	14	10	33	35	60	94	127	99	57
	100.0	2.2	0.0	2.6	1.8	6.1	6.5	11.1	17.4	23.5	18.3	10.5	
300人以上	147	3	1	1	2	6	7	11	25	44	36	11	
	100.0	2.0	0.7	0.7	1.4	4.1	4.8	7.5	17.0	29.9	24.5	7.5	
F8女性比率 の女性の 比率	0%	1003	29	17	40	21	134	53	114	172	174	195	54
		100.0	2.9	1.7	4.0	2.1	13.4	5.3	11.4	17.1	17.3	19.4	5.4
	0%超～5%未満	258	7	1	9	2	20	15	32	41	66	49	16
		100.0	2.7	0.4	3.5	0.8	7.8	5.8	12.4	15.9	25.6	19.0	6.2
	5%～10%未満	379	11	3	15	13	34	22	44	49	80	86	22
		100.0	2.9	0.8	4.0	3.4	9.0	5.8	11.6	12.9	21.1	22.7	5.8
	10%～15%未満	282	11	3	8	5	24	18	37	46	50	57	23
		100.0	3.9	1.1	2.8	1.8	8.5	6.4	13.1	16.3	17.7	20.2	8.2
	15%～20%未満	267	5	4	10	8	28	18	28	46	56	51	13
		100.0	1.9	1.5	3.7	3.0	10.5	6.7	10.5	17.2	21.0	19.1	4.9
20%～25%未満	200	5	0	10	3	21	17	33	39	21	40	11	
	100.0	2.5	0.0	5.0	1.5	10.5	8.5	16.5	19.5	10.5	20.0	5.5	
25%～30%未満	194	7	3	8	8	21	11	20	32	30	42	12	
	100.0	3.6	1.5	4.1	4.1	10.8	5.7	10.3	16.5	15.5	21.6	6.2	
30%以上	866	22	6	27	16	109	55	101	162	156	147	65	
	100.0	2.5	0.7	3.1	1.8	12.6	6.4	11.7	18.7	18.0	17.0	7.5	
F7本 社 的 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	453	15	4	8	3	32	21	48	68	89	124	41
		100.0	3.3	0.9	1.8	0.7	7.1	4.6	10.6	15.0	19.6	27.4	9.1
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2310	50	32	77	44	229	137	263	397	454	479	148
		100.0	2.2	1.4	3.3	1.9	9.9	5.9	11.4	17.2	19.7	20.7	6.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1669	51	19	72	42	233	104	229	291	288	253	87
		100.0	3.1	1.1	4.3	2.5	14.0	6.2	13.7	17.4	17.3	15.2	5.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	94	3	1	4	4	9	4	9	15	22	16	7
	100.0	3.2	1.1	4.3	4.3	9.6	4.3	9.6	16.0	23.4	17.0	7.4	
その他	190	9	3	9	3	14	12	22	33	36	39	10	
	100.0	4.7	1.6	4.7	1.6	7.4	6.3	11.6	17.4	18.9	20.5	5.3	
材くも問 採りの3 用者づ。	新卒採用重視 計	1419	49	18	38	27	122	79	125	197	261	313	190
		100.0	3.5	1.3	2.7	1.9	8.6	5.6	8.8	13.9	18.4	22.1	13.4
	中途採用重視 計	3449	89	45	141	77	416	216	471	642	651	607	94
	100.0	2.6	1.3	4.1	2.2	12.1	6.3	13.7	18.6	18.9	17.6	2.7	
育の問 成ぶ4 く・ 方針 能力現 在開 材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	982	33	15	36	21	98	60	112	134	185	221	67
		100.0	3.4	1.5	3.7	2.1	10.0	6.1	11.4	13.6	18.8	22.5	6.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2010	51	21	57	33	199	119	231	377	391	407	124
		100.0	2.5	1.0	2.8	1.6	9.9	5.9	11.5	18.8	19.5	20.2	6.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1602	39	24	72	41	202	97	209	271	291	270	86
		100.0	2.4	1.5	4.5	2.6	12.6	6.1	13.0	16.9	18.2	16.9	5.4
	470	16	4	24	9	57	23	37	81	85	81	33	
	100.0	3.4	0.9	5.1	1.9	12.1	4.9	12.1	17.2	18.1	17.2	7.0	
材くも問 教りの8 育者づ。	成果があがっている 計	3310	75	36	99	63	316	192	392	591	656	693	197
		100.0	2.3	1.1	3.0	1.9	9.5	5.8	11.8	17.9	19.8	20.9	6.0
	成果があがっていない 計	1588	62	28	78	40	215	105	200	249	257	251	103
	100.0	3.9	1.8	4.9	2.5	13.5	6.6	12.6	15.7	16.2	15.8	6.5	
性た年問 の1前 変働と6 生比 産べ3 化	向上した 計	3310	91	35	97	61	342	189	418	564	663	651	199
		100.0	2.7	1.1	2.9	1.8	10.3	5.7	12.6	17.0	20.0	19.7	6.0
	変わらない	1239	32	18	59	31	140	70	137	214	217	240	81
		100.0	2.6	1.5	4.8	2.5	11.3	5.6	11.1	17.3	17.5	19.4	6.5
	低下した 計	508	19	11	31	12	74	41	50	86	71	82	31
	100.0	3.7	2.2	6.1	2.4	14.6	8.1	9.8	16.9	14.0	16.1	6.1	
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1576	51	17	58	31	150	81	193	248	322	332	93
		100.0	3.2	1.1	3.7	2.0	9.5	5.1	12.2	15.7	20.4	21.1	5.9
	他社と同じくらい	2004	46	26	57	36	208	131	248	382	375	374	121
		100.0	2.3	1.3	2.8	1.8	10.4	6.5	12.4	19.1	18.7	18.7	6.0
	低い 計	1444	44	20	68	36	198	89	157	228	247	261	96
	100.0	3.0	1.4	4.7	2.5	13.7	6.2	10.9	15.8	17.1	18.1	6.6	
りの7問 女づ、 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3206	87	39	108	70	342	192	391	567	611	613	186
		100.0	2.7	1.2	3.4	2.2	10.7	6.0	12.2	17.7	19.1	19.1	5.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	1794	52	26	77	33	207	107	203	288	326	352	123
	100.0	2.9	1.4	4.3	1.8	11.5	6.0	11.3	16.1	18.2	19.6	6.9	
利年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	1485	36	15	57	28	158	79	192	247	290	309	74
		100.0	2.4	1.0	3.8	1.9	10.6	5.3	12.9	16.6	19.5	20.8	5.0
	ほぼ横ばい	1552	42	20	57	34	182	89	175	255	298	308	92
		100.0	2.7	1.3	3.7	2.2							

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 全体 つづき
※無回答を除く

		全体	8割台以上	7割台以下	該当者がいない	7割台以上	6割台以下	該当者がいない
合計		5102	2812	1976	314	3423	1365	314
		100.0	55.1	38.7	6.2	67.1	26.8	6.2
F3業種	プラスチック製品製造業	590	305	254	31	383	176	31
		100.0	51.7	43.1	5.3	64.9	29.8	5.3
	鉄鋼業	215	113	89	13	137	65	13
		100.0	52.6	41.4	6.0	63.7	30.2	6.0
	非鉄金属製造業	221	124	86	11	145	65	11
		100.0	56.1	38.9	5.0	65.6	29.4	5.0
	金属製品製造業	1511	803	641	67	996	448	67
		100.0	53.1	42.4	4.4	65.9	29.6	4.4
	はん用機械器具製造業	179	109	60	10	128	41	10
		100.0	60.9	33.5	5.6	71.5	22.9	5.6
	生産用機械器具製造業	473	283	170	20	343	110	20
		100.0	59.8	35.9	4.2	72.5	23.3	4.2
	業務用機械器具製造業	235	133	82	20	165	50	20
		100.0	56.6	34.9	8.5	70.2	21.3	8.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	231	135	70	26	157	48	26	
	100.0	58.4	30.3	11.3	68.0	20.8	11.3	
電気機械器具製造業	570	335	176	59	394	117	59	
	100.0	58.8	30.9	10.4	69.1	20.5	10.4	
情報通信機械器具製造業	52	24	21	7	28	17	7	
	100.0	46.2	40.4	13.5	53.8	32.7	13.5	
輸送用機械器具製造業	616	332	250	34	409	173	34	
	100.0	53.9	40.6	5.5	66.4	28.1	5.5	
その他	209	116	77	16	138	55	16	
	100.0	55.5	36.8	7.7	66.0	26.3	7.7	
b(8)直・正社員(非+模)	30人未満	1582	860	654	68	1034	480	68
		100.0	54.4	41.3	4.3	65.4	30.3	4.3
	30～99人	1565	837	624	104	1052	409	104
		100.0	53.5	39.9	6.6	67.2	26.1	6.6
	100～299人	541	320	164	57	380	104	57
	100.0	59.1	30.3	10.5	70.2	19.2	10.5	
300人以上	147	105	31	11	116	20	11	
	100.0	71.4	21.1	7.5	78.9	13.6	7.5	
F8女性比率	0%	1003	541	408	54	655	294	54
		100.0	53.9	40.7	5.4	65.3	29.3	5.4
	0%超～5%未満	258	156	86	16	188	54	16
		100.0	60.5	33.3	6.2	72.9	20.9	6.2
	5%～10%未満	379	215	142	22	259	98	22
		100.0	56.7	37.5	5.8	68.3	25.9	5.8
	10%～15%未満	282	153	106	23	190	69	23
		100.0	54.3	37.6	8.2	67.4	24.5	8.2
	15%～20%未満	267	153	101	13	181	73	13
		100.0	57.3	37.8	4.9	67.8	27.3	4.9
20%～25%未満	200	100	89	11	133	56	11	
	100.0	50.0	44.5	5.5	66.5	28.0	5.5	
25%～30%未満	194	104	78	12	124	58	12	
	100.0	53.6	40.2	6.2	63.9	29.9	6.2	
30%以上	866	465	336	65	566	235	65	
	100.0	53.7	38.8	7.5	65.4	27.1	7.5	
F7本社の特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	453	281	131	41	329	83	41
		100.0	62.0	28.9	9.1	72.6	18.3	9.1
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2310	1330	832	148	1593	569	148
		100.0	57.6	36.0	6.4	69.0	24.6	6.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1669	832	750	87	1061	521	87
		100.0	49.9	44.9	5.2	63.6	31.2	5.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	94	53	34	7	62	25	7
	100.0	56.4	36.2	7.4	66.0	26.6	7.4	
その他	190	108	72	10	130	50	10	
	100.0	56.8	37.9	5.3	68.4	26.3	5.3	
材くも問3採りの3人づ	新卒採用重視 計	1419	771	458	190	896	333	190
		100.0	54.3	32.3	13.4	63.1	23.5	13.4
	中途採用重視 計	3449	1900	1455	94	2371	984	94
	100.0	55.1	42.2	2.7	68.7	28.5	2.7	
育の問4・方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	982	540	375	67	652	263	67
		100.0	55.0	38.2	6.8	66.4	26.8	6.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2010	1175	711	124	1406	480	124
		100.0	58.5	35.4	6.2	70.0	23.9	6.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1602	832	684	86	1041	475	86
		100.0	51.9	42.7	5.4	65.0	29.7	5.4
育成・開発の問8	470	247	190	33	304	133	33	
	100.0	52.6	40.4	7.0	64.7	28.3	7.0	
材くも問8教りの8人づ	成果があがっている 計	3310	1940	1173	197	2332	781	197
		100.0	58.6	35.4	6.0	70.5	23.6	6.0
	成果があがっていない 計	1588	757	728	103	957	528	103
	100.0	47.7	45.8	6.5	60.3	33.2	6.5	
性年問11労働と6変化産べ3	向上した 計	3310	1878	1233	199	2296	815	199
		100.0	56.7	37.3	6.0	69.4	24.6	6.0
	変わらない	1239	671	487	81	808	350	81
		100.0	54.2	39.3	6.5	65.2	28.2	6.5
	低下した 計	508	239	238	31	289	188	31
	100.0	47.0	46.9	6.1	56.9	37.0	6.1	
労社業問11労働と7生比規7産べ模7性他同	高い 計	1576	902	581	93	1095	388	93
		100.0	57.2	36.9	5.9	69.5	24.6	5.9
	他社と同じくらい	2004	1131	752	121	1379	504	121
		100.0	56.4	37.5	6.0	68.8	25.1	6.0
低い 計	1444	736	612	96	893	455	96	
	100.0	51.0	42.4	6.6	61.8	31.5	6.6	
りの7問2女づ、性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3206	1791	1229	186	2182	838	186
		100.0	55.9	38.3	5.8	68.1	26.1	5.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	1794	966	705	123	1169	502	123
	100.0	53.8	39.3	6.9	65.2	28.0	6.9	
利年F5問5の過推営去移業3	増加 計	1485	846	565	74	1038	373	74
		100.0	57.0	38.0	5.0	69.9	25.1	5.0
	ほぼ横ばい	1552	861	599	92	1036	424	92
		100.0	55.5	38.6	5.9	66.8	27.3	5.9
	減少 計	1316	697	530	89	856	371	89
	100.0	53.0	40.3	6.8	65.0	28.2	6.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 全体
※該当者はいない、無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%
合計		4788	142	65	189	105	561	303	611	874	955	983
		100.0	3.0	1.4	3.9	2.2	11.7	6.3	12.8	18.3	19.9	20.5
F3業種	プラスチック製品製造業	559	20	8	27	13	68	40	78	89	112	104
		100.0	3.6	1.4	4.8	2.3	12.2	7.2	14.0	15.9	20.0	18.6
	鉄鋼業	202	8	2	4	4	27	20	24	31	51	31
		100.0	4.0	1.0	2.0	2.0	13.4	9.9	11.9	15.3	25.2	15.3
	非鉄金属製造業	210	7	5	7	3	28	15	21	35	44	45
		100.0	3.3	2.4	3.3	1.4	13.3	7.1	10.0	16.7	21.0	21.4
	金属製品製造業	1444	36	22	59	47	182	102	193	262	261	280
		100.0	2.5	1.5	4.1	3.3	12.6	7.1	13.4	18.1	18.1	19.4
	はん用機械器具製造業	169	4	4	4	3	13	13	19	30	33	46
		100.0	2.4	2.4	2.4	1.8	7.7	7.7	11.2	17.8	19.5	27.2
	生産用機械器具製造業	453	10	6	17	5	48	24	60	93	89	101
		100.0	2.2	1.3	3.8	1.1	10.6	5.3	13.2	20.5	19.6	22.3
	業務用機械器具製造業	215	6	3	8	3	20	10	32	33	46	54
		100.0	2.8	1.4	3.7	1.4	9.3	4.7	14.9	15.3	21.4	25.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	205	7	1	3	1	26	10	22	40	49	46
	100.0	3.4	0.5	1.5	0.5	12.7	4.9	10.7	19.5	23.9	22.4	
電気機械器具製造業	511	12	5	19	8	53	20	59	97	110	128	
	100.0	2.3	1.0	3.7	1.6	10.4	3.9	11.5	19.0	21.5	25.0	
情報通信機械器具製造業	45	2	1	2	2	7	3	4	7	6	11	
	100.0	4.4	2.2	4.4	4.4	15.6	6.7	8.9	15.6	13.3	24.4	
輸送用機械器具製造業	582	24	5	24	13	74	33	77	119	121	92	
	100.0	4.1	0.9	4.1	2.2	12.7	5.7	13.2	20.4	20.8	15.8	
その他	193	6	3	15	3	15	13	22	38	33	45	
	100.0	3.1	1.6	7.8	1.6	7.8	6.7	11.4	19.7	17.1	23.3	
b・F8 直・正社員 非+模	30人未満	1514	59	31	71	35	201	83	174	241	287	332
		100.0	3.9	2.0	4.7	2.3	13.3	5.5	11.5	15.9	19.0	21.9
	30～99人	1461	32	14	51	37	172	103	215	296	253	288
		100.0	2.2	1.0	3.5	2.5	11.8	7.0	14.7	20.3	17.3	19.7
	100～299人	484	12	0	14	10	33	35	60	94	127	99
	100.0	2.5	0.0	2.9	2.1	6.8	7.2	12.4	19.4	26.2	20.5	
300人以上	136	3	1	1	2	6	7	11	25	44	36	
	100.0	2.2	0.7	0.7	1.5	4.4	5.1	8.1	18.4	32.4	26.5	
F8 女性比率 全従業員も のづ	0%	949	29	17	40	21	134	53	114	172	174	195
		100.0	3.1	1.8	4.2	2.2	14.1	5.6	12.0	18.1	18.3	20.5
	0%超～5%未満	242	7	1	9	2	20	15	32	41	66	49
		100.0	2.9	0.4	3.7	0.8	8.3	6.2	13.2	16.9	27.3	20.2
	5%～10%未満	357	11	3	15	13	34	22	44	49	80	86
		100.0	3.1	0.8	4.2	3.6	9.5	6.2	12.3	13.7	22.4	24.1
	10%～15%未満	259	11	3	8	5	24	18	37	46	50	57
		100.0	4.2	1.2	3.1	1.9	9.3	6.9	14.3	17.8	19.3	22.0
	15%～20%未満	254	5	4	10	8	28	18	28	46	56	51
		100.0	2.0	1.6	3.9	3.1	11.0	7.1	11.0	18.1	22.0	20.1
20%～25%未満	189	5	0	10	3	21	17	33	39	21	40	
	100.0	2.6	0.0	5.3	1.6	11.1	9.0	17.5	20.6	11.1	21.2	
25%～30%未満	182	7	3	8	8	21	11	20	32	30	42	
	100.0	3.8	1.6	4.4	4.4	11.5	6.0	11.0	17.6	16.5	23.1	
30%以上	801	22	6	27	16	109	55	101	162	156	147	
	100.0	2.7	0.7	3.4	2.0	13.6	6.9	12.6	20.2	19.5	18.4	
F7 本 社 的 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	412	15	4	8	3	32	21	48	68	89	124
		100.0	3.6	1.0	1.9	0.7	7.8	5.1	11.7	16.5	21.6	30.1
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2162	50	32	77	44	229	137	263	397	454	479
		100.0	2.3	1.5	3.6	2.0	10.6	6.3	12.2	18.4	21.0	22.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1582	51	19	72	42	233	104	229	291	288	253
		100.0	3.2	1.2	4.6	2.7	14.7	6.6	14.5	18.4	18.2	16.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	87	3	1	4	4	9	4	9	15	22	16
	100.0	3.4	1.1	4.6	4.6	10.3	4.6	10.3	17.2	25.3	18.4	
その他	180	9	3	9	3	14	12	22	33	36	39	
	100.0	5.0	1.7	5.0	1.7	7.8	6.7	12.2	18.3	20.0	21.7	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1299	49	18	38	27	122	79	125	197	261	313
		100.0	4.0	1.5	3.1	2.2	9.9	6.4	10.2	16.0	21.2	25.5
	中途採用重視 計	3355	89	45	141	77	416	216	471	642	651	607
	100.0	2.7	1.3	4.2	2.3	12.4	6.4	14.0	19.1	19.4	18.1	
育の問 成ぶ4 く・ 方針 能力現 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	915	33	15	36	21	98	60	112	134	185	221
		100.0	3.6	1.6	3.9	2.3	10.7	6.6	12.2	14.6	20.2	24.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1886	51	21	57	33	199	119	231	377	391	407
		100.0	2.7	1.1	3.0	1.7	10.6	6.3	12.2	20.0	20.7	21.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1516	39	24	72	41	202	97	209	271	291	270
	100.0	2.6	1.6	4.7	2.7	13.3	6.4	13.8	17.9	19.2	17.8	
	437	16	4	24	9	57	23	57	81	85	81	
	100.0	3.7	0.9	5.5	2.1	13.0	5.3	13.0	18.5	19.5	18.5	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3113	75	36	99	63	316	192	392	591	656	693
		100.0	2.4	1.2	3.2	2.0	10.2	6.2	12.6	19.0	21.1	22.3
	成果があがっていない 計	1485	62	28	78	40	215	105	200	249	257	251
	100.0	4.2	1.9	5.3	2.7	14.5	7.1	13.5	16.8	17.3	16.9	
性年問 働前1 と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3111	91	35	97	61	342	189	418	564	663	651
		100.0	2.9	1.1	3.1	2.0	11.0	6.1	13.4	18.1	21.3	20.9
	変わらない	1158	32	18	59	31	140	70	137	214	217	240
	100.0	2.8	1.6	5.1	2.7	12.1	6.0	11.8	18.5	18.7	20.7	
低下した 計	477	19	11	31	12	74	41	50	86	71	82	
	100.0	4.0	2.3	6.5	2.5	15.5	8.6	10.5	18.0	14.9	17.2	
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1483	51	17	58	31	150	81	193	248	322	332
		100.0	3.4	1.1	3.9	2.1	10.1	5.5	13.0	16.7	21.7	22.4
	他社と同じくらい	1883	46	26	57	36	208	131	248	382	375	374
		100.0	2.4	1.4	3.0	1.9	11.0	7.0	13.2	20.3	19.9	19.9
低い 計	1348	44	20	68	36	198	89	157	228	247	261	
	100.0	3.3	1.5	5.0	2.7	14.7	6.6	11.6	16.9	18.3	19.4	
りの7問 女づ、2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3020	87	39	108	70	342	192	391	567	611	613
		100.0	2.9	1.3	3.6	2.3	11.3	6.4	12.9	18.8	20.2	20.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	1671	52	26	77	33	207	107	203	288	326	352
	100.0	3.1	1.6	4.6	2.0	12.4	6.4	12.1	17.2	19.5	21.1	
利年F 益問5 の過 推営去 業3	増加 計	1411	36	15	57	28	158	79	192	247	290	309
		100.0	2.6	1.1	4.0	2.0	11.2	5.6	13.6	17.5	20.6	21.9
	ほぼ横ばい	1460	42	20	57	34	182	89	175	255	298	308
		100.0	2.9	1.4	3.9	2.3	12.5	6.1	12.0	17.5	20.4	21.1
	減少 計	1227	41	19	49	26	151	85	159	221	225	251
	100.0	3.3	1.5	4.0	2.1	12.3	6.9	13.0	18.0	18.3	20.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 全体 つづき
 ※該当者はいない、無回答を除く

		全体	8割台以上	7割台以下	7割台以上	6割台以下
合計		4788	2812	1976	3423	1365
		100.0	58.7	41.3	71.5	28.5
F3業種	プラスチック製品製造業	559	305	254	383	176
		100.0	54.6	45.4	68.5	31.5
	鉄鋼業	202	113	89	137	65
		100.0	55.9	44.1	67.8	32.2
	非鉄金属製造業	210	124	86	145	65
		100.0	59.0	41.0	69.0	31.0
	金属製品製造業	1444	803	641	996	448
		100.0	55.6	44.4	69.0	31.0
	はん用機械器具製造業	169	109	60	128	41
		100.0	64.5	35.5	75.7	24.3
	生産用機械器具製造業	453	283	170	343	110
		100.0	62.5	37.5	75.7	24.3
	業務用機械器具製造業	215	133	82	165	50
		100.0	61.9	38.1	76.7	23.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	205	135	70	157	48	
	100.0	65.9	34.1	76.6	23.4	
電気機械器具製造業	511	335	176	394	117	
	100.0	65.6	34.4	77.1	22.9	
情報通信機械器具製造業	45	24	21	28	17	
	100.0	53.3	46.7	62.2	37.8	
輸送用機械器具製造業	582	332	250	409	173	
	100.0	57.0	43.0	70.3	29.7	
その他	193	116	77	138	55	
	100.0	60.1	39.9	71.5	28.5	
b(8)直・正社員(非+模)	30人未満	1514	860	654	1034	480
		100.0	56.8	43.2	68.3	31.7
	30～99人	1461	837	624	1052	409
		100.0	57.3	42.7	72.0	28.0
100～299人	484	320	164	380	104	
	100.0	66.1	33.9	78.5	21.5	
300人以上	136	105	31	116	20	
	100.0	77.2	22.8	85.3	14.7	
F8女性比率の全従業員もつ	0%	949	541	408	655	294
		100.0	57.0	43.0	69.0	31.0
	0%超～5%未満	242	156	86	188	54
		100.0	64.5	35.5	77.7	22.3
	5%～10%未満	357	215	142	259	98
		100.0	60.2	39.8	72.5	27.5
	10%～15%未満	259	153	106	190	69
		100.0	59.1	40.9	73.4	26.6
15%～20%未満	254	153	101	181	73	
	100.0	60.2	39.8	71.3	28.7	
20%～25%未満	189	100	89	133	56	
	100.0	52.9	47.1	70.4	29.6	
25%～30%未満	182	104	78	124	58	
	100.0	57.1	42.9	68.1	31.9	
30%以上	801	465	336	566	235	
	100.0	58.1	41.9	70.7	29.3	
F7本自社の特人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	412	281	131	329	83
		100.0	68.2	31.8	79.9	20.1
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2162	1330	832	1593	569
		100.0	61.5	38.5	73.7	26.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1582	832	750	1061	521
		100.0	52.6	47.4	67.1	32.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	87	53	34	62	25
	100.0	60.9	39.1	71.3	28.7	
その他	180	108	72	130	50	
	100.0	60.0	40.0	72.2	27.8	
材くも問採りの3用入づ。	新卒採用重視 計	1229	771	458	896	333
		100.0	62.7	37.3	72.9	27.1
	中途採用重視 計	3355	1900	1455	2371	984
		100.0	56.6	43.4	70.7	29.3
育の問・く・方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	915	540	375	652	263
		100.0	59.0	41.0	71.3	28.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1886	1175	711	1406	480
		100.0	62.3	37.7	74.5	25.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1516	832	684	1041	475
		100.0	54.9	45.1	68.7	31.3
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	437	247	190	304	133	
	100.0	56.5	43.5	69.6	30.4	
材くも問教りの8育人づ。	成果があがっている 計	3113	1940	1173	2332	781
		100.0	62.3	37.7	74.9	25.1
	成果があがっていない 計	1485	757	728	957	528
		100.0	51.0	49.0	64.4	35.6
性年間1の労働と6変化産べ3	向上した 計	3111	1878	1233	2296	815
		100.0	60.4	39.6	73.8	26.2
	変わらない	1158	671	487	808	350
	100.0	57.9	42.1	69.8	30.2	
	低下した 計	477	239	238	289	188
		100.0	50.1	49.9	60.6	39.4
労社業問働と同一生比規産べ模性他同	高い 計	1483	902	581	1095	388
		100.0	60.8	39.2	73.8	26.2
	他社と同じくらい	1883	1131	752	1379	504
		100.0	60.1	39.9	73.2	26.8
	低い 計	1348	736	612	893	455
		100.0	54.6	45.4	66.2	33.8
りの7問女づ性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3020	1791	1229	2182	838
		100.0	59.3	40.7	72.3	27.7
	女性の活用促進に対して消極的 計	1671	966	705	1169	502
		100.0	57.8	42.2	70.0	30.0
利年F益問5の過推営去移業3	増加 計	1411	846	565	1038	373
		100.0	60.0	40.0	73.6	26.4
	ほぼ横ばい	1460	861	599	1036	424
		100.0	59.0	41.0	71.0	29.0
	減少 計	1227	697	530	856	371
	100.0	56.8	43.2	69.8	30.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 女性

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない	無回答	
合計		5785	261	72	70	74	219	94	171	335	431	841	1740	1477	
		100.0	4.5	1.2	1.2	1.3	3.8	1.6	3.0	5.8	7.5	14.5	30.1	25.5	
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	23	11	13	10	38	15	39	51	56	77	172	178	
		100.0	3.4	1.6	1.9	1.5	5.6	2.2	5.7	7.5	8.2	11.3	25.2	26.1	
	鉄鋼業	246	10	1	1	4	12	1	4	9	16	35	85	68	
		100.0	4.1	0.4	0.4	1.6	4.9	0.4	1.6	3.7	6.5	14.2	34.6	27.6	
	非鉄金属製造業	251	14	3	8	3	7	4	7	13	19	40	65	68	
		100.0	5.6	1.2	3.2	1.2	2.8	1.6	2.8	5.2	7.6	15.9	25.9	27.1	
	金属製品製造業	1708	85	28	16	20	71	27	43	82	116	266	489	465	
		100.0	5.0	1.6	0.9	1.2	4.2	1.6	2.5	4.8	6.8	15.6	28.6	27.2	
	はん用機械器具製造業	193	7	2	4	3	1	3	2	8	9	37	69	48	
		100.0	3.6	1.0	2.1	1.6	0.5	1.6	1.0	4.1	4.7	19.2	35.8	24.9	
	生産用機械器具製造業	541	25	5	3	6	14	4	6	25	28	89	181	155	
		100.0	4.6	0.9	0.6	1.1	2.6	0.7	1.1	4.6	5.2	16.5	33.5	28.7	
	業務用機械器具製造業	267	13	3	2	3	7	3	3	9	13	18	43	89	64
		100.0	4.9	1.1	0.7	1.1	2.6	1.1	3.4	4.9	6.7	16.1	33.3	24.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	11	2	2	3	10	9	10	29	32	29	78	47		
	100.0	4.2	0.8	0.8	1.1	3.8	3.4	3.8	11.1	12.2	11.1	29.8	17.9		
電気機械器具製造業	652	21	7	5	11	28	13	20	49	65	94	193	146		
	100.0	3.2	1.1	0.8	1.7	4.3	2.0	3.1	7.5	10.0	14.4	29.6	22.4		
情報通信機械器具製造業	82	4	0	3	1	4	2	3	2	3	6	18	16		
	100.0	6.5	0.0	4.8	1.6	6.5	3.2	4.8	3.2	4.8	9.7	29.0	25.8		
輸送用機械器具製造業	674	34	9	8	9	22	10	22	38	54	100	217	151		
	100.0	5.0	1.3	1.2	1.3	3.3	1.5	3.3	5.6	8.0	14.8	32.2	22.4		
その他	246	14	1	5	1	5	3	6	16	15	25	84	71		
	100.0	5.7	0.4	2.0	0.4	2.0	1.2	2.4	6.5	6.1	10.2	34.1	28.9		
b(F8 直・正社員 採用 非正規 社員)	30人未満	1767	85	33	24	22	84	24	46	88	113	268	542	438	
		100.0	4.8	1.9	1.4	1.2	4.8	1.4	2.6	5.0	6.4	15.2	30.7	24.8	
	30～99人	1711	75	21	26	26	71	34	59	113	131	262	579	314	
		100.0	4.4	1.2	1.5	1.5	4.1	2.0	3.4	6.6	7.7	15.3	33.8	18.4	
	100～299人	573	28	4	1	6	19	12	17	45	57	97	215	72	
	100.0	4.9	0.7	0.2	1.0	3.3	2.1	3.0	7.9	9.9	16.9	37.5	12.6		
300人以上	158	1	2	1	1	4	3	9	11	30	27	57	12		
	100.0	0.6	1.3	0.6	0.6	2.5	1.9	5.7	7.0	19.0	17.1	36.1	7.6		
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	49	11	6	11	18	11	12	27	31	93	532	294	
		100.0	4.5	1.0	0.5	1.0	1.6	1.0	1.1	2.5	2.8	8.5	48.6	26.8	
	0%超～5%未満	275	13	1	3	4	7	1	1	9	17	57	119	43	
		100.0	4.7	0.4	1.1	1.5	2.5	0.4	0.4	3.3	6.2	20.7	43.3	15.6	
	5%～10%未満	408	19	5	9	2	15	2	5	14	36	93	143	65	
		100.0	4.7	1.2	2.2	0.5	3.7	0.5	1.2	3.4	8.8	22.8	35.0	15.9	
	10%～15%未満	294	18	6	3	1	13	2	13	7	24	69	96	42	
		100.0	6.1	2.0	1.0	0.3	4.4	0.7	4.4	2.4	8.2	23.5	32.7	14.3	
	15%～20%未満	292	17	6	1	1	14	6	12	19	27	57	81	51	
		100.0	5.8	2.1	0.3	0.3	4.8	2.1	4.1	6.5	9.2	19.5	27.7	17.5	
20%～25%未満	211	8	7	2	2	17	5	4	21	23	40	54	28		
	100.0	3.8	3.3	0.9	0.9	8.1	2.4	1.9	10.0	10.9	19.0	25.6	13.3		
25%～30%未満	204	7	7	11	8	12	6	8	25	19	31	47	23		
	100.0	3.4	3.4	5.4	3.9	5.9	2.9	3.9	12.3	9.3	15.2	23.0	11.3		
30%以上	945	31	9	13	21	69	35	62	99	123	135	220	128		
	100.0	3.3	1.0	1.4	2.2	7.3	3.7	6.6	10.5	13.0	14.3	23.3	13.5		
F7 本 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	20	8	6	9	10	4	11	17	39	86	195	103	
		100.0	3.9	1.6	1.2	1.8	2.0	0.8	2.2	3.3	7.7	16.9	38.4	20.3	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	117	25	25	28	80	44	64	134	181	396	813	646	
		100.0	4.6	1.0	1.0	1.1	3.1	1.7	2.5	5.2	7.1	15.5	31.8	25.3	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	86	29	29	30	100	36	70	154	155	258	512	401	
		100.0	4.6	1.6	1.6	1.6	5.4	1.9	3.8	8.3	8.3	13.9	27.5	21.6	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	5	1	1	2	4	1	3	6	10	18	35	28	
	100.0	4.4	0.9	0.9	1.8	3.5	0.9	2.6	5.3	8.8	15.8	30.7	24.6		
その他	219	12	5	5	1	9	1	5	8	20	25	62	66		
	100.0	5.5	2.3	2.3	0.5	4.1	0.5	2.3	3.7	9.1	11.4	28.3	30.1		
材 料 も 採 り の 3 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	68	13	15	14	44	24	29	73	113	226	650	331	
		100.0	4.3	0.8	0.9	0.9	2.8	1.5	1.8	4.6	7.1	14.1	40.6	20.7	
	中途採用重視 計	3814	180	57	54	58	166	65	137	251	305	670	1007	964	
	100.0	4.7	1.5	1.4	1.5	4.4	1.7	3.6	6.6	8.0	14.9	26.4	25.3		
育 成 の 開 成 つ く 方 能 力 開 発 の 目 的	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	53	14	14	17	35	11	25	53	96	171	349	273	
		100.0	4.8	1.3	1.3	1.5	3.2	1.0	2.3	4.8	8.6	15.4	31.4	24.6	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	100	20	26	24	77	38	74	130	171	351	696	557	
		100.0	4.4	0.9	1.1	1.1	3.4	1.7	3.3	5.7	7.6	15.5	30.7	24.6	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	71	28	21	28	83	36	56	114	124	240	529	447	
		100.0	4.0	1.6	1.2	1.6	4.7	2.0	3.2	6.4	7.0	13.5	29.8	25.2	
	その他	553	33	9	9	5	21	6	14	32	40	75	156	153	
	100.0	6.0	1.6	1.6	0.9	3.8	1.1	2.5	5.8	7.2	13.6	28.2	27.7		
材 料 も 採 り の 8 人 づ き	成果があがっている 計	3677	147	39	40	47	140	57	111	227	294	598	1089	888	
		100.0	4.0	1.1	1.1	1.3	3.8	1.6	3.0	6.2	8.0	16.3	29.6	24.2	
	成果があがっていない 計	1757	98	32	26	27	70	35	55	101	120	212	588	393	
	100.0	5.6	1.8	1.5	1.5	4.0	2.0	3.1	5.7	6.8	12.1	33.5	22.4		
性 差 の 変 化 率	向上した 計	3735	171	47	44	46	140	53	114	218	297	566	1102	937	
		100.0	4.6	1.3	1.2	1.2	3.7	1.4	3.1	5.8	8.0	15.2	29.5	25.1	
	変わらない	1406	61	19	13	18	44	27	42	80	91	195	449	367	
		100.0	4.3	1.4	0.9	1.3	3.1	1.9	3.0	5.7	6.5	13.9	31.9	26.1	
低下した 計	557	28	5	13	10	30	13	14	35	42	67	178	122		
	100.0	5.0	0.9	2.3	1.8	5.4	2.3	2.5	6.3	7.5	12.0	32.0	21.9		
労 働 と 同 1 生 産 性 の 差	高い 計	1788	80	22	26	22	74	25	42	107	136	280	489	485	
		100.0	4.5	1.2	1.5	1.2	4.1	1.4	2.3	6.0	7.6	15.7	27.3	27.1	
	他社と同じくらい	2274	91	29	23	33	83	38	79	131	168	333	711	555	
		100.0	4.0	1.3	1.0	1.5	3.6	1.7	3.5	5.8	7.4	14.6	31.3	24.4	
低い 計	1599	85	20	20	18	58	30	47	93	123	215	521	369		
	100.0	5.3	1.3	1.3	1.1	3.6	1.9	2.9	5.8	7.7	13.4	32.6	23.1		
り の 7 割 女 性 も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	163	51	40	55	171	72	138	261	316	595	970	717	
		100.0	4.6	1.4	1.1	1.5	4.8	2.0	3.9	7.4	8.9	16.8			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 女性 つづき

		全体	8割台以上	7割台以下	該当者はいない	7割台以上	6割台以下	該当者はいない
合計		5785	1607	961	1740	1778	790	1740
		100.0	27.8	16.6	30.1	30.7	13.7	30.1
F3業種	プラスチック製品製造業	683	184	149	172	223	110	172
		100.0	26.9	21.8	25.2	32.7	16.1	25.2
	鉄鋼業	246	60	33	85	64	29	85
		100.0	24.4	13.4	34.6	26.0	11.8	34.6
	非鉄金属製造業	251	72	46	65	79	39	65
		100.0	28.7	18.3	25.9	31.5	15.5	25.9
	金属製品製造業	1708	464	290	489	507	247	489
		100.0	27.2	17.0	28.6	29.7	14.5	28.6
	はん用機械器具製造業	193	54	22	69	56	20	69
		100.0	28.0	11.4	35.8	29.0	10.4	35.8
	生産用機械器具製造業	541	142	63	181	148	57	181
		100.0	26.2	11.6	33.5	27.4	10.5	33.5
	業務用機械器具製造業	267	74	40	89	83	31	89
		100.0	27.7	15.0	33.3	31.1	11.6	33.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	90	47	78	100	37	78	
	100.0	34.4	17.9	29.8	38.2	14.1	29.8	
電気機械器具製造業	652	208	105	193	225	85	193	
	100.0	31.9	16.1	29.6	35.0	13.0	29.6	
情報通信機械器具製造業	62	11	17	18	14	14	18	
	100.0	17.7	27.4	29.0	22.6	22.6	29.0	
輸送用機械器具製造業	674	192	114	217	214	92	217	
	100.0	28.5	16.9	32.2	31.8	13.6	32.2	
その他	246	56	35	84	62	29	84	
	100.0	22.8	14.2	34.1	25.2	11.8	34.1	
b(8) F3業種 正社員 直・正社員 採用 用員 非正規	30人未満	1767	469	318	542	515	272	542
		100.0	26.5	18.0	30.7	29.1	15.4	30.7
	30～99人	1711	506	312	579	565	253	579
		100.0	29.6	18.2	33.8	33.0	14.8	33.8
	100～299人	573	199	87	215	216	70	215
	100.0	34.7	15.2	37.5	37.7	12.2	37.5	
300人以上	158	68	21	57	77	12	57	
	100.0	43.0	13.3	36.1	48.7	7.6	36.1	
F8 女性比率 人材の 全従業員 もの づ	0%	1095	151	118	532	163	106	532
		100.0	13.8	10.8	48.6	14.9	9.7	48.6
	0%超～5%未満	275	83	30	119	84	29	119
		100.0	30.2	10.9	43.3	30.5	10.5	43.3
	5%～10%未満	408	143	57	143	148	52	143
		100.0	35.0	14.0	35.0	36.3	12.7	35.0
	10%～15%未満	294	100	56	96	113	43	96
		100.0	34.0	19.0	32.7	38.4	14.6	32.7
	15%～20%未満	292	103	57	81	115	45	81
		100.0	35.3	19.5	27.7	39.4	15.4	27.7
20%～25%未満	211	84	45	54	88	41	54	
	100.0	39.8	21.3	25.6	41.7	19.4	25.6	
25%～30%未満	204	75	59	47	83	51	47	
	100.0	36.8	28.9	23.0	40.7	25.0	23.0	
30%以上	945	357	240	220	419	178	220	
	100.0	37.8	25.4	23.3	44.3	18.8	23.3	
F7 本社の 人材の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	142	68	195	153	57	195
		100.0	28.0	13.4	38.4	30.1	11.2	38.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	711	383	813	775	319	813
		100.0	27.8	15.0	31.8	30.4	12.5	31.8
	比較的に単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	567	380	512	637	310	512
		100.0	30.5	20.4	27.5	34.2	16.7	27.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	34	17	35	37	14	35
	100.0	29.8	14.9	30.7	32.5	12.3	30.7	
その他	219	53	38	62	58	33	62	
	100.0	24.2	17.4	28.3	26.5	15.1	28.3	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	412	207	650	441	178	650
		100.0	25.8	12.9	40.6	27.6	11.1	40.6
	中途採用重視 計	3814	1126	717	1007	1263	580	1007
	100.0	29.5	18.8	26.4	33.1	15.2	26.4	
育の問 成つ4 方く. 針人 材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	320	169	349	345	144	349
		100.0	28.8	15.2	31.4	31.1	13.0	31.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	652	359	696	726	285	696
		100.0	28.8	15.9	30.7	32.1	12.6	30.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	478	323	529	534	267	529
		100.0	26.9	18.2	29.8	30.1	15.0	29.8
	その他	553	147	97	156	161	83	156
	100.0	26.6	17.5	28.2	29.1	15.0	28.2	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	1119	581	1089	1230	470	1089
		100.0	30.4	15.8	29.6	33.5	12.8	29.6
	成果があがっていない 計	1757	433	343	588	488	288	588
	100.0	24.6	19.5	33.5	27.8	16.4	33.5	
た年間 性前1 の働と6 変生比. 化産べ3	向上した 計	3735	1081	615	1102	1195	501	1102
		100.0	28.9	16.5	29.5	32.0	13.4	29.5
	変わらない	1406	366	224	449	408	182	449
		100.0	26.0	15.9	31.9	29.0	12.9	31.9
低下した 計	557	144	113	178	158	99	178	
	100.0	25.9	20.3	32.0	28.4	17.8	32.0	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1788	523	291	489	565	249	489
		100.0	29.3	16.3	27.3	31.6	13.9	27.3
	他社と同じくらい	2274	632	376	711	711	297	711
		100.0	27.8	16.5	31.3	31.3	13.1	31.3
低い 計	1599	431	278	521	478	231	521	
	100.0	27.0	17.4	32.6	29.9	14.4	32.6	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1172	690	970	1310	552	970
		100.0	33.0	19.4	27.3	36.9	15.6	27.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	410	246	751	439	217	751
	100.0	19.9	11.9	36.4	21.3	10.5	36.4	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	476	273	512	521	228	512
		100.0	29.3	16.8	31.5	32.0	14.0	31.5
	ほぼ横ばい	1758	473	302	542	517	258	542
		100.0	26.9	17.2	30.8	29.4	14.7	30.8
減少 計	1480	418	255	451	474	199	451	
	100.0	28.2	17.2	30.5	32.0	13.4	30.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 女性
※無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%	該当者は いない
合計		4308	261	72	70	74	219	94	171	335	431	841	1740
		100.0	6.1	1.7	1.6	1.7	5.1	2.2	4.0	7.8	10.0	19.5	40.4
F3 業種	プラスチック製品製造業	505	23	11	13	10	38	15	39	51	56	77	172
		100.0	4.6	2.2	2.6	2.0	7.5	3.0	7.7	10.1	11.1	15.2	34.1
	鉄鋼業	178	10	1	1	4	12	1	4	9	16	35	85
		100.0	5.6	0.6	0.6	2.2	6.7	0.6	2.2	5.1	9.0	19.7	47.8
	非鉄金属製造業	183	14	3	8	3	7	4	7	13	19	40	65
		100.0	7.7	1.6	4.4	1.6	3.8	2.2	3.8	7.1	10.4	21.9	35.5
	金属製品製造業	1243	85	28	16	20	71	27	43	82	116	266	489
		100.0	6.8	2.3	1.3	1.6	5.7	2.2	3.5	6.6	9.3	21.4	39.3
	はん用機械器具製造業	145	7	2	4	3	1	3	2	8	9	37	69
		100.0	4.8	1.4	2.8	2.1	0.7	2.1	1.4	5.5	6.2	25.5	47.6
	生産用機械器具製造業	386	25	5	3	6	14	4	6	25	28	89	181
		100.0	6.5	1.3	0.8	1.6	3.6	1.0	1.6	6.5	7.3	23.1	46.9
	業務用機械器具製造業	203	13	3	2	3	7	3	9	13	18	43	89
		100.0	6.4	1.5	1.0	1.5	3.4	1.5	4.4	6.4	8.9	21.2	43.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	215	11	2	2	3	10	9	10	29	32	29	78
	100.0	5.1	0.9	0.9	1.4	4.7	4.2	4.7	13.5	14.9	13.5	36.3	
電気機械器具製造業	506	21	7	5	11	28	13	20	49	65	94	193	
	100.0	4.2	1.4	1.0	2.2	5.5	2.6	4.0	9.7	12.8	18.6	38.1	
情報通信機械器具製造業	46	4	0	3	1	4	2	3	2	3	6	18	
	100.0	8.7	0.0	6.5	2.2	8.7	4.3	6.5	4.3	6.5	13.0	39.1	
輸送用機械器具製造業	523	34	9	8	9	22	10	22	38	54	100	217	
	100.0	6.5	1.7	1.5	1.7	4.2	1.9	4.2	7.3	10.3	19.1	41.5	
その他	175	14	1	5	1	5	3	6	16	15	25	84	
	100.0	8.0	0.6	2.9	0.6	2.9	1.7	3.4	9.1	8.6	14.3	48.0	
F8 業種 直・正社員 非+模	30人未満	1329	85	33	24	22	84	24	46	88	113	268	542
		100.0	6.4	2.5	1.8	1.7	6.3	1.8	3.5	6.6	8.5	20.2	40.8
	30～99人	1397	75	21	26	26	71	34	59	113	131	262	579
		100.0	5.4	1.5	1.9	1.9	5.1	2.4	4.2	8.1	9.4	18.8	41.4
	100～299人	501	28	4	1	6	19	12	17	45	57	97	215
	100.0	5.6	0.8	0.2	1.2	3.8	2.4	3.4	9.0	11.4	19.4	42.9	
300人以上	146	1	2	1	1	4	3	9	11	30	27	57	
	100.0	0.7	1.4	0.7	0.7	2.7	2.1	6.2	7.5	20.5	18.5	39.0	
F8 業種 女性比率 全従業員も のつ	0%	801	49	11	6	11	18	11	12	27	31	93	532
		100.0	6.1	1.4	0.7	1.4	2.2	1.4	1.5	3.4	3.9	11.6	66.4
	0%超～5%未満	232	13	1	3	4	7	1	1	9	17	57	119
		100.0	5.6	0.4	1.3	1.7	3.0	0.4	0.4	3.9	7.3	24.6	51.3
	5%～10%未満	343	19	5	9	2	15	2	5	14	36	93	143
		100.0	5.5	1.5	2.6	0.6	4.4	0.6	1.5	4.1	10.5	27.1	41.7
	10%～15%未満	252	18	6	3	1	13	2	13	7	24	69	96
		100.0	7.1	2.4	1.2	0.4	5.2	0.8	5.2	2.8	9.5	27.4	38.1
	15%～20%未満	241	17	6	1	1	14	6	12	19	27	57	81
		100.0	7.1	2.5	0.4	0.4	5.8	2.5	5.0	7.9	11.2	23.7	33.6
20%～25%未満	183	8	7	2	2	17	5	4	21	23	40	54	
	100.0	4.4	3.8	1.1	1.1	9.3	2.7	2.2	11.5	12.6	21.9	29.5	
25%～30%未満	181	7	7	11	8	12	6	8	25	19	31	47	
	100.0	3.9	3.9	6.1	4.4	6.6	3.3	4.4	13.8	10.5	17.1	26.0	
30%以上	817	31	9	13	21	69	35	62	99	123	135	220	
	100.0	3.8	1.1	1.6	2.6	8.4	4.3	7.6	12.1	15.1	16.5	26.9	
F7 業種 本格的な 特徴の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	405	20	8	6	9	10	4	11	17	39	86	195
		100.0	4.9	2.0	1.5	2.2	2.5	1.0	2.7	4.2	9.6	21.2	48.1
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に 近い	1907	117	25	25	28	80	44	64	134	181	396	813
		100.0	6.1	1.3	1.3	1.5	4.2	2.3	3.4	7.0	9.5	20.8	42.6
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1459	86	29	29	30	100	36	70	154	155	258	512
		100.0	5.9	2.0	2.0	2.1	6.9	2.5	4.8	10.6	10.6	17.7	35.1
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	86	5	1	1	2	4	1	3	6	10	18	35	
	100.0	5.8	1.2	1.2	2.3	4.7	1.2	3.5	7.0	11.6	20.9	40.7	
その他	153	12	5	5	1	9	1	5	8	20	25	62	
	100.0	7.8	3.3	3.3	0.7	5.9	0.7	3.3	5.2	13.1	16.3	40.5	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1269	68	13	15	14	44	24	29	73	113	226	650
		100.0	5.4	1.0	1.2	1.1	3.5	1.9	2.3	5.8	8.9	17.8	51.2
	中途採用重視 計	2850	180	57	54	58	166	65	137	251	305	570	1007
	100.0	6.3	2.0	1.9	2.0	5.8	2.3	4.8	8.8	10.7	20.0	35.3	
育の問 成づの4 く・く 方針 能力 材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう少しアップ できるよう能力開発を行っている	838	53	14	14	17	35	11	25	53	96	171	349
		100.0	6.3	1.7	1.7	2.0	4.2	1.3	3.0	6.3	11.5	20.4	41.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定め ていない	1707	100	20	26	24	77	38	74	130	171	351	696
		100.0	5.9	1.2	1.5	1.4	4.5	2.2	4.3	7.6	10.0	20.6	40.8
		1330	71	28	21	25	83	36	56	114	124	240	529
		100.0	5.3	2.1	1.6	2.1	6.2	2.7	4.2	8.6	9.3	18.0	39.8
	400	33	9	9	5	21	6	14	32	40	75	156	
	100.0	8.3	2.3	2.3	1.3	5.3	1.5	3.5	8.0	10.0	18.8	39.0	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	2789	147	39	40	47	140	57	111	227	294	598	1089
		100.0	5.3	1.4	1.4	1.7	5.0	2.0	4.0	8.1	10.5	21.4	39.0
	成果があがっていない 計	1364	98	32	26	27	70	35	55	101	120	212	588
	100.0	7.2	2.3	1.9	2.0	5.1	2.6	4.0	7.4	8.8	15.5	43.1	
性年問 の前1 変と6 生比規 化産べ 変産べ3	向上した 計	2798	171	47	44	46	140	53	114	218	297	566	1102
		100.0	6.1	1.7	1.6	1.6	5.0	1.9	4.1	7.8	10.6	20.2	39.4
	変わらない	1039	61	19	13	18	44	27	42	80	91	195	449
		100.0	5.9	1.8	1.3	1.7	4.2	2.6	4.0	7.7	8.8	18.8	43.2
低下した 計	435	28	5	13	10	30	13	14	35	42	67	178	
	100.0	6.4	1.1	3.0	2.3	6.9	3.0	3.2	8.0	9.7	15.4	40.9	
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1303	80	22	26	22	74	25	42	107	136	280	489
		100.0	6.1	1.7	2.0	1.7	5.7	1.9	3.2	8.2	10.4	21.5	37.5
	他社と同じくらい	1719	91	29	23	33	83	38	79	131	168	333	711
		100.0	5.3	1.7	1.3	1.9	4.8	2.2	4.6	7.6	9.8	19.4	41.4
低い 計	1230	85	20	20	18	58	30	47	93	123	215	521	
	100.0	6.9	1.6	1.6	1.5	4.7	2.4	3.8	7.6	10.0	17.5	42.4	
りの7問 女づ、 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2832	163	51	40	55	171	72	138	261	316	595	970
		100.0	5.8	1.8	1.4	1.9	6.0	2.5	4.9	9.2	11.2	21.0	34.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	1407	92	20	26	17	42	20	29	68	108	234	751
	100.0	6.5	1.4	1.8	1.2	3.0	1.4	2.1	4.8	7.7	16.6	53.4	
利年F 益問5 の過 推営去 業3	増加 計	1261	77	22	17	20	66	26	45	75	143	258	512
		100.0	6.1	1.7	1.3	1.6	5.2	2.1	3.6	5.9	11.3	20.5	40.6
	ほぼ横ばい	1317	79	21	24	27	75	32	44	111	120	242	542
		100.0	6.0	1.6	1.8	2.1	5.7	2.4	3.3	8.4	9.1	18.4	41.2
	減少 計	1124	63	17	20	18	54	27	56	99	101	218	451

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 女性
 ※該当者はいない、無回答を除く

		全体	2割未満	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	100%
合計		2568	261	72	70	74	219	94	171	335	431	841
		100.0	10.2	2.8	2.7	2.9	8.5	3.7	6.7	13.0	16.8	32.7
F3業種	プラスチック製品製造業	333	23	11	13	10	38	15	39	51	56	77
		100.0	6.9	3.3	3.9	3.0	11.4	4.5	11.7	15.3	16.8	23.1
	鉄鋼業	93	10	1	1	4	12	1	4	9	16	35
		100.0	10.8	1.1	1.1	4.3	12.9	1.1	4.3	9.7	17.2	37.6
	非鉄金属製造業	118	14	3	8	3	7	4	7	13	19	40
		100.0	11.9	2.5	6.8	2.5	5.9	3.4	5.9	11.0	16.1	33.9
	金属製品製造業	754	85	28	16	20	71	27	43	82	116	266
		100.0	11.3	3.7	2.1	2.7	9.4	3.6	5.7	10.9	15.4	35.3
	はん用機械器具製造業	76	7	2	4	3	1	3	2	8	9	37
		100.0	9.2	2.6	5.3	3.9	1.3	3.9	2.6	10.5	11.8	48.7
	生産用機械器具製造業	205	25	5	3	6	14	4	6	25	28	89
		100.0	12.2	2.4	1.5	2.9	6.8	2.0	2.9	12.2	13.7	43.4
	業務用機械器具製造業	114	13	3	2	3	7	3	9	13	18	43
		100.0	11.4	2.6	1.8	2.6	6.1	2.6	7.9	11.4	15.8	37.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	137	11	2	2	3	10	9	10	29	32	29
	100.0	8.0	1.5	1.5	2.2	7.3	6.6	7.3	21.2	23.4	21.2	
電気機械器具製造業	313	21	7	5	11	28	13	20	49	65	94	
	100.0	6.7	2.2	1.6	3.5	8.9	4.2	6.4	15.7	20.8	30.0	
情報通信機械器具製造業	28	4	0	3	1	4	2	3	2	3	6	
	100.0	14.3	0.0	10.7	3.6	14.3	7.1	10.7	7.1	10.7	21.4	
輸送用機械器具製造業	306	34	9	8	9	22	10	22	38	54	100	
	100.0	11.1	2.9	2.6	2.9	7.2	3.3	7.2	12.4	17.6	32.7	
その他	91	14	1	5	1	5	3	6	16	15	25	
	100.0	15.4	1.1	5.5	1.1	5.5	3.3	6.6	17.6	16.5	27.5	
b(8)直・正社員 非+模	30人未満	787	85	33	24	22	84	24	46	88	113	268
		100.0	10.8	4.2	3.0	2.8	10.7	3.0	5.8	11.2	14.4	34.1
	30～99人	818	75	21	26	26	71	34	59	113	131	262
		100.0	9.2	2.6	3.2	3.2	8.7	4.2	7.2	13.8	16.0	32.0
100～299人	286	28	4	1	6	19	12	17	45	57	97	
	100.0	9.8	1.4	0.3	2.1	6.6	4.2	5.9	15.7	19.9	33.9	
300人以上	89	1	2	1	1	4	3	9	11	30	27	
	100.0	1.1	2.2	1.1	1.1	4.5	3.4	10.1	12.4	33.7	30.3	
F8女性比率 全従業員も のづ	0%	269	49	11	6	11	18	11	12	27	31	93
		100.0	18.2	4.1	2.2	4.1	6.7	4.1	4.5	10.0	11.5	34.6
	0%超～5%未満	113	13	1	3	4	7	1	1	9	17	57
		100.0	11.5	0.9	2.7	3.5	6.2	0.9	0.9	8.0	15.0	50.4
	5%～10%未満	200	19	5	9	2	15	2	5	14	36	93
		100.0	9.5	2.5	4.5	1.0	7.5	1.0	2.5	7.0	18.0	46.5
	10%～15%未満	156	18	6	3	1	13	2	13	7	24	69
		100.0	11.5	3.8	1.9	0.6	8.3	1.3	8.3	4.5	15.4	44.2
	15%～20%未満	160	17	6	1	1	14	6	12	19	27	57
	100.0	10.6	3.8	0.6	0.6	8.8	3.8	7.5	11.9	16.9	35.6	
20%～25%未満	129	8	7	2	2	17	5	4	21	23	40	
	100.0	6.2	5.4	1.6	1.6	13.2	3.9	3.1	16.3	17.8	31.0	
25%～30%未満	134	7	7	11	8	12	6	8	25	19	31	
	100.0	5.2	5.2	8.2	6.0	9.0	4.5	6.0	18.7	14.2	23.1	
30%以上	597	31	9	13	21	69	35	62	99	123	135	
	100.0	5.2	1.5	2.2	3.5	11.6	5.9	10.4	16.6	20.6	22.6	
F7本 社 的 な 特 徴 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	210	20	8	6	9	10	4	11	17	39	86
		100.0	9.5	3.8	2.9	4.3	4.8	1.9	5.2	8.1	18.6	41.0
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	1094	117	25	25	28	80	44	64	134	181	396
		100.0	10.7	2.3	2.3	2.6	7.3	4.0	5.9	12.2	16.5	36.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	947	86	29	29	30	100	36	70	154	155	258
		100.0	9.1	3.1	3.1	3.2	10.6	3.8	7.4	16.3	16.4	27.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	51	5	1	1	2	4	1	3	6	10	18
	100.0	9.8	2.0	2.0	3.9	7.8	2.0	5.9	11.8	19.6	35.3	
その他	91	12	5	5	1	9	1	5	8	20	25	
	100.0	13.2	5.5	5.5	1.1	9.9	1.1	5.5	8.8	22.0	27.5	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	619	68	13	15	14	44	24	29	73	113	226
		100.0	11.0	2.1	2.4	2.3	7.1	3.9	4.7	11.8	18.3	36.5
	中途採用重視 計	1843	180	57	54	58	166	65	137	251	305	570
		100.0	9.8	3.1	2.9	3.1	9.0	3.5	7.4	13.6	16.5	30.9
育の問 成づ4 く、 方針 能力現 在開 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	489	53	14	14	17	35	11	25	53	96	171
		100.0	10.8	2.9	2.9	3.5	7.2	2.2	5.1	10.8	19.6	35.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1011	100	20	26	24	77	38	74	130	171	351
		100.0	9.9	2.0	2.6	2.4	7.6	3.8	7.3	12.9	16.9	34.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	801	71	28	21	28	83	36	56	114	124	240
		100.0	8.9	3.5	2.6	3.5	10.4	4.5	7.0	14.2	15.5	30.0
	244	33	9	9	5	21	6	14	32	40	75	
	100.0	13.5	3.7	3.7	2.0	8.6	2.5	5.7	13.1	16.4	30.7	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	1700	147	39	40	47	140	57	111	227	294	598
		100.0	8.6	2.3	2.4	2.8	8.2	3.4	6.5	13.4	17.3	35.2
	成果があがっていない 計	776	98	32	26	27	70	35	55	101	120	212
		100.0	12.6	4.1	3.4	3.5	9.0	4.5	7.1	13.0	15.5	27.3
性年問 労働前1 と6 変生比 化産べ3	向上した 計	1696	171	47	44	46	140	53	114	218	297	566
		100.0	10.1	2.8	2.6	2.7	8.3	3.1	6.7	12.9	17.5	33.4
	変わらない	590	61	19	13	18	44	27	42	80	91	195
		100.0	10.3	3.2	2.2	3.1	7.5	4.6	7.1	13.6	15.4	33.1
	低下した 計	257	28	5	13	10	30	13	14	35	42	67
		100.0	10.9	1.9	5.1	3.9	11.7	5.1	5.4	13.6	16.3	26.1
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	814	80	22	26	22	74	25	42	107	136	280
		100.0	9.8	2.7	3.2	2.7	9.1	3.1	5.2	13.1	16.7	34.4
	他社と同じくらい	1008	91	29	23	33	83	38	79	131	168	333
		100.0	9.0	2.9	2.3	3.3	8.2	3.8	7.8	13.0	16.7	33.0
	低い 計	709	85	20	20	18	58	30	47	93	123	215
		100.0	12.0	2.8	2.8	2.5	8.2	4.2	6.6	13.1	17.3	30.3
りの7問 女づ、 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	1862	163	51	40	55	171	72	138	261	316	595
		100.0	8.8	2.7	2.1	3.0	9.2	3.9	7.4	14.0	17.0	32.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	656	92	20	26	17	42	20	29	68	108	234
		100.0	14.0	3.0	4.0	2.6	6.4	3.0	4.4	10.4	16.5	35.7
利年F 益問5 のの過 推営去 移業3	増加 計	749	77	22	17	20	66	26	45	75	143	258
		100.0	10.3	2.9	2.3	2.7	8.8	3.5	6.0	10.0	19.1	34.4
	ほぼ横ばい	775	79	21	24	27	75	32	44	111	120	242
		100.0	10.2	2.7	3.1	3.5	9.7	4.1	5.7	14.3	15.5	31.2
	減少 計	673	63	17	20	18	54	27	56	99	101	218
		100.0	9.4	2.5	3.0	2.7	8.0	4.0	8.3	14.7	15.0	32.4

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問9. ものづくり人材のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の割合(定着率)②中途採用 女性 つづき
 ※該当者はいない、無回答を除く

		全体	8割台以上	7割台以下	7割台以上	6割台以下
合計		2568	1607	961	1778	790
		100.0	62.6	37.4	69.2	30.8
F3業種	プラスチック製品製造業	333	184	149	223	110
		100.0	55.3	44.7	67.0	33.0
	鉄鋼業	93	60	33	64	29
		100.0	64.5	35.5	68.8	31.2
	非鉄金属製造業	118	72	46	79	39
		100.0	61.0	39.0	66.9	33.1
	金属製品製造業	754	464	290	507	247
		100.0	61.5	38.5	67.2	32.8
	はん用機械器具製造業	76	54	22	56	20
		100.0	71.1	28.9	73.7	26.3
	生産用機械器具製造業	205	142	63	148	57
		100.0	69.3	30.7	72.2	27.8
	業務用機械器具製造業	114	74	40	83	31
		100.0	64.9	35.1	72.8	27.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	137	90	47	100	37	
	100.0	65.7	34.3	73.0	27.0	
電気機械器具製造業	313	208	105	228	85	
	100.0	66.5	33.5	72.8	27.2	
情報通信機械器具製造業	28	11	17	14	14	
	100.0	39.3	60.7	50.0	50.0	
輸送用機械器具製造業	306	192	114	214	92	
	100.0	62.7	37.3	69.9	30.1	
その他	91	56	35	62	29	
	100.0	61.5	38.5	68.1	31.9	
b(8)F3業種 直・正社員 非+模	30人未満	787	469	318	515	272
		100.0	59.6	40.4	65.4	34.6
	30～99人	818	506	312	565	253
		100.0	61.9	38.1	69.1	30.9
	100～299人	286	199	87	216	70
	100.0	69.6	30.4	75.5	24.5	
300人以上	89	68	21	77	12	
	100.0	76.4	23.6	86.5	13.5	
F8 く り 人 材 の 全 体 比 率 の つ づ き	0%	269	151	118	163	106
		100.0	56.1	43.9	60.6	39.4
	0%超～5%未満	113	83	30	84	29
		100.0	73.5	26.5	74.3	25.7
	5%～10%未満	200	143	57	148	52
		100.0	71.5	28.5	74.0	26.0
	10%～15%未満	156	100	56	113	43
		100.0	64.1	35.9	72.4	27.6
	15%～20%未満	160	103	57	115	45
	100.0	64.4	35.6	71.9	28.1	
20%～25%未満	129	84	45	88	41	
	100.0	65.1	34.9	68.2	31.8	
25%～30%未満	134	75	59	83	51	
	100.0	56.0	44.0	61.9	38.1	
30%以上	597	357	240	419	178	
	100.0	59.8	40.2	70.2	29.8	
F7 本 自 社 な の 特 徴 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	210	142	68	153	57
		100.0	67.6	32.4	72.9	27.1
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	1094	711	383	775	319
		100.0	65.0	35.0	70.8	29.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	947	567	380	637	310
		100.0	59.9	40.1	67.3	32.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	51	34	17	37	14
	100.0	66.7	33.3	72.5	27.5	
その他	91	53	38	58	33	
	100.0	58.2	41.8	63.7	36.3	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ づ	新卒採用重視 計	619	412	207	441	178
		100.0	66.6	33.4	71.2	28.8
	中途採用重視 計	1843	1126	717	1263	580
	100.0	61.1	38.9	68.5	31.5	
育 の 問 成 ・ く ・ 方 針 能 力 開 発 の も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	489	320	169	345	144
		100.0	65.4	34.6	70.6	29.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1011	652	359	726	285
		100.0	64.5	35.5	71.8	28.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	801	478	323	534	267
		100.0	59.7	40.3	66.7	33.3
その他	244	147	97	161	83	
	100.0	60.2	39.8	66.0	34.0	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ づ	成果があがっている 計	1700	1119	581	1230	470
		100.0	65.8	34.2	72.4	27.6
	成果があがっていない 計	776	433	343	488	288
	100.0	55.8	44.2	62.9	37.1	
性 の 変 化 年 間 1 と 6 比 較 産 業 3	向上した 計	1696	1081	615	1195	501
		100.0	63.7	36.3	70.5	29.5
	変わらない	590	366	224	408	182
		100.0	62.0	38.0	69.2	30.8
低下した 計	257	144	113	158	99	
	100.0	56.0	44.0	61.5	38.5	
労 社 業 間 同 1 生 産 比 較 産 業 他 同	高い 計	814	523	291	565	249
		100.0	64.3	35.7	69.4	30.6
	他社と同じくらい	1008	632	376	711	297
		100.0	62.7	37.3	70.5	29.5
	低い 計	709	431	278	478	231
	100.0	60.8	39.2	67.4	32.6	
り の 7 問 女 性 く も	女性の活用促進に対して積極的 計	1862	1172	690	1310	552
		100.0	62.9	37.1	70.4	29.6
	女性の活用促進に対して消極的 計	656	410	246	439	217
	100.0	62.5	37.5	66.9	33.1	
利 年 F 益 間 5 の 過 推 進 去 移 業 3	増加 計	749	476	273	521	228
		100.0	63.6	36.4	69.6	30.4
	ほぼ横ばい	775	473	302	517	258
		100.0	61.0	39.0	66.7	33.3
	減少 計	673	418	255	474	199
	100.0	62.1	37.9	70.4	29.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問10. ものづくり人材の定着状況についての考え

		全体	非常に問題視している	やや問題視している	あまり問題視していない	まったく問題視していない	無回答	問題視している 計	問題視していない 計
合計		5785	1349	2122	1813	369	132	3471	2182
		100.0	23.3	36.7	31.3	6.4	2.3	60.0	37.7
F3業種	プラスチック製品製造業	683	173	238	218	38	16	411	256
		100.0	25.3	34.8	31.9	5.6	2.3	60.2	37.5
	鉄鋼業	246	63	91	72	14	6	154	86
		100.0	25.6	37.0	29.3	5.7	2.4	62.6	35.0
	非鉄金属製造業	251	58	95	75	21	2	153	96
		100.0	23.1	37.8	29.9	8.4	0.8	61.0	38.2
	金属製品製造業	1708	457	632	498	86	35	1089	584
		100.0	26.8	37.0	29.2	5.0	2.0	63.8	34.2
	はん用機械器具製造業	193	44	77	56	13	3	121	69
		100.0	22.8	39.9	29.0	6.7	1.6	62.7	35.8
	生産用機械器具製造業	541	130	193	174	31	13	323	205
		100.0	24.0	35.7	32.2	5.7	2.4	59.7	37.9
	業務用機械器具製造業	267	51	95	95	23	3	146	118
		100.0	19.1	35.6	35.6	8.6	1.1	54.7	44.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	41	97	95	24	5	138	119	
	100.0	15.6	37.0	36.3	9.2	1.9	52.7	45.4	
電気機械器具製造業	652	120	225	226	60	21	345	286	
	100.0	18.4	34.5	34.7	9.2	3.2	52.9	43.9	
情報通信機械器具製造業	82	10	20	21	8	3	30	29	
	100.0	16.1	32.3	33.9	12.9	4.8	48.4	46.8	
輸送用機械器具製造業	674	146	287	195	31	15	433	226	
	100.0	21.7	42.6	28.9	4.6	2.2	64.2	33.5	
その他	246	56	72	88	20	10	128	108	
	100.0	22.8	29.3	35.8	8.1	4.1	52.0	43.9	
b(F a 8) 正社員 直・正社員 後正社員 雇用 非正規	30人未満	1767	438	631	536	130	32	1069	666
		100.0	24.8	35.7	30.3	7.4	1.8	60.5	37.7
	30～99人	1711	392	652	534	108	25	1044	642
		100.0	22.9	38.1	31.2	6.3	1.5	61.0	37.5
	100～299人	573	103	226	207	32	5	329	239
	100.0	18.0	39.4	36.1	5.6	0.9	57.4	41.7	
300人以上	158	25	70	51	11	1	95	62	
	100.0	15.8	44.3	32.3	7.0	0.6	60.1	39.2	
F8 女性比率 人材の 全従業員 ものづ	0%	1095	282	414	318	69	12	696	387
		100.0	25.8	37.8	29.0	6.3	1.1	63.6	35.3
	0%超～5%未満	275	58	105	93	14	5	163	107
		100.0	21.1	38.2	33.8	5.1	1.8	59.3	38.9
	5%～10%未満	408	92	161	119	30	6	253	149
		100.0	22.5	39.5	29.2	7.4	1.5	62.0	36.5
	10%～15%未満	294	74	97	101	22	0	171	123
		100.0	25.2	33.0	34.4	7.5	0.0	58.2	41.8
	15%～20%未満	292	65	111	88	26	2	176	114
		100.0	22.3	38.0	30.1	8.9	0.7	60.3	39.0
20%～25%未満	211	48	91	60	11	1	139	71	
	100.0	22.7	43.1	28.4	5.2	0.5	65.9	33.6	
25%～30%未満	204	48	72	67	15	2	120	82	
	100.0	23.5	35.3	32.8	7.4	1.0	58.8	40.2	
30%以上	945	185	373	316	51	20	558	367	
	100.0	19.6	39.5	33.4	5.4	2.1	59.0	38.8	
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	89	187	175	51	6	276	226
		100.0	17.5	36.8	34.4	10.0	1.2	54.3	44.5
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	609	911	823	172	38	1520	995
		100.0	23.9	35.7	32.2	6.7	1.5	59.5	39.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	439	750	550	87	34	1189	637
		100.0	23.6	40.3	29.6	4.7	1.8	63.9	34.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	28	37	37	9	3	65	46
	100.0	24.6	32.5	32.5	7.9	2.6	57.0	40.4	
その他	219	49	72	77	19	2	121	96	
	100.0	22.4	32.9	35.2	8.7	0.9	55.3	43.8	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	349	607	520	106	18	956	626
		100.0	21.8	37.9	32.5	6.6	1.1	59.8	39.1
	中途採用重視 計	3814	942	1409	1172	221	70	2351	1393
		100.0	24.7	36.9	30.7	5.8	1.8	61.6	36.5
育の問 成つ4 方・く 針 人材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	308	382	334	71	16	690	405
		100.0	27.7	34.4	30.1	6.4	1.4	62.1	36.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	501	802	770	154	37	1303	924
		100.0	22.1	35.4	34.0	6.8	1.6	57.6	40.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	420	725	510	87	35	1145	597
		100.0	23.6	40.8	28.7	4.9	2.0	64.4	33.6
	その他	553	106	198	180	51	18	304	231
	100.0	19.2	35.8	32.5	9.2	3.3	55.0	41.8	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	812	1364	1232	241	28	2176	1473
		100.0	22.1	37.1	33.5	6.6	0.8	59.2	40.1
	成果があがっていない 計	1757	489	668	486	99	15	1157	585
		100.0	27.8	38.0	27.7	5.6	0.9	65.9	33.3
性年問 の働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	875	1351	1202	239	68	2226	1441
		100.0	23.4	36.2	32.2	6.4	1.8	59.6	38.6
	変わらない	1406	291	542	449	94	30	833	543
		100.0	20.7	38.5	31.9	6.7	2.1	59.2	38.6
低下した 計	557	172	210	136	31	8	382	167	
	100.0	30.9	37.7	24.4	5.6	1.4	68.6	30.0	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	460	587	580	136	25	1047	716
		100.0	25.7	32.8	32.4	7.6	1.4	58.6	40.0
	他社と同じくらい	2274	448	880	763	136	47	1328	899
		100.0	19.7	38.7	33.6	6.0	2.1	58.4	39.5
低い 計	1599	424	627	430	88	30	1051	518	
	100.0	26.5	39.2	26.9	5.5	1.9	65.7	32.4	
りの7問 女づ。 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	885	1317	1081	209	57	2202	1290
		100.0	24.9	37.1	30.5	5.9	1.6	62.0	36.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	426	761	683	152	41	1187	835
		100.0	20.6	36.9	33.1	7.4	2.0	57.5	40.5
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	390	577	522	111	27	967	633
		100.0	24.0	35.5	32.1	6.8	1.7	59.4	38.9
	ほぼ横ばい	1758	411	644	552	111	40	1055	663
	100.0	23.4	36.6	31.4	6.3	2.3	60.0	37.7	
減少 計	1480	343	557	467	92	21	900	559	
	100.0	23.2	37.6	31.6	6.2	1.4	60.8	37.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問11. ものづくり人材の定着率を高めるための取り組み(複数回答)

		全体	賃金水準の向上	仕事の裁量性の向上	業績を処遇に反映	能力を処遇に反映	会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示	提案制度など従業員の意見を吸い上げる取り組み	職場の人間関係の改善	能力開発教育訓練の実施	キャリアに関する相談(キャリア・コンサルティング)の実施	チューター制度・メンター制度の導入	社員の家庭生活(育児・介護)などへの配慮	福利厚生
合計		5785	3024	683	1830	2501	2099	1491	1769	1645	95	455	984	1308
		100.0	52.3	11.8	31.6	43.2	36.3	25.8	30.6	28.4	1.6	7.9	17.0	22.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	350	76	204	275	242	175	213	179	16	37	110	136
	鉄鋼業	246	148	28	70	99	75	53	86	65	4	22	43	59
	非鉄金属製造業	251	133	29	80	109	91	64	84	66	3	17	51	70
	金属製品製造業	1708	962	200	544	766	597	451	543	448	20	130	260	395
	はん用機械器具製造業	193	97	21	72	82	84	58	53	74	5	18	27	44
	生産用機械器具製造業	541	305	74	189	248	195	130	150	161	14	48	93	122
	業務用機械器具製造業	267	111	33	87	110	105	54	70	82	5	22	47	56
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	41.6	12.4	32.6	41.2	39.3	20.2	26.2	30.7	1.9	8.2	17.6	21.0
	電気機械器具製造業	262	119	23	83	108	96	75	74	82	5	20	56	52
	電気機械器具製造業	100.0	45.4	8.8	31.7	41.2	36.6	28.6	28.2	31.3	1.9	7.6	21.0	19.8
	電気機械器具製造業	652	316	88	225	284	267	177	201	205	8	57	134	138
	電気機械器具製造業	100.0	48.5	13.5	34.5	43.6	41.0	27.1	30.8	31.4	1.2	8.7	20.6	21.2
	情報通信機械器具製造業	62	29	11	18	29	23	12	21	16	2	9	16	13
	情報通信機械器具製造業	100.0	46.8	17.7	29.0	46.8	37.1	19.4	33.9	25.8	3.2	14.5	25.8	21.0
	輸送用機械器具製造業	674	339	68	192	295	247	196	203	193	11	51	117	163
	輸送用機械器具製造業	100.0	50.3	10.1	28.5	43.8	36.6	29.1	30.1	28.6	1.6	7.6	17.4	24.2
その他	246	115	32	66	96	77	46	71	74	2	24	31	60	
	100.0	46.7	13.0	26.8	39.0	31.3	18.7	28.9	30.1	0.8	9.8	12.6	24.4	
b-F8 直・正社員 雇用規模 非十模	30人未満	1767	978	236	525	758	591	330	556	383	18	125	285	392
	30～99人	100.0	55.3	13.4	29.7	42.9	33.4	18.7	31.5	21.7	1.0	7.1	16.1	22.2
	100～299人	1711	885	206	581	782	702	561	487	561	30	131	288	367
	100～299人	100.0	51.7	12.0	34.0	45.7	41.0	32.8	28.5	32.8	1.8	7.7	16.8	21.4
	300人以上	573	270	46	213	263	252	233	164	262	15	66	124	161
	100.0	47.1	8.0	37.2	45.9	44.0	40.7	28.6	45.7	2.6	11.5	21.6	28.1	
	158	67	16	78	80	84	55	51	91	13	35	55	59	
	100.0	42.4	10.1	49.4	50.6	53.2	34.8	32.3	57.6	8.2	22.2	34.8	37.3	
F8 女性比率 人材の 女性比率 も の づ き	0%	1095	588	142	335	484	366	227	318	260	18	84	142	241
	0%超～5%未満	100.0	53.7	13.0	30.6	44.2	33.4	20.7	29.0	23.7	1.6	7.7	13.0	22.0
	5%～10%未満	275	148	26	107	142	125	101	85	117	9	32	40	90
	5%～10%未満	100.0	53.8	9.5	38.9	51.6	45.5	36.7	30.9	42.5	3.3	11.6	14.5	32.7
	10%～15%未満	408	207	53	149	187	190	122	119	145	5	49	84	99
	10%～15%未満	100.0	50.7	13.0	36.5	45.8	46.6	29.9	29.2	35.5	1.2	12.0	20.6	24.3
	15%～20%未満	294	151	37	106	134	130	98	82	105	9	41	68	68
	15%～20%未満	100.0	51.4	12.6	36.1	45.6	44.2	33.3	27.9	35.7	3.1	13.9	23.1	23.1
	20%～25%未満	292	150	38	94	126	119	94	77	103	7	28	58	68
	20%～25%未満	100.0	51.4	13.0	32.2	43.2	40.8	32.2	26.4	35.3	2.4	9.6	19.9	23.3
25%～30%未満	211	103	24	75	97	95	71	60	78	2	19	47	52	
25%～30%未満	100.0	48.8	11.4	35.5	46.0	45.0	33.6	28.4	37.0	0.9	9.0	22.3	24.6	
30%以上	204	109	23	81	97	86	65	66	64	2	13	48	54	
30%以上	100.0	53.4	11.3	39.7	47.3	42.2	31.9	32.4	31.4	1.0	6.4	23.5	26.5	
	945	499	109	295	408	357	299	315	299	15	73	191	198	
	100.0	52.8	11.5	31.2	43.2	37.8	31.6	33.3	31.6	1.6	7.7	20.2	21.0	
F7 本 自 然 の 特 徴 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	254	81	197	250	214	126	155	187	18	57	112	140
	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	100.0	50.0	15.9	38.8	49.2	42.1	24.8	30.5	36.8	3.5	11.2	22.0	27.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1395	316	838	1166	941	650	785	735	35	214	444	590
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	100.0	54.6	12.4	32.8	45.7	36.9	25.5	30.7	28.8	1.4	8.4	17.4	23.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	954	200	549	750	654	518	564	499	27	112	298	377
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	100.0	51.3	10.8	29.5	40.3	35.2	27.8	30.3	26.8	1.5	6.0	16.0	20.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	65	15	45	48	54	36	35	43	5	11	16	37
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	57.0	13.2	39.5	42.1	47.4	31.6	30.7	37.7	4.4	9.6	14.0	32.5	
その他	219	111	27	80	92	90	56	70	66	6	28	34	58	
その他	100.0	50.7	12.3	36.5	42.0	41.1	25.6	32.0	30.1	2.7	12.8	15.5	26.5	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	791	186	582	687	734	553	487	665	40	188	330	438
	新卒採用重視 計	100.0	49.4	11.6	36.4	42.9	45.9	34.6	30.4	41.6	2.5	11.8	20.6	27.4
	中途採用重視 計	3814	2100	452	1175	1695	1277	885	1197	916	52	256	610	811
	100.0	55.1	11.9	30.8	44.4	33.5	23.2	31.4	24.0	1.4	6.7	16.0	21.3	
育 の 間 成 つ く ・ 方 針 能 力 開 発 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	627	163	413	539	507	304	390	399	30	135	217	308
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	56.4	14.7	37.2	48.5	45.6	27.4	35.1	35.9	2.7	12.2	19.5	27.7
	現在の人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	1182	296	794	1092	966	705	737	816	46	198	435	566
	現在の人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	100.0	52.2	13.1	35.1	48.2	42.7	31.1	32.6	36.0	2.0	8.7	19.2	25.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	946	181	508	724	536	418	526	374	15	112	275	350
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	100.0	53.2	10.2	28.6	40.7	30.2	23.5	29.6	21.0	0.8	6.3	15.5	19.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	242	33	105	126	74	56	98	46	4	7	50	69
	100.0	43.8	6.0	19.0	22.8	13.4	10.1	17.7	8.3	0.7	1.3	9.0	12.5	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	2022	471	1288	1753	1548	1092	1249	1264	71	381	725	952
	成果があがっている 計	100.0	55.0	12.8	35.0	47.7	42.1	29.7	34.0	34.4	1.9	10.4	19.7	25.9
	成果があがっていない 計	1757	857	174	472	638	485	372	459	338	21	72	228	315
	100.0	48.8	9.9	26.9	36.3	27.6	21.2	26.1	19.2	1.2	4.1	13.0	17.9	
性 の 年 間 1 変 わ ら な い 6 生 産 比 、 変 化 率 3	向上した 計	3735	2115	477	1285	1783	1499	1069	1244	1158	68	325	685	938
	向上した 計	100.0	56.6	12.8	34.4	47.7	40.1	28.6	33.3	31.0	1.8	8.7	18.3	25.1
	変わらない 計	1406	625	137	393	496	396	270	352	317	15	84	180	237
	変わらない 計	100.0	44.5	9.7	28.0	35.3	28.2	19.2	25.0	22.5	1.1	6.0	12.8	16.9
低下した 計	557	255	65	140	199	189	140	152	156	9	44	106	113	
低下した 計	100.0	45.8	11.7	25.1	35.7	33.9	25.1	27.3	28.0	1.6	7.9	19.0	20.3	
労 働 と 同 1 生 産 比 7 産 べ 模 、 性 他 同	高い 計	1788	1082	271	693	888	730	464	612	507	37	169	354	518
	高い 計	100.0	60.5	15.2	38.8	49.7	40.8	26.0	34.2	28.4	2.1	9.5	19.8	29.0
	他社と同じくらい 計	2274	1143	238	688	962	783	573	658	657	29	171	357	477
	他社と同じくらい 計	100.0	50.3	10.5	30.3	42.3	34.4	25.2	28.9	28.9	1.3	7.5	15.7	21.0
低い 計	1599	754	166	425	615	558	436	466	460	27	109	255	286	
低い 計	100.0	47.2	10.4	26.6	38.5	34.9	27.3	29.1	28.8	1.7	6.8	15.9	17.9	
り の 7 女 性 づ き も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1953	439	1264	1685	1493	1106	1185	1209	76	334	747	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問11. ものづくり人材の定着率を高めるための取り組み(複数回答) つづき

		全体	労働時間の短縮	苦情処理の仕組みの整備・充実	その他	特に取組は行ってない	無回答	何らかの取組みを実施した	特に取組は行ってない
合計		5785	1005	393	43	493	60	5232	493
		100.0	17.4	6.8	0.7	8.5	1.0	90.4	8.5
F3業種	プラスチック製品製造業	683	127	48	6	54	7	622	54
		100.0	18.6	7.0	0.9	7.9	1.0	91.1	7.9
	鉄鋼業	246	32	14	0	11	5	230	11
		100.0	13.0	5.7	0.0	4.5	2.0	93.5	4.5
	非鉄金属製造業	251	39	20	3	20	2	229	20
		100.0	15.5	8.0	1.2	8.0	0.8	91.2	8.0
	金属製品製造業	1708	316	84	11	136	14	1558	136
		100.0	18.5	4.9	0.6	8.0	0.8	91.2	8.0
	はん用機械器具製造業	193	31	13	1	17	1	175	17
		100.0	16.1	6.7	0.5	8.8	0.5	90.7	8.8
	生産用機械器具製造業	541	92	46	1	47	4	490	47
		100.0	17.0	8.5	0.2	8.7	0.7	90.6	8.7
	業務用機械器具製造業	267	53	20	2	37	2	228	37
		100.0	19.9	7.5	0.7	13.9	0.7	85.4	13.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	46	30	1	24	5	233	24	
	100.0	17.6	11.5	0.4	9.2	1.9	88.9	9.2	
電気機械器具製造業	652	108	56	11	66	9	577	66	
	100.0	16.6	8.6	1.7	10.1	1.4	88.5	10.1	
情報通信機械器具製造業	82	11	8	0	4	1	77	4	
	100.0	17.7	8.1	0.0	6.5	1.6	91.9	6.5	
輸送用機械器具製造業	674	114	42	7	51	5	618	51	
	100.0	16.9	6.2	1.0	7.6	0.7	91.7	7.6	
その他	246	36	15	0	26	5	215	26	
	100.0	14.6	6.1	0.0	10.6	2.0	87.4	10.6	
b(F a 8) 正社員 直・正業 接正社員 雇用員規 非十模	30人未満	1767	311	91	17	171	14	1582	171
		100.0	17.6	5.1	1.0	9.7	0.8	89.5	9.7
	30～99人	1711	261	109	12	121	7	1583	121
		100.0	15.3	6.4	0.7	7.1	0.4	92.5	7.1
	100～299人	573	109	54	3	31	1	541	31
	100.0	19.0	9.4	0.5	5.4	0.2	94.4	5.4	
300人以上	158	42	36	1	10	2	146	10	
	100.0	26.6	22.8	0.6	6.3	1.3	92.4	6.3	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	168	54	9	98	6	991	98
		100.0	15.3	4.9	0.8	8.9	0.5	90.5	8.9
	0%超～5%未満	275	43	26	1	10	0	265	10
		100.0	15.6	9.5	0.4	3.6	0.0	96.4	3.6
	5%～10%未満	408	67	37	1	32	2	374	32
		100.0	16.4	9.1	0.2	7.8	0.5	91.7	7.8
	10%～15%未満	294	58	29	3	27	0	267	27
		100.0	19.7	9.9	1.0	9.2	0.0	90.8	9.2
	15%～20%未満	292	62	22	2	29	3	260	29
		100.0	21.2	7.5	0.7	9.9	1.0	89.0	9.9
20%～25%未満	211	44	15	3	11	2	198	11	
	100.0	20.9	7.1	1.4	5.2	0.9	93.8	5.2	
25%～30%未満	204	42	9	1	10	1	193	10	
	100.0	20.6	4.4	0.5	4.9	0.5	94.6	4.9	
30%以上	945	162	74	6	76	2	867	76	
	100.0	17.1	7.8	0.6	8.0	0.2	91.7	8.0	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	97	55	5	37	3	468	37
		100.0	19.1	10.8	1.0	7.3	0.6	92.1	7.3
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	460	147	21	203	12	2338	203
		100.0	18.0	5.8	0.8	8.0	0.5	91.6	8.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	310	136	9	160	10	1690	160
		100.0	16.7	7.3	0.5	8.6	0.5	90.9	8.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	23	8	2	8	1	105	8
	100.0	20.2	7.0	1.8	7.0	0.9	92.1	7.0	
その他	219	40	16	3	20	1	198	20	
	100.0	18.3	7.3	1.4	9.1	0.5	90.4	9.1	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	309	144	15	92	9	1499	92
		100.0	19.3	9.0	0.9	5.8	0.6	93.7	5.8
	中途採用重視 計	3814	642	231	26	330	27	3457	330
		100.0	16.8	6.1	0.7	8.7	0.7	90.6	8.7
育の問 成つ4 方・く・ 能り現 材人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	206	93	9	47	9	1055	47
		100.0	18.5	8.4	0.8	4.2	0.8	95.0	4.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	414	185	22	126	12	2126	126
		100.0	18.3	8.2	1.0	5.6	0.5	93.9	5.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	300	93	10	158	10	1609	158
		100.0	16.9	5.2	0.6	8.9	0.6	90.5	8.9
		553	73	18	2	149	4	400	149
	100.0	13.2	3.3	0.4	26.9	0.7	72.3	26.9	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	697	291	26	195	13	3469	195
		100.0	19.0	7.9	0.7	5.3	0.4	94.3	5.3
	成果があがっていない 計	1757	262	90	15	227	12	1518	227
		100.0	14.9	5.1	0.9	12.9	0.7	86.4	12.9
た年間 性労前1 の働と6 変生比. 化産べ3	向上した 計	3735	723	300	31	209	21	3505	209
		100.0	19.4	8.0	0.8	5.6	0.6	93.8	5.6
	変わらない	1406	177	61	9	201	10	1195	201
		100.0	12.6	4.3	0.6	14.3	0.7	85.0	14.3
	低下した 計	557	97	28	3	70	4	483	70
	100.0	17.4	5.0	0.5	12.6	0.7	86.7	12.6	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1788	359	130	20	73	13	1702	73
		100.0	20.1	7.3	1.1	4.1	0.7	95.2	4.1
	他社と同じくらい	2274	367	150	12	214	15	2045	214
		100.0	16.1	6.6	0.5	9.4	0.7	89.9	9.4
低い 計	1599	259	106	10	189	6	1404	189	
	100.0	16.2	6.6	0.6	11.8	0.4	87.8	11.8	
りの7問 づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	702	287	33	186	17	3346	186
		100.0	19.8	8.1	0.9	5.2	0.5	94.3	5.2
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	273	94	9	291	16	1756	291
		100.0	13.2	4.6	0.4	14.1	0.8	85.1	14.1
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	310	104	13	116	11	1500	116
		100.0	19.1	6.4	0.8	7.1	0.7	92.2	7.1
	ほぼ横ばい	1758	304	119	15	133	14	1611	133
		100.0	17.3	6.8	0.9	7.6	0.8	91.6	7.6
減少 計	1480	245	93	12	148	11	1321	148	
	100.0	16.6	6.3	0.8	10.0	0.7	89.3	10.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問12. ものづくり人材に対する教育訓練を実施する上での課題（複数回答）

	全体	若年ものづくり人材を十分に確保できない	育成を行う時間が少ない	育成を行う予算が不足している	指導される側の能力や意欲が不足している	指導する側の能力や意欲が不足している	指導する側の人材が不足している	社員間のコミュニケーションが不足している	伝承すべき技能が明確になっていない	育成ノウハウがない	ものづくり人材の定着が悪い	外部の訓練機関や訓練コースの情報不足している	その他	
合計	5785 100.0	2639 45.6	1960 33.9	911 15.7	2106 36.4	1668 28.8	2011 34.8	1415 24.5	727 12.6	1054 18.2	697 12.0	222 3.8	56 1.0	
F3業種	プラスチック製品製造業	683	300	214	122	237	195	241	153	76	125	105	29	6
	鉄鋼業	246	105	74	29	86	73	77	62	29	48	33	6	2
	非鉄金属製造業	251	117	83	41	90	83	75	62	33	39	37	10	4
	金属製品製造業	1708	818	591	267	672	499	589	406	213	333	234	79	13
	はん用機械器具製造業	193	102	73	25	74	58	81	49	28	45	25	7	4
	生産用機械器具製造業	541	252	204	74	211	157	192	137	73	110	58	18	2
	業務用機械器具製造業	267	109	93	42	97	70	103	64	32	49	21	10	2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	40.8	34.8	15.7	36.3	26.2	38.6	24.0	12.0	18.4	7.9	3.7	0.7
	電気機械器具製造業	262	98	85	43	90	71	78	57	27	39	18	8	3
	電気機械器具製造業	100.0	37.4	32.4	16.4	34.4	27.1	29.8	21.8	10.3	14.9	6.9	3.1	1.1
	電気機械器具製造業	652	301	198	100	183	174	222	161	87	99	60	22	14
	電気機械器具製造業	100.0	46.2	30.4	15.3	28.1	26.7	34.0	24.7	13.3	15.2	9.2	3.4	2.1
	情報通信機械器具製造業	62	29	17	12	19	14	19	21	4	9	4	2	0
	情報通信機械器具製造業	100.0	46.8	27.4	19.4	30.6	22.6	30.6	33.9	6.5	14.5	6.5	3.2	0.0
	輸送用機械器具製造業	674	303	262	112	276	219	257	191	95	129	80	23	4
輸送用機械器具製造業	100.0	45.0	38.9	16.6	40.9	32.5	38.1	28.3	14.1	19.1	11.9	3.4	0.6	
その他	246	105	66	44	71	55	77	52	30	29	22	8	2	
その他	100.0	42.7	26.8	17.9	28.9	22.4	31.3	21.1	12.2	11.8	8.9	3.3	0.8	
b-F8 正社員 （直・正社員 採用非正規 雇用）	30人未満	1767	920	587	338	682	453	554	403	193	332	246	65	22
	30～99人	100.0	52.1	33.2	19.1	38.6	25.6	31.4	22.8	10.9	18.8	13.9	3.7	1.2
	100～299人	1711	799	597	244	644	563	691	450	241	353	191	60	13
	100～299人	100.0	46.7	34.9	14.3	37.6	32.9	40.4	26.3	14.1	20.6	11.2	3.5	0.8
	300人以上	573	211	213	66	191	201	250	172	90	127	51	26	5
300人以上	100.0	36.8	37.2	11.5	33.3	35.1	43.6	30.0	15.7	22.2	8.9	4.5	0.9	
300人以上	158	47	88	16	53	52	67	53	35	27	13	7	1	
300人以上	100.0	29.7	55.7	10.1	33.5	32.9	42.4	33.5	22.2	17.1	8.2	4.4	0.6	
F8 女性比率 （全従業員 の女性比率 の）	0%	1095	575	377	157	428	294	369	267	139	220	148	36	8
	0%超～5%未満	100.0	52.5	34.4	14.3	39.1	26.8	33.7	24.4	12.7	20.1	13.5	3.3	0.7
	5%～10%未満	275	110	114	23	113	109	120	85	37	74	22	16	3
	5%～10%未満	100.0	40.0	41.5	8.4	41.1	39.6	43.6	30.9	13.5	26.9	8.0	5.8	1.1
	10%～15%未満	408	190	170	67	164	147	160	123	60	97	53	16	4
	10%～15%未満	100.0	46.6	41.7	16.4	40.2	36.0	39.2	30.1	14.7	23.8	13.0	3.9	1.0
	15%～20%未満	294	141	117	46	97	91	123	79	55	66	33	11	4
	15%～20%未満	100.0	48.0	39.8	15.6	33.0	31.0	41.8	26.9	18.7	22.4	11.2	3.7	1.4
	20%～25%未満	292	142	123	63	94	86	107	72	34	56	38	14	3
	20%～25%未満	100.0	48.6	42.1	21.6	32.2	29.5	36.6	24.7	11.6	19.2	13.0	4.8	1.0
25%～30%未満	211	91	68	29	81	69	68	63	25	32	32	2	1	
25%～30%未満	100.0	43.1	32.2	13.7	38.4	32.7	32.2	29.9	11.8	15.2	15.2	0.9	0.5	
30%以上	204	81	73	32	76	71	88	63	39	43	24	8	2	
30%以上	100.0	39.7	35.8	15.7	37.3	34.8	43.1	30.9	19.1	21.1	11.8	3.9	1.0	
30%以上	945	419	303	174	337	292	376	209	118	174	111	33	12	
30%以上	100.0	44.3	32.1	18.4	35.7	30.9	39.8	22.1	12.5	18.4	11.7	3.5	1.3	
F7 本職 （本人 の）	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	202	181	70	169	118	171	124	53	89	44	19	9
	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	100.0	39.8	35.6	13.8	33.3	23.2	33.7	24.4	10.4	17.5	8.7	3.7	1.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1258	877	412	920	680	824	620	307	443	291	98	19
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	100.0	49.3	34.4	16.1	36.0	26.0	32.3	24.3	12.0	17.4	11.4	3.8	0.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	823	654	310	736	645	739	496	263	396	262	76	14
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	100.0	44.2	35.2	16.7	39.6	34.7	39.7	26.7	14.1	21.3	14.1	4.1	0.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	49	38	20	34	38	41	32	16	18	11	3	1
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	43.0	33.3	17.5	29.8	33.3	36.0	28.1	14.0	15.8	9.6	2.6	0.9	
その他	219	100	69	34	76	63	86	51	31	35	20	6	7	
その他	100.0	45.7	31.5	15.5	34.7	28.8	39.3	23.3	14.2	16.0	9.1	2.7	3.2	
材くも問 採りの3 採用づ。	新卒採用重視 計	1600	635	543	177	592	521	631	442	224	300	154	64	11
	新卒採用重視 計	100.0	39.7	33.9	11.1	37.0	32.6	39.4	27.6	14.0	18.8	9.6	4.0	0.7
材くも問 採りの3 採用づ。	中途採用重視 計	3814	1875	1324	669	1434	1082	1305	913	474	714	523	148	38
中途採用重視 計	100.0	49.2	34.7	17.5	37.6	28.4	34.2	23.9	12.4	18.7	13.7	3.9	1.0	
育の問 成り4 く・く 方能力 人材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	530	350	144	384	306	341	268	117	158	132	56	12
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	47.7	31.5	13.0	34.6	27.5	30.7	24.1	10.5	14.2	11.9	5.0	1.1
	現在の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	2264	1048	725	340	881	603	811	568	259	387	247	79	27
	現在の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	46.3	32.0	15.0	38.9	26.6	35.8	25.1	11.4	17.1	10.9	3.5	1.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	825	668	326	667	566	664	428	234	347	242	68	13
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	100.0	46.4	37.6	18.3	37.5	31.9	37.4	24.1	13.2	19.5	13.6	3.8	0.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	215	206	92	156	181	186	141	109	153	68	19	2
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	100.0	38.9	37.3	16.6	28.2	32.7	33.6	25.5	19.7	27.7	12.3	3.4	0.4	
材くも問 教りの8 育人づ。	成果があがっている 計	3677	1628	1127	544	1247	856	1171	815	377	497	389	142	40
	成果があがっている 計	100.0	44.3	30.6	14.8	33.9	23.3	31.8	22.2	10.3	13.5	10.6	3.9	1.1
材くも問 教りの8 育人づ。	成果があがっていない 計	1757	877	747	322	773	744	751	550	315	515	277	73	13
成果があがっていない 計	100.0	49.9	42.5	18.3	44.0	42.3	42.7	31.3	17.9	29.3	15.8	4.2	0.7	
性た年問 働と1 変わら 生比、 化産3 べ3	向上した 計	3735	1715	1250	550	1366	1003	1283	895	444	621	428	158	41
	向上した 計	100.0	45.9	33.5	14.7	36.6	26.9	34.4	24.0	11.9	16.6	11.5	4.2	1.1
	変わらない 計	1406	624	480	228	478	397	458	318	182	274	160	40	8
	変わらない 計	100.0	44.4	34.1	16.2	34.0	28.2	32.6	22.6	12.9	19.5	11.4	2.8	0.6
低下した 計	557	279	208	127	247	253	251	196	98	155	103	22	5	
低下した 計	100.0	50.1	37.3	22.8	44.3	45.4	45.1	35.2	17.6	27.8	18.5	3.9	0.9	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性た他同	高い 計	1788	821	547	219	664	407	519	388	158	221	187	76	23
	高い 計	100.0	45.9	30.6	12.2	37.1	22.8	29.0	21.7	8.8	12.4	10.5	4.3	1.3
	他社と同じくらい 計	2274	1021	774	362	771	613	751	515	270	389	248	65	14
	他社と同じくらい 計	100.0	44.9	34.0	15.9	33.9	27.0	33.0	22.6	11.9	17.1	10.9	2.9	0.6
低い 計	1599	763	615	325	650	625	720	494	290	433	254	80	16	
低い 計	100.0	47.7	38.5	20.3	40.7	39.1	45.0	30.9	18.1	27.1	15.9	5.0	1.0	
りの7問 女づ、 女くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1669	1238	585	1372	1159	1379	928	475	658	443	157	38
	女性の活用促進に対して積極的 計	100.0	47.0	34.9	16.5	38.7	32.7	38.9	26.1	13.4	1			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問12. ものづくり人材に対する教育訓練を実施する上での課題（複数回答） つづき

		全体	特に課題はない	無回答	何らかの課題がある	特に課題はない
合計		5785	392	99	5294	392
		100.0	6.8	1.7	91.5	6.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	45	13	625	45
		100.0	6.6	1.9	91.5	6.6
	鉄鋼業	246	19	8	219	19
		100.0	7.7	3.3	89.0	7.7
	非鉄金属製造業	251	22	4	225	22
		100.0	8.8	1.6	89.6	8.8
	金属製品製造業	1708	105	22	1581	105
		100.0	6.1	1.3	92.6	6.1
	はん用機械器具製造業	193	9	4	180	9
		100.0	4.7	2.1	93.3	4.7
	生産用機械器具製造業	541	33	4	504	33
		100.0	6.1	0.7	93.2	6.1
	業務用機械器具製造業	267	19	3	245	19
		100.0	7.1	1.1	91.8	7.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	22	7	233	22	
	100.0	8.4	2.7	88.9	8.4	
電気機械器具製造業	652	52	12	588	52	
	100.0	8.0	1.8	90.2	8.0	
情報通信機械器具製造業	82	2	2	78	2	
	100.0	3.2	3.2	93.5	3.2	
輸送用機械器具製造業	674	33	10	631	33	
	100.0	4.9	1.5	93.6	4.9	
その他	246	31	10	205	31	
	100.0	12.6	4.1	83.3	12.6	
b(8) F8 正社員 （従業員 規模）	30人未満	1767	122	23	1622	122
		100.0	6.9	1.3	91.8	6.9
	30～99人	1711	93	18	1600	93
		100.0	5.4	1.1	93.5	5.4
	100～299人	573	34	4	535	34
	100.0	5.9	0.7	93.4	5.9	
300人以上	158	3	3	152	3	
	100.0	1.9	1.9	96.2	1.9	
F8 女性比率 の全従業員 もつづ	0%	1095	69	12	1014	69
		100.0	6.3	1.1	92.6	6.3
	0%超～5%未満	275	11	3	261	11
		100.0	4.0	1.1	94.9	4.0
	5%～10%未満	408	23	3	382	23
		100.0	5.6	0.7	93.6	5.6
	10%～15%未満	294	8	4	282	8
		100.0	2.7	1.4	95.9	2.7
	15%～20%未満	292	20	2	270	20
	100.0	6.8	0.7	92.5	6.8	
20%～25%未満	211	13	3	195	13	
	100.0	6.2	1.4	92.4	6.2	
25%～30%未満	204	6	0	198	6	
	100.0	2.9	0.0	97.1	2.9	
30%以上	945	66	11	868	66	
	100.0	7.0	1.2	91.9	7.0	
F7 本社の 人材の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	30	10	468	30
		100.0	5.9	2.0	92.1	5.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	165	21	2367	165
		100.0	6.5	0.8	92.7	6.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	107	27	1726	107
		100.0	5.8	1.5	92.8	5.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	12	3	99	12
	100.0	10.5	2.6	86.8	10.5	
その他	219	23	1	195	23	
	100.0	10.5	0.5	89.0	10.5	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	86	17	1497	86
		100.0	5.4	1.1	93.6	5.4
	中途採用重視 計	3814	245	52	3517	245
	100.0	6.4	1.4	92.2	6.4	
育の問 成つづ4 方 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	73	23	1015	73
		100.0	6.6	2.1	91.4	6.6
	含んでいる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	141	21	2102	141
		100.0	6.2	0.9	92.8	6.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	98	23	1656	98
		100.0	5.5	1.3	93.2	5.5
その他	553	70	6	477	70	
	100.0	12.7	1.1	86.3	12.7	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	279	49	3349	279
		100.0	7.6	1.3	91.1	7.6
	成果があがっていない 計	1757	58	11	1688	58
	100.0	3.3	0.6	96.1	3.3	
た年間 性労前1 の働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	244	50	3441	244
		100.0	6.5	1.3	92.1	6.5
	変わらない	1406	117	20	1269	117
		100.0	8.3	1.4	90.3	8.3
	低下した 計	557	21	3	533	21
	100.0	3.8	0.5	95.7	3.8	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	139	29	1620	139
		100.0	7.8	1.6	90.6	7.8
	他社と同じくらい	2274	178	27	2069	178
		100.0	7.8	1.2	91.0	7.8
低い 計	1599	54	15	1530	54	
	100.0	3.4	0.9	95.7	3.4	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	154	36	3359	154
		100.0	4.3	1.0	94.6	4.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	219	34	1810	219
	100.0	10.6	1.6	87.7	10.6	
利年F 益問5 の過 推當去 移業3	増加 計	1627	80	19	1528	80
		100.0	4.9	1.2	93.9	4.9
	ほぼ横ばい	1758	144	22	1592	144
		100.0	8.2	1.3	90.6	8.2
減少 計	1480	100	20	1360	100	
	100.0	6.8	1.4	91.9	6.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問13. 労働生産性を向上させるために行っている取り組み(複数回答)

	全体	革新的な 新製品や 技術の開発	従来の製 品や技術 への付加 価値の付 与	製品の設 計・デザイ ン力の強 化	改善の積 み重ねに よるコスト 削減	改善の積 み重ねに よる納期 短縮	他社には できない 加工技術 の確立	新しい生 産工程の 確立	受注の拡 大	営業力の 強化	単品、小 ロットへの 対応	成長分野 や、参入 が難しい ニッチ分 野への進 出	グローバ ル展開の 促進		
合計	5785 100.0	981 17.0	1829 31.6	668 11.5	3179 55.0	2159 37.3	1736 30.0	862 14.9	2595 44.9	1894 32.7	1766 30.5	660 11.4	505 8.7		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	122 17.9	200 29.3	69 10.1	393 57.3	211 30.9	215 31.5	112 16.4	289 42.3	237 34.7	222 32.5	69 10.1	46 6.7	
	鉄鋼業	246 100.0	22 8.9	71 28.9	12 4.9	128 52.0	95 38.6	71 28.9	27 11.0	110 44.7	89 36.2	62 25.2	19 7.7	18 7.3	
	非鉄金属製造業	251 100.0	46 18.3	80 31.9	23 9.2	141 56.2	86 34.3	91 36.3	42 16.7	109 43.4	74 29.5	93 37.1	24 9.6	23 9.2	
	金属製品製造業	1708 100.0	219 12.8	502 29.4	133 7.8	922 54.0	738 43.2	614 35.9	269 15.7	822 48.1	543 31.8	614 35.9	177 10.4	95 5.6	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	36 18.7	73 37.8	30 15.5	115 59.6	75 38.9	45 23.3	20 10.4	75 38.9	65 33.7	54 28.0	21 10.9	21 10.9	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	138 25.3	231 42.7	116 21.4	271 50.1	200 37.0	165 30.5	60 11.1	259 47.9	207 38.3	105 19.4	92 17.0	67 12.4	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	77 28.8	95 35.6	57 21.3	120 44.9	78 29.2	75 28.1	36 13.5	97 36.3	93 34.8	62 23.2	30 11.2	38 14.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	51 19.5	77 29.4	31 11.8	156 59.5	116 44.3	66 25.2	38 14.5	113 43.1	86 32.8	36 13.6	88 33.6	41 15.6	33 12.6
	電気機械器具製造業	652 100.0	133 20.4	228 35.0	97 14.9	379 58.1	230 35.3	119 18.3	83 12.7	297 45.6	209 32.1	209 32.1	106 16.3	69 10.6	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	15 24.2	28 45.2	8 12.9	26 41.9	18 29.0	12 19.4	10 16.1	29 46.8	23 37.1	15 24.2	11 17.7	7 11.3	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	83 12.3	170 25.2	69 10.2	425 63.1	248 36.8	206 30.6	136 20.2	299 44.4	183 27.2	193 28.6	49 7.3	67 9.9	
	その他	246 100.0	39 15.9	74 30.1	23 9.3	103 41.9	64 26.0	57 23.2	29 11.8	96 39.0	85 34.6	49 19.9	21 8.5	21 8.5	
	b(8) F3業種 正社員 ・直・正社員 ・正社員規 ・用員 ・非正規	30人未満	1767 100.0	248 14.0	558 31.6	184 10.4	832 47.1	648 36.7	525 29.7	214 12.1	807 45.7	537 30.4	593 33.6	197 11.1	95 5.4
		30～99人	1711 100.0	305 17.8	534 31.2	184 10.8	1042 60.9	663 38.7	471 27.5	269 15.7	790 46.2	596 34.8	552 32.3	208 12.2	145 8.5
100～299人		573 100.0	112 19.5	193 33.7	84 14.7	423 73.8	233 40.7	179 31.2	114 19.9	257 44.9	221 38.6	155 27.1	78 13.6	103 18.0	
300人以上		158 100.0	64 40.5	78 49.4	41 25.9	136 86.1	83 52.5	61 38.6	56 35.4	62 39.2	63 39.9	46 29.1	36 22.8	65 41.1	
F8 くり人材 比率 の 女性 比率 の 全 従業 員 も の づ		0%	1095 100.0	155 14.2	348 31.8	123 11.2	523 47.8	381 34.8	289 26.4	116 10.6	476 43.5	341 31.1	268 24.5	108 9.9	78 7.1
0%超～5%未満	275 100.0	47 17.1	97 35.3	36 13.1	191 69.5	131 47.6	90 32.7	53 19.3	143 52.0	103 37.5	84 30.5	44 16.0	39 14.2		
5%～10%未満	408 100.0	91 22.3	143 35.0	67 16.4	254 62.3	167 40.9	137 33.6	47 11.5	193 47.3	162 39.7	127 31.1	65 15.9	51 12.5		
10%～15%未満	294 100.0	66 22.4	116 39.5	38 12.9	170 57.8	129 43.9	103 35.0	53 18.0	149 50.7	104 35.4	112 38.1	46 15.6	44 15.0		
15%～20%未満	292 100.0	47 16.1	75 25.7	25 8.6	188 64.4	120 41.1	78 26.7	55 18.8	143 49.0	110 37.7	105 36.0	32 11.0	31 10.6		
20%～25%未満	211 100.0	40 19.0	72 34.1	27 12.8	133 63.0	82 38.9	74 35.1	37 17.5	93 44.1	64 30.3	77 36.5	29 13.7	29 13.7		
25%～30%未満	204 100.0	41 20.1	60 29.4	28 13.7	132 64.7	87 42.6	65 31.9	32 15.7	104 51.0	70 34.3	72 35.3	25 12.3	22 10.8		
30%以上	945 100.0	160 16.9	285 30.2	100 10.6	593 62.8	360 38.1	243 25.7	180 19.0	402 42.5	306 32.4	355 37.6	124 13.1	75 7.9		
F7 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	239 47.0	249 49.0	155 30.5	271 53.3	177 34.8	162 31.9	82 16.1	232 45.7	220 43.3	102 20.1	123 24.2	112 22.0	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	385 15.1	836 32.7	259 10.1	1403 55.0	1053 41.2	905 35.4	337 13.2	1212 47.5	856 33.5	797 31.2	297 11.6	186 7.3	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	192 10.3	476 25.6	121 6.5	1110 59.7	669 36.0	417 22.4	324 17.4	805 43.3	550 29.6	646 34.7	131 7.0	121 6.5	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	44 38.6	60 52.6	50 43.9	50 43.9	36 31.6	37 32.5	16 14.0	49 43.0	67 58.8	34 29.8	29 25.4	24 21.1	
	その他	219 100.0	36 16.4	70 32.0	33 15.1	102 46.6	75 34.2	69 31.5	41 18.7	92 42.0	67 30.6	69 31.5	42 14.2	31 14.2	
	材 料 の 採 用 の 方 針	新卒採用重視 計	1600 100.0	352 22.0	576 36.0	246 15.4	1034 64.6	658 41.1	542 33.9	295 18.4	756 47.3	585 36.6	489 30.6	231 14.4	236 14.8
中途採用重視 計	3814 100.0	586 15.4	1149 30.1	393 10.3	1996 52.3	1421 37.3	1113 29.2	541 14.2	1711 44.9	1224 32.1	1190 31.2	398 10.4	257 6.7		
育 成 の 方 針 の 開 発 の も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	317 28.5	430 38.7	179 16.1	646 58.1	458 41.2	410 36.9	194 17.5	533 48.0	431 38.8	311 28.0	178 16.0	169 15.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264 100.0	404 17.8	789 34.8	281 12.4	1393 61.5	959 42.4	761 33.6	392 17.3	1051 46.4	808 35.7	774 34.2	312 13.8	204 9.0	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777 100.0	212 11.9	509 28.6	171 9.6	938 52.8	617 34.7	460 25.9	223 12.5	835 47.0	535 30.1	540 30.4	139 7.8	105 5.9	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553 100.0	45 8.1	87 15.7	30 5.4	181 32.7	111 20.1	96 17.4	50 9.0	155 28.0	105 19.0	124 22.4	29 5.2	24 4.3	
	材 料 の 開 発 の 方 針	成果があがっている 計	3677 100.0	737 20.0	1295 35.2	476 12.9	2247 61.1	1580 43.0	1261 34.3	626 17.0	1735 47.2	1299 35.3	1223 33.3	482 13.1	380 10.3
成果があがっていない 計	1757 100.0	208 11.8	470 26.8	166 9.4	826 47.0	504 28.7	400 22.8	217 12.4	738 42.0	513 29.2	468 26.6	162 9.2	110 6.3		
性 差 の 変 化 の 方 針	向上した 計	3735 100.0	722 19.3	1256 33.6	477 12.8	2258 60.5	1584 42.4	1283 34.4	663 17.8	1779 47.6	1316 35.2	1210 32.4	475 12.7	363 9.7	
	変わらない	1406 100.0	188 13.4	415 29.5	131 9.3	615 43.7	384 27.3	287 20.4	128 9.1	544 38.7	398 28.3	359 25.5	116 8.3	94 6.7	
	低下した 計	557 100.0	60 10.8	140 25.1	55 9.9	275 49.4	165 29.6	147 26.4	61 11.0	253 45.4	165 29.6	179 32.1	67 12.0	43 7.7	
労 働 の 生 産 性 の 変 化	高い 計	1788 100.0	375 21.0	649 36.3	225 12.6	999 55.9	766 42.8	763 42.7	358 20.0	832 46.5	611 34.2	599 33.5	259 14.5	169 9.5	
	他社と同じくらい	2274 100.0	352 15.5	685 30.1	247 10.9	1268 55.8	820 36.1	595 26.2	288 12.7	1003 44.1	709 31.2	656 28.8	216 9.5	186 8.2	
	産 業 の 他 業 に 比 較 し て 低 い 計	1599 100.0	239 14.9	468 29.3	186 11.6	859 53.7	538 33.6	352 22.0	204 12.8	734 45.9	550 34.4	482 30.1	178 11.1	144 9.0	
	り の 開 発 の 方 針	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	711 20.0	1223 34.5	463 13.0	2212 62.3	1478 41.6	1146 32.3	641 18.1	1711 48.2	1312 37.0	512 34.7	391 11.0	
女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	236 11.4	562 27.2	189 9.2	899 43.6	631 30.6	548 26.6	208 10.1	829 40.2	547 26.5	495 24.0	139 6.7	107 5.2		
利 益 の 過 去 の 推 移	増加 計	1627 100.0	344 21.1	570 35.0	217 13.3	941 57.8	677 41.6	565 34.7	279 17.1	805 49.5	603 37.1	514 31.6	263 16.2	175 10.8	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	266 15.1	537 30.5	203 11.5	916 52.1	647 36.8	529 30.1	255 14.5	746 42.4	550 31.3	529 30.1	163 9.3	122 6.9	
	減少 計	1480 100.0	232 15.7	466 31.5	155 10.5	837 56.6	514 34.7	383 25.9	209 14.1	669 45.2	484 32.7	476 32.2	148 10.8	134 9.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問13. 労働生産性を向上させるために行っている取り組み(複数回答) つづき

	全体	その他	特に取 組みは 行って いない	無回答	何らかの 取組みを 実施した	特に取 組みは 行って いない	高付加価 値化実施	効率化実 施	売上向上	その他	特に取 組みは 行って いない		
合計	5785 100.0	49 0.8	339 5.9	114 2.0	5332 92.2	339 5.9	3320 57.4	3815 65.9	4091 70.7	49 0.8	339 5.9		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	5 0.7	33 4.8	20 2.9	630 92.2	33 4.8	382 55.9	452 66.2	472 69.1	5 0.7	33 4.8	
	鉄鋼業	246 100.0	1 0.4	18 7.3	5 2.0	223 90.7	18 7.3	133 54.1	163 66.3	163 66.3	1 0.4	18 7.3	
	非鉄金属製造業	251 100.0	0 0.0	15 6.0	5 2.0	231 92.0	15 6.0	146 58.2	171 68.1	171 68.1	0 0.0	15 6.0	
	金属製品製造業	1708 100.0	15 0.9	88 5.2	30 1.8	1590 93.1	88 5.2	986 57.7	1151 67.4	1252 73.3	15 0.9	88 5.2	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	0 0.0	17 8.8	4 2.1	172 89.1	17 8.8	116 60.1	133 68.9	137 71.0	0 0.0	17 8.8	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	4 0.7	29 5.4	3 0.6	509 94.1	29 5.4	378 69.9	333 61.6	382 70.6	4 0.7	29 5.4	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	3 1.1	25 9.4	4 1.5	238 89.1	25 9.4	172 64.4	144 53.9	183 68.5	3 1.1	25 9.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	0 0.0	13 5.0	6 2.3	243 92.7	13 5.0	144 55.0	187 71.4	189 72.1	0 0.0	13 5.0	
	電気機械器具製造業	652 100.0	8 1.2	38 5.8	10 1.5	604 92.6	38 5.8	360 55.2	428 65.6	481 73.8	8 1.2	38 5.8	
	情報通信機械器具製造業	82 100.0	1 1.6	2 3.2	2 3.2	78 93.5	2 3.2	46 64.5	32 51.6	46 74.2	1 1.6	2 3.2	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	6 0.9	37 5.5	16 2.4	621 92.1	37 5.5	371 50.6	490 72.7	458 68.0	6 0.9	37 5.5	
	その他	246 100.0	6 2.4	24 9.8	9 3.7	213 86.6	24 9.8	122 49.6	131 53.3	157 63.8	6 2.4	24 9.8	
	b-F8 正社員(直・正社員 雇用)非+模	30人未満	1767 100.0	18 1.0	136 7.7	33 1.9	1598 90.4	136 7.7	978 55.3	1073 60.7	1247 70.6	18 1.0	136 7.7
		30~99人	1711 100.0	8 0.5	78 4.6	17 1.0	1616 94.4	17 1.0	78 4.6	1211 70.8	1261 73.7	8 0.5	78 4.6
100~299人		573 100.0	4 0.7	11 1.9	4 0.7	558 97.4	11 1.9	348 60.7	457 79.8	431 75.2	4 0.7	11 1.9	
300人以上		158 100.0	1 0.6	2 1.3	0 0.0	156 98.7	2 1.3	116 73.4	144 91.1	122 77.2	1 0.6	2 1.3	
F8 女子比率 の女性比率 も	0%	1095 100.0	11 1.0	86 7.9	15 1.4	994 90.8	86 7.9	606 55.3	657 60.0	739 67.5	11 1.0	86 7.9	
	0%超~5%未満	275 100.0	1 0.4	6 2.2	1 0.4	268 97.5	6 2.2	180 65.5	210 76.4	211 76.7	1 0.4	6 2.2	
	5%~10%未満	408 100.0	1 0.2	15 3.7	4 1.0	389 95.3	15 3.7	259 63.5	287 70.3	305 74.8	1 0.2	15 3.7	
	10%~15%未満	294 100.0	1 0.3	7 2.4	5 1.7	282 95.9	7 2.4	192 65.3	204 69.4	241 82.0	1 0.3	7 2.4	
	15%~20%未満	292 100.0	4 1.4	14 4.8	2 0.7	276 94.5	14 4.8	148 50.7	222 76.0	220 75.3	4 1.4	14 4.8	
	20%~25%未満	211 100.0	3 1.4	5 2.4	0 0.0	206 97.6	5 2.4	134 63.5	157 74.4	157 74.4	3 1.4	5 2.4	
	25%~30%未満	204 100.0	4 2.0	8 3.9	1 0.5	195 95.6	8 3.9	117 57.4	155 76.0	155 76.0	4 2.0	8 3.9	
30%以上	945 100.0	4 0.4	50 5.3	16 1.7	879 93.0	50 5.3	492 52.1	686 72.6	691 73.1	4 0.4	50 5.3		
F7 本職的な 人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508 100.0	3 0.6	14 2.8	5 1.0	489 96.3	14 2.8	423 83.3	313 61.6	387 76.2	3 0.6	14 2.8	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	2553 100.0	22 0.9	125 4.9	34 1.3	2394 93.8	34 1.3	1567 61.4	1708 66.9	1839 72.0	22 0.9	125 4.9	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860 100.0	11 0.6	135 7.3	30 1.6	1695 91.1	30 1.6	135 45.1	1316 70.8	1310 74.0	11 0.6	135 7.3	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114 100.0	1 0.9	2 1.8	3 2.6	109 95.6	2 1.8	96 84.2	60 52.6	94 82.5	1 0.9	2 1.8	
	その他	219 100.0	7 3.2	17 7.8	5 2.3	197 90.0	5 2.3	120 54.8	124 56.6	150 68.5	7 3.2	17 7.8	
	材くも問 採りの3 用入づ.	1600 100.0	10 0.6	49 3.1	12 0.8	1539 96.2	49 3.1	1027 64.2	1181 73.8	1201 75.1	10 0.6	49 3.1	
中途採用重視 計	3814 100.0	36 0.9	247 6.5	69 1.8	3498 91.7	69 1.8	247 6.5	2458 64.4	2681 70.3	36 0.9	247 6.5		
育の問 成つ4 く、 方能力 能り現 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111 100.0	11 1.0	24 2.2	9 0.8	1078 97.0	24 2.2	780 70.2	779 70.1	832 74.9	11 1.0	24 2.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264 100.0	20 0.9	65 2.9	20 0.9	2179 96.2	20 0.9	1405 62.1	1632 72.1	1698 75.0	20 0.9	65 2.9	
	1777 100.0	12 0.7	116 6.5	30 1.7	1631 91.8	12 0.7	920 51.8	1145 64.4	1255 70.6	12 0.7	116 6.5		
	553 100.0	4 0.7	123 22.2	33 6.0	397 71.8	123 22.2	192 34.7	235 42.5	272 49.2	4 0.7	123 22.2		
	3677 100.0	32 0.9	120 3.3	36 1.0	3521 95.8	36 1.0	120 3.3	2309 62.8	2663 72.4	2729 74.2	32 0.9	120 3.3	
	1757 100.0	15 0.9	162 9.2	39 2.2	1556 88.6	39 2.2	162 9.2	871 49.6	1013 57.7	1163 66.2	15 0.9	162 9.2	
	577 100.0	2 0.4	12 9.3	2 2.2	493 88.5	2 2.2	280 50.3	330 59.2	387 69.5	2 0.4	12 9.3		
た年間 性前1 の働と6 変わら 生比、 化産べ 変産べ3	向上した 計	3735 100.0	33 0.9	112 3.0	40 1.1	3583 95.9	112 3.0	2312 61.9	2700 72.3	2776 74.3	33 0.9	112 3.0	
	変わらない	1406 100.0	13 0.9	167 11.9	36 2.6	1203 85.6	36 2.6	692 49.2	746 53.1	895 63.7	13 0.9	167 11.9	
	低下した 計	557 100.0	2 0.4	12 9.3	2 2.2	493 88.5	2 2.2	280 50.3	330 59.2	387 69.5	2 0.4	12 9.3	
労社業問 働と同1 7他社と 生産規 比べ模 性他同	高い 計	1788 100.0	20 1.1	50 2.8	16 0.9	1722 96.3	50 2.8	1223 68.4	1247 69.7	1317 73.7	20 1.1	50 2.8	
	他社と同じくらい	2274 100.0	10 0.4	139 6.1	39 1.7	2096 92.2	39 1.7	139 6.1	1496 65.8	1577 69.3	10 0.4	139 6.1	
	低い 計	1599 100.0	18 1.1	135 8.4	29 1.8	1435 89.7	29 1.8	805 50.3	1014 63.4	1142 71.4	18 1.1	135 8.4	
	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	30 0.8	96 2.7	32 0.9	3421 96.4	32 0.9	96 2.7	2186 61.6	2597 73.2	30 0.8	96 2.7	
女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	15 0.7	229 11.1	55 2.7	1779 86.2	55 2.7	1049 11.1	1135 50.8	1279 55.0	15 0.7	229 11.1		
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627 100.0	14 0.9	62 3.8	16 1.0	1549 95.2	62 3.8	1039 63.9	1140 70.1	1234 75.8	14 0.9	62 3.8	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	15 0.9	109 6.2	29 1.6	1620 92.2	29 1.6	1007 62.2	1107 63.0	1220 69.4	15 0.9	109 6.2	
	減少 計	1480 100.0	12 0.8	99 6.7	24 1.6	1357 91.7	24 1.6	99 7.9	987 53.6	1046 66.7	12 0.8	99 6.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問14. 労働生産性向上の各施策の実施の有無/効果(a. 人材確保や人材育成・能力開発)

	①実施したか							②実施した場合の効果									
	全体	実施しなかった	実施を検討中	実施した	無回答	実施した計	実施しなかった計	全体	非常に効果があった	効果がなかった	効果がなかった	無回答	効果がなかった計	効果がなかった計			
合計	5446	998	876	2944	628	3820	998	2944	94	1893	888	58	11	1987	946		
F3業種	プラスチック製品製造業	650	141	108	314	87	422	141	314	7	206	93	7	1	213	100	
	鉄鋼業	100.0	21.7	16.6	48.3	13.4	64.9	21.7	125	2.2	65.6	29.6	2.2	0.3	67.8	31.8	
	非鉄金属製造業	236	48	26	130	32	156	48	130	5	82	40	2	1	87	42	
	金属製品製造業	100.0	20.3	11.0	55.1	13.6	66.1	20.3	865	3.8	63.1	30.8	1.5	0.8	66.9	32.3	
	はん用機械器具製造業	1620	301	247	865	207	1112	301	103	31	549	264	18	3	580	282	
	生産用機械器具製造業	100.0	18.6	15.2	53.4	12.8	68.6	18.6	300	3.6	63.5	30.5	2.1	0.3	67.1	32.6	
	業務用機械器具製造業	176	29	32	103	12	135	29	131	4	66	32	1	0	70	33	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	16.5	18.2	58.5	6.8	76.7	16.5	137	3.9	64.1	31.1	1.0	0.0	68.0	32.0	
	電気機械器具製造業	512	90	85	300	37	385	90	131	8	201	86	2	3	209	88	
	情報通信機械器具製造業	100.0	17.6	16.6	58.6	7.2	75.2	17.6	137	2.7	67.0	28.7	0.7	1.0	69.7	29.3	
	輸送用機械器具製造業	242	51	38	131	22	169	51	137	5	81	42	3	0	86	45	
	その他	100.0	21.1	15.7	54.1	9.1	69.8	21.1	137	3.8	61.8	32.1	2.3	0.0	65.6	34.4	
	b(8)F3業種 ・直・従業員規模 ・正社員 ・非正規	30人未満	1631	371	265	807	188	1072	371	807	27	483	259	33	5	510	292
		30~99人	100.0	22.7	16.2	49.5	11.5	65.7	22.7	947	3.3	59.9	32.1	4.1	0.6	63.2	36.2
		100~299人	1633	258	286	947	142	1233	258	125	30	611	295	10	1	641	305
300人以上		100.0	15.8	17.5	58.0	8.7	75.5	15.8	388	3.2	64.5	31.2	1.1	0.1	67.7	32.2	
その他		582	71	73	388	30	461	71	125	9	272	103	1	3	281	104	
F8女性比率 ・全従業員も ・女性の比率	0%	1009	222	179	512	96	691	222	512	12	311	172	15	2	323	187	
	0%超~5%未満	100.0	22.0	17.7	50.7	9.5	68.5	22.0	195	2.3	60.7	33.6	2.9	0.4	63.1	36.5	
	5%~10%未満	269	38	25	195	11	220	38	246	2	135	56	1	1	137	57	
	10%~15%未満	100.0	14.1	9.3	72.5	4.1	81.8	14.1	179	1.0	69.2	28.7	0.5	0.5	70.3	29.2	
	15%~20%未満	393	63	53	246	31	299	63	161	11	163	67	5	0	174	72	
	20%~25%未満	100.0	16.0	13.5	62.6	7.9	76.1	16.0	134	4.5	66.3	27.2	2.0	0.0	70.7	29.3	
	25%~30%未満	287	43	42	179	23	221	43	497	3	121	50	5	0	124	55	
	30%以上	100.0	15.0	14.6	62.4	8.0	77.0	15.0	118	1.7	67.6	27.9	2.8	0.0	69.3	30.7	
F7本来的な ・人材の基 ・特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	494	62	75	332	25	407	62	332	18	214	95	3	2	232	98	
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	100.0	12.6	15.2	67.2	5.1	82.4	12.6	1360	5.4	64.5	28.6	0.9	0.6	69.9	29.5	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業集団に近い	2428	426	396	1360	246	1756	426	868	47	926	354	28	5	973	382	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	17.5	16.3	56.0	10.1	72.3	17.5	62	3.5	68.1	26.0	2.1	0.4	71.5	28.1	
	その他	1725	353	302	868	202	1170	353	118	19	502	323	22	2	521	345	
	その他	100.0	20.5	17.5	50.3	11.7	67.8	20.5	118	2.2	57.8	37.2	2.5	0.2	60.0	39.7	
	その他	112	23	16	62	11	78	23	118	3	43	15	0	1	46	15	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1551	215	241	996	99	1237	215	996	27	678	276	10	5	705	286	
	中途採用重視 計	100.0	13.9	15.5	64.2	6.4	79.8	13.9	1870	2.7	68.1	27.7	1.0	0.5	70.8	28.7	
育の問 成づ4 ・く ・方 ・針 ・現 ・在 ・人 ・材 ・開 ・発 ・の ・も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1087	112	177	708	90	885	112	708	27	509	163	8	1	536	171	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	100.0	10.3	16.3	65.1	8.3	81.4	10.3	1313	3.8	71.9	23.0	1.1	0.1	75.7	24.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	2199	318	341	1313	227	1654	318	798	43	881	369	14	6	924	383	
	その他	100.0	14.5	15.5	59.7	10.3	75.2	14.5	118	3.3	67.1	28.1	1.1	0.5	70.4	29.2	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3557	514	527	2162	354	2689	514	2162	81	1581	472	19	9	1662	491	
	成果があがっていない 計	100.0	14.5	14.8	60.8	10.0	75.6	14.5	684	3.7	73.1	21.8	0.9	0.4	76.9	22.7	
性年問 働前1 と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3623	537	554	2133	399	2687	537	2133	84	1482	526	35	6	1566	561	
	変わらない 計	100.0	14.8	15.3	58.9	11.0	74.2	14.8	537	3.9	69.5	24.7	1.6	0.3	73.4	26.3	
	低下した 計	1239	341	223	537	138	760	341	537	6	281	237	11	2	287	248	
	その他	100.0	27.5	18.0	43.3	11.1	61.3	27.5	254	1.1	52.3	44.1	2.0	0.4	53.4	46.2	
労作業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1738	256	258	1023	201	1281	256	1023	60	720	216	22	5	780	238	
	他社と同じくらい 計	100.0	14.7	14.8	58.9	11.6	73.7	14.7	1116	5.9	70.4	21.1	2.2	0.5	76.2	23.3	
りの7問 づ、2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2135	431	350	1116	238	1466	431	763	26	727	346	14	3	753	360	
	女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	20.2	16.4	52.3	11.1	68.7	20.2	684	2.3	65.1	31.0	1.3	0.3	67.5	32.3	
利年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	1464	298	261	763	142	1024	298	763	7	415	318	21	2	422	339	
	ほぼ横ばい 計	100.0	20.4	17.8	52.1	9.7	69.9	20.4	965	0.9	54.4	41.7	2.8	0.3	55.3	44.4	
	減少 計	3453	475	555	2121	302	2676	475	2121	70	1403	609	32	7	1473	641	
り年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	100.0	13.8	16.1	61.4	8.7	77.5	13.8	769	3.3	66.1	28.7	1.5	0.3	69.4	30.2	
	減少 計	1834	504	304	769	257	1073	504	769	22	454	264	26	3	476	290	
り年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	100.0	27.5	16.6	41.9	14.0	58.5	27.5	118	2.9	59.0	34.3	3.4	0.4	61.9	37.7	
	減少 計	1565	241	220	965	139	1185	241	965	44	659	242	17	3	703	259	
り年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	100.0	15.4	14.1	61.7	8.9	75.7	15.4	848	4.6	68.3	25.1	1.8	0.3	72.8	26.8	
	減少 計	1649	328	283	848	190	1131	328	743	19	531	279	14	5	550	293	
り年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	100.0	19.9	17.2	51.4	11.5	68.6	19.9	118	2.2	62.6	32.9	1.7	0.6	64.9	34.6	
	減少 計	1381	278	215	743	145	958	278	743	19	446	257	19	2	465	276	
り年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	100.0	20.1	15.6	53.8	10.5	69.4	20.1	118	2.6	60.0	34.6	2.6	0.3	62.6	37.1	
	減少 計	100.0	20.1	15.6	53.8	10.5	69.4	20.1	118	2.6	60.0	34.6	2.6	0.3	62.6	37.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問14. 労働生産性向上の各施策の実施の有無/効果(b. 人事労務管理(労働時間短縮等))

	①実施したか							②実施した場合の効果										
	全体	実施しなかつた	実施を検討中	実施した	無回答	実施した計	実施しなかつた計	全体	非常に効果があつた	効果があつた	あまり効果がなかつた	効果がなかつた	無回答	効果があつた計	効果がなかつた計			
合計	5446	2324	895	1206	1021	2101	2324	1206	56	692	399	41	18	748	440			
	100.0	42.7	16.4	22.1	18.7	38.6	42.7		4.6	57.4	33.1	3.4	1.5	62.0	36.5			
F3業種	プラスチック製品製造業	650	272	114	137	127	251	272	137	5	77	47	5	3	82	52		
	鉄鋼業	100.0	41.8	17.5	21.1	19.5	38.6	41.8		3.6	56.2	34.3	3.6	2.2	59.9	38.0		
	非鉄金属製造業	228	99	32	48	49	80	99	48	2	28	17	1	0	30	18		
	金属製品製造業	100.0	43.4	14.0	21.1	21.5	35.1	43.4		4.2	58.3	35.4	2.1	0.0	62.5	37.5		
	はん用機械器具製造業	236	94	31	65	46	96	94	65	7	43	13	1	1	50	14		
	生産用機械器具製造業	100.0	39.8	13.1	27.5	19.5	40.7	39.8		10.8	66.2	20.0	1.5	1.5	76.9	21.5		
	業務用機械器具製造業	1620	693	272	320	335	592	693	320	16	181	104	14	5	197	118		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	42.8	16.8	19.8	20.7	36.5	42.8		5.0	56.6	32.5	4.4	1.6	61.6	36.9		
	電気機械器具製造業	176	81	28	44	23	72	81	44	3	21	19	0	1	24	19		
	情報通信機械器具製造業	100.0	46.0	15.9	25.0	13.1	40.9	46.0		6.8	47.7	43.2	0.0	2.3	54.5	43.2		
	輸送用機械器具製造業	512	241	83	112	76	195	241	112	2	55	47	7	1	57	54		
	その他	100.0	47.1	16.2	21.9	14.8	38.1	47.1		1.8	49.1	42.0	6.3	0.9	50.9	48.2		
	b-a F8 ・直・従業員 ・正社員 ・非正規 ・パート ・アルバイト ・パート ・アルバイト	30人未満	1631	796	230	313	292	543	796	313	11	180	107	12	3	191	119	
		30~99人	100.0	48.8	14.1	19.2	17.9	33.3	48.8		3.5	57.5	34.2	3.8	1.0	61.0	38.0	
		100~299人	1633	707	309	370	247	679	707	370	18	201	132	13	6	219	145	
300人以上		100.0	43.3	18.9	22.7	15.1	41.6	43.3		4.9	54.3	35.7	3.5	1.6	59.2	39.2		
0%		582	224	117	171	50	288	224	171	8	102	52	7	2	110	59		
0%超~5%未満		100.0	39.9	20.8	30.4	8.9	51.2	39.9		4.7	59.6	30.4	4.1	1.2	64.3	34.5		
5%~10%未満		156	40	25	85	6	110	40	85	4	56	23	0	2	60	23		
10%~15%未満		100.0	25.6	16.0	54.5	3.8	70.5	25.6		4.7	65.9	27.1	0.0	2.4	70.6	27.1		
15%~20%未満		1009	502	152	198	157	350	502	198	8	110	72	8	0	118	80		
20%~25%未満		100.0	49.8	15.1	19.6	15.6	34.7	49.8		4.0	55.6	36.4	4.0	0.0	59.6	40.4		
25%~30%未満		269	137	49	61	22	110	137	61	2	31	27	1	0	33	28		
30%以上		100.0	50.9	18.2	22.7	8.2	40.9	50.9		3.3	50.8	44.3	1.6	0.0	54.1	45.9		
F8女性比率 の女性の比率		0%	393	165	77	102	49	179	165	102	7	59	30	5	1	66	35	
		0%超~5%未満	100.0	42.0	19.6	26.0	12.5	45.5	42.0		6.9	57.8	29.4	4.9	1.0	64.7	34.3	
		5%~10%未満	287	117	49	81	40	130	117	81	4	49	27	1	0	53	28	
	10%~15%未満	100.0	40.8	17.1	28.2	13.9	45.3	40.8		4.9	60.5	33.3	1.2	0.0	65.4	34.6		
	15%~20%未満	278	120	45	78	35	123	120	78	1	50	16	6	5	51	22		
	20%~25%未満	100.0	43.2	16.2	28.1	12.6	44.2	43.2		1.3	64.1	20.5	7.7	6.4	65.4	28.2		
	25%~30%未満	206	81	39	60	26	99	81	60	4	37	14	4	1	41	18		
	30%以上	100.0	39.3	18.9	29.1	12.6	48.1	39.3		6.7	61.7	23.3	6.7	1.7	68.3	30.0		
	F7本格的な 人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	196	79	30	58	29	88	79	58	1	29	27	1	0	30	28	
		ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	100.0	40.3	15.3	29.6	14.8	44.9	40.3		1.7	50.0	46.6	1.7	0.0	51.7	48.3	
		比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	895	387	161	219	128	380	387	219	12	125	75	3	4	137	78	
		商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	43.2	18.0	24.5	14.3	42.5	43.2		5.5	57.1	34.2	1.4	1.8	62.6	35.6	
		その他	494	219	81	134	60	215	219	134	10	75	40	5	4	85	45	
		材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1551	625	302	423	201	725	625	423	15	261	129	11	7	276	140
			中途採用重視 計	100.0	40.3	19.5	27.3	13.0	46.7	40.3		3.5	61.7	30.5	2.6	1.7	65.2	33.1
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている			3567	1562	559	747	699	1306	1562	747	39	411	258	29	10	450	287	
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている			100.0	43.8	17.7	20.9	19.6	36.6	43.8		5.2	55.0	34.5	3.9	1.3	60.2	38.4	
現在の能力を伸ばすことと併せて、将来に必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない			1087	386	222	298	181	520	386	298	15	193	76	9	5	208	85	
育の問 方針			100.0	35.5	20.4	27.4	16.7	47.8	35.5		5.0	64.8	25.5	3.0	1.7	69.8	28.5	
現在の能力を伸ばすことと併せて、将来に必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない			2199	915	371	514	399	885	915	514	32	283	180	11	8	315	191	
育の問 方針			100.0	41.6	16.9	23.4	18.1	40.2	41.6		6.2	55.1	35.0	2.1	1.6	61.3	37.2	
現在の能力を伸ばすことと併せて、将来に必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない			1661	759	248	331	323	579	759	331	7	183	123	14	4	190	137	
育の問 方針			100.0	45.7	14.9	19.9	19.4	34.9	45.7		2.1	55.3	37.2	4.2	1.2	57.4	41.4	
現在の能力を伸ばすことと併せて、将来に必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	430		251	50	54	75	104	251	54	2	29	17	6	0	31	23		
育の問 方針	100.0		58.4	11.6	12.6	17.4	24.2	58.4		3.7	53.7	31.5	11.1	0.0	57.4	42.6		
材くも問 採りの8 用入づ。	成果があがっている 計		3557	1416	619	885	637	1504	1416	885	49	554	250	21	11	603	271	
	成果があがっていない 計		100.0	39.8	17.4	24.9	17.9	42.3	39.8		5.5	62.6	28.2	2.4	1.2	68.1	30.6	
	育の問 方針		1595	796	253	286	260	539	796	286	6	122	136	18	4	128	154	
	育の問 方針	100.0	49.9	15.9	17.9	16.3	33.8	49.9		2.1	42.7	47.6	6.3	1.4	44.8	53.8		
	性的問 変生比 化産べ3	向上した 計	3623	1409	639	891	684	1530	1409	891	45	560	251	22	13	605	273	
		変わらない 計	100.0	38.9	17.6	24.6	18.9	42.2	38.9		5.1	62.9	28.2	2.5	1.5	67.9	30.6	
		低下した 計	1239	654	184	194	207	378	654	194	4	83	96	7	4	87	103	
		育の問 方針	100.0	52.8	14.9	15.7	16.7	30.5	52.8		2.1	42.8	49.5	3.6	2.1	44.8	53.1	
		育の問 方針	505	241	68	114	82	182	241	114	7	45	50	12	0	52	62	
		育の問 方針	100.0	47.7	13.5	22.6	16.2	36.0	47.7		6.1	39.5	43.9	10.5	0.0	45.6	54.4	
		労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1738	658	282	430	368	712	658	430	32	274	105	13	6	306	118
			他社と同じくらい 計	100.0	37.9	16.2	24.7	21.2	41.0	37.9		7.4	63.7	24.4	3.0	1.4	71.2	27.4
			低い 計	2135	953	369	436	377	805	953	436	17	245	159	9	6	262	168
			育の問 方針	100.0	44.6	17.3	20.4	17.7	37.7	44.6		3.9	56.2	36.5	2.1	1.4	60.1	38.5
			育の問 方針	1464	681	240	324	219	564	681	324	7	162	131	19	5	169	150
育の問 方針			100.0	46.5	16.4	22.1	15.0	38.5	46.5		2.2	50.0	40.4	5.9	1.5	52.2	46.3	
りの7問 性くも			女性の活用促進に対して積極的 計	3453	1332	632	920	569	1552	1332	920	43	523	305	32	17	566	337
			女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	38.6	18.3	26.6	16.5	44.9	38.6		4.7	56.8	33.2	3.5	1.8	61.5	36.6
			育の問 方針	1834	956	251	261	366	512	956	261	12	156	85	7	1	168	92
	育の問 方針		100.0	52.1	13.7	14.2	20.0	27.9	52.1		4.6	59.8	32.6	2.7	0.4	64.4	35.2	
	利年F 益問5 の過 推営去 移業3		増加 計	1565	650	270	391	254	661	650	391	23	236	121	8	3	259	129
			ほぼ横ばい 計	100.0	41.5	17.3	25.0	16.2	42.2	41.5		5.9	60.4	30.9	2.0	0.8	66.2	33.0
			減少 計	1649	749	260	349	291	609	749	349	12	199	121	11	6	211	132
			育の問 方針	100.0	45.4	15.8	21.2	17.6	36.9	45.4		3.4	57.0	34.7	3.2	1.7	60.5	37.8
			育の問 方針	1381	62													

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問14. 労働生産性向上の各施策の実施の有無/効果(c. ICT(情報通信技術)化)

	①実施したか							②実施した場合の効果									
	全体	実施しなかった	実施を検討中	実施した	無回答	実施した計	実施しなかった計	全体	非常に効果があつた	効果があつた	あまり効果がなかった	効果がなかった	無回答	効果があつた計	効果がなかった計		
合計	5446	2828	529	1046	1043	1575	2828	1046	97	754	154	11	30	851	165		
	100.0	51.9	9.7	19.2	19.2	28.9	51.9		9.3	72.1	14.7	1.1	2.9	81.4	15.8		
F3業種	プラスチック製品製造業	650	346	73	95	136	168	346	95	5	68	20	0	2	73	20	
	鉄鋼業	228	118	21	37	52	58	118	37	2	26	5	2	2	28	7	
	非鉄金属製造業	236	127	14	45	50	59	127	45	3	34	5	1	2	37	6	
	金属製品製造業	1620	828	132	311	349	443	828	311	40	216	48	1	6	256	49	
	はん用機械器具製造業	176	101	15	32	28	47	101	32	2	21	8	0	1	23	8	
	生産用機械器具製造業	512	265	53	123	71	176	265	123	9	94	13	1	6	103	14	
	業務用機械器具製造業	242	127	22	60	33	82	127	60	8	35	14	0	3	43	14	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	249	131	18	50	50	68	131	50	6	36	4	1	3	42	5	
	電気機械器具製造業	614	310	73	120	111	193	310	120	10	91	15	2	2	101	17	
	情報通信機械器具製造業	60	21	13	22	4	35	21	22	0	20	2	0	0	20	2	
	輸送用機械器具製造業	637	335	69	118	115	187	335	118	10	83	19	3	3	93	22	
	その他	222	119	26	33	44	59	119	33	2	30	1	0	0	32	1	
		100.0	53.6	11.7	14.9	19.8	26.6	53.6		6.1	90.9	3.0	0.0	0.0	97.0	3.0	
	b-a F8 直・正社員 雇用非+模	30人未満	1631	924	139	280	288	419	924	280	32	193	42	2	11	225	44
		30~99人	1000	567	85	172	177	257	567	177	114	68.9	15.0	0.7	3.9	80.4	15.7
100~299人		1633	858	165	343	267	508	858	343	29	240	57	5	12	269	62	
300人以上		582	289	77	139	57	216	289	139	8.5	70.0	16.6	1.5	3.5	78.4	18.1	
	100.0	51.4	13.7	24.7	10.1	38.4	51.4		11	106	20	2	0	117	22		
	156	84	18	65	9	83	64	65	7.9	76.3	14.4	1.4	0.0	84.2	15.8		
	100.0	41.0	11.5	41.7	5.8	53.2	41.0		9.2	80.0	9.2	0.0	1.5	89.2	9.2		
F8 くり人材の 女性比率 もつ	0%	1009	615	81	156	157	237	615	156	11	112	24	2	7	123	26	
	0%超~5%未満	100.0	61.0	8.0	15.5	15.6	23.5	61.0		7.1	71.8	15.4	1.3	4.5	78.8	16.7	
	5%~10%未満	269	157	26	70	16	96	157	70	4	55	11	0	0	59	11	
	10%~15%未満	100.0	58.4	9.7	26.0	5.9	35.7	58.4		5.7	78.6	15.7	0.0	0.0	84.3	15.7	
	15%~20%未満	393	208	39	97	49	136	208	97	18	63	14	1	1	81	15	
	20%~25%未満	100.0	52.9	9.9	24.7	12.5	34.6	52.9		18.6	64.9	14.4	1.0	1.0	83.5	15.5	
	25%~30%未満	287	130	33	79	45	112	130	79	4	65	6	2	2	69	8	
	30%以上	100.0	45.3	11.5	27.5	15.7	39.0	45.3		5.1	82.3	7.6	2.5	2.5	87.3	10.1	
	278	147	26	64	41	90	147	64	5	46	10	0	3	51	10		
	100.0	52.9	9.4	23.0	14.7	32.4	52.9		7.8	71.9	15.6	0.0	4.7	79.7	15.6		
	206	107	22	45	32	67	107	45	4	34	7	0	0	38	7		
	100.0	51.9	10.7	21.8	15.5	32.5	51.9		8.9	75.6	15.6	0.0	0.0	84.4	15.6		
	196	103	16	49	28	65	103	49	4	35	7	1	2	39	8		
	100.0	52.6	8.2	25.0	14.3	33.2	52.6		8.2	71.4	14.3	2.0	4.1	79.6	16.3		
	895	475	93	190	137	283	475	190	18	128	36	2	6	146	38		
	100.0	53.1	10.4	21.2	15.3	31.6	53.1		9.5	67.4	18.9	1.1	3.2	76.8	20.0		
F7 本 社 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	494	229	51	154	60	205	229	154	19	107	22	0	6	126	22	
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	100.0	46.4	10.3	31.2	12.1	41.5	46.4		12.3	69.5	14.3	0.0	3.9	81.8	14.3	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	2428	1275	245	471	437	716	1275	471	45	351	64	4	7	396	68	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	52.5	10.1	19.4	18.0	29.5	52.5		9.6	74.5	13.6	0.8	1.5	84.1	14.4	
	その他	1725	979	157	275	314	432	979	275	21	192	46	5	11	213	51	
		100.0	56.8	9.1	15.9	18.2	25.0	56.8		7.6	69.8	16.7	1.8	4.0	77.5	18.5	
		112	59	5	28	20	33	59	28	1	23	4	0	0	24	4	
		100.0	52.7	4.5	25.0	17.9	29.5	52.7		3.6	82.1	14.3	0.0	0.0	85.7	14.3	
	202	97	24	45	36	69	97	45	5	29	9	1	1	34	10		
	100.0	48.0	11.9	22.3	17.8	34.2	48.0		11.1	64.4	20.0	2.2	2.2	75.6	22.2		
材くも問 採りの8 用入づ。	新卒採用重視 計	1551	779	200	359	213	559	779	359	29	272	47	2	9	301	49	
	中途採用重視 計	100.0	50.2	12.9	23.1	13.7	36.0	50.2		8.1	75.8	13.1	0.6	2.5	83.8	13.6	
	3567	1891	312	655	709	967	1891	655	63	462	102	8	20	525	110		
	100.0	53.0	8.7	18.4	19.9	27.1	53.0		9.6	70.5	15.6	1.2	3.1	80.2	16.8		
育の問 づ4 ・く 能力 人 材 の 発 の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1087	509	137	262	179	399	509	262	28	199	25	3	7	227	28	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	100.0	46.8	12.6	24.1	16.5	36.7	46.8		10.7	76.0	9.5	1.1	2.7	86.6	10.7	
	現在の能力を前提に、必要に応じて能力開発を行っている	2199	1074	220	489	416	709	1074	489	42	357	78	3	9	399	81	
	必要に応じて能力開発を行っている	100.0	48.8	10.0	22.2	18.9	32.2	48.8		8.6	73.0	16.0	0.6	1.8	81.6	16.6	
	必要に応じて能力開発を行っている	1661	949	150	239	323	389	949	239	18	165	41	3	12	183	44	
	100.0	57.1	9.0	14.4	19.4	23.4	57.1		7.5	69.0	17.2	1.3	5.0	76.6	18.4		
	430	281	19	49	81	68	281	49	7	28	10	2	2	35	12		
	100.0	65.3	4.4	11.4	18.8	15.8	65.3		14.3	57.1	20.4	4.1	4.1	71.4	24.5		
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3557	1748	371	788	650	1159	1748	788	76	598	85	8	21	674	93	
	成果があがっていない 計	100.0	49.1	10.4	22.2	18.3	32.6	49.1		9.6	75.9	10.8	1.0	2.7	85.5	11.8	
	1595	949	141	226	279	367	949	226	17	132	69	3	5	149	72		
	100.0	59.5	8.8	14.2	17.5	23.0	59.5		7.5	58.4	30.5	1.3	2.2	65.9	31.9		
性年問 働前1 と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3623	1756	374	815	678	1189	1756	815	86	607	96	6	20	693	102	
	変わらない	100.0	48.5	10.3	22.5	17.7	32.8	48.5		10.6	74.5	11.8	0.7	2.5	85.0	12.5	
	低下した 計	1239	752	110	150	227	260	752	150	8	104	29	1	8	112	30	
		100.0	60.7	8.9	12.1	18.3	21.0	60.7		5.3	69.3	19.3	0.7	5.3	74.7	20.0	
	505	299	40	78	88	118	299	78	2	42	28	4	2	44	32		
	100.0	59.2	7.9	15.4	17.4	23.4	59.2		2.6	53.8	35.9	5.1	2.6	56.4	41.0		
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1738	792	155	429	362	584	792	429	64	306	42	5	12	370	47	
	他社と同じくらい	100.0	45.6	8.9	24.7	20.8	33.6	45.6		14.9	71.3	9.8	1.2	2.8	86.2	11.0	
	低い 計	2135	1174	206	363	392	569	1174	363	25	266	60	2	10	291	62	
		100.0	55.0	9.6	17.0	18.4	26.7	55.0		6.9	73.3	16.5	0.6	2.8	80.2	17.1	
	1464	834	159	240	231	399	834	240	8	170	51	4	7	178	55		
	100.0	57.0	10.9	16.4	15.8	27.3	57.0		3.3	70.8	21.3	1.7	2.9	74.2	22.9		
りの7問 づ、2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3453	1669	413	796	575	1209	1669	796	74	569	121	8	24	643	129	
	女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	48.3	12.0	23.1	16.7	35.0	48.3		9.3	71.5	15.2	1.0	3.0	80.8	16.2	
	1834	1122	102	229	381	331	1122	229	21	174							

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問14. 労働生産性向上の各施策の実施の有無/効果(d. 自動化・機械化)

		①実施したか						②実施した場合の効果									
		全体	実施しなかつた	実施を検討中	実施した	無回答	実施した計	実施しなかつた計	全体	非常に効果があった	効果がなかった	無回答	効果がなかった計	効果がなかった計			
合計		5446	2134	769	1625	918	2394	2134	1625	274	1205	115	12	19	1479	127	
		100.0	39.2	14.1	29.8	16.9	44.0	39.2	16.9	74.2	7.1	0.7	1.2	1.2	91.0	7.8	
F3業種	プラスチック製品製造業	650	207	112	223	108	335	207	223	36	165	12	6	4	201	18	
	鉄鋼業	228	90	24	67	47	91	90	67	13	46	8	0	0	59	8	
	非鉄金属製造業	236	90	32	73	41	105	90	73	15	50	8	0	0	65	8	
	金属製品製造業	1620	591	230	521	278	751	591	521	97	368	46	2	8	465	48	
	はん用機械器具製造業	176	71	26	53	26	79	71	53	7	42	4	0	0	49	4	
	生産用機械器具製造業	512	244	71	125	72	196	244	125	17	98	7	0	3	115	7	
	業務用機械器具製造業	242	118	26	59	39	85	118	59	9	45	5	0	0	54	5	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	249	106	28	74	41	102	106	74	14	57	2	0	1	71	2	
	電気機械器具製造業	614	285	80	143	106	223	285	143	17	117	7	1	1	134	8	
	情報通信機械器具製造業	60	25	8	18	9	26	25	18	4	12	2	0	0	16	2	
	輸送用機械器具製造業	637	200	100	227	110	327	200	227	42	170	11	3	1	212	14	
	その他	222	107	32	42	41	74	107	42	3	35	3	0	1	38	3	
			100.0	48.2	14.4	18.9	18.5	33.3	48.2	7.1	83.3	7.1	0.0	2.4	90.5	7.1	
	b・F8 直・従業員 非+模	30人未満	1631	782	210	381	258	591	782	381	75	266	27	3	10	341	30
		30~99人	1000	479	129	234	158	362	479	197	69.8	7.1	0.8	2.6	89.5	7.9	
100~299人		1000	367	153	35.0	12.9	50.3	36.7	16.4	74.8	6.6	1.0	1.0	91.3	7.7		
300人以上		156	34	26	85	11	111	34	85	14	68	2	0	1	82	2	
		100.0	21.8	16.7	54.5	7.1	71.2	21.8	16.5	80.0	2.4	0.0	1.2	96.5	2.4		
F8 くり人材 の女性比率	0%	1009	503	120	240	146	360	503	240	45	172	18	2	3	217	20	
	0%超~5%未満	269	114	43	96	16	139	114	96	6	83	6	0	1	89	6	
	5%~10%未満	393	164	63	123	43	186	164	123	25	87	9	1	1	112	10	
	10%~15%未満	287	104	41	104	38	145	104	104	13	82	8	0	1	95	8	
	15%~20%未満	1000	36.2	14.3	36.2	13.2	50.5	36.2	12.5	78.8	7.7	0.0	1.0	1.0	91.3	7.7	
	20%~25%未満	278	110	44	96	28	140	110	96	16	71	3	2	4	87	5	
	25%~30%未満	1000	39.6	15.8	34.5	10.1	50.4	39.6	16.7	74.0	3.1	2.1	4.2	90.6	5.2		
	30%以上	206	66	32	78	30	110	66	78	8	64	4	0	2	72	4	
		100.0	32.0	15.5	37.9	14.6	53.4	32.0	10.3	82.1	5.1	0.0	2.6	92.3	5.1		
F7 本 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	494	208	64	150	72	214	208	150	34	112	2	0	2	146	2	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1000	42.1	13.0	30.4	14.6	43.3	42.1	22.7	74.7	1.3	0.0	1.3	97.3	1.3		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	2428	995	352	714	367	1066	995	714	119	545	38	3	9	664	41	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	1000	41.0	14.5	29.4	15.1	43.9	41.0	16.7	76.3	5.3	0.4	1.3	93.0	5.7		
	その他	1725	633	271	558	263	829	633	558	88	400	57	6	7	488	63	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	1000	36.7	15.7	32.3	15.2	48.1	36.7	15.8	71.7	10.2	1.1	1.3	87.5	11.3		
	その他	112	48	15	27	22	42	48	27	3	20	4	0	0	23	4	
		100.0	42.9	13.4	24.1	19.6	37.5	42.9	11.1	74.1	14.8	0.0	0.0	85.2	14.8		
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1551	522	258	582	189	840	522	582	78	455	37	3	9	533	40	
	中途採用重視 計	1000	33.7	16.6	37.5	12.2	54.2	33.7	13.4	78.2	6.4	0.5	1.5	91.6	6.9		
		100.0	41.4	13.7	27.7	17.3	41.4	41.4	19.1	71.7	7.5	0.8	0.9	90.8	8.3		
育の問 く・く 方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1087	375	178	372	162	550	375	372	70	276	18	1	7	346	19	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1000	34.5	16.4	34.2	14.9	50.6	34.5	18.8	74.2	4.8	0.3	1.9	93.0	5.1		
	現在の能力を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2199	772	332	732	363	1064	772	732	112	556	50	7	7	668	57	
	現在の能力を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1000	35.1	15.1	33.3	16.5	48.4	35.1	15.3	76.0	6.8	1.0	1.0	91.3	7.8		
現在の能力を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1661	740	206	441	274	647	740	441	77	323	35	2	4	400	37		
現在の能力を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1000	44.6	12.4	26.6	16.5	39.0	44.6	17.5	73.2	7.9	0.5	0.9	90.7	8.4			
現在の能力を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	430	232	51	73	74	124	232	73	14	45	11	2	1	59	13		
		100.0	54.0	11.9	17.0	17.2	28.8	54.0	19.2	61.6	15.1	2.7	1.4	80.8	17.8		
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3557	1277	512	1175	593	1687	1277	1175	220	877	59	7	12	1097	66	
	成果があがっていない 計	1000	35.9	14.4	33.0	16.7	47.4	35.9	18.7	74.6	5.0	0.6	1.0	93.4	5.6		
		1595	748	236	394	217	630	748	394	46	285	53	4	6	331	57	
		100.0	46.9	14.8	24.7	13.6	39.5	46.9	11.7	72.3	13.5	1.0	1.5	84.0	14.5		
性年問 働前1 と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3623	1232	530	1272	589	1802	1232	1272	242	946	63	6	15	1188	69	
	変わらない 計	1000	34.0	14.6	35.1	16.3	49.7	34.0	19.0	74.4	5.0	0.5	1.2	93.4	5.4		
	低下した 計	1239	640	173	222	204	395	640	222	20	166	32	1	3	186	33	
	低下した 計	1000	51.7	14.0	17.9	16.5	31.9	51.7	9.0	74.8	14.4	0.5	1.4	83.8	14.9		
		505	245	62	121	77	183	245	121	11	85	19	5	1	96	24	
		100.0	48.5	12.3	24.0	15.2	36.2	48.5	9.1	70.2	15.7	4.1	0.8	79.3	19.8		
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1738	560	218	644	316	862	560	644	149	455	31	3	6	604	34	
	他社と同じくらい 計	1000	32.2	12.5	37.1	18.2	49.6	32.2	23.1	70.7	4.8	0.5	0.9	93.8	5.3		
	低い 計	2135	871	309	622	333	931	871	622	86	486	40	3	7	572	43	
	低い 計	1000	40.8	14.5	29.1	15.6	43.6	40.8	13.8	78.1	6.4	0.5	1.1	92.0	6.9		
		1464	675	235	345	209	580	675	345	38	253	42	6	6	291	48	
		100.0	46.1	16.1	23.6	14.3	39.6	46.1	11.0	73.3	12.2	1.7	1.7	84.3	13.9		
りの7問 づ、2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3453	1170	563	1219	501	1782	1170	1219	206	910	78	9	16	1116	87	
	女性の活用促進に対して消極的 計	1000	33.9	16.3	35.3	14.5	51.6	33.9	16.9	74.7	6.4	0.7	1.3	91.6	7.1		
		1834	929	198	369	338	567	929	369	62	270	31	3	3	332	34	
		100.0	50.7	10.8	20.1	18.4	30.9	50.7	16.8	73.2	8.4	0.8	0.8	90.0	9.2		
利年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	1565	605	221	529	210	750	605	529	109	392	16	5	7	501	21	
	ほぼ横ばい 計	1000	38.7	14.1	33.8	13.4	47.9	38.7	20.6	74.1	3.0	0.9	1.3	94.7	4.0		
	減少 計	1649	670	240	470	269	710	670	470	74	344	45	1	6	418	46	
	減少 計	1000	40.6	14.6	28.5	16.3	43.1	40.6	15.7	73.2	9.6	0.2	1.3	88.9	9.8		
		1381	562	199	397	223	596	562	397	55	293	40	6	3	348	46	
		100.0	40.7	14.4	28.7	16.1	43.2	40.7	13.9	73.8	10.1	1.5	0.8	87.7	11.6		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問14. 労働生産性向上の各施策の実施の有無/効果(e, 生産設備・工程の改善)

	①実施したか							②実施した場合の効果									
	全体	実施しなかつた	実施を検討中	実施した	無回答	実施した計	実施しなかつた計	全体	非常に効果があつた	効果があつた	あまり効果がなかつた	効果がなかつた	無回答	効果があつた計	効果がなかつた計		
合計	5446	930	1075	2846	595	3921	930	2846	300	2209	299	9	29	2509	308		
	100.0	17.1	19.7	52.3	10.9	72.0	17.1	100.0	10.5	77.6	10.5	0.3	1.0	88.2	10.8		
F3業種	プラスチック製品製造業	650	79	134	370	67	504	79	370	40	290	35	3	2	330	38	
	鉄鋼業	228	40	52	96	40	148	40	96	8	76	11	1	0	84	12	
	非鉄金属製造業	236	38	39	131	28	170	38	131	20	97	13	1	0	117	14	
	金属製品製造業	1620	234	301	920	165	1221	234	920	115	689	102	2	12	804	104	
	はん用機械器具製造業	176	32	38	89	17	127	32	89	8	68	11	1	1	76	12	
	生産用機械器具製造業	512	129	105	226	52	331	129	226	23	180	19	0	4	203	19	
	業務用機械器具製造業	242	54	54	111	23	165	54	111	9	85	15	0	2	94	15	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	249	44	39	144	22	183	44	144	16	110	16	0	2	126	16	
	電気機械器具製造業	614	125	141	271	77	412	125	271	23	216	29	0	3	239	29	
	情報通信機械器具製造業	60	15	12	27	6	39	15	27	2	21	4	0	0	23	4	
	輸送用機械器具製造業	637	74	124	375	64	499	74	375	31	304	37	1	2	335	38	
	その他	222	66	36	86	34	122	66	86	5	73	7	0	1	78	7	
		100.0	29.7	16.2	38.7	15.3	55.0	29.7	100.0	5.8	84.9	8.1	0.0	1.2	90.7	8.1	
	b・F8 直・F8 接・F8 雇・F8 用・F8 員・F8 非・F8 +・F8 模・F8	30人未満	1631	370	317	780	164	1097	370	780	92	598	80	4	6	690	84
		30～99人	1000	227	194	478	101	673	227	940	118	767	103	0.5	0.8	88.5	10.8
100～299人		1000	158	212	576	74	788	158	376	102	757	127	0.2	1.2	86.0	12.9	
300人以上		156	6	25	119	6	144	6	119	12	104	2	0	1	116	2	
	100.0	3.8	16.0	76.3	3.8	92.3	3.8	100.0	10.1	87.4	1.7	0.0	0.8	97.5	1.7		
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 の つ ま り の 女 性 比 率	0%	1009	233	209	476	91	685	233	476	50	368	53	1	4	418	54	
	0%超～5%未満	269	42	51	169	7	220	42	169	14	136	18	0	1	150	18	
	5%～10%未満	393	71	81	214	27	295	71	214	30	168	15	0	1	198	15	
	10%～15%未満	287	40	58	163	26	221	40	163	13	134	14	1	1	147	15	
	15%～20%未満	1000	139	202	568	91	770	139	568	80	822	86	0.6	0.6	90.2	9.2	
	20%～25%未満	278	44	43	170	21	213	44	170	16	135	16	1	2	151	17	
	25%～30%未満	1000	158	155	612	76	766	158	612	94	794	94	0.6	1.2	88.8	10.0	
30%以上	196	21	40	129	6	169	21	129	9	106	11	2	1	115	13		
	100.0	10.7	20.4	65.8	3.1	86.2	10.7	100.0	7.0	82.2	8.5	1.6	0.8	89.1	10.1		
	895	115	182	545	53	727	115	545	65	408	65	1	6	473	66		
	100.0	12.8	20.3	60.9	5.9	81.2	12.8	100.0	11.9	74.9	11.9	0.2	1.1	86.8	12.1		
F7 本 自 社 的 な 特 徴 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	494	113	99	238	44	337	113	238	28	191	15	0	4	219	15	
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	1000	229	200	482	89	682	229	482	118	803	63	0.0	1.7	92.0	6.3	
	比較的に単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	2428	418	487	1290	233	1777	418	1290	150	1002	122	4	12	1152	126	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	1000	172	201	531	96	732	172	531	116	777	95	0.3	0.9	89.3	9.8	
	その他	1725	250	360	959	156	1319	250	959	85	739	122	3	10	824	125	
		1000	145	209	556	90	765	145	556	89	771	127	0.3	1.0	85.9	13.0	
		112	28	16	54	14	70	28	54	2	46	6	0	0	48	6	
	1000	25.0	14.3	48.2	12.5	62.5	25.0	1000	3.7	85.2	11.1	0.0	0.0	88.9	11.1		
	202	38	36	107	21	143	38	107	18	78	11	0	0	96	11		
	100.0	18.8	17.8	53.0	10.4	70.8	18.8	100.0	16.8	72.9	10.3	0.0	0.0	89.7	10.3		
材・F3 採・F3 り・F3 の・F3 用・F3 員・F3 の・F3 数・F3	新卒採用重視 計	1551	222	283	928	118	1211	222	928	89	744	88	1	6	833	89	
	中途採用重視 計	1000	143	182	598	76	781	143	598	96	802	95	0.1	0.6	89.8	9.6	
	3567	626	742	1800	399	2542	626	1800	198	1375	199	6	22	1573	205		
	100.0	17.5	20.8	50.5	11.2	71.3	17.5	100.0	11.0	76.4	11.1	0.3	1.2	87.4	11.4		
育・F4 成・F4 の・F4 開・F4 発・F4 の・F4 方・F4 針・F4	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1087	157	218	605	107	823	157	605	78	459	58	0	10	537	58	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1000	144	201	557	98	757	144	557	129	759	96	0.0	1.7	88.8	9.6	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発を行っている	2199	301	419	1253	226	1672	301	1253	138	996	103	4	12	1134	107	
	現在の業務に必要とされる能力を身につけることを目標に能力開発を行っている	1000	137	191	570	103	760	137	570	110	795	82	0.3	1.0	90.5	8.5	
	その他	1661	325	342	817	177	1159	325	817	65	636	108	1	7	701	109	
	1000	19.6	20.6	49.2	10.7	69.8	19.6	1000	8.0	77.8	13.2	0.1	0.9	85.8	13.3		
	430	138	94	147	51	241	138	147	13	103	28	3	0	116	31		
	100.0	32.1	21.9	34.2	11.9	56.0	32.1	100.0	8.8	70.1	19.0	2.0	0.0	78.9	21.1		
材・F8 教・F8 育・F8 の・F8 方・F8 針・F8	成果があがっている 計	3557	485	661	2062	349	2723	485	2062	247	1650	141	6	18	1897	147	
	成果があがっていない 計	1000	136	186	580	98	766	136	580	120	800	68	0.3	0.9	92.0	7.1	
	1595	375	379	693	148	1072	375	693	45	490	150	2	6	535	152		
	100.0	23.5	23.8	43.4	9.3	67.2	23.5	100.0	6.5	70.7	21.6	0.3	0.9	77.2	21.9		
性・F6 の・F6 変・F6 化・F6 の・F6 速・F6 度・F6	向上した 計	3623	451	665	2154	353	2819	451	2154	266	1710	154	4	20	1976	158	
	変わらない	1000	124	184	595	97	778	124	595	123	794	71	0.2	0.9	91.7	7.3	
	低下した 計	1239	338	286	463	152	749	338	463	26	341	88	2	6	367	90	
		1000	27.3	23.1	37.4	12.3	60.5	27.3	1000	5.6	73.7	19.0	0.4	1.3	79.3	19.4	
	505	131	117	210	47	327	131	210	8	142	54	3	3	150	57		
	100.0	25.9	23.2	41.6	9.3	64.8	25.9	100.0	3.8	67.6	25.7	1.4	1.4	71.4	27.1		
労・F7 働・F7 の・F7 生・F7 産・F7 性・F7 の・F7 他・F7 同・F7	高い 計	1738	237	273	1034	194	1307	237	1034	175	790	57	3	9	965	60	
	他社と同じくらい	1000	136	157	595	112	752	136	595	169	764	55	0.3	0.9	93.3	5.8	
	低い 計	2135	379	420	1099	237	1519	379	1099	87	896	104	1	11	983	105	
		1000	17.8	19.7	51.5	11.1	71.1	17.8	1000	7.9	81.5	9.5	0.1	1.0	89.4	9.6	
	1464	299	372	677	116	1049	299	677	36	494	134	4	9	530	138		
	100.0	20.4	25.4	46.2	7.9	71.7	20.4	100.0	5.3	73.0	19.8	0.6	1.3	78.3	20.4		
り・F7 の・F7 性・F7 の・F7 性・F7 の・F7 性・F7 の・F7 性・F7	女性の活用促進に対して積極的 計	3453	443	687	2030	293	2717	443	2030	222	1581	199	6	22	1803	205	
	女性の活用促進に対して消極的 計	1000	128	199	588	85	778	128	588	109	779	98	0.3	1.1	88.8	10.1	
	1834	472	371	766	225	1137	472	766	71	593	93	3	6	664	96		
	100.0	25.7	20.2	41.8	12.3	62.0	25.7	100.0	9.3	77.4	12.1	0.4	0.8	86.7	12.5		
利・F5 益・F5 の・F5 過・F5 推・F5 進・F5 の・F5 移・F5 業・F5	増加 計	1565	245	299	897	124	1196	245	897	127	693	67	4	6	820	71	
	ほぼ横ばい	1000	15.7	19.1	57.3	7.9	76.4	15.7	1000	14.2	77.3	7.5	0.4	0.7	91.4	7.9	
	減少 計	1649	304	324	844	177	1168	304	844	81	671						

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問14-1. 人材確保や人員育成・能力開発で効果があった施策の具体的な内容(複数回答)

		全体	正社員の採用の強化	非正社員の活用	非正社員への登用	技能伝承のための取り組み	チューター制度・メンター制度など育成対象の従業員ごとに専任の指導者を配置する取り組みの導入	ものづくり人材ごとの育成計画の作成	自社の技能マップの作成・活用	社内検定など能力評価制度の導入	改善提案や小集団活動・QCサークルの奨励	Off-JTの強化・拡大	自己啓発活動の奨励・支援	
合計		1987 100.0	997 50.2	290 14.6	361 18.2	498 25.1	179 9.0	232 11.7	364 18.3	186 9.4	587 29.5	313 15.8	296 14.9	
F3業種	プラスチック製品製造業	213 100.0	103 48.4	35 16.4	44 20.7	42 19.7	12 5.6	29 13.6	33 15.5	15 7.0	68 31.9	29 13.6	36 16.9	
	鉄鋼業	88 100.0	45 51.1	11 12.5	14 15.9	19 21.6	10 11.4	9 10.2	10 11.4	6 6.8	23 26.1	13 14.8	17 19.3	
	非鉄金属製造業	87 100.0	39 44.8	13 14.9	16 18.4	26 29.9	10 11.5	14 16.1	15 17.2	10 11.5	37 42.5	11 12.6	14 16.1	
	金属製品製造業	580 100.0	282 48.6	71 12.2	74 12.8	149 25.7	52 9.0	63 10.9	117 20.2	72 12.2	149 25.7	89 15.3	77 13.3	
	はん用機械器具製造業	70 100.0	42 60.0	11 15.7	16 22.9	21 30.0	5 7.1	6 8.6	10 14.3	3 4.3	21 30.0	14 20.0	15 21.4	
	生産用機械器具製造業	209 100.0	105 50.2	25 12.0	23 11.0	61 29.2	19 9.1	24 11.5	31 14.8	21 10.0	57 27.3	37 17.7	30 14.4	
	業務用機械器具製造業	86 100.0	50 58.1	11 12.8	21 24.4	17 19.8	14 16.3	13 15.1	14 16.3	10 11.6	20 23.3	14 16.3	15 17.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	102 100.0	44 43.1	21 20.6	24 23.5	16 15.7	10 9.8	21 20.6	18 17.6	15 14.7	32 31.4	18 17.6	13 12.7	
	電気機械器具製造業	242 100.0	128 52.9	42 17.4	49 20.2	70 28.9	21 8.7	49 20.2	22 9.1	49 20.2	76 31.4	32 13.2	40 16.5	
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	10 45.5	3 13.6	4 18.2	4 27.3	1 4.5	2 9.1	2 27.3	4 18.2	6 27.3	3 13.6	3 13.6	
	輸送用機械器具製造業	217 100.0	118 54.4	38 17.5	62 28.6	57 26.3	20 9.2	26 12.0	49 22.6	33 15.2	81 37.3	42 19.4	26 12.0	
	その他	71 100.0	31 43.7	9 12.7	14 19.7	14 19.7	9 12.7	4 5.6	12 16.9	5 7.0	17 23.9	11 15.5	10 14.1	
	b(8)正社員(直・正社員採用非+模)	30人未満	510 100.0	258 50.6	67 13.1	60 11.8	162 31.8	53 10.4	49 9.6	76 14.9	28 5.5	90 17.6	58 11.4	67 13.1
		30~99人	641 100.0	321 50.1	106 16.5	130 20.3	125 19.5	48 7.5	82 12.8	128 20.0	63 9.8	207 32.3	123 19.2	91 14.2
100~299人		281 100.0	139 49.5	53 18.9	86 30.6	51 18.1	23 8.2	40 14.2	67 23.8	39 13.9	139 49.5	55 19.6	57 20.3	
300人以上		104 100.0	60 57.7	25 24.0	40 38.5	20 19.2	21 20.2	17 16.3	27 26.0	17 16.3	48 46.2	29 27.9	25 24.0	
F8女性比率		323 100.0	174 53.9	35 10.8	34 10.5	94 29.1	35 10.8	29 9.0	47 14.6	21 6.5	61 18.9	48 14.9	40 12.4	
F7本社の人材の基	0%	137 100.0	69 50.4	20 14.6	28 20.4	27 19.7	15 10.9	20 14.6	32 23.4	12 8.8	57 41.6	32 23.4	21 15.3	
	0%超~5%未満	174 100.0	86 49.4	27 15.5	32 18.4	42 24.1	21 12.1	23 13.2	28 16.1	16 9.2	56 32.2	28 16.1	35 20.1	
	5%~10%未満	124 100.0	61 49.2	21 16.9	29 23.4	27 21.8	14 11.3	21 16.9	23 18.5	12 9.7	43 34.7	28 22.6	24 19.4	
	10%~15%未満	106 100.0	55 51.9	22 20.8	31 29.2	29 27.4	10 9.4	10 9.4	22 20.8	10 9.4	39 36.8	19 17.9	21 19.8	
	15%~20%未満	95 100.0	52 54.7	13 13.7	20 21.1	19 20.0	10 10.5	18 18.9	28 29.5	11 11.6	33 34.7	18 18.9	12 12.6	
	20%~25%未満	81 100.0	41 50.6	15 18.5	26 32.1	14 17.3	5 6.2	12 14.8	13 16.0	7 8.6	28 34.6	15 18.5	16 19.8	
	25%~30%未満	328 100.0	156 47.6	75 22.9	86 26.2	54 16.5	26 7.9	43 13.1	79 24.1	43 13.1	120 36.6	60 18.3	52 15.9	
	30%以上	232 100.0	127 54.7	31 13.4	39 16.8	56 24.1	29 12.5	30 12.9	36 15.5	14 6.0	49 21.1	31 13.4	37 15.9	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	705 100.0	381 54.0	104 14.8	131 18.6	164 23.3	71 10.1	94 13.3	158 22.4	84 11.9	291 41.3	140 19.9	140 19.9	
	中途採用重視 計	1226 100.0	600 48.9	177 14.4	227 18.5	314 25.6	106 8.6	133 10.8	193 15.7	94 7.7	279 22.8	168 13.7	150 12.2	
	育の問成つ4く・方針現在開材の発も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	536 100.0	306 57.1	80 14.9	86 16.0	155 28.9	68 12.7	73 13.6	84 15.7	41 7.6	151 28.2	75 14.0	90 16.8
		今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	924 100.0	415 44.9	128 13.9	171 18.5	237 25.6	76 8.2	126 13.6	216 23.4	111 12.0	327 35.4	176 19.0	152 16.5
		個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	461 100.0	236 51.2	71 15.4	90 19.5	101 21.9	35 7.6	29 6.3	58 12.6	28 6.1	100 21.7	59 12.8	51 11.1
		人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	48 100.0	30 62.5	9 18.8	10 20.8	1 2.1	0 0.0	2 4.2	3 6.3	2 4.2	4 8.3	2 4.2	2 4.2
		成果があがっている 計	1662 100.0	807 48.6	230 13.8	304 18.3	450 27.1	171 10.3	215 12.9	336 20.2	171 10.3	540 32.5	281 16.9	267 16.1
成果があがっていない 計		261 100.0	151 57.9	48 18.4	49 18.8	30 11.5	7 2.7	14 5.4	21 8.0	8 3.1	35 13.4	27 10.3	24 9.2	
性年問1の女働と16変生比.化産べ3	向上した 計	1566 100.0	792 50.6	226 14.4	290 18.5	403 25.7	144 9.2	193 12.3	295 18.8	152 9.7	472 30.1	254 16.2	235 15.0	
	変わらない	287 100.0	137 47.7	39 13.6	51 17.8	67 23.3	30 10.5	24 8.4	44 15.3	26 9.1	78 27.2	42 14.6	49 17.1	
	低下した 計	121 100.0	62 51.2	24 19.8	17 14.0	28 23.1	5 4.1	11 9.1	22 18.2	6 5.0	33 27.3	14 11.6	11 9.1	
	高い 計	780 100.0	412 52.8	111 14.2	132 16.9	231 29.6	80 10.3	101 12.9	144 18.5	75 9.6	208 26.7	128 16.4	123 15.8	
他社と同じくらい	753 100.0	366 48.6	109 14.5	145 19.3	169 22.4	56 7.4	76 10.1	141 18.7	68 9.0	243 32.3	116 15.4	105 13.9		
低い 計	422 100.0	205 48.6	65 15.4	75 17.8	90 21.3	42 10.0	47 11.1	74 17.5	40 9.5	124 29.4	64 15.2	63 14.9		
りの7問女づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	1473 100.0	745 50.6	241 16.4	309 21.0	353 24.0	131 8.9	196 13.3	284 19.3	152 10.3	477 32.4	253 17.2	242 16.4	
	女性の活用促進に対して消極的 計	476 100.0	228 47.9	44 9.2	48 10.1	131 27.5	45 9.5	33 6.9	74 15.5	31 6.5	104 21.8	59 12.4	49 10.3	
	増加 計	703 100.0	367 52.2	109 15.5	129 18.3	174 24.8	65 9.2	68 9.7	117 16.6	60 8.5	213 30.3	117 16.6	114 16.2	
ほぼ横ばい	550 100.0	256 46.5	67 12.2	97 17.6	143 26.0	45 8.2	68 12.4	106 19.3	58 10.5	158 28.7	81 14.7	86 15.6		
減少 計	465 100.0	225 48.4	75 16.1	97 20.9	117 25.2	44 9.5	66 14.2	91 19.6	44 9.5	150 32.3	75 16.1	62 13.3		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問14-1. 人材確保や人員育成・能力開発で効果があった施策の具体的な内容(複数回答) つづき

		全体	その他	無回答
合計		1987	63	52
		100.0	3.2	2.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	213	5	8
		100.0	2.3	3.8
	鉄鋼業	88	4	6
		100.0	4.5	6.8
	非鉄金属製造業	87	3	1
		100.0	3.4	1.1
	金属製品製造業	580	10	13
		100.0	1.7	2.2
	はん用機械器具製造業	70	2	2
		100.0	2.9	2.9
	生産用機械器具製造業	209	11	6
		100.0	5.3	2.9
	業務用機械器具製造業	86	4	1
		100.0	4.7	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	0	4	
	100.0	0.0	3.9	
電気機械器具製造業	242	8	7	
	100.0	3.3	2.9	
情報通信機械器具製造業	22	3	0	
	100.0	13.6	0.0	
輸送用機械器具製造業	217	5	3	
	100.0	2.3	1.4	
その他	71	8	1	
	100.0	11.3	1.4	
b(8) F8 正社・直・従業 社接正業 員雇社員規 非十模	30人未満	510	22	10
		100.0	4.3	2.0
	30～99人	641	12	16
		100.0	1.9	2.5
100～299人	281	8	5	
	100.0	2.8	1.8	
300人以上	104	6	0	
	100.0	5.8	0.0	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の つ	0%	323	12	9
		100.0	3.7	2.8
	0%超～5%未満	137	3	2
		100.0	2.2	1.5
	5%～10%未満	174	5	5
		100.0	2.9	2.9
	10%～15%未満	124	7	1
		100.0	5.6	0.8
	15%～20%未満	106	2	1
	100.0	1.9	0.9	
20%～25%未満	95	3	1	
	100.0	3.2	1.1	
25%～30%未満	81	2	0	
	100.0	2.5	0.0	
30%以上	328	10	9	
	100.0	3.0	2.7	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	232	10	9
		100.0	4.3	3.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	973	24	21
		100.0	2.5	2.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	521	16	11
		100.0	3.1	2.1
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	46	2	4	
	100.0	4.3	8.7	
その他	80	7	3	
	100.0	8.8	3.8	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	705	24	15
		100.0	3.4	2.1
	中途採用重視 計	1226	38	34
	100.0	3.1	2.8	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 含いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	536	14	14
		100.0	2.6	2.6
	現在の業務に必要とされる能力を身に付けることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	924	34	19
		100.0	3.7	2.1
	現在の業務に必要とされる能力を身に付けることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	461	13	18
		100.0	2.8	3.9
現在の業務に必要とされる能力を身に付けることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	48	1	1	
	100.0	2.1	2.1	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	1662	44	39
		100.0	2.6	2.3
成果があがっていない 計	261	14	9	
	100.0	5.4	3.4	
た年間 性労前1 の働と6 変生比. 化産べ3	向上した 計	1566	52	44
		100.0	3.3	2.8
	変わらない	287	5	4
		100.0	1.7	1.4
低下した 計	121	6	4	
	100.0	5.0	3.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	780	25	22
		100.0	3.2	2.8
	他社と同じくらい	753	22	21
		100.0	2.9	2.8
低い 計	422	15	8	
	100.0	3.6	1.9	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	1473	49	31
		100.0	3.3	2.1
	女性の活用促進に対して消極的 計	476	12	18
	100.0	2.5	3.8	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	703	26	16
		100.0	3.7	2.3
	ほぼ横ばい	550	12	15
		100.0	2.2	2.7
減少 計	465	15	8	
	100.0	3.2	1.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問14-2. ICT化の実施・活用検討場面（複数回答）

		全体	設計段階	製造段階	生産管理	品質管理	コスト管理	受・発注管理	自社の設備・工場間のネットワーク化	顧客や製品市場に関する情報の収集	その他	無回答
合計		1575	368	421	812	344	334	771	423	193	29	133
		100.0	23.4	26.7	51.6	21.8	21.2	49.0	26.9	12.3	1.8	8.4
F3業種	プラスチック製品製造業	168	26	45	86	47	33	83	56	24	4	19
		100.0	15.5	26.8	51.2	28.0	19.6	49.4	33.3	14.3	2.4	11.3
	鉄鋼業	58	12	16	34	19	12	33	15	5	1	4
		100.0	20.7	27.6	58.6	32.8	20.7	56.9	25.9	8.6	1.7	6.9
	非鉄金属製造業	59	14	15	32	15	17	27	18	7	1	6
		100.0	23.7	25.4	54.2	25.4	28.8	45.8	30.5	11.9	1.7	10.2
	金属製品製造業	443	77	127	258	96	88	237	128	52	7	27
		100.0	17.4	28.7	58.2	21.7	19.9	53.5	28.9	11.7	1.6	6.1
	はん用機械器具製造業	47	14	17	24	11	17	22	15	9	0	4
		100.0	29.8	36.2	51.1	23.4	36.2	46.8	31.9	19.1	0.0	8.5
	生産用機械器具製造業	176	67	48	72	22	47	65	32	22	5	23
		100.0	38.1	27.3	40.9	12.5	26.7	36.9	18.2	12.5	2.8	13.1
	業務用機械器具製造業	82	23	24	34	15	22	48	25	11	1	6
		100.0	28.0	29.3	41.5	18.3	26.8	58.5	30.5	13.4	1.2	7.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	14	13	33	21	17	35	23	9	2	5	
	100.0	20.6	19.1	48.5	30.9	25.0	51.5	33.8	13.2	2.9	7.4	
電気機械器具製造業	193	61	54	92	40	34	89	40	20	1	12	
	100.0	31.6	28.0	47.7	20.7	17.6	46.1	20.7	10.4	0.5	6.2	
情報通信機械器具製造業	35	10	7	19	10	8	17	8	5	0	0	
	100.0	28.6	20.0	54.3	28.6	22.9	48.6	22.9	14.3	0.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	187	41	45	105	39	33	90	48	20	5	17	
	100.0	21.9	24.1	56.1	20.9	17.6	48.1	25.7	10.7	2.7	9.1	
その他	59	9	10	23	9	6	25	15	9	2	10	
	100.0	15.3	16.9	39.0	15.3	10.2	42.4	25.4	15.3	3.4	16.9	
b-F8 直・正社員 後・正社員 雇用・非正規	30人未満	419	101	113	200	79	86	214	102	72	6	30
		100.0	27.0	27.0	47.7	18.9	20.5	51.1	24.3	17.2	1.4	7.2
	30～99人	508	107	123	283	108	111	255	135	43	12	47
		100.0	21.1	24.2	55.7	21.3	21.9	50.2	26.6	8.5	2.4	9.3
	100～299人	216	45	55	119	48	32	101	65	20	3	15
	100.0	20.8	25.5	55.1	22.2	14.8	46.8	30.1	9.3	1.4	6.9	
300人以上	83	25	35	54	26	29	43	32	12	2	5	
	100.0	30.1	42.2	65.1	31.3	34.9	51.8	38.6	14.5	2.4	6.0	
F8 女性比率 人材の 全従業員 も の づ	0%	237	65	61	102	42	58	118	54	34	4	21
		100.0	27.4	25.7	43.0	17.7	24.5	49.8	22.8	14.3	1.7	8.9
	0%超～5%未満	96	29	31	62	23	26	43	32	7	2	3
		100.0	30.2	32.3	64.6	24.0	27.1	44.8	33.3	7.3	2.1	3.1
	5%～10%未満	136	32	37	64	17	29	65	39	15	5	10
		100.0	23.5	27.2	47.1	12.5	21.3	47.8	28.7	11.0	3.7	7.4
	10%～15%未満	112	30	29	64	23	32	54	24	14	2	8
		100.0	26.8	25.9	57.1	20.5	28.6	48.2	21.4	12.5	1.8	7.1
	15%～20%未満	90	21	17	47	16	17	48	26	10	0	9
		100.0	23.3	18.9	52.2	17.8	18.9	53.3	28.9	11.1	0.0	10.0
20%～25%未満	67	15	24	38	12	9	30	19	8	1	4	
	100.0	22.4	35.8	56.7	17.9	13.4	44.8	28.4	11.9	1.5	6.0	
25%～30%未満	65	18	17	38	16	10	30	26	5	0	4	
	100.0	27.7	26.2	58.5	24.6	15.4	46.2	40.0	7.7	0.0	6.2	
30%以上	283	40	68	168	82	55	150	77	38	7	26	
	100.0	14.1	24.0	59.4	29.0	19.4	53.0	27.2	13.4	2.5	9.2	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	205	93	52	90	37	42	89	47	33	4	14
		100.0	45.4	25.4	43.9	18.0	20.5	43.4	22.9	16.1	2.0	6.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	716	161	203	360	135	158	359	197	89	12	53
		100.0	22.5	28.4	50.3	18.9	22.1	50.1	27.5	12.4	1.7	7.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	432	56	107	256	122	80	219	121	45	8	41
		100.0	13.0	24.8	59.3	28.2	18.5	50.7	28.0	10.4	1.9	9.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	33	14	8	11	7	7	16	10	7	2	3
	100.0	42.4	24.2	33.3	21.2	21.2	48.5	30.3	21.2	6.1	9.1	
その他	69	18	17	38	15	21	35	20	5	2	7	
	100.0	26.1	24.6	55.1	21.7	30.4	50.7	29.0	7.2	2.9	10.1	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	559	149	164	301	128	127	280	180	60	10	40
		100.0	26.7	29.3	53.8	22.9	22.7	50.1	32.2	10.7	1.8	7.2
	中途採用重視 計	967	215	243	488	201	199	470	230	123	19	89
	100.0	22.2	25.1	50.5	20.8	20.6	48.6	23.8	12.7	2.0	9.2	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	399	112	122	214	89	85	198	110	48	11	26
		100.0	28.1	30.6	53.6	22.3	21.3	49.6	27.6	12.0	2.8	6.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	709	154	188	391	165	166	354	196	93	12	56
		100.0	21.7	26.5	55.1	23.3	23.4	49.9	27.6	13.1	1.7	7.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	389	81	98	176	75	64	182	100	43	6	41
		100.0	20.8	25.2	45.2	19.3	16.5	46.8	25.7	11.1	1.5	10.5
	その他	68	19	11	26	13	16	32	14	8	0	9
	100.0	27.9	16.2	38.2	19.1	23.5	47.1	20.6	11.8	0.0	13.2	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	1159	293	331	610	281	252	594	322	150	21	82
		100.0	25.3	28.6	52.6	24.2	21.7	51.3	27.8	12.9	1.8	7.1
	成果があがっていない 計	367	64	74	184	48	74	160	93	38	7	46
	100.0	17.4	20.2	50.1	13.1	20.2	43.6	25.3	10.4	1.9	12.5	
性た年問 の働と1 変生と6 化生比、 産生比、 産べ3	向上した 計	1189	283	338	635	291	270	608	336	146	23	87
		100.0	23.8	28.4	53.4	24.5	22.7	51.1	28.3	12.3	1.9	7.3
	変わらない	260	62	58	120	29	42	119	54	30	2	28
		100.0	23.8	22.3	46.2	11.2	16.2	45.8	20.8	11.5	0.8	10.8
低下した 計	118	22	22	53	22	22	40	31	16	4	18	
	100.0	18.6	18.6	44.9	18.6	18.6	33.9	26.3	13.6	3.4	15.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模、 性た他同	高い 計	584	151	173	311	144	135	317	182	83	11	38
		100.0	25.9	29.6	53.3	24.7	23.1	54.3	31.2	14.2	1.9	6.5
	他社と同じくらい	569	127	160	298	120	114	267	127	59	10	53
		100.0	22.3	28.1	52.4	21.1	20.0	46.9	22.3	10.4	1.8	9.3
低い 計	399	84	80	188	74	80	175	106	47	7	40	
	100.0	21.1	20.1	47.1	18.5	20.1	43.9	26.6	11.8	1.8	10.0	
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	1209	277	325	656	285	268	615	337	156	24	95
		100.0	22.9	26.9	54.3	23.6	22.2	50.9	27.9	12.9	2.0	7.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	331	86	86	142	50	61	147	79	30	4	31
	100.0	26.0	26.0	42.9	15.1	18.4	44.4	23.9	9.1	1.2	9.4	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	511	146	144	270	99	115	270	132	72	10	34
		100.0	28.6	28.2	52.8	19.4	22.5	52.8	25.8	14.1	2.0	6.7
	ほぼ横ばい	458	99	120	218	101	90	224	125	46	9	43
		100.0	21.6	26.2	47.6	22.1	19.7	48.9	27.3	10.0	2.0	9.4
減少 計	399	93	103	213	95	85	180	107	47	8	29	
	100.0	23.3	25.8	53.4	23.8	21.3	45.1	26.8	11.8	2.0	7.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問15. ICT化を実施する場合の課題(複数回答)

		全体	人材の不足	予算の不足	ノウハウの不足	効果かわからない	他に優先する課題がある	その他	特に課題はない	無回答	何らかの課題がある	特に課題はない
合計		5446	1855	1553	1545	778	1007	66	475	1378	3593	475
		100.0	34.1	28.5	28.4	14.3	18.5	1.2	8.7	25.3	66.0	8.7
F3 業種	プラスチック製品製造業	650	223	199	171	91	117	9	48	182	420	48
		100.0	34.3	30.6	26.3	14.0	18.0	1.4	7.4	28.0	64.6	7.4
	鉄鋼業	228	75	46	63	40	38	2	19	67	142	19
		100.0	32.9	20.2	27.6	17.5	16.7	0.9	8.3	29.4	62.3	8.3
	非鉄金属製造業	236	88	69	77	34	50	5	21	51	164	21
		100.0	37.3	29.2	32.6	14.4	21.2	2.1	8.9	21.6	69.5	8.9
	金属製品製造業	1620	565	438	497	218	288	27	125	418	1077	125
		100.0	34.9	27.0	30.7	13.5	17.8	1.7	7.7	25.8	66.5	7.7
	はん用機械器具製造業	176	58	52	55	30	41	0	10	48	118	10
		100.0	33.0	29.5	31.3	17.0	23.3	0.0	5.7	27.3	67.0	5.7
	生産用機械器具製造業	512	165	138	133	70	95	3	53	126	333	53
		100.0	32.2	27.0	26.0	13.7	18.6	0.6	10.4	24.6	65.0	10.4
	業務用機械器具製造業	242	73	75	75	44	46	2	27	60	155	27
		100.0	30.2	31.0	31.0	18.2	19.0	0.8	11.2	24.8	64.0	11.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	249	85	76	56	33	56	2	22	63	164	22	
	100.0	34.1	30.5	22.5	13.3	22.5	0.8	8.8	25.3	65.9	8.8	
電気機械器具製造業	614	214	189	174	97	122	6	65	134	415	65	
	100.0	34.9	30.8	28.3	15.8	19.9	1.0	10.6	21.8	67.6	10.6	
情報通信機械器具製造業	60	22	22	10	5	8	1	6	12	42	6	
	100.0	36.7	36.7	16.7	8.3	13.3	1.7	10.0	20.0	70.0	10.0	
輸送用機械器具製造業	637	222	184	180	80	113	6	56	160	421	56	
	100.0	34.9	28.9	28.3	12.6	17.7	0.9	8.8	25.1	66.1	8.8	
その他	222	65	65	54	36	33	3	23	57	142	23	
	100.0	29.3	29.3	24.3	16.2	14.9	1.4	10.4	25.7	64.0	10.4	
b-F8 正社員 （直・正社員 雇用 非正規 +模）	30人未満	1631	566	488	451	267	308	22	153	402	1076	153
		100.0	34.7	29.9	27.7	16.4	18.9	1.3	9.4	24.6	66.0	9.4
	30～99人	1633	563	491	533	241	314	19	132	366	1135	132
		100.0	34.5	30.1	32.6	14.8	19.2	1.2	8.1	22.4	69.5	8.1
	100～299人	562	218	165	178	64	115	6	55	111	396	55
	100.0	38.8	29.4	31.7	11.4	20.5	1.1	9.8	19.8	70.5	9.8	
300人以上	156	56	59	45	14	37	6	19	24	113	19	
	100.0	35.9	37.8	28.8	9.0	23.7	3.8	12.2	15.4	72.4	12.2	
F8 女子 比率 人材 の 女性 比率 の 全 従業員 の つ	0%	1009	335	261	282	167	184	14	99	257	653	99
		100.0	33.2	25.9	27.9	16.6	18.2	1.4	9.8	25.5	64.7	9.8
	0%超～5%未満	269	87	84	91	45	52	3	20	57	192	20
		100.0	32.3	31.2	33.8	16.7	19.3	1.1	7.4	21.2	71.4	7.4
	5%～10%未満	393	136	123	136	45	85	3	41	83	269	41
		100.0	34.6	31.3	34.6	11.5	21.6	0.8	10.4	21.1	68.4	10.4
	10%～15%未満	287	114	80	97	38	55	8	19	61	207	19
		100.0	39.7	27.9	33.8	13.2	19.2	2.8	6.6	21.3	72.1	6.6
	15%～20%未満	278	103	92	80	34	54	0	29	66	183	29
		100.0	37.1	33.1	28.8	12.2	19.4	0.0	10.4	23.7	65.8	10.4
20%～25%未満	206	75	68	61	22	46	4	22	42	142	22	
	100.0	36.4	33.0	29.6	10.7	22.3	1.9	10.7	20.4	68.9	10.7	
25%～30%未満	196	67	70	57	32	51	3	16	39	141	16	
	100.0	34.2	35.7	29.1	16.3	26.0	1.5	8.2	19.9	71.9	8.2	
30%以上	895	336	309	289	144	176	12	67	173	655	67	
	100.0	37.5	34.5	32.3	16.1	19.7	1.3	7.5	19.3	73.2	7.5	
F7 本 社 の 特 徴 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	494	155	136	98	54	97	14	68	98	328	68
		100.0	31.4	27.5	19.8	10.9	19.6	2.8	13.8	19.8	66.4	13.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2428	805	689	724	344	437	23	220	602	1606	220
		100.0	33.2	28.4	29.8	14.2	18.0	0.9	9.1	24.8	66.1	9.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1725	656	546	528	291	341	19	114	418	1193	114
		100.0	38.0	31.7	30.6	16.9	19.8	1.1	6.6	24.2	69.2	6.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	112	39	26	28	18	27	0	10	29	73	10
	100.0	34.8	23.2	25.0	16.1	24.1	0.0	8.9	25.9	65.2	8.9	
その他	202	57	53	64	18	30	9	24	43	135	24	
	100.0	28.2	26.2	31.7	8.9	14.9	4.5	11.9	21.3	66.8	11.9	
材 くも 問 採 り の 3 用 人 づ	新卒採用重視 計	1551	559	433	452	219	312	15	157	333	1061	157
		100.0	36.0	27.9	29.1	14.1	20.1	1.0	10.1	21.5	68.4	10.1
	中途採用重視 計	3567	1225	1056	1035	517	661	49	279	912	2376	279
	100.0	34.3	29.6	29.0	14.5	18.5	1.4	7.8	25.6	66.6	7.8	
育 の 開 成 つ 4 方 針 能 力 人 材 の 開 発 の も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1087	359	304	297	137	229	17	115	235	737	115
		100.0	33.0	28.0	27.3	12.6	21.1	1.6	10.6	21.6	67.8	10.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2199	743	629	629	271	387	26	186	538	1475	186
		100.0	33.8	28.6	28.6	12.3	17.6	1.2	8.5	24.5	67.1	8.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1661	595	487	478	276	305	18	138	442	1081	138
		100.0	35.8	29.3	28.8	16.6	18.4	1.1	8.3	26.6	65.1	8.3
その他	430	145	126	128	90	81	3	31	126	273	31	
	100.0	33.7	29.3	29.8	20.9	18.8	0.7	7.2	29.3	63.5	7.2	
材 くも 問 教 育 の 8 育 人 づ	成果があがっている 計	3557	1168	977	981	464	667	49	379	837	2341	379
		100.0	32.8	27.5	27.6	13.0	18.8	1.4	10.7	23.5	65.8	10.7
	成果があがっていない 計	1595	610	511	497	273	308	15	83	411	1101	83
	100.0	38.2	32.0	31.2	17.1	19.3	0.9	5.2	25.8	69.0	5.2	
性 の 年 間 1 変 わ ら な い 6 変 化 生 産 比 率 の 変 化 率 3	向上した 計	3623	1254	1029	1058	485	662	51	346	836	2441	346
		100.0	34.6	28.4	29.2	13.4	18.3	1.4	9.6	23.1	67.4	9.6
	変わらない	1239	406	348	331	209	231	8	101	343	795	101
		100.0	32.8	28.1	26.7	16.9	18.6	0.6	8.2	27.7	64.2	8.2
低下した 計	505	188	171	152	82	113	7	27	131	347	27	
	100.0	37.2	33.9	30.1	16.2	22.4	1.4	5.3	25.9	68.7	5.3	
労 働 と 同 1 他 社 と 同 じ く ら い 7 推 定 性 他 同	高い 計	1738	565	378	449	234	303	24	222	412	1104	222
		100.0	32.5	21.7	25.8	13.5	17.4	1.4	12.8	23.7	63.5	12.8
	他社と同じくらい	2135	714	624	582	309	393	16	163	543	1429	163
		100.0	33.4	29.2	27.3	14.5	18.4	0.7	7.6	25.4	66.9	7.6
低い 計	1464	562	537	506	231	308	26	83	345	1036	83	
	100.0	38.4	36.7	34.6	15.8	21.0	1.8	5.7	23.6	70.8	5.7	
り の 7 問 女 性 づ も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3453	1265	1081	1050	459	664	47	269	764	2420	269
		100.0	36.6	31.3	30.4	13.3	19.2	1.4	7.8	22.1	70.1	7.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	1834	540	439	468	305	331	18	194	540	1100	194
	100.0	29.4	23.9	25.5	16.6	18.0	1.0	10.6	29.4	60.0	10.6	
利 年 F 益 間 5 の 過 推 当 去 移 業 3	増加 計	1565	555	429	479	208	280	19	160	359	1046	160
		100.0	35.5	27.4	30.6	13.3	17.9	1.2	10.2	22.9	66.8	10.2
	ほぼ横ばい	1649	555	450	441	256	303	15	140	433	1076	140
		100.0	33.7	27.3	26.7	15.5	18.4	0.9	8.5	26.3	65.3	8.5
減少 計	1381	481	453	422	213	272	21	118	312	951	118	
	100.0	34.8	32.8	30.6	15.4	19.7	1.5	8.5	22.6	68.9	8.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問16. 3年前と比べた労働生産性の変化

		全体	向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	低下した	無回答	向上した計	変わらない	低下した計
合計		5785	946	2789	1406	439	118	87	3735	1406	557
		100.0	16.4	48.2	24.3	7.6	2.0	1.5	64.6	24.3	9.6
F3業種	プラスチック製品製造業	683	113	336	157	45	20	12	449	157	65
		100.0	16.5	49.2	23.0	6.6	2.9	1.8	65.7	23.0	9.5
	鉄鋼業	246	46	110	66	13	5	6	156	66	18
		100.0	18.7	44.7	26.8	5.3	2.0	2.4	63.4	26.8	7.3
	非鉄金属製造業	251	54	111	59	19	3	5	165	59	22
		100.0	21.5	44.2	23.5	7.6	1.2	2.0	65.7	23.5	8.8
	金属製品製造業	1708	307	836	362	135	40	28	1143	362	175
		100.0	18.0	48.9	21.2	7.9	2.3	1.6	66.9	21.2	10.2
	はん用機械器具製造業	193	23	98	47	23	0	2	121	47	23
		100.0	11.9	50.8	24.4	11.9	0.0	1.0	62.7	24.4	11.9
	生産用機械器具製造業	541	84	245	154	44	10	4	329	154	54
		100.0	15.5	45.3	28.5	8.1	1.8	0.7	60.8	28.5	10.0
	業務用機械器具製造業	267	40	128	64	21	9	5	168	64	30
		100.0	15.0	47.9	24.0	7.9	3.4	1.9	62.9	24.0	11.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	35	150	59	14	2	2	185	59	16	
	100.0	13.4	57.3	22.5	5.3	0.8	0.8	70.6	22.5	6.1	
電気機械器具製造業	652	87	311	186	42	18	8	398	186	60	
	100.0	13.3	47.7	28.5	6.4	2.8	1.2	61.0	28.5	9.2	
情報通信機械器具製造業	82	12	30	12	5	1	2	42	12	6	
	100.0	14.4	36.6	36.6	6.1	1.2	2.4	42.0	12.0	6.0	
輸送用機械器具製造業	674	115	325	162	56	8	8	440	162	64	
	100.0	17.1	48.2	24.0	8.3	1.2	1.2	65.3	24.0	9.5	
その他	246	30	109	78	22	2	5	139	78	24	
	100.0	12.2	44.3	31.7	8.9	0.8	2.0	56.5	31.7	9.8	
b(8)F3業種 正社員 直・正社員 接社員 雇用員 非正規	30人未満	1767	298	809	461	142	48	9	1107	461	190
		100.0	16.9	45.8	26.1	8.0	2.7	0.5	62.6	26.1	10.8
	30～99人	1711	279	871	391	127	31	12	1150	391	158
		100.0	16.3	50.9	22.9	7.4	1.8	0.7	67.2	22.9	9.2
	100～299人	573	76	316	128	39	9	5	392	128	48
	100.0	13.3	55.1	22.3	6.8	1.6	0.9	68.4	22.3	8.4	
300人以上	158	29	91	32	5	0	1	120	32	5	
	100.0	18.4	57.6	20.3	3.2	0.0	0.6	75.9	20.3	3.2	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率	0%	1095	149	524	310	77	31	4	673	310	108
		100.0	13.6	47.9	28.3	7.0	2.8	0.4	61.5	28.3	9.9
	0%超～5%未満	275	49	137	66	18	5	0	186	66	23
		100.0	17.8	49.8	24.0	6.5	1.8	0.0	67.6	24.0	8.4
	5%～10%未満	408	77	201	88	31	5	6	278	88	36
		100.0	18.9	49.3	21.6	7.6	1.2	1.5	68.1	21.6	8.8
	10%～15%未満	294	47	147	68	22	8	2	194	68	30
		100.0	16.0	50.0	23.1	7.5	2.7	0.7	66.0	23.1	10.2
	15%～20%未満	292	44	152	66	17	11	2	196	66	28
		100.0	15.1	52.1	22.6	5.8	3.8	0.7	67.1	22.6	9.6
20%～25%未満	211	42	96	50	16	5	2	138	50	21	
	100.0	19.9	45.5	23.7	7.6	2.4	0.9	65.4	23.7	10.0	
25%～30%未満	204	32	108	44	13	4	3	140	44	17	
	100.0	15.7	52.9	21.6	6.4	2.0	1.5	68.6	21.6	8.3	
30%以上	945	153	474	216	87	13	2	627	216	100	
	100.0	16.2	50.2	22.9	9.2	1.4	0.2	66.3	22.9	10.6	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	99	255	117	24	8	5	354	117	32
		100.0	19.5	50.2	23.0	4.7	1.6	1.0	69.7	23.0	6.3
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	423	1296	580	186	48	20	1719	580	234
		100.0	16.6	50.8	22.7	7.3	1.9	0.8	67.3	22.7	9.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	260	864	505	166	47	18	1124	505	213
		100.0	14.0	46.5	27.2	8.9	2.5	1.0	60.4	27.2	11.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	25	56	24	6	2	1	81	24	8
	100.0	21.9	49.1	21.1	5.3	1.8	0.9	71.1	21.1	7.0	
その他	219	48	106	47	14	3	1	154	47	17	
	100.0	21.9	48.4	21.5	6.4	1.4	0.5	70.3	21.5	7.8	
材 料 も 採 用 の 3 人 づ つ	新卒採用重視 計	1600	251	859	349	102	27	12	1110	349	129
		100.0	15.7	53.7	21.8	6.4	1.7	0.8	69.4	21.8	8.1
	中途採用重視 計	3814	641	1798	933	317	80	45	2439	933	397
	100.0	16.8	47.1	24.5	8.3	2.1	1.2	63.9	24.5	10.4	
育 成 の 開 成 つ く 方 針 に 関 する 開 発 材 の 発 見	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	222	595	200	73	13	8	817	200	86
		100.0	20.0	53.6	18.0	6.6	1.2	0.7	73.5	18.0	7.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	422	1179	448	152	34	29	1601	448	186
		100.0	18.6	52.1	19.8	6.7	1.5	1.3	70.7	19.8	8.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	218	825	525	153	40	16	1043	525	193
		100.0	12.3	46.4	29.5	8.6	2.3	0.9	58.7	29.5	10.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	71	170	212	59	31	10	241	212	90
	100.0	12.8	30.7	38.3	10.7	5.6	1.8	43.6	38.3	16.3	
材 料 も 開 成 り の 8 人 づ つ	成果があがっている 計	3677	687	2020	707	195	36	32	2707	707	231
		100.0	18.7	54.9	19.2	5.3	1.0	0.9	73.6	19.2	6.3
	成果があがっていない 計	1757	208	658	578	223	74	16	866	578	297
	100.0	11.8	37.5	32.9	12.7	4.2	0.9	49.3	32.9	16.9	
性 差 の 変 化 率	向上した 計	3735	946	2789	0	0	0	0	3735	0	0
		100.0	25.3	74.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	変わらない	1406	0	0	1406	0	0	0	0	1406	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
低下した 計	557	0	0	439	118	0	0	0	0	557	
	100.0	0.0	0.0	0.0	78.8	21.2	0.0	0.0	0.0	100.0	
労 働 と 同 1 生 産 性 の 差	高い 計	1788	503	1017	214	37	5	12	1520	214	42
		100.0	28.1	56.9	12.0	2.1	0.3	0.7	85.0	12.0	2.3
	他社と同じくらい	2274	257	1177	686	130	22	2	1434	686	152
		100.0	11.3	51.8	30.2	5.7	1.0	0.1	63.1	30.2	6.7
低い 計	1599	176	573	488	264	89	9	749	488	353	
	100.0	11.0	35.8	30.5	16.5	5.6	0.6	46.8	30.5	22.1	
り の 7 人 づ つ も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	643	1834	694	290	59	29	2477	694	349
		100.0	18.1	51.7	19.6	8.2	1.7	0.8	69.8	19.6	9.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	270	901	678	143	52	19	1171	678	195
	100.0	13.1	43.7	32.9	6.9	2.5	0.9	56.8	32.9	9.5	
利 益 の 過 推 当 移 業	増加 計	1627	381	876	275	77	6	12	1257	275	83
		100.0	23.4	53.8	16.9	4.7	0.4	0.7	77.3	16.9	5.1
	ほぼ横ばい	1758	239	882	495	109	20	13	1121	495	129
		100.0	13.6	50.2	28.2	6.2	1.1	0.7	63.8	28.2	7.3
減少 計	1480	176	606	426	188	69	15	782	426	257	
	100.0	11.9	40.9	28.8	12.7	4.7	1.0	52.8	28.8	17.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問16. 労働生産性の向上分を配分した分野(複数回答)

		全体	人材の確保・育成	賃金など処遇の改善	設備への投資	研究開発への投資	ICT(情報通信技術)化の推進	人事諸制度の充実	福利厚生の実施	作業環境の整備	営業力の強化	内部留保	その他	無回答
合計		946	442	488	616	113	110	65	164	384	165	133	12	0
		100.0	46.7	51.6	65.1	11.9	11.6	6.9	17.3	40.6	17.4	14.1	1.3	0.0
F3業種	プラスチック製品製造業	113	50	57	76	14	5	5	13	38	21	16	1	0
		100.0	44.2	50.4	67.3	12.4	4.4	4.4	11.5	33.6	18.6	14.2	0.9	0.0
	鉄鋼業	46	22	29	34	4	5	4	5	17	11	10	0	0
		100.0	47.8	63.0	73.9	8.7	10.9	8.7	10.9	37.0	23.9	21.7	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	54	26	32	39	6	2	4	12	28	8	9	1	0
		100.0	48.1	59.3	72.2	11.1	3.7	7.4	22.2	51.9	14.8	16.7	1.9	0.0
	金属製品製造業	307	139	150	231	27	41	12	54	120	59	39	5	0
		100.0	45.3	48.9	75.2	8.8	13.4	3.9	17.6	39.1	19.2	12.7	1.6	0.0
	はん用機械器具製造業	23	11	14	18	2	1	3	6	10	3	1	0	0
		100.0	47.8	60.9	78.3	8.7	4.3	13.0	26.1	43.5	13.0	4.3	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	84	45	47	47	17	12	9	17	38	13	15	0	0
		100.0	53.6	56.0	56.0	20.2	14.3	10.7	20.2	45.2	15.5	17.9	0.0	0.0
	業務用機械器具製造業	40	20	16	24	10	7	4	12	10	11	3	0	0
		100.0	50.0	40.0	60.0	25.0	17.5	10.0	30.0	25.0	27.5	7.5	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	10	17	14	5	5	1	5	15	2	8	1	0
	100.0	28.6	48.6	40.0	14.3	14.3	2.9	14.3	42.9	5.7	22.9	2.9	0.0	
電気機械器具製造業	87	38	51	44	19	15	8	18	38	10	10	2	0	
	100.0	43.7	58.6	50.6	21.8	17.2	9.2	20.7	43.7	11.5	11.5	2.3	0.0	
情報通信機械器具製造業	12	7	2	6	0	3	0	0	5	1	1	0	0	
	100.0	58.3	16.7	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	115	58	57	69	7	11	11	16	54	20	15	2	0	
	100.0	50.4	49.6	60.0	6.1	9.6	9.6	13.9	47.0	17.4	13.0	1.7	0.0	
その他	30	16	16	14	2	3	1	6	11	6	6	0	0	
	100.0	53.3	53.3	46.7	6.7	10.0	3.3	20.0	36.7	20.0	20.0	0.0	0.0	
b(8)F3業種 正社員(非正規)	30人未満	298	130	167	190	27	35	15	53	125	58	35	5	0
		100.0	43.6	56.0	63.8	9.1	11.7	5.0	17.8	41.9	19.5	11.7	1.7	0.0
	30~99人	279	141	128	202	35	38	25	47	120	49	43	4	0
		100.0	50.5	45.9	72.4	12.5	13.6	9.0	16.8	43.0	17.6	15.4	1.4	0.0
	100~299人	76	36	31	51	15	17	7	16	28	11	8	1	0
	100.0	47.4	40.8	67.1	19.7	22.4	9.2	21.1	36.8	14.5	10.5	1.3	0.0	
300人以上	29	15	17	17	5	5	8	8	13	1	4	2	0	
	100.0	51.7	58.6	58.6	17.2	17.2	27.6	27.6	44.8	3.4	13.8	6.9	0.0	
F8業種 女性比率 人材の女性比率 全従業員も	0%	149	62	82	87	14	16	11	23	58	32	21	3	0
		100.0	41.6	55.0	58.4	9.4	10.7	7.4	15.4	38.9	21.5	14.1	2.0	0.0
	0%超~5%未満	49	27	26	33	8	8	9	15	25	5	8	0	0
		100.0	55.1	53.1	67.3	16.3	16.3	18.4	30.6	51.0	10.2	16.3	0.0	0.0
	5%~10%未満	77	39	46	51	11	17	5	17	26	15	15	0	0
		100.0	50.6	59.7	66.2	14.3	22.1	6.5	22.1	33.8	19.5	19.5	0.0	0.0
	10%~15%未満	47	24	20	34	7	7	4	14	19	8	6	2	0
		100.0	51.1	42.6	72.3	14.9	14.9	8.5	29.8	40.4	17.0	12.8	4.3	0.0
	15%~20%未満	44	22	19	34	5	6	3	4	12	5	4	0	0
		100.0	50.0	43.2	77.3	11.4	13.6	6.8	9.1	27.3	11.4	9.1	0.0	0.0
20%~25%未満	42	20	19	30	6	4	3	11	19	11	8	1	0	
	100.0	47.6	45.2	71.4	14.3	9.5	7.1	26.2	45.2	26.2	19.0	2.4	0.0	
25%~30%未満	32	23	14	22	1	3	4	3	12	4	2	0	0	
	100.0	71.9	43.8	68.8	3.1	9.4	12.5	9.4	37.5	12.5	6.3	0.0	0.0	
30%以上	153	66	75	112	19	20	10	18	80	25	19	3	0	
	100.0	43.1	49.0	73.2	12.4	13.1	6.5	11.8	52.3	16.3	12.4	2.0	0.0	
F7業種 本社の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	99	55	57	58	34	18	10	19	35	18	13	2	0
		100.0	55.6	57.6	58.6	34.3	18.2	10.1	19.2	35.4	18.2	13.1	2.0	0.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	423	199	228	280	45	54	27	83	173	67	63	7	0
		100.0	47.0	53.9	66.2	10.6	12.8	6.4	19.6	40.9	15.8	14.9	1.7	0.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	260	117	119	181	15	25	20	33	121	44	33	2	0
		100.0	45.0	45.8	69.6	5.8	9.6	7.7	12.7	46.5	16.9	12.7	0.8	0.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	25	11	18	14	5	3	2	12	7	8	6	0	0
	100.0	44.0	72.0	56.0	20.0	12.0	8.0	48.0	28.0	32.0	24.0	0.0	0.0	
その他	48	23	30	26	6	6	4	9	20	12	12	0	0	
	100.0	47.9	62.5	54.2	12.5	12.5	8.3	18.8	41.7	25.0	25.0	0.0	0.0	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	251	120	132	174	43	41	30	50	99	36	40	4	0
		100.0	47.8	52.6	69.3	17.1	16.3	12.0	19.9	39.4	14.3	15.9	1.6	0.0
	中途採用重視 計	641	305	337	416	66	64	34	110	268	121	88	6	0
	100.0	47.6	52.6	64.9	10.3	10.0	5.3	17.2	41.8	18.9	13.7	0.9	0.0	
育の問 成つ4 方能 能り 材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	222	125	124	159	42	23	20	48	102	46	29	5	0
		100.0	56.3	55.9	71.6	18.9	10.4	9.0	21.6	45.9	20.7	13.1	2.3	0.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	422	203	225	277	43	58	32	74	177	71	65	4	0
		100.0	48.1	53.3	65.6	10.2	13.7	7.6	17.5	41.9	16.8	15.4	0.9	0.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	218	89	96	144	24	24	9	32	74	36	27	1	0
		100.0	40.8	44.0	66.1	11.0	11.0	4.1	14.7	33.9	16.5	12.4	0.5	0.0
	その他	71	21	38	30	2	4	3	6	26	10	9	1	0
	100.0	29.6	53.5	42.3	2.8	5.6	4.2	8.5	36.6	14.1	12.7	1.4	0.0	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	687	335	378	465	88	93	53	132	290	121	105	8	0
		100.0	48.8	55.0	67.7	12.8	13.5	7.7	19.2	42.2	17.6	15.3	1.2	0.0
	成果があがっていない 計	208	87	85	126	22	12	12	27	79	35	27	3	0
	100.0	41.8	40.9	60.6	10.6	5.8	5.8	13.0	38.0	16.8	13.0	1.4	0.0	
性た年問 働と1 変の6 生比、 産生比、 産べ3	向上した 計	946	442	488	616	113	110	65	164	384	165	133	12	0
		100.0	46.7	51.6	65.1	11.9	11.6	6.9	17.3	40.6	17.4	14.1	1.3	0.0
	変わらない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
低下した 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
労社業問 働と1 生比規 産べ模 性た他同	高い 計	503	260	291	355	72	75	32	99	225	99	81	6	0
		100.0	51.7	57.9	70.6	14.3	14.9	6.4	19.7	44.7	19.7	16.1	1.2	0.0
	他社と同じくらい	257	112	119	169	21	18	18	46	100	40	28	4	0
		100.0	43.6	46.3	65.8	8.2	7.0	7.0	17.9	38.9	15.6	10.9	1.6	0.0
低い 計	176	66	71	88	18	16	15	18	54	24	22	2	0	
	100.0	37.5	40.3	50.0	10.2	9.1	8.5	10.2	30.7	13.6	12.5	1.1	0.0	
りの7問 づ、 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	643	322	331	442	85	89	50	114	277	117	95	10	0
		100.0	50.1	51.5	68.7	13.2	13.8	7.8	17.7	43.1	18.2	14.8	1.6	0.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	270	104	142										

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問17. 同業同規模の他社と比べた労働生産性に対する考え

		全体	高い	やや高い	他社と同じくらい	やや低い	低い	無回答	高い	計	他社と同じくらい	低い	計
合計		5785	253	1535	2274	1360	239	124	1788	2274	1599		
		100.0	4.4	26.5	39.3	23.5	4.1	2.1	30.9	39.3	27.6		
F3業種	プラスチック製品製造業	683	32	176	284	145	27	19	208	284	172		
		100.0	4.7	25.8	41.6	21.2	4.0	2.8	30.5	41.6	25.2		
	鉄鋼業	246	6	76	106	44	9	5	82	106	53		
		100.0	2.4	30.9	43.1	17.9	3.7	2.0	33.3	43.1	21.5		
	非鉄金属製造業	251	15	61	102	51	16	6	76	102	67		
		100.0	6.0	24.3	40.6	20.3	6.4	2.4	30.3	40.6	26.7		
	金属製品製造業	1708	90	500	615	398	71	34	590	615	469		
		100.0	5.3	29.3	36.0	23.3	4.2	2.0	34.5	36.0	27.5		
	はん用機械器具製造業	193	5	39	78	54	10	7	44	78	64		
		100.0	2.6	20.2	40.4	28.0	5.2	3.6	22.8	40.4	33.2		
	生産用機械器具製造業	541	28	136	215	134	19	9	164	215	153		
		100.0	5.2	25.1	39.7	24.8	3.5	1.7	30.3	39.7	28.3		
	業務用機械器具製造業	267	11	75	83	79	13	6	86	83	92		
		100.0	4.1	28.1	31.1	29.6	4.9	2.2	32.2	31.1	34.5		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	11	77	120	45	8	1	88	120	53			
	100.0	4.2	29.4	45.8	17.2	3.1	0.4	33.6	45.8	20.2			
電気機械器具製造業	652	14	161	268	170	25	14	175	268	195			
	100.0	2.1	24.7	41.1	26.1	3.8	2.1	26.8	41.1	29.9			
情報通信機械器具製造業	82	3	15	26	13	3	2	18	26	16			
	100.0	4.8	24.2	41.9	21.0	4.8	3.2	29.0	41.9	25.8			
輸送用機械器具製造業	674	28	152	278	170	31	15	180	278	201			
	100.0	4.2	22.6	41.2	25.2	4.6	2.2	26.7	41.2	29.8			
その他	246	10	67	99	57	7	6	77	99	64			
	100.0	4.1	27.2	40.2	23.2	2.8	2.4	31.3	40.2	26.0			
b-F8 正社員 社接正社員 雇用員 非正規	30人未満	1767	97	497	675	399	77	22	594	675	476		
		100.0	5.5	28.1	38.2	22.6	4.4	1.2	33.6	38.2	26.9		
	30～99人	1711	69	423	685	456	61	17	492	685	517		
		100.0	4.0	24.7	40.0	26.7	3.6	1.0	28.8	40.0	30.2		
	100～299人	573	17	137	239	145	27	8	154	239	172		
	100.0	3.0	23.9	41.7	25.3	4.7	1.4	26.9	41.7	30.0			
300人以上	158	3	24	90	34	6	1	27	90	40			
	100.0	1.9	15.2	57.0	21.5	3.8	0.6	17.1	57.0	25.3			
F8 女性比率 人材の 全従業員も のつ	0%	1095	52	292	424	260	55	12	344	424	315		
		100.0	4.7	26.7	38.7	23.7	5.0	1.1	31.4	38.7	28.8		
	0%超～5%未満	275	10	61	122	75	7	0	71	122	82		
		100.0	3.6	22.2	44.4	27.3	2.5	0.0	25.8	44.4	29.8		
	5%～10%未満	408	25	105	151	107	18	2	130	151	125		
		100.0	6.1	25.7	37.0	26.2	4.4	0.5	31.9	37.0	30.6		
	10%～15%未満	294	11	73	119	73	12	6	84	119	85		
		100.0	3.7	24.8	40.5	24.8	4.1	2.0	28.6	40.5	28.9		
15%～20%未満	292	10	82	114	64	18	4	92	114	82			
	100.0	3.4	28.1	39.0	21.9	6.2	1.4	31.5	39.0	28.1			
20%～25%未満	211	8	52	87	55	6	3	60	87	61			
	100.0	3.8	24.6	41.2	26.1	2.8	1.4	28.4	41.2	28.9			
25%～30%未満	204	13	55	73	50	7	6	68	73	57			
	100.0	6.4	27.0	35.8	24.5	3.4	2.9	33.3	35.8	27.9			
30%以上	945	26	218	403	254	37	7	244	403	291			
	100.0	2.8	23.1	42.6	26.9	3.9	0.7	25.8	42.6	30.8			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	40	163	172	115	13	5	203	172	128		
		100.0	7.9	32.1	33.9	22.6	2.6	1.0	40.0	33.9	25.2		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	135	756	1023	522	87	30	891	1023	609		
		100.0	5.3	29.6	40.1	20.4	3.4	1.2	34.9	40.1	23.9		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	42	389	768	535	102	24	431	768	637		
		100.0	2.3	20.9	41.3	28.8	5.5	1.3	23.2	41.3	34.2		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	11	33	43	21	5	1	44	43	26		
	100.0	9.6	28.9	37.7	18.4	4.4	0.9	38.6	37.7	22.8			
その他	219	8	68	75	51	10	7	76	75	61			
	100.0	3.7	31.1	34.2	23.3	4.6	3.2	34.7	34.2	27.9			
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	65	444	660	354	55	22	509	660	409		
		100.0	4.1	27.8	41.3	22.1	3.4	1.4	31.8	41.3	25.6		
	中途採用重視 計	3814	171	1010	1471	926	165	71	1181	1471	1091		
	100.0	4.5	26.5	38.6	24.3	4.3	1.9	31.0	38.6	28.6			
育の問 成つ4 方 針 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	67	358	412	226	33	15	425	412	259		
		100.0	6.0	32.2	37.1	20.3	3.0	1.4	38.3	37.1	23.3		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	110	634	914	492	68	46	744	914	560		
		100.0	4.9	28.0	40.4	21.7	3.0	2.0	32.9	40.4	24.7		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	57	428	719	468	79	26	485	719	547		
		100.0	3.2	24.1	40.5	26.3	4.4	1.5	27.3	40.5	30.8		
	その他	553	18	99	204	167	54	11	117	204	221		
	100.0	3.3	17.9	36.9	30.2	9.8	2.0	21.2	36.9	40.0			
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	203	1137	1471	723	88	55	1340	1471	811		
		100.0	5.5	30.9	40.0	19.7	2.4	1.5	36.4	40.0	22.1		
	成果があがっていない 計	1757	35	331	665	566	141	19	366	665	707		
	100.0	2.0	18.8	37.8	32.2	8.0	1.1	20.8	37.8	40.2			
性年問 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	225	1295	1434	668	81	32	1520	1434	749		
		100.0	6.0	34.7	38.4	17.9	2.2	0.9	40.7	38.4	20.1		
	変わらない	1406	19	195	686	426	62	18	214	686	488		
		100.0	1.4	13.9	48.8	30.3	4.4	1.3	15.2	48.8	34.7		
	低下した 計	557	7	35	152	259	94	10	42	152	353		
	100.0	1.3	6.3	27.3	46.5	16.9	1.8	7.5	27.3	63.4			
労社業問 働と1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	253	1535	0	0	0	0	1788	0	0		
		100.0	14.1	85.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
	他社と同じくらい	2274	0	0	2274	0	0	0	0	2274	0		
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
低い 計	1599	0	0	0	1360	239	0	0	0	1599			
	100.0	0.0	0.0	0.0	85.1	14.9	0.0	0.0	0.0	100.0			
りの7問 女づ。 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	157	988	1352	852	158	42	1145	1352	1010		
		100.0	4.4	27.8	38.1	24.0	4.5	1.2	32.3	38.1	28.5		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	89	502	870	490	74	38	591	870	564		
	100.0	4.3	24.3	42.2	23.8	3.6	1.8	28.6	42.2	27.3			
利年F 益問5 のの過 推當3 移業3	増加 計	1627	112	537	574	330	50	24	649	574	380		
		100.0	6.9	33.0	35.3	20.3	3.1	1.5	39.9	35.3	23.4		
	ほぼ横ばい	1758	74	445	765	398	55	21	519	765	453		
	100.0	4.2	25.3	43.5	22.6	3.1	1.2	29.5	43.5	25.8			
減少 計	1480	30	310	575	435	101	29	340	575	536			
	100.0	2.0	20.9	38.9	29.4	6.8	2.0	23.0	38.9	36.2			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問18. 労働生産性の向上に対する考え（現在における考え方）

		全体	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い	無回答	Aに近い計	Bに近い計
合計		5785	749	1324	2213	1310	189	2073	3523
		100.0	12.9	22.9	38.3	22.6	3.3	35.8	60.9
F3業種	プラスチック製品製造業	683	87	131	286	160	19	218	446
		100.0	12.7	19.2	41.9	23.4	2.8	31.9	65.3
	鉄鋼業	246	15	48	102	69	12	63	171
		100.0	6.1	19.5	41.5	28.0	4.9	25.6	69.5
	非鉄金属製造業	251	35	53	97	57	9	88	154
		100.0	13.9	21.1	38.6	22.7	3.6	35.1	61.4
	金属製品製造業	1708	206	375	664	408	55	581	1072
		100.0	12.1	22.0	38.9	23.9	3.2	34.0	62.8
	はん用機械器具製造業	193	26	47	77	36	7	73	113
		100.0	13.5	24.4	39.9	18.7	3.6	37.8	58.5
	生産用機械器具製造業	541	86	147	190	101	17	233	291
		100.0	15.9	27.2	35.1	18.7	3.1	43.1	53.8
	業務用機械器具製造業	267	50	77	86	44	10	127	130
		100.0	18.7	28.8	32.2	16.5	3.7	47.6	48.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	36	69	95	58	4	105	153	
	100.0	13.7	26.3	36.3	22.1	1.5	40.1	58.4	
電気機械器具製造業	652	93	161	238	143	17	254	381	
	100.0	14.3	24.7	36.5	21.9	2.6	39.0	58.4	
情報通信機械器具製造業	62	11	17	25	7	2	28	32	
	100.0	17.7	27.4	40.3	11.3	3.2	45.2	51.6	
輸送用機械器具製造業	674	67	136	264	182	25	203	446	
	100.0	9.9	20.2	39.2	27.0	3.7	30.1	66.2	
その他	246	37	63	89	45	12	100	134	
	100.0	15.0	25.6	36.2	18.3	4.9	40.7	54.5	
b-F3業種 正社員 直・正社員 後正社員 雇用 非正規	30人未満	1767	268	438	620	405	36	706	1025
		100.0	15.2	24.8	35.1	22.9	2.0	40.0	58.0
	30～99人	1711	211	364	677	427	32	575	1104
		100.0	12.3	21.3	39.6	25.0	1.9	33.6	64.5
	100～299人	573	54	122	250	140	7	176	390
	100.0	9.4	21.3	43.6	24.4	1.2	30.7	68.1	
300人以上	158	14	45	60	38	1	59	98	
	100.0	8.9	28.5	38.0	24.1	0.6	37.3	62.0	
F8 女性比率 人材の 全従業員 ものづ	0%	1095	150	280	418	234	13	430	652
		100.0	13.7	25.6	38.2	21.4	1.2	39.3	59.5
	0%超～5%未満	275	28	57	109	77	4	85	186
		100.0	10.2	20.7	39.6	28.0	1.5	30.9	67.6
	5%～10%未満	408	61	87	146	108	6	148	254
		100.0	15.0	21.3	35.8	26.5	1.5	36.3	62.3
	10%～15%未満	294	40	65	118	65	6	105	183
		100.0	13.6	22.1	40.1	22.1	2.0	35.7	62.2
	15%～20%未満	292	27	67	117	77	4	94	194
		100.0	9.2	22.9	40.1	26.4	1.4	32.2	66.4
20%～25%未満	211	23	56	77	50	5	79	127	
	100.0	10.9	26.5	36.5	23.7	2.4	37.4	60.2	
25%～30%未満	204	27	53	75	44	5	80	119	
	100.0	13.2	26.0	36.8	21.6	2.5	39.2	58.3	
30%以上	945	114	189	371	260	11	303	631	
	100.0	12.1	20.0	39.3	27.5	1.2	32.1	66.8	
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	144	167	129	61	7	311	190
		100.0	28.3	32.9	25.4	12.0	1.4	61.2	37.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	309	593	1026	576	49	902	1602
		100.0	12.1	23.2	40.2	22.6	1.9	35.3	62.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	163	369	747	535	46	532	1282
		100.0	8.8	19.8	40.2	28.8	2.5	28.6	68.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	41	30	30	12	1	71	42
	100.0	36.0	26.3	26.3	10.5	0.9	62.3	36.8	
その他	219	32	68	74	42	3	100	116	
	100.0	14.6	31.1	33.8	19.2	1.4	45.7	53.0	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	205	366	622	374	33	571	996
		100.0	12.8	22.9	38.9	23.4	2.1	35.7	62.3
	中途採用重視 計	3814	502	863	1461	872	116	1365	2333
	100.0	13.2	22.6	38.3	22.9	3.0	35.8	61.2	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	187	296	386	218	24	483	604
		100.0	16.8	26.6	34.7	19.6	2.2	43.5	54.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	319	506	855	516	68	825	1371
		100.0	14.1	22.3	37.8	22.8	3.0	36.4	60.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	189	400	709	435	44	589	1144
		100.0	10.6	22.5	39.9	24.5	2.5	33.1	64.4
	その他	553	49	104	246	128	26	153	374
	100.0	8.9	18.8	44.5	23.1	4.7	27.7	67.6	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	510	865	1410	805	87	1375	2215
		100.0	13.9	23.5	38.3	21.9	2.4	37.4	60.2
	成果があがっていない 計	1757	201	384	681	454	37	585	1135
	100.0	11.4	21.9	38.8	25.8	2.1	33.3	64.6	
性年問 の働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	513	871	1411	867	73	1384	2278
		100.0	13.7	23.3	37.8	23.2	2.0	37.1	61.0
	変わらない	1406	178	338	578	268	44	516	846
		100.0	12.7	24.0	41.1	19.1	3.1	36.7	60.2
	低下した 計	557	56	110	215	169	7	166	384
	100.0	10.1	19.7	38.6	30.3	1.3	29.8	68.9	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	301	442	628	385	32	743	1013
		100.0	16.8	24.7	35.1	21.5	1.8	41.6	56.7
	他社と同じくらい	2274	238	536	1009	439	52	774	1448
		100.0	10.5	23.6	44.4	19.3	2.3	34.0	63.7
低い 計	1599	204	338	557	476	24	542	1033	
	100.0	12.8	21.1	34.8	29.8	1.5	33.9	64.6	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	488	831	1345	812	73	1319	2157
		100.0	13.8	23.4	37.9	22.9	2.1	37.2	60.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	242	462	818	475	66	704	1293
	100.0	11.7	22.4	39.7	23.0	3.2	34.1	62.7	
利年F 益問5 の過 推當 移業3	増加 計	1627	229	378	599	384	37	607	983
		100.0	14.1	23.2	36.8	23.6	2.3	37.3	60.4
	ほぼ横ばい	1758	219	457	668	369	45	676	1037
		100.0	12.5	26.0	38.0	21.0	2.6	38.5	59.0
減少 計	1480	201	308	569	373	29	509	942	
	100.0	13.6	20.8	38.4	25.2	2.0	34.4	63.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問18. 労働生産性の向上に対する考え（中長期的将来における考え方）

		全体	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い	無回答	Aに近い計	Bに近い計
合計		5785	1192	2065	1421	901	206	3257	2322
		100.0	20.6	35.7	24.6	15.6	3.6	56.3	40.1
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	131	261	166	103	22	392	269
		100.0	19.2	38.2	24.3	15.1	3.2	57.4	39.4
	鉄鋼業	246	36	87	66	45	12	123	111
		100.0	14.6	35.4	26.8	18.3	4.9	50.0	45.1
	非鉄金属製造業	251	57	75	74	35	10	132	109
		100.0	22.7	29.9	29.5	13.9	4.0	52.6	43.4
	金属製品製造業	1708	349	584	402	311	62	933	713
		100.0	20.4	34.2	23.5	18.2	3.6	54.6	41.7
	はん用機械器具製造業	193	34	87	43	22	7	121	65
		100.0	17.6	45.1	22.3	11.4	3.6	62.7	33.7
	生産用機械器具製造業	541	136	195	131	62	17	331	193
		100.0	25.1	36.0	24.2	11.5	3.1	61.2	35.7
	業務用機械器具製造業	267	52	106	64	34	11	158	98
		100.0	19.5	39.7	24.0	12.7	4.1	59.2	36.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	59	98	64	33	8	157	97	
	100.0	22.5	37.4	24.4	12.6	3.1	59.9	37.0	
電気機械器具製造業	652	140	247	146	103	16	387	249	
	100.0	21.5	37.9	22.4	15.8	2.5	59.4	38.2	
情報通信機械器具製造業	62	11	30	13	6	2	41	19	
	100.0	17.7	48.4	21.0	9.7	3.2	66.1	30.6	
輸送用機械器具製造業	674	127	226	180	114	27	353	294	
	100.0	18.8	33.5	26.7	16.9	4.0	52.4	43.6	
その他	246	60	69	72	33	12	129	105	
	100.0	24.4	28.0	29.3	13.4	4.9	52.4	42.7	
b-F a-8 直・正社員 正社員 雇用 非正規 非正規	30人未満	1767	393	633	422	281	38	1026	703
		100.0	22.2	35.8	23.9	15.9	2.2	58.1	39.8
	30～99人	1711	355	629	420	271	36	984	691
		100.0	20.7	36.8	24.5	15.8	2.1	57.5	40.4
	100～299人	573	114	230	129	93	7	344	222
	100.0	19.9	40.1	22.5	16.2	1.2	60.0	38.7	
300人以上	158	38	72	30	15	3	110	45	
	100.0	24.1	45.6	19.0	9.5	1.9	69.6	28.5	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率	0%	1095	235	393	287	167	13	628	454
		100.0	21.5	35.9	26.2	15.3	1.2	57.4	41.5
	0%超～5%未満	275	50	117	58	47	3	167	105
		100.0	18.2	42.5	21.1	17.1	1.1	60.7	38.2
	5%～10%未満	408	88	153	94	66	7	241	160
		100.0	21.6	37.5	23.0	16.2	1.7	59.1	39.2
	10%～15%未満	294	87	102	57	42	6	189	99
		100.0	29.6	34.7	19.4	14.3	2.0	64.3	33.7
	15%～20%未満	292	52	106	77	52	5	158	129
		100.0	17.8	36.3	26.4	17.8	1.7	54.1	44.2
20%～25%未満	211	44	77	49	34	7	121	83	
	100.0	20.9	36.5	23.2	16.1	3.3	57.3	39.3	
25%～30%未満	204	46	90	42	20	6	136	62	
	100.0	22.5	44.1	20.6	9.8	2.9	66.7	30.4	
30%以上	945	200	353	213	166	13	553	379	
	100.0	21.2	37.4	22.5	17.6	1.4	58.5	40.1	
F7 本 自 社 の 特 定 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	180	184	92	41	11	364	133
		100.0	35.4	36.2	18.1	8.1	2.2	71.7	26.2
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	495	952	648	403	55	1447	1051
		100.0	19.4	37.3	25.4	15.8	2.2	56.7	41.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	332	668	462	350	48	1000	812
		100.0	17.8	35.9	24.8	18.8	2.6	53.8	43.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	50	35	17	10	2	85	27
	100.0	43.9	30.7	14.9	8.8	1.8	74.6	23.7	
その他	219	50	72	64	31	2	122	95	
	100.0	22.8	32.9	29.2	14.2	0.9	55.7	43.4	
材くも問 の3 採用 人づ	新卒採用重視 計	1600	336	623	362	241	38	959	603
		100.0	21.0	38.9	22.6	15.1	2.4	59.9	37.7
	中途採用重視 計	3814	786	1318	973	612	125	2104	1585
	100.0	20.6	34.6	25.5	16.0	3.3	55.2	41.6	
育の問 成つ4 方 能り 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	269	414	246	154	28	683	400
		100.0	24.2	37.3	22.1	13.9	2.5	61.5	36.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	508	846	518	316	76	1354	834
		100.0	22.4	37.4	22.9	14.0	3.4	59.8	36.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	322	615	470	321	49	937	791
		100.0	18.1	34.6	26.4	18.1	2.8	52.7	44.5
	その他	553	86	170	170	102	25	256	272
	100.0	15.6	30.7	30.7	18.4	4.5	46.3	49.2	
材くも問 教りの8 育人づ	成果があがっている 計	3677	771	1347	907	550	102	2118	1457
		100.0	21.0	36.6	24.7	15.0	2.8	57.6	39.6
	成果があがっていない 計	1757	368	621	425	302	41	989	727
	100.0	20.9	35.3	24.2	17.2	2.3	56.3	41.4	
性年問 の16 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	784	1389	894	583	85	2173	1477
		100.0	21.0	37.2	23.9	15.6	2.3	58.2	39.5
	変わらない	1406	280	481	381	213	51	761	594
		100.0	19.9	34.2	27.1	15.1	3.6	54.1	42.2
	低下した 計	557	125	189	138	99	6	314	237
	100.0	22.4	33.9	24.8	17.8	1.1	56.4	42.5	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	407	639	402	304	36	1046	706
		100.0	22.8	35.7	22.5	17.0	2.0	58.5	39.5
	他社と同じくらい	2274	414	854	646	298	62	1268	944
		100.0	18.2	37.6	28.4	13.1	2.7	55.8	41.5
低い 計	1599	364	556	366	287	26	920	653	
	100.0	22.8	34.8	22.9	17.9	1.6	57.5	40.8	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	801	1357	789	517	85	2158	1306
		100.0	22.6	38.2	22.2	14.6	2.4	60.8	36.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	373	662	597	361	70	1035	958
	100.0	18.1	32.1	28.9	17.5	3.4	50.2	46.4	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	360	607	364	254	42	967	618
		100.0	22.1	37.3	22.4	15.6	2.6	59.4	38.0
	ほぼ横ばい	1758	348	653	456	254	47	1001	710
		100.0	19.8	37.1	25.9	14.4	2.7	56.9	40.4
減少 計	1480	321	531	331	262	35	852	593	
	100.0	21.7	35.9	22.4	17.7	2.4	57.6	40.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問19. 人材育成・確保にかかる行政からの支援等について、要望するもの(複数回答)

	全体	ものづくり人材向けに職者訓練の充実	企業ニーズに合致したオーダーメイド型職業訓練コースの設定	熟練技能者による若年技能者への講習会の実施	従業員の指導力強化に向けた勉強会の実施	ICT(情報通信技術)に対応した訓練コースの設定・拡充	ICT以外の新技術に対応した訓練コースの設定・拡充	ICTに対応した技術訓練用教材の開発	ICT以外の新技術に対応した技術訓練用教材の開発	eラーニングに対応した訓練コースの開発	教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員自己啓発支援に関する情報提供		
合計	5785 100.0	1518 26.2	707 12.2	1037 17.9	1461 25.3	360 6.2	133 2.3	131 2.3	71 1.2	161 2.8	1139 19.7		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	158 23.1	59 8.6	86 12.6	168 24.6	39 5.7	15 2.2	12 1.8	6 0.9	15 2.2	133 19.5	
	鉄鋼業	246 100.0	62 25.2	22 8.9	40 16.3	71 28.9	16 6.5	8 3.3	6 2.4	3 1.2	4 1.6	50 20.3	
	非鉄金属製造業	251 100.0	55 21.9	25 10.0	46 18.3	56 22.3	14 5.6	8 3.2	5 2.0	5 2.0	11 4.4	49 19.5	
	金属製品製造業	1708 100.0	493 28.9	225 13.2	398 23.3	447 26.2	111 6.5	26 1.5	38 2.2	20 1.2	34 2.0	327 19.1	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	56 29.0	32 16.6	38 19.7	50 25.9	9 4.7	6 3.1	5 2.6	3 1.6	3 1.6	38 19.7	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	170 31.4	84 15.5	115 21.3	109 20.1	34 6.3	18 3.3	17 3.1	7 1.3	14 2.6	127 23.5	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	57 21.3	29 10.9	32 12.0	63 23.6	13 4.9	8 3.0	6 2.2	3 1.1	3 1.1	46 17.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	75 28.6	32 12.2	32 12.2	67 25.6	16 6.1	8 3.1	5 1.9	3 1.1	3 1.1	30 18.7	
	電気機械器具製造業	652 100.0	161 24.7	79 12.1	89 13.7	179 27.5	48 7.4	18 2.8	20 3.1	10 1.5	23 3.5	143 21.9	
	情報通信機械器具製造業	82 100.0	11 13.7	7 8.5	7 8.5	16 19.5	4 4.9	3 3.7	1 1.2	1 1.2	2 2.4	15 18.2	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	173 25.7	84 12.5	123 18.2	175 26.0	36 5.3	11 1.6	13 1.9	8 1.2	17 2.5	121 18.0	
	その他	246 100.0	47 19.1	26 10.6	39 15.9	60 24.4	20 8.1	4 1.6	3 1.2	2 0.8	8 3.3	41 16.7	
	b(8) 正社員(直・正社員雇用)非+模	30人未満	1767 100.0	444 25.1	208 11.8	304 17.2	393 22.2	88 5.0	32 1.8	34 1.9	12 0.7	28 1.6	323 18.3
		30~99人	1711 100.0	510 29.8	230 13.4	326 19.1	477 27.9	135 7.9	43 2.5	50 2.9	23 1.3	52 3.0	361 21.1
100~299人		573 100.0	162 28.3	84 14.7	104 18.2	189 33.0	40 7.0	14 2.4	14 2.4	7 1.2	37 6.5	170 29.7	
300人以上		158 100.0	40 25.3	20 12.7	25 15.8	47 29.7	15 9.5	8 5.1	6 3.8	7 4.4	16 10.1	40 25.3	
F8 女性比率(全従業員も)のつ		0%	1095 100.0	285 26.0	129 11.8	207 18.9	237 21.6	55 5.0	24 2.2	24 2.2	7 0.6	20 1.8	196 17.9
	0%超~5%未満	275 100.0	87 31.6	43 15.6	56 20.4	89 32.4	21 7.6	6 2.2	9 3.3	2 0.7	11 4.0	74 26.9	
	5%~10%未満	408 100.0	107 26.2	52 12.7	89 21.8	107 26.2	33 8.1	10 2.5	12 2.9	6 1.5	24 5.9	104 25.5	
	10%~15%未満	294 100.0	95 32.3	56 19.0	60 20.4	88 29.9	36 12.2	12 4.1	14 4.8	11 3.7	13 4.4	79 26.9	
	15%~20%未満	292 100.0	86 29.5	41 14.0	55 18.8	75 25.7	19 6.5	5 1.7	4 1.4	4 1.4	7 2.4	60 20.5	
	20%~25%未満	211 100.0	62 29.4	26 12.3	41 19.4	57 27.0	17 8.1	4 1.9	4 1.9	0 0.0	6 2.8	56 26.5	
	25%~30%未満	204 100.0	54 26.5	30 14.7	33 16.2	53 26.0	11 5.4	2 1.0	1 0.5	1 0.5	8 3.9	37 18.1	
	30%以上	945 100.0	261 27.6	114 12.1	130 13.8	265 28.0	64 6.8	28 3.0	30 3.2	15 1.6	35 3.7	202 21.4	
F7 本格的な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	108 21.3	60 11.8	67 13.2	122 24.0	52 10.2	13 2.6	13 2.6	5 1.0	30 5.9	121 23.8	
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2553 100.0	724 28.4	341 13.4	524 20.5	610 23.9	176 6.9	63 2.5	63 2.5	33 1.3	59 2.3	511 20.0	
	比較的単純な作業をこなし労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	482 25.9	211 11.3	307 16.5	530 28.5	92 4.9	36 1.9	40 2.2	23 1.2	55 3.0	366 19.7	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	29 25.4	11 9.6	22 19.3	29 25.4	7 6.1	2 1.8	2 0.9	1 0.9	1 7.0	33 28.9	
	その他	219 100.0	58 26.5	35 16.0	46 21.0	55 25.1	12 5.5	6 2.7	5 2.3	2 0.9	2 0.9	32 14.6	
	材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600 100.0	451 28.2	253 15.8	319 19.9	481 30.1	117 7.3	42 2.6	45 2.8	26 1.6	69 4.3	363 22.7
中途採用重視 計		3814 100.0	1012 26.5	435 11.4	682 17.9	912 23.9	234 6.1	84 2.2	82 2.1	41 1.1	73 2.3	738 19.3	
育の問成つ4方能力能開材の発も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	304 27.4	152 13.7	226 20.3	320 28.8	75 6.8	29 2.6	31 2.8	14 1.3	36 3.2	251 22.6	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264 100.0	646 28.5	310 13.7	423 18.7	621 27.4	174 7.7	65 2.9	59 2.6	32 1.4	77 3.4	519 22.9	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777 100.0	454 25.5	207 11.6	321 18.1	415 23.4	93 5.2	31 1.7	34 1.9	19 1.1	38 2.1	302 17.0	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553 100.0	106 19.2	35 6.3	61 11.0	89 16.1	17 3.1	6 1.1	6 1.1	4 0.7	9 1.6	60 10.8	
	成果があがっている 計	3677 100.0	982 26.7	472 12.8	653 17.8	918 25.0	254 6.9	101 2.7	92 2.5	52 1.4	109 3.0	778 21.2	
	成果があがっていない 計	1757 100.0	484 27.5	205 11.7	348 19.8	482 27.4	99 5.6	31 1.8	34 1.9	17 1.0	51 2.9	319 18.2	
性年問1の女働と6変生比.産べ3	向上した 計	3735 100.0	1041 27.9	495 13.3	695 18.6	1010 27.0	262 7.0	91 2.4	83 2.2	48 1.3	104 2.8	754 20.2	
	変わらない	1406 100.0	324 23.0	140 10.0	230 16.4	286 20.3	63 4.5	23 1.6	31 2.2	16 1.1	41 2.9	256 18.2	
	低下した 計	557 100.0	148 26.6	69 12.4	108 19.4	159 28.5	35 6.3	19 3.4	17 3.1	7 1.3	16 2.9	125 22.4	
労社業問1働と1生比規7産べ模.性た他同	高い 計	1788 100.0	427 23.9	231 12.9	321 18.0	449 25.1	128 7.2	47 2.6	44 2.5	28 1.6	49 2.7	344 19.2	
	他社と同じくらい	2274 100.0	611 26.9	275 12.1	394 17.3	555 24.4	128 5.6	42 1.8	45 2.0	21 0.9	66 2.9	421 18.5	
	低い 計	1599 100.0	472 29.5	197 12.3	314 19.6	446 27.9	104 6.5	43 2.7	42 2.6	22 1.4	46 2.9	368 23.0	
りの7問づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	1069 30.1	531 15.0	684 19.3	1033 29.1	283 8.0	101 2.8	101 2.8	53 1.5	118 3.3	834 23.5	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	420 20.4	166 8.0	333 16.1	398 19.3	72 3.5	30 1.5	26 1.3	18 0.9	42 2.0	291 14.1	
利年F益問5のの過推當去移業3	増加 計	1627 100.0	457 28.1	241 14.8	335 20.6	449 27.6	127 7.8	44 2.7	43 2.6	25 1.5	43 2.6	367 22.6	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	472 26.8	204 11.6	302 17.2	420 23.9	98 5.6	43 2.4	37 2.1	19 1.1	50 2.8	312 17.7	
	減少 計	1480 100.0	380 25.7	171 11.6	268 18.1	393 26.6	89 6.0	34 2.3	31 2.1	21 1.4	47 3.2	301 20.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問19. 人材育成・確保にかかる行政からの支援等について、要望するもの(複数回答) つづき

		全体	地域での職業訓練コースの設定状況に関する情報提供	加工・組立技術のデータベース化、マニュアルの支援	製造現場の改善に向けたコンサルティングや相談窓口の設置	職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額	その他	特に希望することはない	無回答	何らかの要望がある	特に希望することはない
合計		5785	507	741	790	1967	97	1159	249	4377	1159
		100.0	8.8	12.8	13.7	34.0	1.7	20.0	4.3	75.7	20.0
F3業種	プラスチック製品製造業	683	55	73	104	212	6	164	35	484	164
		100.0	8.1	10.7	15.2	31.0	0.9	24.0	5.1	70.9	24.0
	鉄鋼業	246	19	29	26	89	4	46	13	187	46
		100.0	7.7	11.8	10.6	36.2	1.6	18.7	5.3	76.0	18.7
	非鉄金属製造業	251	24	34	30	77	5	61	7	183	61
		100.0	9.6	13.5	12.0	30.7	2.0	24.3	2.8	72.9	24.3
	金属製品製造業	1708	157	260	285	625	25	306	70	1332	306
		100.0	9.2	15.2	16.7	36.6	1.5	17.9	4.1	78.0	17.9
	はん用機械器具製造業	193	18	36	24	72	3	32	6	155	32
		100.0	9.3	18.7	12.4	37.3	1.6	16.6	3.1	80.3	16.6
	生産用機械器具製造業	541	52	99	59	195	10	81	27	433	81
		100.0	9.6	18.3	10.9	36.0	1.8	15.0	5.0	80.0	15.0
	業務用機械器具製造業	267	18	31	31	78	10	65	9	193	65
		100.0	6.7	11.6	11.6	29.2	3.7	24.3	3.4	72.3	24.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	20	23	37	86	4	50	7	205	50	
	100.0	7.6	8.8	14.1	32.8	1.5	19.1	2.7	78.2	19.1	
電気機械器具製造業	652	56	56	72	201	12	141	28	483	141	
	100.0	8.6	8.6	11.0	30.8	1.8	21.6	4.3	74.1	21.6	
情報通信機械器具製造業	62	4	4	5	20	1	14	3	45	14	
	100.0	6.5	6.5	8.1	32.3	1.6	22.6	4.8	72.6	22.6	
輸送用機械器具製造業	674	66	67	83	241	13	135	32	507	135	
	100.0	9.8	9.9	12.3	35.8	1.9	20.0	4.7	75.2	20.0	
その他	246	18	29	34	71	4	64	12	170	64	
	100.0	7.3	11.8	13.8	28.9	1.6	26.0	4.9	69.1	26.0	
b(8)正社員(非正規)	30人未満	1767	141	208	237	629	36	403	66	1298	403
		100.0	8.0	11.8	13.4	35.6	2.0	22.8	3.7	73.5	22.8
	30~99人	1711	156	261	267	615	25	312	39	1360	312
		100.0	9.1	15.3	15.6	35.9	1.5	18.2	2.3	79.5	18.2
	100~299人	573	56	78	97	201	7	83	11	479	83
	100.0	9.8	13.6	16.9	35.1	1.2	14.5	1.9	83.6	14.5	
300人以上	158	18	14	18	46	1	30	2	126	30	
	100.0	11.4	8.9	11.4	29.1	0.6	19.0	1.3	79.7	19.0	
F8女性比率(全従業員も)	0%	1095	101	129	130	357	15	250	29	816	250
		100.0	9.2	11.8	11.9	32.6	1.4	22.8	2.6	74.5	22.8
	0%超~5%未満	275	22	37	51	107	6	41	3	231	41
		100.0	8.0	13.5	18.5	38.9	2.2	14.9	1.1	84.0	14.9
	5%~10%未満	408	40	64	58	156	8	62	9	337	62
		100.0	9.8	15.7	14.2	38.2	2.0	15.2	2.2	82.6	15.2
	10%~15%未満	294	38	58	60	120	5	45	6	243	45
		100.0	12.9	19.7	20.4	40.8	1.7	15.3	2.0	82.7	15.3
	15%~20%未満	292	26	49	48	108	3	55	4	233	55
		100.0	8.9	16.8	16.4	37.0	1.0	18.8	1.4	79.8	18.8
20%~25%未満	211	16	22	35	63	3	45	8	158	45	
	100.0	7.6	10.4	16.6	29.9	1.4	21.3	3.8	74.9	21.3	
25%~30%未満	204	15	25	23	79	3	37	4	163	37	
	100.0	7.4	12.3	11.3	38.7	1.5	18.1	2.0	79.9	18.1	
30%以上	945	77	117	148	339	17	178	29	738	178	
	100.0	8.1	12.4	15.7	35.9	1.8	18.8	3.1	78.1	18.8	
F7本社の特人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	39	42	54	168	10	96	11	401	96
		100.0	7.7	8.3	10.6	33.1	2.0	18.9	2.2	78.9	18.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	233	353	341	888	40	492	78	1983	492
		100.0	9.1	13.8	13.4	34.8	1.6	19.3	3.1	77.7	19.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	161	255	300	644	24	391	63	1406	391
		100.0	8.7	13.7	16.1	34.6	1.3	21.0	3.4	75.6	21.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	14	14	13	36	1	27	2	85	27
	100.0	12.3	12.3	11.4	31.6	0.9	23.7	1.8	74.6	23.7	
その他	219	15	19	28	81	11	43	9	167	43	
	100.0	6.8	8.7	12.8	37.0	5.0	19.6	4.1	76.3	19.6	
材くも問3採りの3用材づ.	新卒採用重視 計	1600	152	210	229	553	18	252	48	1300	252
		100.0	9.5	13.1	14.3	34.6	1.1	15.8	3.0	81.3	15.8
	中途採用重視 計	3814	342	504	528	1332	75	793	151	2870	793
		100.0	9.0	13.2	13.8	34.9	2.0	20.8	4.0	75.2	20.8
育の問4成づく方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	97	168	143	402	25	180	29	902	180
		100.0	8.7	15.1	12.9	36.2	2.3	16.2	2.6	81.2	16.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	230	283	341	835	31	378	85	1801	378
		100.0	10.2	12.5	15.1	36.9	1.4	16.7	3.8	79.5	16.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	153	228	238	597	29	374	73	1330	374
		100.0	8.6	12.8	13.4	33.6	1.6	21.0	4.1	74.8	21.0
	553	24	56	61	123	12	210	34	309	123	
	100.0	4.3	10.1	11.0	22.2	2.2	38.0	6.1	55.9	38.0	
材くも問8教りの8育材づ.	成果があがっている 計	3677	324	466	468	1327	55	701	125	2851	701
		100.0	8.8	12.7	12.7	36.1	1.5	19.1	3.4	77.5	19.1
	成果があがっていない 計	1757	165	254	289	564	36	358	61	1338	358
	100.0	9.4	14.5	16.4	32.1	2.0	20.4	3.5	76.2	20.4	
た年間1性の労働と変生比.産3	向上した 計	3735	342	507	529	1325	65	675	107	2953	675
		100.0	9.2	13.6	14.2	35.5	1.7	18.1	2.9	79.1	18.1
	変わらない	1406	109	155	169	417	16	374	65	967	374
		100.0	7.8	11.0	12.0	29.7	1.1	26.6	4.6	68.8	26.6
低下した 計	557	54	77	90	217	16	101	17	439	101	
	100.0	9.7	13.8	16.2	39.0	2.9	18.1	3.1	78.8	18.1	
労社業問1働と同一7産比規7生べ模.性た他同	高い 計	1788	150	213	213	580	40	372	63	1353	372
		100.0	8.4	11.9	11.9	32.4	2.2	20.8	3.5	75.7	20.8
	他社と同じくらい	2274	190	261	276	770	24	482	71	1721	482
		100.0	8.4	11.5	12.1	33.9	1.1	21.2	3.1	75.7	21.2
低い 計	1599	164	263	300	601	32	283	42	1274	283	
	100.0	10.3	16.4	18.8	37.6	2.0	17.7	2.6	79.7	17.7	
りの7問2づ.性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	362	535	589	1363	52	513	94	2942	513
		100.0	10.2	15.1	16.6	38.4	1.5	14.5	2.6	82.9	14.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	139	195	185	581	42	622	91	1350	622
	100.0	6.7	9.5	9.0	28.2	2.0	30.2	4.4	65.4	30.2	
利年F5益問5のの過推當去移業3	増加 計	1627	153	238	247	607	31	283	43	1301	283
		100.0	9.4	14.6	15.2	37.3	1.9	17.4	2.6	80.0	17.4
	ほぼ横ばい	1758	137	214	216	581	27	374	63	1321	374
		100.0	7.8	12.2	12.3	33.0	1.5	21.3	3.6	75.1	21.3
減少 計	1480	142	201	210	525	26	299	57	1124	299	
	100.0	9.6	13.6	14.2	35.5	1.8	20.2	3.9	75.9	20.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問20. 女性のものづくり人材の採用ルート (①正社員) (複数回答)

	全体	ハローワーク	自社のHP	新聞やチラシ、インターネットでの求人	大学・短大・高専からの紹介	中・高校からの紹介	公共職業訓練機関からの紹介	自社の社員や取引先からの紹介	民間の職業紹介会社や派遣会社からの紹介	パートやアルバイト、派遣などからの登用	紹介予定派遣	その他	採用していない	無回答	
合計	5785	3204	745	809	882	1067	561	1053	551	843	242	120	989	573	
	100.0	55.4	12.9	14.0	15.2	18.4	9.7	18.2	9.5	14.6	4.2	2.1	17.1	9.9	
F3業種	プラスチック製品製造業	683	434	70	115	75	121	49	119	75	136	34	19	68	64
		100.0	63.5	10.2	16.8	11.0	17.7	7.2	17.4	11.0	19.9	5.0	2.8	10.0	9.4
	鉄鋼業	246	121	30	31	34	43	16	48	25	19	8	5	63	29
		100.0	49.2	12.2	12.6	13.8	17.5	6.5	19.5	10.2	7.7	3.3	2.0	25.6	11.8
	非鉄金属製造業	251	132	36	39	36	42	21	46	25	45	12	5	39	25
		100.0	52.6	14.3	15.5	14.3	16.7	8.4	18.3	10.0	17.9	4.8	2.0	15.5	10.0
	金属製品製造業	1708	941	163	220	206	292	169	316	117	205	44	35	305	184
		100.0	55.1	9.5	12.9	12.1	17.1	9.9	18.5	6.9	12.0	2.6	2.0	17.9	10.8
	はん用機械器具製造業	193	101	25	21	37	46	21	27	18	25	7	2	36	22
		100.0	52.3	13.0	10.9	19.2	23.8	10.9	14.0	9.3	13.0	3.6	1.0	18.7	11.4
	生産用機械器具製造業	541	285	73	50	101	92	66	79	52	54	24	9	125	52
		100.0	52.7	13.5	9.2	18.7	17.0	12.2	14.6	9.6	10.0	4.4	1.7	21.0	9.6
	業務用機械器具製造業	267	133	42	48	50	31	22	43	41	38	16	6	56	28
		100.0	49.8	15.7	18.0	18.7	11.6	8.2	16.1	15.4	14.2	6.0	2.2	21.0	10.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	169	56	47	55	60	31	50	34	46	17	2	26	22	
	100.0	64.5	21.4	17.9	21.0	22.9	11.8	19.1	13.0	17.6	6.5	0.8	9.9	8.4	
電気機械器具製造業	652	381	121	99	131	136	74	119	77	114	31	15	90	49	
	100.0	58.4	18.6	15.2	20.1	20.9	11.3	18.3	11.8	17.5	4.8	2.3	13.8	7.5	
情報通信機械器具製造業	62	28	13	11	13	7	6	13	5	13	4	2	6	9	
	100.0	45.2	21.0	17.7	21.0	11.3	9.7	21.0	8.1	21.0	6.5	3.2	9.7	14.5	
輸送用機械器具製造業	674	365	84	89	113	174	65	154	54	112	31	11	119	65	
	100.0	54.2	12.5	13.2	16.8	25.8	9.6	22.8	8.0	16.6	4.6	1.6	17.7	9.6	
その他	246	114	32	39	31	23	21	39	28	36	14	9	56	24	
	100.0	46.3	13.0	15.9	12.6	9.3	8.5	15.9	11.4	14.6	5.7	3.7	22.8	9.8	
b(8)正社員(直・正社員採用非十模)	30人未満	1767	906	143	215	116	149	130	303	107	170	40	39	422	176
		100.0	51.3	8.1	12.2	6.6	8.4	7.4	17.1	6.1	9.6	2.3	2.2	23.9	10.0
	30～99人	1711	1063	223	234	303	381	197	346	205	344	93	30	236	121
		100.0	62.1	13.0	13.7	17.7	22.3	11.5	20.2	12.0	20.1	5.4	1.8	13.8	7.1
	100～299人	573	358	150	133	206	245	77	113	90	152	50	10	56	27
	100.0	62.5	26.2	23.2	36.0	42.8	13.4	19.7	15.7	26.5	8.7	1.7	9.8	4.7	
300人以上	158	77	79	56	99	94	21	33	52	60	16	1	8	2	
	100.0	48.7	50.0	35.4	62.7	59.5	13.3	20.9	32.9	38.0	10.1	0.6	5.1	1.3	
F8女性比率(全従業員ものづくり人材)	0%	1095	408	75	102	76	88	81	131	56	61	24	13	455	127
		100.0	37.3	6.8	9.3	6.9	8.0	7.4	12.0	5.1	5.6	2.2	1.2	41.6	11.6
	0%超～5%未満	275	152	64	43	71	75	39	49	43	60	21	10	36	13
		100.0	55.3	23.3	15.6	25.8	27.3	14.2	17.8	15.6	21.8	7.6	3.6	13.1	4.7
	5%～10%未満	408	250	71	69	99	91	48	90	57	67	32	11	40	27
		100.0	61.3	17.4	16.9	24.3	22.3	11.8	22.1	14.0	16.4	7.8	2.7	9.8	6.6
	10%～15%未満	294	185	59	39	80	96	41	55	40	69	14	6	30	14
		100.0	62.9	20.1	13.3	27.2	32.7	13.9	18.7	13.6	23.5	4.8	2.0	10.2	4.8
	15%～20%未満	292	205	45	46	69	80	28	65	34	63	17	8	20	6
		100.0	70.2	15.4	15.8	23.6	27.4	9.6	22.3	11.6	21.6	5.8	2.7	6.8	2.1
20%～25%未満	211	152	37	33	59	62	34	46	34	53	11	3	7	11	
	100.0	72.0	17.5	15.6	28.0	29.4	16.1	21.8	16.1	25.1	5.2	1.4	3.3	5.2	
25%～30%未満	204	143	42	33	49	61	21	59	25	43	12	7	10	11	
	100.0	70.1	20.6	16.2	24.0	29.9	10.3	28.9	12.3	21.1	5.9	3.4	4.9	5.4	
30%以上	945	647	145	202	156	243	92	222	130	252	51	17	48	51	
	100.0	68.5	15.3	21.4	16.5	25.7	9.7	23.5	13.8	26.7	5.4	1.8	5.1	5.4	
F7自社の特別な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	256	146	92	159	113	49	94	92	76	36	18	83	32
		100.0	50.4	28.7	18.1	31.3	22.2	9.6	18.5	18.1	15.0	7.1	3.5	16.3	6.3
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1373	296	327	377	442	265	473	215	335	99	57	495	240
		100.0	53.8	11.6	12.8	14.8	17.3	10.4	18.5	8.4	13.1	3.9	2.2	19.4	9.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1136	197	263	221	388	162	368	163	329	73	24	275	161
		100.0	61.1	10.6	14.1	11.9	20.9	8.7	19.8	8.8	17.7	3.9	1.3	14.8	8.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	60	31	23	29	23	15	14	20	12	7	0	14	8
	100.0	52.6	27.2	20.2	25.4	20.2	13.2	12.3	17.5	10.5	6.1	0.0	12.3	7.0	
その他	219	120	23	29	43	39	23	27	26	33	12	8	39	19	
	100.0	54.8	10.5	13.2	19.6	17.8	10.5	12.3	11.9	15.1	5.5	3.7	17.8	8.7	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600	891	355	237	562	649	180	215	186	263	79	27	222	95
		100.0	55.7	22.2	14.8	35.1	40.6	11.3	13.4	11.6	16.4	4.9	1.7	13.9	5.9
	中途採用重視 計	3814	2186	373	547	296	395	365	795	350	553	158	84	672	390
	100.0	57.3	9.8	14.3	7.8	10.4	9.6	20.8	9.2	14.5	4.1	2.2	17.6	10.2	
育の問成つ4方針(現任人材の発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	631	215	184	247	251	125	182	135	169	76	27	160	91
		100.0	56.8	19.4	16.6	22.2	22.6	11.3	16.4	12.2	15.2	6.8	2.4	14.4	8.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	1286	320	338	413	493	229	417	245	374	83	38	360	213
		100.0	56.8	14.1	14.9	18.2	21.8	10.1	18.4	10.8	16.5	3.7	1.7	15.9	9.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	979	173	229	195	273	177	335	137	245	65	40	331	175
		100.0	55.1	9.7	12.9	11.0	15.4	10.0	18.9	7.7	13.8	3.7	2.3	18.6	9.8
その他	553	280	31	53	27	43	25	108	33	48	16	12	130	60	
	100.0	50.6	5.6	9.6	4.9	7.8	4.5	19.5	6.0	8.7	2.9	2.2	23.5	10.8	
材くも問採りの8育入づ.	成果があがっている 計	3677	2043	529	533	660	764	368	691	384	574	155	70	583	337
		100.0	55.6	14.4	14.5	17.9	20.8	10.0	18.8	10.4	15.6	4.2	1.9	15.9	9.2
	成果があがっていない 計	1757	1014	195	247	204	278	168	310	156	241	81	38	336	147
	100.0	57.7	11.1	14.1	11.6	15.8	9.6	17.6	8.9	13.7	4.6	2.2	19.1	8.4	
性た年問16変生比.産生比.産べ3	向上した 計	3735	2131	514	570	639	763	396	724	375	590	166	72	570	345
		100.0	57.1	13.8	15.3	17.1	20.4	10.6	19.4	10.0	15.8	4.4	1.9	15.3	9.2
	変わらない	1406	716	157	168	178	209	112	224	110	162	51	39	311	138
		100.0	50.9	11.2	11.9	12.7	14.9	8.0	15.9	7.8	11.5	3.6	2.8	22.1	9.8
低下した 計	557	336	70	68	62	90	50	99	62	81	23	8	102	35	
	100.0	60.3	12.6	12.2	11.1	16.2	9.0	17.8	11.1	14.5	4.1	1.4	18.3	6.3	
労社業問1働と同1他社と同等くら産規7産べ模.性た他同	高い 計	1788	957	233											

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問20. 女性のものづくり人材の採用ルート (②直接雇用の非正社員) (複数回答)

	全体	ハローワーク	自社のHP	新聞やチラシ、インターネットでの求人	大学・短大、専らからの紹介	中・高校からの紹介	公共職業訓練機関からの紹介	自社の社員や取引先からの紹介	民間の職業紹介会社や派遣会社からの紹介	パートやアルバイト、派遣などからの登用	紹介予定派遣	その他	採用していない	無回答	
合計	5785	2251	297	838	73	95	212	848	670	726	200	101	1150	1358	
	100.0	38.9	5.1	14.5	1.3	1.6	3.7	14.7	11.6	12.5	3.5	1.7	19.9	23.5	
F3業種	プラスチック製品製造業	683	340	38	155	8	11	21	110	95	101	27	14	71	127
		100.0	49.8	5.6	22.7	1.2	1.6	3.1	16.1	13.9	14.8	4.0	2.0	10.4	18.6
	鉄鋼業	246	59	11	18	1	2	9	27	20	19	7	3	74	84
		100.0	24.0	4.5	7.3	0.4	0.8	3.7	11.0	8.1	7.7	2.8	1.2	30.1	34.1
	非鉄金属製造業	251	93	12	39	2	3	10	37	36	33	7	5	43	63
		100.0	37.1	4.8	15.5	0.8	1.2	4.0	14.7	14.3	13.1	2.8	2.0	17.1	25.1
	金属製品製造業	1708	613	66	216	19	27	54	244	166	171	53	24	329	452
		100.0	35.9	3.9	12.6	1.1	1.6	3.2	14.3	9.7	10.0	3.1	1.4	19.3	26.5
	はん用機械器具製造業	193	74	5	18	5	4	7	20	21	20	4	1	49	47
		100.0	38.3	2.6	9.3	2.6	2.1	3.6	10.4	10.9	10.4	2.1	0.5	25.4	24.4
	生産用機械器具製造業	541	148	27	36	8	7	15	49	49	43	14	6	165	158
		100.0	27.4	5.0	6.7	1.5	1.3	2.8	9.1	9.1	7.9	2.6	1.1	30.5	29.2
	業務用機械器具製造業	267	96	12	44	2	2	9	35	33	40	8	6	64	61
		100.0	36.0	4.5	16.5	0.7	0.7	3.4	13.1	12.4	15.0	3.0	2.2	24.0	22.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	153	24	62	7	8	14	40	42	51	18	4	32	38	
	100.0	58.4	9.2	23.7	2.7	3.1	5.3	15.3	16.0	19.5	6.9	1.5	12.2	14.5	
電気機械器具製造業	652	316	45	118	10	15	32	118	91	110	28	10	104	105	
	100.0	48.5	6.9	18.1	1.5	2.3	4.9	18.1	14.0	16.9	4.3	1.5	16.0	16.1	
情報通信機械器具製造業	62	24	4	7	0	1	4	12	6	13	3	4	13	13	
	100.0	38.7	6.5	11.3	0.0	1.6	6.5	19.4	9.7	21.0	4.8	6.5	21.0	21.0	
輸送用機械器具製造業	674	248	38	89	6	14	28	125	84	88	25	17	145	149	
	100.0	36.8	5.6	13.2	0.9	2.1	4.2	18.5	12.5	13.1	3.7	2.5	21.5	22.1	
その他	246	87	15	36	5	1	9	31	27	37	6	7	61	61	
	100.0	35.4	6.1	14.6	2.0	0.4	3.7	12.6	11.0	15.0	2.4	2.8	24.8	24.8	
b(8)正社員(直接雇用)非正規	30人未満	1767	580	56	197	11	17	41	249	128	133	31	32	474	401
		100.0	32.8	3.2	11.1	0.6	1.0	2.3	14.1	7.2	7.5	1.8	1.8	26.8	22.7
	30~99人	1711	826	108	302	28	34	72	305	233	244	74	35	285	268
		100.0	48.3	6.3	17.7	1.6	2.0	4.2	17.8	13.6	14.3	4.3	2.0	16.7	15.7
	100~299人	573	338	64	138	18	23	42	114	135	155	39	10	66	55
	100.0	59.0	11.2	24.1	3.1	4.0	7.3	19.9	23.6	27.1	6.8	1.7	11.5	9.6	
300人以上	158	95	25	59	7	11	17	38	64	63	18	4	14	10	
	100.0	60.1	15.8	37.3	4.4	7.0	10.8	24.1	40.5	39.9	11.4	2.5	8.9	6.3	
F8女性比率(全従業員のものづくり人材)	0%	1095	237	25	75	5	9	30	82	61	54	19	7	485	244
		100.0	21.6	2.3	6.8	0.5	0.8	2.7	7.5	5.6	4.9	1.7	0.6	44.3	22.3
	0%超~5%未満	275	103	20	27	2	5	15	40	52	37	13	3	71	49
		100.0	37.5	7.3	9.8	0.7	1.8	5.5	14.5	18.9	13.5	4.7	1.1	25.8	17.8
	5%~10%未満	408	175	28	49	7	4	20	75	61	59	19	7	75	84
		100.0	42.9	6.9	12.0	1.7	1.0	4.9	18.4	15.0	14.5	4.7	1.7	18.4	20.6
	10%~15%未満	294	141	20	44	10	9	16	48	59	51	15	13	36	52
		100.0	48.0	6.8	15.0	3.4	3.1	5.4	16.3	20.1	17.3	5.1	4.4	12.2	17.7
	15%~20%未満	292	160	22	52	7	7	8	59	45	50	14	8	27	48
		100.0	54.8	7.5	17.8	2.4	2.4	2.7	20.2	15.4	17.1	4.8	2.7	9.2	16.4
20%~25%未満	211	116	18	44	8	10	12	47	30	50	9	6	14	30	
	100.0	55.0	8.5	20.9	3.8	4.7	5.7	22.3	14.2	23.7	4.3	2.8	6.6	14.2	
25%~30%未満	204	118	15	41	5	7	10	50	42	39	12	3	13	25	
	100.0	57.8	7.4	20.1	2.5	3.4	4.9	24.5	20.6	19.1	5.9	1.5	6.4	12.3	
30%以上	945	602	80	290	15	24	40	236	157	193	44	24	40	79	
	100.0	63.7	8.5	30.7	1.6	2.5	4.2	25.0	16.6	20.4	4.7	2.5	4.2	8.4	
F7本社の特別な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	185	38	80	15	12	21	54	84	69	18	11	118	110
		100.0	36.4	7.5	15.7	3.0	2.4	4.1	10.6	16.5	13.6	3.5	2.2	23.2	21.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	900	118	296	35	36	84	367	240	285	85	47	583	639
		100.0	35.3	4.6	11.6	1.4	1.4	3.3	14.4	9.4	11.2	3.3	1.8	22.8	25.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	871	111	348	17	36	73	355	257	268	69	30	292	318
		100.0	46.8	6.0	18.7	0.9	1.9	3.9	19.1	13.8	14.4	3.7	1.6	15.7	17.1
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	36	7	18	2	4	8	13	18	22	4	1	22	33	
	100.0	31.6	6.1	15.8	1.8	3.5	7.0	11.4	15.8	19.3	3.5	0.9	19.3	28.9	
その他	219	93	6	28	1	4	8	18	22	29	6	5	45	51	
	100.0	42.5	2.7	12.8	0.5	1.8	3.7	8.2	10.0	13.2	2.7	2.3	20.5	23.3	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600	700	117	241	43	49	98	211	265	273	70	33	302	301
		100.0	43.8	7.3	15.1	2.7	3.1	6.1	13.2	16.6	17.1	4.4	2.1	18.9	18.8
	中途採用重視 計	3814	1473	171	560	29	43	107	604	382	414	124	63	745	942
	100.0	38.6	4.5	14.7	0.8	1.1	2.8	15.8	10.0	10.9	3.3	1.7	19.5	24.7	
育の問成つ4く・く方能力人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	424	68	149	18	21	49	150	146	165	59	19	203	262
		100.0	38.2	6.1	13.4	1.6	1.9	4.4	13.5	13.1	14.9	5.3	1.7	18.3	23.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	939	142	356	34	45	86	372	307	323	71	39	424	513
		100.0	41.5	6.3	15.7	1.5	2.0	3.8	16.4	13.6	14.3	3.1	1.7	18.7	22.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	686	66	253	17	25	67	246	172	194	53	31	372	417
		100.0	38.6	3.7	14.2	1.0	1.4	3.8	13.8	9.7	10.9	3.0	1.7	20.9	23.5
	553	186	18	69	4	3	8	73	41	39	14	9	141	122	
	100.0	33.6	3.3	12.5	0.7	0.5	1.4	13.2	7.4	7.1	2.5	1.6	25.5	22.1	
材くも問採りの8育入づ.	成果があがっている 計	3677	1462	208	549	54	65	139	571	484	500	130	67	696	844
		100.0	39.8	5.7	14.9	1.5	1.8	3.8	15.5	13.2	13.6	3.5	1.8	18.9	23.0
	成果があがっていない 計	1757	707	80	250	18	28	63	244	174	203	61	30	379	370
	100.0	40.2	4.6	14.2	1.0	1.6	3.6	13.9	9.9	11.6	3.5	1.7	21.6	21.1	
性た年問1の働と6変生比.産べ3	向上した 計	3735	1522	214	572	51	72	148	580	463	516	149	60	676	855
		100.0	40.7	5.7	15.3	1.4	1.9	4.0	15.5	12.4	13.8	4.0	1.6	18.1	22.9
	変わらない	1406	488	49	195	14	19	43	185	131	144	36	31	341	332
		100.0	34.7	3.5	13.9	1.0	1.4	3.1	13.2	9.3	10.2	2.6	2.2	24.3	23.6
低下した 計	557	232	31	68	7	4	21	78	72	61	13	9	127	109	
	100.0	41.7	5.6	12.2	1.3	0.7	3.8	14.0	12.9	11.0	2.3	1.6	22.8	19.6	
労社業問1働と同1生比規7産べ模.性た他同	高い 計	1788	599	82	270	23	25	70	257	209	221	65	33	371	463
		100.0	33.5	4.6	15.1	1.3	1.4	3.9	14.4	11.7	12.4	3.6	1.8</		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問21. 女性のものづくり人材の有無 (①技能者)

		全体	いる	いない	無回答
合計		5785	2677	2946	162
		100.0	46.3	50.9	2.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	358	305	20
		100.0	52.4	44.7	2.9
	鉄鋼業	246	69	172	5
		100.0	28.0	69.9	2.0
	非鉄金属製造業	251	116	127	8
		100.0	46.2	50.6	3.2
	金属製品製造業	1708	720	941	47
		100.0	42.2	55.1	2.8
	はん用機械器具製造業	193	83	104	6
		100.0	43.0	53.9	3.1
	生産用機械器具製造業	541	172	350	19
		100.0	31.8	64.7	3.5
	業務用機械器具製造業	267	117	142	8
		100.0	43.8	53.2	3.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	181	78	3	
	100.0	69.1	29.8	1.1	
電気機械器具製造業	652	392	239	21	
	100.0	60.1	36.7	3.2	
情報通信機械器具製造業	62	39	19	4	
	100.0	62.9	30.6	6.5	
輸送用機械器具製造業	674	335	325	14	
	100.0	49.7	48.2	2.1	
その他	246	95	144	7	
	100.0	38.6	58.5	2.8	
b(18) F8 社直・従業員規模 正社員 非正規	30人未満	1767	637	1090	40
		100.0	36.0	61.7	2.3
	30～99人	1711	944	741	26
		100.0	55.2	43.3	1.5
100～299人	573	408	164	1	
	100.0	71.2	28.6	0.2	
300人以上	158	136	22	0	
	100.0	86.1	13.9	0.0	
F8 く り 人 材 の 全 体 中 の 女 性 比 率	0%	1095	11	1075	9
		100.0	1.0	98.2	0.8
	0%超～5%未満	275	148	122	5
		100.0	53.8	44.4	1.8
	5%～10%未満	408	244	153	11
		100.0	59.8	37.5	2.7
	10%～15%未満	294	214	75	5
		100.0	72.8	25.5	1.7
	15%～20%未満	292	216	74	2
	100.0	74.0	25.3	0.7	
20%～25%未満	211	165	42	4	
	100.0	78.2	19.9	1.9	
25%～30%未満	204	162	40	2	
	100.0	79.4	19.6	1.0	
30%以上	945	756	181	8	
	100.0	80.0	19.2	0.8	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	237	255	16
		100.0	46.7	50.2	3.1
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	1110	1386	57
		100.0	43.5	54.3	2.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1012	823	25
		100.0	54.4	44.2	1.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	46	64	4
	100.0	40.4	56.1	3.5	
その他	219	99	116	4	
	100.0	45.2	53.0	1.8	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	891	675	34
		100.0	55.7	42.2	2.1
	中途採用重視 計	3814	1663	2058	93
		100.0	43.6	54.0	2.4
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	549	534	28
		100.0	49.4	48.1	2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	1107	1101	56
		100.0	48.9	48.6	2.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	785	953	39
		100.0	44.2	53.6	2.2
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	217	322	14	
	100.0	39.2	58.2	2.5	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	1822	1766	89
		100.0	49.6	48.0	2.4
	成果があがっていない 計	1757	743	983	31
		100.0	42.3	55.9	1.8
性年間 の働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	1820	1824	91
		100.0	48.7	48.8	2.4
	変わらない	1406	575	803	28
		100.0	40.9	57.1	2.0
低下した 計	557	257	289	11	
	100.0	46.1	51.9	2.0	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	807	929	52
		100.0	45.1	52.0	2.9
	他社と同じくらい	2274	1069	1161	44
		100.0	47.0	51.1	1.9
低い 計	1599	765	805	29	
	100.0	47.8	50.3	1.8	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2137	1326	86
		100.0	60.2	37.4	2.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	499	1533	31
		100.0	24.2	74.3	1.5
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	778	821	28
		100.0	47.8	50.5	1.7
	ほぼ横ばい	1758	790	932	36
	100.0	44.9	53.0	2.0	
減少 計	1480	722	714	44	
	100.0	48.8	48.2	3.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問21. 女性のものづくり人材の有無 (②技術者)

		全体	いる	いない	無回答
合計		5785	1402	4092	291
		100.0	24.2	70.7	5.0
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	134	504	45
		100.0	19.6	73.8	6.6
	鉄鋼業	246	29	203	14
		100.0	11.8	82.5	5.7
	非鉄金属製造業	251	58	182	11
		100.0	23.1	72.5	4.4
	金属製品製造業	1708	379	1224	105
		100.0	22.2	71.7	6.1
	はん用機械器具製造業	193	56	129	8
		100.0	29.0	66.8	4.1
	生産用機械器具製造業	541	138	378	25
		100.0	25.5	69.9	4.6
	業務用機械器具製造業	267	78	183	6
		100.0	29.2	68.5	2.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	96	156	10	
	100.0	36.6	59.5	3.8	
電気機械器具製造業	652	217	407	28	
	100.0	33.3	62.4	4.2	
情報通信機械器具製造業	62	27	30	5	
	100.0	43.5	48.4	8.1	
輸送用機械器具製造業	674	134	517	23	
	100.0	19.9	76.7	3.4	
その他	246	56	179	11	
	100.0	22.8	72.8	4.5	
b(8) F8 社 直・従 業 社 員 規 非 模	30人未満	1767	285	1400	82
		100.0	16.1	79.2	4.6
	30～99人	1711	430	1231	50
		100.0	25.1	71.9	2.9
100～299人	573	255	309	9	
	100.0	44.5	53.9	1.6	
300人以上	158	122	33	3	
	100.0	77.2	20.9	1.9	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	12	1071	12
		100.0	1.1	97.8	1.1
	0%超～5%未満	275	123	145	7
		100.0	44.7	52.7	2.5
	5%～10%未満	408	140	248	20
		100.0	34.3	60.8	4.9
	10%～15%未満	294	126	155	13
		100.0	42.9	52.7	4.4
	15%～20%未満	292	117	160	15
	100.0	40.1	54.8	5.1	
20%～25%未満	211	81	125	5	
	100.0	38.4	59.2	2.4	
25%～30%未満	204	86	110	8	
	100.0	42.2	53.9	3.9	
30%以上	945	298	617	30	
	100.0	31.5	65.3	3.2	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	223	266	19
		100.0	43.9	52.4	3.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	601	1845	107
		100.0	23.5	72.3	4.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	373	1402	85
		100.0	20.1	75.4	4.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	39	71	4
	100.0	34.2	62.3	3.5	
その他	219	53	154	12	
	100.0	24.2	70.3	5.5	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	594	952	54
		100.0	37.1	59.5	3.4
	中途採用重視 計	3814	764	2860	190
		100.0	20.0	73.0	5.0
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	350	713	48
		100.0	31.5	64.2	4.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	597	1565	102
		100.0	26.4	69.1	4.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	365	1325	87
		100.0	20.5	74.6	4.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	78	447	28	
	100.0	14.1	80.8	5.1	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	989	2527	161
		100.0	26.9	68.7	4.4
	成果があがっていない 計	1757	355	1329	73
		100.0	20.2	75.6	4.2
性年間 の1 女働と 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	978	2584	173
		100.0	26.2	69.2	4.6
	変わらない	1406	291	1057	58
		100.0	20.7	75.2	4.1
低下した 計	557	118	415	24	
	100.0	21.2	74.5	4.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	445	1239	104
		100.0	24.9	69.3	5.8
	他社と同じくらい	2274	529	1665	80
		100.0	23.3	73.2	3.5
低い 計	1599	407	1122	70	
	100.0	25.5	70.2	4.4	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1184	2200	165
		100.0	33.4	62.0	4.6
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	198	1791	74
		100.0	9.6	86.8	3.6
利年F 益問5 のの過 推當 業3	増加 計	1627	452	1124	51
		100.0	27.8	69.1	3.1
	ほぼ横ばい	1758	384	1283	91
		100.0	21.8	73.0	5.2
減少 計	1480	343	1068	69	
	100.0	23.2	72.2	4.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問21. 女性のものづくり人材の有無

		全体	技能者も 技術者も 女性はい ない	両方また はいずれ かに女性 がいる	無回答
合計		5785	2539	3130	116
		100.0	43.9	54.1	2.0
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	277	389	17
		100.0	40.6	57.0	2.5
	鉄鋼業	246	158	81	7
		100.0	64.2	32.9	2.8
	非鉄金属製造業	251	114	130	7
		100.0	45.4	51.8	2.8
	金属製品製造業	1708	808	867	33
		100.0	47.3	50.8	1.9
	はん用機械器具製造業	193	90	101	2
		100.0	46.6	52.3	1.0
	生産用機械器具製造業	541	295	236	10
		100.0	54.5	43.6	1.8
	業務用機械器具製造業	267	118	144	5
		100.0	44.2	53.9	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	60	201	1	
	100.0	22.9	76.7	0.4	
電気機械器具製造業	652	191	446	15	
	100.0	29.3	68.4	2.3	
情報通信機械器具製造業	62	14	44	4	
	100.0	22.6	71.0	6.5	
輸送用機械器具製造業	674	292	369	13	
	100.0	43.3	54.7	1.9	
その他	246	122	122	2	
	100.0	49.6	49.6	0.8	
b(8) F8 正社員 社員 正社員 社員 非正規 雇用 規模	30人未満	1767	977	766	24
		100.0	55.3	43.4	1.4
	30～99人	1711	619	1080	12
		100.0	36.2	63.1	0.7
	100～299人	573	115	458	0
	100.0	20.1	79.9	0.0	
300人以上	158	9	149	0	
	100.0	5.7	94.3	0.0	
F8 く り 人 材 の 全 体 中 の 女 性 比 率 も の づ き	0%	1095	1063	21	11
		100.0	97.1	1.9	1.0
	0%超～5%未満	275	55	218	2
		100.0	20.0	79.3	0.7
	5%～10%未満	408	93	312	3
		100.0	22.8	76.5	0.7
	10%～15%未満	294	47	245	2
		100.0	16.0	83.3	0.7
	15%～20%未満	292	39	253	0
	100.0	13.4	86.6	0.0	
20%～25%未満	211	30	181	0	
	100.0	14.2	85.8	0.0	
25%～30%未満	204	26	177	1	
	100.0	12.7	86.8	0.5	
30%以上	945	145	795	5	
	100.0	15.3	84.1	0.5	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	184	316	8
		100.0	36.2	62.2	1.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1209	1312	32
		100.0	47.4	51.4	1.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	735	1103	22
		100.0	39.5	59.3	1.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	52	61	1
	100.0	45.6	53.5	0.9	
その他	219	98	117	4	
	100.0	44.7	53.4	1.8	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	526	1055	19
		100.0	32.9	65.9	1.2
	中途採用重視 計	3814	1816	1933	65
	100.0	47.6	50.7	1.7	
育 の 開 成 づ く ・ 方 能 力 人 材 の 開 発 も の づ き	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	436	653	22
		100.0	39.2	58.8	2.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	940	1290	34
		100.0	41.5	57.0	1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	837	913	27
		100.0	47.1	51.4	1.5
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	293	250	10	
	100.0	53.0	45.2	1.8	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	1513	2105	59
		100.0	41.1	57.2	1.6
	成果があがっていない 計	1757	851	885	21
	100.0	48.4	50.4	1.2	
性 の 年 間 前 1 の 働 と 6 変 化 生 産 比 ・ 産 べ 3	向上した 計	3735	1552	2124	59
		100.0	41.6	56.9	1.6
	変わらない	1406	707	681	18
		100.0	50.3	48.4	1.3
	低下した 計	557	256	295	6
	100.0	46.0	53.0	1.1	
労 社 業 間 働 と 同 1 生 産 比 ・ 産 べ 7 性 他 同	高い 計	1788	802	945	41
		100.0	44.9	52.9	2.3
	他社と同じくらい	2274	1003	1247	24
		100.0	44.1	54.8	1.1
低い 計	1599	685	897	17	
	100.0	42.8	56.1	1.1	
り の 7 問 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1035	2468	46
		100.0	29.2	69.5	1.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1423	614	26
	100.0	69.0	29.8	1.3	
利 年 F 益 間 5 の の 過 推 當 去 移 業 3	増加 計	1627	695	914	18
		100.0	42.7	56.2	1.1
	ほぼ横ばい	1758	819	910	29
		100.0	46.6	51.8	1.6
減少 計	1480	613	844	23	
	100.0	41.4	57.0	1.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問21. 女性のものづくり人材の主な仕事分野 (①技能者)

		全体	切削、研削、溶接、熱処理などの加工作業	組立・調整の作業	製造設備の操作・監視作業	製品の検査・点検作業	製造設備の整備・修理に關わる作業	設計	生産管理	品質管理	デザイン	システム管理	研究開発	その他	無回答
合計		2677	726	1098	271	1337	13	94	314	258	32	20	11	49	164
		100.0	27.1	41.0	10.1	49.9	0.5	3.5	11.7	9.6	1.2	0.7	0.4	1.8	6.1
F3業種	プラスチック製品製造業	358	57	137	43	224	0	6	40	61	7	0	0	7	17
		100.0	15.9	38.3	12.0	62.6	0.0	1.7	11.2	17.0	2.0	0.0	0.0	2.0	4.7
	鉄鋼業	69	21	20	5	25	1	4	11	7	2	1	1	3	4
		100.0	30.4	29.0	7.2	36.2	1.4	5.8	15.9	10.1	2.9	1.4	1.4	4.3	5.8
	非鉄金属製造業	116	38	29	16	57	1	2	16	15	0	2	0	1	9
		100.0	32.8	25.0	13.8	49.1	0.9	1.7	13.8	12.9	0.0	1.7	0.0	0.9	7.8
	金属製品製造業	720	287	209	86	313	3	24	76	69	9	8	1	14	46
		100.0	39.9	29.0	11.9	43.5	0.4	3.3	10.6	9.6	1.3	1.1	0.1	1.9	6.4
	はん用機械器具製造業	83	37	36	7	29	0	1	9	8	0	2	0	0	4
		100.0	44.6	43.4	8.4	34.9	0.0	1.2	10.8	9.6	0.0	2.4	0.0	0.0	4.8
	生産用機械器具製造業	172	60	59	14	51	0	23	22	11	3	0	1	4	16
		100.0	34.9	34.3	8.1	29.7	0.0	13.4	12.8	6.4	1.7	0.0	0.6	2.3	9.3
	業務用機械器具製造業	117	37	65	3	51	1	6	10	7	0	0	2	1	7
		100.0	31.6	55.6	2.6	43.6	0.9	5.1	8.5	6.0	0.9	0.0	1.7	0.9	6.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	181	22	86	28	128	0	6	22	12	0	2	2	0	8
	100.0	12.2	47.5	15.5	70.7	0.0	3.3	12.2	6.6	0.0	1.1	1.1	0.0	4.4	
電気機械器具製造業	392	44	272	23	198	5	12	47	18	1	3	2	6	21	
	100.0	11.2	69.4	5.9	50.5	1.3	3.1	12.0	4.6	0.3	0.8	0.5	1.5	5.4	
情報通信機械器具製造業	39	1	26	6	16	0	2	7	4	3	0	1	1	2	
	100.0	2.6	66.7	15.4	41.0	0.0	5.1	17.9	10.3	7.7	0.0	2.6	2.6	5.1	
輸送用機械器具製造業	335	111	130	29	197	1	8	41	34	1	1	7	4	19	
	100.0	33.1	38.8	8.7	58.8	0.3	2.4	12.2	10.1	0.3	0.3	0.3	2.1	5.7	
その他	95	11	29	11	48	1	0	13	12	5	1	0	5	11	
	100.0	11.6	30.5	11.6	50.5	1.1	0.0	13.7	12.6	5.3	1.1	0.0	5.3	11.6	
b-F8 直・正社員 非正規 規模	30人未満	637	196	234	60	315	6	21	62	54	5	2	3	13	39
		100.0	30.8	36.7	9.4	49.5	0.9	3.3	9.7	8.5	0.3	0.5	2.0	6.1	6.1
	30～99人	944	257	406	97	496	2	30	120	101	13	2	5	18	44
		100.0	27.2	43.0	10.3	52.5	0.2	3.2	12.7	10.7	1.4	0.2	0.5	1.9	4.7
	100～299人	408	109	206	44	222	1	11	44	32	1	5	0	7	14
	100.0	26.7	50.5	10.8	54.4	0.2	2.7	10.8	7.8	0.2	1.2	0.0	1.7	3.4	
300人以上	136	29	78	18	84	3	3	14	15	2	1	2	0	3	
	100.0	21.3	57.4	13.2	61.8	2.2	2.2	10.3	11.0	1.5	0.7	1.5	0.0	2.2	
F8 女性比率 全従業員 ものづ	0%	11	2	3	1	6	1	0	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	18.2	27.3	9.1	54.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	0%超～5%未満	148	52	54	10	55	2	6	17	8	1	3	0	2	5
		100.0	35.1	36.5	6.8	37.2	1.4	4.1	11.5	5.4	0.7	2.0	0.0	1.4	3.4
	5%～10%未満	244	85	92	18	102	2	18	27	18	1	1	3	5	13
		100.0	34.8	37.7	7.4	41.8	0.8	7.4	11.1	7.4	0.4	0.4	1.2	2.0	5.3
	10%～15%未満	214	83	75	19	100	2	6	29	22	2	2	1	4	9
		100.0	38.8	35.0	8.9	46.7	0.9	2.8	13.6	10.3	0.9	0.9	0.5	1.9	4.2
	15%～20%未満	216	76	78	21	111	0	5	23	31	3	1	0	5	8
		100.0	35.2	36.1	9.7	51.4	0.0	2.3	10.6	14.4	1.4	0.5	0.0	2.3	3.7
20%～25%未満	165	56	61	20	83	0	2	15	17	0	0	0	4	8	
	100.0	33.9	37.0	12.1	50.3	0.0	1.2	9.1	10.3	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8	
25%～30%未満	162	50	71	16	92	2	5	17	10	1	2	2	2	7	
	100.0	30.9	43.8	9.9	56.8	1.2	3.1	10.5	6.2	0.6	1.2	1.2	1.2	4.3	
30%以上	756	144	420	86	463	3	8	88	76	11	0	1	9	38	
	100.0	19.0	55.6	11.4	61.2	0.4	1.1	11.6	10.1	1.5	0.0	0.1	1.2	5.0	
F7 本 自 社 の 特 徴 的 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	237	41	112	21	115	3	19	34	18	9	3	6	6	14
		100.0	17.3	47.3	8.9	48.5	1.3	8.0	14.3	7.6	3.8	1.3	2.5	2.5	5.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1110	350	427	109	520	6	46	137	109	6	9	3	18	59
		100.0	31.5	38.5	9.8	46.8	0.5	4.1	12.3	9.8	0.5	0.8	0.3	1.6	5.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1012	261	425	112	561	3	17	100	98	8	3	2	16	63
		100.0	25.8	42.0	11.1	55.4	0.3	1.7	9.9	9.7	0.8	0.3	0.2	1.6	6.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	46	8	19	4	15	1	5	9	9	5	1	0	1	3
	100.0	17.4	41.3	8.7	32.6	2.2	10.9	19.6	19.6	10.9	2.2	0.0	2.2	6.5	
その他	99	28	46	12	48	0	0	9	8	1	2	0	6	4	
	100.0	28.3	46.5	12.1	48.5	0.0	0.0	9.1	8.1	1.0	2.0	0.0	6.1	4.0	
材 くも 問 採 入 の 3 用 入 づ づ	新卒採用重視 計	891	251	388	96	445	8	27	105	92	12	7	3	11	52
		100.0	28.2	43.5	10.8	49.9	0.9	3.0	11.8	10.3	1.3	0.8	0.3	1.2	5.8
	中途採用重視 計	1663	453	653	163	833	5	65	194	154	20	12	8	37	98
	100.0	27.2	39.3	9.8	50.1	0.3	3.9	11.7	9.3	1.2	0.7	0.5	2.2	5.9	
育 の 開 成 づ 4 方 針 能 力 開 発 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	549	140	233	63	270	8	26	66	52	9	7	4	9	34
		100.0	25.5	42.4	11.5	49.2	1.5	4.7	12.0	9.5	1.6	1.3	0.7	1.6	6.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1107	307	457	111	558	1	34	153	110	9	8	5	23	57
		100.0	27.7	41.3	10.0	50.4	0.1	3.1	13.8	9.9	0.8	0.7	0.5	2.1	5.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	785	222	312	79	408	3	25	65	75	8	5	1	12	55
		100.0	28.3	39.7	10.1	52.0	0.4	3.2	8.3	9.6	1.0	0.6	0.1	1.5	7.0
		217	52	86	17	95	1	9	25	20	6	0	0	5	17
	100.0	24.0	39.6	7.8	43.8	0.5	4.1	11.5	9.2	2.8	0.0	0.0	2.3	7.8	
材 くも 問 教 育 の 8 育 入 づ づ	成果があがっている 計	1822	484	757	189	930	8	61	229	188	12	16	6	34	96
		100.0	26.6	41.5	10.4	51.0	0.4	3.3	12.6	10.3	1.2	0.9	0.3	1.9	5.3
	成果があがっていない 計	743	216	301	70	355	5	29	69	62	10	4	5	13	55
	100.0	29.1	40.5	9.4	47.8	0.7	3.9	9.3	8.3	1.3	0.5	0.7	1.7	7.4	
性 の 働 と 1 6 変 生 比 。 変 化 率 3	向上した 計	1820	503	714	198	912	9	67	228	188	26	13	9	36	107
		100.0	27.6	39.2	10.9	50.1	0.5	3.7	12.5	10.3	1.4	0.7	0.5	2.0	5.9
	変わらない	575	137	260	49	283	4	22	64	44	4	6	1	8	34
		100.0	23.8	45.2	8.5	49.2	0.7	3.8	11.1	7.7	0.7	1.0	0.2	1.4	5.9
低下した 計	257	78	114	23	131	0	4	20	21	2	1	0	5	20	
	100.0	30.4	44.4	8.9	51.0	0.0	1.6	7.8	8.2	0.8	0.4	0.0	1.9	7.8	
労 社 業 間 1 働 と 同 1 生 比 規 7 産 規 模 。 性 他 同	高い 計	807	220	292	90	377	7	43	111	89	10	8	5	20	50
		100.0	27.3	36.2	11.2	46.7	0.9	5.3	13.8	11.0	1.2	1.0	0.6	2.5	6.2
	他社と同じくらい	1069	268	446	119	550	4	26	119	100	12	7	4	15	70

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問21. 女性のものづくり人材の主な仕事分野 (②技術者)

		全体	切削、研削、溶接、熱処理などの加工作業	組立・調整の作業	製造設備の操作・監視作業	製品の検査・点検作業	製造設備の整備・修理に関わる作業	設計	生産管理	品質管理	デザイン	システム管理	研究開発	その他	無回答
合計		1402	112	124	55	216	23	480	404	348	56	66	178	50	68
		100.0	8.0	8.8	3.9	15.4	1.6	34.2	28.8	24.8	4.0	4.7	12.7	3.6	4.9
F3業種	プラスチック製品製造業	134	5	13	9	27	4	28	42	47	7	7	19	4	4
		100.0	3.7	9.7	6.7	20.1	3.0	20.9	31.3	35.1	5.2	5.2	14.2	3.0	3.0
	鉄鋼業	29	1	0	1	5	1	8	10	6	1	2	5	0	2
		100.0	3.4	0.0	3.4	17.2	3.4	27.6	34.5	20.7	3.4	6.9	17.2	0.0	6.9
	非鉄金属製造業	58	5	4	1	8	1	11	13	25	3	1	12	2	3
		100.0	8.6	6.9	1.7	13.8	1.7	19.0	22.4	43.1	5.2	1.7	20.7	3.4	5.2
	金属製品製造業	379	56	31	19	74	2	102	117	105	9	12	15	11	22
		100.0	14.8	8.2	5.0	19.5	0.5	26.9	30.9	27.7	2.4	3.2	4.0	2.9	5.8
	はん用機械器具製造業	56	4	1	1	7	1	31	16	9	0	2	11	1	0
		100.0	7.1	1.8	1.8	12.5	1.8	55.4	28.6	16.1	0.0	3.6	19.6	1.8	0.0
	生産用機械器具製造業	138	8	11	4	6	2	83	29	20	3	6	19	6	5
		100.0	5.8	8.0	2.9	4.3	1.4	60.1	21.0	14.5	2.2	4.3	13.8	4.3	3.6
	業務用機械器具製造業	78	6	7	1	12	0	25	16	15	6	5	19	4	4
		100.0	7.7	9.0	1.3	15.4	0.0	32.1	20.5	19.2	7.7	6.4	24.4	5.1	5.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	5	10	10	18	5	27	28	20	5	2	19	2	5	
	100.0	5.2	10.4	10.4	18.8	5.2	28.1	29.2	20.8	5.2	2.1	19.8	2.1	5.2	
電気機械器具製造業	217	8	26	2	26	4	93	62	49	10	11	33	7	9	
	100.0	3.7	12.0	0.9	12.0	1.8	42.9	28.6	22.6	4.6	5.1	15.2	3.2	4.1	
情報通信機械器具製造業	27	0	4	0	3	0	14	9	6	1	4	4	1	2	
	100.0	0.0	14.8	3.7	11.1	0.0	51.9	33.3	22.2	3.7	14.8	14.8	3.7	7.4	
輸送用機械器具製造業	134	6	11	6	23	3	40	51	40	6	9	18	4	7	
	100.0	4.5	8.2	4.5	17.2	2.2	29.9	38.1	29.9	4.5	6.7	13.4	3.0	5.2	
その他	56	8	6	0	7	0	18	11	6	5	5	4	8	5	
	100.0	14.3	10.7	0.0	12.5	0.0	32.1	19.6	10.7	8.9	8.9	7.1	14.3	8.9	
b(8)正社員(非正規)	30人未満	285	35	38	21	64	2	73	72	51	7	11	18	14	16
		100.0	12.3	13.3	7.4	22.5	0.7	25.6	25.3	17.9	2.5	3.9	6.3	4.9	5.6
	30～99人	430	38	41	14	71	7	145	124	114	17	18	38	13	10
		100.0	8.8	9.5	3.3	16.5	1.6	33.7	28.8	26.5	4.0	4.2	8.8	3.0	2.3
	100～299人	255	10	12	3	23	6	105	90	90	11	12	47	7	8
	100.0	3.9	4.7	1.2	9.0	2.4	41.2	35.3	35.3	4.3	4.7	18.4	2.7	3.1	
300人以上	122	3	2	1	8	3	62	43	37	8	6	43	5	3	
	100.0	2.5	1.6	0.8	6.6	2.5	50.8	35.2	30.3	6.6	4.9	35.2	4.1	2.5	
F8女性比率(全従業員も)	0%	12	0	0	0	2	1	7	4	1	1	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	58.3	33.3	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	0%超～5%未満	123	7	3	1	6	1	68	32	20	5	6	18	8	3
		100.0	5.7	2.4	0.8	4.9	0.8	55.3	26.0	16.3	4.1	4.9	14.6	6.5	2.4
	5%～10%未満	140	11	6	3	20	2	60	41	30	6	6	22	7	6
		100.0	7.9	4.3	2.1	14.3	1.4	42.9	29.3	21.4	4.3	4.3	15.7	5.0	4.3
	10%～15%未満	126	11	5	5	10	3	49	32	31	6	7	22	4	5
		100.0	8.7	4.0	4.0	7.9	2.4	38.9	25.4	24.6	4.8	5.6	17.5	3.2	4.0
	15%～20%未満	117	11	7	0	19	0	45	37	28	4	7	15	1	4
	100.0	9.4	6.0	0.0	16.2	0.0	38.5	31.6	23.9	3.4	6.0	12.8	0.9	3.4	
20%～25%未満	81	6	4	4	11	0	32	24	27	3	3	11	5	4	
	100.0	7.4	4.9	4.9	13.6	0.0	39.5	29.6	33.3	3.7	3.7	13.6	6.2	4.9	
25%～30%未満	86	7	7	7	13	1	25	28	25	5	4	14	3	3	
	100.0	8.1	8.1	8.1	15.1	1.2	29.1	32.6	29.1	5.8	4.7	16.3	3.5	3.5	
30%以上	298	18	46	14	63	7	66	103	112	11	8	31	8	9	
	100.0	6.0	15.4	4.7	21.1	2.3	22.1	34.6	37.6	3.7	2.7	10.4	2.7	3.0	
F7本社の特別な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	223	11	11	4	16	2	127	44	31	17	13	70	8	9
		100.0	4.9	4.9	1.8	7.2	0.9	57.0	19.7	13.9	7.6	5.8	31.4	3.6	4.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	601	52	49	19	95	11	208	184	162	13	27	53	24	27
		100.0	8.7	8.2	3.2	15.8	1.8	34.6	30.6	27.0	2.2	4.5	8.8	4.0	4.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	373	30	41	19	81	7	74	122	116	14	17	29	9	17
		100.0	8.0	11.0	5.1	21.7	1.9	19.8	32.7	31.1	3.8	4.6	7.8	2.4	4.6
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	39	4	5	2	4	0	12	6	7	7	3	9	1	2	
	100.0	10.3	12.8	5.1	10.3	0.0	30.8	15.4	17.9	17.9	7.7	23.1	2.6	5.1	
その他	53	5	8	1	3	1	19	13	17	1	3	7	3	3	
	100.0	9.4	15.1	1.9	5.7	1.9	35.8	24.5	32.1	1.9	5.7	13.2	5.7	5.7	
材くも問採り(3人づ)	新卒採用重視 計	594	40	37	14	55	13	255	177	160	28	33	109	22	21
		100.0	6.7	6.2	2.4	9.3	2.2	42.9	29.8	26.9	4.7	5.6	18.4	3.7	3.5
	中途採用重視 計	764	69	79	36	156	10	217	216	182	26	31	82	27	39
	100.0	9.0	10.3	4.7	20.4	1.3	28.4	28.3	23.8	3.4	4.1	8.1	3.5	5.1	
育の問成(4人づ)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	350	25	24	16	47	9	159	86	70	21	21	63	13	13
		100.0	7.1	6.9	4.6	13.4	2.6	45.4	24.6	20.0	6.0	6.0	18.0	3.7	3.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	597	43	45	20	87	12	196	183	161	20	28	84	21	30
		100.0	7.2	7.5	3.4	14.6	2.0	32.8	30.7	27.0	3.4	4.7	14.1	3.5	5.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	365	33	40	14	69	2	106	111	94	13	13	26	11	18
		100.0	9.0	11.0	3.8	18.9	0.5	29.0	30.4	25.8	3.6	3.6	7.1	3.0	4.9
現在人材の発掘も	78	10	11	5	11	0	17	20	20	1	4	4	5	5	
	100.0	12.8	14.1	6.4	14.1	0.0	21.8	25.6	25.6	1.3	5.1	5.1	6.4	6.4	
材くも問採り(8人づ)	成果があがっている 計	989	85	81	45	150	17	339	294	251	40	49	136	31	48
		100.0	8.6	8.2	4.6	15.2	1.7	34.3	29.7	25.4	4.0	5.0	13.8	3.1	4.9
	成果があがっていない 計	355	19	34	7	55	5	125	95	90	16	15	38	16	16
	100.0	5.4	9.6	2.0	15.5	1.4	35.2	26.8	25.4	4.5	4.2	10.7	4.5	4.5	
性年問働と(16人づ)	向上した 計	978	84	76	40	154	23	325	294	254	38	46	128	30	45
		100.0	8.6	7.8	4.1	15.7	2.4	33.2	30.1	26.0	3.9	4.7	13.1	3.1	4.6
	変わらない	291	23	36	8	45	0	115	64	61	14	11	38	14	12
		100.0	7.9	12.4	2.7	15.5	0.0	39.5	22.0	21.0	4.8	3.8	13.1	4.8	4.1
低下した 計	118	3	10	7	16	0	39	40	27	4	9	11	4	9	
	100.0	2.5	8.5	5.9	13.6	0.0	33.1	33.9	22.9	3.4	7.6	9.3	3.4	7.6	
労社業問働と(17人づ)	高い 計	445	44	36	22	69	10	144	130	107	16	30	38	23	24
		100.0	9.9	8.1	4.9	15.5	2.2	32.4	29.2	24.0	3.6	6.7	8.5	5.2	5.4
	他社と同じくらい	529	39	54	20	91	9	182	145	138	23	18	71	15	20
		100.0	7.4	10.2	3.8	17.2	1.7	34.4	27.4	26.1	4.3	3.4	13.4	2.8	3.8
産比べ他同	407	27	31	13	53	3	151	122	98</						

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問22. 女性のものづくり人材が就いているリーダー層・管理職層(複数回答)

		全体	主任・係長 や作業 リーダーク ラス	課長クラス	部長クラス	事業所長 や役員ク ラス	無回答	主任クラス まで昇進	課長以上 まで昇進	主任クラス まで昇進	課長クラス まで昇進	部長クラス まで昇進	役員クラス まで昇進	
合計		3130 100.0	1625 51.9	254 8.1	83 2.7	56 1.8	1260 40.3	1510 48.2	360 11.5	1510 48.2	229 7.3	75 2.4	56 1.8	
F3 業種	プラスチック製品製造業	389 100.0	227 58.4	34 8.7	7 1.8	2 0.5	130 33.4	217 55.8	42 10.8	217 55.8	33 8.5	7 1.8	2 0.5	
	鉄鋼業	81 100.0	38 46.9	4 4.9	4 4.9	1 1.2	39 48.1	35 43.2	7 8.6	35 43.2	3 3.7	3 3.7	1 1.2	
	非鉄金属製造業	130 100.0	65 50.0	17 13.1	1 0.8	4 3.1	49 37.7	60 46.2	21 16.2	60 46.2	16 12.3	1 0.8	4 3.1	
	金属製品製造業	867 100.0	394 45.4	50 5.8	25 2.9	20 2.3	409 47.2	368 42.4	90 10.4	368 42.4	46 5.3	24 2.8	20 2.3	
	はん用機械器具製造業	101 100.0	47 46.5	4 4.0	3 3.0	0 0.0	48 47.5	46 45.5	7 6.9	46 45.5	4 4.0	3 3.0	0 0.0	
	生産用機械器具製造業	236 100.0	106 44.9	12 5.1	3 1.3	6 2.5	114 48.3	104 44.1	18 7.6	104 44.1	11 4.7	1 0.4	2 2.5	
	業務用機械器具製造業	144 100.0	60 41.7	12 8.3	5 3.5	3 2.1	71 49.3	55 38.2	18 12.5	55 38.2	11 7.6	4 2.8	3 2.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201 100.0	132 65.7	17 8.5	5 2.5	6 3.0	55 27.4	129 64.1	26 12.9	129 64.1	16 8.0	4 2.0	6 3.0	
	電気機械器具製造業	446 100.0	269 60.3	50 11.2	16 3.6	8 1.8	141 31.6	239 53.6	66 14.8	239 53.6	42 9.4	16 3.6	8 1.8	
	情報通信機械器具製造業	44 100.0	26 59.1	9 20.5	1 2.3	0 0.0	10 22.7	24 54.5	10 22.7	24 54.5	4 20.5	1 2.3	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	389 100.0	193 52.3	37 10.0	11 3.0	4 1.1	147 39.8	176 47.7	46 12.5	176 47.7	32 8.7	10 2.7	4 1.1	
	その他	122 100.0	68 55.7	8 6.6	2 1.6	2 1.6	47 38.5	66 54.1	9 7.4	66 54.1	6 4.9	1 0.8	2 1.6	
	b-F8 直・正社員 後正社員規 雇用非十模	30人未満	766 100.0	355 46.3	46 6.0	23 3.0	23 3.0	347 45.3	333 43.5	86 11.2	333 43.5	42 5.5	21 2.7	23 3.0
		30~99人	1080 100.0	574 53.1	80 7.4	19 1.8	12 1.1	439 40.6	543 50.3	98 9.1	543 50.3	71 6.6	15 1.4	12 1.1
100~299人		458 100.0	277 60.5	41 9.0	11 2.4	6 1.3	148 32.3	258 56.3	52 11.4	258 56.3	36 7.9	10 2.2	6 1.3	
300人以上		149 100.0	99 66.4	39 26.2	9 6.0	0 0.0	33 22.1	73 49.0	43 28.9	73 49.0	34 22.8	9 6.0	0 0.0	
F8 くり人材の 女性比率 全従業員も のづ	0%	21 100.0	12 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 42.9	12 57.1	0 0.0	12 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	0%超~5%未満	218 100.0	81 37.2	12 5.5	3 1.4	4 1.8	125 57.3	76 34.9	17 7.8	76 34.9	11 5.0	2 0.9	4 1.8	
	5%~10%未満	312 100.0	118 37.8	17 5.4	9 2.9	7 2.2	168 53.8	112 35.9	32 10.3	112 35.9	17 5.4	8 2.6	7 2.2	
	10%~15%未満	245 100.0	119 48.6	23 9.4	11 4.5	3 1.2	110 44.9	104 42.4	31 12.7	104 42.4	18 7.3	10 4.1	3 1.2	
	15%~20%未満	253 100.0	127 50.2	17 6.7	6 2.4	4 1.6	111 43.9	120 47.4	22 8.7	120 47.4	13 5.1	5 2.0	4 1.6	
	20%~25%未満	181 100.0	110 60.8	8 4.4	6 3.3	2 1.1	61 33.7	105 58.0	15 8.3	105 58.0	7 3.9	6 3.3	2 1.1	
	25%~30%未満	177 100.0	102 57.6	16 9.0	5 2.8	4 2.3	58 32.8	97 54.8	22 12.4	97 54.8	14 7.9	4 2.3	4 2.3	
	30%以上	795 100.0	518 65.2	95 11.9	19 2.4	13 1.6	207 26.0	472 59.4	116 14.6	472 59.4	86 10.8	17 2.1	13 1.6	
F7 本自社の 人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	316 100.0	172 54.4	33 10.4	20 6.3	3 0.9	108 34.2	155 49.1	53 16.8	155 49.1	31 9.8	19 6.0	3 0.9	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	1312 100.0	666 50.8	114 8.7	33 2.5	26 2.0	531 40.5	622 47.4	159 12.1	622 47.4	103 7.9	30 2.3	26 2.0	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1103 100.0	585 53.0	80 7.3	19 1.7	18 1.6	453 41.1	543 49.2	107 9.7	543 49.2	72 6.5	17 1.5	18 1.6	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	61 100.0	39 63.9	4 6.6	1 1.6	0 0.0	19 31.1	37 60.7	5 8.2	37 60.7	4 6.6	1 1.6	0 0.0	
	その他	117 100.0	60 51.3	12 10.3	6 5.1	4 3.4	48 41.0	53 45.3	16 13.7	53 45.3	8 6.8	4 3.4	4 3.4	
	新卒採用重視 計	1055 100.0	569 53.9	102 9.7	34 3.2	15 1.4	399 37.8	518 49.1	138 13.1	518 49.1	91 8.6	32 3.0	15 1.4	
	中途採用重視 計	1933 100.0	984 50.9	142 7.3	44 2.0	38 2.0	804 41.6	923 47.7	206 10.7	923 47.7	129 6.7	39 2.0	38 2.0	
育の問 成つ4 方・く・ 能り現 材人 の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるような能力開発を行っている	653 100.0	341 52.2	69 10.6	29 4.4	16 2.5	250 38.3	303 46.4	100 15.3	303 46.4	58 8.9	26 4.0	16 2.5	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	1290 100.0	678 52.6	107 8.3	30 2.3	23 1.8	512 39.7	629 48.8	149 11.6	629 48.8	99 7.7	27 2.1	23 1.8	
		913 100.0	481 52.7	64 7.0	19 2.1	15 1.6	364 39.9	458 50.2	91 10.0	458 50.2	59 6.5	17 1.9	15 1.6	
		250 100.0	115 46.0	14 5.6	4 1.6	2 0.8	121 48.4	110 44.0	19 7.6	110 44.0	13 5.2	4 1.6	2 0.8	
材くも問 教りの8 育人づ	成果があがっている 計	2105 100.0	1109 52.7	201 9.5	66 3.1	38 1.8	808 38.4	1018 48.4	279 13.3	1018 48.4	181 8.6	60 2.9	38 1.8	
	成果があがっていない 計	885 100.0	456 51.5	50 5.6	14 1.6	14 1.6	378 42.7	435 49.2	72 8.1	435 49.2	45 5.1	13 1.5	14 1.6	
性た年問 の働と1 変生比6 化産比 変産べ3	向上した 計	2124 100.0	1112 52.4	182 8.6	59 2.8	42 2.0	833 39.2	1031 48.5	260 12.2	1031 48.5	165 7.8	53 2.5	42 2.0	
	変わらない	681 100.0	345 50.7	51 7.5	20 2.9	9 1.3	292 42.9	317 46.5	72 10.6	317 46.5	45 6.6	18 2.6	9 1.3	
	低下した 計	295 100.0	154 52.2	21 7.1	3 1.0	5 1.7	120 40.7	148 50.2	27 9.2	148 50.2	19 6.4	3 1.0	5 1.7	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	945 100.0	511 54.1	96 10.2	37 3.9	24 2.5	340 36.0	466 49.3	139 14.7	466 49.3	83 8.8	32 3.4	24 2.5	
	他社と同じくらい	1247 100.0	627 50.3	98 7.9	26 2.1	17 1.4	536 43.0	582 46.7	129 10.3	582 46.7	89 7.1	23 1.8	17 1.4	
	低い 計	897 100.0	465 51.8	60 6.7	20 2.2	15 1.7	365 40.7	440 49.1	92 10.3	440 49.1	57 6.4	20 2.2	15 1.7	
りの7問 づの2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2468 100.0	1387 56.2	233 9.4	79 3.2	42 1.7	867 35.1	1279 51.8	322 13.0	1279 51.8	209 8.5	71 2.9	42 1.7	
	女性の活用促進に対して消極的 計	614 100.0	214 34.9	17 2.8	3 0.5	11 1.8	373 60.7	211 34.4	30 4.9	211 34.4	16 2.6	3 0.5	11 1.8	
利年F 益問5 の過 推當 移業3	増加 計	914 100.0	450 49.2	94 10.3	31 3.4	17 1.9	380 41.6	405 44.3	129 14.1	405 44.3	84 9.2	28 3.1	17 1.9	
	ほぼ横ばい	910 100.0	496 54.5	57 6.3	18 2.0	14 1.5	355 39.0	472 51.9	83 9.1	472 51.9	53 5.8	16 1.8	14 1.5	
	減少 計	844 100.0	460 54.5	74 8.8	19 2.3	12 1.4	318 37.7	429 50.8	97 11.5	429 50.8	68 8.1	17 2.0	12 1.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問22. 女性のものづくり人材が就いているリーダー層・管理職層(複数回答)
※無回答を除く

	全体	主任・係長 や作業 リーダーク ラス	課長クラス	部長クラス	事業所長 や役員ク ラス	主任クラス まで昇進	課長以上 まで昇進	主任クラス まで昇進	課長クラス まで昇進	部長クラス まで昇進	役員クラス まで昇進	
合計	1870	1625	254	83	56	1510	360	1510	229	75	56	
	100.0	86.9	13.6	4.4	3.0	80.7	19.3	80.7	12.2	4.0	3.0	
F3業種	プラスチック製品製造業	259	227	34	7	2	217	42	217	33	7	2
		100.0	87.6	13.1	2.7	0.8	83.8	16.2	83.8	12.7	2.7	0.8
	鉄鋼業	42	38	4	4	1	35	7	35	3	3	1
		100.0	90.5	9.5	9.5	2.4	83.3	16.7	83.3	7.1	7.1	2.4
	非鉄金属製造業	81	65	17	1	4	60	21	60	16	1	4
		100.0	80.2	21.0	1.2	4.9	74.1	25.9	74.1	19.8	1.2	4.9
	金属製品製造業	458	394	50	25	20	368	90	368	46	24	20
		100.0	86.0	10.9	5.5	4.4	80.3	19.7	80.3	10.0	5.2	4.4
	はん用機械器具製造業	53	47	4	3	0	46	7	46	4	3	0
		100.0	88.7	7.5	5.7	0.0	86.8	13.2	86.8	7.5	5.7	0.0
	生産用機械器具製造業	122	106	12	3	6	104	18	104	11	1	6
		100.0	86.9	9.8	2.5	4.9	85.2	14.8	85.2	9.0	0.8	4.9
	業務用機械器具製造業	73	60	12	5	3	55	18	55	11	4	3
		100.0	82.2	16.4	6.8	4.1	75.3	24.7	75.3	15.1	5.5	4.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	146	132	17	5	6	120	26	120	16	4	6
	100.0	90.4	11.6	3.4	4.1	82.2	17.8	82.2	11.0	2.7	4.1	
電気機械器具製造業	305	269	50	16	8	239	66	239	42	16	8	
	100.0	88.2	16.4	5.2	2.6	78.4	21.6	78.4	13.8	5.2	2.6	
情報通信機械器具製造業	34	26	9	1	0	24	10	24	9	1	0	
	100.0	76.5	26.5	2.9	0.0	70.6	29.4	70.6	26.5	2.9	0.0	
輸送用機械器具製造業	222	193	37	11	4	176	46	176	32	10	4	
	100.0	86.9	16.7	5.0	1.8	79.3	20.7	79.3	14.4	4.5	1.8	
その他	75	68	8	2	2	66	9	66	6	1	2	
	100.0	90.7	10.7	2.7	2.7	88.0	12.0	88.0	8.0	1.3	2.7	
b-a F8 直・正社員 非+模	30人未満	419	355	46	23	23	333	86	333	42	21	23
		100.0	84.7	11.0	5.5	5.5	79.5	20.5	79.5	10.0	5.0	5.5
	30~99人	641	574	80	19	12	543	98	543	71	15	12
		100.0	89.5	12.5	3.0	1.9	84.7	15.3	84.7	11.1	2.3	1.9
	100~299人	310	277	41	11	6	258	52	258	36	10	6
	100.0	89.4	13.2	3.5	1.9	83.2	16.8	83.2	11.6	3.2	1.9	
300人以上	116	99	39	9	0	73	43	73	34	9	0	
	100.0	85.3	33.6	7.8	0.0	62.9	37.1	62.9	29.3	7.8	0.0	
F8 くり人材の 全従業員も のづ	0%	12	12	0	0	0	12	0	12	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	0%超~5%未満	93	81	12	3	4	76	17	76	11	2	4
		100.0	87.1	12.9	3.2	4.3	81.7	18.3	81.7	11.8	2.2	4.3
	5%~10%未満	144	118	17	9	7	112	32	112	17	8	7
		100.0	81.9	11.8	6.3	4.9	77.8	22.2	77.8	11.8	5.6	4.9
	10%~15%未満	135	119	23	11	3	104	31	104	18	10	3
		100.0	88.1	17.0	8.1	2.2	77.0	23.0	77.0	13.3	7.4	2.2
	15%~20%未満	142	127	17	6	4	120	22	120	13	5	4
	100.0	89.4	12.0	4.2	2.8	84.5	15.5	84.5	9.2	3.5	2.8	
20%~25%未満	120	110	8	6	2	105	15	105	7	6	2	
	100.0	91.7	6.7	5.0	1.7	87.5	12.5	87.5	5.8	5.0	1.7	
25%~30%未満	119	102	16	5	4	97	22	97	14	4	4	
	100.0	85.7	13.4	4.2	3.4	81.5	18.5	81.5	11.8	3.4	3.4	
30%以上	588	518	95	19	13	472	116	472	86	17	13	
	100.0	88.1	16.2	3.2	2.2	80.3	19.7	80.3	14.6	2.9	2.2	
F7 本 社 的 な 特 徴 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	208	172	33	20	3	155	53	155	31	19	3
		100.0	82.7	15.9	9.6	1.4	74.5	25.5	74.5	14.9	9.1	1.4
	ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	781	666	114	33	26	622	159	622	103	30	26
		100.0	85.3	14.6	4.2	3.3	79.6	20.4	79.6	13.2	3.8	3.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	650	585	80	19	18	543	107	543	72	17	18
		100.0	90.0	12.3	2.9	2.8	83.5	16.5	83.5	11.1	2.6	2.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	42	39	4	1	0	37	5	37	4	1	0
		100.0	92.9	9.5	2.4	0.0	88.1	11.9	88.1	9.5	2.4	0.0
	その他	69	60	12	6	4	53	16	53	8	4	4
	100.0	87.0	17.4	8.7	5.8	76.8	23.2	76.8	11.6	5.8	5.8	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	656	569	102	34	15	518	138	518	91	32	15
		100.0	86.7	15.5	5.2	2.3	79.0	21.0	79.0	13.9	4.9	2.3
	中途採用重視 計	1129	984	142	44	38	923	206	923	129	39	38
	100.0	87.2	12.6	3.9	3.4	81.8	18.2	81.8	11.4	3.5	3.4	
育の問 成づ4 く・ 方針 能力現 人材人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	403	341	69	29	16	303	100	303	58	26	16
		100.0	84.6	17.1	7.2	4.0	75.2	24.8	75.2	14.4	6.5	4.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	778	678	107	30	23	629	149	629	99	27	23
		100.0	87.1	13.8	3.9	3.0	80.8	19.2	80.8	12.7	3.5	3.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	549	481	64	19	15	458	91	458	59	17	15
	100.0	87.6	11.7	3.5	2.7	83.4	16.6	83.4	10.7	3.1	2.7	
	129	115	14	4	2	110	19	110	13	4	2	
	100.0	89.1	10.9	3.1	1.6	85.3	14.7	85.3	10.1	3.1	1.6	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	1297	1109	201	66	38	1018	279	1018	181	60	38
		100.0	85.5	15.5	5.1	2.9	78.5	21.5	78.5	14.0	4.6	2.9
	成果があがっていない 計	507	456	50	14	14	435	72	435	45	13	14
	100.0	89.9	9.9	2.8	2.8	85.8	14.2	85.8	8.9	2.6	2.8	
性年間 働前1 の働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	1291	1112	182	59	42	1031	260	1031	165	53	42
		100.0	86.1	14.1	4.6	3.3	79.9	20.1	79.9	12.8	4.1	3.3
	変わらない	389	345	51	20	9	317	72	317	45	18	9
		100.0	88.7	13.1	5.1	2.3	81.5	18.5	81.5	11.6	4.6	2.3
低下した 計	175	154	21	3	5	148	27	148	19	3	5	
	100.0	88.0	12.0	1.7	2.9	84.6	15.4	84.6	10.9	1.7	2.9	
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	605	511	96	37	24	466	139	466	83	32	24
		100.0	84.5	15.9	6.1	4.0	77.0	23.0	77.0	13.7	5.3	4.0
	他社と同じくらい	711	627	98	26	17	582	129	582	89	23	17
		100.0	88.2	13.8	3.7	2.4	81.9	18.1	81.9	12.5	3.2	2.4
低い 計	532	465	60	20	15	440	92	440	57	20	15	
	100.0	87.4	11.3	3.8	2.8	82.7	17.3	82.7	10.7	3.8	2.8	
りの7問 女づ、2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	1601	1387	233	79	42	1279	322	1279	209	71	42
		100.0	86.6	14.6	4.9	2.6	79.9	20.1	79.9	13.1	4.4	2.6
	女性の活用促進に対して消極的 計	241	214	17	3	11	211	30	211	16	3	11
	100.0	88.8	7.1	1.2	4.6	87.6	12.4	87.6	6.6	1.2	4.6	
利年F 益問5 の過 推営去 移業3	増加 計	534	450	94	31	17	405	129	405	84	28	17
		100.0	84.3	17.6	5.8	3.2	75.8	24.2	75.8	15.7	5.2	3.2
	ほぼ横ばい	555	496	57	18	14	472	83	472	53	16	14
		100.0	89.4	10.3	3.2	2.5	85.0	15.0	85.0	9.5	2.9	2.5
	減少 計	526	460	74	19	12	429	97	429	68	17	12
	100.0	87.5	14.1	3.6	2.3	81.6	18.4	81.6	12.9	3.2	2.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (a. 女性の能力発揮のための行動計画策定)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	206	777	1731	416
		100.0	6.6	24.8	55.3	13.3
F3 業種	プラスチック製品製造業	389	26	103	212	48
		100.0	6.7	26.5	54.5	12.3
	鉄鋼業	81	12	15	48	6
		100.0	14.8	18.5	59.3	7.4
	非鉄金属製造業	130	6	35	70	19
		100.0	4.6	26.9	53.8	14.6
	金属製品製造業	867	38	190	508	131
		100.0	4.4	21.9	58.6	15.1
	はん用機械器具製造業	101	6	33	58	4
		100.0	5.9	32.7	57.4	4.0
	生産用機械器具製造業	236	19	60	122	35
		100.0	8.1	25.4	51.7	14.8
	業務用機械器具製造業	144	10	30	83	21
		100.0	6.9	20.8	57.6	14.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	17	56	103	25
	100.0	8.5	27.9	51.2	12.4	
電気機械器具製造業	446	33	118	229	66	
	100.0	7.4	26.5	51.3	14.8	
情報通信機械器具製造業	44	4	10	26	4	
	100.0	9.1	22.7	59.1	9.1	
輸送用機械器具製造業	389	31	97	199	42	
	100.0	8.4	26.3	53.9	11.4	
その他	122	4	30	73	15	
	100.0	3.3	24.6	59.8	12.3	
b(F a 8) 正社・直・従 社接正業 員雇社員規 用員規非十模	30人未満	766	43	147	457	119
		100.0	5.6	19.2	59.7	15.5
	30～99人	1080	54	269	631	126
		100.0	5.0	24.9	58.4	11.7
	100～299人	458	33	133	261	31
	100.0	7.2	29.0	57.0	6.8	
300人以上	149	31	67	44	7	
	100.0	20.8	45.0	29.5	4.7	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ き	0%	21	0	4	15	2
		100.0	0.0	19.0	71.4	9.5
	0%超～5%未満	218	15	54	134	15
		100.0	6.9	24.8	61.5	6.9
	5%～10%未満	312	19	68	187	38
		100.0	6.1	21.8	59.9	12.2
	10%～15%未満	245	20	61	138	26
		100.0	8.2	24.9	56.3	10.6
	15%～20%未満	253	14	57	163	19
		100.0	5.5	22.5	64.4	7.5
20%～25%未満	181	12	47	101	21	
	100.0	6.6	26.0	55.8	11.6	
25%～30%未満	177	13	52	89	23	
	100.0	7.3	29.4	50.3	13.0	
30%以上	795	55	209	441	90	
	100.0	6.9	26.3	55.5	11.3	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	26	89	158	43
		100.0	8.2	28.2	50.0	13.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	1312	101	321	726	164
		100.0	7.7	24.5	55.3	12.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	46	270	654	133
		100.0	4.2	24.5	59.3	12.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	9	20	25	7
	100.0	14.8	32.8	41.0	11.5	
その他	117	15	24	63	15	
	100.0	12.8	20.5	53.8	12.8	
材くも問 の3 用入づ	新卒採用重視 計	1055	98	335	517	105
		100.0	9.3	31.8	49.0	10.0
	中途採用重視 計	1933	105	404	1147	277
	100.0	5.4	20.9	59.3	14.3	
育の問 成づ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	72	192	308	81
		100.0	11.0	29.4	47.2	12.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1290	90	374	663	163
		100.0	7.0	29.0	51.4	12.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	913	40	173	564	136
		100.0	4.4	18.9	61.8	14.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	250	3	31	185	31	
	100.0	1.2	12.4	74.0	12.4	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	2105	164	583	1085	273
		100.0	7.8	27.7	51.5	13.0
	成果があがっていない 計	885	39	172	566	108
	100.0	4.4	19.4	64.0	12.2	
性た年問 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	2124	148	575	1122	279
		100.0	7.0	27.1	52.8	13.1
	変わらない	681	43	132	415	91
		100.0	6.3	19.4	60.9	13.4
	低下した 計	295	14	63	179	39
	100.0	4.7	21.4	60.7	13.2	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	945	76	244	492	133
		100.0	8.0	25.8	52.1	14.1
	他社と同じくらい	1247	85	317	686	159
		100.0	6.8	25.4	55.0	12.8
低い 計	897	44	213	528	112	
	100.0	4.9	23.7	58.9	12.5	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	187	731	1225	325
		100.0	7.6	29.6	49.6	13.2
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	17	37	489	71
	100.0	2.8	6.0	79.6	11.6	
利年F 益問5 のの過 推當 移業3	増加 計	914	57	238	505	114
		100.0	6.2	26.0	55.3	12.5
	ほぼ横ばい	910	61	205	511	133
		100.0	6.7	22.5	56.2	14.6
減少 計	844	55	187	498	104	
	100.0	6.5	22.2	59.0	12.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (b. 女性が満たしにくい昇格基準の見直し)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答	
合計		3130	286	804	1634	406	
		100.0	9.1	25.7	52.2	13.0	
F3 業種	プラスチック製品製造業	389	28	107	202	52	
		100.0	7.2	27.5	51.9	13.4	
	鉄鋼業	81	8	17	49	7	
		100.0	9.9	21.0	60.5	8.6	
	非鉄金属製造業	130	12	37	66	15	
		100.0	9.2	28.5	50.8	11.5	
	金属製品製造業	867	61	221	459	126	
		100.0	7.0	25.5	52.9	14.5	
	はん用機械器具製造業	101	10	31	56	4	
		100.0	9.9	30.7	55.4	4.0	
	生産用機械器具製造業	236	22	64	115	35	
		100.0	9.3	27.1	48.7	14.8	
	業務用機械器具製造業	144	15	28	81	20	
		100.0	10.4	19.4	56.3	13.9	
b(F8 正社員・従業員規模 非正規)	30人未満	766	64	166	417	119	
		100.0	8.4	21.7	54.4	15.5	
	30～99人	1080	92	295	576	117	
		100.0	8.5	27.3	53.3	10.8	
	100～299人	458	49	127	247	35	
		100.0	10.7	27.7	53.9	7.6	
	300人以上	149	30	43	68	8	
		100.0	20.1	28.9	45.6	5.4	
	F8 女性比率 の全従業員 ものづ	0%	21	0	6	13	2
			100.0	0.0	28.6	61.9	9.5
		0%超～5%未満	218	21	50	132	15
			100.0	9.6	22.9	60.6	6.9
		5%～10%未満	312	21	67	189	35
			100.0	6.7	21.5	60.6	11.2
10%～15%未満		245	26	60	132	27	
		100.0	10.6	24.5	53.9	11.0	
15%～20%未満		253	25	65	143	20	
		100.0	9.9	25.7	56.5	7.9	
20%～25%未満	181	20	45	97	19		
	100.0	11.0	24.9	53.6	10.5		
25%～30%未満	177	26	37	94	20		
	100.0	14.7	20.9	53.1	11.3		
30%以上	795	80	222	401	92		
	100.0	10.1	27.9	50.4	11.6		
F7 本社の 人材の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	38	78	157	43	
		100.0	12.0	24.7	49.7	13.6	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	1312	121	341	685	165	
		100.0	9.2	26.0	52.2	12.6	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	86	283	605	129	
		100.0	7.8	25.7	54.9	11.7	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	7	20	28	6	
	100.0	11.5	32.8	45.9	9.8		
その他	117	12	29	61	15		
	100.0	10.3	24.8	52.1	12.8		
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1055	125	307	520	103	
		100.0	11.8	29.1	49.3	9.8	
	中途採用重視 計	1933	149	464	1049	271	
	100.0	7.7	24.0	54.3	14.0		
育の問 成つ4 方能力 針 人材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	81	193	304	75	
		100.0	12.4	29.6	46.6	11.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1290	135	358	632	165	
		100.0	10.5	27.8	49.0	12.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	913	61	198	523	131	
		100.0	6.7	21.7	57.3	14.3	
結果があがっている 計	2105	225	569	1042	269		
	100.0	10.7	27.0	49.5	12.8		
結果があがっていない 計	885	55	213	513	104		
	100.0	6.2	24.1	58.0	11.8		
性年問 の1 変生比 化産べ3	向上した 計	2124	209	576	1063	276	
		100.0	9.8	27.1	50.0	13.0	
	変わらない	681	48	149	398	86	
		100.0	7.0	21.9	58.4	12.6	
低下した 計	295	27	71	160	37		
	100.0	9.2	24.1	54.2	12.5		
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	945	96	255	469	125	
		100.0	10.2	27.0	49.6	13.2	
	他社と同じくらい	1247	104	325	659	159	
		100.0	8.3	26.1	52.8	12.8	
低い 計	897	84	220	483	110		
	100.0	9.4	24.5	53.8	12.3		
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	263	751	1136	318	
		100.0	10.7	30.4	46.0	12.9	
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	19	43	482	70	
	100.0	3.1	7.0	78.5	11.4		
利年F 益問5 の過 推當去 移業3	増加 計	914	88	247	475	104	
		100.0	9.6	27.0	52.0	11.4	
	ほぼ横ばい	910	81	210	483	136	
		100.0	8.9	23.1	53.1	14.9	
減少 計	844	65	215	460	104		
	100.0	7.7	25.5	54.5	12.3		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (c. 出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	1303	791	734	302
		100.0	41.6	25.3	23.5	9.6
F3業種	プラスチック製品製造業	389	149	101	98	41
		100.0	38.3	26.0	25.2	10.5
	鉄鋼業	81	33	18	25	5
		100.0	40.7	22.2	30.9	6.2
	非鉄金属製造業	130	58	27	33	12
		100.0	44.6	20.8	25.4	9.2
	金属製品製造業	867	324	239	206	98
		100.0	37.4	27.6	23.8	11.3
	はん用機械器具製造業	101	45	24	27	5
		100.0	44.6	23.8	26.7	5.0
	生産用機械器具製造業	236	90	63	56	27
		100.0	38.1	26.7	23.7	11.4
	業務用機械器具製造業	144	65	34	32	13
		100.0	45.1	23.6	22.2	9.0
F8業種	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	92	42	49	18
		100.0	45.8	20.9	24.4	9.0
	電気機械器具製造業	446	217	105	82	42
		100.0	48.7	23.5	18.4	9.4
	情報通信機械器具製造業	44	17	11	13	3
		100.0	38.6	25.0	29.5	6.8
	輸送用機械器具製造業	389	162	99	81	27
		100.0	43.9	26.8	22.0	7.3
	その他	122	51	28	32	11
		100.0	41.8	23.0	26.2	9.0
b(8)正社員・正社員以外の従業員規模	30人未満	766	239	203	235	89
		100.0	31.2	26.5	30.7	11.6
	30～99人	1080	476	283	239	82
		100.0	44.1	26.2	22.1	7.6
	100～299人	458	259	103	76	20
	100.0	56.6	22.5	16.6	4.4	
300人以上	149	102	28	15	4	
	100.0	68.5	18.8	10.1	2.7	
F8業種	0%	21	7	3	10	1
		100.0	33.3	14.3	47.6	4.8
	0%超～5%未満	218	114	55	39	10
		100.0	52.3	25.2	17.9	4.6
	5%～10%未満	312	122	68	96	26
		100.0	39.1	21.8	30.8	8.3
	10%～15%未満	245	114	65	45	21
		100.0	46.5	26.5	18.4	8.6
	15%～20%未満	253	114	70	60	9
	100.0	45.1	27.7	23.7	3.6	
20%～25%未満	181	87	42	42	10	
	100.0	48.1	23.2	23.2	5.5	
25%～30%未満	177	73	48	40	16	
	100.0	41.2	27.1	22.6	9.0	
30%以上	795	350	201	177	67	
	100.0	44.0	25.3	22.3	8.4	
F7業種	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	160	75	56	25
		100.0	50.6	23.7	17.7	7.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312	547	341	305	119
		100.0	41.7	26.0	23.2	9.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	439	275	291	98
		100.0	39.8	24.9	26.4	8.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	30	14	13	4
	100.0	49.2	23.0	21.3	6.6	
その他	117	47	31	27	12	
	100.0	40.2	26.5	23.1	10.3	
材くも問3採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1055	536	250	201	68
		100.0	50.8	23.7	19.1	6.4
	中途採用重視 計	1933	723	508	495	207
	100.0	37.4	26.3	25.6	10.7	
育の問4成づ4方能力現在人材の発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	313	165	126	49
		100.0	47.9	25.3	19.3	7.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1290	568	352	254	116
		100.0	44.0	27.3	19.7	9.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	913	348	224	236	105
		100.0	38.1	24.5	25.8	11.5
その他	250	68	44	112	26	
	100.0	27.2	17.6	44.8	10.4	
材くも問8教りの8育入づ.	成果があがっている 計	2105	947	551	416	191
		100.0	45.0	26.2	19.8	9.1
	成果があがっていない 計	885	322	212	271	80
	100.0	36.4	24.0	30.6	9.0	
性年問1の1女働と6変生比.化産べ3	向上した 計	2124	902	566	450	206
		100.0	42.5	26.6	21.2	9.7
	変わらない	681	267	140	211	63
		100.0	39.2	20.6	31.0	9.3
	低下した 計	295	122	79	68	26
	100.0	41.4	26.8	23.1	8.8	
労社業問1働と同1生比規7産べ模.性他同	高い 計	945	408	249	201	87
		100.0	43.2	26.3	21.3	9.2
	他社と同じくらい	1247	533	293	301	120
		100.0	42.7	23.5	24.1	9.6
低い 計	897	348	241	223	85	
	100.0	38.8	26.9	24.9	9.5	
りの7問2女づ.性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	1128	712	412	216
		100.0	45.7	28.8	16.7	8.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	162	73	311	68
	100.0	26.4	11.9	50.7	11.1	
利年F益問5のの過推當去移業3	増加 計	914	412	245	182	75
		100.0	45.1	26.8	19.9	8.2
	ほぼ横ばい	910	365	221	225	99
		100.0	40.1	24.3	24.7	10.9
減少 計	844	348	206	213	77	
	100.0	41.2	24.4	25.2	9.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (e. 女性の配置実績が少ない職種への配置)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	338	808	1570	414
		100.0	10.8	25.8	50.2	13.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	389	34	94	207	54
		100.0	8.7	24.2	53.2	13.9
	鉄鋼業	81	12	20	42	7
		100.0	14.8	24.7	51.9	8.6
	非鉄金属製造業	130	13	34	68	15
		100.0	10.0	26.2	52.3	11.5
	金属製品製造業	867	92	228	422	125
		100.0	10.6	26.3	48.7	14.4
	はん用機械器具製造業	101	8	24	63	6
		100.0	7.9	23.8	62.4	5.9
	生産用機械器具製造業	236	21	59	120	36
		100.0	8.9	25.0	50.8	15.3
	業務用機械器具製造業	144	19	32	74	19
		100.0	13.2	22.2	51.4	13.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	25	47	103	26	
	100.0	12.4	23.4	51.2	12.9	
電気機械器具製造業	446	46	110	224	66	
	100.0	10.3	24.7	50.2	14.8	
情報通信機械器具製造業	44	6	15	20	3	
	100.0	13.6	34.1	45.5	6.8	
輸送用機械器具製造業	389	49	115	164	41	
	100.0	13.3	31.2	44.4	11.1	
その他	122	13	30	63	16	
	100.0	10.7	24.6	51.6	13.1	
b(8) F8 正社・直・従業員 接正社員 雇用員規 非十模	30人未満	766	79	153	417	117
		100.0	10.3	20.0	54.4	15.3
	30～99人	1080	112	292	557	119
		100.0	10.4	27.0	51.6	11.0
	100～299人	458	57	156	212	33
	100.0	12.4	34.1	46.3	7.2	
300人以上	149	22	56	65	6	
	100.0	14.8	37.6	43.6	4.0	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	21	3	1	14	3
		100.0	14.3	4.8	66.7	14.3
	0%超～5%未満	218	14	72	117	15
		100.0	6.4	33.0	53.7	6.9
	5%～10%未満	312	18	85	177	32
		100.0	5.8	27.2	56.7	10.3
	10%～15%未満	245	30	72	117	26
		100.0	12.2	29.4	47.8	10.6
	15%～20%未満	253	28	66	142	17
		100.0	11.1	26.1	56.1	6.7
20%～25%未満	181	16	42	103	20	
	100.0	8.8	23.2	56.9	11.0	
25%～30%未満	177	21	60	77	19	
	100.0	11.9	33.9	43.5	10.7	
30%以上	795	117	203	385	90	
	100.0	14.7	25.5	48.4	11.3	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	37	86	151	42
		100.0	11.7	27.2	47.8	13.3
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	1312	130	345	671	166
		100.0	9.9	26.3	51.1	12.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	128	289	553	133
		100.0	11.6	26.2	50.1	12.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	4	16	34	7
	100.0	6.6	26.2	55.7	11.5	
その他	117	19	28	57	13	
	100.0	16.2	23.9	48.7	11.1	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1055	137	324	497	97
		100.0	13.0	30.7	47.1	9.2
	中途採用重視 計	1933	190	459	1001	283
	100.0	9.8	23.7	51.8	14.6	
育の問 成づ4 く・ 方 能 り 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	101	189	285	78
		100.0	15.5	28.9	43.6	11.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1290	147	366	614	163
		100.0	11.4	28.4	47.6	12.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	913	74	207	497	135
		100.0	8.1	22.7	54.4	14.8
その他	250	14	42	161	33	
	100.0	5.6	16.8	64.4	13.2	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	2105	259	580	990	276
		100.0	12.3	27.6	47.0	13.1
	成果があがっていない 計	885	73	202	508	102
	100.0	8.2	22.8	57.4	11.5	
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	2124	241	581	1019	283
		100.0	11.3	27.4	48.0	13.3
	変わらない	681	67	139	387	88
		100.0	9.8	20.4	56.8	12.9
	低下した 計	295	27	85	147	36
	100.0	9.2	28.8	49.8	12.2	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	945	123	243	446	133
		100.0	13.0	25.7	47.2	14.1
	他社と同じくらい	1247	119	327	641	160
		100.0	9.5	26.2	51.4	12.8
低い 計	897	90	232	465	110	
	100.0	10.0	25.9	51.8	12.3	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	313	755	1082	318
		100.0	12.7	30.6	43.8	12.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	22	44	472	76
	100.0	3.6	7.2	76.9	12.4	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	914	103	257	446	108
		100.0	11.3	28.1	48.8	11.8
	ほぼ横ばい	910	97	207	470	136
		100.0	10.7	22.7	51.6	14.9
減少 計	844	84	213	444	103	
	100.0	10.0	25.2	52.6	12.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (f. 男女を区別しない仕事の割り当て)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	1363	715	762	290
		100.0	43.5	22.8	24.3	9.3
F3業種	プラスチック製品製造業	389	143	105	106	35
		100.0	36.8	27.0	27.2	9.0
	鉄鋼業	81	32	15	28	6
		100.0	39.5	18.5	34.6	7.4
	非鉄金属製造業	130	53	29	36	12
		100.0	40.8	22.3	27.7	9.2
	金属製品製造業	867	315	203	255	94
		100.0	36.3	23.4	29.4	10.8
	はん用機械器具製造業	101	44	21	30	6
		100.0	43.6	20.8	29.7	5.9
	生産用機械器具製造業	236	105	51	52	28
		100.0	44.5	21.6	22.0	11.9
	業務用機械器具製造業	144	69	33	25	17
		100.0	47.9	22.9	17.4	11.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	105	45	33	18	
	100.0	52.2	22.4	16.4	9.0	
電気機械器具製造業	446	235	90	87	34	
	100.0	52.7	20.2	19.5	7.6	
情報通信機械器具製造業	44	34	5	3	2	
	100.0	77.3	11.4	6.8	4.5	
輸送用機械器具製造業	389	172	92	78	27	
	100.0	46.6	24.9	21.1	7.3	
その他	122	56	26	29	11	
	100.0	45.9	21.3	23.8	9.0	
b(8)正社員(非正規)	30人未満	766	318	150	221	77
		100.0	41.5	19.6	28.9	10.1
	30~99人	1080	461	267	270	82
		100.0	42.7	24.7	25.0	7.6
	100~299人	458	232	115	91	20
	100.0	50.7	25.1	19.9	4.4	
300人以上	149	94	35	14	6	
	100.0	63.1	23.5	9.4	4.0	
F8女性比率の全従業員ものづくり	0%	21	6	5	8	2
		100.0	28.6	23.8	38.1	9.5
	0%超~5%未満	218	100	50	55	13
		100.0	45.9	22.9	25.2	6.0
	5%~10%未満	312	142	71	79	20
		100.0	45.5	22.8	25.3	6.4
	10%~15%未満	245	115	57	55	18
		100.0	46.9	23.3	22.4	7.3
	15%~20%未満	253	114	58	69	12
		100.0	45.1	22.9	27.3	4.7
20%~25%未満	181	79	42	48	12	
	100.0	43.6	23.2	26.5	6.6	
25%~30%未満	177	87	37	39	14	
	100.0	49.2	20.9	22.0	7.9	
30%以上	795	360	184	187	64	
	100.0	45.3	23.1	23.5	8.1	
F7本自社の人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	168	67	50	31
		100.0	53.2	21.2	15.8	9.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312	560	311	325	116
		100.0	42.7	23.7	24.8	8.8
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	465	261	288	89
		100.0	42.2	23.7	26.1	8.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	28	19	11	3
	100.0	45.9	31.1	18.0	4.9	
その他	117	54	20	33	10	
	100.0	46.2	17.1	28.2	8.5	
材くも問3採りづ.	新卒採用重視 計	1055	509	249	225	72
		100.0	48.2	23.6	21.3	6.8
	中途採用重視 計	1933	787	446	507	193
	100.0	40.7	23.1	26.2	10.0	
育の問4成づく.方能力の発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	329	164	111	49
		100.0	50.4	25.1	17.0	7.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1290	610	303	269	108
		100.0	47.3	23.5	20.9	8.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	913	332	204	275	102
		100.0	36.4	22.3	30.1	11.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	250	79	41	103	27
	100.0	31.6	16.4	41.2	10.8	
材くも問8教りづ.	成果があがっている 計	2105	994	488	440	183
		100.0	47.2	23.2	20.9	8.7
	成果があがっていない 計	885	315	207	282	81
	100.0	35.6	23.4	31.9	9.2	
性年問1の働と6変生比.化産べ3	向上した 計	2124	961	499	476	188
		100.0	45.2	23.5	22.4	8.9
	変わらない	681	271	139	201	70
		100.0	39.8	20.4	29.5	10.3
	低下した 計	295	115	72	80	28
	100.0	39.0	24.4	27.1	9.5	
労社業問1働と同7生比規7産べ模.性他同	高い 計	945	449	194	214	88
		100.0	47.5	20.5	22.6	9.3
	他社と同じくらい	1247	523	304	303	117
		100.0	41.9	24.4	24.3	9.4
低い 計	897	373	212	234	78	
	100.0	41.6	23.6	26.1	8.7	
りの7問2女づ.性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	1165	634	461	208
		100.0	47.2	25.7	18.7	8.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	187	71	294	62
	100.0	30.5	11.6	47.9	10.1	
利年F5益問5のの過推當去移業3	増加 計	914	424	214	205	71
		100.0	46.4	23.4	22.4	7.8
	ほぼ横ばい	910	367	218	225	100
		100.0	40.3	24.0	24.7	11.0
減少 計	844	362	193	222	67	
	100.0	42.9	22.9	26.3	7.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (h. 女性社員に対する相談支援体制の整備)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行っていない	無回答
合計		3130	492	968	1255	415
		100.0	15.7	30.9	40.1	13.3
F3業種	プラスチック製品製造業	389	60	131	145	53
		100.0	15.4	33.7	37.3	13.6
	鉄鋼業	81	14	19	41	7
		100.0	17.3	23.5	50.6	8.6
	非鉄金属製造業	130	23	45	46	16
		100.0	17.7	34.6	35.4	12.3
	金属製品製造業	867	98	263	373	133
		100.0	11.3	30.3	43.0	15.3
	はん用機械器具製造業	101	12	37	46	6
		100.0	11.9	36.6	45.5	5.9
	生産用機械器具製造業	236	35	63	103	35
		100.0	14.8	26.7	43.6	14.8
	業務用機械器具製造業	144	19	46	56	25
		100.0	13.2	31.9	38.9	16.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	42	57	77	25	
	100.0	20.9	28.4	38.3	12.4	
電気機械器具製造業	446	92	142	155	57	
	100.0	20.6	31.8	34.8	12.8	
情報通信機械器具製造業	44	6	13	22	3	
	100.0	13.6	29.5	50.0	6.8	
輸送用機械器具製造業	389	67	121	140	41	
	100.0	18.2	32.8	37.9	11.1	
その他	122	24	31	51	16	
	100.0	19.7	25.4	41.8	13.1	
b(F8) 正社員(従業員規模非十模)	30人未満	766	93	201	353	119
		100.0	12.1	26.2	46.1	15.5
	30～99人	1080	162	352	451	115
		100.0	15.0	32.6	41.8	10.6
100～299人	458	101	164	162	31	
	100.0	22.1	35.8	35.4	6.8	
300人以上	149	53	56	32	8	
	100.0	35.6	37.6	21.5	5.4	
F8 女性比率の全従業員ものづくり人材	0%	21	0	3	16	2
		100.0	0.0	14.3	76.2	9.5
	0%超～5%未満	218	34	79	88	17
		100.0	15.6	36.2	40.4	7.8
	5%～10%未満	312	44	87	145	36
		100.0	14.1	27.9	46.5	11.5
	10%～15%未満	245	40	88	92	25
		100.0	16.3	35.9	37.6	10.2
	15%～20%未満	253	36	81	117	19
	100.0	14.2	32.0	46.2	7.5	
20%～25%未満	181	23	59	79	20	
	100.0	12.7	32.6	43.6	11.0	
25%～30%未満	177	30	64	66	17	
	100.0	16.9	36.2	37.3	9.6	
30%以上	795	163	238	304	90	
	100.0	20.5	29.9	38.2	11.3	
F7 本自社の特人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	65	95	116	40
		100.0	20.6	30.1	36.7	12.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312	211	412	525	164
		100.0	16.1	31.4	40.0	12.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	161	336	470	136
		100.0	14.6	30.5	42.6	12.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	6	28	20	7
	100.0	9.8	45.9	32.8	11.5	
その他	117	21	35	47	14	
	100.0	17.9	29.9	40.2	12.0	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1055	207	363	381	104
		100.0	19.6	34.4	36.1	9.9
	中途採用重視 計	1933	269	566	822	276
		100.0	13.9	29.3	42.5	14.3
育の問成つ4方能力現在人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	134	233	211	75
		100.0	20.5	35.7	32.3	11.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1290	229	436	463	162
		100.0	17.8	33.8	35.9	12.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	913	114	243	419	137
		100.0	12.5	26.6	45.9	15.0
その他	250	13	47	156	34	
	100.0	5.2	18.8	62.4	13.6	
材くも問教りの8育入づ.	成果があがっている 計	2105	380	681	767	277
		100.0	18.1	32.4	36.4	13.2
	成果があがっていない 計	885	102	253	424	106
		100.0	11.5	28.6	47.9	12.0
性年間16の働と比.変生比.産べ3	向上した 計	2124	356	701	783	284
		100.0	16.8	33.0	36.9	13.4
	変わらない	681	99	161	334	87
		100.0	14.5	23.6	49.0	12.8
低下した 計	295	34	97	127	37	
	100.0	11.5	32.9	43.1	12.5	
労社業問働と同1生比規7産べ模.性他同	高い 計	945	166	301	353	125
		100.0	17.6	31.9	37.4	13.2
	他社と同じくらい	1247	209	387	487	164
		100.0	16.8	31.0	39.1	13.2
低い 計	897	113	273	396	115	
	100.0	12.6	30.4	44.1	12.8	
りの7問女づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	445	885	823	315
		100.0	18.0	35.9	33.3	12.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	40	73	420	81
		100.0	6.5	11.9	68.4	13.2
利年F益問5のの過推當去移業3	増加 計	914	143	312	351	108
		100.0	15.6	34.1	38.4	11.8
	ほぼ横ばい	910	142	252	376	140
		100.0	15.6	27.7	41.3	15.4
減少 計	844	121	258	366	99	
	100.0	14.3	30.6	43.4	11.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (i. 男女ともに使いやすい器具・設備等の導入)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答	
合計		3130	1188	813	789	340	
		100.0	38.0	26.0	25.2	10.9	
F3業種	プラスチック製品製造業	389	141	111	93	44	
		100.0	36.2	28.5	23.9	11.3	
	鉄鋼業	81	27	18	29	7	
		100.0	33.3	22.2	35.8	8.6	
	非鉄金属製造業	130	39	43	34	14	
		100.0	30.0	33.1	26.2	10.8	
	金属製品製造業	867	299	236	231	101	
		100.0	34.5	27.2	26.6	11.6	
	はん用機械器具製造業	101	32	36	27	6	
		100.0	31.7	35.6	26.7	5.9	
	生産用機械器具製造業	236	75	53	72	36	
		100.0	31.8	22.5	30.5	15.3	
	業務用機械器具製造業	144	58	37	34	15	
		100.0	40.3	25.7	23.6	10.4	
F8業種	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	92	44	45	20	
		100.0	45.8	21.9	22.4	10.0	
	電気機械器具製造業	446	208	91	99	45	
		100.0	46.6	20.4	22.2	10.5	
	情報通信機械器具製造業	44	19	6	16	3	
		100.0	43.2	13.6	36.4	6.8	
	輸送用機械器具製造業	389	156	110	71	32	
		100.0	42.3	29.8	19.2	8.7	
	その他	122	42	28	38	14	
		100.0	34.4	23.0	31.1	11.5	
	b(8)正社・直・従業員規模	30人未満	766	282	193	196	95
			100.0	36.8	25.2	25.6	12.4
		30～99人	1080	420	299	269	92
			100.0	38.9	27.7	24.9	8.5
100～299人		458	185	126	116	31	
	100.0	40.4	27.5	25.3	6.8		
300人以上	149	78	34	31	6		
	100.0	52.3	22.8	20.8	4.0		
F8業種	0%	21	3	10	6	2	
		100.0	14.3	47.6	28.6	9.5	
	0%超～5%未満	218	62	68	75	13	
		100.0	28.4	31.2	34.4	6.0	
	5%～10%未満	312	99	86	93	34	
		100.0	31.7	27.6	29.8	10.9	
	10%～15%未満	245	87	69	66	23	
		100.0	35.5	28.2	26.9	9.4	
	15%～20%未満	253	100	80	57	16	
		100.0	39.5	31.6	22.5	6.3	
20%～25%未満	181	68	45	50	18		
	100.0	37.6	24.9	27.6	9.9		
25%～30%未満	177	69	49	41	18		
	100.0	39.0	27.7	23.2	10.2		
30%以上	795	388	182	161	64		
	100.0	48.8	22.9	20.3	8.1		
F7業種	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	121	70	89	36	
		100.0	38.3	22.2	28.2	11.4	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	1312	518	339	325	130	
		100.0	39.5	25.8	24.8	9.9	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	418	306	270	109	
		100.0	37.9	27.7	24.5	9.9	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	22	14	19	6	
	100.0	36.1	23.0	31.1	9.8		
その他	117	45	22	37	13		
	100.0	38.5	18.8	31.6	11.1		
材くも問3	新卒採用重視 計	1055	423	276	271	85	
		100.0	40.1	26.2	25.7	8.1	
	中途採用重視 計	1933	711	509	490	223	
	100.0	36.8	26.3	25.3	11.5		
育の問4	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	271	160	164	58	
		100.0	41.5	24.5	25.1	8.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1290	533	350	275	132	
		100.0	41.3	27.1	21.3	10.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	913	314	233	251	115	
		100.0	34.4	25.5	27.5	12.6	
材くも問8	成果があがっている 計	2105	886	525	466	228	
	100.0	42.1	24.9	22.1	10.8		
育入づ.	成果があがっていない 計	885	260	260	284	81	
	100.0	29.4	29.4	32.1	9.2		
性年問1	向上した 計	2124	858	562	483	221	
		100.0	40.4	26.5	22.7	10.4	
	変わらない	681	226	161	216	78	
		100.0	33.2	23.6	31.7	11.5	
	低下した 計	295	92	86	83	34	
	100.0	31.2	29.2	28.1	11.5		
労社業問1	高い 計	945	414	224	207	100	
		100.0	43.8	23.7	21.9	10.6	
	他社と同じくらい	1247	479	332	303	133	
		100.0	38.4	26.6	24.3	10.7	
	低い 計	897	281	254	266	96	
	100.0	31.3	28.3	29.7	10.7		
りの7問2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	1019	708	487	254	
		100.0	41.3	28.7	19.7	10.3	
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	155	96	294	69	
	100.0	25.2	15.6	47.9	11.2		
利年F5	増加 計	914	347	247	236	84	
		100.0	38.0	27.0	25.8	9.2	
	ほぼ横ばい	910	352	224	219	115	
		100.0	38.7	24.6	24.1	12.6	
の過推當3	減少 計	844	302	232	223	87	
	100.0	35.8	27.5	26.4	10.3		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (g. 女性でも働きやすい作業環境の整備)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	1508	886	475	261
		100.0	48.2	28.3	15.2	8.3
F3業種	プラスチック製品製造業	389	189	107	62	31
		100.0	48.6	27.5	15.9	8.0
	鉄鋼業	81	35	21	20	5
		100.0	43.2	25.9	24.7	6.2
	非鉄金属製造業	130	56	41	22	11
		100.0	43.1	31.5	16.9	8.5
	金属製品製造業	867	391	269	131	76
		100.0	45.1	31.0	15.1	8.8
	はん用機械器具製造業	101	35	40	23	3
		100.0	34.7	39.6	22.8	3.0
	生産用機械器具製造業	236	100	65	47	24
		100.0	42.4	27.5	19.9	10.2
	業務用機械器具製造業	144	76	37	19	12
		100.0	52.8	25.7	13.2	8.3
F8業種	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	115	44	25	17
		100.0	57.2	21.9	12.4	8.5
	電気機械器具製造業	446	237	108	58	43
		100.0	53.1	24.2	13.0	9.6
	情報通信機械器具製造業	44	19	13	9	3
		100.0	43.2	29.5	20.5	6.8
	輸送用機械器具製造業	389	203	107	35	24
		100.0	55.0	29.0	9.5	6.5
	その他	122	52	34	24	12
		100.0	42.6	27.9	19.7	9.8
b(8)F8業種	30人未満	766	363	204	133	66
		100.0	47.4	26.6	17.4	8.6
	30～99人	1080	529	318	156	77
		100.0	49.0	29.4	14.4	7.1
100～299人	458	235	139	66	18	
	100.0	51.3	30.3	14.4	3.9	
300人以上	149	93	42	10	4	
	100.0	62.4	28.2	6.7	2.7	
F8業種	0%	21	4	10	4	3
		100.0	19.0	47.6	19.0	14.3
	0%超～5%未満	218	88	80	40	10
		100.0	40.4	36.7	18.3	4.6
	5%～10%未満	312	126	100	64	22
		100.0	40.4	32.1	20.5	7.1
	10%～15%未満	245	102	84	41	18
		100.0	41.6	34.3	16.7	7.3
	15%～20%未満	253	122	81	41	9
	100.0	48.2	32.0	16.2	3.6	
20%～25%未満	181	87	49	34	11	
	100.0	48.1	27.1	18.8	6.1	
25%～30%未満	177	92	47	27	11	
	100.0	52.0	26.6	15.3	6.2	
30%以上	795	484	180	78	53	
	100.0	60.9	22.6	9.8	6.7	
F7業種	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	164	75	50	27
		100.0	51.9	23.7	15.8	8.5
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312	627	384	201	100
		100.0	47.8	29.3	15.3	7.6
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	537	318	170	78
		100.0	48.7	28.8	15.4	7.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	27	20	10	4
	100.0	44.3	32.8	16.4	6.6	
その他	117	59	29	18	11	
	100.0	50.4	24.8	15.4	9.4	
材くも問3	新卒採用重視 計	1055	532	314	151	58
		100.0	50.4	29.8	14.3	5.5
	中途採用重視 計	1933	923	542	296	172
	100.0	47.7	28.0	15.3	8.9	
育の問4	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	360	170	81	42
		100.0	55.1	26.0	12.4	6.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1290	661	372	155	102
		100.0	51.2	28.8	12.0	7.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	913	390	273	161	89
		100.0	42.7	29.9	17.6	9.7
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	250	86	66	75	23	
	100.0	34.4	26.4	30.0	9.2	
材くも問8	成果があがっている 計	2105	1132	558	254	161
		100.0	53.8	26.5	12.1	7.6
	成果があがっていない 計	885	320	293	199	73
	100.0	36.2	33.1	22.5	8.2	
性問1	向上した 計	2124	1101	585	267	171
		100.0	51.8	27.5	12.6	8.1
	変わらない	681	277	199	145	60
		100.0	40.7	29.2	21.3	8.8
低下した 計	295	116	96	59	24	
	100.0	39.3	32.5	20.0	8.1	
労社業問1	高い 計	945	532	224	115	74
		100.0	56.3	23.7	12.2	7.8
	他社と同じくらい	1247	591	359	191	106
		100.0	47.4	28.8	15.3	8.5
低い 計	897	366	299	159	73	
	100.0	40.8	33.3	17.7	8.1	
りの7問2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	1300	761	223	184
		100.0	52.7	30.8	9.0	7.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	192	118	244	60
	100.0	31.3	19.2	39.7	9.8	
利年F5	増加 計	914	454	254	138	68
		100.0	49.7	27.8	15.1	7.4
	ほぼ横ばい	910	424	263	138	85
		100.0	46.6	28.9	15.2	9.3
減少 計	844	401	243	138	62	
	100.0	47.5	28.8	16.4	7.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (k. 女性でも働きやすい勤務シフトや勤務時間の設定)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	1309	598	899	324
		100.0	41.8	19.1	28.7	10.4
F3業種	プラスチック製品製造業	389	166	68	113	42
		100.0	42.7	17.5	29.0	10.8
	鉄鋼業	81	24	19	30	8
		100.0	29.6	23.5	37.0	9.9
	非鉄金属製造業	130	53	25	38	14
		100.0	40.8	19.2	29.2	10.8
	金属製品製造業	867	341	195	239	92
		100.0	39.3	22.5	27.6	10.6
	はん用機械器具製造業	101	32	26	38	5
		100.0	31.7	25.7	37.6	5.0
	生産用機械器具製造業	236	87	43	77	29
		100.0	36.9	18.2	32.6	12.3
	業務用機械器具製造業	144	66	26	38	14
		100.0	45.8	18.1	26.4	9.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	106	27	47	21	
	100.0	52.7	13.4	23.4	10.4	
電気機械器具製造業	446	196	71	129	50	
	100.0	43.9	15.9	28.9	11.2	
情報通信機械器具製造業	44	23	7	11	3	
	100.0	52.3	15.9	25.0	6.8	
輸送用機械器具製造業	389	166	73	98	32	
	100.0	45.0	19.8	26.6	8.7	
その他	122	49	18	41	14	
	100.0	40.2	14.8	33.6	11.5	
b(8)正社・直・正社員・従業員規模非十模	30人未満	766	325	132	229	80
		100.0	42.4	17.2	29.9	10.4
	30～99人	1080	466	207	317	90
		100.0	43.1	19.2	29.4	8.3
	100～299人	458	194	100	134	30
	100.0	42.4	21.8	29.3	6.6	
300人以上	149	78	29	36	6	
	100.0	52.3	19.5	24.2	4.0	
F8女性比率の全従業員ものづくり人材	0%	21	6	4	10	1
		100.0	28.6	19.0	47.6	4.8
	0%超～5%未満	218	73	44	85	16
		100.0	33.5	20.2	39.0	7.3
	5%～10%未満	312	98	66	119	29
		100.0	31.4	21.2	38.1	9.3
	10%～15%未満	245	104	54	67	20
		100.0	42.4	22.0	27.3	8.2
	15%～20%未満	253	111	57	76	9
		100.0	43.9	22.5	30.0	3.6
20%～25%未満	181	74	31	62	14	
	100.0	40.9	17.1	34.3	7.7	
25%～30%未満	177	72	38	53	14	
	100.0	40.7	21.5	29.9	7.9	
30%以上	795	423	126	176	70	
	100.0	53.2	15.8	22.1	8.8	
F7本自社の特人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	136	61	85	34
		100.0	43.0	19.3	26.9	10.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312	541	254	385	132
		100.0	41.2	19.4	29.3	10.1
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	478	214	321	90
		100.0	43.3	19.4	29.1	8.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	27	11	16	7
	100.0	44.3	18.0	26.2	11.5	
その他	117	47	19	38	13	
	100.0	40.2	16.2	32.5	11.1	
材くも問3採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1055	426	227	315	87
		100.0	40.4	21.5	29.9	8.2
	中途採用重視 計	1933	826	349	522	206
	100.0	42.7	18.1	28.6	10.7	
育の問4成づく方能力現在人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	291	136	166	60
		100.0	44.6	20.8	25.4	9.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1290	552	268	344	126
		100.0	42.8	20.8	26.7	9.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	913	368	152	287	106
		100.0	40.3	16.6	31.4	11.6
その他	250	90	36	98	26	
	100.0	36.0	14.4	39.2	10.4	
材くも問8教りの8育入づ.	成果があがっている 計	2105	945	401	549	210
		100.0	44.9	19.0	26.1	10.0
	成果があがっていない 計	885	311	176	315	83
	100.0	35.1	19.9	35.6	9.4	
性年間1の働と6変生比.化産べ3	向上した 計	2124	917	440	559	208
		100.0	43.2	20.7	26.3	9.8
	変わらない	681	267	101	237	76
		100.0	39.2	14.8	34.8	11.2
	低下した 計	295	117	54	93	31
	100.0	39.7	18.3	31.5	10.5	
労社業間1働と同1生比規7産べ模.性他同	高い 計	945	440	173	233	99
		100.0	46.6	18.3	24.7	10.5
	他社と同じくらい	1247	526	239	350	132
		100.0	42.2	19.2	28.1	10.6
低い 計	897	333	181	301	82	
	100.0	37.1	20.2	33.6	9.1	
りの7問2女づ.性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	1135	531	564	238
		100.0	46.0	21.5	22.9	9.6
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	161	61	323	69
	100.0	26.2	9.9	52.6	11.2	
利年F5益間5のの過推當去移業3	増加 計	914	379	176	270	89
		100.0	41.5	19.3	29.5	9.7
	ほぼ横ばい	910	364	178	265	103
		100.0	40.0	19.6	29.1	11.3
減少 計	844	370	148	248	78	
	100.0	43.8	17.5	29.4	9.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (1. 女性の受け入れ経験が乏しい管理職に対する研修)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	134	873	1697	426
		100.0	4.3	27.9	54.2	13.6
F3業種	プラスチック製品製造業	389	18	111	210	50
		100.0	4.6	28.5	54.0	12.9
	鉄鋼業	81	5	24	45	7
		100.0	6.2	29.6	55.6	8.6
	非鉄金属製造業	130	7	39	69	15
		100.0	5.4	30.0	53.1	11.5
	金属製品製造業	867	22	217	493	135
		100.0	2.5	25.0	56.9	15.6
	はん用機械器具製造業	101	2	36	56	7
		100.0	2.0	35.6	55.4	6.9
	生産用機械器具製造業	236	8	55	132	41
		100.0	3.4	23.3	55.9	17.4
	業務用機械器具製造業	144	9	45	72	18
		100.0	6.3	31.3	50.0	12.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	17	51	108	25	
	100.0	8.5	25.4	53.7	12.4	
電気機械器具製造業	446	22	129	231	64	
	100.0	4.9	28.9	51.8	14.3	
情報通信機械器具製造業	44	3	14	23	4	
	100.0	6.8	31.8	52.3	9.1	
輸送用機械器具製造業	389	16	121	188	44	
	100.0	4.3	32.8	50.9	11.9	
その他	122	5	31	70	16	
	100.0	4.1	25.4	57.4	13.1	
b(8)正社員(非正規)	30人未満	766	21	160	467	118
		100.0	2.7	20.9	61.0	15.4
	30~99人	1080	39	310	608	123
		100.0	3.6	28.7	56.3	11.4
	100~299人	458	31	166	225	36
	100.0	6.8	36.2	49.1	7.9	
300人以上	149	23	66	53	7	
	100.0	15.4	44.3	35.6	4.7	
F8女性比率の全従業員ものづくり	0%	21	1	3	14	3
		100.0	4.8	14.3	66.7	14.3
	0%超~5%未満	218	10	67	126	15
		100.0	4.6	30.7	57.8	6.9
	5%~10%未満	312	3	82	189	38
		100.0	1.0	26.3	60.6	12.2
	10%~15%未満	245	15	77	125	28
		100.0	6.1	31.4	51.0	11.4
	15%~20%未満	253	11	74	148	20
		100.0	4.3	29.2	58.5	7.9
20%~25%未満	181	6	52	104	19	
	100.0	3.3	28.7	57.5	10.5	
25%~30%未満	177	8	56	94	19	
	100.0	4.5	31.6	53.1	10.7	
30%以上	795	50	225	431	89	
	100.0	6.3	28.3	54.2	11.2	
F7本自的社な特人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	20	94	158	44
		100.0	6.3	29.7	50.0	13.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	1312	52	369	714	177
		100.0	4.0	28.1	54.4	13.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	40	306	629	128
		100.0	3.6	27.7	57.0	11.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	7	23	23	8
	100.0	11.5	37.7	37.7	13.1	
その他	117	6	31	65	15	
	100.0	5.1	26.5	55.6	12.8	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1055	71	362	515	107
		100.0	6.7	34.3	48.8	10.1
	中途採用重視 計	1933	62	477	1112	282
	100.0	3.2	24.7	57.5	14.6	
育の問成つ4方能力現在人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	41	221	309	82
		100.0	6.3	33.8	47.3	12.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1290	62	424	640	164
		100.0	4.8	32.9	49.6	12.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	913	30	182	561	140
		100.0	3.3	19.9	61.4	15.3
その他	250	0	39	178	33	
	100.0	0.0	15.6	71.2	13.2	
材くも問教りの8育入づ.	成果があがっている 計	2105	99	655	1067	284
		100.0	4.7	31.1	50.7	13.5
成果があがっていない 計	885	32	195	552	106	
	100.0	3.6	22.0	62.4	12.0	
性年間1の働と6変生比.産べ3	向上した 計	2124	96	638	1105	285
		100.0	4.5	30.0	52.0	13.4
	変わらない	681	26	158	404	93
		100.0	3.8	23.2	59.3	13.7
低下した 計	295	10	71	174	40	
	100.0	3.4	24.1	59.0	13.6	
労社業間働と同1生比規7産べ模.性他同	高い 計	945	51	272	487	135
		100.0	5.4	28.8	51.5	14.3
	他社と同じくらい	1247	54	363	667	163
		100.0	4.3	29.1	53.5	13.1
低い 計	897	27	229	524	117	
	100.0	3.0	25.5	58.4	13.0	
りの7問女づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	122	831	1184	331
		100.0	4.9	33.7	48.0	13.4
女性の活用促進に対して消極的 計	614	10	35	494	75	
	100.0	1.6	5.7	80.5	12.2	
利年F益間5のの過推當去移業3	増加 計	914	39	277	487	111
		100.0	4.3	30.3	53.3	12.1
	ほぼ横ばい	910	36	236	498	140
		100.0	4.0	25.9	54.7	15.4
減少 計	844	38	221	482	103	
	100.0	4.5	26.2	57.1	12.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (m. 女性の能力発揮の重要性についての啓発)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行っていない	無回答
合計		3130	291	1075	1362	402
		100.0	9.3	34.3	43.5	12.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	389	27	154	158	50
		100.0	6.9	39.6	40.6	12.9
	鉄鋼業	81	12	20	42	7
		100.0	14.8	24.7	51.9	8.6
	非鉄金属製造業	130	13	47	54	16
		100.0	10.0	36.2	41.5	12.3
	金属製品製造業	867	69	287	383	128
		100.0	8.0	33.1	44.2	14.8
	はん用機械器具製造業	101	8	41	48	4
		100.0	7.9	40.6	47.5	4.0
	生産用機械器具製造業	236	19	66	117	34
		100.0	8.1	28.0	49.6	14.4
	業務用機械器具製造業	144	15	48	63	18
		100.0	10.4	33.3	43.8	12.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	31	64	84	22	
	100.0	15.4	31.8	41.8	10.9	
電気機械器具製造業	446	48	159	178	61	
	100.0	10.8	35.7	39.9	13.7	
情報通信機械器具製造業	44	5	16	19	4	
	100.0	11.4	36.4	43.2	9.1	
輸送用機械器具製造業	389	31	140	157	41	
	100.0	8.4	37.9	42.5	11.1	
その他	122	13	33	59	17	
	100.0	10.7	27.0	48.4	13.9	
b(8) F8 正社員 直・正社員 接社員 雇用員 非正規	30人未満	766	70	203	384	109
		100.0	9.1	26.5	50.1	14.2
	30～99人	1080	86	399	475	120
		100.0	8.0	36.9	44.0	11.1
	100～299人	458	46	200	179	33
	100.0	10.0	43.7	39.1	7.2	
300人以上	149	33	61	49	6	
	100.0	22.1	40.9	32.9	4.0	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率 も の づ き	0%	21	1	9	9	2
		100.0	4.8	42.9	42.9	9.5
	0%超～5%未満	218	21	84	97	16
		100.0	9.6	38.5	44.5	7.3
	5%～10%未満	312	20	97	160	35
		100.0	6.4	31.1	51.3	11.2
	10%～15%未満	245	27	92	104	22
		100.0	11.0	37.6	42.4	9.0
	15%～20%未満	253	19	91	125	18
	100.0	7.5	36.0	49.4	7.1	
20%～25%未満	181	20	57	86	18	
	100.0	11.0	31.5	47.5	9.9	
25%～30%未満	177	14	67	76	20	
	100.0	7.9	37.9	42.9	11.3	
30%以上	795	97	277	333	88	
	100.0	12.2	34.8	41.9	11.1	
F7 本 自 社 的 な 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	43	102	131	40
		100.0	13.6	32.3	41.5	12.7
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312	129	471	554	158
		100.0	9.8	35.9	42.2	12.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	86	365	521	131
		100.0	7.8	33.1	47.2	11.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	8	29	18	6
	100.0	13.1	47.5	29.5	9.8	
その他	117	13	35	53	16	
	100.0	11.1	29.9	45.3	13.7	
材 料 も 採 用 の 3 人 づ き	新卒採用重視 計	1055	125	414	421	95
		100.0	11.8	39.2	39.9	9.0
	中途採用重視 計	1933	158	622	879	274
	100.0	8.2	32.2	45.5	14.2	
育 成 の 開 成 の 方 針 も の づ き	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	99	239	239	76
		100.0	15.2	36.6	36.6	11.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1290	132	492	511	155
		100.0	10.2	38.1	39.6	12.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	913	53	288	439	133
		100.0	5.8	31.5	48.1	14.6
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	250	7	47	165	31	
	100.0	2.8	18.8	66.0	12.4	
材 料 も 教 育 の 8 人 づ き	成果があがっている 計	2105	245	764	831	265
		100.0	11.6	36.3	39.5	12.6
	成果があがっていない 計	885	40	273	469	103
	100.0	4.5	30.8	53.0	11.6	
性 差 の 年 間 変 化 率 の 比 較	向上した 計	2124	213	773	866	272
		100.0	10.0	36.4	40.8	12.8
	変わらない	681	53	200	343	85
		100.0	7.8	29.4	50.4	12.5
低下した 計	295	22	97	139	37	
	100.0	7.5	32.9	47.1	12.5	
労 働 と 同 1 生 産 性 の 差 を 同 1 と し て 比 較 す る 他 同	高い 計	945	115	334	371	125
		100.0	12.2	35.3	39.3	13.2
	他社と同じくらい	1247	108	434	548	157
		100.0	8.7	34.8	43.9	12.6
低い 計	897	63	303	422	109	
	100.0	7.0	33.8	47.0	12.2	
り の 7 女 性 も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	276	1004	880	308
		100.0	11.2	40.7	35.7	12.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	9	64	466	75
	100.0	1.5	10.4	75.9	12.2	
利 年 F 益 間 5 の 過 推 当 去 移 業 3	増加 計	914	92	344	379	99
		100.0	10.1	37.6	41.5	10.8
	ほぼ横ばい	910	68	300	407	135
		100.0	7.5	33.0	44.7	14.8
減少 計	844	85	273	384	102	
	100.0	10.1	32.3	45.5	12.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問23. 女性のものづくり人材の活躍促進への取り組み状況 (n. 女性の職域を拡大させるための教育訓練の実施)

		全体	行っている	行っていないが、今後行う予定	行う予定はない	無回答
合計		3130	262	1011	1457	400
		100.0	8.4	32.3	46.5	12.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	389	34	131	176	48
		100.0	8.7	33.7	45.2	12.3
	鉄鋼業	81	11	20	43	7
		100.0	13.6	24.7	53.1	8.6
	非鉄金属製造業	130	8	45	62	15
		100.0	6.2	34.6	47.7	11.5
	金属製品製造業	867	52	273	416	126
		100.0	6.0	31.5	48.0	14.5
	はん用機械器具製造業	101	7	38	51	5
		100.0	6.9	37.6	50.5	5.0
	生産用機械器具製造業	236	22	65	115	34
		100.0	9.3	27.5	48.7	14.4
	業務用機械器具製造業	144	14	45	66	19
		100.0	9.7	31.3	45.8	13.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	27	61	90	23
	100.0	13.4	30.3	44.8	11.4	
電気機械器具製造業	446	44	159	182	61	
	100.0	9.9	35.7	40.8	13.7	
情報通信機械器具製造業	44	5	13	22	4	
	100.0	11.4	29.5	50.0	9.1	
輸送用機械器具製造業	389	28	127	173	41	
	100.0	7.6	34.4	46.9	11.1	
その他	122	10	34	61	17	
	100.0	8.2	27.9	50.0	13.9	
b(8) F8 正社員 社接正社員 雇用社員 非正規	30人未満	766	50	202	404	110
		100.0	6.5	26.4	52.7	14.4
	30～99人	1080	85	368	509	118
		100.0	7.9	34.1	47.1	10.9
	100～299人	458	49	176	198	35
	100.0	10.7	38.4	43.2	7.6	
300人以上	149	28	60	55	6	
	100.0	18.8	40.3	36.9	4.0	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率 の つ	0%	21	2	4	13	2
		100.0	9.5	19.0	61.9	9.5
	0%超～5%未満	218	23	73	106	16
		100.0	10.6	33.5	48.6	7.3
	5%～10%未満	312	13	93	170	36
		100.0	4.2	29.8	54.5	11.5
	10%～15%未満	245	23	82	116	24
		100.0	9.4	33.5	47.3	9.8
	15%～20%未満	253	17	90	129	17
		100.0	6.7	35.6	51.0	6.7
20%～25%未満	181	21	48	93	19	
	100.0	11.6	26.5	51.4	10.5	
25%～30%未満	177	9	68	81	19	
	100.0	5.1	38.4	45.8	10.7	
30%以上	795	88	272	349	86	
	100.0	11.1	34.2	43.9	10.8	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316	33	105	137	41
		100.0	10.4	33.2	43.4	13.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312	123	439	592	158
		100.0	9.4	33.5	45.1	12.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103	79	336	561	127
		100.0	7.2	30.5	50.9	11.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61	4	27	22	8
	100.0	6.6	44.3	36.1	13.1	
その他	117	12	33	57	15	
	100.0	10.3	28.2	48.7	12.8	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ .	新卒採用重視 計	1055	121	402	434	98
		100.0	11.5	38.1	41.1	9.3
	中途採用重視 計	1933	133	572	960	268
	100.0	6.9	29.6	49.7	13.9	
育 の 開 成 つ 4 方 能 り 現 在 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653	83	240	253	77
		100.0	12.7	36.8	38.7	11.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1290	127	455	554	154
		100.0	9.8	35.3	42.9	11.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	913	45	267	470	131
		100.0	4.9	29.2	51.5	14.3
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	250	5	43	171	31	
	100.0	2.0	17.2	68.4	12.4	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ .	成果があがっている 計	2105	223	729	883	270
		100.0	10.6	34.6	41.9	12.8
	成果があがっていない 計	885	35	251	502	97
	100.0	4.0	28.4	56.7	11.0	
性 た 年 間 1 の 働 と 6 変 生 比 化 産 べ 3	向上した 計	2124	202	727	924	271
		100.0	9.5	34.2	43.5	12.8
	変わらない	681	42	187	365	87
		100.0	6.2	27.5	53.6	12.8
	低下した 計	295	15	92	154	34
	100.0	5.1	31.2	52.2	11.5	
労 社 業 間 1 働 と 同 1 生 比 規 7 他 産 べ 模 性 他 同	高い 計	945	105	316	399	125
		100.0	11.1	33.4	42.2	13.2
	他社と同じくらい	1247	89	412	591	155
		100.0	7.1	33.0	47.4	12.4
低い 計	897	62	279	447	109	
	100.0	6.9	31.1	49.8	12.2	
り の 7 問 女 づ 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468	249	947	965	307
		100.0	10.1	38.4	39.1	12.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	614	11	52	477	74
	100.0	1.8	8.5	77.7	12.1	
利 年 F 益 間 5 の 過 推 當 業 3	増加 計	914	70	327	415	102
		100.0	7.7	35.8	45.4	11.2
	ほぼ横ばい	910	87	264	428	131
		100.0	9.6	29.0	47.0	14.4
減少 計	844	67	264	415	98	
	100.0	7.9	31.3	49.2	11.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問24. 女性のものづくり人材の活躍促進で想定される効果(複数回答)

	全体	優秀な人材を確保できる	従業員の定着率が高まる	従業員の勤労意欲が高まる	新たな製品・サービスの開発につながる	新たな販路開拓につながる	生産性が向上する	企業イメージが向上する	職場の雰囲気良くなる	その他	特にな	無回答	何らかの効果があ	特に効果がない		
合計	3130 100.0	1278 40.8	640 20.4	899 28.7	254 8.1	52 1.7	960 30.7	795 25.4	1501 48.0	32 1.0	318 10.2	65 2.1	2747 87.8	318 10.2		
F3業種	プラスチック製品製造業	389 100.0	155 39.8	94 24.2	108 27.8	36 9.3	11 2.8	120 30.8	78 20.1	166 42.7	0 0.0	43 11.1	9 2.3	337 86.6	43 11.1	
	鉄鋼業	81 100.0	35 43.2	12 14.8	16 19.8	10 12.3	0 0.0	19 23.5	20 24.7	42 51.9	1 1.2	11 13.6	1 1.2	69 85.2	11 13.6	
	非鉄金属製造業	130 100.0	48 36.9	20 15.4	30 23.1	14 10.8	4 3.1	37 28.5	29 22.3	62 47.7	2 1.5	13 10.0	3 2.3	114 87.7	13 10.0	
	金属製品製造業	867 100.0	344 39.7	180 20.8	229 26.4	59 6.8	13 1.5	250 28.8	236 27.2	448 51.7	13 1.5	98 11.3	17 2.0	752 86.7	98 11.3	
	はん用機械器具製造業	101 100.0	48 47.5	24 23.8	24 23.8	6 5.9	2 2.0	25 24.8	29 28.7	47 46.5	0 0.0	11 10.9	1 1.0	89 88.1	11 10.9	
	生産用機械器具製造業	236 100.0	103 43.6	26 11.0	63 26.7	15 6.4	3 1.3	53 22.5	69 29.2	135 57.2	5 2.1	23 9.7	7 3.0	206 87.3	23 9.7	
	業務用機械器具製造業	144 100.0	58 40.3	20 13.9	33 22.9	22 15.3	2 1.4	32 22.2	41 28.5	64 44.4	2 1.4	16 11.1	3 2.1	125 86.8	16 11.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201 100.0	84 41.8	56 27.9	69 34.3	9 4.5	4 2.0	72 35.8	42 20.9	86 42.8	1 0.5	15 7.5	4 2.0	182 90.5	15 7.5	
	電気機械器具製造業	446 100.0	183 41.0	94 21.1	157 35.2	40 9.0	5 1.1	172 38.6	108 24.2	199 44.6	3 0.7	38 8.5	9 2.0	399 89.5	38 8.5	
	情報通信機械器具製造業	44 100.0	14 31.8	7 15.9	16 36.4	8 18.2	2 4.5	18 40.9	10 22.7	19 43.2	0 0.0	4 9.1	0 0.0	40 90.9	4 9.1	
	輸送用機械器具製造業	389 100.0	164 44.4	80 21.7	119 32.2	23 6.2	3 0.8	123 33.3	111 30.1	184 49.9	4 1.1	31 8.4	6 1.6	332 90.0	31 8.4	
	その他	122 100.0	42 34.4	27 22.1	35 28.7	12 9.8	3 2.5	39 32.0	22 18.0	49 40.2	1 0.8	15 12.3	5 4.1	102 83.6	15 12.3	
	b(8)直・従業員規模	30人未満	766 100.0	272 35.5	161 21.0	172 22.5	61 8.0	13 1.7	253 33.0	161 21.0	352 46.0	7 0.9	102 13.3	18 2.3	646 84.3	102 13.3
		30～99人	1080 100.0	455 42.1	222 20.6	343 31.8	80 7.4	17 1.6	337 31.2	257 23.8	556 51.5	8 0.7	100 9.3	12 1.1	968 89.6	100 9.3
100～299人		458 100.0	236 51.5	90 19.7	154 33.6	41 9.0	4 0.9	138 30.1	158 34.5	222 48.5	3 0.7	26 5.7	4 0.9	428 93.4	26 5.7	
300人以上		149 100.0	98 65.8	31 20.8	45 30.2	30 20.1	2 1.3	33 22.1	66 44.3	59 39.6	2 1.3	9 6.0	0 0.0	140 94.0	9 6.0	
F8女性比率		0%	21 100.0	7 33.3	2 9.5	5 23.8	3 14.3	0 0.0	6 28.6	6 28.6	9 42.9	0 0.0	4 19.0	0 0.0	17 81.0	4 19.0
	0%超～5%未満	218 100.0	102 46.8	17 7.8	57 26.1	28 12.8	2 0.9	49 22.5	72 33.0	119 54.6	3 1.4	22 10.1	3 0.5	195 89.4	22 10.1	
	5%～10%未満	312 100.0	130 41.7	55 17.6	81 26.0	36 11.5	2 0.6	56 17.9	95 30.4	163 52.2	5 1.6	36 11.5	5 1.6	271 86.9	36 11.5	
	10%～15%未満	245 100.0	116 47.3	48 19.6	76 31.0	23 9.4	6 2.4	65 26.5	75 30.6	127 51.8	1 0.4	16 6.5	5 2.0	224 91.4	16 6.5	
	15%～20%未満	253 100.0	99 39.1	53 20.9	79 31.2	18 7.1	0 0.0	72 28.5	68 26.9	140 55.3	4 1.6	24 9.5	4 1.2	226 89.3	24 9.5	
	20%～25%未満	181 100.0	87 48.1	42 23.2	49 27.1	15 8.3	3 1.7	53 29.3	46 25.4	97 53.6	0 0.0	17 9.4	2 1.1	162 89.5	17 9.4	
	25%～30%未満	177 100.0	80 45.2	40 22.6	56 31.6	18 10.2	3 1.7	61 34.5	40 22.6	83 46.9	1 0.6	15 8.5	4 2.3	158 89.3	15 8.5	
30%以上	795 100.0	338 42.5	195 24.5	241 30.3	51 6.4	17 2.1	325 40.9	172 21.6	331 41.6	2 0.3	75 9.4	15 1.9	705 88.7	15 1.9		
F7本格的な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	316 100.0	153 48.4	51 16.1	77 24.4	57 18.0	8 2.5	84 26.6	100 31.6	137 43.4	2 0.6	28 8.9	7 2.2	281 88.9	28 8.9	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1312 100.0	535 40.8	260 19.8	390 29.7	93 7.1	16 1.2	398 30.3	354 27.0	653 49.8	17 1.3	122 9.3	25 1.9	1165 88.8	122 9.3	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1103 100.0	445 40.3	257 23.3	332 30.1	68 6.2	11 1.0	372 33.7	244 22.1	532 48.2	7 0.6	116 10.5	19 1.7	968 87.8	116 10.5	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	61 100.0	32 52.5	16 26.2	18 29.5	15 24.6	10 16.4	10 16.4	13 21.3	28 45.9	1 1.6	3 4.9	1 1.6	57 93.4	3 4.9	
	その他	117 100.0	50 42.7	14 12.0	29 24.8	10 8.5	3 2.6	30 25.6	36 30.8	53 45.3	5 4.3	17 14.5	2 1.7	98 83.8	17 14.5	
	材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1055 100.0	495 46.9	187 17.7	345 32.7	109 10.3	21 2.0	292 27.7	345 32.7	525 49.8	9 0.9	78 7.4	16 1.5	961 91.1	78 7.4
中途採用重視 計		1933 100.0	740 38.3	424 21.9	817 26.7	132 6.8	30 1.6	628 32.5	424 21.9	927 48.0	23 1.2	217 11.2	39 2.0	1677 86.8	217 11.2	
育の問成つ4方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	653 100.0	312 47.8	116 17.8	193 29.6	81 12.4	16 2.5	211 32.3	187 28.6	311 47.6	6 0.9	49 7.5	12 1.8	592 90.7	49 7.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	1290 100.0	564 43.7	258 20.0	402 31.2	99 7.7	23 1.8	385 29.8	364 28.2	635 49.2	17 1.3	99 7.7	24 1.9	1167 90.5	99 7.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	913 100.0	331 36.3	218 23.9	246 26.9	59 6.5	11 1.2	285 31.2	202 22.1	452 49.5	7 0.8	104 11.4	21 2.3	788 86.3	104 11.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	250 100.0	63 25.2	42 16.8	53 21.2	14 5.6	2 0.8	68 27.2	38 15.2	96 38.4	2 0.8	65 26.0	6 2.4	179 71.6	65 26.0	
	結果があがっている 計	2105 100.0	905 43.0	440 20.9	649 30.8	179 8.5	44 2.1	668 31.7	564 26.8	1023 48.6	19 0.9	174 8.3	40 1.9	1891 89.8	174 8.3	
結果があがっていない 計	885 100.0	332 37.5	175 19.8	220 24.9	66 7.5	6 0.7	263 29.7	206 23.3	411 46.4	12 1.4	118 13.3	16 1.8	751 84.9	118 13.3		
性た年問の働と16変生比. 化産3	向上した 計	2124 100.0	906 42.7	438 20.6	634 29.8	174 8.2	37 1.7	687 32.3	557 26.2	1045 49.2	25 1.2	186 8.8	37 1.7	1901 89.5	186 8.8	
	変わらない	681 100.0	250 36.7	136 20.0	174 25.6	54 7.9	9 1.3	181 26.6	164 24.1	303 44.5	3 0.4	89 13.1	20 2.9	572 84.0	89 13.1	
	低下した 計	295 100.0	112 38.0	61 20.7	82 27.8	22 7.5	5 1.7	88 29.8	68 23.1	140 47.5	3 1.0	37 12.5	5 1.7	253 85.8	37 12.5	
労社業問働と同17産比規7性他同	高い 計	945 100.0	378 40.0	195 20.6	297 31.4	77 8.1	21 2.2	307 32.5	259 27.4	480 50.8	12 1.3	80 8.5	20 2.1	845 89.4	80 8.5	
	他社と同じくらい	1247 100.0	498 39.9	267 21.4	342 27.4	96 7.7	17 1.4	367 29.4	323 25.9	577 46.3	6 0.5	134 10.7	24 1.9	1089 87.3	134 10.7	
	低い 計	897 100.0	385 42.9	172 19.2	252 28.1	76 8.5	13 1.4	277 30.9	209 23.3	427 47.6	14 1.6	99 11.0	17 1.9	781 87.1	99 11.0	
りの7問づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	2468 100.0	1163 47.1	567 23.0	798 32.3	222 9.0	48 1.9	849 34.4	688 27.9	1261 51.1	24 1.0	103 4.2	33 1.3	2332 94.5	103 4.2	
	女性の活用促進に対して消極的 計	614 100.0	102 16.6	64 10.4	90 14.7	28 4.6	3 0.5	105 17.1	100 16.3	223 36.3	6 1.0	21 34.4	19 3.1	384 62.5	21 34.4	
利年F益問5の過推當3移業	増加 計	914 100.0	411 45.0	194 21.2	258 28.2	90 9.8	16 1.8	262 28.7	258 28.2	454 49.7	9 1.0	88 9.6	16 1.8	810 88.6	88 9.6	
	ほぼ横ばい	910 100.0	361 39.7	202 22.2	253 27.8	71 7.8	11 1.2	267 29.3	195 21.4	437 48.0	10 1.1	93 10.7	18 2.0	799 87.8	93 10.2	
	減少 計	844 100.0	340 40.3	156 18.5	257 30.5	51 6.0	19 2.3	298 35.3	221 26.2	393 46.6	8 0.9	88 10.4	16 1.9	740 87.7	88 10.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問25. 女性のものづくり人材の活躍を妨げる要因(複数回答)

	全体	女性のものづくり人材の確保が難しい	結婚や出産・育児、介護で退職する女性が多い	家事や育児の負担を考慮する必要がある	活躍を望む女性が少ない	経験や知識が不足している	男性社員との理解が不十分である	休業した場合に代替要員の確保が難しい	女性のものづくり人材に向いている仕事が少ない	女性のものづくり人材の活用促進の手法がわからない	働きやすい職場環境(制度や設備)を整備する負担が重い	その他	特になし		
合計	5785 100.0	2013 34.8	954 16.5	1515 26.2	1773 30.6	734 12.7	364 6.3	1242 21.5	1833 31.7	166 2.9	582 10.1	184 3.2	585 10.1		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	207 30.3	142 20.8	203 29.7	218 31.9	92 13.5	49 7.2	175 25.6	174 25.5	57 8.3	10 1.5	73 10.7		
	鉄鋼業	246 100.0	84 34.1	26 10.6	29 11.8	78 31.7	30 12.2	12 4.9	42 17.1	112 45.5	7 2.8	37 15.0	11 4.5	19 7.7	
	非鉄金属製造業	251 100.0	90 35.9	40 15.9	53 21.1	80 31.9	25 10.0	23 9.2	49 19.5	101 40.2	5 2.0	31 12.4	9 3.6	26 10.4	
	金属製品製造業	1708 100.0	649 38.0	288 16.9	433 25.4	502 29.4	197 11.5	93 5.4	355 20.8	625 36.6	58 3.4	218 12.8	56 3.3	128 7.5	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	77 39.9	21 10.9	39 20.2	55 28.5	19 9.8	15 7.8	40 20.7	70 36.3	2 1.0	17 8.8	8 4.1	19 9.8	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	207 38.3	82 15.2	119 22.0	161 29.8	83 15.3	36 6.7	105 19.4	176 32.5	14 2.6	46 8.5	17 3.1	49 9.1	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	92 34.5	47 17.6	63 23.6	85 31.8	33 12.4	15 5.6	60 22.5	89 33.3	14 5.2	17 6.4	9 3.4	35 13.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	80 30.5	43 16.4	62 23.7	82 31.3	35 13.3	17 6.5	38 22.1	137 51.9	2 0.8	21 8.0	4 1.5	45 17.2	
	電気機械器具製造業	652 100.0	212 32.5	97 14.9	227 34.8	297 45.6	124 19.1	65 10.0	156 23.9	337 51.7	18 2.8	37 5.7	24 3.7	76 11.7	
	情報通信機械器具製造業	82 100.0	17 20.7	6 7.3	19 23.2	13 15.9	10 12.2	3 3.7	4 4.9	17 20.7	2 2.4	2 2.4	3 3.7	11 13.4	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	220 32.6	125 18.5	198 29.4	218 32.3	89 13.2	48 7.1	144 21.4	229 34.0	22 3.3	75 11.1	57 8.5	57 8.5	
	その他	246 100.0	78 31.7	37 15.0	50 20.3	62 25.2	23 9.3	15 6.1	41 16.7	81 32.9	5 2.0	24 9.8	11 4.5	47 19.1	
	b(8)正社員(直・正社員雇用非+模)	30人未満	1767 100.0	623 35.3	246 13.9	397 22.5	491 27.8	214 12.1	80 4.5	365 20.7	614 34.7	52 2.9	201 11.4	69 3.9	217 12.3
		30~99人	1711 100.0	616 36.0	347 20.3	527 30.8	572 33.4	231 13.5	114 6.7	393 23.0	560 32.7	51 3.0	169 9.9	47 2.7	132 7.7
		100~299人	573 100.0	210 36.6	109 19.0	200 34.9	228 39.8	77 13.4	53 9.2	138 24.1	159 27.7	13 2.3	41 7.2	11 1.9	37 6.5
300人以上		158 100.0	65 41.1	33 20.9	65 41.1	87 55.1	27 17.1	29 18.4	36 22.8	30 19.0	1 0.6	10 6.3	2 1.3	5 3.2	
F8くくり人材(全従業員もつ)		0%	1095 100.0	403 36.8	130 11.9	149 13.6	284 25.9	117 10.7	47 4.3	163 14.9	523 47.8	38 3.5	157 14.3	57 5.2	98 8.9
	0%超~5%未満	275 100.0	129 46.9	34 12.4	69 25.1	90 32.7	34 12.4	30 10.9	55 20.0	120 43.6	10 3.6	39 14.2	4 1.5	17 6.2	
	5%~10%未満	408 100.0	161 39.5	61 15.0	119 29.2	149 36.5	57 14.0	35 8.6	77 18.9	158 38.7	12 2.9	38 9.3	8 2.0	32 7.8	
	10%~15%未満	294 100.0	115 39.1	62 21.1	89 30.3	99 33.7	43 14.6	19 6.5	73 24.8	105 35.7	6 2.0	21 7.1	9 3.1	23 7.8	
	15%~20%未満	292 100.0	111 38.0	56 19.2	89 30.5	105 36.0	39 13.4	19 6.5	72 24.7	95 32.5	4 1.4	23 7.9	1 0.3	26 8.9	
	20%~25%未満	211 100.0	77 36.5	43 20.4	77 36.5	82 38.9	25 11.8	19 9.0	63 29.9	52 24.6	5 2.4	14 6.6	4 1.9	15 7.1	
	25%~30%未満	204 100.0	75 36.8	43 21.1	72 35.3	86 42.2	31 15.2	17 8.3	53 26.0	41 20.1	3 1.5	10 4.9	5 2.5	21 10.3	
30%以上	945 100.0	282 29.8	214 22.6	388 41.1	347 36.7	140 14.8	67 7.1	262 27.7	128 13.5	28 3.0	73 7.7	22 2.3	100 10.6		
F7本自社の人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	202 39.8	88 17.3	143 28.1	160 31.5	77 15.2	31 6.1	102 20.1	115 22.6	12 2.4	32 6.3	15 3.0	63 12.4	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	921 36.1	420 16.5	633 24.8	761 29.8	309 12.1	175 6.9	547 21.4	909 35.6	78 3.1	286 11.2	79 3.1	230 9.0	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	629 33.8	324 17.4	557 29.9	632 34.0	248 13.3	104 5.6	439 23.6	588 31.6	51 2.7	203 10.9	46 2.5	165 8.9	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	39 34.2	26 22.8	27 23.7	25 21.9	15 13.2	10 8.8	24 21.1	25 21.9	3 2.6	6 5.3	2 1.8	21 18.4	
	その他	219 100.0	72 32.9	34 15.5	42 19.2	62 28.3	27 12.3	15 6.8	35 16.0	63 28.8	7 3.2	15 6.8	23 10.5	31 14.2	
	材くも問採りの3採入づ.	新卒採用重視 計	1600 100.0	621 38.8	296 18.5	447 27.9	555 34.7	196 12.3	131 8.2	357 22.3	490 30.6	42 2.6	146 9.1	47 2.9	119 7.4
中途採用重視 計		3814 100.0	1325 34.7	619 16.2	1000 26.2	1145 30.0	503 13.2	217 5.7	835 21.9	1242 32.6	115 3.0	405 10.6	132 3.5	376 9.9	
育の問成つ4く・く、現在人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	415 37.4	212 19.1	313 28.2	346 31.1	136 12.2	87 7.8	245 22.1	314 28.3	34 3.1	99 8.9	36 3.2	88 7.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264 100.0	836 36.9	399 17.6	632 27.9	731 32.3	310 13.7	144 6.4	502 22.2	728 32.2	55 2.4	224 9.9	60 2.7	196 8.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777 100.0	597 33.6	263 14.8	454 25.5	537 30.2	227 12.8	92 5.2	393 22.1	610 34.3	59 3.3	110 11.0	61 6.7	189 10.6	
		553 100.0	148 26.8	72 13.0	111 20.1	151 27.3	54 9.8	36 6.5	87 15.7	160 28.9	16 2.9	59 10.7	24 4.3	101 18.3	
		100.0	26.8	13.0	20.1	27.3	9.8	6.5	15.7	28.9	2.9	10.7	4.3	18.3	
材くも問採りの8採入づ.	成果があがっている 計	3677 100.0	1295 35.2	650 17.7	1025 27.9	1139 31.0	466 12.7	216 5.9	826 22.5	1155 31.4	81 2.2	333 9.1	106 2.9	365 9.9	
	成果があがっていない 計	1757 100.0	640 36.4	270 15.4	430 24.5	566 32.2	229 13.0	129 7.3	370 21.1	580 33.0	74 4.2	226 12.9	63 3.6	153 8.7	
性年問1の6変生比、変座べ3	向上した 計	3735 100.0	1347 36.1	659 17.6	1053 28.2	1173 31.4	501 13.4	224 6.0	817 21.9	1155 30.9	103 2.8	354 9.5	112 3.0	330 8.8	
	変わらない	1406 100.0	451 32.1	203 14.4	301 21.4	404 28.7	154 11.0	87 6.2	272 19.3	484 34.4	43 3.1	142 10.1	51 3.6	200 14.2	
	低下した 計	557 100.0	201 36.1	81 14.5	146 26.2	184 33.0	75 13.5	49 8.8	137 24.6	179 32.1	20 3.6	78 14.0	20 3.6	46 8.3	
労社業問1の7産比規、性他同	高い 計	1788 100.0	620 34.7	331 18.5	469 26.2	546 30.5	242 13.5	92 5.1	372 20.8	587 32.8	47 2.6	172 9.6	61 3.4	190 10.6	
	他社と同じくらい	2274 100.0	769 33.8	373 16.4	600 26.4	660 29.0	279 12.3	113 5.0	482 21.2	737 32.4	47 2.1	234 10.3	61 2.7	247 10.9	
	低い 計	1599 100.0	603 37.7	239 14.9	427 26.7	546 34.1	205 12.8	155 9.7	370 23.1	482 30.1	71 4.4	170 10.6	58 3.6	131 8.2	
		100.0	37.7	14.9	26.7	34.1	12.8	9.7	23.1	30.1	4.4	10.6	3.6	8.2	
りの7問女くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	1430 40.3	687 19.4	1165 32.8	1226 34.5	499 14.1	274 7.7	931 26.2	905 25.5	104 2.9	331 9.3	88 2.5	249 7.0	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	552 26.8	250 12.1	332 16.1	523 25.4	223 10.8	80 3.9	291 14.1	900 43.6	59 2.9	241 11.7	87 4.2	319 15.5	
利年F益問5の過推當、移業3	増加 計	1627 100.0	623 38.3	271 16.7	444 27.3	510 31.3	227 14.0	114 7.0	357 21.9	555 34.1	57 3.5	164 10.1	51 3.1	134 8.2	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	624 35.5	294 16.7	442 25.1	543 30.9	212 12.1	97 5.5	356 20.3	559 31.8	48 2.7	184 10.5	61 3.5	186 10.6	
	減少 計	1480 100.0	488 33.0	227 15.3	411 27.8	470 31.8	200 13.5	99 6.7	325 22.0	476 32.2	45 3.0	164 11.1	40 2.7	143 9.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問25. 女性のものづくり人材の活躍を妨げる要因(複数回答) つづき

		全体	無回答	何らかの 要因があ る	特に要因 がない
合計		5785	127	5073	585
		100.0	2.2	87.7	10.1
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	18	592	73
		100.0	2.6	86.7	10.7
	鉄鋼業	246	9	218	19
		100.0	3.7	88.6	7.7
	非鉄金属製造業	251	6	219	26
		100.0	2.4	87.3	10.4
	金属製品製造業	1708	26	1554	128
		100.0	1.5	91.0	7.5
	はん用機械器具製造業	193	5	169	19
		100.0	2.6	87.6	9.8
	生産用機械器具製造業	541	16	476	49
		100.0	3.0	88.0	9.1
	業務用機械器具製造業	267	0	232	35
		100.0	0.0	86.9	13.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	5	212	45	
	100.0	1.9	80.9	17.2	
電気機械器具製造業	652	19	557	76	
	100.0	2.9	85.4	11.7	
情報通信機械器具製造業	62	4	47	11	
	100.0	6.5	75.8	17.7	
輸送用機械器具製造業	674	14	603	57	
	100.0	2.1	89.5	8.5	
その他	246	5	194	47	
	100.0	2.0	78.9	19.1	
b(8) F8 正社 接正 社員 用員 規非 十模	30人未満	1767	28	1522	217
		100.0	1.6	86.1	12.3
	30～99人	1711	12	1567	132
		100.0	0.7	91.6	7.7
	100～299人	573	3	533	37
	100.0	0.5	93.0	6.5	
300人以上	158	0	153	5	
	100.0	0.0	96.8	3.2	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	17	980	98
		100.0	1.6	89.5	8.9
	0%超～5%未満	275	1	257	17
		100.0	0.4	93.5	6.2
	5%～10%未満	408	5	371	32
		100.0	1.2	90.9	7.8
	10%～15%未満	294	3	268	23
		100.0	1.0	91.2	7.8
	15%～20%未満	292	1	265	26
	100.0	0.3	90.8	8.9	
20%～25%未満	211	0	196	15	
	100.0	0.0	92.9	7.1	
25%～30%未満	204	1	182	21	
	100.0	0.5	89.2	10.3	
30%以上	945	9	836	100	
	100.0	1.0	88.5	10.6	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	5	440	63
		100.0	1.0	86.6	12.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553	34	2289	230
		100.0	1.3	89.7	9.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	23	1672	165
		100.0	1.2	89.9	8.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	3	90	21
	100.0	2.6	78.9	18.4	
その他	219	4	184	31	
	100.0	1.8	84.0	14.2	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	24	1457	119
		100.0	1.5	91.1	7.4
	中途採用重視 計	3814	70	3368	376
	100.0	1.8	88.3	9.9	
育の問 成つづ4 方能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	20	1003	88
		100.0	1.8	90.3	7.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	36	2032	196
		100.0	1.6	89.8	8.7
		1777	35	1553	189
		100.0	2.0	87.4	10.6
		553	11	441	101
	100.0	2.0	79.7	18.3	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	62	3250	365
		100.0	1.7	88.4	9.9
	成果があがっていない 計	1757	22	1582	153
	100.0	1.3	90.0	8.7	
性年間 の働と1 変生と6 化生比 産べ3	向上した 計	3735	59	3346	330
		100.0	1.6	89.6	8.8
	変わらない	1406	26	1180	200
		100.0	1.8	83.9	14.2
	低下した 計	557	8	503	46
	100.0	1.4	90.3	8.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	29	1569	190
		100.0	1.6	87.8	10.6
	他社と同じくらい	2274	38	1989	247
		100.0	1.7	87.5	10.9
低い 計	1599	22	1446	131	
	100.0	1.4	90.4	8.2	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	38	3262	249
		100.0	1.1	91.9	7.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	21	1723	319
		100.0	1.0	83.5	15.5
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	18	1475	134
		100.0	1.1	90.7	8.2
	ほぼ横ばい	1758	26	1546	186
		100.0	1.5	87.9	10.6
減少 計	1480	22	1315	143	
	100.0	1.5	88.9	9.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問26. 取り組んでいる仕事と家庭の両立支援策(複数回答)

		全体	育児あるいは介護のための短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	所定外労働や深夜業等の免除	事業所内託児施設等の設置	育児や介護に要する経費の援助措置	子の看護休暇制度の実施	法定を上回る産前・産後休業の設定	法定を上回る育児休業制度の設定	法定を上回る介護休業制度の設定	その他	特に取り組んでいない	
合計		5785 100.0	2149 37.1	590 10.2	1594 27.6	1656 28.6	33 0.6	119 2.1	884 15.3	229 4.0	268 4.6	159 2.7	104 1.8	2087 36.1	
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	277 40.6	64 9.4	204 29.9	188 27.5	3 0.4	14 2.0	80 11.7	24 3.5	26 3.8	16 2.3	8 1.2	240 35.1	
	鉄鋼業	246 100.0	66 26.8	20 8.1	50 20.3	55 22.4	1 0.4	6 2.4	25 10.2	10 4.1	10 4.1	6 2.4	1 0.4	114 46.3	
	非鉄金属製造業	251 100.0	103 41.0	28 11.2	75 29.9	68 27.1	3 1.2	10 4.0	44 17.5	11 4.4	11 4.4	5 2.0	6 2.4	92 36.7	
	金属製品製造業	1708 100.0	520 30.4	127 7.4	450 26.3	408 23.9	7 0.4	28 1.6	192 11.2	53 3.1	51 3.0	23 1.3	28 1.6	689 40.3	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	83 43.0	15 7.8	52 26.9	56 29.0	0 0.0	3 1.6	38 19.7	4 2.1	4 2.1	4 2.1	5 2.6	73 37.8	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	180 33.3	54 10.0	127 23.5	152 28.1	1 0.2	10 1.8	80 14.8	17 3.1	19 3.5	13 2.4	9 1.7	216 39.9	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	109 40.8	26 9.7	73 27.3	85 31.8	1 0.4	8 3.0	40 15.0	12 4.5	13 4.9	8 3.0	7 2.6	101 37.8	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	134 51.1	47 17.9	96 36.6	105 40.1	1 0.4	7 2.7	63 24.0	15 5.7	20 7.6	8 3.1	2 0.8	55 21.0	
	電気機械器具製造業	652 100.0	312 47.9	94 14.4	203 31.1	241 37.0	3 0.5	16 2.5	152 23.3	38 5.8	51 7.8	34 5.2	16 2.5	168 25.8	
	情報通信機械器具製造業	82 100.0	25 40.3	6 9.7	13 21.0	22 35.5	0 0.0	2 3.2	12 19.4	4 6.5	4 4.8	3 4.8	0 0.0	14 22.6	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	258 38.3	89 13.2	197 29.2	218 32.3	12 1.8	13 1.9	125 18.5	32 4.7	46 6.8	33 4.9	11 1.6	221 32.8	
	その他	246 100.0	82 33.3	20 8.1	54 22.0	58 23.6	1 0.4	2 0.8	33 13.4	9 3.7	10 4.1	6 2.4	11 4.5	104 42.3	
	b(8)F3業種 正社員 後援 正社員 規 用 非 模	30人未満	1767 100.0	468 26.5	117 6.6	441 25.0	377 21.3	5 0.3	26 1.5	117 6.6	33 1.9	27 1.5	13 0.7	44 2.5	807 45.7
		30~99人	1711 100.0	764 44.7	179 10.5	538 31.4	566 33.1	5 0.3	35 2.0	314 18.4	64 3.7	61 3.6	36 2.1	27 1.6	515 30.1
100~299人		573 100.0	379 66.1	102 17.8	192 33.5	287 50.1	4 0.7	14 2.4	209 36.5	48 8.4	67 11.7	39 6.8	8 1.4	80 14.0	
300人以上		158 100.0	143 90.5	76 48.1	68 43.0	105 66.5	6 3.8	18 11.4	104 65.8	28 17.7	55 34.8	44 27.8	3 1.9	2 1.3	
F8業種 女性比率 人材の 女性比率 も の づ		0%	1095 100.0	278 25.4	72 6.6	220 20.1	208 19.0	3 0.3	25 2.3	121 11.1	24 2.2	30 2.7	17 1.6	18 1.6	555 50.7
0%超~5%未満	275 100.0	159 57.8	51 18.5	89 32.4	131 47.6	2 0.7	6 2.2	89 32.4	19 6.9	25 9.1	18 6.5	3 1.1	61 22.2		
5%~10%未満	408 100.0	193 47.3	69 16.9	124 30.4	154 37.7	1 0.2	7 1.7	107 26.2	18 4.4	25 6.1	15 3.7	6 1.5	115 28.2		
10%~15%未満	294 100.0	138 46.9	37 12.6	94 32.0	104 35.4	3 1.0	6 2.0	68 23.1	24 8.2	25 8.5	23 7.8	9 3.1	80 27.2		
15%~20%未満	292 100.0	139 47.6	33 11.3	102 34.9	106 36.3	1 0.3	8 2.7	54 18.5	15 5.1	20 6.8	12 4.1	5 1.7	81 27.7		
20%~25%未満	211 100.0	114 54.0	34 16.1	74 35.1	77 36.5	1 0.5	6 2.8	49 23.2	11 5.2	13 6.2	6 2.8	2 0.9	44 20.9		
25%~30%未満	204 100.0	103 50.5	30 14.7	71 34.8	78 38.2	1 0.5	9 4.4	44 21.6	11 5.4	12 5.9	8 3.9	3 1.5	43 21.1		
30%以上	945 100.0	463 49.0	99 10.5	347 36.7	371 39.3	7 0.7	22 2.3	163 17.2	36 3.8	48 5.1	25 2.6	24 2.5	227 24.0		
F7業種 本 自 的 な 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	240 47.2	102 20.1	160 31.5	190 37.4	5 1.0	15 3.0	114 22.4	41 8.1	48 9.4	36 7.1	9 1.8	140 27.6	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	930 36.4	238 9.3	679 26.6	722 28.3	10 0.4	50 2.0	402 15.7	108 4.2	118 4.6	72 2.8	45 1.8	974 38.2	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	727 39.1	176 9.5	564 30.3	552 29.7	13 0.7	36 1.9	270 14.5	50 2.7	69 3.7	34 1.8	24 1.3	637 34.2	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	47 41.2	24 21.1	32 28.1	34 29.8	2 1.8	4 3.5	13 11.4	9 7.9	7 6.1	5 4.4	3 2.6	32 28.1	
	その他	219 100.0	63 28.8	14 6.4	54 24.7	52 23.7	3 1.4	5 2.3	31 14.2	10 4.6	10 4.6	7 3.2	11 5.0	98 44.7	
	材 く も 問 採 用 の 3 採 入 づ .	新卒採用重視 計	1600 100.0	818 51.1	231 14.4	506 31.6	608 38.0	18 1.1	36 2.3	431 26.9	106 6.6	135 8.4	88 5.5	33 2.1	410 25.6
中途採用重視 計	3814 100.0	1232 32.3	329 8.6	1014 26.6	991 26.1	15 0.4	79 2.1	415 10.9	116 3.0	125 3.3	62 1.6	64 1.7	1526 40.0		
育 の 開 成 づ 4 方 針 能 力 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	455 41.0	149 13.4	356 32.0	360 32.4	14 1.3	34 3.1	195 17.6	56 5.0	65 5.9	44 4.0	25 2.3	332 29.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264 100.0	948 41.9	253 11.2	694 30.7	743 32.8	10 0.4	44 1.9	449 19.8	103 4.5	126 5.6	75 3.3	38 1.7	727 32.1	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777 100.0	601 33.8	151 8.5	429 24.1	454 25.5	7 0.4	33 1.9	189 10.6	60 3.4	66 3.7	36 2.0	29 1.6	717 40.3	
		553 100.0	135 24.4	33 6.0	105 19.0	92 16.6	2 0.4	7 1.3	44 8.0	10 1.8	9 1.6	2 0.4	11 2.0	284 51.4	
材 く も 問 教 育 の 8 育 入 づ .	成果があがっている 計	3677 100.0	1505 40.9	410 11.2	1117 30.4	1206 32.8	28 0.8	80 2.2	658 17.9	169 4.6	203 5.5	128 3.5	73 2.0	1172 31.9	
	成果があがっていない 計	1757 100.0	573 32.6	160 9.1	419 23.8	404 23.0	5 0.3	37 2.1	205 11.7	52 3.0	60 3.4	29 1.7	23 1.3	752 42.8	
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 、 変 化 率 に よ る 差 づ .	向上した 計	3735 100.0	1462 39.1	432 11.6	1112 29.8	1161 31.1	23 0.6	83 2.2	617 16.5	167 4.5	185 5.0	109 2.9	77 2.1	1219 32.6	
	変わらない	1406 100.0	451 32.1	103 7.3	323 23.0	329 23.4	6 0.4	25 1.8	174 12.4	44 3.1	57 4.1	35 2.5	18 1.3	632 45.0	
	低下した 計	557 100.0	215 38.6	48 8.6	153 27.5	155 27.8	3 0.5	9 1.6	84 15.1	15 2.7	21 3.8	13 2.3	7 1.3	215 38.6	
労 社 業 間 1 働 と 同 1 他 社 と 同 じ く ら い 生 産 性 の 差 づ .	高い 計	1788 100.0	612 34.2	188 10.5	531 29.7	511 28.6	10 0.6	42 2.3	243 13.6	75 4.2	73 4.1	35 2.0	42 2.3	611 34.2	
	他社と同じくらい	2274 100.0	889 39.1	241 10.6	632 27.8	702 30.9	9 0.4	43 1.9	369 16.2	92 4.0	118 5.2	77 3.4	41 1.8	822 36.1	
	産べ模 性的他同	1599 100.0	621 38.8	153 9.6	419 26.2	428 26.8	13 0.8	32 2.0	260 16.3	59 3.7	74 4.6	45 2.8	21 1.3	604 37.8	
	低い 計														
り の 7 女 性 づ づ も .	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	1670 47.1	471 13.3	1258 35.4	1302 36.7	29 0.8	105 3.0	703 19.8	189 5.3	225 6.3	135 3.8	72 2.0	894 25.2	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	466 22.6	114 5.5	321 15.6	345 16.7	4 0.2	14 0.7	175 8.5	37 1.8	42 2.0	24 1.2	31 1.5	1182 57.3	
利 年 F 益 間 5 の 過 推 當 去 移 業 3 .	増加 計	1627 100.0	646 39.7	174 10.7	462 28.4	522 32.1	7 0.4	34 2.1	274 16.8	75 4.6	91 5.6	58 3.6	28 1.7	558 34.3	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	612 34.8	170 9.7	494 28.1	481 27.4	12 0.7	30 1.7	228 13.0	61 3.5	73 4.2	41 2.3	34 1.9	690 39.2	
	減少 計	1480 100.0	585 39.5	159 10.7	417 28.2	446 30.1	7 0.5	33 2.2	240 16.2	54 3.6	61 4.1	36 2.4	26 1.8	535 36.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問26. 取り組んでいる仕事と家庭の両立支援策(複数回答)

		全体	無回答	何らかの支援に取り組んでいる	特に取り組んでいない
合計		5785	252	3446	2087
		100.0	4.4	59.6	36.1
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	34	409	240
		100.0	5.0	59.9	35.1
	鉄鋼業	246	16	116	114
		100.0	6.5	47.2	46.3
	非鉄金属製造業	251	10	149	92
		100.0	4.0	59.4	36.7
	金属製品製造業	1708	66	953	689
		100.0	3.9	55.8	40.3
	はん用機械器具製造業	193	12	108	73
		100.0	6.2	56.0	37.8
	生産用機械器具製造業	541	32	293	216
		100.0	5.9	54.2	39.9
	業務用機械器具製造業	267	5	161	101
		100.0	1.9	60.3	37.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	6	201	55	
	100.0	2.3	76.7	21.0	
電気機械器具製造業	652	22	462	168	
	100.0	3.4	70.9	25.8	
情報通信機械器具製造業	62	6	42	14	
	100.0	9.7	67.7	22.6	
輸送用機械器具製造業	674	35	418	221	
	100.0	5.2	62.0	32.8	
その他	246	8	134	104	
	100.0	3.3	54.5	42.3	
b(8) F8 正社 接正 社員 用員 規 非+模	30人未満	1767	66	894	807
		100.0	3.7	50.6	45.7
	30～99人	1711	37	1159	515
		100.0	2.2	67.7	30.1
	100～299人	573	11	482	80
	100.0	1.9	84.1	14.0	
300人以上	158	0	156	2	
	100.0	0.0	98.7	1.3	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	43	497	555
		100.0	3.9	45.4	50.7
	0%超～5%未満	275	2	212	61
		100.0	0.7	77.1	22.2
	5%～10%未満	408	5	288	115
		100.0	1.2	70.6	28.2
	10%～15%未満	294	8	206	80
		100.0	2.7	70.1	27.2
	15%～20%未満	292	5	206	81
	100.0	1.7	70.5	27.7	
20%～25%未満	211	6	161	44	
	100.0	2.8	76.3	20.9	
25%～30%未満	204	6	155	43	
	100.0	2.9	76.0	21.1	
30%以上	945	13	705	227	
	100.0	1.4	74.6	24.0	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	11	357	140
		100.0	2.2	70.3	27.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	90	1489	974
		100.0	3.5	58.3	38.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	52	1171	637
		100.0	2.8	63.0	34.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	1	81	32
	100.0	0.9	71.1	28.1	
その他	219	10	111	98	
	100.0	4.6	50.7	44.7	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	44	1146	410
		100.0	2.8	71.6	25.6
	中途採用重視 計	3814	161	2127	1526
	100.0	4.2	55.8	40.0	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	46	733	332
		100.0	4.1	66.0	29.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	83	1454	727
		100.0	3.7	64.2	32.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	63	997	717
		100.0	3.5	56.1	40.3
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	30	239	284	
	100.0	5.4	43.2	51.4	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	129	2376	1172
		100.0	3.5	64.6	31.9
	成果があがっていない 計	1757	64	941	752
	100.0	3.6	53.6	42.8	
性た年問 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	146	2370	1219
		100.0	3.9	63.5	32.6
	変わらない	1406	49	725	632
		100.0	3.5	51.6	45.0
低下した 計	557	20	322	215	
	100.0	3.6	57.8	38.6	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	84	1093	611
		100.0	4.7	61.1	34.2
	他社と同じくらい	2274	81	1371	822
		100.0	3.6	60.3	36.1
低い 計	1599	46	949	604	
	100.0	2.9	59.3	37.8	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	65	2590	894
		100.0	1.8	73.0	25.2
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	50	831	1182
	100.0	2.4	40.3	57.3	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	44	1025	558
		100.0	2.7	63.0	34.3
	ほぼ横ばい	1758	46	1022	690
		100.0	2.6	58.1	39.2
減少 計	1480	36	909	535	
	100.0	2.4	61.4	36.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問27. ものづくり人材における女性の活用促進への考え

		全体	すでに進めており、今後も継続する	すでに進めており、今後、さらに活用を強化する	進めていないが、今後進めたいと考えている	進める予定はない	無回答	女性の活用促進に対して積極的計	女性の活用促進に対して消極的計
合計		5785	1091	615	1843	2063	173	3549	2063
		100.0	18.9	10.6	31.9	35.7	3.0	61.3	35.7
F3業種	プラスチック製品製造業	683	138	76	218	228	23	432	228
		100.0	20.2	11.1	31.9	33.4	3.4	63.3	33.4
	鉄鋼業	246	18	13	86	117	12	117	117
		100.0	7.3	5.3	35.0	47.6	4.9	47.6	47.6
	非鉄金属製造業	251	40	32	75	97	7	147	97
		100.0	15.9	12.7	29.9	38.6	2.8	58.6	38.6
	金属製品製造業	1708	273	168	602	624	41	1043	624
		100.0	16.0	9.8	35.2	36.5	2.4	61.1	36.5
	はん用機械器具製造業	193	31	13	49	90	10	93	90
		100.0	16.1	6.7	25.4	46.6	5.2	48.2	46.6
	生産用機械器具製造業	541	88	48	161	217	27	297	217
		100.0	16.3	8.9	29.8	40.1	5.0	54.9	40.1
	業務用機械器具製造業	267	51	23	83	106	4	157	106
		100.0	19.1	8.6	31.1	39.7	1.5	58.8	39.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	78	45	75	60	4	198	60	
	100.0	29.8	17.2	28.6	22.9	1.5	75.6	22.9	
電気機械器具製造業	652	169	87	188	190	18	444	190	
	100.0	25.9	13.3	28.8	29.1	2.8	68.1	29.1	
情報通信機械器具製造業	62	20	10	20	8	4	50	8	
	100.0	32.3	16.1	32.3	12.9	6.5	80.6	12.9	
輸送用機械器具製造業	674	138	77	207	234	18	422	234	
	100.0	20.5	11.4	30.7	34.7	2.7	62.6	34.7	
その他	246	47	23	79	92	5	149	92	
	100.0	19.1	9.3	32.1	37.4	2.0	60.6	37.4	
b(8)正社員(非正規)	30人未満	1767	257	141	553	783	33	951	783
		100.0	14.5	8.0	31.3	44.3	1.9	53.8	44.3
	30～99人	1711	362	200	600	520	29	1162	520
		100.0	21.2	11.7	35.1	30.4	1.7	67.9	30.4
	100～299人	573	171	93	203	101	5	467	101
	100.0	29.8	16.2	35.4	17.6	0.9	81.5	17.6	
300人以上	158	60	46	47	5	0	153	5	
	100.0	38.0	29.1	29.7	3.2	0.0	96.8	3.2	
F8女性比率	0%	1095	29	14	354	677	21	397	677
		100.0	2.6	1.3	32.3	61.8	1.9	36.3	61.8
	0%超～5%未満	275	52	34	107	79	3	193	79
		100.0	18.9	12.4	38.9	28.7	1.1	70.2	28.7
	5%～10%未満	408	71	48	164	121	4	283	121
		100.0	17.4	11.8	40.2	29.7	1.0	69.4	29.7
	10%～15%未満	294	75	49	104	61	5	228	61
		100.0	25.5	16.7	35.4	20.7	1.7	77.6	20.7
	15%～20%未満	292	87	36	104	62	3	227	62
		100.0	29.8	12.3	35.6	21.2	1.0	77.7	21.2
20%～25%未満	211	62	41	62	41	5	165	41	
	100.0	29.4	19.4	29.4	19.4	2.4	78.2	19.4	
25%～30%未満	204	56	37	70	39	2	163	39	
	100.0	27.5	18.1	34.3	19.1	1.0	79.9	19.1	
30%以上	945	325	169	286	153	12	780	153	
	100.0	34.4	17.9	30.3	16.2	1.3	82.5	16.2	
F7本職材	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	117	67	168	148	8	352	148
		100.0	23.0	13.2	33.1	29.1	1.6	69.3	29.1
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	462	251	821	963	56	1534	963
		100.0	18.1	9.8	32.2	37.7	2.2	60.1	37.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	385	210	608	630	27	1203	630
		100.0	20.7	11.3	32.7	33.9	1.5	64.7	33.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	24	20	38	30	2	82	30
	100.0	21.1	17.5	33.3	26.3	1.8	71.9	26.3	
その他	219	36	25	68	87	3	129	87	
	100.0	16.4	11.4	31.1	39.7	1.4	58.9	39.7	
材くも問3採りづ.	新卒採用重視 計	1600	395	236	511	426	32	1142	426
		100.0	24.7	14.8	31.9	26.6	2.0	71.4	26.6
	中途採用重視 計	3814	650	360	1246	1457	101	2256	1457
		100.0	17.0	9.4	32.7	38.2	2.6	59.2	38.2
育の問4成つ方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	268	149	349	320	25	766	320
		100.0	24.1	13.4	31.4	28.8	2.3	68.9	28.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	461	264	792	691	56	1517	691
		100.0	20.4	11.7	35.0	30.5	2.5	67.0	30.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	309	174	546	701	47	1029	701
		100.0	17.4	9.8	30.7	39.4	2.6	57.9	39.4
		553	45	23	136	330	19	204	330
	100.0	8.1	4.2	24.6	59.7	3.4	36.9	59.7	
材くも問8教りづ.	成果があがっている 計	3677	801	437	1187	1170	82	2425	1170
		100.0	21.8	11.9	32.3	31.8	2.2	66.0	31.8
	成果があがっていない 計	1757	245	157	589	727	39	991	727
	100.0	13.9	8.9	33.5	41.4	2.2	56.4	41.4	
性年問1の働と6変生比.産べ3	向上した 計	3735	793	463	1221	1171	87	2477	1171
		100.0	21.2	12.4	32.7	31.4	2.3	66.3	31.4
	変わらない	1406	196	101	397	678	34	694	678
		100.0	13.9	7.2	28.2	48.2	2.4	49.4	48.2
低下した 計	557	93	47	209	195	13	349	195	
	100.0	16.7	8.4	37.5	35.0	2.3	62.7	35.0	
労社業問1働と同7生比規7産べ模.性他同	高い 計	1788	392	202	551	591	52	1145	591
		100.0	21.9	11.3	30.8	33.1	2.9	64.0	33.1
	他社と同じくらい	2274	413	243	696	870	52	1352	870
		100.0	18.2	10.7	30.6	38.3	2.3	59.5	38.3
低い 計	1599	273	164	573	564	25	1010	564	
	100.0	17.1	10.3	35.8	35.3	1.6	63.2	35.3	
りの7問2女づ.性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1091	615	1843	0	0	3549	0
		100.0	30.7	17.3	51.9	0.0	0.0	100.0	0.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	0	0	0	2063	0	0	2063
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
利年F5益問5の過推當3移業	増加 計	1627	321	206	575	506	19	1102	506
		100.0	19.7	12.7	35.3	31.1	1.2	67.7	31.1
	ほぼ横ばい	1758	329	173	543	690	23	1045	690
		100.0	18.7	9.8	30.9	39.2	1.3	59.4	39.2
減少 計	1480	279	159	491	531	20	929	531	
	100.0	18.9	10.7	33.2	35.9	1.4	62.8	35.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問27. ものづくり人材における女性の活用促進の理由(複数回答)

	全体	優秀な人材を確保するため	採用が困難だから	女性の定着を促進するため	職場を活性化するため	男女とも職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	人的コストを削減するため	製品の品質向上のため	企業イメージ向上のため	社会貢献・地域貢献のため	行政や法律で規定されているため	労働組合や社員側から要望があったため	同業他社が進めているから		
合計	3549 100.0	2071 58.4	322 9.1	807 22.7	1434 40.4	1244 35.1	322 9.1	703 19.8	495 13.9	374 10.5	78 2.2	17 0.5	19 0.5		
F3業種	プラスチック製品製造業	432 100.0	261 60.4	38 8.8	109 25.2	163 37.7	144 33.3	35 8.1	117 27.1	46 10.6	48 11.1	7 1.6	0 0.0	2 0.5	
	鉄鋼業	117 100.0	64 54.7	14 12.0	24 20.5	54 46.2	35 29.9	6 5.1	23 19.7	18 15.4	8 6.8	6 5.1	0 0.0	3 2.6	
	非鉄金属製造業	147 100.0	75 51.0	13 8.8	46 31.3	55 37.4	60 40.8	9 6.1	25 17.0	27 18.4	15 10.2	2 1.4	0 0.0	2 1.4	
	金属製品製造業	1043 100.0	585 56.1	93 8.9	226 21.7	455 43.6	345 33.1	102 9.8	202 19.4	160 15.3	105 10.1	21 2.0	2 0.2	5 0.5	
	はん用機械器具製造業	93 100.0	60 64.5	8 8.6	13 14.0	34 36.6	37 39.8	5 5.4	11 11.8	13 14.0	11 11.8	2 2.2	0 0.0	0 0.0	
	生産用機械器具製造業	297 100.0	190 64.0	26 8.8	47 15.8	128 43.1	100 33.7	15 5.1	47 15.8	38 12.8	38 12.8	5 1.7	1 0.3	1 0.3	
	業務用機械器具製造業	157 100.0	96 61.1	16 10.2	31 19.7	55 35.0	65 41.4	11 7.0	24 15.3	21 13.4	19 12.1	3 1.9	1 0.6	1 0.6	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	198 100.0	108 54.5	18 9.1	53 26.8	69 34.8	70 35.4	28 14.1	39 19.7	26 13.1	21 10.6	5 2.5	1 0.5	1 0.5	
	電気機械器具製造業	444 100.0	288 60.4	36 8.1	112 25.5	179 40.3	174 39.2	52 11.7	85 19.1	65 14.6	45 10.1	18 4.1	4 0.9	0 0.0	
	情報通信機械器具製造業	50 100.0	30 60.0	2 4.0	12 24.0	19 38.0	16 32.0	6 12.0	11 22.0	5 10.0	7 14.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	422 100.0	247 58.5	40 9.5	107 25.4	181 42.9	139 32.9	44 10.4	89 21.1	65 15.4	45 10.7	7 1.7	5 1.2	2 0.5	
	その他	149 100.0	87 58.4	18 12.1	26 17.4	42 28.2	59 39.6	9 6.0	30 20.1	11 7.4	12 8.1	2 1.3	2 1.3	2 1.3	
	b-F8 直・正社員 後雇 用非+模	30人未満	951 100.0	515 54.2	89 9.4	176 18.5	363 38.2	321 33.8	108 11.4	221 23.2	102 10.7	110 11.6	4 0.4	4 0.4	4 0.4
		30~99人	1162 100.0	699 60.2	113 9.7	291 25.0	505 43.5	430 37.0	100 8.6	223 19.2	156 13.4	104 9.0	26 2.2	3 0.3	5 0.4
100~299人		467 100.0	299 64.0	42 9.0	109 23.3	195 41.8	181 38.8	23 4.9	67 14.3	104 22.3	58 12.4	21 4.5	6 1.3	2 0.4	
300人以上		153 100.0	105 68.6	13 8.5	28 18.3	67 43.8	54 35.3	7 4.6	11 7.2	32 20.9	22 14.4	4 2.6	3 2.0		
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 も の づ		0%	397 100.0	214 53.9	41 10.3	57 14.4	155 39.0	156 39.3	17 4.3	57 14.4	52 13.1	6 1.5	0 0.0	5 1.3	
0%超~5%未満	193 100.0	127 65.8	21 10.9	30 15.5	79 40.9	68 35.2	8 4.1	19 9.8	41 21.2	19 9.8	14 7.3	3 1.6	2 1.0		
5%~10%未満	283 100.0	182 64.3	30 10.6	49 17.3	142 50.2	119 42.0	19 6.7	43 15.2	45 15.9	21 7.4	6 2.1	3 1.1	0 0.0		
10%~15%未満	228 100.0	144 63.2	21 9.2	46 20.2	108 47.4	79 34.6	14 6.1	33 14.5	42 18.4	32 14.0	10 4.4	2 0.9	2 0.9		
15%~20%未満	227 100.0	140 61.7	20 8.8	45 19.8	104 45.8	79 34.8	19 8.4	50 22.0	40 17.6	19 8.4	5 2.2	1 0.4	0 0.0		
20%~25%未満	165 100.0	95 57.6	13 7.9	42 25.5	76 46.1	62 37.6	13 7.9	29 17.6	29 17.6	18 10.9	5 3.0	0 0.0	0 0.0		
25%~30%未満	163 100.0	103 63.2	15 9.2	51 31.3	67 41.1	57 35.0	11 6.7	25 15.3	23 14.1	21 12.9	11 6.7	2 1.2	0 0.0		
30%以上	780 100.0	449 57.6	71 9.1	215 27.6	283 36.3	262 33.6	117 15.0	202 25.9	88 11.3	73 9.4	11 1.4	4 0.5	4 0.5		
F7 本 自 的 な 特 徴 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	352 100.0	237 67.3	25 7.1	69 19.6	124 35.2	129 36.6	17 4.8	38 10.8	63 17.9	36 10.2	9 2.6	5 1.4	1 0.3	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1534 100.0	913 59.5	122 8.0	315 20.5	654 42.6	557 36.3	132 8.6	304 19.8	216 14.1	159 10.4	35 2.3	6 0.4	12 0.8	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1203 100.0	680 56.5	133 11.1	311 25.9	484 40.2	388 32.3	142 11.8	273 22.7	146 12.1	122 10.1	30 2.5	5 0.4	3 0.2	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	82 100.0	52 63.4	6 7.3	25 30.5	32 39.0	33 40.2	2 2.4	14 17.1	16 19.5	17 20.7	1 1.2	1 1.2	1 1.2	
	その他	129 100.0	67 51.9	12 9.3	30 23.3	55 42.6	46 35.7	6 4.7	23 17.8	20 15.5	14 10.9	1 0.8	0 0.0	0 0.0	
	材くも問 採りの3 用入づ	1142 100.0	725 63.5	88 7.7	267 23.4	489 42.8	428 37.5	56 4.9	159 13.9	204 17.9	123 10.8	46 4.0	8 0.7	7 0.6	
育の問 成つ4 方 針 開 材 の 発	766 100.0	501 65.4	53 6.9	173 22.6	311 40.6	284 37.1	58 7.6	134 17.5	104 13.6	77 10.1	16 2.1	4 0.5	2 0.3		
1517 100.0	901 59.4	129 8.5	345 22.7	618 40.7	590 38.9	110 7.3	302 19.9	227 15.0	168 11.1	188 12.5	38 2.5	5 0.3	10 0.7		
1029 100.0	551 53.5	116 11.3	233 22.6	417 40.5	308 29.9	308 29.9	112 10.9	213 20.7	134 13.0	113 11.0	22 2.1	7 0.7	6 0.6		
204 100.0	106 52.0	31 15.2	49 24.0	72 35.3	52 25.5	38 18.6	44 21.6	25 12.3	13 6.4	13 1.0	2 0.5	1 0.5			
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	2425 100.0	1429 58.9	193 8.0	569 23.5	983 40.5	890 36.7	219 9.0	467 19.3	342 14.1	265 10.9	62 2.6	16 0.7	8 0.3	
	成果があがっていない 計	991 100.0	573 57.8	116 11.7	210 21.2	402 40.6	314 31.7	91 9.2	204 20.6	144 14.5	94 9.5	15 1.5	0 0.0	11 1.1	
性 の 変 化 産 生 比 変 化 産 生 比 変 化 産 生 比	向上した 計	2477 100.0	1447 58.4	207 8.4	567 22.9	1004 40.5	900 36.3	225 9.1	495 20.0	352 14.2	281 11.3	54 2.2	14 0.6	11 0.4	
	変わらない	694 100.0	401 57.8	77 11.1	157 22.6	270 38.9	217 31.3	64 9.2	127 18.3	95 13.7	58 8.4	13 1.9	1 0.1	7 1.0	
	低下した 計	349 100.0	207 59.3	38 10.9	77 22.1	149 42.7	115 33.0	31 8.9	78 22.3	45 12.9	31 8.9	10 2.9	1 0.3	1 0.3	
労社業間 働と同一 生比規 産べ模 性た他同	高い 計	1145 100.0	650 56.8	92 8.0	257 22.4	454 39.7	412 36.0	113 9.9	235 20.5	192 16.8	132 11.5	22 1.9	6 0.5	6 0.5	
	他社と同じくらい	1352 100.0	776 57.4	111 8.2	333 24.6	550 40.7	463 34.2	121 8.9	257 19.0	171 12.6	145 10.7	29 2.1	8 0.6	6 0.4	
	低い 計	1010 100.0	620 61.4	115 11.4	211 20.9	416 41.2	360 35.6	87 8.6	205 20.3	129 12.8	92 9.1	26 2.6	2 0.2	7 0.7	
	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	2071 58.4	322 9.1	807 22.7	1434 40.4	1244 35.1	322 9.1	703 19.8	495 13.9	374 10.5	78 2.2	17 0.5	19 0.5	
女性の活用促進に対して消極的 計	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
利年F 益問5 の過 推當去 移業3	増加 計	1102 100.0	672 61.0	91 8.3	220 20.0	459 41.7	431 39.1	81 7.4	187 17.0	187 13.0	143 13.0	29 2.6	5 0.5	4 0.4	
	ほぼ横ばい	1045 100.0	607 58.1	95 9.1	246 23.5	420 40.2	340 32.5	100 9.6	208 19.9	130 12.4	98 9.4	17 1.6	8 0.8	7 0.7	
	減少 計	929 100.0	535 57.6	100 10.8	219 23.6	379 40.8	312 33.6	104 11.2	212 22.8	123 13.2	91 9.8	21 2.3	2 0.2	4 0.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

付問27.ものづくり人材における女性の活用促進の理由(複数回答) つづき

		全体	その他	無回答
合計		3549	83	15
		100.0	2.3	0.4
F3業種	プラスチック製品製造業	432	10	4
		100.0	2.3	0.9
	鉄鋼業	117	3	0
		100.0	2.6	0.0
	非鉄金属製造業	147	3	1
		100.0	2.0	0.7
	金属製品製造業	1043	21	6
		100.0	2.0	0.6
	はん用機械器具製造業	93	3	1
		100.0	3.2	1.1
	生産用機械器具製造業	297	5	0
		100.0	1.7	0.0
	業務用機械器具製造業	157	3	1
		100.0	1.9	0.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	198	5	0	
	100.0	2.5	0.0	
電気機械器具製造業	444	9	1	
	100.0	2.0	0.2	
情報通信機械器具製造業	50	3	0	
	100.0	6.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	422	8	1	
	100.0	1.9	0.2	
その他	149	10	0	
	100.0	6.7	0.0	
b(F8 直・従 社接正業 社員規 用員規 非十模)	30人未満	951	36	4
		100.0	3.8	0.4
	30～99人	1162	25	2
		100.0	2.2	0.2
100～299人	467	5	2	
	100.0	1.1	0.4	
300人以上	153	4	0	
	100.0	2.6	0.0	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	397	16	1
		100.0	4.0	0.3
	0%超～5%未満	193	3	1
		100.0	1.6	0.5
	5%～10%未満	283	2	1
		100.0	0.7	0.4
	10%～15%未満	228	6	0
		100.0	2.6	0.0
	15%～20%未満	227	3	1
	100.0	1.3	0.4	
20%～25%未満	165	3	0	
	100.0	1.8	0.0	
25%～30%未満	163	8	0	
	100.0	4.9	0.0	
30%以上	780	22	2	
	100.0	2.8	0.3	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	352	9	2
		100.0	2.6	0.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	1534	33	4
		100.0	2.2	0.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1203	22	5
		100.0	1.8	0.4
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	82	1	1
	100.0	1.2	1.2	
その他	129	10	0	
	100.0	7.8	0.0	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1142	25	5
		100.0	2.2	0.4
	中途採用重視 計	2256	54	9
	100.0	2.4	0.4	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるような能力開発を行っている	766	18	3
		100.0	2.3	0.4
	1517	26	6	
		100.0	1.7	0.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定め ていない	1029	30	3
		100.0	2.9	0.3
204	9	2		
	100.0	4.4	1.0	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	2425	59	11
		100.0	2.4	0.5
	成果があがっていない 計	991	21	1
	100.0	2.1	0.1	
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	2477	55	13
		100.0	2.2	0.5
	変わらない	694	16	1
		100.0	2.3	0.1
	低下した 計	349	12	1
	100.0	3.4	0.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1145	32	5
		100.0	2.8	0.4
	他社と同じくらい	1352	29	2
		100.0	2.1	0.1
	低い 計	1010	20	8
	100.0	2.0	0.8	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	83	15
		100.0	2.3	0.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1102	25	3
		100.0	2.3	0.3
	ほぼ横ばい	1045	24	3
		100.0	2.3	0.3
減少 計	929	16	3	
	100.0	1.7	0.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問28. 女性のものづくり人材の確保・育成に関して、行政に対して希望する支援(複数回答)

	全体	女性のものづくり人材の確保・育成に関するワンストップサービス	女性のものづくり人材を活用している企業の積極的なPRの実施(事例紹介や表彰制度など)	事業所内託児所設置に対する助成	女性のものづくり人材の教育訓練に対する助成	女性のものづくり人材の確保・育成を進めようとするためのマニュアルの整備	社外の育児・託児施設の拡充	女性のものづくり人材を積極的に活用している企業に対する税制優遇措置	女性のものづくり人材のための器具等に対する導入の助成	女性のものづくり人材のための職場・作業環境改善に対する助成	その他	特になし	無回答		
合計	5785 100.0	500 8.6	323 5.6	242 4.2	1231 21.3	526 9.1	1157 20.0	1373 23.7	693 12.0	1713 29.6	65 1.1	1927 33.3	441 7.6		
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	50 7.3	38 5.6	27 4.0	163 23.9	63 9.2	141 20.6	176 25.8	92 13.5	209 30.6	13 1.9	223 32.7	54 7.9	
	鉄鋼業	246 100.0	17 6.9	13 5.3	14 5.7	48 19.5	21 8.5	35 14.2	48 19.5	28 11.4	78 31.7	2 0.8	92 37.4	23 9.3	
	非鉄金属製造業	251 100.0	22 8.8	12 4.8	10 4.0	51 20.3	22 8.8	43 17.1	54 21.5	28 11.2	86 34.3	0 0.0	84 33.5	17 6.8	
	金属製品製造業	1708 100.0	152 8.9	106 6.2	65 3.8	362 21.2	171 10.0	290 17.0	412 24.1	237 13.9	533 31.2	17 1.0	564 33.0	128 7.5	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	13 6.7	9 4.7	6 3.1	35 18.1	23 11.9	30 15.5	41 21.2	19 9.8	48 24.9	1 0.5	76 39.4	20 10.4	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	56 10.4	21 3.9	15 2.8	118 21.8	42 7.8	104 19.2	110 20.3	48 8.9	132 24.4	5 0.9	193 35.7	55 10.2	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	24 9.0	12 4.5	12 4.5	50 18.7	20 7.5	68 25.5	64 24.0	29 10.9	72 27.0	5 1.9	87 32.6	22 8.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	19 7.3	15 5.7	15 5.7	59 22.5	24 9.2	68 26.0	68 29.8	78 31.7	36 13.7	3 1.1	85 26.7	22 4.2	
	電気機械器具製造業	652 100.0	68 10.4	41 6.3	34 5.2	138 21.2	62 9.5	164 25.2	163 25.0	84 12.8	176 27.0	6 0.9	209 32.1	37 5.7	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	8 12.9	4 6.5	4 6.5	12 19.4	8 12.9	16 25.8	7 29.0	7 11.3	14 22.6	0 0.0	18 29.0	7 11.3	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	53 7.9	37 5.5	30 4.5	154 22.8	50 7.4	151 22.4	158 23.4	90 13.4	223 33.1	10 1.5	207 30.7	51 7.6	
	その他	246 100.0	18 7.3	15 6.1	10 4.1	41 16.7	20 8.1	47 19.1	51 20.7	24 9.8	57 23.2	3 1.2	104 42.3	16 6.5	
	b(8)正社員(直・正社員規模)	30人未満	1767 100.0	130 7.4	63 3.6	47 2.7	320 18.1	134 7.6	303 17.1	370 20.9	213 12.1	489 27.7	19 1.1	706 40.0	119 6.7
		30~99人	1711 100.0	173 10.1	115 6.7	70 4.1	409 23.9	174 10.2	360 21.0	453 26.5	232 13.6	577 33.7	16 0.9	514 30.0	80 4.7
100~299人		573 100.0	66 11.5	50 8.7	32 5.6	160 27.9	81 14.1	190 33.2	178 31.1	79 13.8	201 35.1	7 1.2	113 19.7	24 4.2	
300人以上		158 100.0	18 11.4	21 13.3	29 18.4	39 24.7	17 10.8	84 53.2	66 41.8	20 12.7	54 34.2	2 1.3	23 14.6	4 2.5	
F8女性比率(全従業員のものづくり比率)		0%	1095 100.0	100 9.1	39 3.6	24 2.2	163 14.9	76 6.9	162 14.8	170 15.5	95 8.7	249 22.7	8 0.7	518 47.3	81 7.4
	0%超~5%未満	275 100.0	39 14.2	15 5.5	12 4.4	77 28.0	36 13.1	72 26.2	65 23.6	33 12.0	101 36.7	2 0.7	67 24.4	14 5.1	
	5%~10%未満	408 100.0	45 11.0	26 6.4	16 3.9	91 22.3	46 11.3	111 27.2	111 27.2	52 12.7	136 33.3	5 1.2	119 29.2	22 5.4	
	10%~15%未満	294 100.0	26 8.8	24 8.2	20 6.8	74 25.2	34 11.6	84 28.6	94 32.0	52 17.7	110 37.4	2 0.7	72 24.5	11 3.7	
	15%~20%未満	292 100.0	27 9.2	27 9.2	15 5.1	71 24.3	26 8.9	78 26.7	78 26.7	37 12.7	106 36.3	1 0.3	74 25.3	9 3.1	
	20%~25%未満	211 100.0	21 10.0	20 9.5	9 4.3	53 25.1	12 5.7	47 22.3	57 27.0	24 11.4	63 29.9	4 1.9	63 29.9	8 3.8	
	25%~30%未満	204 100.0	16 7.8	14 6.9	10 4.9	59 28.9	24 11.8	47 23.0	68 33.3	31 15.2	67 32.8	2 1.0	58 28.4	5 2.5	
	30%以上	945 100.0	76 8.0	63 6.7	54 5.7	246 26.0	111 11.7	262 27.7	322 34.1	166 17.6	349 36.9	11 1.2	214 22.6	29 3.1	
F7本社の人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	67 13.2	37 7.3	25 4.9	111 21.9	45 8.9	143 28.1	140 27.6	51 10.0	132 26.0	8 1.6	145 28.5	26 5.1	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	228 8.9	137 5.4	92 3.6	553 21.7	235 9.2	497 19.5	589 23.1	302 11.8	756 29.6	23 0.9	876 34.3	173 6.8	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	131 7.0	108 5.8	92 4.9	413 22.2	181 9.7	390 21.0	467 25.1	258 13.9	619 33.3	18 1.0	628 33.8	89 4.8	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	15 13.2	10 8.8	7 6.1	26 22.8	16 14.0	23 20.2	46 40.4	16 14.0	34 29.8	1 0.9	31 27.2	5 4.4	
	その他	219 100.0	29 13.2	12 5.5	13 5.9	39 17.8	17 7.8	47 21.5	50 22.8	25 11.4	57 26.0	10 4.6	76 34.7	12 5.5	
	材くも問3採り方	新卒採用重視 計	1600 100.0	163 10.2	115 7.2	92 5.8	392 24.5	189 11.8	396 24.8	444 27.8	191 11.9	528 33.0	16 1.0	431 26.9	91 5.7
中途採用重視 計		3814 100.0	319 8.4	194 5.1	140 3.7	787 20.6	316 8.3	718 18.8	879 23.0	477 12.5	1122 29.4	45 1.2	1399 35.1	288 7.6	
育の問4方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111 100.0	125 11.3	95 8.6	73 6.6	275 24.8	93 8.4	259 23.3	320 28.8	155 14.0	354 31.9	14 1.3	303 27.3	80 7.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264 100.0	213 9.4	133 5.9	97 4.3	571 25.2	227 10.0	512 22.6	617 27.3	309 13.6	755 33.3	26 1.1	644 28.4	141 6.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777 100.0	138 7.8	81 4.6	50 2.8	319 18.0	166 9.3	301 16.9	358 20.1	189 10.6	483 27.2	19 1.1	680 38.3	136 7.7	
	成果があがっている 計	3677 100.0	343 9.3	236 6.4	177 4.8	849 23.1	327 8.9	816 22.2	963 26.2	468 12.7	1160 31.5	36 1.0	1132 30.8	240 6.5	
	成果があがっていない 計	1757 100.0	142 8.1	78 4.4	57 3.2	350 19.9	183 10.4	310 17.6	372 21.2	210 12.0	499 28.4	26 1.5	642 36.5	109 6.2	
性的労働と変化の発生	向上した 計	3735 100.0	334 8.9	229 6.1	174 4.7	847 22.7	344 9.2	795 21.3	992 26.6	492 13.2	1188 31.8	45 1.2	1134 30.4	260 7.0	
	変わらない	1406 100.0	114 8.1	63 4.5	40 2.8	246 17.5	107 7.6	236 16.8	244 17.4	119 8.5	347 24.7	7 0.5	599 42.6	104 7.4	
	低下した 計	557 100.0	48 8.6	30 5.4	24 4.3	131 23.5	69 12.4	114 20.5	125 22.4	76 13.6	164 29.4	13 2.3	178 32.0	33 5.9	
労社業間1生比規模性	高い 計	1788 100.0	157 8.8	111 6.2	86 4.8	377 21.1	149 8.3	350 19.6	472 26.4	220 12.3	539 30.1	15 0.8	568 31.8	152 8.5	
	他社と同じくらい	2274 100.0	170 7.5	125 5.5	81 3.6	485 21.3	188 8.3	463 20.4	522 23.0	258 11.3	657 28.9	24 1.1	788 34.7	146 6.4	
	低い 計	1599 100.0	169 10.6	85 5.3	71 4.4	361 22.6	184 11.5	328 20.5	363 22.7	207 12.9	499 31.2	25 1.6	532 33.3	91 5.7	
	りの7問2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	434 12.2	282 7.9	208 5.9	1053 29.7	449 12.7	954 26.9	1204 33.9	604 17.0	1448 40.8	48 1.4	618 17.4	102 2.9
女性の活用促進に対して消極的 計		2063 100.0	66 3.2	39 1.9	34 1.6	174 8.4	77 3.7	199 9.6	167 8.1	88 4.3	261 12.7	17 0.8	1303 63.2	182 8.8	
利年F5益間5の過推當業3	増加 計	1627 100.0	162 10.0	101 6.2	68 4.2	376 23.1	171 10.5	379 23.3	443 27.2	229 14.1	524 32.2	17 1.0	492 30.2	89 5.5	
	ほぼ横ばい	1758 100.0	155 8.8	100 5.7	76 4.3	347 19.7	132 7.5	335 19.1	364 20.7	192 10.9	506 28.8	16 0.9	641 36.5	104 5.9	
	減少 計	1480 100.0	130 8.8	81 5.5	71 4.8	366 24.7	158 10.7	298 20.1	385 26.0	180 12.2	463 31.3	19 1.3	490 33.1	75 5.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

問28. 女性のものづくり人材の確保・育成に関して、行政に対して希望する支援(複数回答) つづき

		全体	何らかの 要望があ る	特に要望 がない	
合計		5785	3417	1927	
		100.0	59.1	33.3	
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	406	223	
		100.0	59.4	32.7	
	鉄鋼業	246	131	92	
		100.0	53.3	37.4	
	非鉄金属製造業	251	150	84	
		100.0	59.8	33.5	
	金属製品製造業	1708	1016	564	
		100.0	59.5	33.0	
	はん用機械器具製造業	193	97	76	
		100.0	50.3	39.4	
	生産用機械器具製造業	541	293	193	
		100.0	54.2	35.7	
	業務用機械器具製造業	267	158	87	
		100.0	59.2	32.6	
b(8) F8 社 員 規 模	30人未満	1767	942	706	
		100.0	53.3	40.0	
	30～99人	1711	1117	514	
		100.0	65.3	30.0	
	100～299人	573	436	113	
		100.0	76.1	19.7	
	300人以上	158	131	23	
		100.0	82.9	14.6	
	F8 女 性 人 材 の 全 体 に 対 し た 比 率	0%	1095	496	518
			100.0	45.3	47.3
0%超～5%未満		275	194	67	
		100.0	70.5	24.4	
5%～10%未満		408	267	119	
		100.0	65.4	29.2	
10%～15%未満		294	211	72	
		100.0	71.8	24.5	
15%～20%未満		292	209	74	
		100.0	71.6	25.3	
20%～25%未満	211	140	63		
	100.0	66.4	29.9		
25%～30%未満	204	141	58		
	100.0	69.1	28.4		
30%以上	945	702	214		
	100.0	74.3	22.6		
F7 本 自 社 の 特 徴 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	337	145	
		100.0	66.3	28.5	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	2553	1504	876	
		100.0	58.9	34.3	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	1143	628	
		100.0	61.5	33.8	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	78	31	
	100.0	68.4	27.2		
その他	219	131	76		
	100.0	59.8	34.7		
材 料 の 採 用 方 法	新卒採用重視 計	1600	1078	431	
		100.0	67.4	26.9	
	中途採用重視 計	3814	2187	1339	
	100.0	57.3	35.1		
育 成 の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	728	303	
		100.0	65.5	27.3	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	1479	644	
		100.0	65.3	28.4	
		1777	961	680	
		100.0	54.1	38.3	
	553	226	275		
	100.0	40.9	49.7		
材 料 の 採 用 方 法	成果があがっている 計	3677	2305	1132	
		100.0	62.7	30.8	
	成果があがっていない 計	1757	1006	642	
	100.0	57.3	36.5		
性 別 の 変 化	向上した 計	3735	2341	1134	
		100.0	62.7	30.4	
	変わらない	1406	703	599	
		100.0	50.0	42.6	
	低下した 計	557	346	178	
	100.0	62.1	32.0		
労 働 生 産 性	高い 計	1788	1068	568	
		100.0	59.7	31.8	
	他社と同じくらい	2274	1340	788	
		100.0	58.9	34.7	
低い 計	1599	976	532		
	100.0	61.0	33.3		
り の 性 別	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2829	618	
		100.0	79.7	17.4	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	578	1303	
	100.0	28.0	63.2		
利 益 の 推 進	増加 計	1627	1046	492	
		100.0	64.3	30.2	
	ほぼ横ばい	1758	1013	641	
		100.0	57.6	36.5	
減少 計	1480	915	490		
	100.0	61.8	33.1		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F1. 設立時期

		全体	1944年以前	1945～54年	1955～64年	1965～74年	1975～84年	1985～94年	1995～2004年	2005年以降	無回答
合計		5785	338	711	969	1392	939	779	410	247	0
		100.0	5.8	12.3	16.8	24.1	16.2	13.5	7.1	4.3	0.0
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	16	53	107	180	126	118	59	24	0
		100.0	2.3	7.8	15.7	26.4	18.4	17.3	8.6	3.5	0.0
	鉄鋼業	246	21	33	42	61	32	29	21	7	0
		100.0	8.5	13.4	17.1	24.8	13.0	11.8	8.5	2.8	0.0
	非鉄金属製造業	251	18	33	41	62	30	39	16	12	0
		100.0	7.2	13.1	16.3	24.7	12.0	15.5	6.4	4.8	0.0
	金属製品製造業	1708	108	246	326	433	264	200	87	44	0
		100.0	6.3	14.4	19.1	25.4	15.5	11.7	5.1	2.6	0.0
	はん用機械器具製造業	193	26	32	34	45	24	19	10	3	0
		100.0	13.5	16.6	17.6	23.3	12.4	9.8	5.2	1.6	0.0
	生産用機械器具製造業	541	35	66	111	119	91	67	41	11	0
		100.0	6.5	12.2	20.5	22.0	16.8	12.4	7.6	2.0	0.0
	業務用機械器具製造業	267	20	34	43	52	53	36	14	15	0
		100.0	7.5	12.7	16.1	19.5	19.9	13.5	5.2	5.6	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	5	10	21	52	63	58	23	30	0	
	100.0	1.9	3.8	8.0	19.5	24.0	22.1	8.8	11.5	0.0	
電気機械器具製造業	652	26	74	92	151	119	76	67	47	0	
	100.0	4.0	11.3	14.1	23.2	18.3	11.7	10.3	7.2	0.0	
情報通信機械器具製造業	62	2	6	2	24	13	6	4	5	0	
	100.0	3.2	9.7	3.2	38.7	21.0	9.7	6.5	8.1	0.0	
輸送用機械器具製造業	674	50	103	123	152	85	92	40	29	0	
	100.0	7.4	15.3	18.2	22.6	12.6	13.6	5.9	4.3	0.0	
その他	246	11	21	27	61	39	39	28	20	0	
	100.0	4.5	8.5	11.0	24.8	15.9	15.9	11.4	8.1	0.0	
b-F3 直・正社員 雇用規模 非十模	30人未満	1767	64	178	301	424	319	262	142	77	0
		100.0	3.6	10.1	17.0	24.0	18.1	14.8	8.0	4.4	0.0
	30～99人	1711	121	216	296	406	273	208	115	76	0
		100.0	7.1	12.6	17.3	23.7	16.0	12.2	6.7	4.4	0.0
	100～299人	573	54	101	99	136	65	51	38	29	0
	100.0	9.4	17.6	17.3	23.7	11.3	8.9	6.6	5.1	0.0	
300人以上	158	19	37	25	22	9	13	13	20	0	
	100.0	12.0	23.4	15.8	13.9	5.7	8.2	8.2	12.7	0.0	
F8 女性比率 人材の 女性比率 も の づ き	0%	1095	78	131	207	274	153	131	77	44	0
		100.0	7.1	12.0	18.9	25.0	14.0	12.0	7.0	4.0	0.0
	0%超～5%未満	275	24	56	45	54	32	32	23	9	0
		100.0	8.7	20.4	16.4	19.6	11.6	11.6	8.4	3.3	0.0
	5%～10%未満	408	33	55	72	86	73	37	27	25	0
		100.0	8.1	13.5	17.6	21.1	17.9	9.1	6.6	6.1	0.0
	10%～15%未満	294	24	45	51	73	35	27	25	14	0
		100.0	8.2	15.3	17.3	24.8	11.9	9.2	8.5	4.8	0.0
	15%～20%未満	292	21	44	58	58	49	34	17	11	0
	100.0	7.2	15.1	19.9	19.9	16.8	11.6	5.8	3.8	0.0	
20%～25%未満	211	10	25	40	49	25	21	25	16	0	
	100.0	4.7	11.8	19.0	23.2	11.8	10.0	11.8	7.6	0.0	
25%～30%未満	204	12	27	28	59	35	22	12	9	0	
	100.0	5.9	13.2	13.7	28.9	17.2	10.8	5.9	4.4	0.0	
30%以上	945	27	85	151	242	176	152	60	52	0	
	100.0	2.9	9.0	16.0	25.6	18.6	16.1	6.3	5.5	0.0	
F7 本 自 社 的 な 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	21	52	71	109	82	78	60	35	0
		100.0	4.1	10.2	14.0	21.5	16.1	15.4	11.8	6.9	0.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	176	354	443	628	393	316	154	89	0
		100.0	6.9	13.9	17.4	24.6	15.4	12.4	6.0	3.5	0.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	92	200	316	438	318	265	142	89	0
		100.0	4.9	10.8	17.0	23.5	17.1	14.2	7.6	4.8	0.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	6	18	13	27	9	23	13	5	0
	100.0	5.3	15.8	11.4	23.7	7.9	20.2	11.4	4.4	0.0	
その他	219	13	24	38	56	41	23	14	10	0	
	100.0	5.9	11.0	17.4	25.6	18.7	10.5	6.4	4.6	0.0	
材 料 も 採 用 の 3 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	142	263	287	358	227	164	102	57	0
		100.0	8.9	16.4	17.9	22.4	14.2	10.3	6.4	3.6	0.0
	中途採用重視 計	3814	178	402	618	956	641	565	283	171	0
	100.0	4.7	10.5	16.2	25.1	16.8	14.8	7.4	4.5	0.0	
育 成 の 開 成 つ く 方 策 の 開 成 材 の 発 見	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	66	146	182	273	185	123	83	53	0
		100.0	5.9	13.1	16.4	24.6	16.7	11.1	7.5	4.8	0.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	138	278	372	542	369	301	159	105	0
		100.0	6.1	12.3	16.4	23.9	16.3	13.3	7.0	4.6	0.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	101	220	302	436	277	256	120	65	0
		100.0	5.7	12.4	17.0	24.5	15.6	14.4	6.8	3.7	0.0
	その他	553	30	58	100	128	93	85	43	16	0
	100.0	5.4	10.5	18.1	23.1	16.8	15.4	7.8	2.9	0.0	
材 料 も 採 用 の 8 人 づ き	成果があがっている 計	3677	229	472	606	884	569	497	250	170	0
		100.0	6.2	12.8	16.5	24.0	15.5	13.5	6.8	4.6	0.0
	成果があがっていない 計	1757	100	207	308	426	295	219	140	62	0
	100.0	5.7	11.8	17.5	24.2	16.8	12.5	8.0	3.5	0.0	
性 差 の 変 化 率 の 変 化	向上した 計	3735	211	445	577	899	638	515	270	180	0
		100.0	5.6	11.9	15.4	24.1	17.1	13.8	7.2	4.8	0.0
	変わらない	1406	94	181	267	334	205	186	94	45	0
		100.0	6.7	12.9	19.0	23.8	14.6	13.2	6.7	3.2	0.0
	低下した 計	557	30	73	114	141	83	61	41	14	0
	100.0	5.4	13.1	20.5	25.3	14.9	11.0	7.4	2.5	0.0	
労 働 と 同 1 生 産 性 の 差	高い 計	1788	82	191	229	458	348	269	126	85	0
		100.0	4.6	10.7	12.8	25.6	19.5	15.0	7.0	4.8	0.0
	他社と同じくらい	2274	126	292	409	545	337	311	160	94	0
		100.0	5.5	12.8	18.0	24.0	14.8	13.7	7.0	4.1	0.0
低い 計	1599	124	211	308	365	231	182	114	64	0	
	100.0	7.8	13.2	19.3	22.8	14.4	11.4	7.1	4.0	0.0	
り の 7 間 性 差 も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	205	463	569	851	549	467	271	174	0
		100.0	5.8	13.0	16.0	24.0	15.5	13.2	7.6	4.9	0.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	126	231	378	504	356	273	127	68	0
	100.0	6.1	11.2	18.3	24.4	17.3	13.2	6.2	3.3	0.0	
利 益 の 過 推 進 移 業	増加 計	1627	98	208	246	392	266	212	123	82	0
		100.0	6.0	12.8	15.1	24.1	16.3	13.0	7.6	5.0	0.0
	ほぼ横ばい	1758	84	218	324	452	284	214	129	53	0
		100.0	4.8	12.4	18.4	25.7	16.2	12.2	7.3	3.0	0.0
減少 計	1480	107	175	243	353	239	201	108	54	0	
	100.0	7.2	11.8	16.4	23.9	16.1	13.6	7.3	3.6	0.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F1. 設立時期 つづき

		全体	1944年以前	1945～64年	1965～84年	1985～2004年	2005年以降
合計		5785	338	1680	2331	1189	247
		100.0	5.8	29.0	40.3	20.6	4.3
F3業種	プラスチック製品製造業	683	16	160	306	177	24
		100.0	2.3	23.4	44.8	25.9	3.5
	鉄鋼業	246	21	75	93	50	7
		100.0	8.5	30.5	37.8	20.3	2.8
	非鉄金属製造業	251	18	74	92	55	12
		100.0	7.2	29.5	36.7	21.9	4.8
	金属製品製造業	1708	108	572	697	287	44
		100.0	6.3	33.5	40.8	16.8	2.6
	はん用機械器具製造業	193	26	66	69	29	3
		100.0	13.5	34.2	35.8	15.0	1.6
	生産用機械器具製造業	541	35	177	210	108	11
		100.0	6.5	32.7	38.8	20.0	2.0
	業務用機械器具製造業	267	20	77	105	50	15
		100.0	7.5	28.8	39.3	18.7	5.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	5	31	115	81	30	
	100.0	1.9	11.8	43.9	30.9	11.5	
電気機械器具製造業	652	26	166	270	143	47	
	100.0	4.0	23.5	41.4	21.9	7.2	
情報通信機械器具製造業	82	2	8	37	10	5	
	100.0	3.2	12.9	59.7	16.1	8.1	
輸送用機械器具製造業	674	50	226	237	132	29	
	100.0	7.4	33.5	35.2	19.6	4.3	
その他	246	11	48	100	67	20	
	100.0	4.5	19.5	40.7	27.2	8.1	
b(F8) 正社員(直・正社員雇用)非正規社員	30人未満	1767	64	479	743	404	77
		100.0	3.6	27.1	42.0	22.9	4.4
	30～99人	1711	121	512	679	323	76
		100.0	7.1	29.9	39.7	18.9	4.4
	100～299人	573	54	200	201	89	29
	100.0	9.4	34.9	35.1	15.5	5.1	
300人以上	158	19	62	31	26	20	
	100.0	12.0	39.2	19.6	16.5	12.7	
F8 女性比率の全従業員ものづくり人材	0%	1095	78	338	427	208	44
		100.0	7.1	30.9	39.0	19.0	4.0
	0%超～5%未満	275	24	101	86	55	9
		100.0	8.7	36.7	31.3	20.0	3.3
	5%～10%未満	408	33	127	159	64	25
		100.0	8.1	31.1	39.0	15.7	6.1
	10%～15%未満	294	24	96	108	52	14
		100.0	8.2	32.7	36.7	17.7	4.8
	15%～20%未満	292	21	102	107	51	11
		100.0	7.2	34.9	36.6	17.5	3.8
20%～25%未満	211	10	65	74	46	16	
	100.0	4.7	30.8	35.1	21.8	7.6	
25%～30%未満	204	12	55	94	34	9	
	100.0	5.9	27.0	46.1	16.7	4.4	
30%以上	945	27	236	418	212	52	
	100.0	2.9	25.0	44.2	22.4	5.5	
F7 本社の人材特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	21	123	191	138	35
		100.0	4.1	24.2	37.6	27.2	6.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	176	797	1021	470	89
		100.0	6.9	31.2	40.0	18.4	3.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	92	516	756	407	89
		100.0	4.9	27.7	40.6	21.9	4.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	6	31	36	36	5
	100.0	5.3	27.2	31.6	31.6	4.4	
その他	219	13	62	97	37	10	
	100.0	5.9	28.3	44.3	16.9	4.6	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600	142	550	585	266	57
		100.0	8.9	34.4	36.6	16.6	3.6
	中途採用重視 計	3814	178	1020	1597	848	171
	100.0	4.7	26.7	41.9	22.2	4.5	
育の問成つ4方・能り現材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	66	328	458	206	53
		100.0	5.9	29.5	41.2	18.5	4.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	138	650	911	460	105
		100.0	6.1	28.7	40.2	20.3	4.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	101	522	713	376	65
		100.0	5.7	29.4	40.1	21.2	3.7
		553	30	158	221	128	16
	100.0	5.4	28.6	40.0	23.1	2.9	
材くも問教りの8育入づ.	成果があがっている 計	3677	229	1078	1453	747	170
		100.0	6.2	29.3	39.5	20.3	4.6
	成果があがっていない 計	1757	100	515	721	359	62
	100.0	5.7	29.3	41.0	20.4	3.5	
性年問1の6変生比.化産べ3	向上した 計	3735	211	1022	1537	785	180
		100.0	5.6	27.4	41.2	21.0	4.8
	変わらない	1406	94	448	539	280	45
		100.0	6.7	31.9	38.3	19.9	3.2
	低下した 計	557	30	187	224	102	14
	100.0	5.4	33.6	40.2	18.3	2.5	
労社業間1の7産比規.化産べ3.性他同	高い 計	1788	82	420	806	395	85
		100.0	4.6	23.5	45.1	22.1	4.8
	他社と同じくらい	2274	126	701	882	471	94
		100.0	5.5	30.8	38.8	20.7	4.1
	低い 計	1599	124	519	596	296	64
	100.0	7.8	32.5	37.3	18.5	4.0	
りの7問女づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	205	1032	1400	738	174
		100.0	5.8	29.1	39.4	20.8	4.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	126	609	860	400	68
	100.0	6.1	29.5	41.7	19.4	3.3	
利年F益間5のの過推當去移業3	増加 計	1627	98	454	658	335	82
		100.0	6.0	27.9	40.4	20.6	5.0
	ほぼ横ばい	1758	84	542	736	343	53
		100.0	4.8	30.8	41.9	19.5	3.0
減少 計	1480	107	418	592	309	54	
	100.0	7.2	28.2	40.0	20.9	3.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F2. 都道府県

		全体	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	無回答
合計		5785	80	390	695	1283	1133	402	990	329	155	324	4	0
		100.0	1.4	6.7	12.0	22.2	19.6	6.9	17.1	5.7	2.7	5.6	0.1	0.0
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	8	32	103	153	145	37	126	27	19	32	1	0
		100.0	1.2	4.7	15.1	22.4	21.2	5.4	18.4	4.0	2.8	4.7	0.1	0.0
	鉄鋼業	246	4	15	19	43	36	17	45	27	19	21	0	0
		100.0	1.6	6.1	7.7	17.5	14.6	6.9	18.3	11.0	7.7	8.5	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	251	3	22	29	62	39	22	48	7	2	16	1	0
		100.0	1.2	8.8	11.6	24.7	15.5	8.8	19.1	2.8	0.8	6.4	0.4	0.0
	金属製品製造業	1708	24	102	209	322	320	165	337	103	39	87	0	0
		100.0	1.4	6.0	12.2	18.9	18.7	9.7	19.7	6.0	2.3	5.1	0.0	0.0
	はん用機械器具製造業	193	4	10	17	32	36	20	47	11	6	10	0	0
		100.0	2.1	5.2	8.8	16.6	18.7	10.4	24.4	5.7	3.1	5.2	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	541	10	43	60	107	116	43	72	30	21	39	0	0
		100.0	1.8	7.9	11.1	19.8	21.4	7.9	13.3	5.5	3.9	7.2	0.0	0.0
	業務用機械器具製造業	267	2	7	23	83	43	17	58	16	10	8	0	0
		100.0	0.7	2.6	8.6	31.1	16.1	6.4	21.7	6.0	3.7	3.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	3	42	38	68	40	13	30	8	3	17	0	0	
	100.0	1.1	16.0	14.5	26.0	15.3	5.0	11.5	3.1	1.1	6.5	0.0	0.0	
電気機械器具製造業	652	3	61	94	195	84	28	103	31	13	39	1	0	
	100.0	0.5	9.4	14.4	29.9	12.9	4.3	15.8	4.8	2.0	6.0	0.2	0.0	
情報通信機械器具製造業	82	2	3	11	22	5	4	9	2	1	2	1	0	
	100.0	3.2	4.8	17.7	35.5	8.1	6.5	14.5	3.2	1.6	3.2	1.6	0.0	
輸送用機械器具製造業	674	14	37	78	118	232	25	63	54	17	36	0	0	
	100.0	2.1	5.5	11.6	17.5	34.4	3.7	9.3	8.0	2.5	5.3	0.0	0.0	
その他	246	3	16	14	78	37	11	52	13	5	17	0	0	
	100.0	1.2	6.5	5.7	31.7	15.0	4.5	21.1	5.3	2.0	6.9	0.0	0.0	
b-F a 直・正社員 後 正社員 規 用 非 模	30人未満	1767	28	111	220	415	355	117	287	96	42	93	3	0
		100.0	1.6	6.3	12.5	23.5	20.1	6.6	16.2	5.4	2.4	5.3	0.2	0.0
	30～99人	1711	19	116	218	363	360	114	296	89	48	87	1	0
		100.0	1.1	6.8	12.7	21.2	21.0	6.7	17.3	5.2	2.8	5.1	0.1	0.0
	100～299人	573	2	34	75	126	115	41	89	31	19	41	0	0
	100.0	0.3	5.9	13.1	22.0	20.1	7.2	15.5	5.4	3.3	7.2	0.0	0.0	
300人以上	158	2	9	16	32	41	6	26	8	4	14	0	0	
	100.0	1.3	5.7	10.1	20.3	25.9	3.8	16.5	5.1	2.5	8.9	0.0	0.0	
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 の づ つ	0%	1095	22	54	117	266	219	56	186	63	49	60	3	0
		100.0	2.0	4.9	10.7	24.3	20.0	5.1	17.0	5.8	4.5	5.5	0.3	0.0
	0%超～5%未満	275	3	13	21	71	51	21	38	22	12	23	0	0
		100.0	1.1	4.7	7.6	25.8	18.5	7.6	13.8	8.0	4.4	8.4	0.0	0.0
	5%～10%未満	408	8	24	48	85	82	33	74	23	6	25	0	0
		100.0	2.0	5.9	11.8	20.8	20.1	8.1	18.1	5.6	1.5	6.1	0.0	0.0
	10%～15%未満	294	1	20	37	85	55	11	53	16	5	11	0	0
		100.0	0.3	6.8	12.6	28.9	18.7	3.7	18.0	5.4	1.7	3.7	0.0	0.0
	15%～20%未満	292	0	19	34	67	66	24	48	15	4	15	0	0
		100.0	0.0	6.5	11.6	22.9	22.6	8.2	16.4	5.1	1.4	5.1	0.0	0.0
20%～25%未満	211	3	12	29	34	50	20	32	9	5	16	1	0	
	100.0	1.4	5.7	13.7	16.1	23.7	9.5	15.2	4.3	2.4	7.6	0.5	0.0	
25%～30%未満	204	3	17	29	40	38	13	36	16	3	9	0	0	
	100.0	1.5	8.3	14.2	19.6	18.6	6.4	17.6	7.8	1.5	4.4	0.0	0.0	
30%以上	945	5	75	153	198	218	65	141	34	15	41	0	0	
	100.0	0.5	7.9	16.2	21.0	23.1	6.9	14.9	3.6	1.6	4.3	0.0	0.0	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	5	21	60	150	93	24	104	21	6	24	0	0
		100.0	1.0	4.1	11.8	29.5	18.3	4.7	20.5	4.1	1.2	4.7	0.0	0.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	35	185	318	592	461	179	427	132	79	144	1	0
		100.0	1.4	7.2	12.5	23.2	18.1	7.0	16.7	5.2	3.1	5.6	0.0	0.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	24	140	226	346	410	139	305	113	48	108	1	0
		100.0	1.3	7.5	12.2	18.6	22.0	7.5	16.4	6.1	2.6	5.8	0.1	0.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	3	3	7	32	26	10	22	4	0	6	1	0
	100.0	2.6	2.6	6.1	28.1	22.8	8.8	19.3	3.5	0.0	5.3	0.9	0.0	
その他	219	4	15	23	46	36	18	41	15	7	13	1	0	
	100.0	1.8	6.8	10.5	21.0	16.4	8.2	18.7	6.8	3.2	5.9	0.5	0.0	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ つ	新卒採用重視 計	1600	23	128	171	307	338	129	263	88	42	111	0	0
		100.0	1.4	8.0	10.7	19.2	21.1	8.1	16.4	5.5	2.6	6.9	0.0	0.0
	中途採用重視 計	3814	50	246	470	860	733	248	667	233	106	197	4	0
	100.0	1.3	6.4	12.3	22.5	19.2	6.5	17.5	6.1	2.8	5.2	0.1	0.0	
育 の 開 成 つ 4 方 針 人 材 の 発 展	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	13	57	134	240	209	77	200	71	31	78	1	0
		100.0	1.2	5.1	12.1	21.6	18.8	6.9	18.0	6.4	2.8	7.0	0.1	0.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	30	168	303	506	410	154	398	118	52	124	1	0
		100.0	1.3	7.4	13.4	22.3	18.1	6.8	17.6	5.2	2.3	5.5	0.0	0.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	28	127	197	370	392	128	280	110	50	93	2	0
		100.0	1.6	7.1	11.1	20.8	22.1	7.2	15.8	6.2	2.8	5.2	0.1	0.0
	その他	553	7	34	51	145	111	35	101	24	22	23	0	0
	100.0	1.3	6.1	9.2	26.2	20.1	6.3	18.3	4.3	4.0	4.2	0.0	0.0	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ つ	成果があがっている 計	3677	48	266	450	834	684	248	624	207	103	211	2	0
		100.0	1.3	7.2	12.2	22.7	18.6	6.7	17.0	5.6	2.8	5.7	0.1	0.0
	成果があがっていない 計	1757	25	107	204	350	392	128	303	106	40	101	1	0
	100.0	1.4	6.1	11.6	19.9	22.3	7.3	17.2	6.0	2.3	5.7	0.1	0.0	
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 。 変 化 率 3	向上した 計	3735	54	259	468	788	736	260	641	207	96	222	4	0
		100.0	1.4	6.9	12.5	21.1	19.7	7.0	17.2	5.5	2.6	5.9	0.1	0.0
	変わらない	1406	19	77	150	349	274	91	241	86	43	76	0	0
		100.0	1.4	5.5	10.7	24.8	19.5	6.5	17.1	6.1	3.1	5.4	0.0	0.0
低下した 計	557	6	48	67	121	107	45	95	33	15	20	0	0	
	100.0	1.1	8.6	12.0	21.7	19.2	8.1	17.1	5.9	2.7	3.6	0.0	0.0	
労 社 業 間 1 働 と 同 1 他 社 と 同 じ く ら い 産 比 規 模 。 産 業 性 他 同	高い 計	1788	26	115	243	364	348	114	340	94	54	87	3	0
		100.0	1.5	6.4	13.6	20.4	19.5	6.4	19.0	5.3	3.0	4.9	0.2	0.0
	他社と同じくらい	2274	34	153	251	524	443	156	372	126	60	155	0	0
		100.0	1.5	6.7	11.0	23.0	19.5	6.9	16.4	5.5	2.6	6.8	0.0	0.0
低い 計	1599	18	116	185	363	319	123	258	102	38	76	1	0	
	100.0	1.1	7.3	11.6	22.7	19.9	7.7	16.1	6.4	2.4	4.8	0.1	0.0	
り の 7 問 づ つ 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	42	256	472	747	723	273	563	194	84	192	3	0

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F3. 業種

		全体	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他	無回答
合計		5785	683	246	251	1708	193	541	267	262	652	62	674	246	0
		100.0	11.8	4.3	4.3	29.5	3.3	9.4	4.6	4.5	11.3	1.1	11.7	4.3	0.0
F3業種	プラスチック製品製造業	683	683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼業	246	0	246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	251	0	0	251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	1708	0	0	0	1708	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	はん用機械器具製造業	193	0	0	0	0	193	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	541	0	0	0	0	0	541	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	業務用機械器具製造業	267	0	0	0	0	0	0	267	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	0	0	0	0	0	0	0	262	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電気機械器具製造業	652	0	0	0	0	0	0	0	0	652	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信機械器具製造業	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	674	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
b(～)F8 正社員・正社員 直・正社員 後援雇用 非正規 規模	30人未満	1767	192	72	73	618	47	187	76	56	184	18	166	78	0
		100.0	10.9	4.1	4.1	35.0	2.7	10.6	4.3	3.2	10.4	1.0	9.4	4.4	0.0
	30～99人	1711	236	49	69	474	59	155	80	78	207	18	212	74	0
		100.0	13.8	2.9	4.0	27.7	3.4	9.1	4.7	4.6	12.1	1.1	12.4	4.3	0.0
	100～299人	573	67	22	29	108	24	37	29	43	87	6	98	23	0
	100.0	11.7	3.8	5.1	18.8	4.2	6.5	5.1	7.5	15.2	1.0	17.1	4.0	0.0	
300人以上	158	11	7	12	11	9	9	9	18	25	1	43	3	0	
	100.0	7.0	4.4	7.6	7.0	5.7	5.7	5.7	11.4	15.8	0.6	27.2	1.9	0.0	
F8 女性比率 くくり人材 の女性比率 全従業員 もものづ	0%	1095	83	72	52	348	44	162	57	20	69	2	139	47	0
		100.0	7.6	6.6	4.7	31.8	4.0	14.8	5.2	1.8	6.3	0.2	12.7	4.3	0.0
	0%超～5%未満	275	7	19	9	82	18	42	6	2	24	0	54	12	0
		100.0	2.5	6.9	3.3	29.8	6.5	15.3	2.2	0.7	8.7	0.0	19.6	4.4	0.0
	5%～10%未満	408	23	18	18	136	15	52	26	10	42	3	48	17	0
		100.0	5.6	4.4	4.4	33.3	3.7	12.7	6.4	2.5	10.3	0.7	11.8	4.2	0.0
	10%～15%未満	294	24	7	27	87	18	27	9	8	35	5	35	12	0
		100.0	8.2	2.4	9.2	29.6	6.1	9.2	3.1	2.7	11.9	1.7	11.9	4.1	0.0
	15%～20%未満	292	32	4	15	101	10	20	7	10	38	3	40	12	0
		100.0	11.0	1.4	5.1	34.6	3.4	6.8	2.4	3.4	13.0	1.0	13.7	4.1	0.0
20%～25%未満	211	27	0	4	66	5	19	6	8	33	3	33	7	0	
	100.0	12.8	0.0	1.9	31.3	2.4	9.0	2.8	3.8	15.6	1.4	15.6	3.3	0.0	
25%～30%未満	204	32	2	13	67	6	5	8	13	26	3	20	9	0	
	100.0	15.7	1.0	6.4	32.8	2.9	2.5	3.9	6.4	12.7	1.5	9.8	4.4	0.0	
30%以上	945	215	11	28	177	13	16	49	92	184	19	102	39	0	
	100.0	22.8	1.2	3.0	18.7	1.4	1.7	5.2	9.7	19.5	2.0	10.8	4.1	0.0	
F7 本社の 人材の 特徴の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	24	7	16	66	14	95	49	38	118	14	46	21	0
		100.0	4.7	1.4	3.1	13.0	2.8	18.7	9.6	7.5	23.2	2.8	9.1	4.1	0.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	213	107	106	853	85	321	111	98	271	20	275	93	0
		100.0	8.3	4.2	4.2	33.4	3.3	12.6	4.3	3.8	10.6	0.8	10.8	3.6	0.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	338	96	94	541	51	53	60	96	190	14	262	65	0
		100.0	18.2	5.2	5.1	29.1	2.7	2.8	3.2	5.2	10.2	0.8	14.1	3.5	0.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	17	2	3	24	7	8	10	3	15	2	6	17	0
	100.0	14.9	1.8	2.6	21.1	6.1	7.0	8.8	2.6	13.2	1.8	5.3	14.9	0.0	
その他	219	22	8	6	65	8	25	10	6	16	2	30	21	0	
	100.0	10.0	3.7	2.7	29.7	3.7	11.4	4.6	2.7	7.3	0.9	13.7	9.6	0.0	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	142	66	66	436	77	165	75	74	200	18	232	49	0
		100.0	8.9	4.1	4.1	27.3	4.8	10.3	4.7	4.6	12.5	1.1	14.5	3.1	0.0
	中途採用重視 計	3814	487	163	165	1193	102	349	177	164	401	31	407	175	0
	100.0	12.8	4.3	4.3	31.3	2.7	9.2	4.6	4.3	10.5	0.8	10.7	4.6	0.0	
育の問 成つづ4 方・く・ 現在 人材の 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	109	40	40	322	42	123	64	39	137	16	127	52	0
		100.0	9.8	3.6	3.6	29.0	3.8	11.1	5.8	3.5	12.3	1.4	11.4	4.7	0.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	266	105	103	671	79	211	92	123	253	20	248	93	0
		100.0	11.7	4.6	4.5	29.6	3.5	9.3	4.1	5.4	11.2	0.9	11.0	4.1	0.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	212	70	78	540	54	162	76	76	183	16	236	74	0
		100.0	11.9	3.9	4.4	30.4	3.0	9.1	4.3	4.3	10.3	0.9	13.3	4.2	0.0
		553	85	27	24	155	16	42	33	20	66	7	56	22	0
	100.0	15.4	4.9	4.3	28.0	2.9	7.6	6.0	3.6	11.9	1.3	10.1	4.0	0.0	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	405	172	155	1093	125	339	165	180	418	36	441	148	0
		100.0	11.0	4.7	4.2	29.7	3.4	9.2	4.5	4.9	11.4	1.0	12.0	4.0	0.0
	成果があがっていない 計	1757	233	66	86	515	55	167	88	67	193	18	196	73	0
	100.0	13.3	3.8	4.9	29.3	3.1	9.5	5.0	3.8	11.0	1.0	11.2	4.2	0.0	
性年問 働と1 変生比 産比、 変化 産べ3	向上した 計	3735	449	156	165	1143	121	329	168	185	398	42	440	139	0
		100.0	12.0	4.2	4.4	30.6	3.2	8.8	4.5	5.0	10.7	1.1	11.8	3.7	0.0
	変わらない	1406	157	66	59	362	47	154	64	59	186	12	162	78	0
		100.0	11.2	4.7	4.2	25.7	3.3	11.0	4.6	4.2	13.2	0.9	11.5	5.5	0.0
低下した 計	557	65	18	22	175	23	54	30	16	60	6	64	24	0	
	100.0	11.7	3.2	3.9	31.4	4.1	9.7	5.4	2.9	10.8	1.1	11.5	4.3	0.0	
労社業問 働と1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1788	208	82	76	590	44	164	86	88	175	18	180	77	0
		100.0	11.6	4.6	4.3	33.0	2.5	9.2	4.8	4.9	9.8	1.0	10.1	4.3	0.0
	他社と同じくらい	2274	284	106	102	615	78	215	83	120	268	26	278	99	0
		100.0	12.5	4.7	4.5	27.0	3.4	9.5	3.6	5.					

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F4. 主力製品の形態

		全体	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品(自社ブランド)の製造	最終製品(自社ブランド以外)の製造	その他	無回答
合計		5785	427	659	950	1500	1193	532	348	176
		100.0	7.4	11.4	16.4	25.9	20.6	9.2	6.0	3.0
F3業種	プラスチック製品製造業	683	68	130	138	110	94	85	36	22
		100.0	10.0	19.0	20.2	16.1	13.8	12.4	5.3	3.2
	鉄鋼業	246	82	15	22	59	18	20	21	9
		100.0	33.3	6.1	8.9	24.0	7.3	8.1	8.5	3.7
	非鉄金属製造業	251	95	19	22	49	40	8	11	7
		100.0	37.8	7.6	8.8	19.5	15.9	3.2	4.4	2.8
	金属製品製造業	1708	103	246	243	692	209	120	63	32
		100.0	6.0	14.4	14.2	40.5	12.2	7.0	3.7	1.9
	はん用機械器具製造業	193	3	13	17	42	91	6	10	11
		100.0	1.6	6.7	8.8	21.8	47.2	3.1	5.2	5.7
	生産用機械器具製造業	541	6	22	85	94	201	57	48	28
		100.0	1.1	4.1	15.7	17.4	37.2	10.5	8.9	5.2
	業務用機械器具製造業	267	4	13	30	27	148	26	11	8
		100.0	1.5	4.9	11.2	10.1	55.4	9.7	4.1	3.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	10	60	85	50	23	15	15	4	
	100.0	3.8	22.9	32.4	19.1	8.8	5.7	5.7	1.5	
電気機械器具製造業	652	7	43	173	70	213	112	20	14	
	100.0	1.1	6.6	26.5	10.7	32.7	17.2	3.1	2.1	
情報通信機械器具製造業	62	2	2	14	6	15	12	3	3	
	100.0	3.2	3.2	22.6	9.7	24.2	19.4	4.8	12.9	
輸送用機械器具製造業	674	30	85	113	261	75	50	40	20	
	100.0	4.5	12.6	16.8	38.7	11.1	7.4	5.9	3.0	
その他	246	17	11	8	40	66	21	70	13	
	100.0	6.9	4.5	3.3	16.3	26.8	8.5	28.5	5.3	
b-F8 正社員 社接正社員 雇用員 非正規	30人未満	1767	125	211	265	503	341	166	121	35
		100.0	7.1	11.9	15.0	28.5	19.3	9.4	6.8	2.0
	30～99人	1711	111	203	309	475	342	161	87	23
		100.0	6.5	11.9	18.1	27.8	20.0	9.4	5.1	1.3
	100～299人	573	42	78	109	123	149	33	31	8
	100.0	7.3	13.6	19.0	21.5	26.0	5.8	5.4	1.4	
300人以上	158	20	24	38	18	47	7	4	0	
	100.0	12.7	15.2	24.1	11.4	29.7	4.4	2.5	0.0	
F8 女性比率 人材の 女性比率 の 従業員も の づ	0%	1095	93	108	145	275	280	96	80	18
		100.0	8.5	9.9	13.2	25.1	25.6	8.8	7.3	1.6
	0%超～5%未満	275	32	31	33	55	73	29	17	5
		100.0	11.6	11.3	12.0	20.0	26.5	10.5	6.2	1.8
	5%～10%未満	408	40	36	61	117	89	26	35	4
		100.0	9.8	8.8	15.0	28.7	21.8	6.4	8.6	1.0
	10%～15%未満	294	31	36	41	82	64	19	19	2
		100.0	10.5	12.2	13.9	27.9	21.8	6.5	6.5	0.7
	15%～20%未満	292	23	42	54	93	46	19	13	2
		100.0	7.9	14.4	18.5	31.8	15.8	6.5	4.5	0.7
20%～25%未満	211	11	19	39	73	34	20	12	3	
	100.0	5.2	9.0	18.5	34.6	16.1	9.5	5.7	1.4	
25%～30%未満	204	11	31	36	65	41	11	6	3	
	100.0	5.4	15.2	17.6	31.9	20.1	5.4	2.9	1.5	
30%以上	945	22	154	234	227	157	105	33	13	
	100.0	2.3	16.3	24.8	24.0	16.6	11.1	3.5	1.4	
F7 本社の 人材の 特徴 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	22	40	71	53	233	45	38	6
		100.0	4.3	7.9	14.0	10.4	45.9	8.9	7.5	1.2
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	173	285	420	715	499	245	157	59
		100.0	6.8	11.2	16.5	28.0	19.5	9.6	6.1	2.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	176	260	352	549	254	164	77	28
		100.0	9.5	14.0	18.9	29.5	13.7	8.8	4.1	1.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	4	9	9	9	65	3	11	4
	100.0	3.5	7.9	7.9	7.9	57.0	2.6	9.6	3.5	
その他	219	11	25	29	51	50	21	28	4	
	100.0	5.0	11.4	13.2	23.3	22.8	9.6	12.8	1.8	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	106	178	272	386	404	123	98	33
		100.0	6.6	11.1	17.0	24.1	25.3	7.7	6.1	2.1
	中途採用重視 計	3814	298	441	627	1027	715	373	225	108
		100.0	7.8	11.6	16.4	26.9	18.7	9.8	5.9	2.8
育の問 成つ4 方 針 の 材 の 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	72	109	192	265	265	102	72	34
		100.0	6.5	9.8	17.3	23.9	23.9	9.2	6.5	3.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	180	267	375	613	456	194	128	51
		100.0	8.0	11.8	16.6	27.1	20.1	8.6	5.7	2.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	127	216	294	467	338	173	113	49
		100.0	7.1	12.2	16.5	26.3	19.0	9.7	6.4	2.8
		553	40	58	76	144	124	59	27	25
	100.0	7.2	10.5	13.7	26.0	22.4	10.7	4.9	4.5	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	272	437	616	961	755	346	210	80
		100.0	7.4	11.9	16.8	26.1	20.5	9.4	5.7	2.2
	成果があがっていない 計	1757	128	197	291	463	368	157	109	44
	100.0	7.3	11.2	16.6	26.4	20.9	8.9	6.2	2.5	
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	284	442	625	1011	741	332	211	89
		100.0	7.6	11.8	16.7	27.1	19.8	8.9	5.6	2.4
	変わらない	1406	101	147	220	320	342	137	98	41
		100.0	7.2	10.5	15.6	22.8	24.3	9.7	7.0	2.9
低下した 計	557	39	67	98	153	101	57	31	11	
	100.0	7.0	12.0	17.6	27.5	18.1	10.2	5.6	2.0	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	120	196	296	502	325	174	120	55
		100.0	6.7	11.0	16.6	28.1	18.2	9.7	6.7	3.1
	他社と同じくらい	2274	190	272	369	578	455	209	144	57
		100.0	8.4	12.0	16.2	25.4	20.0	9.2	6.3	2.5
低い 計	1599	111	186	272	398	391	139	72	30	
	100.0	6.9	11.6	17.0	24.9	24.5	8.7	4.5	1.9	
りの7問 づ2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	224	436	644	979	719	333	182	32
		100.0	6.3	12.3	18.1	27.6	20.3	9.4	5.1	0.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	195	220	298	499	457	192	157	45
	100.0	9.5	10.7	14.4	24.2	22.2	9.3	7.6	2.2	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	121	181	279	447	345	136	100	18
		100.0	7.4	11.1	17.1	27.5	21.2	8.4	6.1	1.1
	ほぼ横ばい	1758	121	209	280	455	375	189	108	21
		100.0	6.9	11.9	15.9	25.9	21.3	10.8	6.1	1.2
減少 計	1480	117	194	250	358	313	139	94	15	
	100.0	7.9	13.1	16.9	24.2	21.1	9.4	6.4	1.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F5. 直近の売上高

		全体	1億円未満	1億円～2億円未満	2億円～3億円未満	3億円～4億円未満	4億円～5億円未満	5億円～6億円未満	6億円～7億円未満	7億円～8億円未満	8億円～9億円未満	9億円～10億円未満	10億円～20億円未満	20億円～30億円未満
合計		5785	196	430	681	580	368	307	236	184	143	114	723	269
		100.0	3.4	7.4	11.8	10.0	6.4	5.3	4.1	3.2	2.5	2.0	12.5	4.6
F3業種	プラスチック製品製造業	683	20	53	66	57	38	41	30	33	21	14	94	37
		100.0	2.9	7.8	9.7	8.3	5.6	6.0	4.4	4.8	3.1	2.0	13.8	5.4
	鉄鋼業	246	7	10	24	31	12	9	13	10	5	4	29	14
		100.0	2.8	4.1	9.8	12.6	4.9	3.7	5.3	4.1	2.0	1.6	11.8	5.7
	非鉄金属製造業	251	9	13	22	22	13	14	10	8	6	5	28	11
		100.0	3.6	5.2	8.8	8.8	5.2	5.6	4.0	3.2	2.4	2.0	11.2	4.4
	金属製品製造業	1708	53	138	282	220	120	105	70	40	36	34	187	67
		100.0	3.1	8.1	16.5	12.9	7.0	6.1	4.1	2.3	2.1	2.0	10.9	3.9
	はん用機械器具製造業	193	1	11	14	23	11	6	5	5	7	3	30	10
		100.0	0.5	5.7	7.3	11.9	5.7	3.1	2.6	2.6	3.6	1.6	15.5	5.2
	生産用機械器具製造業	541	12	22	53	61	51	42	30	21	21	11	75	21
		100.0	2.2	4.1	9.8	11.3	9.4	7.8	5.3	3.9	3.9	2.0	13.9	3.9
	業務用機械器具製造業	267	9	20	27	20	19	18	8	10	6	4	35	15
		100.0	3.4	7.5	10.1	7.5	7.1	6.7	3.0	3.7	2.2	1.5	13.1	5.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	19	29	25	13	10	9	9	10	5	4	28	12	
	100.0	7.3	11.1	9.5	5.0	3.8	3.4	3.4	3.8	1.9	1.5	10.7	4.6	
電気機械器具製造業	652	28	64	73	57	41	27	27	17	13	9	84	34	
	100.0	4.3	9.8	11.2	8.7	6.3	4.1	4.1	2.6	2.0	1.4	12.9	5.2	
情報通信機械器具製造業	82	3	11	7	1	1	1	1	1	2	3	7	1	
	100.0	3.2	4.8	17.7	11.3	1.6	1.6	1.6	1.6	3.2	4.8	11.3	1.6	
輸送用機械器具製造業	674	23	42	64	52	29	28	22	21	17	15	96	37	
	100.0	3.4	6.2	9.5	7.7	4.3	4.2	3.3	3.1	2.5	2.2	14.2	5.5	
その他	246	13	25	20	17	23	7	11	8	4	8	30	10	
	100.0	5.3	10.2	8.1	6.9	9.3	2.8	4.5	3.3	1.6	3.3	12.2	4.1	
b-F8 正社員 （直・正社員 後・正社員 雇用・非正規 雇用）	30人未満	1767	94	242	386	289	157	104	77	42	22	16	57	14
		100.0	5.3	13.7	21.8	16.4	8.9	5.9	4.4	2.4	1.2	0.9	3.2	0.8
	30～99人	1711	25	50	78	98	92	124	92	96	95	74	477	124
		100.0	1.5	2.9	4.6	5.7	5.4	7.2	5.4	5.6	5.6	4.3	27.9	7.2
	100～299人	573	1	4	5	2	8	7	5	4	4	2	75	91
	100.0	0.2	0.7	0.9	0.3	1.4	1.2	0.9	0.7	0.7	0.3	13.1	15.9	
300人以上	158	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	4	
	100.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.5	
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 （全従業員 の女性比率）	0%	1095	27	86	151	143	88	77	49	36	32	25	134	51
		100.0	2.5	7.9	13.8	13.1	8.0	7.0	4.5	3.3	2.9	2.3	12.2	4.7
	0%超～5%未満	275	2	3	10	10	13	9	12	8	7	5	58	24
		100.0	0.7	1.1	3.6	3.6	4.7	3.3	4.4	2.9	2.5	1.8	21.1	8.7
	5%～10%未満	408	5	17	45	31	23	23	15	15	8	12	69	33
		100.0	1.2	4.2	11.0	7.6	5.6	5.6	3.7	3.7	2.0	2.9	16.9	8.1
	10%～15%未満	294	8	17	26	20	20	11	11	9	5	7	53	12
		100.0	2.7	5.8	8.8	6.8	6.8	3.7	3.7	3.1	1.7	2.4	18.0	4.1
	15%～20%未満	292	3	21	36	29	12	11	7	3	12	13	46	17
		100.0	1.0	7.2	12.3	9.9	4.1	3.8	2.4	1.0	4.1	4.5	15.8	5.8
20%～25%未満	211	5	9	18	18	11	14	8	5	7	1	43	15	
	100.0	2.4	4.3	8.5	8.5	5.2	6.6	3.8	2.4	3.3	0.5	20.4	7.1	
25%～30%未満	204	5	19	20	19	9	14	7	1	3	4	34	13	
	100.0	2.5	9.3	9.8	9.3	4.4	6.9	3.4	0.5	1.5	2.0	16.7	6.4	
30%以上	945	40	76	99	78	54	51	43	48	33	21	127	51	
	100.0	4.2	8.0	10.5	8.3	5.7	5.4	4.6	5.1	3.5	2.2	13.4	5.4	
F7 自 社 の 特 定 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	9	20	44	36	42	40	23	14	10	13	71	28
		100.0	1.8	3.9	8.7	7.1	8.3	7.9	4.5	2.8	2.0	2.6	14.0	5.5
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	83	212	357	292	163	121	87	82	54	44	318	117
		100.0	3.3	8.3	14.0	11.4	6.4	4.7	3.4	3.2	2.1	1.7	12.5	4.6
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	80	158	177	170	111	104	84	66	57	42	242	96
		100.0	4.3	8.5	9.5	9.1	6.0	5.6	4.5	3.5	3.1	2.3	13.0	5.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	0	3	6	9	10	8	7	2	3	4	18	8
	100.0	0.0	2.6	5.3	7.9	8.8	7.0	6.1	1.8	2.6	3.5	15.8	7.0	
その他	219	5	9	29	27	17	13	12	6	2	4	34	6	
	100.0	2.3	4.1	13.2	12.3	7.8	5.9	5.5	2.7	0.9	1.8	15.5	2.7	
材 料 の 採 用 方 法	新卒採用重視 計	1600	23	41	121	92	67	55	56	46	45	37	253	130
		100.0	1.4	2.6	7.6	5.8	4.2	3.4	3.5	2.9	2.8	2.3	15.8	8.1
	中途採用重視 計	3814	145	353	502	458	283	235	165	130	87	74	441	133
	100.0	3.8	9.3	13.2	12.0	7.4	6.2	4.3	3.4	2.3	1.9	11.6	3.5	
育 成 の 開 成 方 針 （現在 人 材 の 発 達 も 考慮）	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	20	66	112	102	79	64	49	34	28	24	131	76
		100.0	1.8	5.9	10.1	9.2	7.1	5.8	4.4	3.1	2.5	2.2	11.8	6.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	56	138	246	221	134	117	96	86	58	50	296	106
		100.0	2.5	6.1	10.9	9.8	5.9	5.2	4.2	3.8	2.6	2.2	13.1	4.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	86	166	234	185	115	97	64	48	47	30	242	67
		100.0	4.8	9.3	13.2	10.4	6.5	5.5	3.6	2.7	2.6	1.7	13.6	3.8
	その他	553	28	55	79	66	38	25	26	15	7	10	50	17
	100.0	5.1	9.9	14.3	11.9	6.9	4.5	4.7	2.7	1.3	1.8	9.0	3.1	
材 料 の 採 用 方 法	成果があがっている 計	3677	111	261	392	357	221	198	152	126	102	82	475	193
		100.0	3.0	7.1	10.7	9.7	6.0	5.4	4.1	3.4	2.8	2.2	12.9	5.2
	成果があがっていない 計	1757	64	139	230	183	130	98	73	53	35	26	225	71
	100.0	3.6	7.9	13.1	10.4	7.4	5.6	4.2	3.0	2.0	1.5	12.8	4.0	
性 別 の 変 化 率	向上した 計	3735	116	258	430	375	241	194	162	136	93	75	471	191
		100.0	3.1	6.9	11.5	10.0	6.5	5.2	4.3	3.6	2.5	2.0	12.6	5.1
	変わらない	1406	49	118	165	138	79	87	55	34	35	29	191	61
		100.0	3.5	8.4	11.7	9.8	5.6	6.2	3.9	2.4	2.5	2.1	13.6	4.3
低下した 計	557	27	49	81	61	44	24	18	14	14	8	59	15	
	100.0	4.8	8.8	14.5	11.0	7.9	4.3	3.2	2.5	2.5	1.4	10.6	2.7	
労 働 と 同 じ 生 産 性 の 他 同	高い 計	1788	64	115	205	207	139	116	81	61	38	40	206	81
		100.0	3.6	6.4	11.5	11.6	7.8	6.5	4.5	3.4	2.1	2.2	11.5	4.5
	他社と同じくらい	2274	67	166	277	215	116	108	86	80	49	39	315	104
		100.0	2.9	7.3	12.2	9.5	5.1	4.7	3.8	3.5	2.2	1.7	13.9	4.6
低い 計	1599	60	142	187	151	109	79	68	42	53	31	196	82	
	100.0	3.8	8.9	11.7	9.4	6.8	4.9	4.3	2.6	3.3	1.9	12.3	5.1	
り の 開 成 方 針 （女性 の 活 用 促 進 に 対 して 積 極 的 計 ）	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	105	255	406	336	221	171	146	121	89	83	480	191
		100.0	3.0	7.2	11.4	9.5	6.2	4.8	4.1	3.4	2.5	2.3	13.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F5. 直近の売上高

		全体	30億円～40億円未満	40億円～50億円未満	50億円以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～30億円未満	30億円以上
合計		5785	140	105	332	977	765436	53125	2255	984	992	577
		100.0	2.4	1.8	5.7	16.9			39.0	17.0	17.1	10.0
F3業種	プラスチック製品製造業	683	18	16	30	115	163701	61550	234	139	131	64
		100.0	2.6	2.3	4.4	16.8			34.3	20.4	19.2	9.4
	鉄鋼業	246	7	9	24	38	2179500	68621	84	41	43	40
		100.0	2.8	3.7	9.8	15.4			34.1	16.7	17.5	16.3
	非鉄金属製造業	251	7	7	24	52	835689	65000	79	43	39	38
		100.0	2.8	2.8	9.6	20.7			31.5	17.1	15.5	15.1
	金属製品製造業	1708	22	16	39	279	117358	40120	813	285	254	77
		100.0	1.3	0.9	2.3	16.3			47.6	16.7	14.9	4.5
	はん用機械器具製造業	193	7	2	22	36	275981	81000	60	26	40	31
		100.0	3.6	1.0	11.4	18.7			31.1	13.5	20.7	16.1
	生産用機械器具製造業	541	16	7	18	80	144924	56300	199	125	96	41
		100.0	3.0	1.3	3.3	14.8			36.8	23.1	17.7	7.6
	業務用機械器具製造業	267	10	2	15	49	192990	56077	95	46	50	27
		100.0	3.7	0.7	5.6	18.4			35.6	17.2	18.7	10.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	8	6	30	45	296406	64300	96	37	40	44	
	100.0	3.1	2.3	11.5	17.2			36.6	14.1	15.3	16.8	
電気機械器具製造業	652	15	14	45	104	1357830	52000	263	93	118	74	
	100.0	2.3	2.1	6.9	16.0			40.3	14.3	18.1	11.3	
情報通信機械器具製造業	62	2	1	2	17	1293902	39900	24	8	8	5	
	100.0	3.2	1.6	3.2	27.4			38.7	12.9	12.9	8.1	
輸送用機械器具製造業	674	24	19	70	115	3136520	79250	210	103	133	113	
	100.0	3.6	2.8	10.4	17.1			31.2	15.3	19.7	16.8	
その他	246	4	6	13	47	139354	50000	98	38	40	23	
	100.0	1.6	2.4	5.3	19.1			39.8	15.4	16.3	9.3	
b-F8 直・正社員 接・正社員 雇・正社員 用・非正規 員・非正規	30人未満	1767	5	4	4	254	42365	30000	1168	261	71	13
		100.0	0.3	0.2	0.2	14.4			66.1	14.8	4.0	0.7
	30～99人	1711	42	20	34	190	131353	90641	343	481	601	96
		100.0	2.5	1.2	2.0	11.1			20.0	28.1	35.1	5.6
	100～299人	573	75	65	139	86	468784	339030	20	22	166	279
	100.0	13.1	11.3	24.3	15.0			3.5	3.8	29.0	48.7	
300人以上	158	0	9	118	24	13810521	1802200	1	0	6	127	
	100.0	0.0	5.7	74.7	15.2			0.6	0.0	3.8	80.4	
F8 女性比率 人材の 女性比率 全従業員も のつ	0%	1095	26	14	18	138	98788	47196	495	219	185	58
		100.0	2.4	1.3	1.6	12.6			45.2	20.0	16.9	5.3
	0%超～5%未満	275	11	11	56	36	3036055	150129	38	41	82	78
		100.0	4.0	4.0	20.4	13.1			13.8	14.9	29.8	28.4
	5%～10%未満	408	13	7	45	47	884464	88200	121	73	102	65
		100.0	3.2	1.7	11.0	11.5			29.7	17.9	25.0	15.9
	10%～15%未満	294	9	9	36	41	2977077	87700	91	43	65	54
		100.0	3.1	3.1	12.2	13.9			31.0	14.6	22.1	18.4
	15%～20%未満	292	11	8	27	36	551421	82907	101	46	63	46
		100.0	3.8	2.7	9.2	12.3			34.6	15.8	21.6	15.8
20%～25%未満	211	9	6	21	21	378711	89355	61	35	58	36	
	100.0	4.3	2.8	10.0	10.0			28.9	16.6	27.5	17.1	
25%～30%未満	204	4	10	20	22	228042	63504	72	29	47	34	
	100.0	2.0	4.9	9.8	10.8			35.3	14.2	23.0	16.7	
30%以上	945	27	23	54	120	166695	64350	347	196	178	104	
	100.0	2.9	2.4	5.7	12.7			36.7	20.7	18.8	11.0	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	17	15	65	61	4051248	76620	151	100	99	97
		100.0	3.3	3.0	12.8	12.0			29.7	19.7	19.5	19.1
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	49	36	127	411	550827	47380	1107	388	435	212
		100.0	1.9	1.4	5.0	16.1			43.4	15.2	17.0	8.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	56	42	105	270	225739	58430	696	353	338	203
		100.0	3.0	2.3	5.6	14.5			37.4	19.0	18.2	10.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	5	3	11	17	1911329	90000	28	24	26	19
	100.0	4.4	2.6	9.6	14.9			24.6	21.1	22.8	16.7	
その他	219	3	6	8	35	549736	50000	87	37	40	17	
	100.0	1.4	2.7	3.7	17.4			39.7	16.9	18.3	7.8	
材 くも 問 採 り の 3 用 人 づ 。	新卒採用重視 計	1600	70	55	246	263	2439451	120853	344	239	383	371
		100.0	4.4	3.4	15.4	16.4			21.5	14.9	23.9	23.2
	中途採用重視 計	3814	66	47	76	619	113478	43829	1741	691	874	189
	100.0	1.7	1.2	2.0	16.2			45.6	18.1	15.0	5.0	
育 の 開 成 つ 4 方 能 り 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	21	18	89	198	1895470	60782	379	199	207	128
		100.0	1.9	1.6	8.0	17.8			34.1	17.9	18.6	11.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	74	41	162	383	870757	62000	795	407	402	277
		100.0	3.3	1.8	7.2	16.9			35.1	18.0	17.8	12.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	31	34	67	264	173558	47000	786	286	309	132
		100.0	1.7	1.9	3.8	14.9			44.2	16.1	17.4	7.4
		553	13	12	11	101	96130	38345	266	83	67	36
	100.0	2.4	2.2	2.0	18.3			48.1	15.0	12.1	6.5	
材 くも 問 教 育 の 8 育 人 づ 。	成果があがっている 計	3677	99	67	260	581	1105818	60000	1342	660	668	426
		100.0	2.7	1.8	7.1	15.8			36.5	17.9	18.2	11.6
	成果があがっていない 計	1757	38	33	69	290	163161	48900	746	285	296	140
	100.0	2.2	1.9	3.9	16.5			42.5	16.2	16.8	8.0	
性 の 年 間 1 変 化 生 産 比 、 産 べ 3	向上した 計	3735	93	72	236	592	741271	56700	1420	660	662	401
		100.0	2.5	1.9	6.3	15.9			38.0	17.7	17.7	10.7
	変わらない	1406	35	19	68	243	968630	52000	549	240	252	122
		100.0	2.5	1.4	4.8	17.3			39.0	17.1	17.9	8.7
	低下した 計	557	10	12	25	96	122717	43000	262	78	74	47
	100.0	1.8	2.2	4.5	17.2			47.0	14.0	13.3	8.4	
労 働 と 同 1 他 社 と 同 1 生 産 比 、 産 べ 3 性 他 同	高い 計	1788	35	32	82	286	179594	50000	730	336	287	149
		100.0	2.0	1.8	4.6	16.0			40.8	18.8	16.1	8.3
	他社と同じくらい	2274	74	40	153	385	1328474	59000	841	362	419	267
		100.0	3.3	1.8	6.7	16.9			37.0	15.9	18.4	11.7
低い 計	1599	30	28	92	249	546803	52000	649	273	278	150	
	100.0	1.9	1.8	5.8	15.6			40.6	17.1	17.4	9.4	
り の 7 女 性 づ も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	92	78	288	487	1145068	61169	1323	610	671	458
		100.0	2.6	2.2	8.1	13.7			37.3	17.2	18.9	12.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	48	26	42	375	99539	44951	897	361	314	116
	100.0	2.3	1.3	2.0	18.2			43.5	17.5	15.2	5.6	
利 益 間 5 の 過 推 当 去 移 業 3	増加 計	1627	41	30	122	89	1606341	58049	670	338	337	193
		100.0	2.5	1.8	7.5	5.5			41.2	20.8	20.7	11.9
	ほぼ横ばい	1758	39	41	92	185	243781	50000	761	322	318	172
		100.0	2.2	2.3	5.2	10.5			43.3	18.3	18.1	9.8
減少 計	1480	51	30	79	134	314090	53586	639	271	276	160	
	100.0	3.4	2.0	5.3	9.1			43.2	18.3	18.6	10.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F5. 過去3年間の売上高の推移

		全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答	増加計	横ばい	減少計
合計		5785	501	1322	2082	795	357	728	1823	2082	1152
		100.0	8.7	22.9	36.0	13.7	6.2	12.6	31.5	36.0	19.9
F3業種	プラスチック製品製造業	683	42	140	270	116	32	83	182	270	148
		100.0	6.1	20.5	39.5	17.0	4.7	12.2	26.6	39.5	21.7
	鉄鋼業	246	19	62	91	35	11	28	81	91	46
		100.0	7.7	25.2	37.0	14.2	4.5	11.4	32.9	37.0	18.7
	非鉄金属製造業	251	19	52	93	38	11	38	71	93	49
		100.0	7.6	20.7	37.1	15.1	4.4	15.1	28.3	37.1	19.5
	金属製品製造業	1708	155	439	597	213	88	216	594	597	301
		100.0	9.1	25.7	35.0	12.5	5.2	12.6	34.8	35.0	17.6
	はん用機械器具製造業	193	20	44	68	24	7	30	64	68	31
		100.0	10.4	22.8	35.2	12.4	3.6	15.5	33.2	35.2	16.1
	生産用機械器具製造業	541	70	121	198	58	39	55	191	198	97
		100.0	12.9	22.4	36.6	10.7	7.2	10.2	35.3	36.6	17.9
	業務用機械器具製造業	267	26	68	98	30	11	34	94	98	41
	100.0	9.7	25.5	36.7	11.2	4.1	12.7	35.2	36.7	15.4	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	27	50	100	34	20	31	77	100	54	
	100.0	10.3	19.1	38.2	13.0	7.6	11.8	29.4	38.2	20.6	
電気機械器具製造業	652	52	137	232	104	55	72	189	232	159	
	100.0	8.0	21.0	35.6	16.0	8.4	11.0	29.0	35.6	24.4	
情報通信機械器具製造業	62	4	9	13	7	4	12	13	13	24	
	100.0	6.5	14.5	21.0	27.4	11.3	19.4	21.0	21.0	38.7	
輸送用機械器具製造業	674	49	160	223	95	55	92	209	223	150	
	100.0	7.3	23.7	33.1	14.1	8.2	13.6	31.0	33.1	22.3	
その他	246	18	40	99	31	21	37	58	99	52	
	100.0	7.3	16.3	40.2	12.6	8.5	15.0	23.6	40.2	21.1	
b(F a 8 正社員) 正社員 従業員 非正規社員 雇用形態	30人未満	1767	179	359	666	250	127	186	538	666	377
		100.0	10.1	20.3	37.7	14.1	7.2	10.5	30.4	37.7	21.3
	30～99人	1711	157	446	605	240	113	150	603	605	353
		100.0	9.2	26.1	35.4	14.0	6.6	8.8	35.2	35.4	20.6
	100～299人	573	48	148	203	93	22	59	196	203	115
	100.0	8.4	25.8	35.4	16.2	3.8	10.3	34.2	35.4	20.1	
300人以上	158	14	47	59	11	8	19	61	59	19	
	100.0	8.9	29.7	37.3	7.0	5.1	12.0	38.6	37.3	12.0	
F8 女性比率 全従業員も の づ	0%	1095	112	246	403	150	76	108	358	403	226
		100.0	10.2	22.5	36.8	13.7	6.9	9.9	32.7	36.8	20.6
	0%超～5%未満	275	33	71	103	26	13	29	104	103	39
		100.0	12.0	25.8	37.5	9.5	4.7	10.5	37.8	37.5	14.2
	5%～10%未満	408	51	100	148	52	21	36	151	148	73
		100.0	12.5	24.5	36.3	12.7	5.1	8.8	37.0	36.3	17.9
	10%～15%未満	294	25	78	94	42	24	31	103	94	66
		100.0	8.5	26.5	32.0	14.3	8.2	10.5	35.0	32.0	22.4
	15%～20%未満	292	23	83	100	35	22	29	106	100	57
		100.0	7.9	28.4	34.2	12.0	7.5	9.9	36.3	34.2	19.5
20%～25%未満	211	27	42	80	33	10	19	69	80	43	
	100.0	12.8	19.9	37.9	15.6	4.7	9.0	32.7	37.9	20.4	
25%～30%未満	204	20	51	76	24	15	18	71	76	39	
	100.0	9.8	25.0	37.3	11.8	7.4	8.8	34.8	37.3	19.1	
30%以上	945	67	216	367	155	67	73	283	367	222	
	100.0	7.1	22.9	38.8	16.4	7.1	7.7	29.9	38.8	23.5	
F7 本 社 的 特 徴 材 材 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	64	152	152	59	35	46	216	152	94
		100.0	12.6	29.9	29.9	11.6	6.9	9.1	42.5	29.9	18.5
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	240	630	920	321	143	299	870	920	464
		100.0	9.4	24.7	36.0	12.6	5.6	11.7	34.1	36.0	18.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	137	365	716	314	129	199	502	716	443
		100.0	7.4	19.6	38.5	16.9	6.9	10.7	27.0	38.5	23.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	11	31	39	11	5	17	42	39	16
	100.0	9.6	27.2	34.2	9.6	4.4	14.9	36.8	34.2	14.0	
その他	219	25	51	85	23	12	23	76	85	35	
	100.0	11.4	23.3	38.8	10.5	5.5	10.5	34.7	38.8	16.0	
材 料 採 用 方 式	新卒採用重視 計	1600	142	407	579	207	80	185	549	579	287
		100.0	8.9	25.4	36.2	12.9	5.0	11.6	34.3	36.2	17.9
中途採用重視 計	3814	349	864	1370	522	236	473	1213	1370	758	
	100.0	9.2	22.7	35.9	13.7	6.2	12.4	31.8	35.9	19.9	
育 成 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	122	317	385	99	50	138	439	385	149
		100.0	11.0	28.5	34.7	8.9	4.5	12.4	39.5	34.7	13.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	198	529	780	325	127	305	727	780	452
		100.0	8.7	23.4	34.5	14.4	5.6	13.5	32.1	34.5	20.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	137	373	680	278	128	181	510	680	406
		100.0	7.7	21.0	38.3	15.6	7.2	10.2	28.7	38.3	22.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	41	90	214	86	46	76	131	214	132
	100.0	7.4	16.3	38.7	15.6	8.3	13.7	23.7	38.7	23.9	
材 料 採 用 方 式	成果があがっている 計	3677	366	892	1341	458	191	429	1258	1341	649
		100.0	10.0	24.3	36.5	12.5	5.2	11.7	34.2	36.5	17.7
成果があがっていない 計	1757	120	380	616	288	141	212	500	616	429	
	100.0	6.8	21.6	35.1	16.4	8.0	12.1	28.5	35.1	24.4	
性 別 変 化 率	向上した 計	3735	396	1019	1296	413	159	452	1415	1296	572
		100.0	10.6	27.3	34.7	11.1	4.3	12.1	37.9	34.7	15.3
	変わらない	1406	70	226	594	252	102	162	296	594	354
		100.0	5.0	16.1	42.2	17.9	7.3	11.5	21.1	42.2	25.2
低下した 計	557	33	67	174	124	91	68	100	174	215	
	100.0	5.9	12.0	31.2	22.3	16.3	12.2	18.0	31.2	38.6	
労 働 生 産 性	高い 計	1788	218	517	590	165	72	226	735	590	237
		100.0	12.2	28.9	33.0	9.2	4.0	12.6	41.1	33.0	13.3
	他社と同じくらい	2274	165	473	895	326	122	293	638	895	448
		100.0	7.3	20.8	39.4	14.3	5.4	12.9	28.1	39.4	19.7
低い 計	1599	111	316	569	285	156	162	427	569	441	
	100.0	6.9	19.8	35.6	17.8	9.8	10.1	26.7	35.6	27.6	
り の 関 心	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	348	900	1252	480	224	345	1248	1252	704
		100.0	9.8	25.4	35.3	13.5	6.3	9.7	35.2	35.3	19.8
女性の活用促進に対して消極的 計	2063	147	410	801	304	125	276	557	801	429	
	100.0	7.1	19.9	38.8	14.7	6.1	13.4	27.0	38.8	20.8	
利 益 推 移	増加 計	1627	410	884	246	57	21	9	1294	246	78
		100.0	25.2	54.3	15.1	3.5	1.3	0.6	79.5	15.1	4.8
	ほぼ横ばい	1758	35	220	1375	102	21	5	255	1375	123
	100.0	2.0	12.5	78.2	5.8	1.2	0.3	14.5	78.2	7.0	
減少 計	1480	39	151	376	598	303	13	190	376	901	
	100.0	2.6	10.2	25.4	40.4	20.5	0.9	12.8	25.4	60.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F5. 直近の営業利益

		全体	-1億円以下	-5000万円～-1億円未満	-3000万円～-5000万円未満	-1000万円～-3000万円未満	-1000万円～-1000万円未満	0円	1万円～1000万円未満	1000万円～2000万円未満	2000万円～3000万円未満	3000万円～4000万円未満	4000万円～5000万円未満	5000万円～6000万円未満	6000万円～7000万円未満
合計		5785	61	48	62	180	226	39	1105	683	433	291	186	174	112
		100.0	1.1	0.8	1.1	3.1	3.9	0.7	19.1	11.8	7.5	5.0	3.2	3.0	1.9
F3業種	プラスチック製品製造業	683	9	5	15	28	32	5	147	79	55	31	16	23	6
		100.0	1.3	0.7	2.2	4.1	4.7	0.7	21.5	11.6	8.1	4.5	2.3	3.4	0.9
	鉄鋼業	246	3	0	0	6	8	2	46	29	16	10	6	6	7
		100.0	1.2	0.0	0.0	2.4	3.3	0.8	18.7	11.8	6.5	4.1	2.4	2.4	2.8
	非鉄金属製造業	251	5	0	2	5	8	2	49	34	16	13	6	7	3
		100.0	2.0	0.0	0.8	2.0	3.2	0.8	19.5	13.5	6.4	5.2	2.4	2.8	1.2
	金属製品製造業	1708	9	12	10	51	77	11	346	228	148	91	59	47	37
		100.0	0.5	0.7	0.6	3.0	4.5	0.6	20.3	13.3	8.7	5.3	3.5	2.8	2.2
	はん用機械器具製造業	193	1	0	3	7	5	0	26	19	15	9	8	6	4
		100.0	0.5	0.0	1.6	3.6	2.6	0.0	13.5	9.8	7.8	4.7	4.1	3.1	2.1
	生産用機械器具製造業	541	4	3	6	14	15	3	90	64	47	40	22	20	11
		100.0	0.7	0.6	1.1	2.6	2.8	0.6	16.6	11.8	8.7	7.4	4.1	3.7	2.0
	業務用機械器具製造業	267	5	3	2	7	7	0	42	34	15	15	6	7	7
		100.0	1.9	1.1	0.7	2.6	2.6	0.0	15.7	12.7	5.6	5.6	2.2	2.6	2.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	8	6	1	3	7	8	1	55	19	13	8	9	8	
	100.0	3.1	2.3	0.4	1.1	2.7	3.1	0.4	21.0	7.3	5.0	3.1	3.4	3.1	
電気機械器具製造業	652	10	12	6	19	23	8	131	79	45	29	18	18	16	
	100.0	1.5	1.8	0.9	2.9	3.5	1.2	20.1	12.1	6.9	4.4	2.8	2.8	2.5	
情報通信機械器具製造業	62	2	1	3	3	0	0	13	5	1	4	0	1	1	
	100.0	3.2	1.6	4.8	4.8	4.8	0.0	21.0	8.1	1.6	6.5	0.0	1.6	1.6	
輸送用機械器具製造業	674	2	3	9	25	31	5	117	72	41	30	24	25	12	
	100.0	0.3	0.7	1.3	3.7	4.6	0.7	17.4	10.7	6.1	4.5	3.6	3.7	1.8	
その他	246	3	1	3	8	9	2	43	21	21	11	12	6	5	
	100.0	1.2	0.4	1.2	3.3	3.7	0.8	17.5	8.5	8.5	4.5	4.9	2.4	2.0	
b(8) F3業種 直・正社員 後・正社員 雇用規模 非十	30人未満	1767	12	9	14	82	100	12	496	262	157	97	46	34	26
		100.0	0.7	0.5	0.8	4.6	5.7	0.7	28.1	14.8	8.9	5.5	2.6	1.9	1.5
	30～99人	1711	23	24	28	60	65	8	256	193	135	92	91	69	46
		100.0	1.3	1.4	1.6	3.5	3.8	0.5	15.0	11.3	7.9	5.4	5.3	4.0	2.7
	100～299人	573	10	10	4	6	11	3	34	22	27	20	24	29	15
	100.0	1.7	1.7	0.7	1.0	1.9	0.5	5.9	3.8	4.7	3.5	4.2	5.1	2.6	
300人以上	158	7	0	0	1	0	0	4	5	1	0	2	2	0	
	100.0	4.4	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	2.5	3.2	0.6	0.0	1.3	1.3	0.0	
F8業種 女性比率 全従業員 の女性比率 ものづ	0%	1095	13	10	7	44	51	3	232	138	87	77	40	32	23
		100.0	1.2	0.9	0.6	4.0	4.7	0.3	21.2	12.6	7.9	7.0	3.7	2.9	2.1
	0%超～5%未満	275	3	2	4	6	8	0	26	16	10	10	14	12	9
		100.0	1.1	0.7	1.5	2.2	2.9	0.0	9.5	5.8	3.6	3.6	5.1	4.4	3.3
	5%～10%未満	408	12	7	5	13	7	2	65	33	27	25	20	16	14
		100.0	2.9	1.7	1.2	3.2	1.7	0.5	15.9	8.1	6.6	6.1	4.9	3.9	3.4
	10%～15%未満	294	6	3	4	9	10	1	44	39	22	13	6	8	4
		100.0	2.0	1.0	1.4	3.1	3.4	0.3	15.0	13.3	7.5	4.4	2.0	2.7	1.4
15%～20%未満	292	6	3	4	18	11	2	52	28	27	9	12	10	6	
	100.0	2.1	1.0	1.4	6.2	3.8	0.7	17.8	9.6	9.2	3.1	4.1	3.4	2.1	
20%～25%未満	211	1	1	1	3	7	1	40	31	19	10	6	6	7	
	100.0	0.5	0.5	0.5	1.4	3.3	0.5	19.0	14.7	9.0	4.7	2.8	2.8	3.3	
25%～30%未満	204	3	3	2	8	8	0	51	19	11	6	14	5	2	
	100.0	1.5	1.5	1.0	3.9	3.9	0.0	25.0	9.3	5.4	2.9	6.9	2.5	1.0	
30%以上	945	6	11	16	34	54	9	181	119	75	35	35	36	15	
	100.0	0.6	1.2	1.7	3.6	5.7	1.0	19.2	12.6	7.9	3.7	3.7	3.8	1.6	
F7業種 本社の 人材の 特徴 の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	11	7	8	19	6	1	73	47	34	31	12	18	14
		100.0	2.2	1.4	1.6	3.7	1.2	0.2	14.4	9.3	6.7	6.1	2.4	3.5	2.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	23	18	26	70	93	15	494	331	197	136	90	80	56
		100.0	0.9	0.7	1.0	2.7	3.6	0.6	19.3	13.0	7.7	5.3	3.5	3.1	2.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	17	16	19	70	103	19	389	219	139	81	64	48	31
		100.0	0.9	0.9	1.0	3.8	5.5	1.0	20.9	11.8	7.5	4.4	3.4	2.6	1.7
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	2	0	2	1	4	1	15	8	11	9	2	8	1	
	100.0	1.8	0.0	1.8	0.9	3.5	0.9	13.2	7.0	9.6	7.9	1.8	7.0	0.9	
その他	219	2	3	3	6	4	1	36	29	16	12	8	11	4	
	100.0	0.9	1.4	1.4	2.7	1.8	0.5	16.4	13.2	7.3	5.5	3.7	5.0	1.8	
材くも問 採りの3 採入づ 計	新卒採用重視 計	1600	19	13	20	28	43	8	192	129	106	75	50	61	31
		100.0	1.2	0.8	1.3	1.8	2.7	0.5	12.0	8.1	6.6	4.7	3.1	3.8	1.9
	中途採用重視 計	3814	36	27	33	143	166	27	824	514	303	207	131	110	77
	100.0	0.9	0.7	0.9	3.7	4.4	0.7	21.6	13.5	7.9	5.4	3.4	2.9	2.0	
育の問 成つ4 く・ 方 針 の 発 の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	10	7	8	33	26	5	170	121	82	59	31	39	30
		100.0	0.9	0.6	0.7	3.0	2.3	0.5	15.3	10.9	7.4	5.3	2.8	3.5	2.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	30	15	18	62	81	13	405	266	175	118	74	70	39
		100.0	1.3	0.7	0.8	2.7	3.6	0.6	17.9	11.7	7.7	5.2	3.3	3.1	1.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	13	18	26	70	82	15	366	230	134	85	56	59	32
		100.0	0.7	1.0	1.5	3.9	4.6	0.8	20.6	12.9	7.5	4.8	3.2	3.3	1.8
	553	7	7	9	12	36	6	150	59	36	27	22	6	11	
	100.0	1.3	1.3	1.6	2.2	6.5	1.1	27.1	10.7	6.5	4.9	4.0	1.1	2.0	
材くも問 教りの8 育入づ 計	成果があがっている 計	3677	38	29	40	100	125	20	665	426	285	181	120	124	72
		100.0	1.0	0.8	1.1	2.7	3.4	0.5	18.1	11.6	7.8	4.9	3.3	3.4	2.0
	成果があがっていない 計	1757	23	16	18	70	77	17	366	215	125	99	56	45	36
	100.0	1.3	0.9	1.0	4.0	4.4	1.0	20.8	12.2	7.1	5.6	3.2	2.6	2.0	
性年問 働と1 働と6 変生比 化産 差べ3	向上した 計	3735	32	22	33	96	105	19	679	463	289	213	135	120	83
		100.0	0.9	0.6	0.9	2.6	2.8	0.5	18.2	12.4	7.7	5.7	3.6	3.2	2.2
	変わらない	1406	20	14	21	46	76	11	282	158	112	59	39	41	23
		100.0	1.4	1.0	1.5	3.3	5.4	0.8	20.1	11.2	8.0	4.2	2.8	2.9	1.6
低下した 計	557	9	11	7	37	44	9	129	54	30	19	9	13	5	
	100.0	1.6	2.0	1.3	6.6	7.9	1.6	23.2	9.7	5.4	3.4	1.6	2.3	0.9	
労社業問 働と同1 生比規 産べ模 性他同	高い 計	1788	11	12	14	37	36	8	320	217	141	131	68	65	41
		100.0	0.6	0.7	0.8	2.1	2.0	0.4	17.9	12.1	7.9	7.3	3.8	3.6	2.3
	他社と同じくらい	2274	23	21	22	62	92	14	426	294	177	92	73	53	48
		100.0	1.0	0.9	1.0	2.7	4.0	0.6	18.7	12.9	7.8	4			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F5. 直近の営業利益 つづき

		全体	7000万円 ～8000 万円未満	8000万円 ～9000 万円未満	9000万円 ～1億 円未満	1億円～ 2億円未 満	2億円～ 3億円未 満	3億円以 上	無回答	平均(無 回答除 く)	中央値	0円以下	1万円～ 5000万円 未満	5000万円 ～1億円 未満	1億円以 上
合計		5785	95	72	67	306	122	266	1257	41499	1691	616	2698	520	694
		100.0	1.6	1.2	1.2	5.3	2.1	4.6	21.7			10.6	46.6	9.0	12.0
F3業種	プラスチック製品製造業	683	9	9	5	26	12	25	146	4636	1168	94	328	52	63
		100.0	1.3	1.3	0.7	3.8	1.8	3.7	21.4			13.8	48.0	7.6	9.2
	鉄鋼業	246	6	5	7	17	5	18	49	97171	2000	19	107	31	40
		100.0	2.4	2.0	2.8	6.9	2.0	7.3	19.9			7.7	43.5	12.6	16.3
	非鉄金属製造業	251	1	2	2	12	5	18	61	41157	1680	22	118	15	35
		100.0	0.4	0.8	0.8	4.8	2.0	7.2	24.3			8.8	47.0	6.0	13.9
	金属製品製造業	1708	28	25	16	88	31	37	357	267	1551	170	872	153	156
		100.0	1.6	1.5	0.9	5.2	1.8	2.2	20.9			10.0	51.1	9.0	9.1
	はん用機械器具製造業	193	7	3	2	14	7	14	43	16615	2924	16	77	22	35
		100.0	3.6	1.6	1.0	7.3	3.6	7.3	22.3			8.3	39.9	11.4	18.1
	生産用機械器具製造業	541	11	8	10	28	18	27	100	9712	2126	45	263	60	73
		100.0	2.0	1.5	1.8	5.2	3.3	5.0	18.5			8.3	48.6	11.1	13.5
	業務用機械器具製造業	267	6	3	4	21	4	14	65	4241	2000	24	112	27	39
		100.0	2.2	1.1	1.5	7.9	1.5	5.2	24.3			9.0	41.9	10.1	14.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	4	2	3	17	8	16	64	17821	1139	33	104	20	41	
	100.0	1.5	0.8	1.1	6.5	3.1	6.1	24.4			12.6	39.7	7.6	15.6	
電気機械器具製造業	652	8	10	10	32	10	43	132	91256	1500	78	302	55	85	
	100.0	1.2	0.5	1.5	4.9	1.5	6.6	20.2			12.0	46.3	8.4	13.0	
情報通信機械器具製造業	62	0	0	0	2	1	1	21	79674	500	12	23	2	4	
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.2	1.6	1.6	33.9			19.4	37.1	3.2	6.5	
輸送用機械器具製造業	674	9	7	6	34	18	46	156	184071	1809	77	284	59	98	
	100.0	1.3	1.0	0.9	5.0	2.7	6.8	23.1			11.4	42.1	8.8	14.5	
その他	246	6	5	2	15	3	7	63	4728	2000	26	108	24	25	
	100.0	2.4	2.0	0.8	6.1	1.2	2.8	25.6			10.6	43.9	9.8	10.2	
b(F a) 直・正社員 後・正社員 雇用非正規 員規模	30人未満	1767	17	12	14	38	16	6	317	-2896	1000	229	1058	103	60
		100.0	1.0	0.7	0.8	2.2	0.9	0.3	17.9			13.0	59.9	5.8	3.4
	30～99人	1711	48	38	31	140	36	55	273	5082	2234	208	767	232	231
		100.0	2.8	2.2	1.8	8.2	2.1	3.2	16.0			12.2	44.8	13.6	13.5
	100～299人	573	12	11	8	75	37	94	121	18714	7947	44	127	75	206
	100.0	2.1	1.9	1.4	13.1	6.5	16.4	21.1			7.7	22.2	13.1	36.0	
300人以上	158	0	0	1	9	8	84	34	809514	60113	8	12	3	101	
	100.0	0.0	0.0	0.6	5.7	5.1	53.2	21.5			5.1	7.6	1.9	63.9	
F8 女性比率 人材の 全従業員 の女性 比率	0%	1095	22	17	16	65	24	22	172	3839	1666	128	574	110	111
		100.0	2.0	1.6	1.5	5.9	2.2	2.0	15.7			11.7	52.4	10.0	10.1
	0%超～5%未満	275	2	6	5	33	12	44	53	116371	5968	23	76	34	89
		100.0	0.7	2.2	1.8	12.0	4.4	16.0	19.3			8.4	27.6	12.4	32.4
	5%～10%未満	408	14	12	6	29	9	32	60	40797	3000	46	170	62	70
		100.0	3.4	2.9	1.5	7.1	2.2	7.8	14.7			11.3	41.7	15.2	17.2
	10%～15%未満	294	1	5	3	18	9	34	55	216031	2000	33	124	21	61
		100.0	0.3	1.7	1.0	6.1	3.1	11.6	18.7			11.2	42.2	7.1	20.7
15%～20%未満	292	2	3	2	15	3	21	58	25145	1651	44	128	23	39	
	100.0	0.7	1.0	0.7	5.1	1.0	7.2	19.9			15.1	43.8	7.9	13.4	
20%～25%未満	211	5	1	4	14	10	13	31	14977	2050	14	106	23	37	
	100.0	2.4	0.5	1.9	6.6	4.7	6.2	14.7			6.6	50.2	10.9	17.5	
25%～30%未満	204	2	3	2	17	2	15	31	3789	1700	24	101	14	34	
	100.0	1.0	1.5	1.0	8.3	1.0	7.4	15.2			11.8	49.5	6.9	16.7	
30%以上	945	21	11	9	49	18	41	170	6331	1500	130	445	92	108	
	100.0	2.2	1.2	1.0	5.2	1.9	4.3	18.0			13.8	47.1	9.7	11.4	
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	6	5	8	47	15	55	91	246847	3000	52	197	51	117
		100.0	1.2	1.0	1.6	9.3	3.0	10.8	17.9			10.2	38.8	10.0	23.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	46	35	29	134	57	106	517	34199	1705	245	1248	246	297
		100.0	1.8	1.4	1.1	5.2	2.2	4.2	20.3			9.6	48.9	9.6	11.6
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	29	25	22	90	37	69	373	1355	1335	244	892	155	196
		100.0	1.6	1.3	1.2	4.8	2.0	3.7	20.1			13.1	48.0	8.3	10.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	2	1	1	9	2	14	21	60894	3100	10	45	13	25
	100.0	1.8	0.9	0.9	7.9	1.8	12.3	18.4			8.8	39.5	11.4	21.9	
その他	219	4	3	2	13	5	9	48	34266	2000	19	101	24	27	
	100.0	1.8	1.4	0.9	5.9	2.3	4.1	21.9			8.7	46.1	11.0	12.3	
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	32	36	32	139	58	184	344	146936	3919	131	552	192	381
		100.0	2.0	2.3	2.0	8.7	3.6	11.5	21.5			8.2	34.5	12.0	23.8
	中途採用重視 計	3814	56	35	29	155	62	76	303	248	1300	432	1979	307	293
	100.0	1.5	0.9	0.8	4.1	1.6	2.0	21.1			11.3	51.9	8.0	7.7	
育の問 成つ4 方・く・ 針 人材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	21	11	14	69	41	68	266	110450	2238	89	463	115	178
		100.0	1.9	1.0	1.3	6.2	3.7	6.1	23.9			8.0	41.7	10.4	16.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	35	33	28	139	46	135	482	51275	2000	219	1038	205	320
		100.0	1.5	1.5	1.2	6.1	2.0	6.0	21.3			9.7	45.8	9.1	14.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	35	23	23	74	26	53	357	6705	1458	224	871	172	153
		100.0	2.0	1.3	1.3	4.2	1.5	3.0	20.1			12.6	49.0	9.7	8.6
	その他	553	4	2	23	8	6	118	18	-15047	842	77	294	27	37
	100.0	0.7	0.7	0.4	4.2	1.4	1.1	21.3			13.9	53.2	4.9	6.7	
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	71	50	49	228	87	214	753	66494	2000	352	1677	366	529
		100.0	1.9	1.4	1.3	6.2	2.4	5.8	20.5			9.6	45.6	10.0	14.4
	成果があがっていない 計	1757	21	22	18	72	32	51	378	-5029	1300	221	861	142	155
	100.0	1.2	1.3	1.0	4.1	1.8	2.9	21.5			12.6	49.0	8.1	8.8	
性た年 働前1 の働と6 変生比 化産比 産べ3	向上した 計	3735	70	51	46	219	91	200	769	44888	2000	307	1779	370	510
		100.0	1.9	1.4	1.2	5.9	2.4	5.4	20.6			8.2	47.6	9.9	13.7
	変わらない	1406	15	14	18	71	23	47	316	47485	1295	188	650	111	141
		100.0	1.1	1.0	1.3	5.0	1.6	3.3	22.5			13.4	46.2	7.9	10.0
低下した 計	557	10	7	3	12	7	17	125	3708	502	117	241	38	36	
	100.0	1.8	1.3	0.5	2.2	1.3	3.1	22.4			21.0	43.3	6.8	6.5	
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模 性た他同	高い 計	1788	35	26	20	117	51	81	357	9459	2080	118	877	187	249
		100.0	2.0	1.5	1.1	6.5	2.9	4.5	20.0			6.6	49.0	10.5	13.9
	他社と同じくらい	2274	34	33	30	117	45	123	495	96167	1650	234	1062	198	285

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F5. 過去3年間の営業利益の推移

		全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答	増加計	横ばい	減少計
合計		5785	685	942	1758	746	734	920	1627	1758	1480
		100.0	11.8	16.3	30.4	12.9	12.7	15.9	28.1	30.4	25.6
F3業種	プラスチック製品製造業	683	63	108	214	107	96	95	171	214	203
		100.0	9.2	15.8	31.3	15.7	14.1	13.9	25.0	31.3	29.7
	鉄鋼業	246	29	36	83	30	31	37	65	83	61
		100.0	11.8	14.6	33.7	12.2	12.6	15.0	26.4	33.7	24.8
	非鉄金属製造業	251	28	42	68	36	29	48	70	68	65
		100.0	11.2	16.7	27.1	14.3	11.6	19.1	27.9	27.1	25.9
	金属製品製造業	1708	210	304	531	207	186	270	514	531	393
		100.0	12.3	17.8	31.1	12.1	10.9	15.8	30.1	31.1	23.0
	はん用機械器具製造業	193	27	29	57	23	21	36	56	57	44
		100.0	14.0	15.0	29.5	11.9	10.9	18.7	29.0	29.5	22.8
	生産用機械器具製造業	541	82	104	170	61	60	64	186	170	121
		100.0	15.2	19.2	31.4	11.3	11.1	11.8	34.4	31.4	22.4
	業務用機械器具製造業	267	34	48	79	32	25	49	82	79	57
		100.0	12.7	18.0	29.6	12.0	9.4	18.4	30.7	29.6	21.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	41	31	79	35	36	40	72	79	71	
	100.0	15.6	11.8	30.2	13.4	13.7	15.3	27.5	30.2	27.1	
電気機械器具製造業	652	73	105	201	84	95	94	178	201	179	
	100.0	11.2	16.1	30.8	12.9	14.6	14.4	27.3	30.8	27.5	
情報通信機械器具製造業	82	4	9	8	10	17	14	13	8	27	
	100.0	6.5	14.5	12.9	16.1	27.4	22.6	21.0	12.9	43.5	
輸送用機械器具製造業	674	71	96	186	94	102	125	167	186	196	
	100.0	10.5	14.2	27.6	13.9	15.1	18.5	24.8	27.6	29.1	
その他	246	23	30	82	27	36	48	53	82	63	
	100.0	9.3	12.2	33.3	11.0	14.6	19.5	21.5	33.3	25.6	
b-F3業種 正社員 直・正社員 雇用 非正規 非正規	30人未満	1767	244	293	561	226	222	221	537	561	448
		100.0	13.8	16.6	31.7	12.8	12.6	12.5	30.4	31.7	25.4
	30～99人	1711	215	307	501	225	260	203	522	501	485
		100.0	12.6	17.9	29.3	13.2	15.2	11.9	30.5	29.3	28.3
	100～299人	573	67	94	175	83	73	81	161	175	156
	100.0	11.7	16.4	30.5	14.5	12.7	14.1	28.1	30.5	27.2	
300人以上	158	32	25	38	11	21	31	57	38	32	
	100.0	20.3	15.8	24.1	7.0	13.3	19.6	36.1	24.1	20.3	
F8 女性比率 人材の 女性比率 全従業員も のつ	0%	1095	144	173	372	141	134	131	317	372	275
		100.0	13.2	15.8	34.0	12.9	12.2	12.0	28.9	34.0	25.1
	0%超～5%未満	275	48	49	75	25	40	38	97	75	65
		100.0	17.5	17.8	27.3	9.1	14.5	13.8	35.3	27.3	23.6
	5%～10%未満	408	74	69	122	48	55	40	143	122	103
		100.0	18.1	16.9	29.9	11.8	13.5	9.8	35.0	29.9	25.2
	10%～15%未満	294	44	54	71	39	43	43	98	71	82
		100.0	15.0	18.4	24.1	13.3	14.6	14.6	33.3	24.1	27.9
	15%～20%未満	292	41	50	80	38	42	41	91	80	80
		100.0	14.0	17.1	27.4	13.0	14.4	14.0	31.2	27.4	27.4
20%～25%未満	211	30	34	67	26	27	27	64	67	53	
	100.0	14.2	16.1	31.8	12.3	12.8	12.8	30.3	31.8	25.1	
25%～30%未満	204	25	39	57	33	26	24	64	57	59	
	100.0	12.3	19.1	27.9	16.2	12.7	11.8	31.4	27.9	28.9	
30%以上	945	103	151	305	130	152	104	254	305	282	
	100.0	10.9	16.0	32.3	13.8	16.1	11.0	26.9	32.3	29.8	
F7 本社の 特徴 人材の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	79	117	128	51	63	70	196	128	114
		100.0	15.6	23.0	25.2	10.0	12.4	13.8	38.6	25.2	22.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	333	454	815	289	291	371	787	815	580
		100.0	13.0	17.8	31.9	11.3	11.4	14.5	30.8	31.9	22.7
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	193	251	578	312	273	253	444	578	585
		100.0	10.4	13.5	31.1	16.8	14.7	13.6	23.9	31.1	31.5
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	12	17	34	16	16	19	29	34	32
	100.0	10.5	14.9	29.8	14.0	14.0	16.7	25.4	29.8	28.1	
その他	219	34	37	69	22	25	32	71	69	47	
	100.0	15.5	16.9	31.5	10.0	11.4	14.6	32.4	31.5	21.5	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	205	281	487	199	188	240	486	487	387
		100.0	12.8	17.6	30.4	12.4	11.8	15.0	30.4	30.4	24.2
中途採用重視 計	3814	450	628	1166	489	487	594	1078	1166	976	
	100.0	11.8	16.5	30.6	12.8	12.8	15.6	28.3	30.6	25.6	
育の問 成つ4 方・く 能り現 材力人 の発の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	153	216	325	117	118	182	369	325	235
		100.0	13.8	19.4	29.3	10.5	10.6	16.4	33.2	29.3	21.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	277	388	673	286	275	365	665	673	561
		100.0	12.2	17.1	29.7	12.6	12.1	16.1	29.4	29.7	24.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	194	254	567	267	242	253	448	567	509
		100.0	10.9	14.3	31.9	15.0	13.6	14.2	25.2	31.9	28.6
	その他	553	59	75	173	69	89	88	134	173	158
	100.0	10.7	13.6	31.3	12.5	16.1	15.9	24.2	31.3	28.6	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	497	630	1121	435	439	555	1127	1121	874
		100.0	13.5	17.1	30.5	11.8	11.9	15.1	30.6	30.5	23.8
成果があがっていない 計	1757	174	273	527	274	246	263	447	527	520	
	100.0	9.9	15.5	30.0	15.6	14.0	15.0	25.4	30.0	29.6	
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	533	724	1121	394	388	575	1257	1121	782
		100.0	14.3	19.4	30.0	10.5	10.4	15.4	33.7	30.0	20.9
	変わらない	1406	110	165	495	234	192	210	275	495	426
		100.0	7.8	11.7	35.2	16.6	13.7	14.9	19.6	35.2	30.3
低下した 計	557	39	44	129	113	144	88	83	129	257	
	100.0	7.0	7.9	23.2	20.3	25.9	15.8	14.9	23.2	46.1	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	272	377	519	173	167	280	649	519	340
		100.0	15.2	21.1	29.0	9.7	9.3	15.7	36.3	29.0	19.0
	他社と同じくらい	2274	233	341	765	307	268	360	574	765	575
		100.0	10.2	15.0	33.6	13.5	11.8	15.8	25.2	33.6	25.3
低い 計	1599	171	209	453	253	283	230	380	453	536	
	100.0	10.7	13.1	28.3	15.8	17.7	14.4	23.8	28.3	33.5	
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	476	626	1045	458	471	473	1102	1045	929
		100.0	13.4	17.6	29.4	12.9	13.3	13.3	31.1	29.4	26.2
女性の活用促進に対して消極的 計	2063	203	303	690	276	255	336	506	690	531	
	100.0	9.8	14.7	33.4	13.4	12.4	16.3	24.5	33.4	25.7	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	685	942	0	0	0	0	1627	0	0
		100.0	42.1	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	ほぼ横ばい	1758	0	0	1758	0	0	0	0	1758	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
減少 計	1480	0	0	0	746	734	0	0	0	1480	
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.4	49.6	0.0	0.0	0.0	100.0	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F5. 直近の営業利益率

		全体	0%以下	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	615	2285	951	676	1258	-4.08	3.1
		100.0	10.6	39.5	16.4	11.7	21.7		
F3業種	プラスチック製品製造業	683	94	309	87	47	146	3.09	2
		100.0	13.8	45.2	12.7	6.9	21.4		
	鉄鋼業	246	19	114	38	26	49	4.5	3.3
		100.0	7.7	46.3	15.4	10.6	19.9		
	非鉄金属製造業	251	22	111	28	29	61	-27.19	2.4
		100.0	8.8	44.2	11.2	11.6	24.3		
	金属製品製造業	1708	169	639	308	234	358	-14.96	3.5
		100.0	9.9	37.4	18.0	13.7	21.0		
	はん用機械器具製造業	193	16	68	47	19	43	5.53	3.9
		100.0	8.3	35.2	24.4	9.8	22.3		
	生産用機械器具製造業	541	45	213	105	78	100	5.45	4
		100.0	8.3	39.4	19.4	14.4	18.5		
	業務用機械器具製造業	267	24	93	47	38	65	5.52	4
		100.0	9.0	34.8	17.6	14.2	24.3		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	33	97	36	32	64	-25.04	3	
	100.0	12.6	37.0	13.7	12.2	24.4			
電気機械器具製造業	652	78	251	115	76	132	3.83	3.1	
	100.0	12.0	38.5	17.6	11.7	20.2			
情報通信機械器具製造業	62	12	19	6	4	21	0.38	1.7	
	100.0	19.4	30.6	9.7	6.5	33.9			
輸送用機械器具製造業	674	77	285	88	68	156	4.18	2.8	
	100.0	11.4	42.3	13.1	10.1	23.1			
その他	246	26	86	46	25	63	4.2	3.3	
	100.0	10.6	35.0	18.7	10.2	25.6			
b(8)正社員(非正規)	30人未満	1767	229	680	308	233	317	-18.28	3.1
		100.0	13.0	38.5	17.4	13.2	17.9		
	30～99人	1711	207	751	283	196	274	4.33	2.9
		100.0	12.1	43.9	16.5	11.5	16.0		
	100～299人	573	44	256	96	56	121	4.31	2.8
	100.0	7.7	44.7	16.8	9.8	21.1			
300人以上	158	8	63	36	17	34	4.49	4.2	
	100.0	5.1	39.9	22.8	10.8	21.5			
F8女性比率(全従業員のもの)	0%	1095	128	442	205	148	172	-1.5	3.4
		100.0	11.7	40.4	18.7	13.5	15.7		
	0%超～5%未満	275	23	108	55	36	53	5.1	3.7
		100.0	8.4	39.3	20.0	13.1	19.3		
	5%～10%未満	408	46	176	67	59	60	-73.63	3.5
		100.0	11.3	43.1	16.4	14.5	14.7		
	10%～15%未満	294	33	119	58	29	55	3.86	3.1
		100.0	11.2	40.5	19.7	9.9	18.7		
	15%～20%未満	292	44	114	49	27	58	3.31	2.4
	100.0	15.1	39.0	16.8	9.2	19.9			
20%～25%未満	211	14	99	46	21	31	4.23	3.2	
	100.0	6.6	46.9	21.8	10.0	14.7			
25%～30%未満	204	24	101	24	24	31	3.51	2.3	
	100.0	11.8	49.5	11.8	11.8	15.2			
30%以上	945	130	410	133	102	170	4.02	2.5	
	100.0	13.8	43.4	14.1	10.8	18.0			
F7本社の人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	52	183	93	89	91	-8.64	3.8
		100.0	10.2	36.0	18.3	17.5	17.9		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	244	992	479	320	518	-8.51	3.6
		100.0	9.6	38.9	18.8	12.5	20.3		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	244	815	257	171	373	-0.2	2.4
		100.0	13.1	43.8	13.8	9.2	20.1		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	10	37	27	19	21	7.34	4.6
	100.0	8.8	32.5	23.7	16.7	18.4			
その他	219	19	85	38	29	48	4.6	3.3	
	100.0	8.7	38.8	17.4	13.2	21.9			
材くも問採りの3用入づ	新卒採用重視 計	1600	131	637	282	206	344	4.82	3.5
		100.0	8.2	39.8	17.6	12.9	21.5		
	中途採用重視 計	3814	431	1517	625	437	804	-8.42	3
	100.0	11.3	39.8	16.4	11.5	21.1			
育の問成つ4方能り人開材の発も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	89	425	170	161	266	5.77	3.6
		100.0	8.0	38.3	15.3	14.5	23.9		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	219	915	390	258	482	-10.86	3.3
		100.0	9.7	40.4	17.2	11.4	21.3		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	223	692	300	204	358	4.22	3
		100.0	12.5	38.9	16.9	11.5	20.1		
育成・開発の成果	553	77	230	83	45	118	-23.34	2.1	
	100.0	13.9	41.6	15.0	8.1	21.3			
材くも問教りの8育入づ	成果があがっている 計	3677	352	1471	627	474	753	4.88	3.3
		100.0	9.6	40.0	17.1	12.9	20.5		
	成果があがっていない 計	1757	220	696	281	181	379	-24.35	2.6
	100.0	12.5	39.6	16.0	10.3	21.6			
性年問1の6変生比、産べ3	向上した 計	3735	307	1477	671	511	769	3.43	3.6
		100.0	8.2	39.5	18.0	13.7	20.6		
	変わらない	1406	187	567	212	123	317	-27.16	2.5
		100.0	13.3	40.3	15.1	8.7	22.5		
	低下した 計	557	117	220	59	36	125	1.56	1.5
	100.0	21.0	39.5	10.6	6.5	22.4			
労社業問1働と同7生比規7産べ模、性他同	高い 計	1788	118	653	361	299	357	2.21	4.5
		100.0	6.6	36.5	20.2	16.7	20.0		
	他社と同じくらい	2274	234	939	353	253	495	4.4	2.9
		100.0	10.3	41.3	15.5	11.1	21.8		
低い 計	1599	255	660	223	115	346	-23.74	2.1	
	100.0	15.9	41.3	13.9	7.2	21.6			
りの7問女づ、性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	375	1455	601	438	680	-6.88	3.1
		100.0	10.6	41.0	16.9	12.3	19.2		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	230	805	335	232	461	0.71	3
	100.0	11.1	39.0	16.2	11.2	22.3			
利年F益問5のの過推當3移業3	増加 計	1627	43	660	450	361	113	7.43	5.4
		100.0	2.6	40.6	27.7	22.2	6.9		
	ほぼ横ばい	1758	110	906	306	199	237	1.03	2.9
		100.0	6.3	51.5	17.4	11.3	13.5		
減少 計	1480	436	634	149	76	185	-25.08	0.9	
	100.0	29.5	42.8	10.1	5.1	12.5			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F6. 自社の強み(複数回答)

		全体	国際的な規格に沿った製品を生産している	高度な熟練技能を持っている	高額な設備に投資を続けている	極めて短い納期に対応している	研究開発部門の技術力が極めて高い	近隣の複数の企業と緊密に連携している	優秀な外注先企業を育成している	大企業の外注化で受注が伸びている	海外に工場を積極的に展開している	優良企業の下請企業の主力となっている	海外のメーカー向けに機械や部品を供給している	商品企画を生産はできるだけ外注している	
合計		5785 100.0	625 10.8	1671 28.9	628 10.9	1574 27.2	370 6.4	608 10.5	196 3.4	384 6.6	249 4.3	1402 24.2	260 4.5	93 1.6	
F3業種	プラスチック製品製造業	683 100.0	58 8.5	145 21.2	58 8.5	194 28.4	28 4.1	60 8.8	28 4.1	40 5.9	31 4.5	156 22.8	12 1.8	9 1.3	
	鉄鋼業	246 100.0	21 8.5	67 27.2	22 8.9	86 35.0	4 1.6	28 11.4	4 1.6	10 4.1	9 3.7	46 18.7	8 3.3	0 0.0	
	非鉄金属製造業	251 100.0	40 15.9	86 34.3	26 10.4	70 27.9	16 6.4	27 10.8	10 4.0	12 4.8	10 4.0	60 23.9	8 3.2	0 0.0	
	金属製品製造業	1708 100.0	146 8.5	580 34.0	260 15.2	606 35.5	75 4.4	253 14.8	61 3.6	128 7.5	63 3.7	481 28.2	44 2.6	9 0.5	
	はん用機械器具製造業	193 100.0	21 10.9	50 25.9	21 10.9	33 17.1	3 5.2	15 7.8	9 4.7	8 4.1	7 3.6	36 18.7	7 3.6	3 1.6	
	生産用機械器具製造業	541 100.0	51 9.4	190 35.1	63 11.6	113 20.9	55 10.2	44 8.1	21 3.9	32 5.9	18 3.3	112 20.7	58 10.7	16 3.0	
	業務用機械器具製造業	267 100.0	38 14.2	71 26.6	19 7.1	38 14.2	30 11.2	19 7.1	12 4.5	15 5.6	16 6.0	38 14.2	18 6.7	14 5.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262 100.0	51 19.5	64 24.4	30 11.5	69 26.3	30 11.5	16 6.1	8 3.1	24 9.2	18 6.9	61 23.3	24 9.2	4 1.5	
	電気機械器具製造業	652 100.0	81 12.4	163 25.0	32 4.9	157 24.1	71 10.9	57 8.7	18 2.8	43 6.6	23 3.5	146 22.4	37 5.7	17 2.6	
	情報通信機械器具製造業	62 100.0	8 12.9	12 19.4	7 11.3	14 22.6	3 17.7	3 4.8	2 2.8	2 3.2	2 2.7	17 27.4	2 3.2	3 4.8	
	輸送用機械器具製造業	674 100.0	94 13.9	187 27.7	81 12.0	140 20.8	27 4.0	65 9.6	16 2.4	59 8.8	47 7.0	210 31.2	36 5.3	7 1.0	
	その他	246 100.0	16 6.5	56 22.8	9 3.7	54 22.0	13 5.3	21 8.5	6 2.4	11 4.5	5 2.0	39 15.9	6 2.4	11 4.5	
	b-F8 直・正社員 後雇 用非 +模	30人未満	1767 100.0	131 7.4	514 29.1	159 9.0	569 32.2	89 5.0	212 12.0	58 3.3	115 6.5	32 1.8	415 23.5	57 3.2	34 1.9
		30~99人	1711 100.0	204 11.9	483 28.2	217 12.7	445 26.0	108 6.3	188 11.0	61 3.6	135 7.9	81 4.7	493 28.8	79 4.6	31 1.8
100~299人		573 100.0	126 22.0	180 31.4	83 14.5	113 19.7	57 9.9	49 8.6	20 3.5	39 6.8	58 10.1	162 28.3	48 8.4	7 1.2	
300人以上		158 100.0	62 39.2	64 40.5	26 16.5	24 15.2	37 23.4	19 12.0	8 5.1	11 7.0	39 24.7	35 22.2	36 22.8	5 3.2	
F8 女性 人 材 の 全 体 比 率		0%	1095 100.0	80 7.3	318 29.0	111 10.1	283 25.8	63 5.8	117 10.7	23 2.1	68 6.2	27 2.5	246 22.5	45 4.1	30 2.7
	0%超~5%未満	275 100.0	43 15.6	108 39.3	46 16.7	63 22.9	20 7.3	32 11.6	11 4.0	21 7.6	17 6.2	82 29.8	16 5.8	4 1.5	
	5%~10%未満	408 100.0	55 13.5	139 34.1	56 13.7	117 28.7	42 10.3	45 11.0	15 3.7	31 7.6	21 5.1	107 26.2	25 6.1	7 1.7	
	10%~15%未満	294 100.0	51 17.3	98 33.3	41 13.9	78 26.5	32 10.9	33 11.2	13 4.4	18 6.1	20 6.8	68 23.1	29 9.9	8 2.7	
	15%~20%未満	292 100.0	43 14.7	100 34.2	35 12.0	80 27.4	18 6.2	37 12.7	10 3.4	24 8.2	24 8.2	87 29.8	13 4.5	4 1.4	
	20%~25%未満	211 100.0	32 15.2	63 29.9	27 12.8	59 28.0	13 6.2	29 13.7	9 4.3	27 12.8	15 7.1	69 32.7	13 6.2	3 1.4	
	25%~30%未満	204 100.0	30 14.7	64 31.4	34 16.7	56 27.3	14 6.9	25 12.3	8 3.9	14 6.9	13 6.4	54 26.5	14 6.9	2 1.0	
	30%以上	945 100.0	139 14.7	218 23.1	91 9.6	261 27.6	58 6.1	106 11.2	43 4.6	61 6.5	54 5.7	273 28.9	51 5.4	12 1.3	
F7 本 自 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508 100.0	93 18.3	154 30.3	63 12.4	97 19.1	186 36.6	34 6.7	15 3.0	20 3.9	43 8.5	79 15.6	75 14.8	29 5.7	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553 100.0	280 11.0	1177 46.1	328 12.8	789 30.9	106 4.2	303 11.9	106 4.2	212 8.3	97 3.8	694 27.2	111 4.3	20 0.8	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860 100.0	179 9.6	232 12.5	186 10.0	548 29.5	33 1.8	214 11.5	52 2.8	120 6.5	76 4.1	542 29.1	50 2.7	14 0.8	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114 100.0	21 18.4	13 11.4	6 5.3	29 25.4	17 14.9	12 10.5	10 8.8	6 5.3	10 8.8	12 10.5	6 5.3	2 19.3	
	その他	219 100.0	30 13.7	45 20.5	27 12.3	51 23.3	19 8.7	25 11.4	4 1.8	11 5.0	18 8.2	37 16.9	11 5.0	5 2.3	
	材 料 の 採 用 方 法	新卒採用重視 計	1600 100.0	248 15.5	525 32.8	249 15.6	385 24.1	153 9.6	163 10.2	52 3.3	118 7.4	116 7.3	375 23.4	103 6.4	23 1.4
中途採用重視 計		3814 100.0	340 8.9	1066 27.9	359 9.4	1106 29.0	199 5.2	426 11.2	135 3.5	252 6.6	124 3.3	961 25.2	145 3.8	62 1.6	
育 成 の 方 針		1111 100.0	154 13.9	418 37.6	155 14.0	322 29.0	138 12.4	128 11.5	43 3.9	69 6.2	80 7.2	242 21.8	84 7.6	21 1.9	
性 別 の 変 化 率	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	2264 100.0	301 13.3	703 31.1	268 11.8	639 28.2	150 6.6	267 11.8	82 3.6	162 7.2	95 4.2	583 25.8	99 4.4	38 1.7	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777 100.0	138 7.8	461 25.9	172 9.7	478 26.9	70 3.9	180 10.1	58 3.3	125 7.0	56 3.2	467 26.3	59 3.3	24 1.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553 100.0	29 5.2	78 14.1	25 4.5	122 22.1	8 1.4	29 5.2	12 2.2	26 4.7	17 3.1	101 18.3	18 3.3	10 1.8	
	成果があがっている 計	3677 100.0	478 13.0	1222 33.2	472 12.8	1070 29.1	290 7.9	402 10.9	142 3.9	279 7.6	189 5.1	958 26.1	189 5.1	64 1.7	
	成果があがっていない 計	1757 100.0	124 7.1	388 22.1	135 7.7	417 23.7	67 3.8	177 10.1	46 2.6	92 5.2	58 3.3	388 22.1	67 3.8	21 1.2	
性 別 の 変 化 率	向上した 計	3735 100.0	436 11.7	1212 32.4	485 13.0	1133 30.3	273 7.3	422 11.3	154 4.1	308 8.2	157 4.2	993 26.6	177 4.7	65 1.7	
	変わらない	1406 100.0	125 8.9	312 22.2	88 6.3	315 22.4	72 5.1	121 8.6	26 1.8	54 3.8	62 4.4	269 19.1	53 3.8	19 1.4	
	低下した 計	557 100.0	58 10.4	136 24.4	47 8.4	115 20.6	22 3.9	56 10.1	12 2.2	20 3.6	29 5.2	130 23.3	28 5.0	8 1.4	
労 働 の 生 産 性	高い 計	1788 100.0	209 11.7	697 39.0	334 18.7	649 36.3	161 9.0	194 10.9	87 4.9	172 9.6	64 6.4	502 28.1	85 4.8	36 2.0	
	他社と同じくらい	2274 100.0	248 10.9	616 27.1	183 8.0	578 25.4	129 5.7	235 10.3	72 3.2	133 5.8	105 4.6	546 24.0	91 4.0	30 1.3	
	産 業 性 他 同 じ	1599 100.0	162 10.1	341 21.3	102 6.4	331 20.7	73 4.6	170 10.6	35 2.2	77 4.8	77 4.8	340 21.3	81 5.1	26 1.6	
	低い 計	1599 100.0	162 10.1	341 21.3	102 6.4	331 20.7	73 4.6	170 10.6	35 2.2	77 4.8	77 4.8	340 21.3	81 5.1	26 1.6	
り の 性 別	女性の活用促進に対して積極的 計	3549 100.0	480 13.5	1104 31.1	458 12.9	1060 29.9	277 7.8	430 12.1	155 4.4	268 7.6	200 5.6	970 27.3	192 5.4	63 1.8	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063 100.0	129 6.3	535 25.9	160 7.8	473 22.9	88 4.3	168 8.1	37 1.8	111 5.4	46 2.2	405 19.6	63 3.1	26 1.3	
	利 益 の 過 去 移 変	増加 計	1627 100.0	187 11.5	571 35.1	237 14.6	511 31.4	149 9.2	207 12.7	72 4.4	171 10.5	78 4.8	418 25.7	104 6.4	22 1.4
ほぼ横ばい		1758 100.0	169 9.6	511 29.1	176 10.0	472 26.8	95 5.4	176 10.0	55 3.1	96 5.5	64 3.6	429 24.4	64 3.6	23 1.3	
減少 計		1480 100.0	167 11.3	379 25.6	138 9.3	376 25.4	79 5.3	150 10.1	49 3.3	63 4.3	66 4.5	352 23.8	54 3.6	33 2.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F6. 自社の強み(複数回答) つづき

		全体	狭い市場で高いシェアを誇っている	ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている	先行製品と同等品をより安価で提供できる	複数の技術・製品で特許を取得している	他社の参入が難しい製品・サービスを提供している	その他	特に強みはない	無回答
合計		5785	1026	229	258	419	1147	161	607	337
		100.0	17.7	4.0	4.5	7.2	19.8	2.8	10.5	5.8
F3業種	プラスチック製品製造業	683	125	21	40	38	135	17	93	43
		100.0	18.3	3.1	5.9	5.6	19.8	2.5	13.6	6.3
	鉄鋼業	246	44	7	6	10	49	5	33	13
		100.0	17.9	2.8	2.4	4.1	19.9	2.0	13.4	5.3
	非鉄金属製造業	251	45	6	10	17	62	7	26	13
		100.0	17.9	2.4	4.0	6.8	24.7	2.8	10.4	5.2
	金属製品製造業	1708	233	37	83	77	287	38	160	91
		100.0	13.6	2.2	4.9	4.5	16.8	2.2	9.4	5.3
	はん用機械器具製造業	193	46	5	5	26	44	8	14	20
		100.0	23.8	2.6	2.6	13.5	22.8	4.1	7.3	10.4
	生産用機械器具製造業	541	127	34	12	68	128	16	42	29
		100.0	23.5	6.3	2.2	12.6	23.7	3.0	7.8	5.4
	業務用機械器具製造業	267	80	22	17	43	80	9	23	13
		100.0	30.0	8.2	6.4	16.1	30.0	3.4	8.6	4.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	43	15	15	21	42	9	23	16	
	100.0	16.4	5.7	5.7	8.0	16.0	3.4	8.8	6.1	
電気機械器具製造業	652	139	40	28	65	130	27	63	33	
	100.0	21.3	6.1	4.3	10.0	19.9	4.1	9.7	5.1	
情報通信機械器具製造業	42	12	2	4	4	15	0	3	3	
	100.0	19.4	3.2	6.5	6.5	24.2	0.0	4.8	12.9	
輸送用機械器具製造業	674	88	33	25	29	117	11	94	38	
	100.0	13.1	4.9	3.7	4.3	17.4	1.6	13.9	5.6	
その他	246	44	7	13	21	58	14	33	20	
	100.0	17.9	2.8	5.3	8.5	23.6	5.7	13.4	8.1	
b-F8 社員規模	30人未満	1767	280	29	83	100	371	50	249	34
		100.0	15.8	1.6	4.7	5.7	21.0	2.8	14.1	1.9
	30~99人	1711	338	65	88	132	364	50	161	23
		100.0	19.8	3.8	5.1	7.7	21.3	2.9	9.4	1.3
	100~299人	573	140	52	24	73	115	22	32	6
	100.0	24.4	9.1	4.2	12.7	20.1	3.8	5.6	1.0	
300人以上	158	53	39	5	34	37	2	2	2	
	100.0	33.5	24.7	3.2	21.5	23.4	1.3	1.3	1.3	
F8 女性比率	0%	1095	215	28	55	78	240	26	147	19
		100.0	19.6	2.6	5.0	7.1	21.9	2.4	13.4	1.7
	0%超~5%未満	275	61	17	11	34	68	7	9	4
		100.0	22.2	6.2	4.0	12.4	24.7	2.5	3.3	1.5
	5%~10%未満	408	87	24	13	39	90	10	36	4
		100.0	21.3	5.9	3.2	9.6	22.1	2.5	8.8	1.0
	10%~15%未満	294	69	28	20	35	67	11	27	2
		100.0	23.5	9.5	6.8	11.9	22.8	3.7	9.2	0.7
	15%~20%未満	292	38	12	7	20	58	7	32	4
		100.0	13.0	4.1	2.4	6.8	19.9	2.4	11.0	1.4
20%~25%未満	211	40	9	12	15	51	8	19	3	
	100.0	19.0	4.3	5.7	7.1	24.2	3.8	9.0	1.4	
25%~30%未満	204	48	18	10	15	35	8	18	4	
	100.0	23.5	8.8	4.9	7.4	17.2	3.9	8.8	2.0	
30%以上	945	175	35	53	70	195	33	101	12	
	100.0	18.5	3.7	5.6	7.4	20.6	3.5	10.7	1.3	
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	164	64	19	116	167	10	12	3
		100.0	32.3	12.6	3.7	22.8	32.9	2.0	2.4	0.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	458	95	92	156	553	57	169	22
		100.0	17.9	3.7	3.6	6.1	21.7	2.2	6.6	0.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	285	45	120	80	315	47	320	24
		100.0	15.3	2.4	6.5	4.3	16.9	2.5	17.2	1.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	46	7	12	29	32	7	6	1
	100.0	40.4	6.1	10.5	25.4	28.1	6.1	5.3	0.9	
その他	219	45	13	9	20	45	32	38	3	
	100.0	20.5	5.9	4.1	9.1	20.5	14.6	17.4	1.4	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	359	106	63	162	343	44	108	77
		100.0	22.4	6.6	3.9	10.1	21.4	2.8	6.8	4.8
	中途採用重視 計	3814	629	111	179	239	740	108	439	210
	100.0	16.5	2.9	4.7	6.3	19.4	2.8	11.5	5.5	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人材 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	234	73	42	130	258	40	65	59
		100.0	21.1	6.6	3.8	11.7	23.2	3.6	5.9	5.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	414	101	105	164	460	52	189	119
		100.0	18.3	4.5	4.6	7.2	20.3	2.3	8.3	5.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	291	46	82	96	332	50	211	94
		100.0	16.4	2.6	4.6	5.4	18.7	2.8	11.9	5.3
	その他	553	81	9	28	27	96	14	127	37
	100.0	14.6	1.6	5.1	4.9	17.4	2.5	23.0	6.7	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	706	178	182	310	780	105	257	174
		100.0	19.2	4.8	4.9	8.4	21.2	2.9	7.0	4.7
	成果があがっていない 計	1757	291	47	69	92	321	48	286	93
	100.0	16.6	2.7	3.9	5.2	18.3	2.7	16.3	5.3	
性年間 の働と1 変わら 生比、 産べ3	向上した 計	3735	718	182	188	294	778	103	269	178
		100.0	19.2	4.9	5.0	7.9	20.8	2.8	7.2	4.8
	変わらない	1406	224	33	46	84	254	42	239	90
		100.0	15.9	2.3	3.3	6.0	18.1	3.0	17.0	6.4
	低下した 計	557	76	11	24	37	108	14	90	31
	100.0	13.6	2.0	4.3	6.6	19.4	2.5	16.2	5.6	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模、 性他同	高い 計	1788	371	81	110	156	398	52	88	82
		100.0	20.7	4.5	6.2	8.7	22.3	2.9	4.9	4.6
	他社と同じくらい	2274	372	90	83	145	416	53	247	120
		100.0	16.4	4.0	3.6	6.4	18.3	2.3	10.9	5.3
低い 計	1599	269	53	63	112	318	48	258	87	
	100.0	16.8	3.3	3.9	7.0	19.9	3.0	16.1	5.4	
りの7問 づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	703	181	180	297	738	105	256	158
		100.0	19.8	5.1	5.1	8.4	20.8	3.0	7.2	4.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	312	45	73	114	389	50	334	116
	100.0	15.1	2.2	3.5	5.5	18.9	2.4	16.2	5.6	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	338	85	80	150	364	49	101	64
		100.0	20.8	5.2	4.9	9.2	22.4	3.0	6.2	3.9
	ほぼ横ばい	1758	303	59	86	100	349	46	195	81
		100.0	17.2	3.4	4.9	5.7	19.9	2.6	11.1	4.6
減少 計	1480	261	46	70	118	303	44	204	72	
	100.0	17.6	3.1	4.7	8.0	20.5	3.0	13.8	4.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F7. 自社の人材の基本的な特徴

		全体	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	その他	無回答
合計		5785	508	2553	1860	114	219	531
		100.0	8.8	44.1	32.2	2.0	3.8	9.2
F3業種	プラスチック製品製造業	683	24	213	338	17	22	69
		100.0	3.5	31.2	49.5	2.5	3.2	10.1
	鉄鋼業	246	7	107	96	2	8	26
		100.0	2.8	43.5	39.0	0.8	3.3	10.6
	非鉄金属製造業	251	16	106	94	3	6	26
		100.0	6.4	42.2	37.5	1.2	2.4	10.4
	金属製品製造業	1708	66	853	541	24	65	159
		100.0	3.9	49.9	31.7	1.4	3.8	9.3
	はん用機械器具製造業	193	14	85	51	7	8	28
		100.0	7.3	44.0	26.4	3.6	4.1	14.5
	生産用機械器具製造業	541	95	321	53	8	25	39
		100.0	17.6	59.3	9.8	1.5	4.6	7.2
	業務用機械器具製造業	267	49	111	60	10	10	27
		100.0	18.4	41.6	22.5	3.7	3.7	10.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	38	98	96	3	6	21	
	100.0	14.5	37.4	36.6	1.1	2.3	8.0	
電気機械器具製造業	652	118	271	190	15	16	42	
	100.0	18.1	41.6	29.1	2.3	2.5	6.4	
情報通信機械器具製造業	62	14	20	14	2	2	10	
	100.0	22.6	32.3	22.6	3.2	3.2	16.1	
輸送用機械器具製造業	674	46	275	262	6	30	55	
	100.0	6.8	40.8	38.9	0.9	4.5	8.2	
その他	246	21	93	65	17	21	29	
	100.0	8.5	37.8	26.4	6.9	8.5	11.8	
b-F8 直・正社員 社用員 非正規	30人未満	1767	143	882	555	39	68	80
		100.0	8.1	49.9	31.4	2.2	3.8	4.5
	30～99人	1711	148	740	652	30	71	70
		100.0	8.6	43.2	38.1	1.8	4.1	4.1
	100～299人	573	69	238	222	13	17	14
	100.0	12.0	41.5	38.7	2.3	3.0	2.4	
300人以上	158	35	66	44	6	2	5	
	100.0	22.2	41.8	27.8	3.8	1.3	3.2	
F8 女性比率 人材の 全従業員 ものづ	0%	1095	94	604	291	20	43	43
		100.0	8.6	55.2	26.6	1.8	3.9	3.9
	0%超～5%未満	275	35	145	74	1	11	9
		100.0	12.7	52.7	26.9	0.4	4.0	3.3
	5%～10%未満	408	65	198	110	10	14	11
		100.0	15.9	48.5	27.0	2.5	3.4	2.7
	10%～15%未満	294	35	133	90	13	14	9
		100.0	11.9	45.2	30.6	4.4	4.8	3.1
	15%～20%未満	292	22	132	109	7	11	11
	100.0	7.5	45.2	37.3	2.4	3.8	3.8	
20%～25%未満	211	24	94	77	5	6	5	
	100.0	11.4	44.5	36.5	2.4	2.8	2.4	
25%～30%未満	204	17	83	83	2	10	9	
	100.0	8.3	40.7	40.7	1.0	4.9	4.4	
30%以上	945	61	317	476	19	39	33	
	100.0	6.5	33.5	50.4	2.0	4.1	3.5	
F7 本社の 人材の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	508	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	0	2553	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	0	0	1860	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	0	0	0	114	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	219	0	0	0	0	219	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	206	678	473	37	76	130
		100.0	12.9	42.4	29.6	2.3	4.8	8.1
	中途採用重視 計	3814	269	1739	1278	67	136	325
	100.0	7.1	45.6	33.5	1.8	3.6	8.5	
育の問 成つ4 方・く 針 人 材 の 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	165	501	262	37	52	94
		100.0	14.9	45.1	23.6	3.3	4.7	8.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	202	1064	675	52	87	184
		100.0	8.9	47.0	29.8	2.3	3.8	8.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	101	774	675	15	54	158
		100.0	5.7	43.6	38.0	0.8	3.0	8.9
		553	32	197	236	10	22	56
	100.0	5.8	35.6	42.7	1.8	4.0	10.1	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	370	1726	1068	78	144	291
		100.0	10.1	46.9	29.0	2.1	3.9	7.9
	成果があがっていない 計	1757	120	717	693	29	59	139
	100.0	6.8	40.8	39.4	1.7	3.4	7.9	
性年間 の1 変6 化生比 産べ3	向上した 計	3735	354	1719	1124	81	154	303
		100.0	9.5	46.0	30.1	2.2	4.1	8.1
	変わらない	1406	117	580	505	24	47	133
		100.0	8.3	41.3	35.9	1.7	3.3	9.5
	低下した 計	557	32	234	213	8	17	53
	100.0	5.7	42.0	38.2	1.4	3.1	9.5	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	203	891	431	44	76	143
		100.0	11.4	49.8	24.1	2.5	4.3	8.0
	他社と同じくらい	2274	172	1023	768	43	75	193
		100.0	7.6	45.0	33.8	1.9	3.3	8.5
	低い 計	1599	128	609	637	26	61	138
	100.0	8.0	38.1	39.8	1.6	3.8	8.6	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	352	1534	1203	82	129	249
		100.0	9.9	43.2	33.9	2.3	3.6	7.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	148	963	630	30	87	205
	100.0	7.2	46.7	30.5	1.5	4.2	9.9	
利年F 益問5 のの過 推當業 移業3	増加 計	1627	196	787	444	29	71	100
		100.0	12.0	48.4	27.3	1.8	4.4	6.1
	ほぼ横ばい	1758	128	815	578	34	69	134
		100.0	7.3	46.4	32.9	1.9	3.9	7.6
減少 計	1480	114	580	585	32	47	122	
	100.0	7.7	39.2	39.5	2.2	3.2	8.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 正社員(男性+女性)①

		全体	30人未満	30~100人未満	100~300人未満	300人以上	無回答	平均人(無回答除く)	中央値
合計		5785	3104	1654	422	122	483	91.06	25
		100.0	53.7	28.6	7.3	2.1	8.3		
F3業種	プラスチック製品製造業	683	369	196	41	9	68	46.69	24
		100.0	54.0	28.7	6.0	1.3	10.0		
	鉄鋼業	246	130	64	20	6	26	168.22	26
		100.0	52.8	26.0	8.1	2.4	10.6		
	非鉄金属製造業	251	128	71	22	12	18	82.12	26
		100.0	51.0	28.3	8.8	4.8	7.2		
	金属製品製造業	1708	1066	446	58	8	130	43.01	23
		100.0	62.4	26.1	3.4	0.5	7.6		
	はん用機械器具製造業	193	78	62	22	8	23	80.96	36
		100.0	40.4	32.1	11.4	4.1	11.9		
	生産用機械器具製造業	541	304	165	32	6	34	57.38	26
		100.0	56.2	30.5	5.9	1.1	6.3		
	業務用機械器具製造業	267	147	74	19	6	21	70.66	26
		100.0	55.1	27.7	7.1	2.2	7.9		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	111	81	37	11	22	92.18	33	
	100.0	42.4	30.9	14.1	4.2	8.4			
電気機械器具製造業	652	318	199	64	21	50	99.65	27	
	100.0	48.8	30.5	9.8	3.2	7.7			
情報通信機械器具製造業	62	31	18	2	1	10	117.88	25	
	100.0	50.0	29.0	3.2	1.6	16.1			
輸送用機械器具製造業	674	275	218	87	33	61	279.6	39	
	100.0	40.8	32.3	12.9	4.9	9.1			
その他	246	147	60	18	1	20	45.18	25	
	100.0	59.8	24.4	7.3	0.4	8.1			
b(8)正社員(従業員規模非+模)	30人未満	1767	1766	0	0	0	1	18.28	19
		100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1		
	30~99人	1711	494	1217	0	0	0	46.99	47
		100.0	28.9	71.1	0.0	0.0	0.0		
	100~299人	573	9	209	355	0	0	137.24	130
	100.0	1.6	36.5	62.0	0.0	0.0			
300人以上	158	0	1	46	111	0	1349.34	512	
	100.0	0.0	0.6	29.1	70.3	0.0			
F8女性比率	0%	1095	772	286	31	3	3	34.7	23
		100.0	70.5	26.1	2.8	0.3	0.3		
	0%超~5%未満	275	46	144	63	22	0	306.11	69
		100.0	16.7	52.4	22.9	8.0	0.0		
	5%~10%未満	408	182	155	59	12	0	101.9	45
		100.0	44.6	38.0	14.5	2.9	0.0		
	10%~15%未満	294	114	121	43	16	0	294.04	51
		100.0	38.8	41.2	14.6	5.4	0.0		
	15%~20%未満	292	133	115	29	15	0	134.02	37
	100.0	45.5	39.4	9.9	5.1	0.0			
20%~25%未満	211	97	79	27	8	0	104.82	35	
	100.0	46.0	37.4	12.8	3.8	0.0			
25%~30%未満	204	89	76	32	7	0	80.79	43	
	100.0	43.6	37.3	15.7	3.4	0.0			
30%以上	945	515	326	85	18	1	55.84	27	
	100.0	54.5	34.5	9.0	1.9	0.1			
F7本格的な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	253	143	62	34	16	224.63	28
		100.0	49.8	28.1	12.2	6.7	3.1		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1487	741	172	48	105	82.53	25
		100.0	58.2	29.0	6.7	1.9	4.1		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1005	602	156	28	69	67.91	26
		100.0	54.0	32.4	8.4	1.5	3.7		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	64	29	10	6	5	198.34	27
	100.0	56.1	25.4	8.8	5.3	4.4			
その他	219	123	70	10	3	13	75.29	25	
	100.0	56.2	32.0	4.6	1.4	5.9			
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600	475	624	289	97	115	223.79	60
		100.0	29.7	39.0	18.1	6.1	7.2		
	中途採用重視 計	3814	2391	976	122	23	302	38.86	23
	100.0	62.7	25.6	3.2	0.6	7.9			
育の問成つ4方・能り現在人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	539	345	95	43	89	161.77	28
		100.0	48.5	31.1	8.6	3.9	8.0		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	1152	665	207	61	179	101.51	27
		100.0	50.9	29.4	9.1	2.7	7.9		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	1024	520	93	15	125	51.7	24
		100.0	57.6	29.3	5.2	0.8	7.0		
成果があがっている 計	3677	1863	1114	326	108	266	117.18	27	
	100.0	50.7	30.3	8.9	2.9	7.2			
成果があがっていない 計	1757	1021	484	90	14	148	46.71	24	
	100.0	58.1	27.5	5.1	0.8	8.4			
性年問の16変生比.産べ3	向上した 計	3735	1968	1106	290	88	283	86.37	26
		100.0	52.7	29.6	7.8	2.4	7.6		
	変わらない	1406	789	380	90	28	119	106.93	24
		100.0	56.1	27.0	6.4	2.0	8.5		
低下した 計	557	319	152	38	4	44	45.71	24	
	100.0	57.3	27.3	6.8	0.7	7.9			
労社業問17生比規7産べ模.性他同	高い 計	1788	1039	484	107	22	136	60.57	25
		100.0	58.1	27.1	6.0	1.2	7.6		
	他社と同じくらい	2274	1192	661	179	72	170	122.7	26
		100.0	52.4	29.1	7.9	3.2	7.5		
低い 計	1599	818	491	129	27	134	69.42	26	
	100.0	51.2	30.7	8.1	1.7	8.4			
りの7問づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1723	1125	358	116	227	123.47	28
		100.0	48.5	31.7	10.1	3.3	6.4		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1307	506	59	5	186	35.29	23
	100.0	63.4	24.5	2.9	0.2	9.0			
利年F益問5のの過推當去移業3	増加 計	1627	876	503	110	44	94	143.04	26
		100.0	53.8	30.9	6.8	2.7	5.8		
	ほぼ横ばい	1758	990	484	136	27	121	59.42	25
		100.0	56.3	27.5	7.7	1.5	6.9		
減少 計	1480	784	467	113	24	92	65.75	26	
	100.0	53.0	31.6	7.6	1.6	6.2			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 正社員(男性+女性)②

		全体	20人未満	20~30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~300人未満	300人以上	無回答	平均人(無回答除く)	中央値
合計		5785	1468	1636	523	1131	422	122	483	91.06	25
		100.0	25.4	28.3	9.0	19.6	7.3	2.1	8.3		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	209	160	82	114	41	9	68	46.69	24
		100.0	30.6	23.4	12.0	16.7	6.0	1.3	10.0		
	鉄鋼業	246	56	74	15	49	20	6	26	168.22	26
		100.0	22.8	30.1	6.1	19.9	8.1	2.4	10.6		
	非鉄金属製造業	251	59	69	20	51	22	12	18	82.12	26
		100.0	23.5	27.5	8.0	20.3	8.8	4.8	7.2		
	金属製品製造業	1708	466	600	140	306	58	8	130	43.01	23
		100.0	27.3	35.1	8.2	17.9	3.4	0.5	7.6		
	はん用機械器具製造業	193	39	39	20	42	22	8	23	80.96	36
		100.0	20.2	20.2	10.4	21.8	11.4	4.1	11.9		
	生産用機械器具製造業	541	110	194	45	120	32	6	34	57.38	26
		100.0	20.3	35.9	8.3	22.2	5.9	1.1	6.3		
	業務用機械器具製造業	267	62	85	21	53	19	6	21	70.66	26
	100.0	23.2	31.8	7.9	19.9	7.1	2.2	7.9			
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	62	49	28	53	37	11	22	92.18	33	
	100.0	23.7	18.7	10.7	20.2	14.1	4.2	8.4			
電気機械器具製造業	652	174	144	61	138	64	21	50	99.65	27	
	100.0	26.7	22.1	9.4	21.2	9.8	3.2	7.7			
情報通信機械器具製造業	82	18	13	5	13	2	1	10	117.88	25	
	100.0	29.0	21.0	8.1	21.0	3.2	1.6	16.1			
輸送用機械器具製造業	674	150	125	65	153	87	33	61	279.6	39	
	100.0	22.3	18.5	9.6	22.7	12.9	4.9	9.1			
その他	246	63	84	21	39	18	1	20	45.18	25	
	100.0	25.6	34.1	8.5	15.9	7.3	0.4	8.1			
b(F8 直・正社員 接社員 雇用員 非+模)	30人未満	1767	989	777	0	0	0	0	1	18.28	19
		100.0	56.0	44.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		
	30~99人	1711	112	382	417	800	0	0	0	46.99	47
		100.0	6.5	22.3	24.4	46.8	0.0	0.0	0.0		
	100~299人	573	4	5	16	193	355	0	0	137.24	130
	100.0	0.7	0.9	2.8	33.7	62.0	0.0	0.0			
300人以上	158	0	0	0	1	46	111	0	1349.34	512	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	29.1	70.3	0.0			
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	360	412	96	190	31	3	3	34.7	23
		100.0	32.9	37.6	8.8	17.4	2.8	0.3	0.3		
	0%超~5%未満	275	2	44	33	111	63	22	0	306.11	69
		100.0	0.7	16.0	12.0	40.4	22.9	8.0	0.0		
	5%~10%未満	408	74	108	33	122	59	12	0	101.9	45
		100.0	18.1	26.5	8.1	29.9	14.5	2.9	0.0		
	10%~15%未満	294	48	66	30	91	43	16	0	294.04	51
		100.0	16.3	22.4	10.2	31.0	14.6	5.4	0.0		
	15%~20%未満	292	54	79	28	87	29	15	0	134.02	37
	100.0	18.5	27.1	9.6	29.8	9.9	5.1	0.0			
20%~25%未満	211	34	63	21	58	27	8	0	104.82	35	
	100.0	16.1	29.9	10.0	27.5	12.8	3.8	0.0			
25%~30%未満	204	48	41	22	54	32	7	0	80.79	43	
	100.0	23.5	20.1	10.8	26.5	15.7	3.4	0.0			
30%以上	945	295	220	119	207	85	18	1	55.84	27	
	100.0	31.2	23.3	12.6	21.9	9.0	1.9	0.1			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	97	156	39	104	62	34	16	224.63	28
		100.0	19.1	30.7	7.7	20.5	12.2	6.7	3.1		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	680	807	207	534	172	48	105	82.53	25
		100.0	26.6	31.6	8.1	20.9	6.7	1.9	4.1		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	528	477	218	384	156	28	69	67.91	26
		100.0	28.4	25.6	11.7	20.6	8.4	1.5	3.7		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	28	36	10	19	10	6	5	198.34	27
	100.0	24.6	31.6	8.8	16.7	8.8	5.3	4.4			
その他	219	48	75	22	48	10	3	13	75.29	25	
	100.0	21.9	34.2	10.0	21.9	4.6	1.4	5.9			
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	173	302	126	498	289	97	115	223.79	60
		100.0	10.8	18.9	7.9	31.1	18.1	6.1	7.2		
	中途採用重視 計	3814	1156	1235	374	602	122	23	302	38.86	23
	100.0	30.3	32.4	9.8	15.8	3.2	0.6	7.9			
育 の 開 成 づ き の 方 針 能 力 開 発 材 の 発 見	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	226	313	95	250	95	43	89	161.77	28
		100.0	20.3	28.2	8.6	22.5	8.6	3.9	8.0		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	523	629	218	447	207	61	179	101.51	27
		100.0	23.1	27.8	9.6	19.7	9.1	2.7	7.9		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	510	514	167	353	93	15	125	51.7	24
		100.0	28.7	28.9	9.4	19.9	5.2	0.8	7.0		
	その他	553	192	160	41	76	23	3	58	37.74	22
	100.0	34.7	28.9	7.4	13.7	4.2	0.5	10.5			
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	830	1033	329	785	326	108	266	117.18	27
		100.0	22.6	28.1	8.9	21.3	8.9	2.9	7.2		
	成果があがっていない 計	1757	514	507	169	315	90	14	148	46.71	24
	100.0	29.3	28.9	9.6	17.9	5.1	0.8	8.4			
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 化 生 産 比 の 変 化 産 べ 3	向上した 計	3735	885	1083	345	761	290	88	283	86.37	26
		100.0	23.7	29.0	9.2	20.4	7.8	2.4	7.6		
	変わらない	1406	397	392	120	260	90	28	119	106.93	24
		100.0	28.2	27.9	8.5	18.5	6.4	2.0	8.5		
低下した 計	557	172	147	49	103	38	4	44	45.71	24	
	100.0	30.9	26.4	8.8	18.5	6.8	0.7	7.9			
労 社 業 間 1 働 と 同 1 他 社 と 同 じ く ら い 7 産 比 規 模 推 去 べ 3 性 他 同	高い 計	1788	455	584	165	319	107	22	136	60.57	25
		100.0	25.4	32.7	9.2	17.8	6.0	1.2	7.6		
	他社と同じくらい	2274	555	637	205	456	179	72	170	122.7	26
		100.0	24.4	28.0	9.0	20.1	7.9	3.2	7.5		
低い 計	1599	431	387	148	343	129	27	134	69.42	26	
	100.0	27.0	24.2	9.3	21.5	8.1	1.7	8.4			
り の 7 問 づ き 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	799	924	333	792	358	116	227	123.47	28
		100.0	22.5	26.0	9.4	22.3	10.1	3.3	6.4		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	631	676	181	325	59	5	186	35.29	23
	100.0	30.6	32.8	8.8	15.8	2.9	0.2	9.0			
利 益 間 5 の 過 推 当 去 移 業 3	増加 計	1627	401	475	153	350	110	44	94	143.04	26
		100.0	24.6	29.2	9.4	21.5	6.8	2.7	5.8		
	ほぼ横ばい	1758	441	549	149	335	136	27	121	59.42	25
		100.0	25.1	31.2	8.5	19.1	7.7	1.5	6.9		
減少 計	1480	399	385	151	316	113	24	92	65.75	26	
	100.0	27.0	26.0	10.2	21.4	7.6	1.6	6.2			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 直接雇用非正社員(男性+女性)

		全体	0人	1~5人未 満	5~10人 未満	10~30人 未満	30人以上	無回答	平均人(無 回答除く)	中央値
合計		5785	625	1147	891	1051	535	1536	19.35	6
		100.0	10.8	19.8	15.4	18.2	9.2	26.6		
F3業 種	プラスチック製品製造業	683	42	90	105	193	79	174	17.68	11
		100.0	6.1	13.2	15.4	28.3	11.6	25.5		
	鉄鋼業	246	24	50	25	38	16	93	22.22	5
		100.0	9.8	20.3	10.2	15.4	6.5	37.8		
	非鉄金属製造業	251	26	56	39	39	26	65	18.11	6
		100.0	10.4	22.3	15.5	15.5	10.4	25.9		
	金属製品製造業	1708	197	394	295	263	75	484	9.8	5
		100.0	11.5	23.1	17.3	15.4	4.4	28.3		
	はん用機械器具製造業	193	20	40	31	31	20	51	17.32	6
		100.0	10.4	20.7	16.1	16.1	10.4	26.4		
	生産用機械器具製造業	541	96	145	75	54	21	150	8.16	3
		100.0	17.7	26.8	13.9	10.0	3.9	27.7		
	業務用機械器具製造業	267	25	49	51	45	25	72	20.62	6
	100.0	9.4	18.4	19.1	16.9	9.4	27.0			
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	26	28	26	70	46	66	27.59	13	
	100.0	9.9	10.7	9.9	26.7	17.6	25.2			
電気機械器具製造業	652	63	118	98	129	99	145	22.64	8	
	100.0	9.7	18.1	15.0	19.8	15.2	22.2			
情報通信機械器具製造業	82	4	10	12	9	8	19	22.95	7	
	100.0	6.5	16.1	19.4	14.5	12.9	30.6			
輸送用機械器具製造業	674	73	117	97	133	103	151	47.06	8	
	100.0	10.8	17.4	14.4	19.7	15.3	22.4			
その他	246	29	50	37	47	17	66	12.74	6	
	100.0	11.8	20.3	15.0	19.1	6.9	26.8			
b(F a 8 直・従 社接正社員 雇用社員規 非+模)	30人未満	1767	431	772	405	159	0	0	3.67	3
		100.0	24.4	43.7	22.9	9.0	0.0	0.0		
	30~99人	1711	163	323	420	673	132	0	11.91	9
		100.0	9.5	18.9	24.5	39.3	7.7	0.0		
	100~299人	573	25	39	48	201	260	0	35.91	26
	100.0	4.4	6.8	8.4	35.1	45.4	0.0			
300人以上	158	2	3	3	10	140	0	217.46	98	
	100.0	1.3	1.9	1.9	6.3	88.6	0.0			
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	293	409	199	137	34	23	5.66	3
		100.0	26.8	37.4	18.2	12.5	3.1	2.1		
	0%超~5%未満	275	36	58	57	74	50	0	33.32	8
		100.0	13.1	21.1	20.7	26.9	18.2	0.0		
	5%~10%未満	408	61	137	89	80	37	4	12.7	5
		100.0	15.0	33.6	21.8	19.6	9.1	1.0		
	10%~15%未満	294	36	78	65	69	45	1	53.83	7
		100.0	12.2	26.5	22.1	23.5	15.3	0.3		
	15%~20%未満	292	28	85	67	77	35	0	19.36	6
	100.0	9.6	29.1	22.9	26.4	12.0	0.0			
20%~25%未満	211	16	47	51	58	38	1	24.36	8	
	100.0	7.6	22.3	24.2	27.5	18.0	0.5			
25%~30%未満	204	26	41	45	56	36	0	22.69	8	
	100.0	12.7	20.1	22.1	27.5	17.6	0.0			
30%以上	945	43	113	187	373	226	3	26.83	14	
	100.0	4.6	12.0	19.8	39.5	23.9	0.3			
F7 本 自 的 な 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	68	119	76	78	56	111	26.12	5
		100.0	13.4	23.4	15.0	15.4	11.0	21.9		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	2553	335	579	402	411	217	609	18.5	5
		100.0	13.1	22.7	15.7	16.1	8.5	23.9		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	158	324	315	466	223	374	19.11	8
		100.0	8.5	17.4	16.9	25.1	12.0	20.1		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	11	28	19	16	14	26	35	6
	100.0	9.6	24.6	16.7	14.0	12.3	22.8			
その他	219	29	47	38	36	9	60	14.63	5	
	100.0	13.2	21.5	17.4	16.4	4.1	27.4			
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	151	266	231	347	280	325	37.79	9
		100.0	9.4	16.6	14.4	21.7	17.5	20.3		
	中途採用重視 計	3814	441	815	612	648	237	1061	11.26	5
	100.0	11.6	21.4	16.0	17.0	6.2	27.8			
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	101	221	175	206	121	287	32.62	7
		100.0	9.1	19.9	15.8	18.5	10.9	25.8		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	254	428	354	424	241	563	19.01	6
		100.0	11.2	18.9	15.6	18.7	10.6	24.9		
		1777	187	378	277	321	137	477	13.83	6
		100.0	10.5	21.3	15.6	18.1	7.7	26.8		
		553	77	106	81	94	30	165	10.81	5
	100.0	13.9	19.2	14.6	17.0	5.4	29.8			
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	393	714	552	714	398	906	22.97	6
		100.0	10.7	19.4	15.0	19.4	10.8	24.6		
	成果があがっていない 計	1757	187	377	299	297	126	471	13.04	6
	100.0	10.6	21.5	17.0	16.9	7.2	26.8			
性た年 の働と1 変生6 化生比 産生比 産べ3	向上した 計	3735	399	748	563	698	385	942	18	6
		100.0	10.7	20.0	15.1	18.7	10.3	25.2		
	変わらない	1406	163	274	221	255	111	382	25.84	6
		100.0	11.6	19.5	15.7	18.1	7.9	27.2		
低下した 計	557	61	114	102	89	37	154	12.92	6	
	100.0	11.0	20.5	18.3	16.0	6.6	27.6			
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	239	369	264	279	131	506	13.54	5
		100.0	13.4	20.6	14.8	15.6	7.3	28.3		
	他社と同じくらい	2274	222	457	346	428	249	572	26.43	6
		100.0	9.8	20.1	15.2	18.8	10.9	25.2		
低い 計	1599	158	309	270	328	149	385	15.83	6	
	100.0	9.9	19.3	16.9	20.5	9.3	24.1			
りの7問 づ。7 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	299	659	579	768	444	800	25.23	8
		100.0	8.4	18.6	16.3	21.6	12.5	22.5		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	317	465	299	265	87	630	8.54	4
		100.0	15.4	22.5	14.5	12.8	4.2	30.5		
利年F 益問5 のの過 推當 移業3	増加 計	1627	162	381	268	320	158	338	25.06	6
		100.0	10.0	23.4	16.5	19.7	9.7	20.8		
	ほぼ横ばい	1758	218	351	268	292	158	471	15.2	5
		100.0	12.4	20.0	15.2	16.6	9.0	26.8		
減少 計	1480	158	267	254	304	144	353	16.52	7	
	100.0	10.7	18.0	17.2	20.5	9.7	23.9			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 全従業員数(正社員数+直接雇用非正社員)①

		全体	30人未満	30~100人未満	100~300人未満	300人以上	無回答	平均人(無回答除く)	中央値
合計		5785	1767	1711	573	158	1576	115.51	35
		100.0	30.5	29.6	9.9	2.7	27.2		
F3業種	プラスチック製品製造業	683	192	236	67	11	177	67.77	40
		100.0	28.1	34.6	9.8	1.6	25.9		
	鉄鋼業	246	72	49	22	7	96	252.72	31
		100.0	29.3	19.9	8.9	2.8	39.0		
	非鉄金属製造業	251	73	69	29	12	68	109.27	36
		100.0	29.1	27.5	11.6	4.8	27.1		
	金属製品製造業	1708	618	474	108	11	497	57.74	29
		100.0	36.2	27.8	6.3	0.6	29.1		
	はん用機械器具製造業	193	47	59	24	9	54	109.7	59
		100.0	24.4	30.6	12.4	4.7	28.0		
	生産用機械器具製造業	541	187	155	37	9	153	60.83	30
		100.0	34.6	28.7	6.8	1.7	28.3		
	業務用機械器具製造業	267	76	80	29	9	73	103.61	37
	100.0	28.5	30.0	10.9	3.4	27.3			
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	56	78	43	18	67	133.23	64	
	100.0	21.4	29.8	16.4	6.9	25.6			
電気機械器具製造業	652	184	207	87	25	149	133.28	50	
	100.0	28.2	31.7	13.3	3.8	22.9			
情報通信機械器具製造業	62	18	18	6	1	19	68.51	48	
	100.0	29.0	29.0	9.7	1.6	30.6			
輸送用機械器具製造業	674	166	212	98	43	155	305.48	58	
	100.0	24.6	31.5	14.5	6.4	23.0			
その他	246	78	74	23	3	68	59.99	31	
	100.0	31.7	30.1	9.3	1.2	27.6			
b(8)正社員(直接雇用非正規)	30人未満	1767	1767	0	0	0	0	21.94	22
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	30~99人	1711	0	1711	0	0	0	58.9	59
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	100~299人	573	0	0	573	0	0	173.15	166
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0			
300人以上	158	0	0	0	158	0	1566.8	597	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
F8女性比率(全従業員ものづくり人材の女性比率)	0%	1095	666	347	52	4	26	39.92	26
		100.0	60.8	31.7	4.7	0.4	2.4		
	0%超~5%未満	275	25	149	75	26	0	339.43	80
		100.0	9.1	54.2	27.3	9.5	0.0		
	5%~10%未満	408	154	164	68	18	4	115.22	52
		100.0	37.7	40.2	16.7	4.4	1.0		
	10%~15%未満	294	87	130	54	22	1	348.7	61
		100.0	29.6	44.2	18.4	7.5	0.3		
	15%~20%未満	292	105	129	42	16	0	153.38	47
	100.0	36.0	44.2	14.4	5.5	0.0			
20%~25%未満	211	68	92	37	13	1	129.57	52	
	100.0	32.2	43.6	17.5	6.2	0.5			
25%~30%未満	204	75	75	40	14	0	103.48	54	
	100.0	36.8	36.8	19.6	6.9	0.0			
30%以上	945	293	453	163	33	3	82.76	47	
	100.0	31.0	47.9	17.2	3.5	0.3			
F7本社の人材の特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	143	148	69	35	113	204.46	46
		100.0	28.1	29.1	13.6	6.9	22.2		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	882	740	238	66	627	113.25	32
		100.0	34.5	29.0	9.3	2.6	24.6		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	555	652	222	44	387	94.84	44
		100.0	29.8	35.1	11.9	2.4	20.8		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	39	30	13	6	26	270.59	33
	100.0	34.2	26.3	11.4	5.3	22.8			
その他	219	68	71	17	2	61	79.49	33	
	100.0	31.1	32.4	7.8	0.9	27.9			
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600	266	536	342	122	334	258.14	77
		100.0	16.6	33.5	21.4	7.6	20.9		
	中途採用重視 計	3814	1368	1112	217	31	1086	53.06	29
	100.0	35.9	29.2	5.7	0.8	28.5			
育の問成つ4方・く・現在人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	288	358	125	48	292	221.79	48
		100.0	25.9	32.2	11.3	4.3	26.3		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	657	686	267	78	576	112.61	43
		100.0	29.0	30.3	11.8	3.4	25.4		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	595	515	150	26	491	72.31	32
		100.0	33.5	29.0	8.4	1.5	27.6		
53	207	143	27	5	171	50.9	28		
	100.0	37.4	25.9	4.9	0.9	30.9			
材くも問教りの8育入づ.	成果があがっている 計	3677	1058	1123	429	136	931	144.66	43
		100.0	28.8	30.5	11.7	3.7	25.3		
	成果があがっていない 計	1757	589	529	132	22	485	63.9	32
	100.0	33.5	30.1	7.5	1.3	27.6			
性年問の16変生比.産べ3	向上した 計	3735	1107	1150	392	120	966	109.14	37
		100.0	29.6	30.8	10.5	3.2	25.9		
	変わらない	1406	461	391	128	32	394	153.38	33
		100.0	32.8	27.8	9.1	2.3	28.0		
	低下した 計	557	190	158	48	5	156	62.32	31
	100.0	34.1	28.4	8.6	0.9	28.0			
労社業問働と同17生比規7産べ模.性他同	高い 計	1788	594	492	154	27	521	78.79	30
		100.0	33.2	27.5	8.6	1.5	29.1		
	他社と同じくらい	2274	675	685	239	90	585	160.16	40
		100.0	29.7	30.1	10.5	4.0	25.7		
低い 計	1599	476	517	172	40	394	93.48	41	
	100.0	29.8	32.3	10.8	2.5	24.6			
りの7問女づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	951	1162	467	153	816	153.21	49
		100.0	26.8	32.7	13.2	4.3	23.0		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	783	520	101	5	654	45.72	27
	100.0	38.0	25.2	4.9	0.2	31.7			
利年F益問5のの過推當去移業3	増加 計	1627	537	522	161	57	350	161.71	36
		100.0	33.0	32.1	9.9	3.5	21.5		
	ほぼ横ばい	1758	561	501	175	38	483	80.05	32
		100.0	31.9	28.5	10.0	2.2	27.5		
減少 計	1480	448	485	156	32	359	90.84	42	
	100.0	30.3	32.8	10.5	2.2	24.3			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 全従業員数(正社員数+直接雇用非正社員)②

		全体	20人未満	20~30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~300人未満	300人以上	無回答	平均人(無回答除く)	中央値	
合計		5785	525	1242	644	1067	573	158	1576	115.51	35	
		100.0	9.1	21.5	11.1	18.4	9.9	2.7	27.2			
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	69	123	103	133	67	11	177	67.77	40	
	鉄鋼業	246	15	57	13	36	22	7	96	252.72	31	
	非鉄金属製造業	251	19	54	29	40	29	12	68	109.27	36	
	金属製品製造業	1708	178	440	202	272	108	11	497	57.74	29	
	はん用機械器具製造業	193	14	33	12	47	24	9	54	109.7	59	
	生産用機械器具製造業	541	43	144	49	106	37	9	153	60.83	30	
	業務用機械器具製造業	267	21	55	33	47	29	9	73	103.61	37	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	19	37	29	49	43	18	67	133.23	64	
	電気機械器具製造業	652	53	131	66	141	87	25	149	133.28	50	
	情報通信機械器具製造業	82	6	12	5	13	6	1	19	68.51	48	
	輸送用機械器具製造業	674	63	103	65	147	98	43	155	305.48	58	
	その他	246	25	53	38	36	23	3	68	59.99	31	
			100.0	10.2	21.5	15.4	14.6	9.3	1.2	27.6		
	b-F8 正社員・ 直接正社員 雇用員規模	30人未満	1767	525	1242	0	0	0	0	0	21.94	22
30~99人		1711	0	0	644	1067	0	0	0	58.9	59	
100~299人		573	0	0	0	0	573	0	0	173.15	166	
300人以上		158	0	0	0	0	0	158	0	1566.8	597	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0			
F8 女性比率 の 全従業員も の つ	0%	1095	229	437	147	200	52	4	26	39.92	26	
	0%超~5%未満	275	0	25	36	113	75	26	0	339.43	80	
	5%~10%未満	408	34	120	43	121	68	18	4	115.22	52	
	10%~15%未満	294	27	60	41	89	54	22	1	348.7	61	
	15%~20%未満	292	29	76	44	85	42	16	0	153.38	47	
	20%~25%未満	211	13	55	33	59	37	13	1	129.57	52	
	25%~30%未満	204	23	52	22	53	40	14	0	103.48	54	
	30%以上	945	70	223	198	255	163	33	3	82.76	47	
		100.0	7.4	23.6	21.0	27.0	17.2	3.5	0.3			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	38	105	59	89	69	35	113	204.46	46	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	259	623	267	473	238	66	627	113.25	32	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	181	374	247	405	222	44	387	94.84	44	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	15	24	14	16	13	6	26	270.59	33	
	その他	219	12	56	26	45	17	2	61	79.49	33	
			100.0	5.5	25.6	11.9	20.5	7.8	0.9	27.9		
			100.0	3.5	13.1	7.2	26.3	21.4	7.6	20.9		
材 く も 採 り の 3 用 人 づ 。	新卒採用重視 計	1600	56	210	115	421	342	122	334	258.14	77	
	中途採用重視 計	3814	414	954	500	612	217	31	1086	53.06	29	
		100.0	10.9	25.0	13.1	16.0	5.7	0.8	28.5			
育 の 開 成 つ 4 方 針 に 関 する 開 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	75	213	128	230	125	48	292	221.79	48	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	185	472	251	435	267	78	576	112.61	43	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	178	417	198	317	150	26	491	72.31	32	
			100.0	10.0	23.5	11.1	17.8	8.4	1.5	27.6		
			553	79	128	64	79	27	5	171	50.9	28
			100.0	14.3	23.1	11.6	14.3	4.9	0.9	30.9		
			100.0	8.2	20.6	10.9	19.6	11.7	3.7	25.3		
材 く も 教 育 の 8 育 人 づ 。	成果があがっている 計	3677	302	756	401	722	429	136	931	144.66	43	
	成果があがっていない 計	1757	177	412	212	317	132	22	485	63.9	32	
		100.0	10.1	23.4	12.1	18.0	7.5	1.3	27.6			
性 の 年 間 1 変 化 生 産 比 。 変 化 率 3	向上した 計	3735	301	806	452	698	392	120	966	109.14	37	
	変わらない	1406	153	308	132	259	128	32	394	153.38	33	
	低下した 計	100.0	10.9	21.9	9.4	18.4	9.1	2.3	28.0			
			557	68	122	54	104	48	5	156	62.32	31
		100.0	12.2	21.9	9.7	18.7	8.6	0.9	28.0			
労 働 と 同 1 生 産 比 7 産 べ 他 同	高い 計	1788	161	433	204	288	154	27	521	78.79	30	
	他社と同じくらい	2274	186	489	247	438	239	90	585	160.16	40	
	低い 計	1599	170	306	186	331	172	40	394	93.48	41	
			100.0	10.6	19.1	11.6	20.7	10.8	2.5	24.6		
り の 7 づ 。性 く も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	245	706	420	742	467	153	816	153.21	49	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	269	517	210	310	101	5	654	45.72	27	
			100.0	12.9	25.1	10.2	15.0	4.9	0.2	31.7		
利 益 間 5 の 過 推 当 3 移 業	増加 計	1627	146	391	186	336	161	57	350	161.71	36	
	ほぼ横ばい	1758	166	395	203	298	175	38	483	80.05	32	
	減少 計	1480	141	307	168	317	156	32	359	90.84	42	
		100.0	9.5	20.7	11.4	21.4	10.5	2.2	24.3			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 正社員のものづくり人材数(男性+女性)

		全体	0人	1~5人未 満	5~10人 未満	10~30人 未満	30人以上	無回答	平均人(無 回答除く)	中央値
合計		5785	41	170	495	2527	1602	950	67.11	19
		100.0	0.7	2.9	8.6	43.7	27.7	16.4		
F3業種	プラスチック製品製造業	683	5	27	89	288	150	124	31.57	16
		100.0	0.7	4.0	13.0	42.2	22.0	18.2		
	鉄鋼業	246	0	10	15	92	76	53	151.65	21
		100.0	0.0	4.1	6.1	37.4	30.9	21.5		
	非鉄金属製造業	251	0	7	19	106	78	41	57.92	22
		100.0	0.0	2.8	7.6	42.2	31.1	16.3		
	金属製品製造業	1708	11	36	129	880	372	280	30.43	18
		100.0	0.6	2.1	7.6	51.5	21.8	16.4		
	はん用機械器具製造業	193	0	1	14	75	72	31	49.31	23
		100.0	0.0	0.5	7.3	38.9	37.3	16.1		
	生産用機械器具製造業	541	3	12	26	263	157	80	37.59	20
		100.0	0.6	2.2	4.8	48.6	29.0	14.8		
	業務用機械器具製造業	267	1	10	28	117	66	45	47.08	17
		100.0	0.4	3.7	10.5	43.8	24.7	16.9		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	7	11	24	87	91	42	71.19	23	
	100.0	2.7	4.2	9.2	33.2	34.7	16.0			
電気機械器具製造業	652	3	22	66	260	208	93	71.2	20	
	100.0	0.5	3.4	10.1	39.9	31.9	14.3			
情報通信機械器具製造業	82	1	4	14	29	14	13	26.57	17	
	100.0	1.6	1.6	6.5	46.8	22.6	21.0			
輸送用機械器具製造業	674	3	19	47	236	265	104	216.3	26	
	100.0	0.4	2.8	7.0	35.0	39.3	15.4			
その他	246	7	14	34	94	53	44	30.15	17	
	100.0	2.8	5.7	13.8	38.2	21.5	17.9			
b-F8 正社員 （直・正社員 採用 非+模 用員規 非+模	30人未満	1767	18	103	317	1198	0	131	12.85	13
		100.0	1.0	5.8	17.9	67.8	0.0	7.4		
	30~99人	1711	12	36	94	687	813	69	31.99	29
		100.0	0.7	2.1	5.5	40.2	47.5	4.0		
	100~299人	573	3	5	10	45	492	18	92.28	80
	100.0	0.5	0.9	1.7	7.9	85.9	3.1			
300人以上	158	0	0	0	1	150	7	1074.79	326	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	94.9	4.4			
F8 女性比率 の 全従業員 もの づ	0%	1095	2	82	174	646	191	0	20.65	15
		100.0	0.2	7.5	15.9	59.0	17.4	0.0		
	0%超~5%未満	275	0	0	0	69	206	0	243.65	47
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.1	74.9	0.0		
	5%~10%未満	408	0	0	7	199	202	0	72.96	28
		100.0	0.0	0.0	1.7	48.8	49.5	0.0		
	10%~15%未満	294	0	0	24	116	154	0	228.11	33
		100.0	0.0	0.0	8.2	39.5	52.4	0.0		
	15%~20%未満	292	0	1	23	130	138	0	95.85	26
		100.0	0.0	0.3	7.9	44.5	47.3	0.0		
20%~25%未満	211	0	1	26	99	85	0	75.15	23	
	100.0	0.0	0.5	12.3	46.9	40.3	0.0			
25%~30%未満	204	0	4	12	90	98	0	58.31	26	
	100.0	0.0	2.0	5.9	44.1	48.0	0.0			
30%以上	945	5	49	129	440	322	0	38.95	19	
	100.0	0.5	5.2	13.7	46.6	34.1	0.0			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	3	6	41	217	183	58	152.02	21
		100.0	0.6	1.2	8.1	42.7	36.0	11.4		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に 近い	2553	9	58	195	1265	722	304	63.34	19
		100.0	0.4	2.3	7.6	49.5	28.3	11.9		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	20	78	196	776	568	222	53.06	19
		100.0	1.1	4.2	10.5	41.7	30.5	11.9		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	1	14	17	40	25	17	133.68	13
	100.0	0.9	12.3	14.9	35.1	21.9	14.9			
その他	219	3	6	22	104	56	28	40.76	18	
	100.0	1.4	2.7	10.0	47.5	25.6	12.8			
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	4	16	63	478	834	205	164.16	41
		100.0	0.3	1.0	3.9	29.9	52.1	12.8		
	中途採用重視 計	3814	25	125	380	1910	733	641	27.24	17
	100.0	0.7	3.3	10.0	50.1	19.2	16.8			
育の問 成つ4 方能り 材の 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるような能力開発を行っている	1111	2	21	76	465	361	186	130.2	21
		100.0	0.2	1.9	6.8	41.9	32.5	16.7		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	10	64	184	978	681	347	70.85	20
		100.0	0.4	2.8	8.1	43.2	30.1	15.3		
		1777	13	53	162	823	449	277	36.94	18
		100.0	0.7	3.0	9.1	46.3	25.3	15.6		
	553	13	28	70	239	104	99	25.75	15	
	100.0	2.4	5.1	12.7	43.2	18.8	17.9			
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	15	87	284	1577	1165	549	87.62	20
		100.0	0.4	2.4	7.7	42.9	31.7	14.9		
	成果があがっていない 計	1757	17	68	178	803	407	284	31.2	17
	100.0	1.0	3.9	10.1	45.7	23.2	16.2			
た年間 性前1 の働と 変生比 化産 べ3	向上した 計	3735	20	94	291	1635	1105	590	63.14	20
		100.0	0.5	2.5	7.8	43.8	29.6	15.8		
	変わらない	1406	13	47	152	620	343	231	85.56	17
		100.0	0.9	3.3	10.8	44.1	24.4	16.4		
低下した 計	557	6	26	49	255	141	80	32.98	18	
	100.0	1.1	4.7	8.8	45.8	25.3	14.4			
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	15	51	141	829	452	300	44.15	19
		100.0	0.8	2.9	7.9	46.4	25.3	16.8		
	他社と同じくらい	2274	14	61	197	987	664	351	96.48	19
		100.0	0.6	2.7	8.7	43.4	29.2	15.4		
低い 計	1599	10	58	149	674	468	240	47.41	19	
	100.0	0.6	3.6	9.3	42.2	29.3	15.0			
りの7問 づ2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	11	80	258	1505	1230	465	91.81	21
		100.0	0.3	2.3	7.3	42.4	34.7	13.1		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	27	87	221	979	352	397	23.61	16
	100.0	1.3	4.2	10.7	47.5	17.1	19.2			
利年F 益問5 の過 推當 移業3	増加 計	1627	9	32	135	721	494	236	108.27	19
		100.0	0.6	2.0	8.3	44.3	30.4	14.5		
	ほぼ横ばい	1758	12	55	159	825	469	238	40.8	18
		100.0	0.7	3.1	9.0	46.9	26.7	13.5		
減少 計	1480	9	53	133	639	437	209	49.03	19	
	100.0	0.6	3.6	9.0	43.2	29.5	14.1			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 直接雇用非正社員のものづくり人材数(男性+女性)

		全体	0人	1~5人未 満	5~10人 未満	10~30人 未満	30人以上	無回答	平均人(無 回答除く)	中央値
合計		5785	1040	1029	649	740	390	1937	15.8	4
		100.0	18.0	17.8	11.2	12.8	6.7	33.5		
F3業種	プラスチック製品製造業	683	102	91	74	135	51	230	13.3	6
		100.0	14.9	13.3	10.8	19.8	7.5	33.7		
	鉄鋼業	246	41	36	24	22	14	109	16.47	3
		100.0	16.7	14.6	9.8	8.9	5.7	44.3		
	非鉄金属製造業	251	46	50	28	28	20	79	13.96	4
		100.0	18.3	19.9	11.2	11.2	8.0	31.5		
	金属製品製造業	1708	320	360	196	182	48	602	7.23	3
		100.0	18.7	21.1	11.5	10.7	2.8	35.2		
	はん用機械器具製造業	193	37	41	25	18	13	59	12.1	3
		100.0	19.2	21.2	13.0	9.3	6.7	30.6		
	生産用機械器具製造業	541	124	120	56	40	11	190	6.06	2
		100.0	22.9	22.2	10.4	7.4	2.0	35.1		
	業務用機械器具製造業	267	45	44	34	27	22	95	15.42	4
	100.0	16.9	16.5	12.7	10.1	8.2	35.6			
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	35	27	24	49	40	87	25.65	10	
	100.0	13.4	10.3	9.2	18.7	15.3	33.2			
電気機械器具製造業	652	105	109	75	100	76	187	18.6	5	
	100.0	16.1	16.7	11.5	15.3	11.7	28.7			
情報通信機械器具製造業	82	11	8	8	7	7	21	20.32	5	
	100.0	17.7	12.9	12.9	11.3	11.3	33.9			
輸送用機械器具製造業	674	121	102	81	100	77	193	42.3	6	
	100.0	18.0	15.1	12.0	14.8	11.4	28.6			
その他	246	53	41	24	32	11	85	8.81	3	
	100.0	21.5	16.7	9.8	13.0	4.5	34.6			
b-F8 正社員 直・正社員 間接雇用 非正規	30人未満	1767	618	583	237	91	0	238	2.59	1
		100.0	35.0	33.0	13.4	5.1	0.0	13.5		
	30~99人	1711	321	366	343	456	86	139	9.09	6
		100.0	18.8	21.4	20.0	26.7	5.0	8.1		
	100~299人	573	68	53	60	180	180	32	27.81	17
	100.0	11.9	9.2	10.5	31.4	31.4	5.6			
300人以上	158	9	7	4	7	121	10	183.85	74	
	100.0	5.7	4.4	2.5	4.4	76.6	6.3			
F8 女性比率 の女性比率 ものづ	0%	1095	590	344	102	50	9	0	2.21	0
		100.0	53.9	31.4	9.3	4.6	0.8	0.0		
	0%超~5%未満	275	62	72	59	48	34	0	23.79	5
		100.0	22.5	26.2	21.5	17.5	12.4	0.0		
	5%~10%未満	408	99	154	66	64	25	0	8.95	3
		100.0	24.3	37.7	16.2	15.7	6.1	0.0		
	10%~15%未満	294	59	86	64	49	36	0	45.88	5
		100.0	20.1	29.3	21.8	16.7	12.2	0.0		
	15%~20%未満	292	49	99	63	53	28	0	14.81	4
	100.0	16.8	33.9	21.6	18.2	9.6	0.0			
20%~25%未満	211	30	59	43	53	26	0	18.16	6	
	100.0	14.2	28.0	20.4	25.1	12.3	0.0			
25%~30%未満	204	34	46	47	48	29	0	17.97	6	
	100.0	16.7	22.5	23.0	23.5	14.2	0.0			
30%以上	945	78	138	185	349	195	0	22.96	12	
	100.0	8.3	14.6	19.6	36.9	20.6	0.0			
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	105	116	43	55	42	147	20.58	3
		100.0	20.7	22.8	8.5	10.8	8.3	28.9		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	515	512	288	294	152	792	15.49	3
		100.0	20.2	20.1	11.3	11.5	6.0	31.0		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	308	291	261	323	171	506	15.83	6
		100.0	16.6	15.6	14.0	17.4	9.2	27.2		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	26	24	7	11	9	37	19.23	3
	100.0	22.8	21.1	6.1	9.6	7.9	32.5			
その他	219	43	49	24	27	8	68	13.03	3	
	100.0	19.6	22.4	11.0	12.3	3.7	31.1			
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	251	252	198	263	205	431	31.34	6
		100.0	15.7	15.8	12.4	16.4	12.8	26.9		
	中途採用重視 計	3814	714	729	425	450	175	1321	8.98	3
	100.0	18.7	19.1	11.1	11.8	4.6	34.6			
育の問 成つ4 方・く 能り現 材人 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	177	218	119	145	84	368	27.16	4
		100.0	15.9	19.6	10.7	13.1	7.6	33.1		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	415	397	246	303	179	724	15.51	4
		100.0	18.3	17.5	10.9	13.4	7.9	32.0		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	320	322	215	228	101	591	11.11	4
		100.0	18.0	18.1	12.1	12.8	5.7	33.3		
		553	117	81	67	64	20	204	8.26	3
	100.0	21.2	14.6	12.1	11.6	3.6	36.9			
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	651	647	409	509	296	1165	19.14	4
		100.0	17.7	17.6	11.1	13.8	8.1	31.7		
	成果があがっていない 計	1757	321	348	215	204	88	581	9.87	3
	100.0	18.3	19.8	12.2	11.6	5.0	33.1			
性年問 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	654	669	401	514	281	1216	14.41	4
		100.0	17.5	17.9	10.7	13.8	7.5	32.6		
	変わらない	1406	271	261	163	156	82	473	21.96	3
		100.0	19.3	18.6	11.6	11.1	5.8	33.6		
	低下した 計	557	109	90	82	65	26	185	10.42	3
	100.0	19.6	16.2	14.7	11.7	4.7	33.2			
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	361	317	170	196	89	655	11.13	3
		100.0	20.2	17.7	9.5	11.0	5.0	36.6		
	他社と同じくらい	2274	386	411	259	301	185	732	22.12	4
		100.0	17.0	18.1	11.4	13.2	8.1	32.2		
低い 計	1599	284	290	210	234	110	471	12.06	4	
	100.0	17.8	18.1	13.1	14.6	6.9	29.5			
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	523	612	466	580	327	1041	21.1	5
		100.0	14.7	17.2	13.1	16.3	9.2	29.3		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	498	397	177	150	60	781	5.87	2
	100.0	24.1	19.2	8.6	7.3	2.9	37.9			
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	278	350	191	233	120	455	21.48	4
		100.0	17.1	21.5	11.7	14.3	7.4	28.0		
	ほぼ横ばい	1758	361	300	197	210	114	576	11.9	3
		100.0	20.5	17.1	11.2	11.9	6.5	32.8		
減少 計	1480	260	259	193	212	104	452	13.24	4	
	100.0	17.6	17.5	13.0	14.3	7.0	30.5			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 社員数 全従業員での女性技術者数

		全体	0人	1～5人未満	5～10人未満	10人以上	無回答	平均人(無回答除く)	中央値
合計		5785	2350	779	164	145	2347	2.06	0
		100.0	40.6	13.5	2.8	2.5	40.6		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	278	84	10	22	289	1.43	0
		100.0	40.7	12.3	1.5	3.2	42.3		
	鉄鋼業	246	104	17	2	3	120	1.21	0
		100.0	42.3	6.9	0.8	1.2	48.8		
	非鉄金属製造業	251	101	34	7	4	105	1.14	0
		100.0	40.2	13.5	2.8	1.6	41.8		
	金属製品製造業	1708	688	226	31	22	741	1.16	0
		100.0	40.3	13.2	1.8	1.3	43.4		
	はん用機械器具製造業	193	74	38	4	2	75	1.06	0
		100.0	38.3	19.7	2.1	1.0	38.9		
	生産用機械器具製造業	541	221	72	16	7	225	1.06	0
		100.0	40.9	13.3	3.0	1.3	41.6		
	業務用機械器具製造業	267	96	36	11	11	113	4.06	0
		100.0	36.0	13.5	4.1	4.1	42.3		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	101	41	17	20	83	3.18	0	
	100.0	38.5	15.6	6.5	7.6	31.7			
電気機械器具製造業	652	254	110	31	25	232	3.08	0	
	100.0	39.0	16.9	4.8	3.8	35.6			
情報通信機械器具製造業	82	21	14	4	1	22	1.98	0	
	100.0	33.9	22.6	6.5	1.6	35.5			
輸送用機械器具製造業	674	310	74	24	23	243	4.25	0	
	100.0	46.0	11.0	3.6	3.4	36.1			
その他	246	102	33	7	5	99	1.56	0	
	100.0	41.5	13.4	2.8	2.0	40.2			
b(F8 直・正社員 社接社員 雇用非正規 用員+模)	30人未満	1767	1017	262	21	9	458	0.53	0
		100.0	57.6	14.8	1.2	0.5	25.9		
	30～99人	1711	921	330	61	37	362	1.24	0
		100.0	53.8	19.3	3.6	2.2	21.2		
	100～299人	573	270	141	49	39	74	2.95	0
	100.0	47.1	24.6	8.6	6.8	12.9			
300人以上	158	29	32	23	56	18	22.21	6	
	100.0	18.4	20.3	14.6	35.4	11.4			
F8 女性比率 の全従業員 ものづ	0%	1095	893	0	0	0	202	0	0
		100.0	81.6	0.0	0.0	0.0	18.4		
	0%超～5%未満	275	129	98	13	7	28	1.9	0
		100.0	46.9	35.6	4.7	2.5	10.2		
	5%～10%未満	408	200	121	15	10	62	1.74	0
		100.0	49.0	29.7	3.7	2.5	15.2		
	10%～15%未満	294	126	99	14	17	38	6.31	1
		100.0	42.9	33.7	4.8	5.8	12.9		
	15%～20%未満	292	133	91	14	14	40	2.98	0
		100.0	45.5	31.2	4.8	4.8	13.7		
20%～25%未満	211	94	66	16	9	26	3.26	0	
	100.0	44.5	31.3	7.6	4.3	12.3			
25%～30%未満	204	81	61	14	14	34	3.07	1	
	100.0	39.7	29.9	6.9	6.9	16.7			
30%以上	945	484	204	63	66	128	2.76	0	
	100.0	51.2	21.6	6.7	7.0	13.5			
F7 本社の 特人材の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	158	105	26	29	190	4.64	1
		100.0	31.1	20.7	5.1	5.7	37.4		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1067	370	71	60	985	1.98	0
		100.0	41.8	14.5	2.8	2.4	38.6		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	914	224	53	44	625	1.31	0
		100.0	49.1	12.0	2.8	2.4	33.6		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	39	22	2	4	47	8.13	0
		100.0	34.2	19.3	1.8	3.5	41.2		
その他	219	93	32	8	4	82	1.54	0	
	100.0	42.5	14.6	3.7	1.8	37.4			
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	613	291	86	85	525	4.16	0
		100.0	38.3	18.2	5.4	5.3	32.8		
	中途採用重視 計	3814	1602	458	76	57	1621	1.12	0
	100.0	42.0	12.0	2.0	1.5	42.5			
育の問 成つ4 方・く・ 針 方 能 力 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	407	179	35	52	438	4.29	0
		100.0	36.6	16.1	3.2	4.7	39.4		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	908	341	72	61	882	1.93	0
		100.0	40.1	15.1	3.2	2.7	39.0		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	761	211	48	26	731	1.23	0
		100.0	42.8	11.9	2.7	1.5	41.1		
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	1478	528	120	124	1427	2.62	0
	100.0	40.2	14.4	3.3	3.4	38.8			
成果があがっていない 計	1757	755	223	41	18	720	1.05	0	
	100.0	43.0	12.7	2.3	1.0	41.0			
た年間 性 の 働 と 変 化 生 産 比 率 の 変 化 率	向上した 計	3735	1471	536	118	110	1500	2.3	0
		100.0	39.4	14.4	3.2	2.9	40.2		
	変わらない	1406	624	157	35	26	564	1.88	0
		100.0	44.4	11.2	2.5	1.8	40.1		
低下した 計	557	239	78	11	9	220	1.04	0	
	100.0	42.9	14.0	2.0	1.6	39.5			
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模 性た他同	高い 計	1788	667	254	49	40	778	1.85	0
		100.0	37.3	14.2	2.7	2.2	43.5		
	他社と同じくらい	2274	967	283	71	65	888	2.46	0
		100.0	42.5	12.4	3.1	2.9	39.1		
低い 計	1599	683	237	44	37	598	1.72	0	
	100.0	42.7	14.8	2.8	2.3	37.4			
りの7問 女づ. 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1321	645	141	137	1305	2.94	0
		100.0	37.2	18.2	4.0	3.9	36.8		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	987	126	21	6	923	0.37	0
	100.0	47.8	6.1	1.0	0.3	44.7			
利年F 益問5 の過 推當 業3	増加 計	1627	671	255	49	50	602	2.99	0
		100.0	41.2	15.7	3.0	3.1	37.0		
	ほぼ横ばい	1758	745	219	50	39	705	1.49	0
		100.0	42.4	12.5	2.8	2.2	40.1		
減少 計	1480	641	214	44	39	542	1.68	0	
	100.0	43.3	14.5	3.0	2.6	36.6			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 正社員の女性比率

		全体	0%	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%～30%未満	30%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	141	276	988	1183	811	567	436	900	483	19.03	15.1
		100.0	2.4	4.8	17.1	20.4	14.0	9.8	7.5	15.6	8.3		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	18	12	62	105	87	81	59	191	68	24.84	21.1
		100.0	2.6	1.8	9.1	15.4	12.7	11.9	8.6	28.0	10.0		
	鉄鋼業	246	8	19	64	54	26	19	16	14	26	13.83	11.5
		100.0	3.3	7.7	26.0	22.0	10.6	7.7	6.5	5.7	10.6		
	非鉄金属製造業	251	7	15	45	55	33	24	20	34	18	17.4	14.3
		100.0	2.8	6.0	17.9	21.9	13.1	9.6	8.0	13.5	7.2		
	金属製品製造業	1708	48	77	308	385	254	191	136	179	130	16.83	14.3
		100.0	2.8	4.5	18.0	22.5	14.9	11.2	8.0	10.5	7.6		
	はん用機械器具製造業	193	3	10	35	56	31	16	7	12	23	14.71	13
		100.0	1.6	5.2	18.1	29.0	16.1	8.3	3.6	6.2	11.9		
	生産用機械器具製造業	541	14	37	137	135	96	36	25	27	34	13.86	12
		100.0	2.6	6.8	25.3	25.0	17.7	6.7	4.6	5.0	6.3		
	業務用機械器具製造業	267	2	9	41	56	41	34	23	40	21	19.12	16
		100.0	0.7	3.4	15.4	21.0	15.4	12.7	8.6	15.0	7.9		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	5	7	28	37	31	19	16	97	22	28.52	22.2	
	100.0	1.9	2.7	10.7	14.1	11.8	7.3	6.1	37.0	8.4			
電気機械器具製造業	652	12	23	75	105	90	64	70	163	50	24.57	19.4	
	100.0	1.8	3.5	11.5	16.1	13.8	9.8	10.7	25.0	7.7			
情報通信機械器具製造業	62	0	0	5	10	13	5	6	13	10	24.53	18.9	
	100.0	0.0	0.0	8.1	16.1	21.0	8.1	9.7	21.0	16.1			
輸送用機械器具製造業	674	18	54	146	131	86	47	39	92	61	17.33	13	
	100.0	2.7	8.0	21.7	19.4	12.8	7.0	5.8	13.6	9.1			
その他	246	6	13	42	54	23	31	19	38	20	18.63	14.6	
	100.0	2.4	5.3	17.1	22.0	9.3	12.6	7.7	15.4	8.1			
b(F8) 正社員 後正社員 雇用非正規 用員規模	30人未満	1767	109	65	288	362	277	209	174	282	1	18.65	15.4
		100.0	6.2	3.7	16.3	20.5	15.7	11.8	9.8	16.0	0.1		
	30～99人	1711	21	108	350	387	247	159	127	312	0	19.07	14.8
		100.0	1.2	6.3	20.5	22.6	14.4	9.3	7.4	18.2	0.0		
	100～299人	573	1	36	111	132	91	69	44	89	0	18.72	15.2
	100.0	0.2	6.3	19.4	23.0	15.9	12.0	7.7	15.5	0.0			
300人以上	158	0	14	40	33	32	11	11	17	0	16.39	13.1	
	100.0	0.0	8.9	25.3	20.9	20.3	7.0	7.0	10.8	0.0			
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	80	113	325	277	133	79	34	51	3	11.97	10
		100.0	7.3	10.3	29.7	25.3	12.1	7.2	3.1	4.7	0.3		
	0%超～5%未満	275	4	32	121	81	24	7	3	3	0	9.94	9.1
		100.0	1.5	11.6	44.0	29.5	8.7	2.5	1.1	1.1	0.0		
	5%～10%未満	408	8	20	115	139	81	24	16	5	0	12.56	11.8
		100.0	2.0	4.9	28.2	34.1	19.9	5.9	3.9	1.2	0.0		
	10%～15%未満	294	2	12	38	94	97	36	11	4	0	14.93	15
		100.0	0.7	4.1	12.9	32.0	33.0	12.2	3.7	1.4	0.0		
	15%～20%未満	292	0	10	34	65	81	58	29	15	0	17.25	16.8
		100.0	0.0	3.4	11.6	22.3	27.7	19.9	9.9	5.1	0.0		
20%～25%未満	211	3	6	19	33	42	55	32	21	0	19.46	20	
	100.0	1.4	2.8	9.0	15.6	19.9	26.1	15.2	10.0	0.0			
25%～30%未満	204	1	2	11	23	32	47	54	34	0	22.61	23.3	
	100.0	0.5	1.0	5.4	11.3	15.7	23.0	26.5	16.7	0.0			
30%以上	945	12	7	43	90	84	100	132	476	1	31.8	30	
	100.0	1.3	0.7	4.6	9.5	8.9	10.6	14.0	50.4	0.1			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	7	22	107	133	93	46	36	48	16	16.16	13.8
		100.0	1.4	4.3	21.1	26.2	18.3	9.1	7.1	9.4	3.1		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	77	159	544	586	348	254	180	300	105	16.84	13.6
		100.0	3.0	6.2	21.3	23.0	13.6	9.9	7.1	11.8	4.1		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	49	79	247	326	269	200	169	452	69	22.57	18.2
		100.0	2.6	4.2	13.3	17.5	14.5	10.8	9.1	24.3	3.7		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	2	2	10	20	25	23	8	19	5	21.18	18.8
	100.0	1.8	1.8	8.8	17.5	21.9	20.2	7.0	16.7	4.4			
その他	219	3	7	33	54	34	23	20	32	13	19.11	15.5	
	100.0	1.4	3.2	15.1	24.7	15.5	10.5	9.1	14.6	5.9			
材 料 も 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	22	93	326	334	245	160	104	201	115	17.44	14.3
		100.0	1.4	5.8	20.4	20.9	15.3	10.0	6.5	12.6	7.2		
	中途採用重視 計	3814	105	167	619	780	527	381	302	631	302	19.53	15.4
	100.0	2.8	4.4	16.2	20.5	13.8	10.0	7.9	16.5	7.9			
育 成 の 開 成 つ く 方 能 力 人 材 の 開 発 も の づ き	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	19	50	207	232	168	116	75	155	89	18.31	15
		100.0	1.7	4.5	18.6	20.9	15.1	10.4	6.8	14.0	8.0		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	53	116	380	485	317	241	166	327	179	18.47	15
		100.0	2.3	5.1	16.8	21.4	14.0	10.6	7.3	14.4	7.9		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	46	98	305	351	244	152	145	311	125	19.71	15.4
		100.0	2.6	5.5	17.2	19.8	13.7	8.6	8.2	17.5	7.0		
		553	20	10	91	105	75	55	42	97	58	20.47	16.1
	100.0	3.6	1.8	16.5	19.0	13.6	9.9	7.6	17.5	10.5			
材 料 も 採 り の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	79	196	642	764	515	363	279	573	266	18.96	15
		100.0	2.1	5.3	17.5	20.8	14.0	9.9	7.6	15.6	7.2		
	成果があがっていない 計	1757	54	73	296	369	243	169	132	273	148	18.87	15.1
	100.0	3.1	4.2	16.8	21.0	13.8	9.6	7.5	15.5	8.4			
性 の 変 化 率 の 変 化 率 の 変 化 率	向上した 計	3735	83	187	645	790	527	348	292	580	283	19.04	15
		100.0	2.2	5.0	17.3	21.2	14.1	9.3	7.8	15.5	7.6		
	変わらない	1406	37	68	240	285	202	146	101	208	119	18.51	15.1
		100.0	2.6	4.8	17.1	20.3	14.4	10.4	7.2	14.8	8.5		
低下した 計	557	20	17	94	99	76	65	40	102	44	20.13	16.3	
	100.0	3.6	3.1	16.9	17.8	13.6	11.7	7.2	18.3	7.9			
労 働 と 同 じ 生 産 性 他 同 他 同	高い 計	1788	43	89	289	379	269	173	138	272	136	19.22	15.3
		100.0	2.4	5.0	16.2	21.2	15.0	9.7	7.7	15.2	7.6		
	他社と同じくらい	2274	47	111	425	458	322	220	154	367	170	18.91	15
		100.0	2.1	4.9	18.7	20.1	14.2	9.7	6.8	16.1	7.5		
低い 計	1599	50	70	261	326	213	161	137	247	134	18.98	15.4	
	100.0	3.1	4.4	16.3	20.4	13.3	10.1	8.6	15.4	8.4			
り の 7 性 づ き も づ き	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	43	138	541	701	505	386	307	701	227	21.06	16.7
		100.0	1.2	3.9	15.2	19.8	14.2	10.9	8.7	19.8	6.4		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	94	135	426	462	288	168	123	181	186	15.48	12.7
	100.0	4.6	6.5	20.6	22.4	14.0	8.1	6.0	8.8	9.0			
利 益 の 過 去 の 推 定 移 業 率	増加 計	1627	33	83	308	371	264	155	118	201	94	17.55	14.3
		100.0	2.0	5.1	18.9	22.8	16.2	9.5	7.3	12.4	5.8		
	ほぼ横ばい	1758	47	85	296	367	241	177	134	290	121	19.37	15.1
	100.0	2.7	4.8	16.8</									

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 正社員の女性比率 つづき

		全体	10%未満	10%~20%未満	20%~30%未満	30%以上
合計		5785	1405	1994	1003	900
		100.0	24.3	34.5	17.3	15.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	92	192	140	191
		100.0	13.5	28.1	20.5	28.0
	鉄鋼業	246	91	80	35	14
		100.0	37.0	32.5	14.2	5.7
	非鉄金属製造業	251	67	88	44	34
		100.0	26.7	35.1	17.5	13.5
	金属製品製造業	1708	433	639	327	179
		100.0	25.4	37.4	19.1	10.5
	はん用機械器具製造業	193	48	87	23	12
		100.0	24.9	45.1	11.9	6.2
	生産用機械器具製造業	541	188	231	61	27
		100.0	34.8	42.7	11.3	5.0
	業務用機械器具製造業	267	52	97	57	40
		100.0	19.5	36.3	21.3	15.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	40	68	35	97	
	100.0	15.3	26.0	13.4	37.0	
電気機械器具製造業	652	110	195	134	163	
	100.0	16.9	29.9	20.6	25.0	
情報通信機械器具製造業	62	5	23	11	13	
	100.0	8.1	37.1	17.7	21.0	
輸送用機械器具製造業	674	218	217	86	92	
	100.0	32.3	32.2	12.8	13.6	
その他	246	61	77	50	38	
	100.0	24.8	31.3	20.3	15.4	
b-F8 正社員の 正社員 雇用 非正規	30人未満	1767	462	639	383	282
		100.0	26.1	36.2	21.7	16.0
	30~99人	1711	479	634	286	312
		100.0	28.0	37.1	16.7	18.2
	100~299人	573	148	223	113	89
	100.0	25.8	38.9	19.7	15.5	
300人以上	158	54	65	22	17	
	100.0	34.2	41.1	13.9	10.8	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	518	410	113	51
		100.0	47.3	37.4	10.3	4.7
	0%超~5%未満	275	157	105	10	3
		100.0	57.1	38.2	3.6	1.1
	5%~10%未満	408	143	220	40	5
		100.0	35.0	53.9	9.8	1.2
	10%~15%未満	294	52	191	47	4
		100.0	17.7	65.0	16.0	1.4
	15%~20%未満	292	44	146	87	15
		100.0	15.1	50.0	29.8	5.1
20%~25%未満	211	28	75	87	21	
	100.0	13.3	35.5	41.2	10.0	
25%~30%未満	204	14	55	101	34	
	100.0	6.9	27.0	49.5	16.7	
30%以上	945	62	174	232	476	
	100.0	6.6	18.4	24.6	50.4	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	136	226	82	48
		100.0	26.8	44.5	16.1	9.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	780	934	434	300
		100.0	30.6	36.6	17.0	11.8
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	375	595	369	452
		100.0	20.2	32.0	19.8	24.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	14	45	31	19
	100.0	12.3	39.5	27.2	16.7	
その他	219	43	88	43	32	
	100.0	19.6	40.2	19.6	14.6	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	441	579	264	201
		100.0	27.6	36.2	16.5	12.6
	中途採用重視 計	3814	891	1307	683	631
	100.0	23.4	34.3	17.9	16.5	
育の問 成つづ4 方 能 力 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	276	400	191	155
		100.0	24.8	36.0	17.2	14.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	549	802	407	327
		100.0	24.2	35.4	18.0	14.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	449	595	297	311
		100.0	25.3	33.5	16.7	17.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	121	180	97	97
	100.0	21.9	32.5	17.5	17.5	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	917	1279	642	573
		100.0	24.9	34.8	17.5	15.6
	成果があがっていない 計	1757	423	612	301	273
	100.0	24.1	34.8	17.1	15.5	
性年問 働前1 変と6 生わら 比.ない 化.14 産生比. べ3.14	向上した 計	3735	915	1317	640	580
		100.0	24.5	35.3	17.1	15.5
	変わらない	1406	345	487	247	208
		100.0	24.5	34.6	17.6	14.8
	低下した 計	557	131	175	105	102
	100.0	23.5	31.4	18.9	18.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1788	421	648	311	272
		100.0	23.5	36.2	17.4	15.2
	他社と同じくらい	2274	583	780	374	367
		100.0	25.6	34.3	16.4	16.1
低い 計	1599	381	539	298	247	
	100.0	23.8	33.7	18.6	15.4	
りの7問 女づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	722	1206	693	701
		100.0	20.3	34.0	19.5	19.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	655	750	291	181
		100.0	31.7	36.4	14.1	8.8
利年F 益問5 のの過 推當 移業3	増加 計	1627	424	635	273	201
		100.0	26.1	39.0	16.8	12.4
	ほぼ横ばい	1758	428	608	311	290
		100.0	24.3	34.6	17.7	16.5
減少 計	1480	351	497	276	264	
	100.0	23.7	33.6	18.6	17.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 直接雇用非正社員の女性比率

		全体	0%	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%～30%未満	30%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	418	21	74	104	139	139	190	2539	2161	51.06	50
		100.0	7.2	0.4	1.3	1.8	2.4	2.4	3.3	43.9	37.4		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	23	1	3	8	7	8	12	405	216	64.9	69.2
		100.0	3.4	0.1	0.4	1.2	1.0	1.2	1.8	59.3	31.6		
	鉄鋼業	246	28	1	8	7	12	9	3	61	117	35.14	23.1
		100.0	11.4	0.4	3.3	2.8	4.9	3.7	1.2	24.8	47.6		
	非鉄金属製造業	251	14	0	2	3	11	11	15	104	91	48.74	50
		100.0	5.6	0.0	0.8	1.2	4.4	4.4	6.0	41.4	36.3		
	金属製品製造業	1708	121	5	25	26	27	51	70	702	681	48.24	50
		100.0	7.1	0.3	1.5	1.5	1.6	3.0	4.1	41.1	39.9		
	はん用機械器具製造業	193	20	2	3	4	6	5	12	70	71	40.21	33.3
		100.0	10.4	1.0	1.6	2.1	3.1	2.6	6.2	36.3	36.8		
	生産用機械器具製造業	541	70	4	8	13	18	12	20	150	246	38.52	33.3
		100.0	12.9	0.7	1.5	2.4	3.3	2.2	3.7	27.7	45.5		
	業務用機械器具製造業	267	18	0	0	5	9	4	8	126	97	56.13	57.7
		100.0	6.7	0.0	0.0	1.9	3.4	1.5	3.0	47.2	36.3		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	7	0	0	4	4	2	4	149	92	63.41	66.7	
	100.0	2.7	0.0	0.0	1.5	1.5	0.8	1.5	56.9	35.1			
電気機械器具製造業	652	32	2	7	9	9	12	20	353	208	60.46	66.7	
	100.0	4.9	0.3	1.1	1.4	1.4	1.8	3.1	54.1	31.9			
情報通信機械器具製造業	62	4	0	0	0	1	0	0	34	23	66.8	71.4	
	100.0	6.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	54.8	37.1			
輸送用機械器具製造業	674	64	6	16	22	25	21	18	278	224	42.32	40	
	100.0	9.5	0.9	2.4	3.3	3.7	3.1	2.7	41.2	33.2			
その他	246	17	0	2	3	10	4	8	107	95	51.41	50	
	100.0	6.9	0.0	0.8	1.2	4.1	1.6	3.3	43.5	38.6			
b-F8 正社員 後 雇用 非正規	30人未満	1767	240	1	5	22	24	31	67	946	431	52.12	50
		100.0	13.6	0.1	0.3	1.2	1.4	1.8	3.8	53.5	24.4		
	30～99人	1711	146	9	35	50	62	58	90	1098	163	52	50
		100.0	8.5	0.5	2.0	2.9	3.6	3.4	5.3	64.2	9.5		
	100～299人	573	30	8	20	21	37	33	19	380	25	48.78	50
	100.0	5.2	1.4	3.5	3.7	6.5	5.8	3.3	66.3	4.4			
300人以上	158	2	3	13	9	15	13	11	90	2	41.27	39.2	
	100.0	1.3	1.9	8.2	5.7	9.5	8.2	7.0	57.0	1.3			
F8 女性比率 人材の 女性比率 全従業員も のつ	0%	1095	242	4	13	28	33	30	45	384	316	37.86	28.6
		100.0	22.1	0.4	1.2	2.6	3.0	2.7	4.1	35.1	28.9		
	0%超～5%未満	275	39	11	25	17	28	16	21	82	36	27.99	18.3
		100.0	14.2	4.0	9.1	6.2	10.2	5.8	7.6	29.8	13.1		
	5%～10%未満	408	44	1	15	20	32	29	29	173	65	37.5	30
		100.0	10.8	0.2	3.7	4.9	7.8	7.1	7.1	42.4	15.9		
	10%～15%未満	294	20	2	4	11	16	17	25	162	37	41.94	37.5
		100.0	6.8	0.7	1.4	3.7	5.4	5.8	8.5	55.1	12.6		
15%～20%未満	292	17	0	6	8	12	13	18	190	28	47.9	46.9	
	100.0	5.8	0.0	2.1	2.7	4.1	4.5	6.2	65.1	9.6			
20%～25%未満	211	9	0	1	4	1	7	10	162	17	52.97	50	
	100.0	4.3	0.0	0.5	1.9	0.5	3.3	4.7	76.8	8.1			
25%～30%未満	204	3	0	0	0	1	5	8	161	26	57.19	52.4	
	100.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.5	2.5	3.9	78.9	12.7			
30%以上	945	8	0	0	2	2	7	11	869	46	74.45	77.1	
	100.0	0.8	0.0	0.0	0.2	0.2	0.7	1.2	92.0	4.9			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	37	2	5	6	12	12	16	239	179	52.62	50
		100.0	7.3	0.4	1.0	1.2	2.4	2.4	3.1	47.0	35.2		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	246	13	41	53	70	65	98	1023	944	46.61	47.8
		100.0	9.6	0.5	1.6	2.1	2.7	2.5	3.8	40.1	37.0		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	105	6	22	33	38	55	60	1009	532	55.04	56.9
		100.0	5.6	0.3	1.2	1.8	2.0	3.0	3.2	54.2	28.6		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	4	0	1	1	4	5	2	60	37	59.39	66.7
	100.0	3.5	0.0	0.9	0.9	3.5	4.4	1.8	52.6	32.5			
その他	219	12	0	1	6	4	1	7	99	89	57.21	60	
	100.0	5.5	0.0	0.5	2.7	1.8	0.5	3.2	45.2	40.6			
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	115	10	31	50	75	46	57	740	476	46.46	46.7
		100.0	7.2	0.6	1.9	3.1	4.7	2.9	3.6	46.3	29.8		
	中途採用重視 計	3814	284	10	38	52	60	87	125	1656	1502	52.98	50
	100.0	7.4	0.3	1.0	1.4	1.6	2.3	3.3	43.4	39.4			
育の問 成つ4 方・く 能り 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	84	3	12	26	34	25	34	505	388	51.04	50
		100.0	7.6	0.3	1.1	2.3	3.1	2.3	3.1	45.5	34.9		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	165	11	29	31	55	66	81	1009	817	50.32	50
		100.0	7.3	0.5	1.3	1.4	2.4	2.9	3.6	44.6	36.1		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	125	5	26	37	42	42	60	776	664	50.95	50
		100.0	7.0	0.3	1.5	2.1	2.4	2.4	3.4	43.7	37.4		
	その他	553	38	2	6	10	7	5	13	230	242	55.48	60
	100.0	6.9	0.4	1.1	1.8	1.3	0.9	2.4	41.6	43.8			
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	256	13	56	59	101	101	121	1671	1299	51.18	50
		100.0	7.0	0.4	1.5	1.6	2.7	2.7	3.3	45.4	35.3		
	成果があがっていない 計	1757	139	7	15	42	35	38	60	763	658	50.53	50
	100.0	7.9	0.4	0.9	2.4	2.0	2.2	3.4	43.4	37.5			
性年問 働と1 変6 生比 化 産べ3	向上した 計	3735	271	17	48	67	93	89	121	1688	1341	51.1	50
		100.0	7.3	0.5	1.3	1.8	2.5	2.4	3.2	45.2	35.9		
	変わらない	1406	106	3	17	23	31	34	47	600	545	51.58	50
		100.0	7.5	0.2	1.2	1.6	2.2	2.4	3.3	42.7	38.8		
低下した 計	557	38	1	9	14	12	16	20	232	215	49.97	50	
	100.0	6.8	0.2	1.6	2.5	2.2	2.9	3.6	41.7	38.6			
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	111	8	19	23	35	42	46	759	745	52.49	50
		100.0	6.2	0.4	1.1	1.3	2.0	2.3	2.6	42.4	41.7		
	他社と同じくらい	2274	166	6	34	39	60	55	82	1038	794	51.27	50
		100.0	7.3	0.3	1.5	1.7	2.6	2.4	3.6	45.6	34.9		
低い 計	1599	136	7	21	40	40	40	59	713	543	49.69	50	
	100.0	8.5	0.4	1.3	2.5	2.5	2.5	3.7	44.6	34.0			
りの7問 づ。2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	201	15	54	55	97	90	122	1816	1099	53.63	51.6
		100.0	5.7	0.4	1.5	1.5	2.7	2.5	3.4	51.2	31.0		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	211	6	20	47	37	48	66	681	947	45.42	42.9
	100.0	10.2	0.3	1.0	2.3	1.8	2.3	3.2	33.0	45.9			
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	147	7	24	33	46	51	63	756	500	48.99	50
		100.0	9.0	0.4	1.5	2.0	2.8	3.1	3.9	46.5	30.7		
	ほぼ横ばい	1758	121	4	28	33	37	36	48	762	689	51.91	50
	100.0	6.9	0.2	1.6	1.9	2.1	2.0	2.7	43.3	39.2			
減少 計	1480	109	5	16	29	39	35	55	681	511	51	50	
	100.0	7.4	0.3	1.1	2.0	2.6	2.4	3.7	46.0	34.5			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 直接雇用非正社員の女性比率 つづき

		全体	30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%以上
合計		5785	1085	526	847	1166
		100.0	18.8	9.1	14.6	20.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	62	50	123	232
		100.0	9.1	7.3	18.0	34.0
	鉄鋼業	246	68	17	25	19
		100.0	27.6	6.9	10.2	7.7
	非鉄金属製造業	251	56	20	39	45
		100.0	22.3	8.0	15.5	17.9
	金属製品製造業	1708	325	162	265	275
		100.0	19.0	9.5	15.5	16.1
	はん用機械器具製造業	193	52	29	17	24
		100.0	26.9	15.0	8.8	12.4
	生産用機械器具製造業	541	145	38	53	59
		100.0	26.8	7.0	9.8	10.9
	業務用機械器具製造業	267	44	26	30	70
		100.0	16.5	9.7	11.2	26.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	21	24	46	79	
	100.0	8.0	9.2	17.6	30.2	
電気機械器具製造業	652	91	47	109	197	
	100.0	14.0	7.2	16.7	30.2	
情報通信機械器具製造業	62	5	3	9	20	
	100.0	8.1	8.1	14.5	32.3	
輸送用機械器具製造業	674	172	83	100	95	
	100.0	25.5	12.3	14.8	14.1	
その他	246	44	25	31	51	
	100.0	17.9	10.2	12.6	20.7	
b(F8) 直・正社員 非正規 雇用者	30人未満	1767	390	156	335	455
		100.0	22.1	8.8	19.0	25.7
	30～99人	1711	450	232	341	525
		100.0	26.3	13.6	19.9	30.7
100～299人	573	168	99	131	150	
	100.0	29.3	17.3	22.9	26.2	
300人以上	158	66	34	28	28	
	100.0	41.8	21.5	17.7	17.7	
F8 女性比率 の全従業員 ものつ	0%	1095	395	75	142	167
		100.0	36.1	6.8	13.0	15.3
	0%超～5%未満	275	157	26	31	25
		100.0	57.1	9.5	11.3	9.1
	5%～10%未満	408	170	65	54	54
		100.0	41.7	15.9	13.2	13.2
	10%～15%未満	294	95	72	52	38
		100.0	32.3	24.5	17.7	12.9
	15%～20%未満	292	74	63	67	60
		100.0	25.3	21.6	22.9	20.5
20%～25%未満	211	32	49	67	46	
	100.0	15.2	23.2	31.8	21.8	
25%～30%未満	204	17	47	63	51	
	100.0	8.3	23.0	30.9	25.0	
30%以上	945	30	64	234	571	
	100.0	3.2	6.8	24.8	60.4	
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	90	49	79	111
		100.0	17.7	9.6	15.6	21.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	586	224	349	450
		100.0	23.0	8.8	13.7	17.6
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	319	206	323	480
		100.0	17.2	11.1	17.4	25.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	17	8	21	31
	100.0	14.9	7.0	18.4	27.2	
その他	219	31	14	35	50	
	100.0	14.2	6.4	16.0	22.8	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	384	189	269	282
		100.0	24.0	11.8	16.8	17.6
	中途採用重視 計	3814	656	306	538	812
	100.0	17.2	8.0	14.1	21.3	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	218	105	161	239
		100.0	19.6	9.5	14.5	21.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	438	214	356	439
		100.0	19.3	9.5	15.7	19.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	337	165	258	353
		100.0	19.0	9.3	14.5	19.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	81	39	64	127	
	100.0	14.6	7.1	11.6	23.0	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	707	341	569	761
		100.0	19.2	9.3	15.5	20.7
成果があがっていない 計	1757	336	164	252	347	
	100.0	19.1	9.3	14.3	19.7	
性年問 の1 働と6 変わら 生比、 化産べ 3	向上した 計	3735	706	350	567	771
		100.0	18.9	9.4	15.2	20.6
	変わらない	1406	261	122	194	284
		100.0	18.6	8.7	13.8	20.2
低下した 計	557	110	47	79	106	
	100.0	19.7	8.4	14.2	19.0	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	284	158	246	355
		100.0	15.9	8.8	13.8	19.9
	他社と同じくらい	2274	442	222	331	485
		100.0	19.4	9.8	14.6	21.3
低い 計	1599	343	136	259	318	
	100.0	21.5	8.5	16.2	19.9	
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	634	372	602	842
		100.0	17.9	10.5	17.0	23.7
女性の活用促進に対して消極的 計	2063	435	144	229	308	
	100.0	21.1	7.0	11.1	14.9	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	371	158	258	340
		100.0	22.8	9.7	15.9	20.9
	ほぼ横ばい	1758	307	151	256	355
		100.0	17.5	8.6	14.6	20.2
減少 計	1480	288	146	226	309	
	100.0	19.5	9.9	15.3	20.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 全従業員の女性比率

		全体	0%	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%～30%未満	30%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	43	101	526	725	639	472	409	1294	1576	25.32	20
		100.0	0.7	1.7	9.1	12.5	11.0	8.2	7.1	22.4	27.2		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	4	2	19	46	39	49	44	303	177	35.96	35
		100.0	0.6	0.3	2.8	6.7	5.7	7.2	6.4	44.4	25.9		
	鉄鋼業	246	2	7	41	40	18	13	11	18	96	16.13	12.5
		100.0	0.8	2.8	16.7	16.3	7.3	5.3	4.5	7.3	39.0		
	非鉄金属製造業	251	2	7	18	39	39	18	18	42	68	21.79	18.5
		100.0	0.8	2.8	7.2	15.5	15.5	7.2	7.2	16.7	27.1		
	金属製品製造業	1708	12	25	143	233	203	173	145	277	497	22.02	19.4
		100.0	0.7	1.5	8.4	13.6	11.9	10.1	8.5	16.2	29.1		
	はん用機械器具製造業	193	0	7	22	35	24	22	13	16	54	17.84	15.4
		100.0	0.0	3.6	11.4	18.1	12.4	11.4	6.7	8.3	28.0		
	生産用機械器具製造業	541	8	10	102	95	83	36	24	30	153	15.52	13.9
		100.0	1.5	1.8	18.9	17.6	15.3	6.7	4.4	5.5	28.3		
	業務用機械器具製造業	267	1	3	17	36	45	11	17	64	73	25.72	19.1
		100.0	0.4	1.1	6.4	13.5	16.9	4.1	6.4	24.0	27.3		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	1	1	10	13	21	14	16	119	67	38.87	34.2	
	100.0	0.4	0.4	3.8	5.0	8.0	5.3	6.1	45.4	25.6			
電気機械器具製造業	652	4	7	26	71	54	59	60	222	149	32.89	27.2	
	100.0	0.6	1.1	4.0	10.9	8.3	9.0	9.2	34.0	22.9			
情報通信機械器具製造業	82	0	1	1	3	7	8	2	22	19	36.4	30	
	100.0	0.0	0.0	1.6	4.8	11.3	12.9	3.2	35.5	30.6			
輸送用機械器具製造業	674	6	26	106	91	75	51	38	126	155	22.31	16.7	
	100.0	0.9	3.9	15.7	13.5	11.1	7.6	5.6	18.7	23.0			
その他	246	3	6	21	23	31	18	21	55	88	25.51	21	
	100.0	1.2	2.4	8.5	9.3	12.6	7.3	8.5	22.4	27.6			
b-F8 正社員 後正社員 雇用非正規 用非正規	30人未満	1767	41	46	187	321	279	226	187	480	0	24.05	20
		100.0	2.3	2.6	10.6	18.2	15.8	12.8	10.6	27.2	0.0		
	30～99人	1711	2	39	232	284	257	167	138	592	0	26.73	20.7
		100.0	0.1	2.3	13.6	16.6	15.0	9.8	8.1	34.6	0.0		
	100～299人	573	0	11	80	93	74	62	65	188	0	25.99	21.3
	100.0	0.0	1.9	14.0	16.2	12.9	10.8	11.3	32.8	0.0			
300人以上	158	0	5	27	27	29	17	19	34	0	21.7	18.6	
	100.0	0.0	3.2	17.1	17.1	18.4	10.8	12.0	21.5	0.0			
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 の づ き	0%	1095	39	69	283	282	155	95	51	95	26	14.89	12
		100.0	3.6	6.3	25.8	25.8	14.2	8.7	4.7	8.7	2.4		
	0%超～5%未満	275	0	18	115	85	38	7	6	6	0	11.4	10
		100.0	0.0	6.5	41.8	30.9	13.8	2.5	2.2	2.2	0.0		
	5%～10%未満	408	0	2	63	168	105	37	19	10	4	14.95	13.9
		100.0	0.0	0.5	15.4	41.2	25.7	9.1	4.7	2.5	1.0		
	10%～15%未満	294	0	0	4	74	121	61	22	11	1	18.46	17.6
		100.0	0.0	0.0	1.4	25.2	41.2	20.7	7.5	3.7	0.3		
	15%～20%未満	292	0	1	1	16	110	93	48	23	0	21.69	20.4
		100.0	0.0	0.3	0.3	5.5	37.7	31.8	16.4	7.9	0.0		
20%～25%未満	211	0	0	3	5	18	75	68	41	1	26.28	25	
	100.0	0.0	0.0	1.4	2.4	8.5	35.5	32.2	19.4	0.5			
25%～30%未満	204	0	0	0	0	4	28	99	73	0	29.06	28.6	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	13.7	48.5	35.8	0.0			
30%以上	945	0	0	0	3	5	13	43	878	3	47.43	44	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	1.4	4.6	92.9	0.3			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	1	7	43	88	82	49	49	76	113	21.37	18.5
		100.0	0.2	1.4	8.5	17.3	16.1	9.6	9.6	15.0	22.2		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	30	67	321	385	298	212	169	444	627	21.61	17.3
		100.0	1.2	2.6	12.6	15.1	11.7	8.3	6.6	17.4	24.6		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	10	24	125	183	190	162	143	636	387	30.85	26
		100.0	0.5	1.3	6.7	9.8	10.2	8.7	7.7	34.2	20.8		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	1	1	2	11	12	17	15	29	26	27.9	24.8
	100.0	0.9	0.9	1.8	9.6	10.5	14.9	13.2	25.4	22.8			
その他	219	1	2	13	27	31	13	19	52	61	26.68	21.9	
	100.0	0.5	0.9	5.9	12.3	14.2	5.9	8.7	23.7	27.9			
材 料 も 採 用 の 3 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	7	33	192	251	212	133	128	310	334	22.24	18.3
		100.0	0.4	2.1	12.0	15.7	13.3	8.3	8.0	19.4	20.9		
	中途採用重視 計	3814	32	65	316	440	392	316	263	904	1086	26.53	21.2
	100.0	0.8	1.7	8.3	11.5	10.3	8.3	6.9	23.7	28.5			
育 成 の 開 成 つ く 方 能 力 人 材 の 発 達	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	3	18	96	167	141	88	77	229	292	24.47	19.1
		100.0	0.3	1.6	8.6	15.0	12.7	7.9	6.9	20.6	26.3		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	18	40	214	274	248	198	181	515	576	24.79	20.7
		100.0	0.8	1.8	9.5	12.1	11.0	8.7	8.0	22.7	25.4		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	12	39	170	215	191	139	113	407	491	25.96	20
		100.0	0.7	2.2	9.6	12.1	10.7	7.8	6.4	22.9	27.6		
	その他	553	7	4	46	61	56	46	29	133	171	27.19	21
	100.0	1.3	0.7	8.3	11.0	10.1	8.3	5.2	24.1	30.9			
材 料 も 採 用 の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	24	75	344	466	407	295	277	858	931	25.3	20.3
		100.0	0.7	2.0	9.4	12.7	11.1	8.0	7.5	23.3	25.3		
	成果があがっていない 計	1757	15	23	159	232	197	153	119	374	485	25.03	20
	100.0	0.9	1.3	9.0	13.2	11.2	8.7	6.8	21.3	27.6			
性 の 変 化 率 の 変 化 率	向上した 計	3735	28	67	346	473	408	308	285	854	966	25.44	20.5
		100.0	0.7	1.8	9.3	12.7	10.9	8.2	7.6	22.9	25.9		
	変わらない	1406	10	23	131	183	165	111	83	306	394	25.01	19.4
		100.0	0.7	1.6	9.3	13.0	11.7	7.9	5.9	21.8	28.0		
低下した 計	557	5	10	44	65	64	51	33	129	156	25.59	20.2	
	100.0	0.9	1.8	7.9	11.7	11.5	9.2	5.9	23.2	28.0			
労 働 と 同 1 生 産 性 他 同	高い 計	1788	12	29	153	225	192	153	129	374	521	25.13	20
		100.0	0.7	1.6	8.6	12.6	10.7	8.6	7.2	20.9	29.1		
	他社と同じくらい	2274	16	43	221	279	252	188	160	530	585	25.61	20.6
	100.0	0.7	1.9	9.7	12.3	11.1	8.3	7.0	23.3	25.7			
低い 計	1599	15	27	148	214	190	123	112	376	394	25.15	20	
	100.0	0.9	1.7	9.3	13.4	11.9	7.7	7.0	23.5	24.6			
り の 7 女 性 づ き も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	8	36	271	407	396	315	295	1005	816	28.04	23.5
		100.0	0.2	1.0	7.6	11.5	11.2	8.9	8.3	28.3	23.0		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	34	64	245	307	231	151	106	271	654	20.11	15.8
	100.0	1.6	3.1	11.9	14.9	11.2	7.3	5.1	13.1	31.7			
利 益 間 5 の 過 推 当 業 3	増加 計	1627	6	26	164	237	232	148	128	336	350	23.69	19
		100.0	0.4	1.6	10.1	14.6	14.3	9.1	7.9	20.7	21.5		
	ほぼ横ばい	1758	16	35	163	232	170	127	109	423	483	25.66	20
	100.0	0.9	2.0	9.3	13.2	9.7	7.2	6.2	24.1	27.5			
減少 計	1480	13	24</										

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 全従業員の女性比率

		全体	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上
合計		5785	670	1364	881	1294
		100.0	11.6	23.6	15.2	22.4
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	25	85	93	303
		100.0	3.7	12.4	13.6	44.4
	鉄鋼業	246	50	58	24	18
		100.0	20.3	23.6	9.8	7.3
	非鉄金属製造業	251	27	78	36	42
		100.0	10.8	31.1	14.3	16.7
	金属製品製造業	1708	180	436	318	277
		100.0	10.5	25.5	18.6	16.2
	はん用機械器具製造業	193	29	59	35	16
		100.0	15.0	30.6	18.1	8.3
	生産用機械器具製造業	541	120	178	60	30
		100.0	22.2	32.9	11.1	5.5
	業務用機械器具製造業	267	21	81	28	64
		100.0	7.9	30.3	10.5	24.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	12	34	30	119	
	100.0	4.6	13.0	11.5	45.4	
電気機械器具製造業	652	37	125	119	222	
	100.0	5.7	19.2	18.3	34.0	
情報通信機械器具製造業	82	1	10	10	22	
	100.0	1.6	16.1	16.1	35.5	
輸送用機械器具製造業	674	138	166	89	126	
	100.0	20.5	24.6	13.2	18.7	
その他	246	30	54	39	55	
	100.0	12.2	22.0	15.9	22.4	
b(F8) 正社員 直・正社員 雇用員 非正規	30人未満	1767	274	600	413	480
		100.0	15.5	34.0	23.4	27.2
	30～99人	1711	273	541	305	592
		100.0	16.0	31.6	17.8	34.6
	100～299人	573	91	167	127	188
	100.0	15.9	29.1	22.2	32.8	
300人以上	158	32	56	36	34	
	100.0	20.3	35.4	22.8	21.5	
F8 女性比率 の全従業員 ものつ	0%	1095	391	437	146	95
		100.0	35.7	39.9	13.3	8.7
	0%超～5%未満	275	133	123	13	6
		100.0	48.4	44.7	4.7	2.2
	5%～10%未満	408	65	273	56	10
		100.0	15.9	66.9	13.7	2.5
	10%～15%未満	294	4	195	83	11
		100.0	1.4	66.3	28.2	3.7
	15%～20%未満	292	2	126	141	23
		100.0	0.7	43.2	48.3	7.9
20%～25%未満	211	3	23	143	41	
	100.0	1.4	10.9	67.8	19.4	
25%～30%未満	204	0	4	127	73	
	100.0	0.0	2.0	62.3	35.8	
30%以上	945	0	8	56	878	
	100.0	0.0	0.8	5.9	92.9	
F7 本社の 特人材 の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	51	170	98	76
		100.0	10.0	33.5	19.3	15.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	418	683	381	444
		100.0	16.4	26.8	14.9	17.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	159	373	305	636
		100.0	8.5	20.1	16.4	34.2
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	4	23	32	29
	100.0	3.5	20.2	28.1	25.4	
その他	219	16	58	32	52	
	100.0	7.3	26.5	14.6	23.7	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	232	463	261	310
		100.0	14.5	28.9	16.3	19.4
	中途採用重視 計	3814	413	832	579	904
	100.0	10.8	21.8	15.2	23.7	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	117	308	165	229
		100.0	10.5	27.7	14.9	20.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	272	522	379	515
		100.0	12.0	23.1	16.7	22.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	221	406	252	407
		100.0	12.4	22.8	14.2	22.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	57	117	75	133
	100.0	10.3	21.2	13.6	24.1	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	443	873	572	858
		100.0	12.0	23.7	15.6	23.3
	成果があがっていない 計	1757	197	429	272	374
	100.0	11.2	24.4	15.5	21.3	
性年間 の1 働と6 変わら 生比、 化産べ さ3	向上した 計	3735	441	881	593	854
		100.0	11.8	23.6	15.9	22.9
	変わらない	1406	164	348	194	306
		100.0	11.7	24.8	13.8	21.8
低下した 計	557	59	129	84	129	
	100.0	10.6	23.2	15.1	23.2	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	194	417	282	374
		100.0	10.9	23.3	15.8	20.9
	他社と同じくらい	2274	280	531	348	530
		100.0	12.3	23.4	15.3	23.3
低い 計	1599	190	404	235	376	
	100.0	11.9	25.3	14.7	23.5	
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	315	803	610	1005
		100.0	8.9	22.6	17.2	28.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	343	538	257	271
	100.0	16.6	26.1	12.5	13.1	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	196	469	276	336
		100.0	12.0	28.8	17.0	20.7
	ほぼ横ばい	1758	214	402	236	423
		100.0	12.2	22.9	13.4	24.1
減少 計	1480	173	330	246	372	
	100.0	11.7	22.3	16.6	25.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 正社員ものづくり人材の女性比率

		全体	0%	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%～30%未満	30%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	1802	416	695	491	280	232	226	652	991	12.45	6.1
		100.0	31.1	7.2	12.0	8.5	4.8	4.0	3.9	11.3	17.1		
F3業種	プラスチック製品製造業	683	168	15	65	53	42	34	39	138	129	18.85	12.5
		100.0	24.6	2.2	9.5	7.8	6.1	5.0	5.7	20.2	18.9		
	鉄鋼業	246	108	28	27	11	0	6	1	12	53	5.65	0
		100.0	43.9	11.4	11.0	4.5	0.0	2.4	0.4	4.9	21.5		
	非鉄金属製造業	251	77	22	31	27	10	11	14	18	41	10.28	6
		100.0	30.7	8.8	12.4	10.8	4.0	4.4	5.6	7.2	16.3		
	金属製品製造業	1708	577	119	239	152	87	65	62	116	291	9.29	5
		100.0	33.8	7.0	14.0	8.9	5.1	3.8	3.6	6.8	17.0		
	はん用機械器具製造業	193	71	20	23	26	7	5	5	5	31	7.06	3.6
		100.0	36.8	10.4	11.9	13.5	3.6	2.6	2.6	2.6	16.1		
	生産用機械器具製造業	541	238	55	75	34	13	20	8	15	83	5.73	0
		100.0	44.0	10.2	13.9	6.3	2.4	3.7	1.5	2.8	15.3		
	業務用機械器具製造業	267	89	11	35	18	11	14	13	30	46	12.12	6.3
		100.0	33.3	4.1	13.1	6.7	4.1	5.2	4.9	11.2	17.2		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	44	7	25	18	14	13	13	13	79	49	25.45	18.2
	100.0	16.8	2.7	9.5	6.9	5.3	5.0	5.0	30.2	18.7			
電気機械器具製造業	652	136	48	70	67	35	37	35	128	96	19.08	11.1	
	100.0	20.9	7.4	10.7	10.3	5.4	5.7	5.4	19.6	14.7			
情報通信機械器具製造業	82	6	1	9	8	2	3	3	11	14	21.38	15.1	
	100.0	9.7	1.6	14.5	12.9	12.9	3.2	4.8	17.7	22.6			
輸送用機械器具製造業	674	205	73	72	60	44	20	20	73	107	12.16	5.3	
	100.0	30.4	10.8	10.7	8.9	6.5	3.0	3.0	10.8	15.9			
その他	246	83	17	24	17	9	5	13	27	51	12.37	4.8	
	100.0	33.7	6.9	9.8	6.9	3.7	2.0	5.3	11.0	20.7			
b-F8 正社員 後正社員 雇用非正規	30人未満	1767	866	17	191	140	81	67	69	187	149	10.3	0
		100.0	49.0	1.0	10.8	7.9	4.6	3.8	3.9	10.6	8.4		
	30～99人	1711	534	195	226	172	103	77	88	235	81	13.22	6.7
		100.0	31.2	11.4	13.2	10.1	6.0	4.5	5.1	13.7	4.7		
	100～299人	573	84	112	109	66	36	33	32	80	21	14.19	8.3
	100.0	14.7	19.5	19.0	11.5	6.3	5.8	5.6	14.0	3.7			
300人以上	158	9	39	30	22	19	10	7	15	7	13.36	9.2	
	100.0	5.7	24.7	19.0	13.9	12.0	6.3	4.4	9.5	4.4			
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 の づ 	0%	1095	1093	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
		100.0	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2		
	0%超～5%未満	275	54	201	19	1	0	0	0	0	0	2.57	2.5
		100.0	19.6	73.1	6.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	5%～10%未満	408	75	71	250	12	0	0	0	0	0	5.23	5.9
		100.0	18.4	17.4	61.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	10%～15%未満	294	36	19	94	138	5	2	0	0	0	8.8	9.8
		100.0	12.2	6.5	32.0	46.9	1.7	0.7	0.0	0.0	0.0		
	15%～20%未満	292	35	15	51	67	106	13	3	2	0	11.89	13.6
		100.0	12.0	5.1	17.5	22.9	36.3	4.5	1.0	0.7	0.0		
20%～25%未満	211	18	10	29	44	38	60	11	1	0	14.66	15.8	
	100.0	8.5	4.7	13.7	20.9	18.0	28.4	5.2	0.5	0.0			
25%～30%未満	204	14	5	21	24	28	32	73	7	0	18.9	21.2	
	100.0	6.9	2.5	10.3	11.8	13.7	15.7	35.8	3.4	0.0			
30%以上	945	109	19	56	67	48	67	98	476	5	30.84	30	
	100.0	11.5	2.0	5.9	7.1	5.1	7.1	10.4	50.4	0.5			
F7 本 自 的 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	150	53	90	59	30	18	18	29	61	9.04	5.7
		100.0	29.5	10.4	17.7	11.6	5.9	3.5	3.5	5.7	12.0		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	951	214	341	215	115	96	85	223	313	10.07	4.4
		100.0	37.3	8.4	13.4	8.4	4.5	3.8	3.3	8.7	12.3		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	508	122	193	157	101	96	98	343	242	16.74	9.1
		100.0	27.3	6.6	10.4	8.4	5.4	5.2	5.3	18.4	13.0		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	31	2	18	15	6	6	3	15	18	15.68	9.3
		100.0	27.2	1.8	15.8	13.2	5.3	5.3	2.6	13.2	15.8		
その他	219	76	12	29	24	12	8	12	15	31	10.34	5.6	
	100.0	34.7	5.5	13.2	11.0	5.5	3.7	5.5	6.8	14.2			
材 くも 問 採 り の 3 用 人 づ	新卒採用重視 計	1600	400	201	227	181	96	77	64	145	209	11.51	6.7
		100.0	25.0	12.6	14.2	11.3	6.0	4.8	4.0	9.1	13.1		
	中途採用重視 計	3814	1282	205	442	282	176	148	154	459	666	12.7	5.9
	100.0	33.6	5.4	11.6	7.4	4.6	3.9	4.0	12.0	17.5			
育 の 開 成 つ 4 方 針 能 力 開 発 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	330	86	148	110	59	44	39	107	188	11.51	6.4
		100.0	29.7	7.7	13.3	9.9	5.3	4.0	3.5	9.6	16.9		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	667	195	300	211	109	88	102	235	357	12.03	6.3
		100.0	29.5	8.6	13.3	9.3	4.8	3.9	4.5	10.4	15.8		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	600	109	190	131	87	77	63	230	290	13.24	5.8
		100.0	33.8	6.1	10.7	7.4	4.9	4.3	3.5	12.9	16.3		
	その他	553	191	23	55	36	24	18	18	76	112	13.35	5.6
	100.0	34.5	4.2	9.9	6.5	4.3	3.3	3.3	13.7	20.3			
材 くも 問 教 育 の 8 育 人 づ	成果があがっている 計	3677	1115	302	449	314	200	154	149	430	564	12.7	6.3
		100.0	30.3	8.2	12.2	8.5	5.4	4.2	4.1	11.7	15.3		
	成果があがっていない 計	1757	590	100	219	152	68	68	70	189	301	11.8	5.8
	100.0	33.6	5.7	12.5	8.7	3.9	3.9	4.0	10.8	17.1			
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 、 産 生 、 化 産 べ 3	向上した 計	3735	1116	297	476	323	184	154	159	416	610	12.54	6.3
		100.0	29.9	8.0	12.7	8.6	4.9	4.1	4.3	11.1	16.3		
	変わらない	1406	494	90	155	116	62	50	50	145	244	11.37	4.8
		100.0	35.1	6.4	11.0	8.3	4.4	3.6	3.6	10.3	17.4		
低下した 計	557	184	27	57	48	32	23	16	84	86	14.09	6.8	
	100.0	33.0	4.8	10.2	8.6	5.7	4.1	2.9	15.1	15.4			
労 業 間 働 と 同 1 7 生 比 規 他 産 べ 模 、 性 他 同	高い 計	1788	575	124	217	146	85	74	71	181	315	12	5.7
		100.0	32.2	6.9	12.1	8.2	4.8	4.1	4.0	10.1	17.6		
	他社と同じくらい	2274	710	178	269	192	115	88	86	271	365	12.53	6.2
		100.0	31.2	7.8	11.8	8.4	5.1	3.9	3.8	11.9	16.1		
低い 計	1599	493	112	199	148	77	63	66	191	250	12.79	6.7	
	100.0	30.8	7.0	12.4	9.3	4.8	3.9	4.1	11.9	15.6			
り の 7 女 づ 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	742	306	508	375	224	193	182	543	476	15.76	9.5
		100.0	20.9	8.6	14.3	10.6	6.3	5.4	5.1	15.3	13.4		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1020	105	179	109	54	36	40	96	424	6.3	0
	100.0	49.4	5.1	8.7	5.3	2.6	1.7	1.9	4.7	20.6			
利 年 F 益 間 5 の 過 推 當 去 移 業 3	増加 計	1627	512	136	216	167	78	59	71	143	245	11	5.9
		100.0	31.5	8.4	13.3	10.3	4.8	3.6	4.4	8.8	15.1		
	ほぼ横ばい	1758	607	126	194	137	78	81	75	210	250	12.57	5.3
		100.0	34.5	7.2	11.0	7.8	4.4	4.6	4.3	11.9			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 正社員ものづくり人材の女性比率 つづき

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～20%未満	20%以上
合計		5785	1802	1111	771	1110
		100.0	31.1	19.2	13.3	19.2
F3業種	プラスチック製品製造業	683	168	80	95	211
		100.0	24.6	11.7	13.9	30.9
	鉄鋼業	246	108	55	11	19
		100.0	43.9	22.4	4.5	7.7
	非鉄金属製造業	251	77	53	37	43
		100.0	30.7	21.1	14.7	17.1
	金属製品製造業	1708	577	358	239	243
		100.0	33.8	21.0	14.0	14.2
	はん用機械器具製造業	193	71	43	33	15
		100.0	36.8	22.3	17.1	7.8
	生産用機械器具製造業	541	238	130	47	43
		100.0	44.0	24.0	8.7	7.9
	業務用機械器具製造業	267	89	46	29	57
		100.0	33.3	17.2	10.9	21.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	44	32	32	105
	100.0	16.8	12.2	12.2	40.1	
電気機械器具製造業	652	136	118	102	200	
	100.0	20.9	18.1	15.6	30.7	
情報通信機械器具製造業	62	6	10	16	16	
	100.0	9.7	16.1	25.8	25.8	
輸送用機械器具製造業	674	205	145	104	113	
	100.0	30.4	21.5	15.4	16.8	
その他	246	83	41	26	45	
	100.0	33.7	16.7	10.6	18.3	
b(18)正社員(非正規雇用)比率	30人未満	1767	866	208	221	323
		100.0	49.0	11.8	12.5	18.3
	30～99人	1711	534	421	275	400
		100.0	31.2	24.6	16.1	23.4
	100～299人	573	84	221	102	145
	100.0	14.7	38.6	17.8	25.3	
300人以上	158	9	69	41	32	
	100.0	5.7	43.7	25.9	20.3	
F8女性比率	0%	1095	1093	0	0	0
		100.0	99.8	0.0	0.0	0.0
	0%超～5%未満	275	54	220	1	0
		100.0	19.6	80.0	0.4	0.0
	5%～10%未満	408	75	321	12	0
		100.0	18.4	78.7	2.9	0.0
	10%～15%未満	294	36	113	143	2
		100.0	12.2	38.4	48.6	0.7
	15%～20%未満	292	35	66	173	18
		100.0	12.0	22.6	59.2	6.2
20%～25%未満	211	18	39	82	72	
	100.0	8.5	18.5	38.9	34.1	
25%～30%未満	204	14	26	52	112	
	100.0	6.9	12.7	25.5	54.9	
30%以上	945	109	75	115	641	
	100.0	11.5	7.9	12.2	67.8	
F7本社の人材基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	150	143	89	65
		100.0	29.5	28.1	17.5	12.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	951	555	330	404
		100.0	37.3	21.7	12.9	15.8
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	508	315	258	537
		100.0	27.3	16.9	13.9	28.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	31	20	21	24
	100.0	27.2	17.5	18.4	21.1	
その他	219	76	41	36	35	
	100.0	34.7	18.7	16.4	16.0	
材くも問採りの3用入づ.	新卒採用重視 計	1600	400	428	277	286
		100.0	25.0	26.8	17.3	17.9
	中途採用重視 計	3814	1282	647	458	761
	100.0	33.6	17.0	12.0	20.0	
育の問成つ4方能力人開材の発も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	330	234	169	190
		100.0	29.7	21.1	15.2	17.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	667	495	320	425
		100.0	29.5	21.9	14.1	18.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	600	299	218	370
		100.0	33.8	16.8	12.3	20.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	191	78	60	112
	100.0	34.5	14.1	10.8	20.3	
材くも問教りの8育入づ.	成果があがっている 計	3677	1115	751	514	733
		100.0	30.3	20.4	14.0	19.9
	成果があがっていない 計	1757	590	319	220	327
	100.0	33.6	18.2	12.5	18.6	
性年問の16変生比.産べ3	向上した 計	3735	1116	773	507	729
		100.0	29.9	20.7	13.6	19.5
	変わらない	1406	494	245	178	245
		100.0	35.1	17.4	12.7	17.4
	低下した 計	557	184	84	80	123
	100.0	33.0	15.1	14.4	22.1	
労社業問働と同1生比規7産べ模.性他同	高い 計	1788	575	341	231	326
		100.0	32.2	19.1	12.9	18.2
	他社と同じくらい	2274	710	447	307	445
		100.0	31.2	19.7	13.5	19.6
	低い 計	1599	493	311	225	320
	100.0	30.8	19.4	14.1	20.0	
りの7問女づ.性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	742	814	599	918
		100.0	20.9	22.9	16.9	25.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1020	284	163	172
	100.0	49.4	13.8	7.9	8.3	
利年F益問5のの過推當3移業3	増加 計	1627	512	352	245	273
		100.0	31.5	21.6	15.1	16.8
	ほぼ横ばい	1758	607	320	215	366
		100.0	34.5	18.2	12.2	20.8
減少 計	1480	436	288	217	321	
	100.0	29.5	19.5	14.7	21.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 全従業員ものづくり人材の女性比率

		全体	0%	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%～30%未満	30%以上	無回答	平均値(無回答除く)	中央値
合計		5785	1095	275	408	294	292	211	204	945	2061	18.95	11.3
		100.0	18.9	4.8	7.1	5.1	5.0	3.6	3.5	16.3	35.6		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	83	7	23	24	32	27	32	215	240	30.9	28.6
		100.0	12.2	1.0	3.4	3.5	4.7	4.0	4.7	31.5	35.1		
	鉄鋼業	246	72	19	18	7	4	0	2	11	113	6.64	0
		100.0	29.3	7.7	7.3	2.8	1.6	0.0	0.8	4.5	45.9		
	非鉄金属製造業	251	52	9	18	27	15	4	13	28	85	14.89	10
		100.0	20.7	3.6	7.2	10.8	6.0	1.6	5.2	11.2	33.9		
	金属製品製造業	1708	348	82	136	87	101	66	67	177	644	14.02	8.3
		100.0	20.4	4.8	8.0	5.1	5.9	3.9	3.9	10.4	37.7		
	はん用機械器具製造業	193	44	18	15	18	10	5	6	13	64	10.27	5.6
		100.0	22.8	9.3	7.8	9.3	5.2	2.6	3.1	6.7	33.2		
	生産用機械器具製造業	541	162	42	52	27	20	19	5	16	198	7	2.3
		100.0	29.9	7.8	9.6	5.0	3.7	3.5	0.9	3.0	36.6		
	業務用機械器具製造業	267	57	6	26	9	7	6	8	49	99	19.34	8.6
		100.0	21.3	2.2	9.7	3.4	2.6	2.2	3.0	18.4	37.1		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	20	2	10	8	10	8	13	92	99	37.66	34.4	
	100.0	7.6	0.8	3.8	3.1	3.8	3.1	5.0	35.1	37.8			
電気機械器具製造業	652	69	24	42	35	38	33	26	184	201	28.6	22.6	
	100.0	10.6	3.7	6.4	5.4	5.8	5.1	4.0	28.2	30.8			
情報通信機械器具製造業	82	0	0	3	3	3	3	3	19	24	35.98	28.8	
	100.0	3.2	0.0	4.8	8.1	4.8	4.8	4.8	30.6	38.7			
輸送用機械器具製造業	674	139	54	48	35	40	33	20	102	203	17.65	8.9	
	100.0	20.6	8.0	7.1	5.2	5.9	4.9	3.0	15.1	30.1			
その他	246	47	12	17	12	12	7	9	39	91	18.72	10.5	
	100.0	19.1	4.9	6.9	4.9	4.9	2.8	3.7	15.9	37.0			
b-F8 直・正社員 雇用規模 非十模	30人未満	1767	666	25	154	87	105	68	75	293	294	15.05	5.9
		100.0	37.7	1.4	8.7	4.9	5.9	3.8	4.2	16.6	16.6		
	30～99人	1711	347	149	164	130	129	92	75	453	172	21.39	13.8
		100.0	20.3	8.7	9.6	7.6	7.5	5.4	4.4	26.5	10.1		
	100～299人	573	52	75	68	54	42	37	40	163	42	22.97	16.9
	100.0	9.1	13.1	11.9	9.4	7.3	6.5	7.0	28.4	7.3			
300人以上	158	4	26	18	22	16	13	14	33	12	20.26	15.6	
	100.0	2.5	16.5	11.4	13.9	10.1	8.2	8.9	20.9	7.6			
F8 女性比率 ものづくり人材 全従業員ものづくり	0%	1095	1095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0%超～5%未満	275	0	275	0	0	0	0	0	0	0	3.23	3.4
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	5%～10%未満	408	0	0	408	0	0	0	0	0	0	7.24	7.2
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	10%～15%未満	294	0	0	0	294	0	0	0	0	0	12.35	12.5
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	15%～20%未満	292	0	0	0	0	292	0	0	0	0	17.24	17.2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
20%～25%未満	211	0	0	0	0	0	211	0	0	0	22.1	22.2	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
25%～30%未満	204	0	0	0	0	0	0	204	0	0	27.1	27.1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0			
30%以上	945	0	0	0	0	0	0	0	945	0	50.64	46.5	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
F7 本社の 特徴 の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	94	35	65	35	22	24	17	61	155	14.51	8.3
		100.0	18.5	6.9	12.8	6.9	4.3	4.7	3.3	12.0	30.5		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	604	145	198	133	132	94	83	317	847	14.88	7.1
		100.0	23.7	5.7	7.8	5.2	5.2	3.7	3.3	12.4	33.2		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	291	74	110	90	109	77	83	476	550	25.44	18.8
		100.0	15.6	4.0	5.9	4.8	5.9	4.1	4.5	25.6	29.6		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	20	1	10	13	7	5	2	19	37	20.08	11.7
	100.0	17.5	0.9	8.8	11.4	6.1	4.4	1.8	16.7	32.5			
その他	219	43	11	14	14	11	6	10	39	71	19.02	12.1	
	100.0	19.6	5.0	6.4	6.4	5.0	2.7	4.6	17.8	32.4			
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	253	136	138	129	100	81	70	240	453	17	11.9
		100.0	15.8	8.5	8.6	8.1	6.3	5.1	4.4	15.0	28.3		
	中途採用重視 計	3814	774	136	254	149	182	123	129	657	1410	19.78	11.1
	100.0	20.3	3.6	6.7	3.9	4.8	3.2	3.4	17.2	37.0			
育の問 成つ4 く・く 方針 能力 人材 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	192	55	61	78	56	51	30	173	385	18.32	11.7
		100.0	17.3	5.0	5.2	7.0	5.0	4.6	2.7	15.6	34.7		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	410	128	166	131	111	91	90	370	767	18.45	11.9
		100.0	18.1	5.7	7.3	5.8	4.9	4.0	4.0	16.3	33.9		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	364	77	120	71	96	54	66	296	633	19.42	10.2
		100.0	20.5	4.3	6.8	4.0	5.4	3.0	3.7	16.7	35.6		
	その他	553	121	14	29	12	27	12	16	99	223	20.71	10
	100.0	21.9	2.5	5.2	2.2	4.9	2.2	2.9	17.9	40.3			
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	670	198	277	194	194	154	133	622	1235	19.07	11.9
		100.0	18.2	5.4	7.5	5.3	5.3	4.2	3.6	16.9	33.6		
	成果があがっていない 計	1757	373	69	113	93	85	54	67	282	621	18.52	10.5
	100.0	21.2	3.9	6.4	5.3	4.8	3.1	3.8	16.1	35.3			
性年間 の働と 変生比 化産 べ3	向上した 計	3735	673	186	278	194	196	138	140	627	1303	19.21	11.9
		100.0	18.0	5.0	7.4	5.2	5.2	3.7	3.7	16.8	34.9		
	変わらない	1406	310	66	88	68	66	50	44	216	498	17.92	9.1
		100.0	22.0	4.7	6.3	4.8	4.7	3.6	3.1	15.4	35.4		
低下した 計	557	108	23	36	30	28	21	17	100	194	19.95	12.2	
	100.0	19.4	4.1	6.5	5.4	5.0	3.8	3.1	18.0	34.8			
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	344	71	130	84	92	60	68	244	695	17.55	10
		100.0	19.2	4.0	7.3	4.7	5.1	3.4	3.8	13.6	38.9		
	他社と同じくらい	2274	424	122	151	119	114	87	73	403	781	19.65	11.9
		100.0	18.6	5.4	6.6	5.2	5.0	3.8	3.2	17.7	34.3		
低い 計	1599	315	82	125	85	82	61	57	291	501	19.42	11.8	
	100.0	19.7	5.1	7.8	5.3	5.1	3.8	3.6	18.2	31.3			
りの7問 女づ。 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	397	193	283	228	227	165	163	780	1113	23.37	17.2
		100.0	11.2	5.4	8.0	6.4	6.4	4.6	4.6	22.0	31.4		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	677	79	121	61	62	41	39	153	830	10.3	0
	100.0	32.8	3.8	5.9	3.0	3.0	2.0	1.9	7.4	40.2			
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	317	97	143	98	91	64	64	254	499	17.39	10
		100.0	19.5	6.0	8.8	6.0	5.6	3.9	3.9	15.6	30.7		
	ほぼ横ばい	1758	372	75	122	71	80	67	57	305	609	19.26	10.3
		100.0	21.2	4.3	6.9	4.0	4.6	3.8	3.2	17.3	34.6		
減少 計	1480	275	65	103	82	80	53	59	282	481	20.48	13.3	
	100.0	18.6	4.4	7.0	5.5	5.4	3.6	4.0	19.1	32.5			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 全従業員ものづくり人材の女性比率 つづき

		全体	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上
合計		5785	1778	586	415	945
		100.0	30.7	10.1	7.2	16.3
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	113	56	59	215
		100.0	16.5	8.2	8.6	31.5
	鉄鋼業	246	109	11	2	11
		100.0	44.3	4.5	0.8	4.5
	非鉄金属製造業	251	79	42	17	28
		100.0	31.5	16.7	6.8	11.2
	金属製品製造業	1708	566	188	133	177
		100.0	33.1	11.0	7.8	10.4
	はん用機械器具製造業	193	77	28	11	13
		100.0	39.9	14.5	5.7	6.7
	生産用機械器具製造業	541	256	47	24	16
		100.0	47.3	8.7	4.4	3.0
	業務用機械器具製造業	267	89	16	14	49
		100.0	33.3	6.0	5.2	18.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	32	18	21	92	
	100.0	12.2	6.9	8.0	35.1	
電気機械器具製造業	652	135	73	59	184	
	100.0	20.7	11.2	9.0	28.2	
情報通信機械器具製造業	62	5	8	6	19	
	100.0	8.1	12.9	9.7	30.6	
輸送用機械器具製造業	674	241	75	53	102	
	100.0	35.8	11.1	7.9	15.1	
その他	246	76	24	16	39	
	100.0	30.9	9.8	6.5	15.9	
b-F8 社直・従業員規模 正社員 非正規社員	30人未満	1767	845	192	143	293
		100.0	47.8	10.9	8.1	16.6
	30～99人	1711	660	259	167	453
		100.0	38.6	15.1	9.8	26.5
	100～299人	573	195	96	77	163
	100.0	34.0	16.8	13.4	28.4	
300人以上	158	48	38	27	33	
	100.0	30.4	24.1	17.1	20.9	
F8 女性比率 ものづくり人材の 全従業員のもの づ	0%	1095	1095	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	0%超～5%未満	275	275	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	5%～10%未満	408	408	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	10%～15%未満	294	0	294	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	15%～20%未満	292	0	292	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
20%～25%未満	211	0	0	211	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
25%～30%未満	204	0	0	204	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
30%以上	945	0	0	0	945	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	194	57	41	61
		100.0	38.2	11.2	8.1	12.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	947	265	177	317
		100.0	37.1	10.4	6.9	12.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	475	199	160	476
		100.0	25.5	10.7	8.6	25.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	31	20	7	19
	100.0	27.2	17.5	6.1	16.7	
その他	219	68	25	16	39	
	100.0	31.1	11.4	7.3	17.8	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	527	229	151	240
		100.0	32.9	14.3	9.4	15.0
	中途採用重視 計	3814	1164	331	252	657
	100.0	30.5	8.7	6.6	17.2	
育の問 成づ4 方・く 能り現 材力在 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	338	134	81	173
		100.0	30.4	12.1	7.3	15.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	704	242	181	370
		100.0	31.1	10.7	8.0	16.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	561	167	120	296
		100.0	31.6	9.4	6.8	16.7
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	1145	388	287	622
	100.0	31.1	10.6	7.8	16.9	
成果があがっていない 計	1757	555	178	121	282	
	100.0	31.6	10.1	6.9	16.1	
た年間 性労働1 の働と6 変わら 生比、 化産べ3	向上した 計	3735	1137	390	278	627
		100.0	30.4	10.4	7.4	16.8
	変わらない	1406	464	134	94	216
		100.0	33.0	9.5	6.7	15.4
低下した 計	557	167	58	38	100	
	100.0	30.0	10.4	6.8	18.0	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	545	176	128	244
		100.0	30.5	9.8	7.2	13.6
	他社と同じくらい	2274	697	233	160	403
		100.0	30.7	10.2	7.0	17.7
低い 計	1599	522	167	118	291	
	100.0	32.6	10.4	7.4	18.2	
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	873	455	328	780
		100.0	24.6	12.8	9.2	22.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	877	123	80	153
	100.0	42.5	6.0	3.9	7.4	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	557	189	128	254
		100.0	34.2	11.6	7.9	15.6
	ほぼ横ばい	1758	569	151	124	305
		100.0	32.4	8.6	7.1	17.3
減少 計	1480	443	162	112	282	
	100.0	29.9	10.9	7.6	19.1	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 正社員ものづくり人材の女性に対する女性技術者の比率

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	1298	94	122	133	95	64	867	3112	32.1	5
		100.0	22.4	1.6	2.1	2.3	1.6	1.1	15.0	53.8		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	186	11	19	15	13	9	79	351	24.57	0
		100.0	27.2	1.6	2.8	2.2	1.9	1.3	11.6	51.4		
	鉄鋼業	246	36	0	3	5	5	2	25	170	35.88	14.6
		100.0	14.6	0.0	1.2	2.0	2.0	0.8	10.2	69.1		
	非鉄金属製造業	251	56	2	8	10	7	1	31	136	26.78	8.3
		100.0	22.3	0.8	3.2	4.0	2.8	0.4	12.4	54.2		
	金属製品製造業	1708	365	17	18	31	21	17	257	982	34.22	0
		100.0	21.4	1.0	1.1	1.8	1.2	1.0	15.0	57.5		
	はん用機械器具製造業	193	35	2	10	7	3	2	28	106	34.72	15.8
		100.0	18.1	1.0	5.2	3.6	1.6	1.0	14.5	54.9		
	生産用機械器具製造業	541	67	1	6	7	6	5	109	340	49.31	50
		100.0	12.4	0.2	1.1	1.3	1.1	0.9	20.1	62.8		
	業務用機械器具製造業	267	49	5	1	6	4	2	52	148	41.04	25
	100.0	18.4	1.9	0.4	2.2	1.5	0.7	19.5	55.4			
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	71	12	11	10	6	7	43	102	29.3	6	
	100.0	27.1	4.6	4.2	3.8	2.3	2.7	16.4	38.2			
電気機械器具製造業	652	182	25	26	19	15	12	106	267	28.28	4.5	
	100.0	27.9	3.8	4.0	2.9	2.3	1.8	16.3	41.0			
情報通信機械器具製造業	82	16	0	3	3	0	0	17	23	41.5	21.1	
	100.0	25.8	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	27.4	37.1			
輸送用機械器具製造業	674	188	18	16	18	14	4	76	340	23.41	0	
	100.0	27.9	2.7	2.4	2.7	2.1	0.6	11.3	50.4			
その他	246	47	1	1	2	1	3	44	147	42.04	20	
	100.0	19.1	0.4	0.4	0.8	0.4	1.2	17.9	59.8			
b(F a) 正社員 直・正社員 雇用 用員 非 + 模	30人未満	1767	351	3	10	20	21	8	265	1089	37.35	0
		100.0	19.9	0.2	0.6	1.1	1.2	0.5	15.0	61.6		
	30～99人	1711	548	18	40	52	31	18	299	705	28.63	0
		100.0	32.0	1.1	2.3	3.0	1.8	1.1	17.5	41.2		
	100～299人	573	208	40	42	23	14	22	93	131	23.84	4.2
	100.0	36.3	7.0	7.3	4.0	2.4	3.8	16.2	22.9			
300人以上	158	25	24	16	20	13	9	29	22	28.56	20.4	
	100.0	15.8	15.2	10.1	12.7	8.2	5.7	18.4	13.9			
F8 女性比率 ものづくり人材 の女性比率 全従業員 の女性比率 のつ	0%	1095	0	0	0	0	0	0	1095	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
	0%超～5%未満	275	97	1	6	4	4	1	99	63	44.4	23.8
		100.0	35.3	0.4	2.2	1.5	1.5	0.4	36.0	22.9		
	5%～10%未満	408	161	4	3	11	6	9	113	101	36.86	0
		100.0	39.5	1.0	0.7	2.7	1.5	2.2	27.7	24.8		
	10%～15%未満	294	110	6	8	17	13	12	79	49	33.7	14.3
		100.0	37.4	2.0	2.7	5.8	4.4	4.1	26.9	16.7		
	15%～20%未満	292	110	8	16	16	8	6	74	54	31.07	10.4
		100.0	37.7	2.7	5.5	5.5	2.7	2.1	25.3	18.5		
20%～25%未満	211	89	5	6	9	8	4	58	32	29.92	2.9	
	100.0	42.2	2.4	2.8	4.3	3.8	1.9	27.5	15.2			
25%～30%未満	204	81	11	11	14	5	2	46	34	26.7	4.7	
	100.0	39.7	5.4	5.4	6.9	2.5	1.0	22.5	16.7			
30%以上	945	428	46	56	38	30	19	148	180	20.93	0	
	100.0	45.3	4.9	5.9	4.0	3.2	2.0	15.7	19.0			
F7 本 自 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	66	9	16	15	12	9	148	233	52.16	50
		100.0	13.0	1.8	3.1	3.0	2.4	1.8	29.1	45.9		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	538	38	45	53	42	28	419	1390	35.02	10.8
		100.0	21.1	1.5	1.8	2.1	1.6	1.1	16.4	54.4		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	595	37	50	48	34	18	211	867	22.09	0
		100.0	32.0	2.0	2.7	2.6	1.8	1.0	11.3	46.6		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	21	2	4	3	0	4	22	58	38.35	21.1
	100.0	18.4	1.8	3.5	2.6	0.0	3.5	19.3	50.9			
その他	219	43	5	5	5	5	1	31	124	35.42	6.7	
	100.0	19.6	2.3	2.3	2.3	2.3	0.5	14.2	56.6			
材 くも 問 採 り の 3 用 入 づ .	新卒採用重視 計	1600	374	57	68	56	38	34	287	686	32.64	12.5
		100.0	23.4	3.6	4.3	3.5	2.4	2.1	17.9	42.9		
	中途採用重視 計	3814	857	36	50	75	54	29	545	2168	31.89	0
	100.0	22.5	0.9	1.3	2.0	1.4	0.8	14.3	56.8			
育 の 開 成 つ 4 方 能 り 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	215	22	22	33	27	11	205	576	37.68	20
		100.0	19.4	2.0	2.0	3.0	2.4	1.0	18.5	51.8		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	525	42	61	55	34	32	372	1143	32.97	8.3
		100.0	23.2	1.9	2.7	2.4	1.5	1.4	16.4	50.5		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	403	26	36	40	27	18	232	995	29.54	0
		100.0	22.7	1.5	2.0	2.3	1.5	1.0	13.1	56.0		
	その他	553	145	3	2	5	7	2	52	337	22.81	0
	100.0	26.2	0.5	0.4	0.9	1.3	0.4	9.4	60.9			
材 くも 問 教 育 の 8 育 入 づ .	成果があがっている 計	3677	831	71	94	100	63	45	596	1877	32.65	9.5
		100.0	22.6	1.9	2.6	2.7	1.7	1.2	16.2	51.0		
	成果があがっていない 計	1757	409	21	25	30	28	18	231	995	30.18	0
	100.0	23.3	1.2	1.4	1.7	1.6	1.0	13.1	56.6			
性 の 年 間 1 6 変 化 生 産 比 変 化 率 3	向上した 計	3735	831	65	91	87	63	49	594	1955	33.21	9.1
		100.0	22.2	1.7	2.4	2.3	1.7	1.3	15.9	52.3		
	変わらない	1406	319	21	17	34	21	14	181	799	29.54	0
		100.0	22.7	1.5	1.2	2.4	1.5	1.0	12.9	56.8		
低下した 計	557	136	8	13	10	10	1	84	295	30.76	0	
	100.0	24.4	1.4	2.3	1.8	1.8	0.2	15.1	53.0			
労 社 業 間 1 働 と 同 1 他 社 と 同 じ く ら い 生 産 比 推 定 値 性 他 同	高い 計	1788	342	32	32	35	29	18	297	1003	36.64	13.3
		100.0	19.1	1.8	1.8	2.0	1.6	1.0	16.6	56.1		
	低い 計	2274	541	31	50	60	37	28	329	1198	30.95	0
		100.0	23.8	1.4	2.2	2.6	1.6	1.2	14.5	52.7		
低い 計	1599	400	28	39	35	28	18	233	818	29.37	0	
	100.0	25.0	1.8	2.4	2.2	1.8	1.1	14.6	51.2			
り の 7 問 づ く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	948	90	114	121	82	61	687	1446	32.75	10.5
		100.0	26.7	2.5	3.2	3.4	2.3	1.7	19.4	40.7		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	334	3	8	11	13	2	162	1530	28.67	0
	100.0	16.2	0.1	0.4	0.5	0.6	0.1	7.9	74.2			
利 年 F 益 間 5 の 過 推 當 去 移 業 3	増加 計	1627	361	32	36	34	29	24	273	838	33.23	10
		100.0	22.2	2.0	2.2	2.1	1.8	1.5	16.8	51.5		
	ほぼ横ばい	1758	406	31	35	38	26	21	257	944	31.71	1
		100.0	23.1	1.8	2.0	2.2	1.5	1.2	14.6	53.7		
減少 計	1480	375	22	35	44	30	13	218	743	29.9	0	
	100.0	25.3	1.5	2.4	3.0	2.0	0.9	14.7	50.2			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 正社員ものづくり人材の女性に対する女性技術者の比率 つづき

		全体	0%	0%超～30%未満	30%～50%未満	50%以上
合計		5785	1298	349	159	867
		100.0	22.4	6.0	2.7	15.0
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	186	45	22	79
		100.0	27.2	6.6	3.2	11.6
	鉄鋼業	246	36	8	7	25
		100.0	14.6	3.3	2.8	10.2
	非鉄金属製造業	251	56	20	8	31
		100.0	22.3	8.0	3.2	12.4
	金属製品製造業	1708	365	66	38	257
		100.0	21.4	3.9	2.2	15.0
	はん用機械器具製造業	193	35	19	5	28
		100.0	18.1	9.8	2.6	14.5
	生産用機械器具製造業	541	67	14	11	109
		100.0	12.4	2.6	2.0	20.1
	業務用機械器具製造業	267	49	12	6	52
		100.0	18.4	4.5	2.2	19.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	71	33	13	43	
	100.0	27.1	12.6	5.0	16.4	
電気機械器具製造業	652	182	70	27	106	
	100.0	27.9	10.7	4.1	16.3	
情報通信機械器具製造業	82	16	6	0	17	
	100.0	25.8	9.7	0.0	27.4	
輸送用機械器具製造業	674	188	52	18	76	
	100.0	27.9	7.7	2.7	11.3	
その他	246	47	4	4	44	
	100.0	19.1	1.6	1.6	17.9	
b(8) F8 正社員 ・直・正社員 ・従業員 ・正社員 ・非正規 ・パート ・アルバイト	30人未満	1767	351	33	29	265
		100.0	19.9	1.9	1.6	15.0
	30～99人	1711	548	110	49	299
		100.0	32.0	6.4	2.9	17.5
	100～299人	573	208	105	36	93
	100.0	36.3	18.3	6.3	16.2	
300人以上	158	25	60	22	29	
	100.0	15.8	38.0	13.9	18.4	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率	0%	1095	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0%超～5%未満	275	97	11	5	99
		100.0	35.3	4.0	1.8	36.0
	5%～10%未満	408	161	18	15	113
		100.0	39.5	4.4	3.7	27.7
	10%～15%未満	294	110	31	25	79
		100.0	37.4	10.5	8.5	26.9
	15%～20%未満	292	110	40	14	74
		100.0	37.7	13.7	4.8	25.3
20%～25%未満	211	89	20	12	58	
	100.0	42.2	9.5	5.7	27.5	
25%～30%未満	204	81	36	7	46	
	100.0	39.7	17.6	3.4	22.5	
30%以上	945	428	140	49	148	
	100.0	45.3	14.8	5.2	15.7	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	66	40	21	148
		100.0	13.0	7.9	4.1	29.1
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	538	136	70	419
		100.0	21.1	5.3	2.7	16.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	595	135	52	211
		100.0	32.0	7.3	2.8	11.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	21	9	4	22
	100.0	18.4	7.9	3.5	19.3	
その他	219	43	15	6	31	
	100.0	19.6	6.8	2.7	14.2	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ .	新卒採用重視 計	1600	374	181	72	287
		100.0	23.4	11.3	4.5	17.9
	中途採用重視 計	3814	857	161	83	545
	100.0	22.5	4.2	2.2	14.3	
育 の 開 成 つ 4 方 能 り 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	215	77	38	205
		100.0	19.4	6.9	3.4	18.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	525	158	66	372
		100.0	23.2	7.0	2.9	16.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	403	102	45	232
		100.0	22.7	5.7	2.5	13.1
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	145	10	9	52	
	100.0	26.2	1.8	1.6	9.4	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ .	成果があがっている 計	3677	831	265	108	596
		100.0	22.6	7.2	2.9	16.2
成果があがっていない 計	1757	409	76	46	231	
	100.0	23.3	4.3	2.6	13.1	
性 の 年 間 1 前 の 女 性 比 変 化 率 3	向上した 計	3735	831	243	112	594
		100.0	22.2	6.5	3.0	15.9
	変わらない	1406	319	72	35	181
		100.0	22.7	5.1	2.5	12.9
低下した 計	557	136	31	11	84	
	100.0	24.4	5.6	2.0	15.1	
労 働 と 同 1 生 産 性 他 同	高い 計	1788	342	99	47	297
		100.0	19.1	5.5	2.6	16.6
	他社と同じくらい	2274	541	141	65	329
		100.0	23.8	6.2	2.9	14.5
低い 計	1599	400	102	46	233	
	100.0	25.0	6.4	2.9	14.6	
り の 7 女 性 く も 問	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	948	325	143	687
		100.0	26.7	9.2	4.0	19.4
女性の活用促進に対して消極的 計	2063	334	22	15	162	
	100.0	16.2	1.1	0.7	7.9	
利 年 F 益 間 5 の 過 推 当 去 移 業 3	増加 計	1627	361	102	53	273
		100.0	22.2	6.3	3.3	16.8
	ほぼ横ばい	1758	406	104	47	257
		100.0	23.1	5.9	2.7	14.6
減少 計	1480	375	101	43	218	
	100.0	25.3	6.8	2.9	14.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 全従業員のものづくり人材の女性に対する女性技術者の比率

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	1330	189	155	114	74	41	507	3375	22.43	0
		100.0	23.0	3.3	2.7	2.0	1.3	0.7	8.8	58.3		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	197	27	26	12	4	8	39	370	14.28	0
		100.0	28.8	4.0	3.8	1.8	0.6	1.2	5.7	54.2		
	鉄鋼業	246	34	2	4	3	2	0	11	190	20.92	0
		100.0	13.8	0.8	1.6	1.2	0.8	0.0	4.5	77.2		
	非鉄金属製造業	251	54	6	10	6	4	1	18	152	19.52	0
		100.0	21.5	2.4	4.0	2.4	1.6	0.4	7.2	60.6		
	金属製品製造業	1708	373	30	31	36	16	8	156	1058	24.03	0
		100.0	21.8	1.8	1.8	2.1	0.9	0.5	9.1	61.9		
	はん用機械器具製造業	193	35	8	6	4	8	1	17	114	25.85	5.7
		100.0	18.1	4.1	3.1	2.1	4.1	0.5	8.8	59.1		
	生産用機械器具製造業	541	74	2	8	2	8	6	69	372	40.67	20
		100.0	13.7	0.4	1.5	0.4	1.5	1.1	12.8	68.8		
	業務用機械器具製造業	267	46	7	5	6	4	0	36	163	34.34	5.8
		100.0	17.2	2.6	1.9	2.2	1.5	0.0	13.5	61.0		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	71	23	13	7	6	5	21	116	18.62	1.3	
	100.0	27.1	8.8	5.0	2.7	2.3	1.9	8.0	44.3			
電気機械器具製造業	652	189	46	25	17	9	7	60	299	19.32	0	
	100.0	29.0	7.1	3.8	2.6	1.4	1.1	9.2	45.9			
情報通信機械器具製造業	82	17	2	3	2	2	0	10	26	31.52	9.1	
	100.0	27.4	3.2	4.8	3.2	3.2	0.0	16.1	41.9			
輸送用機械器具製造業	674	185	34	20	15	7	4	40	369	15.33	0	
	100.0	27.4	5.0	3.0	2.2	1.0	0.6	5.9	54.7			
その他	246	55	2	4	4	4	1	30	146	30.44	0	
	100.0	22.4	0.8	1.6	1.6	1.6	0.4	12.2	59.3			
b(F a 8) 直・正社員 雇用規模 非十模	30人未満	1767	419	5	24	36	17	8	199	1059	28.02	0
		100.0	23.7	0.3	1.4	2.0	1.0	0.5	11.3	59.9		
	30～99人	1711	622	58	65	48	31	16	208	663	20.61	0
		100.0	36.4	3.4	3.8	2.8	1.8	0.9	12.2	38.7		
	100～299人	573	215	80	44	17	14	10	64	129	17.65	1.6
	100.0	37.5	14.0	7.7	3.0	2.4	1.7	11.2	22.5			
300人以上	158	25	45	21	12	11	5	17	22	21.4	9.6	
	100.0	15.8	28.5	13.3	7.6	7.0	3.2	10.8	13.9			
F8 くり人材 の女性比率 全従業員も のづ	0%	1095	0	0	0	0	0	0	0	1095	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
	0%超～5%未満	275	129	3	7	4	6	1	97	28	38.37	0
		100.0	46.9	1.1	2.5	1.5	2.2	0.4	35.3	10.2		
	5%～10%未満	408	200	6	10	9	9	7	105	62	30.6	0
		100.0	49.0	1.5	2.5	2.2	2.2	1.7	25.7	15.2		
	10%～15%未満	294	126	13	12	19	17	8	61	38	25.88	3.4
		100.0	42.9	4.4	4.1	6.5	5.8	2.7	20.7	12.9		
	15%～20%未満	292	133	16	22	14	12	5	50	40	21.65	0
	100.0	45.5	5.5	7.5	4.8	4.1	1.7	17.1	13.7			
20%～25%未満	211	94	15	15	12	8	5	36	26	20.93	0	
	100.0	44.5	7.1	7.1	5.7	3.8	2.4	17.1	12.3			
25%～30%未満	204	81	20	16	17	3	1	32	34	20.45	3	
	100.0	39.7	9.8	7.8	8.3	1.5	0.5	15.7	16.7			
30%以上	945	484	110	72	34	15	9	93	128	13.66	0	
	100.0	51.2	11.6	7.6	3.6	1.6	1.0	9.8	13.5			
F7 本社の 人材の 特徴の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	76	23	17	13	12	6	89	272	38.1	20
		100.0	15.0	4.5	3.3	2.6	2.4	1.2	17.5	53.5		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	528	74	65	39	40	22	256	1529	26.07	0
		100.0	20.7	2.9	2.5	1.5	1.6	0.9	10.0	59.9		
	比較的単純な作業をこなし労働集約的な作業者集団に近い	1860	616	81	54	49	15	10	109	926	13.58	0
		100.0	33.1	4.4	2.9	2.6	0.8	0.5	5.9	49.8		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	25	1	4	3	4	1	15	61	32.5	12.5
	100.0	21.9	0.9	3.5	2.6	3.5	0.9	13.2	53.5			
その他	219	48	6	10	4	1	1	22	127	25.56	0	
	100.0	21.9	2.7	4.6	1.8	0.5	0.5	10.0	58.0			
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	377	108	70	49	31	18	183	764	24.41	4.7
		100.0	23.6	6.8	4.4	3.1	1.9	1.1	11.4	47.8		
	中途採用重視 計	3814	889	80	78	62	43	23	300	2339	21.13	0
	100.0	23.3	2.1	2.0	1.6	1.1	0.6	7.9	61.3			
育の問 成つ4 方 能 力 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	226	41	36	30	21	9	128	620	27.82	5.6
		100.0	20.3	3.7	3.2	2.7	1.9	0.8	11.5	55.8		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	537	85	74	45	34	19	212	1258	22.52	0
		100.0	23.7	3.8	3.3	2.0	1.5	0.8	9.4	55.6		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	425	54	40	33	14	9	133	1069	19.8	0
		100.0	23.9	3.0	2.3	1.9	0.8	0.5	7.5	60.2		
	その他	553	135	6	5	6	5	4	30	362	17.43	0
	100.0	24.4	1.1	0.9	1.1	0.9	0.7	5.4	65.5			
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	857	139	124	73	53	29	350	2052	22.85	0
		100.0	23.3	3.8	3.4	2.0	1.4	0.8	9.5	55.8		
	成果があがっていない 計	1757	420	47	29	35	18	12	137	1059	21.07	0
	100.0	23.9	2.7	1.7	2.0	1.0	0.7	7.8	60.3			
性た年問 の働と1 変生比、 化産べ3	向上した 計	3735	846	137	109	78	45	30	360	2130	23.74	0
		100.0	22.7	3.7	2.9	2.1	1.2	0.8	9.6	57.0		
	変わらない	1406	334	34	31	23	24	5	99	856	19.47	0
		100.0	23.8	2.4	2.2	1.6	1.7	0.4	7.0	60.9		
低下した 計	557	139	18	13	12	5	5	44	321	20.68	0	
	100.0	25.0	3.2	2.3	2.2	0.9	0.9	7.9	57.6			
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性た他同	高い 計	1788	347	48	46	34	16	18	176	1103	26.76	0
		100.0	19.4	2.7	2.6	1.9	0.9	1.0	9.8	61.7		
	他社と同じくらい	2274	569	76	65	45	31	15	184	1289	20.26	0
		100.0	25.0	3.3	2.9	2.0	1.4	0.7	8.1	56.7		
低い 計	1599	395	64	43	33	26	8	144	886	21.69	0	
	100.0	24.7	4.0	2.7	2.1	1.6	0.5	9.0	55.4			
りの7問 づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	956	174	141	103	64	38	397	1676	23.13	0
		100.0	26.9	4.9	4.0	2.9	1.8	1.1	11.2	47.2		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	354	15	14	11	10	2	99	1558	19.37	0
	100.0	17.2	0.7	0.7	0.5	0.5	0.1	4.8	75.5			
利年F 益問5 の過 推當去 移業3	増加 計	1627	384	62	45	38	29	17	161	891	23.44	0
		100.0	23.6	3.8	2.8	2.3	1.8	1.0	9.9	54.8		
	ほぼ横ばい	1758	406	50	48	27	21	7	153	1046	22.1	0
		100.0	23.1	2.8	2.7	1.5	1.2	0.4	8.7	59.5		
減少 計	1480	383	54	44	36	18	13	128	804	21.17	0	
	100.0	25.9	3.6	3.0	2.4	1.2	0.9	8.6	54.3			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 女性ものづくり人材の有無 正社員

		全体	女性もの づくり人材 がいる	女性もの づくり人材 がいない	無回答
合計		5785	3020	1867	898
		100.0	52.2	32.3	15.5
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	391	174	118
		100.0	57.2	25.5	17.3
	鉄鋼業	246	87	111	48
		100.0	35.4	45.1	19.5
	非鉄金属製造業	251	134	78	39
		100.0	53.4	31.1	15.5
	金属製品製造業	1708	845	599	264
		100.0	49.5	35.1	15.5
	はん用機械器具製造業	193	92	73	28
		100.0	47.7	37.8	14.5
	生産用機械器具製造業	541	221	241	79
		100.0	40.9	44.5	14.6
	業務用機械器具製造業	267	134	91	42
		100.0	50.2	34.1	15.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	172	52	38
	100.0	65.6	19.8	14.5	
電気機械器具製造業	652	423	141	88	
	100.0	64.9	21.6	13.5	
情報通信機械器具製造業	62	42	7	13	
	100.0	67.7	11.3	21.0	
輸送用機械器具製造業	674	366	209	99	
	100.0	54.3	31.0	14.7	
その他	246	113	91	42	
	100.0	45.9	37.0	17.1	
b(F8 直・従業 社接正社員 員雇社員規 非十模)	30人未満	1767	760	892	115
		100.0	43.0	50.5	6.5
	30～99人	1711	1103	550	58
		100.0	64.5	32.1	3.4
	100～299人	573	471	87	15
	100.0	82.2	15.2	2.6	
300人以上	158	143	9	6	
	100.0	90.5	5.7	3.8	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ 	0%	1095	0	1095	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	0%超～5%未満	275	221	54	0
		100.0	80.4	19.6	0.0
	5%～10%未満	408	333	75	0
		100.0	81.6	18.4	0.0
	10%～15%未満	294	258	36	0
		100.0	87.8	12.2	0.0
	15%～20%未満	292	257	35	0
		100.0	88.0	12.0	0.0
20%～25%未満	211	193	18	0	
	100.0	91.5	8.5	0.0	
25%～30%未満	204	190	14	0	
	100.0	93.1	6.9	0.0	
30%以上	945	831	114	0	
	100.0	87.9	12.1	0.0	
F7 本 自 社 な の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	299	156	53
		100.0	58.9	30.7	10.4
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553	1299	969	285
		100.0	50.9	38.0	11.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	1121	537	202
		100.0	60.3	28.9	10.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	66	32	16
	100.0	57.9	28.1	14.0	
その他	219	113	79	27	
	100.0	51.6	36.1	12.3	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	1001	408	191
		100.0	62.6	25.5	11.9
	中途採用重視 計	3814	1883	1328	605
		100.0	49.4	34.8	15.9
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	601	338	172
		100.0	54.1	30.4	15.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	1246	684	334
		100.0	55.0	30.2	14.8
		1777	898	621	258
		100.0	50.5	34.9	14.5
	553	253	207	93	
	100.0	45.8	37.4	16.8	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	2019	1145	513
		100.0	54.9	31.1	14.0
	成果があがっていない 計	1757	871	615	271
		100.0	49.6	35.0	15.4
た年間 性前1 の働と6 変生比. 化産べ3	向上した 計	3735	2028	1147	560
		100.0	54.3	30.7	15.0
	変わらない	1406	671	516	219
		100.0	47.7	36.7	15.6
	低下した 計	557	292	193	72
	100.0	52.4	34.6	12.9	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模. 性他同	高い 計	1788	906	599	283
		100.0	50.7	33.5	15.8
	他社と同じくらい	2274	1210	729	335
		100.0	53.2	32.1	14.7
	低い 計	1599	864	512	223
	100.0	54.0	32.0	13.9	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2351	761	437
		100.0	66.2	21.4	12.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	627	1062	374
		100.0	30.4	51.5	18.1
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	880	530	217
		100.0	54.1	32.6	13.3
	ほぼ横ばい	1758	910	625	223
		100.0	51.8	35.6	12.7
	減少 計	1480	832	450	198
	100.0	56.2	30.4	13.4	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 女性ものづくり人材の有無 直接雇用非正社員

		全体	女性もの づくり人材 がいる	女性もの づくり人材 がいない	無回答
合計		5785	2280	1898	1607
		100.0	39.4	32.8	27.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	365	149	169
		100.0	53.4	21.8	24.7
	鉄鋼業	246	47	101	98
		100.0	19.1	41.1	39.8
	非鉄金属製造業	251	103	77	71
		100.0	41.0	30.7	28.3
	金属製品製造業	1708	594	605	509
		100.0	34.8	35.4	29.8
	はん用機械器具製造業	193	59	79	55
		100.0	30.6	40.9	28.5
	生産用機械器具製造業	541	117	262	162
		100.0	21.6	48.4	29.9
	業務用機械器具製造業	267	105	86	76
		100.0	39.3	32.2	28.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	150	46	66	
	100.0	57.3	17.6	25.2	
電気機械器具製造業	652	345	167	140	
	100.0	52.9	25.6	21.5	
情報通信機械器具製造業	62	31	16	15	
	100.0	50.0	25.8	24.2	
輸送用機械器具製造業	674	275	224	175	
	100.0	40.8	33.2	26.0	
その他	246	89	86	71	
	100.0	36.2	35.0	28.9	
b(F8) 直・従 社接業 雇用社員 規非+模	30人未満	1767	601	988	178
		100.0	34.0	55.9	10.1
	30～99人	1711	955	660	96
		100.0	55.8	38.6	5.6
100～299人	573	398	157	18	
	100.0	69.5	27.4	3.1	
300人以上	158	128	21	9	
	100.0	81.0	13.3	5.7	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ き	0%	1095	0	1095	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	0%超～5%未満	275	111	164	0
		100.0	40.4	59.6	0.0
	5%～10%未満	408	224	184	0
		100.0	54.9	45.1	0.0
	10%～15%未満	294	209	85	0
		100.0	71.1	28.9	0.0
	15%～20%未満	292	217	75	0
	100.0	74.3	25.7	0.0	
20%～25%未満	211	168	43	0	
	100.0	79.6	20.4	0.0	
25%～30%未満	204	159	45	0	
	100.0	77.9	22.1	0.0	
30%以上	945	854	91	0	
	100.0	90.4	9.6	0.0	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	195	186	127
		100.0	38.4	36.6	25.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553	908	1002	643
		100.0	35.6	39.2	25.2
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	944	525	391
		100.0	50.8	28.2	21.0
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	45	37	32
	100.0	39.5	32.5	28.1	
その他	219	94	75	50	
	100.0	42.9	34.2	22.8	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	735	519	346
		100.0	45.9	32.4	21.6
	中途採用重視 計	3814	1448	1268	1098
		100.0	38.0	33.2	28.8
育の問 成つ4 く・ 方能り 人力 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	447	357	307
		100.0	40.2	32.1	27.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	918	748	598
		100.0	40.5	33.0	26.4
		1777	715	577	485
		100.0	40.2	32.5	27.3
	553	189	195	169	
	100.0	34.2	35.3	30.6	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	1512	1198	967
		100.0	41.1	32.6	26.3
	成果があがっていない 計	1757	676	606	475
		100.0	38.5	34.5	27.0
性年間 の働と 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	1542	1197	996
		100.0	41.3	32.0	26.7
	変わらない	1406	518	497	391
		100.0	36.8	35.3	27.8
	低下した 計	557	201	193	163
	100.0	36.1	34.6	29.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	656	603	529
		100.0	36.7	33.7	29.6
	他社と同じくらい	2274	936	726	612
		100.0	41.2	31.9	26.9
	低い 計	1599	656	549	394
	100.0	41.0	34.3	24.6	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1786	945	818
		100.0	50.3	26.6	23.0
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	462	921	680
		100.0	22.4	44.6	33.0
利年F 益問5 のの過 推當 移業3	増加 計	1627	684	564	379
		100.0	42.0	34.7	23.3
	ほぼ横ばい	1758	678	599	481
	100.0	38.6	34.1	27.4	
	減少 計	1480	623	494	363
	100.0	42.1	33.4	24.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 女性ものづくり人材の技術者の有無 正社員

		全体	女性もの づくり人材 の技術者 がいる	女性もの づくり人材 の技術者 がいない	無回答
合計		5785	1375	2771	1639
		100.0	23.8	47.9	28.3
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	146	324	213
		100.0	21.4	47.4	31.2
	鉄鋼業	246	40	123	83
		100.0	16.3	50.0	33.7
	非鉄金属製造業	251	59	122	70
		100.0	23.5	48.6	27.9
	金属製品製造業	1708	361	831	516
		100.0	21.1	48.7	30.2
	はん用機械器具製造業	193	52	87	54
		100.0	26.9	45.1	28.0
	生産用機械器具製造業	541	134	261	146
		100.0	24.8	48.2	27.0
	業務用機械器具製造業	267	70	117	80
		100.0	26.2	43.8	30.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	89	120	53	
	100.0	34.0	45.8	20.2	
電気機械器具製造業	652	203	296	153	
	100.0	31.1	45.4	23.5	
情報通信機械器具製造業	62	23	23	16	
	100.0	37.1	37.1	25.8	
輸送用機械器具製造業	674	146	346	182	
	100.0	21.7	51.3	27.0	
その他	246	52	121	73	
	100.0	21.1	49.2	29.7	
b(F a 8) 正社員 直・正社員 後正社員 雇用員規 非十模	30人未満	1767	327	1094	346
		100.0	18.5	61.9	19.6
	30～99人	1711	458	993	260
		100.0	26.8	58.0	15.2
	100～299人	573	234	285	54
	100.0	40.8	49.7	9.4	
300人以上	158	111	33	14	
	100.0	70.3	20.9	8.9	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ き	0%	1095	0	907	188
		100.0	0.0	82.8	17.2
	0%超～5%未満	275	115	142	18
		100.0	41.8	51.6	6.5
	5%～10%未満	408	146	222	40
		100.0	35.8	54.4	9.8
	10%～15%未満	294	135	137	22
		100.0	45.9	46.6	7.5
	15%～20%未満	292	128	142	22
		100.0	43.8	48.6	7.5
20%～25%未満	211	90	102	19	
	100.0	42.7	48.3	9.0	
25%～30%未満	204	89	90	25	
	100.0	43.6	44.1	12.3	
30%以上	945	337	518	90	
	100.0	35.7	54.8	9.5	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	209	187	112
		100.0	41.1	36.8	22.0
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553	625	1280	648
		100.0	24.5	50.1	25.4
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	398	1045	417
		100.0	21.4	56.2	22.4
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	35	42	37
	100.0	30.7	36.8	32.5	
その他	219	52	111	56	
	100.0	23.7	50.7	25.6	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	540	705	355
		100.0	33.8	44.1	22.2
	中途採用重視 計	3814	789	1895	1130
		100.0	20.7	49.7	29.6
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	320	481	310
		100.0	28.8	43.3	27.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	596	1054	614
		100.0	26.3	46.6	27.1
		1777	379	894	504
		100.0	21.3	50.3	28.4
	553	71	318	164	
	100.0	12.8	57.5	29.7	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	969	1738	970
		100.0	26.4	47.3	26.4
	成果があがっていない 計	1757	353	886	518
		100.0	20.1	50.4	29.5
性年間 の1 働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	949	1744	1042
		100.0	25.4	46.7	27.9
	変わらない	1406	288	724	394
		100.0	20.5	51.5	28.0
	低下した 計	557	126	281	150
	100.0	22.6	50.4	26.9	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	443	812	533
		100.0	24.8	45.4	29.8
	他社と同じくらい	2274	535	1129	610
		100.0	23.5	49.6	26.8
	低い 計	1599	381	792	426
	100.0	23.8	49.5	26.6	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	1155	1545	849
		100.0	32.5	43.5	23.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	199	1173	691
		100.0	9.6	56.9	33.5
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	428	784	415
		100.0	26.3	48.2	25.5
	ほぼ横ばい	1758	408	903	447
	100.0	23.2	51.4	25.4	
	減少 計	1480	362	729	389
	100.0	24.5	49.3	26.3	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 女性比率 女性ものづくり人材の技術者の有無 直接雇用非正社員

		全体	女性もの づくり人材 の技術者 がいる	女性もの づくり人材 の技術者 がいない	無回答
合計		5785	410	3152	2223
		100.0	7.1	54.5	38.4
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	46	367	270
		100.0	6.7	53.7	39.5
	鉄鋼業	246	4	124	118
		100.0	1.6	50.4	48.0
	非鉄金属製造業	251	15	138	98
		100.0	6.0	55.0	39.0
	金属製品製造業	1708	102	902	704
		100.0	6.0	52.8	41.2
	はん用機械器具製造業	193	13	112	68
		100.0	6.7	58.0	35.2
	生産用機械器具製造業	541	37	288	216
		100.0	6.8	53.2	39.9
	業務用機械器具製造業	267	26	133	108
		100.0	9.7	49.8	40.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	34	149	79
	100.0	13.0	56.9	30.2	
電気機械器具製造業	652	61	377	214	
	100.0	9.4	57.8	32.8	
情報通信機械器具製造業	62	8	34	20	
	100.0	12.9	54.8	32.3	
輸送用機械器具製造業	674	43	399	232	
	100.0	6.4	59.2	34.4	
その他	246	21	129	96	
	100.0	8.5	52.4	39.0	
b(F8) 直・従業 社接正業 雇用社員 用員規 非十模	30人未満	1767	107	1247	413
		100.0	6.1	70.6	23.4
	30～99人	1711	159	1227	325
		100.0	9.3	71.7	19.0
	100～299人	573	63	449	61
	100.0	11.0	78.4	10.6	
300人以上	158	43	100	15	
	100.0	27.2	63.3	9.5	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ き	0%	1095	0	913	182
		100.0	0.0	83.4	16.6
	0%超～5%未満	275	29	224	22
		100.0	10.5	81.5	8.0
	5%～10%未満	408	45	312	51
		100.0	11.0	76.5	12.5
	10%～15%未満	294	38	220	36
		100.0	12.9	74.8	12.2
	15%～20%未満	292	38	217	37
	100.0	13.0	74.3	12.7	
20%～25%未満	211	27	165	19	
	100.0	12.8	78.2	9.0	
25%～30%未満	204	31	144	29	
	100.0	15.2	70.6	14.2	
30%以上	945	136	696	113	
	100.0	14.4	73.7	12.0	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集 団に近い	508	54	268	186
		100.0	10.6	52.8	36.6
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に 近い	2553	196	1424	933
		100.0	7.7	55.8	36.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業 者集団に近い	1860	112	1165	583
		100.0	6.0	62.6	31.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企 画営業集団に近い	114	15	58	41
	100.0	13.2	50.9	36.0	
その他	219	17	129	73	
	100.0	7.8	58.9	33.3	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	145	965	490
		100.0	9.1	60.3	30.6
	中途採用重視 計	3814	252	2023	1539
	100.0	6.6	53.0	40.4	
育の問 成つ4 く・ 方能り 針力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要と なる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップ できるよう能力開発を行っている	1111	100	600	411
		100.0	9.0	54.0	37.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必 要な能力を身につけることを目標に能力開発 人材育成・能力開発について特に方針を定めて いない	2264	166	1261	837
		100.0	7.3	55.7	37.0
		1777	113	972	692
		100.0	6.4	54.7	38.9
		553	30	296	227
	100.0	5.4	53.5	41.0	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	296	2033	1348
		100.0	8.1	55.3	36.7
	成果があがっていない 計	1757	97	978	682
	100.0	5.5	55.7	38.8	
性た年問 の働と1 変生比、 化産べ3	向上した 計	3735	307	2020	1408
		100.0	8.2	54.1	37.7
	変わらない	1406	75	793	538
		100.0	5.3	56.4	38.3
	低下した 計	557	22	320	215
	100.0	3.9	57.5	38.6	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模、 性他同	高い 計	1788	142	912	734
		100.0	7.9	51.0	41.1
	他社と同じくらい	2274	159	1275	840
		100.0	7.0	56.1	36.9
	低い 計	1599	104	927	568
	100.0	6.5	58.0	35.5	
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	348	1977	1224
		100.0	9.8	55.7	34.5
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	55	1126	882
		100.0	2.7	54.6	42.8
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	141	924	562
		100.0	8.7	56.8	34.5
	ほぼ横ばい	1758	113	975	670
		100.0	6.4	55.5	38.1
減少 計	1480	97	866	517	
	100.0	6.6	58.5	34.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. ものづくり人材比率 正社員

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	35	56	241	463	1232	2163	631	964	68.74	73.7
		100.0	0.6	1.0	4.2	8.0	21.3	37.4	10.9	16.7		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	4	8	29	77	154	224	61	126	65.66	70
		100.0	0.6	1.2	4.2	11.3	22.5	32.8	8.9	18.4		
	鉄鋼業	246	0	2	13	19	41	93	24	54	69.33	75
		100.0	0.0	0.8	5.3	7.7	16.7	37.8	9.8	22.0		
	非鉄金属製造業	251	0	1	12	21	49	96	31	41	69.84	75.2
		100.0	0.0	0.4	4.8	8.4	19.5	38.2	12.4	16.3		
	金属製品製造業	1708	9	13	49	110	365	676	202	284	71.18	75
		100.0	0.5	0.8	2.9	6.4	21.4	39.6	11.8	16.6		
	はん用機械器具製造業	193	0	1	9	23	41	72	16	31	67.48	71.7
		100.0	0.0	0.5	4.7	11.9	21.2	37.3	8.3	16.1		
	生産用機械器具製造業	541	3	4	18	31	118	218	68	81	71.03	75
		100.0	0.6	0.7	3.3	5.7	21.8	40.3	12.6	15.0		
	業務用機械器具製造業	267	0	4	19	35	67	74	22	46	62.66	66.7
		100.0	0.0	1.5	7.1	13.1	25.1	27.7	8.2	17.2		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	7	4	13	24	48	92	32	42	66.48	74.5	
	100.0	2.7	1.5	5.0	9.2	18.3	35.1	12.2	16.0			
電気機械器具製造業	652	2	8	23	65	147	248	65	96	67.62	71.6	
	100.0	0.3	1.2	3.5	9.7	22.5	38.0	10.0	14.7			
情報通信機械器具製造業	82	1	0	3	9	14	18	4	13	63.42	68.4	
	100.0	1.6	0.0	4.8	14.5	22.6	29.0	6.5	21.0			
輸送用機械器具製造業	674	3	7	32	27	130	279	91	105	71.2	76.9	
	100.0	0.4	1.0	4.7	4.0	19.3	41.4	13.5	15.6			
その他	246	6	4	21	24	58	73	15	45	60.71	65	
	100.0	2.4	1.6	8.5	9.8	23.6	29.7	6.1	18.3			
b(F8 直・正社員 後正社員 雇用非正規)	30人未満	1767	17	11	85	151	398	743	230	132	69.18	73.9
		100.0	1.0	0.6	4.8	8.5	22.5	42.0	13.0	7.5		
	30～99人	1711	12	26	76	176	455	721	176	69	67.46	72.4
		100.0	0.7	1.5	4.4	10.3	26.6	42.1	10.3	4.0		
	100～299人	573	3	9	36	65	151	230	61	18	65.99	71.2
	100.0	0.5	1.6	6.3	11.3	26.4	40.1	10.6	3.1			
300人以上	158	0	3	8	8	37	71	24	7	71.25	75.9	
	100.0	0.0	1.9	5.1	5.1	23.4	44.9	15.2	4.4			
F8 女性比率 の女性比率 もものづ くり人材	0%	1095	2	37	98	128	300	419	108	3	63.14	68.8
		100.0	0.2	3.4	8.9	11.7	27.4	38.3	9.9	0.3		
	0%超～5%未満	275	0	0	5	14	75	148	33	0	73.41	75
		100.0	0.0	0.0	1.8	5.1	27.3	53.8	12.0	0.0		
	5%～10%未満	408	0	0	7	22	110	214	55	0	73.56	75
		100.0	0.0	0.0	1.7	5.4	27.0	52.5	13.5	0.0		
	10%～15%未満	294	0	0	7	30	82	144	31	0	70.94	74
		100.0	0.0	0.0	2.4	10.2	27.9	49.0	10.5	0.0		
	15%～20%未満	292	0	2	8	26	65	146	45	0	72.4	76.4
	100.0	0.0	0.7	2.7	8.9	22.3	50.0	15.4	0.0			
20%～25%未満	211	0	1	10	25	45	94	36	0	70.5	75	
	100.0	0.0	0.5	4.7	11.8	21.3	44.5	17.1	0.0			
25%～30%未満	204	0	0	8	18	53	95	30	0	71.03	75	
	100.0	0.0	0.0	3.9	8.8	26.0	46.6	14.7	0.0			
30%以上	945	4	9	47	108	257	389	130	1	68.29	72.4	
	100.0	0.4	1.0	5.0	11.4	27.2	41.2	13.8	0.1			
F7 本社の 人材の 特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	3	3	20	58	135	185	45	59	66.56	70.4
		100.0	0.6	0.6	3.9	11.4	26.6	36.4	8.9	11.6		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	9	17	83	203	565	1050	318	308	70.74	75
		100.0	0.4	0.7	3.3	8.0	22.1	41.1	12.5	12.1		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	17	26	95	135	407	742	211	227	68.25	73.7
		100.0	0.9	1.4	5.1	7.3	21.9	39.9	11.3	12.2		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	1	7	18	18	28	21	4	17	48.52	51.5
	100.0	0.9	6.1	15.8	15.8	24.6	18.4	3.5	14.9			
その他	219	2	3	10	25	50	79	20	30	66.22	71.4	
	100.0	0.9	1.4	4.6	11.4	22.8	36.1	9.1	13.7			
材くも問 採りの3 用入づ。	新卒採用重視 計	1600	4	10	55	125	380	651	168	207	69.92	73.7
		100.0	0.3	0.6	3.4	7.8	23.8	40.7	10.5	12.9		
	中途採用重視 計	3814	22	37	156	308	800	1405	437	649	68.88	73.7
	100.0	0.6	1.0	4.1	8.1	21.0	36.8	11.5	17.0			
育の問 成つ4 方能り 人力 開材 発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	2	10	47	91	255	403	112	191	68.66	73.1
		100.0	0.2	0.9	4.2	8.2	23.0	36.3	10.1	17.2		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	9	23	103	194	481	855	250	349	68.59	73.3
		100.0	0.4	1.0	4.5	8.6	21.2	37.8	11.0	15.4		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	13	17	58	127	378	706	199	279	69.7	75
		100.0	0.7	1.0	3.3	7.1	21.3	39.7	11.2	15.7		
	その他	553	9	5	31	46	110	186	63	103	66.78	72.2
	100.0	1.6	0.9	5.6	8.3	19.9	33.6	11.4	18.6			
材くも問 教りの8 育入づ。	成果があがっている 計	3677	15	30	137	293	815	1411	420	556	69.67	73.9
		100.0	0.4	0.8	3.7	8.0	22.2	38.4	11.4	15.1		
	成果があがっていない 計	1757	14	24	93	147	360	650	181	288	67.04	72.7
	100.0	0.8	1.4	5.3	8.4	20.5	37.0	10.3	16.4			
性年間 働と1 変わら 生比、 化生比、 産べ3	向上した 計	3735	19	34	131	299	786	1446	422	598	69.62	74.2
		100.0	0.5	0.9	3.5	8.0	21.0	38.7	11.3	16.0		
	変わらない	1406	11	17	75	122	315	495	137	234	66.51	71.6
		100.0	0.8	1.2	5.3	8.7	22.4	35.2	9.7	16.6		
	低下した 計	557	4	4	32	34	122	211	68	82	69.22	73.7
	100.0	0.7	0.7	5.7	6.1	21.9	37.9	12.2	14.7			
労社業間 働と同1 生比規7 産べ模、 性他同	高い 計	1788	14	12	62	134	346	707	209	304	70.33	75
		100.0	0.8	0.7	3.5	7.5	19.4	39.5	11.7	17.0		
	他社と同じくらい	2274	13	25	103	185	485	857	250	356	68.31	73.3
		100.0	0.6	1.1	4.5	8.1	21.3	37.7	11.0	15.7		
低い 計	1599	7	19	74	138	383	572	162	244	67.6	71.7	
	100.0	0.4	1.2	4.6	8.6	24.0	35.8	10.1	15.3			
りの7問 づ、2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	9	26	128	283	786	1429	419	469	70.19	75
		100.0	0.3	0.7	3.6	8.0	22.1	40.3	11.8	13.2		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	24	28	111	171	423	700	200	406	66.17	72
	100.0	1.2	1.4	5.4	8.3	20.5	33.9	9.7	19.7			
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	7	13	46	127	382	641	172	239	69.76	73.9
		100.0	0.4	0.8	2.8	7.8	23.5	39.4	10.6	14.7		
	ほぼ横ばい	1758	10	17	82	145	355	697	207	245	68.99	73.9
		100.0	0.6	1.0	4.7	8.2	20.2	39.6	11.8	13.9		
減少 計	1480	8	13	75	124	340	558	151	211	67.95	72.4	
	100.0	0.5	0.9	5.1	8.4	23.0	37.7	10.2	14.3			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. ものづくり人材比率 正社員 つづき

		全体	50%未満	50%~70%未満	70%~90%未満	90%以上
合計		5785	795	1232	2163	631
		100.0	13.7	21.3	37.4	10.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	118	154	224	61
		100.0	17.3	22.5	32.8	8.9
	鉄鋼業	246	34	41	93	24
		100.0	13.8	16.7	37.8	9.8
	非鉄金属製造業	251	34	49	96	31
		100.0	13.5	19.5	38.2	12.4
	金属製品製造業	1708	181	365	676	202
		100.0	10.6	21.4	39.6	11.8
	はん用機械器具製造業	193	33	41	72	16
		100.0	17.1	21.2	37.3	8.3
	生産用機械器具製造業	541	56	118	218	68
		100.0	10.4	21.8	40.3	12.6
	業務用機械器具製造業	267	58	67	74	22
		100.0	21.7	25.1	27.7	8.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	48	48	92	32	
	100.0	18.3	18.3	35.1	12.2	
電気機械器具製造業	652	96	147	248	65	
	100.0	14.7	22.5	38.0	10.0	
情報通信機械器具製造業	62	13	14	18	4	
	100.0	21.0	22.6	29.0	6.5	
輸送用機械器具製造業	674	69	130	279	91	
	100.0	10.2	19.3	41.4	13.5	
その他	246	55	58	73	15	
	100.0	22.4	23.6	29.7	6.1	
b(8) 正社員 （従業員規模 非十模）	30人未満	1767	264	398	743	230
		100.0	14.9	22.5	42.0	13.0
	30~99人	1711	290	455	721	176
		100.0	16.9	26.6	42.1	10.3
	100~299人	573	113	151	230	61
	100.0	19.7	26.4	40.1	10.6	
300人以上	158	19	37	71	24	
	100.0	12.0	23.4	44.9	15.2	
F8 く り 人 材 の 全 体 の 女 性 比 率	0%	1095	265	300	419	108
		100.0	24.2	27.4	38.3	9.9
	0%超~5%未満	275	19	75	148	33
		100.0	6.9	27.3	53.8	12.0
	5%~10%未満	408	29	110	214	55
		100.0	7.1	27.0	52.5	13.5
	10%~15%未満	294	37	82	144	31
		100.0	12.6	27.9	49.0	10.5
	15%~20%未満	292	36	65	146	45
		100.0	12.3	22.3	50.0	15.4
20%~25%未満	211	36	45	94	36	
	100.0	17.1	21.3	44.5	17.1	
25%~30%未満	204	26	53	95	30	
	100.0	12.7	26.0	46.6	14.7	
30%以上	945	168	257	389	130	
	100.0	17.8	27.2	41.2	13.8	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	84	135	185	45
		100.0	16.5	26.6	36.4	8.9
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	312	565	1050	318
		100.0	12.2	22.1	41.1	12.5
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	273	407	742	211
		100.0	14.7	21.9	39.9	11.3
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	44	28	21	4
	100.0	38.6	24.6	18.4	3.5	
その他	219	40	50	79	20	
	100.0	18.3	22.8	36.1	9.1	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ .	新卒採用重視 計	1600	194	380	651	168
		100.0	12.1	23.8	40.7	10.5
	中途採用重視 計	3814	523	800	1405	437
	100.0	13.7	21.0	36.8	11.5	
育 の 開 成 づ 4 方 能 力 人 材 の 開 発 の も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	150	255	403	112
		100.0	13.5	23.0	36.3	10.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	329	481	855	250
		100.0	14.5	21.2	37.8	11.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	215	378	706	199
		100.0	12.1	21.3	39.7	11.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	91	110	186	63
	100.0	16.5	19.9	33.6	11.4	
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ .	成果があがっている 計	3677	475	815	1411	420
		100.0	12.9	22.2	38.4	11.4
	成果があがっていない 計	1757	278	360	650	181
	100.0	15.8	20.5	37.0	10.3	
性 の 年 間 1 の 女 性 の 働 と 6 変 化 生 比 、 産 べ 3	向上した 計	3735	483	786	1446	422
		100.0	12.9	21.0	38.7	11.3
	変わらない	1406	225	315	495	137
		100.0	16.0	22.4	35.2	9.7
	低下した 計	557	74	122	211	68
	100.0	13.3	21.9	37.9	12.2	
労 社 業 間 働 と 同 1 生 比 規 7 産 べ 模 性 他 同	高い 計	1788	222	346	707	209
		100.0	12.4	19.4	39.5	11.7
	他社と同じくらい	2274	326	485	857	250
		100.0	14.3	21.3	37.7	11.0
低い 計	1599	238	383	572	162	
	100.0	14.9	24.0	35.8	10.1	
り の 7 問 女 づ 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	446	786	1429	419
		100.0	12.6	22.1	40.3	11.8
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	334	423	700	200
	100.0	16.2	20.5	33.9	9.7	
利 年 F 益 間 5 の 過 推 當 去 移 業 3	増加 計	1627	193	382	641	172
		100.0	11.9	23.5	39.4	10.6
	ほぼ横ばい	1758	254	355	697	207
		100.0	14.4	20.2	39.6	11.8
減少 計	1480	220	340	558	151	
	100.0	14.9	23.0	37.7	10.2	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. ものづくり人材比率 全従業員

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均%(無回答除く)	中央値
合計		5785	22	55	181	319	921	1717	496	2074	69.46	74.2
		100.0	0.4	1.0	3.1	5.5	15.9	29.7	8.6	35.9		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	4	12	32	43	104	191	59	238	66.79	73.7
		100.0	0.6	1.8	4.7	6.3	15.2	28.0	8.6	34.8		
	鉄鋼業	246	0	2	8	9	39	65	7	116	67.58	71.7
		100.0	0.0	0.8	3.3	3.7	15.9	26.4	2.8	47.2		
	非鉄金属製造業	251	0	1	10	18	41	66	28	87	69.53	74.8
		100.0	0.0	0.4	4.0	7.2	16.3	26.3	11.2	34.7		
	金属製品製造業	1708	7	12	45	74	270	514	137	649	70.6	75
		100.0	0.4	0.7	2.6	4.3	15.8	30.1	8.0	38.0		
	はん用機械器具製造業	193	0	1	6	17	34	54	15	66	67.31	71.9
		100.0	0.0	0.5	3.1	8.8	17.6	28.0	7.8	34.2		
	生産用機械器具製造業	541	2	2	10	22	83	171	47	204	71.94	75
		100.0	0.4	0.4	1.8	4.1	15.3	31.6	8.7	37.7		
	業務用機械器具製造業	267	0	1	13	31	50	59	14	99	63.38	66.3
		100.0	0.0	0.4	4.9	11.6	18.7	22.1	5.2	37.1		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	5	3	7	15	33	69	35	95	69.89	76.5	
	100.0	1.9	1.1	2.7	5.7	12.6	26.3	13.4	36.3			
電気機械器具製造業	652	8	8	14	41	114	212	60	203	70.29	74.2	
	100.0	0.0	1.2	2.1	6.3	17.5	32.5	9.2	31.1			
情報通信機械器具製造業	82	1	0	3	5	9	16	5	23	64.83	71.4	
	100.0	1.6	0.0	4.8	8.1	14.5	25.8	8.1	37.1			
輸送用機械器具製造業	674	1	7	22	20	107	237	75	205	72.38	77.3	
	100.0	0.1	1.0	3.3	3.0	15.9	35.2	11.1	30.4			
その他	246	2	6	11	24	37	63	14	89	63.29	67.4	
	100.0	0.8	2.4	4.5	9.8	15.0	25.6	5.7	36.2			
b-F8 直・正社員 後・正社員 雇用・非正規 用・非正規	30人未満	1767	12	12	72	139	378	682	190	282	69.32	73.9
		100.0	0.7	0.7	4.1	7.9	21.4	38.6	10.8	16.0		
	30～99人	1711	9	29	71	125	383	730	201	163	69.51	74.5
		100.0	0.5	1.7	4.1	7.3	22.4	42.7	11.7	9.5		
	100～299人	573	1	12	32	46	126	241	74	41	68.74	74
	100.0	0.2	2.1	5.6	8.0	22.0	42.1	12.9	7.2			
300人以上	158	0	2	6	9	34	64	31	12	73.01	77.3	
	100.0	0.0	1.3	3.8	5.7	21.5	40.5	19.6	7.6			
F8 女性比率 の 女性比率 も の づ き	0%	1095	0	42	111	134	302	410	70	26	61.04	66.7
		100.0	0.0	3.8	10.1	12.2	27.6	37.4	6.4	2.4		
	0%超～5%未満	275	0	0	6	15	78	146	30	0	72.88	75
		100.0	0.0	0.0	2.2	5.5	28.4	53.1	10.9	0.0		
	5%～10%未満	408	0	0	6	25	115	210	48	4	73.31	75.2
		100.0	0.0	0.0	1.5	6.1	28.2	51.5	11.8	1.0		
	10%～15%未満	294	0	0	9	28	76	147	33	1	71.07	74.1
		100.0	0.0	0.0	3.1	9.5	25.9	50.0	11.2	0.3		
	15%～20%未満	292	0	2	5	25	65	146	49	0	73.06	76.3
		100.0	0.0	0.7	1.7	8.6	22.3	50.0	16.8	0.0		
20%～25%未満	211	0	3	9	22	42	93	41	1	71.47	76.9	
	100.0	0.0	1.4	4.3	10.4	19.9	44.1	19.4	0.5			
25%～30%未満	204	0	0	8	11	54	105	26	0	72.92	76.3	
	100.0	0.0	0.0	3.9	5.4	26.5	51.5	12.7	0.0			
30%以上	945	0	8	27	59	189	460	199	3	75.18	80	
	100.0	0.0	0.8	2.9	6.2	20.0	48.7	21.1	0.3			
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	3	2	14	45	111	147	31	155	66.87	70.3
		100.0	0.6	0.4	2.8	8.9	21.9	28.9	6.1	30.5		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	4	14	71	133	447	796	227	861	70.63	74.4
		100.0	0.2	0.5	2.8	5.2	17.5	31.2	8.9	33.7		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	12	32	59	89	277	643	200	548	70.41	76.2
		100.0	0.6	1.7	3.2	4.8	14.9	34.6	10.8	29.5		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	0	5	18	19	16	16	3	37	47.42	47.1
	100.0	0.0	4.4	15.8	16.7	14.0	14.0	2.6	32.5			
その他	219	0	2	5	19	39	67	15	72	68.34	71.9	
	100.0	0.0	0.9	2.3	8.7	17.8	30.6	6.8	32.9			
材 料 も 採 用 の 方 針	新卒採用重視 計	1600	4	11	38	93	296	557	145	456	70.68	74.3
		100.0	0.3	0.7	2.4	5.8	18.5	34.8	9.1	28.5		
	中途採用重視 計	3814	12	34	121	208	588	1094	333	1424	69.67	74.9
	100.0	0.3	0.9	3.2	5.5	15.4	28.7	8.7	37.3			
育 成 の 開 成 の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	1	10	36	64	174	343	88	395	69.5	74.1
		100.0	0.1	0.9	3.2	5.8	15.7	30.9	7.9	35.6		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	9	28	76	126	387	673	197	768	68.79	73.7
		100.0	0.4	1.2	3.4	5.6	17.1	29.7	8.7	33.9		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	6	11	47	94	281	540	160	638	70.76	75
		100.0	0.3	0.6	2.6	5.3	15.8	30.4	9.0	35.9		
	その他	553	5	5	21	32	75	146	48	221	67.98	73.9
	100.0	0.9	0.9	3.8	5.8	13.6	26.4	8.7	40.0			
材 料 も 採 用 の 方 針	成果があがっている 計	3677	10	26	105	201	613	1130	341	1251	70.42	74.6
		100.0	0.3	0.7	2.9	5.5	16.7	30.7	9.3	34.0		
	成果があがっていない 計	1757	9	26	68	106	271	522	134	621	67.61	73.9
	100.0	0.5	1.5	3.9	6.0	15.4	29.7	7.6	35.3			
性 差 の 変 化 の 方 針	向上した 計	3735	13	33	106	192	594	1138	346	1313	70.31	74.7
		100.0	0.3	0.9	2.8	5.1	15.9	30.5	9.3	35.2		
	変わらない	1406	5	15	57	94	237	399	97	502	67.11	72.7
		100.0	0.4	1.1	4.1	6.7	16.9	28.4	6.9	35.7		
	低下した 計	557	3	7	16	28	86	172	51	194	70.17	75.8
	100.0	0.5	1.3	2.9	5.0	15.4	30.9	9.2	34.8			
労 働 の 生 産 性 の 変 化	高い 計	1788	8	11	53	81	271	513	153	698	70.29	75
		100.0	0.4	0.6	3.0	4.5	15.2	28.7	8.6	39.0		
	他社と同じくらい	2274	6	25	73	134	359	683	204	790	69.38	74.2
		100.0	0.3	1.1	3.2	5.9	15.8	30.0	9.0	34.7		
低い 計	1599	7	19	53	102	282	503	130	503	68.63	73.2	
	100.0	0.4	1.2	3.3	6.4	17.6	31.5	8.1	31.5			
育 成 の 開 成 の 方 針	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	4	28	100	177	603	1159	358	1120	71.34	75.6
		100.0	0.1	0.8	2.8	5.0	17.0	32.7	10.1	31.6		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	17	25	79	135	306	537	130	834	65.92	71.4
	100.0	0.8	1.2	3.8	6.5	14.8	26.0	6.3	40.4			
利 益 の 過 去 の 変 化	増加 計	1627	3	14	39	83	312	521	146	509	70.59	74.2
		100.0	0.2	0.9	2.4	5.1	19.2	32.0	9.0	31.3		
	ほぼ横ばい	1758	7	15	59	104	254	555	153	611	69.65	75
		100.0	0.4	0.9	3.4	5.9	14.4	31.6	8.7	34.8		
減少 計	1480	6	14	51	91	258	459	116	485	68.92	73.7	
	100.0	0.4	0.9	3.4	6.1	17.4	31.0	7.8	32.8			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. ものづくり人材比率 全従業員 つづき

		全体	50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上
合計		5785	577	921	1717	496
		100.0	10.0	15.9	29.7	8.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	91	104	191	59
		100.0	13.3	15.2	28.0	8.6
	鉄鋼業	246	19	39	65	7
		100.0	7.7	15.9	26.4	2.8
	非鉄金属製造業	251	29	41	66	28
		100.0	11.6	16.3	26.3	11.2
	金属製品製造業	1708	138	270	514	137
		100.0	8.1	15.8	30.1	8.0
	はん用機械器具製造業	193	24	34	54	15
		100.0	12.4	17.6	28.0	7.8
	生産用機械器具製造業	541	36	83	171	47
		100.0	6.7	15.3	31.6	8.7
	業務用機械器具製造業	267	45	50	59	14
		100.0	16.9	18.7	22.1	5.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	30	33	69	35	
	100.0	11.5	12.6	26.3	13.4	
電気機械器具製造業	652	63	114	212	60	
	100.0	9.7	17.5	32.5	9.2	
情報通信機械器具製造業	82	9	9	16	5	
	100.0	14.5	14.5	25.8	8.1	
輸送用機械器具製造業	674	50	107	237	75	
	100.0	7.4	15.9	35.2	11.1	
その他	246	43	37	63	14	
	100.0	17.5	15.0	25.6	5.7	
b(F8) 社直・従業員 社接・正社員 用員規 非十模	30人未満	1767	235	378	682	190
		100.0	13.3	21.4	38.6	10.8
	30～99人	1711	234	383	730	201
		100.0	13.7	22.4	42.7	11.7
	100～299人	573	91	126	241	74
	100.0	15.9	22.0	42.1	12.9	
300人以上	158	17	34	64	31	
	100.0	10.8	21.5	40.5	19.6	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	287	302	410	70
		100.0	26.2	27.6	37.4	6.4
	0%超～5%未満	275	21	78	146	30
		100.0	7.6	28.4	53.1	10.9
	5%～10%未満	408	31	115	210	48
		100.0	7.6	28.2	51.5	11.8
	10%～15%未満	294	37	76	147	33
		100.0	12.6	25.9	50.0	11.2
	15%～20%未満	292	32	65	146	49
		100.0	11.0	22.3	50.0	16.8
20%～25%未満	211	34	42	93	41	
	100.0	16.1	19.9	44.1	19.4	
25%～30%未満	204	19	54	105	26	
	100.0	9.3	26.5	51.5	12.7	
30%以上	945	94	189	460	199	
	100.0	9.9	20.0	48.7	21.1	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	64	111	147	31
		100.0	12.6	21.9	28.9	6.1
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	222	447	796	227
		100.0	8.7	17.5	31.2	8.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	192	277	643	200
		100.0	10.3	14.9	34.6	10.8
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	42	16	16	3
	100.0	36.8	14.0	14.0	2.6	
その他	219	26	39	67	15	
	100.0	11.9	17.8	30.6	6.8	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	146	296	557	145
		100.0	9.1	18.5	34.8	9.1
	中途採用重視 計	3814	375	588	1094	333
	100.0	9.8	15.4	28.7	8.7	
育の問 成づ4 方・く 能り現 力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	111	174	343	88
		100.0	10.0	15.7	30.9	7.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	239	387	673	197
		100.0	10.6	17.1	29.7	8.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	158	281	540	160
		100.0	8.9	15.8	30.4	9.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	63	75	146	48
	100.0	11.4	13.6	26.4	8.7	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	342	613	1130	341
		100.0	9.3	16.7	30.7	9.3
	成果があがっていない 計	1757	209	271	522	134
	100.0	11.9	15.4	29.7	7.6	
性年間 の働1 変と6 生比、 化産べ3	向上した 計	3735	344	594	1138	346
		100.0	9.2	15.9	30.5	9.3
	変わらない	1406	171	237	399	97
		100.0	12.2	16.9	28.4	6.9
	低下した 計	557	54	86	172	51
	100.0	9.7	15.4	30.9	9.2	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模、 性他同	高い 計	1788	153	271	513	153
		100.0	8.6	15.2	28.7	8.6
	他社と同じくらい	2274	238	359	683	204
		100.0	10.5	15.8	30.0	9.0
低い 計	1599	181	282	503	130	
	100.0	11.3	17.6	31.5	8.1	
りの7問 女づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	309	603	1159	358
		100.0	8.7	17.0	32.7	10.1
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	256	306	537	130
	100.0	12.4	14.8	26.0	6.3	
利年F 益問5 のの過 推當 移業3	増加 計	1627	139	312	521	146
		100.0	8.5	19.2	32.0	9.0
	ほぼ横ばい	1758	185	254	555	153
		100.0	10.5	14.4	31.6	8.7
減少 計	1480	162	258	459	116	
	100.0	10.9	17.4	31.0	7.8	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 非正社員比率 全従業員に対する直接雇用非正社員の比率

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均% (無回答除く)	中央値	10%未満	10%～30%未満	30%以上	
合計		5785	621	973	1648	640	244	75	8	1576	19.29	14.3	1594	1648	967	
		100.0	10.7	16.8	28.5	11.1	4.2	1.3	0.1	27.2			27.6	28.5	16.7	
F3業種	プラスチック製品製造業	683	42	78	170	145	63	7	1	177	27.11	25	120	170	216	
	鉄鋼業	246	6.1	11.4	24.9	21.2	9.2	1.0	0.1	25.9	13.98	11.6	67	66	17	
	非鉄金属製造業	251	23	44	66	12	5	0	0	96	17.13	13.8	78	73	32	
	金属製品製造業	100.0	9.3	17.9	26.8	4.9	2.0	0.0	0.0	39.0			27.2	26.8	6.9	
	はん用機械器具製造業	251	26	52	73	21	10	1	0	68	17.13	13.8	78	73	32	
	生産用機械器具製造業	100.0	10.4	20.7	29.1	8.4	4.0	0.4	0.0	27.1			31.1	29.1	12.7	
	業務用機械器具製造業	1708	196	279	505	177	43	11	0	497	17.26	13.8	475	505	231	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	11.5	16.3	29.6	10.4	2.5	0.6	0.0	29.1			27.8	29.6	13.5	
	電気機械器具製造業	193	20	40	62	13	4	0	0	54	14.7	11.8	60	62	17	
	情報通信機械器具製造業	100.0	10.4	20.7	32.1	6.7	2.1	0.0	0.0	28.0			31.1	32.1	8.8	
	輸送用機械器具製造業	541	95	124	138	25	3	3	0	153	11.45	8.1	219	138	31	
	その他	100.0	17.6	22.9	25.5	4.6	0.6	0.0	0.0	28.3			40.5	25.5	5.7	
	b(8)正社員・従業員規模	30人未満	267	25	44	86	28	7	4	0	73	18.37	14	69	86	39
		30～99人	100.0	9.4	16.5	32.2	10.5	2.6	1.5	0.0	27.3			25.8	32.2	14.6
		100～299人	262	26	35	62	34	22	15	1	67	26.82	20	61	62	72
300人以上		100.0	9.9	13.1	23.7	13.0	8.4	5.7	0.4	25.6			23.3	23.7	27.5	
F8女性比率		652	63	109	189	77	41	22	2	149	22.74	16.7	172	189	142	
F8女性比率(全従業員も)のつ	0%	100.0	9.7	16.7	29.0	11.8	6.3	3.4	0.3	22.9			26.4	29.0	21.8	
	0%超～5%未満	82	4	12	13	7	4	2	1	19	25.26	20.8	16	13	14	
	5%～10%未満	100.0	6.5	19.4	21.0	11.3	6.5	3.2	1.6	30.6			25.8	21.0	22.6	
	10%～15%未満	674	72	122	213	74	30	8	0	155	19.12	13.9	194	213	112	
	15%～20%未満	100.0	10.7	18.1	31.6	11.0	4.5	1.2	0.0	23.0			28.8	31.6	16.6	
	20%～25%未満	246	29	34	71	27	12	2	3	68	20.22	16.1	63	71	44	
	25%～30%未満	100.0	11.8	13.8	28.9	11.0	4.9	0.8	1.2	27.6			25.6	28.9	17.9	
	30%以上	100.0	1.3	30.4	49.4	14.6	3.8	0.6	0.0	0.0			31.6	49.4	19.0	
	F7本職的な人材の基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	1095	292	286	371	88	26	5	1	26	12.67	8.3	578	371	120
ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い		100.0	26.7	26.1	33.9	8.0	2.4	0.5	0.1	2.4			52.8	33.9	11.0	
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い		275	36	99	116	16	8	0	0	0	12.9	10.1	135	116	24	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い		100.0	13.1	36.0	42.2	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0			49.1	42.2	8.7	
その他		408	61	140	166	31	6	0	0	4	12.75	10	201	166	37	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い		100.0	15.0	34.3	40.7	7.6	1.5	0.0	0.0	1.0			49.3	40.7	9.1	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い		294	36	83	139	29	4	2	0	1	15.43	12.8	119	139	35	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い		100.0	12.2	28.2	47.3	9.9	1.4	0.7	0.0	0.3			40.5	47.3	11.9	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い		292	28	76	147	32	9	0	0	0	16.35	13.7	104	147	41	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い		100.0	9.6	26.0	50.3	11.0	3.1	0.0	0.0	0.0			35.6	50.3	14.0	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	211	16	45	96	44	9	0	0	1	20.48	20.8	61	96	53		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	7.6	21.3	45.5	20.9	4.3	0.0	0.0	0.5			28.9	45.5	25.1		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	204	26	37	93	37	9	2	0	0	19.52	17.6	63	93	48		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	12.7	18.1	45.6	18.1	4.4	1.0	0.0	0.0			30.9	45.6	23.5		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	945	43	97	315	285	143	53	6	3	33.18	31	140	315	487		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	4.6	10.3	33.3	30.2	15.1	5.6	0.6	0.3			14.8	33.3	51.5		
材くも問採りつ、	新卒採用重視 計	508	67	116	167	39	5	1	0	113	13.85	10.8	183	167	45	
	中途採用重視 計	100.0	13.2	22.8	32.9	7.7	1.0	0.2	0.0	22.2			36.0	32.9	8.9	
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	335	468	750	273	76	23	1	627	17.14	13	803	750	373	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	100.0	13.1	18.3	29.4	10.7	3.0	0.9	0.0	24.6			31.5	29.4	14.6	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	1860	156	289	563	271	143	46	5	387	23.88	18.6	445	563	465	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	8.4	15.5	30.3	14.6	7.7	2.5	0.3	20.8			23.9	30.3	25.0	
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	11	22	36	15	2	1	1	26	18.24	13.1	33	36	19		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	9.6	19.3	31.6	13.2	1.8	0.9	0.9	22.8			28.9	31.6	16.7		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	219	29	40	61	21	4	2	1	61	16.52	12.9	69	61	28		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	13.2	18.3	27.9	9.6	1.8	0.9	0.5	27.9			31.5	27.9	12.8		
育の問成つ、く、方能力人材の発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1600	151	369	540	165	33	8	0	334	16.2	12.5	520	540	206	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	100.0	9.4	23.1	33.8	10.3	2.1	0.5	0.0	20.9			32.5	33.8	12.9	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	3814	439	972	1018	442	194	56	7	1086	20.38	15.4	1011	1018	699	
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	11.5	15.0	26.7	11.6	5.1	1.5	0.2	28.5			26.5	26.7	18.3		
材くも問採りつ、	向上した 計	1111	101	228	319	110	49	12	0	292	18.2	12.9	329	319	171	
	変わらない 計	100.0	9.1	20.5	28.7	9.9	4.4	1.1	0.0	26.3			29.6	28.7	15.4	
	低下した 計	2264	253	372	686	267	83	24	3	576	18.95	14.7	625	686	377	
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	11.2	16.4	30.3	11.8	3.7	1.1	0.1	25.4			27.6	30.3	16.7		
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1777	186	293	502	194	80	28	3	491	19.99	15.1	479	502	305		
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	100.0	10.5	16.5	28.2	10.9	4.5	1.6	0.2	27.6			27.0	28.2	17.2		
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	553	75	74	130	64	29	8	2	171	20.3	14.8	149	130	103		
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	100.0	13.6	13.4	23.5	11.6	5.2	1.4	0.4	30.9			26.9	23.5	18.6		
育の問成つ、く、方能力人材の発	成果があがっている 計	3677	390	646	1095	411	154	47	3	931	19.04	14.3	1036	1095	615	
	成果があがっていない 計	100.0	10.6	17.6	29.8	11.2	4.2	1.3	0.1	25.3			28.2	29.8	16.7	
	向上した 計	1757	186	292	491	207	73	19	4	485	19.58	14.8	478	491	303	
変わらない 計	100.0	10.6	16.6	27.9	11.8	4.2	1.1	0.2	27.6			27.2	27.9	17.2		
た年間労働と変化率	向上した 計	3735	398	646	1091	423	159	48	4	966	19.27	14.3	1044	1091	634	
	変わらない 計	100.0	10.7	17.3	29.2	11.3	4.3	1.3	0.1	25.9			28.0	29.2	17.0	
	低下した 計	1406	161	223	396	145	64	20	3	394	19.38	14.3	384	396	232	
向上した 計	100.0	11.5	15.9	28.2	10.3	4.6	1.4	0.2	28.0			27.3	28.2	16.5		
変わらない 計	557	60	96	147	69	21	7	1	156	19.43	14.3	156	147	98		
低下した 計	100.0	10.8	17.2	26.4	12.4	3.8	1.3	0.2	28.0			28.0	26.4	17.6		
労社業間労働と生産性	高い 計	1788	238	280	478	185	62	22	2	521	17.94	13.2	518	478	271	
	他社と同じくらい 計	100.0	13.3	15.7	26.7	10.3	3.5	1.2	0.1	29.1			29.0	26.7	15.2	
	低い 計	2274	222	400	678	248	107	31	3	585	19.77	15	622	678	389	
高い 計	100.0	9.8	17.6	29.8	10.9	4.7	1.4	0.1	25.7			27.4	29.8	17.1		
他社と同じくらい 計	1599	155	287	466	199	74	21	3	394	20	14.8	442	466	297		
低い 計	100.0	9.7	17.9	29.1	12.4	4.6	1.3	0.2	24.6			27.6	29.1	1		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 非正社員比率 ものづくり人材に対する直接雇用非正社員の比率

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均% (無回答除く)	中央値	10%未満	10%～30%未満	30%以上	
合計		5785	1001	651	1151	519	271	107	24	2061	19.12	12.5	1652	1151	921	
		100.0	17.3	11.3	19.9	9.0	4.7	1.8	0.4	35.6			28.6	19.9	15.9	
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	97	49	113	102	59	22	1	240	26.71	23.1	146	113	184	
	鉄鋼業	246	40	34	39	14	3	3	0	113	13.3	8.2	74	39	20	
	非鉄金属製造業	251	46	31	51	22	14	2	0	85	17.09	10.7	77	51	38	
	金属製品製造業	1708	306	199	349	140	56	12	2	644	16.33	11.1	505	349	210	
	はん用機械器具製造業	100.0	17.9	11.7	20.4	8.2	3.3	0.7	0.1	37.7			29.6	20.4	12.3	
	生産用機械器具製造業	193	36	27	45	16	5	0	0	64	14.35	10.3	63	45	21	
	業務用機械器具製造業	100.0	18.7	14.0	23.3	8.3	2.6	0.0	0.0	33.2			32.6	23.3	10.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	541	121	77	111	25	6	2	1	198	11.44	6.8	198	111	34	
	電気機械器具製造業	100.0	22.4	14.2	20.5	4.6	1.1	0.4	0.2	36.6			36.6	20.5	6.3	
	情報通信機械器具製造業	267	44	23	62	19	15	3	2	99	19.11	12.4	67	62	39	
	輸送用機械器具製造業	100.0	16.5	8.6	23.2	7.1	3.6	1.1	0.7	37.1			25.1	23.2	14.6	
	その他	262	29	26	42	24	23	14	5	99	29.32	20	55	42	66	
	b (a) F8 正社員 非正規	30人未満	1767	601	178	414	164	88	21	7	294	15.15	8.3	779	414	280
		30～99人	100.0	34.0	10.1	23.4	9.3	5.0	1.2	0.4	16.6			44.1	23.4	15.8
100～299人		1711	309	288	504	245	127	56	10	172	21.46	14.8	597	504	438	
300人以上		100.0	18.1	16.8	29.5	14.3	7.4	3.3	0.6	10.1			34.9	29.5	25.6	
F8 女性比率		573	67	133	171	84	44	25	7	42	23.23	15.3	200	171	160	
F8 女性比率 全従業員 の	100.0	11.7	23.2	29.8	14.7	7.7	4.4	1.2	7.3			34.9	29.8	27.9		
0%	158	8	46	55	23	10	4	0	12	20.89	17.2	54	55	37		
0%超～5%未満	100.0	5.1	29.1	34.8	14.6	6.3	2.5	0.0	7.6			34.2	34.8	23.4		
5%～10%未満	1095	590	181	245	50	20	7	2	0	8.36	0	771	245	79		
10%～15%未満	100.0	53.9	16.5	22.4	4.6	1.8	0.6	0.2	0.0			70.4	22.4	7.2		
15%～20%未満	275	62	94	97	14	6	2	0	0	11.83	8.3	156	97	22		
20%～25%未満	100.0	22.5	34.2	35.3	5.1	2.2	0.7	0.0	0.0			56.7	35.3	8.0		
25%～30%未満	408	99	131	137	33	7	1	0	0	12.08	8.3	230	137	41		
30%以上	100.0	24.3	32.1	33.6	8.1	1.7	0.2	0.0	0.0			56.4	33.6	10.0		
F7 本格的な 人材の基	294	59	64	125	35	9	2	0	0	15.15	11.9	123	125	46		
研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	100.0	20.1	21.8	42.5	11.9	3.1	0.7	0.0	0.0			41.8	42.5	15.6		
ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	292	49	55	132	44	11	1	0	0	17.07	15.4	104	132	56		
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	100.0	16.8	18.8	45.2	15.1	3.8	0.3	0.0	0.0			35.6	45.2	19.2		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	211	30	28	99	43	10	1	0	0	20.92	20	58	99	54		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	14.2	13.3	46.9	20.4	4.7	0.5	0.0	0.0			27.5	46.9	25.6		
その他	204	34	30	85	40	12	3	0	0	21.34	20.1	64	85	55		
その他	100.0	16.7	14.7	41.7	19.6	5.9	1.5	0.0	0.0			31.4	41.7	27.0		
その他	945	78	68	231	260	196	90	22	0	37.75	36.4	146	231	568		
その他	100.0	8.3	7.2	24.4	27.5	20.7	9.5	2.3	0.0			15.4	24.4	60.1		
材くも問 採りの3 採用者	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	102	85	119	27	19	1	0	155	13.6	8.4	187	119	47	
中途採用重視 計	100.0	20.1	16.7	23.4	5.3	3.7	0.2	0.0	0.0	30.5		36.8	23.4	9.3		
ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	505	309	547	221	87	30	7	847	16.57	10.7	814	547	345		
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	100.0	19.8	12.1	21.4	8.7	3.4	1.2	0.3	33.2			31.9	21.4	13.5		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	1860	290	194	374	232	138	69	13	550	24.18	17.6	484	374	452		
その他	100.0	15.6	10.4	20.1	12.5	7.4	3.7	0.7	29.6			26.0	20.1	24.3		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	26	10	23	8	6	2	2	37	19.27	10.7	36	23	18		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	22.8	8.8	20.2	7.0	5.3	1.8	1.8	32.5			31.6	20.2	15.8		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	219	42	28	50	15	10	2	1	71	17.15	12	70	50	28		
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	19.2	12.8	22.8	6.8	4.6	0.9	0.5	32.4			32.0	22.8	12.8		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1600	244	289	397	149	53	14	1	453	16.39	11.2	533	397	217		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	15.3	18.1	24.8	9.3	3.3	0.9	0.1	28.3			33.3	24.8	13.6		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	3814	691	346	715	349	198	84	21	1410	20.29	13.2	1037	715	652		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	18.1	9.1	18.7	9.2	5.2	2.2	0.6	37.0			27.2	18.7	17.1		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	174	153	250	85	40	21	3	385	17.77	11.8	327	250	149		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	15.7	13.8	22.5	7.7	3.6	1.9	0.3	34.7			29.4	22.5	13.4		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	2264	402	260	467	215	108	40	5	767	18.79	12.5	662	467	368		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	17.8	11.5	20.6	9.5	4.8	1.8	0.2	33.9			29.2	20.6	16.3		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1777	309	189	342	177	85	32	10	633	19.85	12.8	498	342	304		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	17.4	10.6	19.2	10.0	4.8	1.8	0.6	35.6			28.0	19.2	17.1		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	553	107	44	87	42	34	12	4	223	20.64	12.8	151	87	92		
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	19.3	8.0	15.7	7.6	6.1	2.2	0.7	40.3			27.3	15.7	16.6		
成果があがっている 計	3677	630	450	777	338	161	73	13	1235	18.82	12.5	1080	777	585		
成果があがっている 計	100.0	17.1	12.2	21.1	9.2	4.4	2.0	0.4	33.6			29.4	21.1	15.9		
成果があがっていない 計	1757	310	190	341	168	91	28	8	621	19.63	13	500	341	295		
成果があがっていない 計	100.0	17.6	10.8	19.4	9.6	5.2	1.6	0.5	35.3			28.5	19.4	16.8		
向上した 計	3735	630	432	766	351	168	72	13	1303	19.21	12.5	1062	766	604		
向上した 計	100.0	16.9	11.6	20.5	9.4	4.5	1.9	0.3	34.9			28.4	20.5	16.2		
変わらない 計	1406	264	152	271	119	68	26	8	498	18.78	12.1	416	271	221		
変わらない 計	100.0	18.8	10.8	19.3	8.5	4.8	1.8	0.6	35.4			29.6	19.3	15.7		
低下した 計	557	103	63	104	48	33	9	3	194	19.55	12	166	104	93		
低下した 計	100.0	18.5	11.3	18.7	8.6	5.9	1.6	0.5	34.8			29.8	18.7	16.7		
高い 計	1788	345	189	328	138	61	26	6	695	17.02	10.5	534	328	231		
高い 計	100.0	19.3	10.6	18.3	7.7	3.4	1.5	0.3	38.9			29.9	18.3	12.9		
他社と同じくらい 計	2274	377	261	476	201	121	43	14	781	19.73	12.9	638	476	379		
他社と同じくらい 計	100.0	16.6	11.5	20.9	8.8	5.3	1.9	0.6	34.3			28.1	20.9	16.7		
低い 計	1599	272	197	328	173	87	37	4	501	20.34	13.6	469	328	301		
低い 計	100.0	17.0	12.3	20.5	10.8	5.4	2.3	0.3	31.3			29.3	20.5	18.8		
女性の活用促進に対して積極的 計	3549	512	434	796	408	190	80	16	1113	21.18	15	946	796	694		
女性の活用促進に対して積極的 計	100.0	14.4	12.2	22.4	11.5	5.4	2.3	0.5	31.4			26.7	22.4	19.6		
女性の活用促進に対して消極的 計	2063	472	208	339	104	79	24	7	830	15.02	7.1	680	339	214		
女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	22.9	10.1	16.4	5.0	3.8	1.2	0.3	40.2			33.0	16.4	10.4		
増加 計	1627	269	209	391	156	69	28	6	499	18.78	12.5	478	391	259		
増加 計	100.0	16.5	12.8	24.0	9.6	4.2	1.7	0.4	30.7			29.4	24.0	15.9		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 非正社員比率 ものづくり人材女性に対する直接雇用非正社員の比率

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均% (無回答除く)	中央値	10%未満	10%～30%未満	30%以上
合計		5785	704	76	369	340	520	358	505	2913	44.73	42.9	780	369	1723
		100.0	12.2	1.3	6.4	5.9	9.0	6.2	8.7	50.4			13.5	6.4	29.8
F3業種	プラスチック製品製造業	683	58	6	43	54	77	75	91	279	55.17	57.1	64	43	297
	鉄鋼業	246	21	1	13	10	8	4	8	181	33.6	27.3	22	13	30
	非鉄金属製造業	251	23	7	14	18	19	18	23	129	47.09	44	30	14	78
	金属製品製造業	1708	224	11	90	86	167	75	132	923	42.84	40	235	90	460
	はん用機械器具製造業	193	31	3	9	13	8	10	14	105	37.34	31.7	34	9	45
	生産用機械器具製造業	541	89	5	17	15	31	9	30	345	32.51	16.1	94	17	85
	業務用機械器具製造業	267	26	1	20	17	21	18	20	144	45.76	42.3	27	20	76
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1000	9.7	0.4	7.5	6.4	7.9	6.7	7.5	53.9	50.99	50	10.1	7.5	28.5
	電気機械器具製造業	262	19	12	28	18	23	31	33	98	50.99	50	31	28	105
	電気機械器具製造業	652	91	4.6	10.7	6.9	8.8	11.8	12.6	37.4	45.85	50	11.8	10.7	40.1
	情報通信機械器具製造業	1000	14.0	1.7	6.2	4.3	8.0	5.6	7.5	35.9	40.89	41.3	15.6	9.5	39.0
	輸送用機械器具製造業	62	13	1	2	8	7	6	5	20	40.89	41.3	14	2	26
	その他	1000	21.0	1.6	3.2	12.9	11.3	9.7	8.1	32.3	41.67	37.5	22.6	3.2	41.9
30人未満	1767	291	4	80	67	168	80	165	912	42.5	40	295	80	480	
30～99人	1000	16.5	0.2	4.5	3.8	9.5	4.5	9.3	51.6	46.43	47.8	16.7	4.5	27.2	
100～299人	1711	288	20	161	149	213	166	231	483	46.43	47.8	308	161	759	
300人以上	1000	16.8	1.2	9.4	8.7	12.4	9.7	13.5	28.2	46.43	47.8	18.0	9.4	44.4	
F8業種	573	102	28	74	72	68	76	73	80	43.72	39.7	130	74	289	
正社員	1000	17.8	4.9	12.9	12.6	11.9	13.3	12.7	14.0	43.72	39.7	22.7	12.9	50.4	
非正社員	158	16	18	22	33	25	15	15	14	41.23	38.3	34	22	88	
正規雇用	1000	10.1	11.4	13.9	20.9	15.8	9.5	9.5	8.9	41.23	38.3	21.5	13.9	55.7	
0%	1095	0	0	0	0	0	0	0	1095	0	0	0	0	0	
0%超～5%未満	1000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	
5%～10%未満	275	164	4	10	13	26	4	54	0	28.38	0	168	10	97	
10%～15%未満	1000	59.6	1.5	3.6	4.7	9.5	1.5	19.6	0.0	0	0	61.1	3.6	35.3	
15%～20%未満	408	184	6	32	31	60	17	78	0	34.64	20	190	32	186	
20%～25%未満	1000	45.1	1.5	7.8	7.6	14.7	4.2	19.1	0.0	0	0	46.6	7.8	45.6	
25%～30%未満	294	85	7	43	48	55	16	40	0	37.49	33.3	92	43	159	
30%以上	1000	28.9	2.4	14.6	16.3	18.7	5.4	13.6	0.0	0	0	31.3	14.6	54.1	
F8業種	292	75	10	45	36	63	23	40	0	40.21	33.3	85	45	162	
女性比率	1000	25.7	3.4	15.4	12.3	21.6	7.9	13.7	0.0	0	0	29.1	15.4	55.5	
全従業員	211	43	2	36	25	48	33	24	0	44.75	47.6	45	36	130	
ものづくり人材	1000	20.4	0.9	17.1	11.8	22.7	15.6	11.4	0.0	0	0	21.3	17.1	61.6	
ものづくり人材	204	45	7	33	32	35	33	19	0	41.41	40	52	33	119	
ものづくり人材	1000	22.1	3.4	16.2	15.7	17.2	16.2	9.3	0.0	0	0	25.5	16.2	58.3	
ものづくり人材	945	91	28	130	126	161	198	211	0	56.64	61.5	119	130	696	
ものづくり人材	1000	9.6	3.0	13.8	13.3	17.0	21.0	22.3	0.0	0	0	12.6	13.8	73.7	
F7本社の特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	86	13	27	31	52	24	42	233	39.29	34.1	99	27	149
本社の特徴	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	1000	16.9	2.6	5.3	6.1	10.2	4.7	8.3	45.9	41.73	40	19.5	5.3	29.3
本社の特徴	比較的に単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	2553	351	23	151	137	223	131	193	1344	41.73	40	374	151	684
本社の特徴	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	1000	13.7	0.9	5.9	5.4	8.7	5.1	7.6	52.6	41.73	40	14.6	5.9	26.8
本社の特徴	その他	1860	203	33	149	146	188	175	215	751	49.15	50	236	149	724
本社の特徴	その他	1000	10.9	1.8	8.0	7.8	10.1	9.4	11.6	40.4	41.73	40	12.7	8.0	38.9
本社の特徴	その他	114	17	2	9	2	13	4	14	53	44.3	50	19	9	83
本社の特徴	その他	1000	14.9	1.8	7.9	1.8	11.4	3.5	12.3	46.5	41.73	40	16.7	7.9	28.9
本社の特徴	その他	219	27	3	17	10	21	15	22	104	46.12	50	30	17	68
本社の特徴	その他	1000	12.3	1.4	7.8	4.6	9.6	6.8	10.0	47.5	41.73	40	13.7	7.8	31.1
材料の3採用	新卒採用重視 計	1600	247	46	150	138	161	108	114	636	38.81	33.3	293	150	521
材料の3採用	中途採用重視 計	1000	15.4	2.9	9.4	8.6	10.1	6.8	7.1	39.8	47.62	50	18.3	9.4	32.6
材料の3採用	計	3814	427	29	207	191	340	230	365	2025	47.62	50	456	207	1126
材料の3採用	計	1000	11.2	0.8	5.4	5.0	8.9	6.0	9.6	53.1	47.62	50	12.0	5.4	29.5
育成の4方針	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	149	21	84	70	90	67	100	530	42.51	38.2	170	84	327
育成の4方針	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1000	13.4	1.9	7.6	6.3	8.1	6.0	9.0	47.7	42.51	38.2	15.3	7.6	29.4
育成の4方針	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	2264	305	30	140	139	217	147	201	1085	44.16	42.9	335	140	704
育成の4方針	計	1000	13.5	1.3	6.2	6.1	9.6	6.5	8.9	47.9	42.51	38.2	14.8	6.2	31.1
育成の4方針	計	1777	183	24	120	100	160	113	160	917	46.73	50	207	120	533
育成の4方針	計	1000	10.3	1.4	6.8	5.6	9.0	6.4	9.0	51.6	46.73	50	11.6	6.8	30.0
育成の4方針	計	553	58	1	24	31	49	30	40	320	46.4	50	59	24	150
育成の4方針	計	1000	10.5	0.2	4.3	5.6	8.9	5.4	7.2	57.9	46.4	50	10.7	4.3	27.1
育成の8方針	成果があがっている 計	3677	472	63	257	226	338	237	327	1757	43.87	40.6	535	257	1128
育成の8方針	成果があがっていない 計	1000	12.8	1.7	7.0	6.1	9.2	6.4	8.9	47.8	43.87	40.6	14.5	7.0	30.7
育成の8方針	計	1757	201	13	98	106	160	106	156	917	46.45	50	214	98	528
育成の8方針	計	1000	11.4	0.7	5.6	6.0	9.1	6.0	8.9	52.2	46.45	50	12.2	5.6	30.1
性労働と変遷	向上した 計	3735	463	49	259	228	358	234	333	1811	44.58	42.9	512	259	1153
性労働と変遷	変わらない 計	1000	12.4	1.3	6.9	6.1	9.6	6.3	8.9	48.5	44.58	42.9	13.7	6.9	30.9
性労働と変遷	低下した 計	1406	161	16	74	70	116	85	128	756	46.64	50	177	74	399
性労働と変遷	計	1000	11.5	1.1	5.3	5.0	8.3	6.0	9.1	53.8	46.64	50	12.6	5.3	28.4
性労働と変遷	計	557	75	10	31	40	39	38	42	282	41.91	37.5	85	31	159
性労働と変遷	計	1000	13.5	1.8	5.6	7.2	7.0	6.8	7.5	50.6	41.91	37.5	15.3	5.6	28.5
労働と生産性	高い 計	1788	220	18	112	99	154	98	136	951	43.01	40	238	112	487
労働と生産性	他社と同じくらい 計	1000	12.3	1.0	6.3	5.5	8.6	5.5	7.6	53.2	43.01	40	13.3	6.3	27.2
労働と生産性	低い 計	2274	274	36	146	144	200	137	227	1110	45.97	44.4	310	146	708
労働と生産性	計	1000	12.0	1.6	6.4	6.3	8.8	6.0	10.0	48.8	45.97	44.4	13.6	6.4	31.1
労働と生産性	計	1599	205	22	103	93	159	118	137	762	44.62	45.5	227	103	507
労働と生産性	計	1000	12.8	1.4	6.4	5.8	9.9	7.4	8.6	47.7	44.62	45.5	14.2	6.4	31.7
女性の7方針	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	506	75	312	297	401	291	333	1334	43.61	40	581	312	1322
女性の7方針	女性の活用促進に対して消極的 計	1000	14.3	2.1	8.8	8.4	11.3	8.2	9.4	37.6	43.61	40	16.4	8.8	37.2
女性の7方針	計	2063	190	0	54	39	109	63	163	1445	48.25	50	190	54	374
女性の7方針	計	1000	9.2	0.0											

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 過去3年間で女性の人数変化 女性の正社員

		全体	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた	変わった	減った	
合計		5785	526	857	3373	300	191	538	1383	3373	491	
		100.0	9.1	14.8	58.3	5.2	3.3	9.3	23.9	58.3	8.5	
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	66	112	363	52	25	65	178	363	77	
	鉄鋼業	246	20	28	154	8	3	33	48	154	11	
	非鉄金属製造業	251	18	42	150	12	8	21	60	150	20	
	金属製品製造業	1708	162	231	1037	69	50	159	393	1037	119	
	はん用機械器具製造業	193	21	23	109	6	8	26	44	109	14	
	生産用機械器具製造業	541	58	73	331	19	12	48	131	331	31	
	業務用機械器具製造業	267	30	47	154	7	8	21	77	154	15	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	21	38	144	21	15	23	59	144	36	
	電気機械器具製造業	652	57	107	368	43	32	45	164	368	75	
	情報通信機械器具製造業	100.0	8.7	16.4	56.4	6.6	4.9	6.9	25.2	56.4	11.5	
	輸送用機械器具製造業	62	6	13	31	3	1	8	19	31	4	
	その他	674	50	106	388	46	24	60	156	388	70	
	b(F a) 正社員 雇用形態 非正規	30人未満	1767	144	182	1152	96	82	111	326	1152	178
		30～99人	100.0	8.1	10.3	65.2	5.4	4.6	6.3	18.4	65.2	10.1
	100～299人	1711	192	316	1010	101	51	41	508	1010	152	
	300人以上	100.0	11.2	18.5	59.0	5.9	3.0	2.4	29.7	59.0	8.9	
		573	62	152	314	29	10	6	214	314	39	
		100.0	10.8	26.5	54.8	5.1	1.7	1.0	37.3	54.8	6.8	
		158	16	52	71	14	3	2	68	71	17	
		100.0	10.1	32.9	44.9	8.9	1.9	1.3	43.0	44.9	10.8	
F8 女性比率 の 全従業員 も の づ	0%	1095	72	91	760	50	43	79	163	760	93	
	0%超～5%未満	275	25	55	167	20	5	3	80	167	25	
	5%～10%未満	100.0	9.1	20.0	60.7	7.3	1.8	1.1	29.1	60.7	9.1	
	10%～15%未満	408	45	72	255	17	10	9	117	255	27	
	15%～20%未満	100.0	11.0	17.6	62.5	4.2	2.5	2.2	28.7	62.5	6.6	
	20%～25%未満	294	32	71	166	11	8	6	103	166	19	
	25%～30%未満	100.0	10.9	24.1	56.5	3.7	2.7	2.0	35.0	56.5	6.5	
	30%以上	292	32	60	162	29	8	1	92	162	37	
	100.0	11.0	20.5	55.5	9.9	2.7	0.3	31.5	55.5	12.7		
	211	24	49	114	14	7	3	73	114	21		
	100.0	11.4	23.2	54.0	6.6	3.3	1.4	34.6	54.0	10.0		
	204	27	39	113	18	6	1	66	113	24		
	100.0	13.2	19.1	55.4	8.8	2.9	0.5	32.4	55.4	11.8		
	945	110	193	526	62	39	15	303	526	101		
	100.0	11.6	20.4	55.7	6.6	4.1	1.6	32.1	55.7	10.7		
F7 本 社 の 特 徴 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	59	124	260	27	18	20	183	260	45	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	100.0	11.6	24.4	51.2	5.3	3.5	3.9	36.0	51.2	8.9	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	2553	223	352	1627	128	80	143	575	1627	208	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	8.7	13.8	63.7	5.0	3.1	5.6	22.5	63.7	8.1	
	その他	1860	163	294	1128	117	74	84	457	1128	191	
		100.0	8.8	15.8	60.6	6.3	4.0	4.5	24.6	60.6	10.3	
		114	17	28	60	3	3	3	45	60	6	
	100.0	14.9	24.6	52.6	2.6	2.6	2.6	39.5	52.6	5.3		
	219	27	34	128	11	2	17	61	128	13		
	100.0	12.3	15.5	58.4	5.0	0.9	7.8	27.9	58.4	5.9		
材 料 の 採 用 方 法	新卒採用重視 計	1600	167	326	876	85	40	106	493	876	125	
	中途採用重視 計	100.0	10.4	20.4	54.8	5.3	2.5	6.6	30.8	54.8	7.8	
		3814	341	515	2267	202	130	359	856	2267	332	
		100.0	8.9	13.5	59.4	5.3	3.4	9.4	22.4	59.4	8.7	
育 成 の 開 成 の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	139	199	603	57	25	88	338	603	82	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	100.0	12.5	17.9	54.3	5.1	2.3	7.9	30.4	54.3	7.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	2264	211	374	1289	117	68	205	585	1289	185	
		100.0	9.3	16.5	56.9	5.2	3.0	9.1	25.8	56.9	8.2	
		1777	142	218	1102	96	66	153	360	1102	162	
		100.0	8.0	12.3	62.0	5.4	3.7	8.6	20.3	62.0	9.1	
		553	26	62	347	29	31	58	88	347	60	
	100.0	4.7	11.2	62.7	5.2	5.6	10.5	15.9	62.7	10.8		
材 料 の 開 成 の 方 針	成果があがっている 計	3677	364	612	2100	190	102	309	976	2100	292	
	成果があがっていない 計	100.0	9.9	16.6	57.1	5.2	2.8	8.4	26.5	57.1	7.9	
		1757	133	215	1082	102	77	148	348	1082	179	
		100.0	7.6	12.2	61.6	5.8	4.4	8.4	19.8	61.6	10.2	
性 別 の 変 化 率	向上した 計	3735	393	622	2095	188	112	325	1015	2095	300	
	変わらない	100.0	10.5	16.7	56.1	5.0	3.0	8.7	27.2	56.1	8.0	
	低下した 計	1406	81	180	914	75	34	122	261	914	109	
		100.0	5.8	12.8	65.0	5.3	2.4	8.7	18.6	65.0	7.8	
		557	45	52	330	35	45	50	97	330	80	
		100.0	8.1	9.3	59.2	6.3	8.1	9.0	17.4	59.2	14.4	
労 働 の 生 産 性	高い 計	1788	206	285	1005	76	49	167	491	1005	125	
	他社と同じくらい	100.0	11.5	15.9	56.2	4.3	2.7	9.3	27.5	56.2	7.0	
	低い 計	2274	175	337	1400	106	60	196	512	1400	166	
		100.0	7.7	14.8	61.6	4.7	2.6	8.6	22.5	61.6	7.3	
		1599	136	229	911	113	80	130	365	911	193	
		100.0	8.5	14.3	57.0	7.1	5.0	8.1	22.8	57.0	12.1	
り の 性 別	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	408	680	1927	201	103	230	1088	1927	304	
	女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	11.5	19.2	54.3	5.7	2.9	6.5	30.7	54.3	8.6	
		2063	111	166	1373	91	84	238	277	1373	175	
		100.0	5.4	8.0	66.6	4.4	4.1	11.5	13.4	66.6	8.5	
利 益 の 過 去 移 動	増加 計	1627	207	268	910	77	45	120	475	910	122	
	ほぼ横ばい	100.0	12.7	16.5	55.9	4.7	2.8	7.4	29.2	55.9	7.5	
	減少 計	1758	127	235	1112	91	42	151	362	1112	133	
	100.0	7.2	13.4	63.3	5.2	2.4	8.6	20.6	63.3	7.6		
		1480	107	226	857	97	79	114	333	857	176	
		100.0	7.2	15.3	57.9	6.6	5.3	7.7	22.5	57.9	11.9	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 過去3年間で女性の人数変化 女性の正社員のうち、ものづくり人材

		全体	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた	変わらない	減った
合計		5785	262	574	3337	213	152	1247	836	3337	365
		100.0	4.5	9.9	57.7	3.7	2.6	21.6	14.5	57.7	6.3
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	35	66	395	35	24	128	101	395	59
		100.0	5.1	9.7	57.8	5.1	3.5	18.7	14.8	57.8	8.6
	鉄鋼業	246	10	13	144	2	3	74	23	144	5
		100.0	4.1	5.3	58.5	0.8	1.2	30.1	9.3	58.5	2.0
	非鉄金属製造業	251	11	24	145	7	8	56	35	145	15
		100.0	4.4	9.6	57.8	2.8	3.2	22.3	13.9	57.8	6.0
	金属製品製造業	1708	75	144	1011	46	35	397	219	1011	81
		100.0	4.4	8.4	59.2	2.7	2.0	23.2	12.8	59.2	4.7
	はん用機械器具製造業	193	10	12	109	4	9	49	22	109	13
		100.0	5.2	6.2	56.5	2.1	4.7	25.4	11.4	56.5	6.7
	生産用機械器具製造業	541	26	53	303	12	4	143	79	303	16
		100.0	4.8	9.8	56.0	2.2	0.7	26.4	14.6	56.0	3.0
	業務用機械器具製造業	267	12	33	151	9	3	59	45	151	12
		100.0	4.5	12.4	56.6	3.4	1.1	22.1	16.9	56.6	4.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	10	31	160	16	9	36	41	160	25
	100.0	3.8	11.8	61.1	6.1	3.4	13.7	15.6	61.1	9.5	
電気機械器具製造業	652	32	80	389	28	31	92	112	389	59	
	100.0	4.9	12.3	59.7	4.3	4.8	14.1	17.2	59.7	9.0	
情報通信機械器具製造業	62	6	8	33	7	0	11	11	33	7	
	100.0	9.7	8.1	53.2	11.3	0.0	17.7	17.7	53.2	11.3	
輸送用機械器具製造業	674	26	93	353	37	23	142	119	353	60	
	100.0	3.9	13.8	52.4	5.5	3.4	21.1	17.7	52.4	8.9	
その他	246	9	20	144	10	3	60	29	144	13	
	100.0	3.7	8.1	58.5	4.1	1.2	24.4	11.8	58.5	5.3	
b-F a 8 正社員 後正社員 雇用 非正規	30人未満	1767	65	119	1090	62	65	366	184	1090	127
		100.0	3.7	6.7	61.7	3.5	3.7	20.7	10.4	61.7	7.2
	30～99人	1711	99	205	1109	76	41	181	304	1109	117
		100.0	5.8	12.0	64.8	4.4	2.4	10.6	17.8	64.8	6.8
	100～299人	573	39	103	379	21	11	20	142	379	32
	100.0	6.8	18.0	66.1	3.7	1.9	3.5	24.8	66.1	5.6	
300人以上	158	13	48	77	14	2	4	61	77	16	
	100.0	8.2	30.4	48.7	8.9	1.3	2.5	38.6	48.7	10.1	
F8 く り 人 材 の 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	3	0	686	9	39	358	3	686	48
		100.0	0.3	0.0	62.6	0.8	3.6	32.7	0.3	62.6	4.4
	0%超～5%未満	275	12	31	209	11	6	6	43	209	17
		100.0	4.4	11.3	76.0	4.0	2.2	2.2	15.6	76.0	6.2
	5%～10%未満	408	24	56	282	11	11	24	80	282	22
		100.0	5.9	13.7	69.1	2.7	2.7	5.9	19.6	69.1	5.4
	10%～15%未満	294	20	57	184	15	6	12	77	184	21
		100.0	6.8	19.4	62.6	5.1	2.0	4.1	26.2	62.6	7.1
	15%～20%未満	292	23	54	173	27	5	10	77	173	32
		100.0	7.9	18.5	59.2	9.2	1.7	3.4	26.4	59.2	11.0
20%～25%未満	211	19	41	133	9	6	3	60	133	15	
	100.0	9.0	19.4	63.0	4.3	2.8	1.4	28.4	63.0	7.1	
25%～30%未満	204	21	31	128	16	4	4	52	128	20	
	100.0	10.3	15.2	62.7	7.8	2.0	2.0	25.5	62.7	9.8	
30%以上	945	76	165	571	68	29	36	241	571	97	
	100.0	8.0	17.5	60.4	7.2	3.1	3.8	25.5	60.4	10.3	
F7 本 自 的 な 特 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	30	76	305	19	13	65	106	305	32
		100.0	5.9	15.0	60.0	3.7	2.6	12.8	20.9	60.0	6.3
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	119	221	1558	86	64	505	340	1558	150
		100.0	4.7	8.7	61.0	3.4	2.5	19.8	13.3	61.0	5.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	80	215	1147	89	61	268	295	1147	150
		100.0	4.3	11.6	61.7	4.8	3.3	14.4	15.9	61.7	8.1
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	8	18	60	4	3	21	26	60	7
	100.0	7.0	15.8	52.6	3.5	2.6	18.4	22.8	52.6	6.1	
その他	219	16	20	118	7	3	55	36	118	10	
	100.0	7.3	9.1	53.9	3.2	1.4	25.1	16.4	53.9	4.6	
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	101	228	947	64	23	237	329	947	87
		100.0	6.3	14.3	59.2	4.0	1.4	14.8	20.6	59.2	5.4
	中途採用重視 計	3814	153	341	2190	140	116	874	494	2190	256
	100.0	4.0	8.9	57.4	3.7	3.0	22.9	13.0	57.4	6.7	
育 の 間 成 つ 4 方 能 り 人 材 の 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	73	140	618	39	27	214	213	618	66
		100.0	6.6	12.6	55.6	3.5	2.4	19.3	19.2	55.6	5.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	95	251	1319	72	54	473	346	1319	126
		100.0	4.2	11.1	58.3	3.2	2.4	20.9	15.3	58.3	5.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	80	138	1041	85	46	387	218	1041	131
		100.0	4.5	7.8	58.6	4.8	2.6	21.8	12.3	58.6	7.4
		553	12	40	331	16	25	129	52	331	41
	100.0	2.2	7.2	59.9	2.9	4.5	23.3	9.4	59.9	7.4	
材 く も 問 教 り の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	192	407	2114	134	84	746	599	2114	218
		100.0	5.2	11.1	57.5	3.6	2.3	20.3	16.3	57.5	5.9
	成果があがっていない 計	1757	59	148	1074	73	61	342	207	1074	134
	100.0	3.4	8.4	61.1	4.2	3.5	19.5	11.8	61.1	7.6	
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 化 産 べ 3	向上した 計	3735	203	420	2136	124	91	761	623	2136	215
		100.0	5.4	11.2	57.2	3.3	2.4	20.4	16.7	57.2	5.8
	変わらない	1406	38	110	860	53	28	317	148	860	81
		100.0	2.7	7.8	61.2	3.8	2.0	22.5	10.5	61.2	5.8
	低下した 計	557	18	41	318	34	31	115	59	318	65
	100.0	3.2	7.4	57.1	6.1	5.6	20.6	10.6	57.1	11.7	
労 社 業 間 働 と 同 1 生 比 規 7 産 べ 模 性 他 同	高い 計	1788	111	192	966	47	44	428	303	966	91
		100.0	6.2	10.7	54.0	2.6	2.5	23.9	16.9	54.0	5.1
	他社と同じくらい	2274	77	225	1362	87	49	474	302	1362	136
		100.0	3.4	9.9	59.9	3.8	2.2	20.8	13.3	59.9	6.0
低い 計	1599	69	152	965	76	58	279	221	965	134	
	100.0	4.3	9.5	60.4	4.8	3.6	17.4	13.8	60.4	8.4	
り の 7 問 づ き 性 く も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	232	505	2083	170	90	469	737	2083	260
		100.0	6.5	14.2	58.7	4.8	2.5	13.2	20.8	58.7	7.3
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	25	63	1200	37	59	679	88	1200	96
	100.0	1.2	3.1	58.2	1.8	2.9	32.9	4.3	58.2	4.7	
利 年 F 益 間 5 の の 過 推 當 業 移 3	増加 計	1627	116	175	950	51	41	294	291	950	92
		100.0	7.1	10.8	58.4	3.1	2.5	18.1	17.9	58.4	5.7
	ほぼ横ばい	1758	59	156	1051	61	41	390	215	1051	102
		100.0	3.4	8.9	59.8	3.5	2.3	22.2	12.2	59.8	5.8
減少 計	1480	52	154	863	74	53	284	206	863	127	
	100.0	3.5	10.4	58.3	5.0	3.6	19.2	13.9	58.3	8.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 過去3年間での女性の人数変化 女性の直接雇用非正社員

		全体	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた	変わらない	減った
合計		5785	243	624	3097	286	183	1352	867	3097	469
		100.0	4.2	10.8	53.5	4.9	3.2	23.4	15.0	53.5	8.1
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	35	97	370	41	25	115	132	370	66
		100.0	5.1	14.2	54.2	6.0	3.7	16.8	19.3	54.2	9.7
	鉄鋼業	246	6	13	149	5	6	67	19	149	11
		100.0	2.4	5.3	60.6	2.0	2.4	27.2	7.7	60.6	4.5
	非鉄金属製造業	251	7	24	145	12	4	59	31	145	16
		100.0	2.8	9.6	57.8	4.8	1.6	23.5	12.4	57.8	6.4
	金属製品製造業	1708	69	193	902	60	48	436	262	902	108
		100.0	4.0	11.3	52.8	3.5	2.8	25.5	15.3	52.8	6.3
	はん用機械器具製造業	193	11	11	99	7	7	58	22	99	14
		100.0	5.7	5.7	51.3	3.6	3.6	30.1	11.4	51.3	7.3
	生産用機械器具製造業	541	22	34	289	20	16	160	56	289	36
		100.0	4.1	6.3	53.4	3.7	3.0	29.6	10.4	53.4	6.7
	業務用機械器具製造業	267	13	39	137	14	3	61	52	137	17
		100.0	4.9	14.6	51.3	5.2	1.1	22.8	19.5	51.3	6.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	12	32	142	26	5	45	44	142	31	
	100.0	4.6	12.2	54.2	9.9	1.9	17.2	16.8	54.2	11.8	
電気機械器具製造業	652	25	77	367	38	31	114	102	367	69	
	100.0	3.8	11.8	56.3	5.8	4.8	17.5	15.6	56.3	10.6	
情報通信機械器具製造業	82	2	8	29	5	2	16	10	29	7	
	100.0	3.2	12.9	46.8	8.1	3.2	25.8	16.1	46.8	11.3	
輸送用機械器具製造業	674	32	72	335	44	32	159	104	335	76	
	100.0	4.7	10.7	49.7	6.5	4.7	23.6	15.4	49.7	11.3	
その他	246	9	24	133	14	4	62	33	133	18	
	100.0	3.7	9.8	54.1	5.7	1.6	25.2	13.4	54.1	7.3	
b-F a-8 正社員 直・正社員 雇用非正社員 規模	30人未満	1767	65	155	1061	70	63	353	220	1061	133
		100.0	3.7	8.8	60.0	4.0	3.6	20.0	12.5	60.0	7.7
	30～99人	1711	99	258	990	129	48	187	357	990	177
		100.0	5.8	15.1	57.9	7.5	2.8	10.9	20.9	57.9	10.3
	100～299人	573	40	103	336	41	21	32	143	336	62
	100.0	7.0	18.0	58.6	7.2	3.7	5.6	25.0	58.6	10.8	
300人以上	158	9	34	99	11	3	2	43	99	14	
	100.0	5.7	21.5	62.7	7.0	1.9	1.3	27.2	62.7	8.9	
F8 女性比率 人材の 全従業員も のつ	0%	1095	24	71	667	27	43	263	95	667	70
		100.0	2.2	6.5	60.9	2.5	3.9	24.0	8.7	60.9	6.4
	0%超～5%未満	275	11	32	186	8	8	30	43	186	16
		100.0	4.0	11.6	67.6	2.9	2.9	10.9	15.6	67.6	5.8
	5%～10%未満	408	18	45	265	18	11	51	63	265	29
		100.0	4.4	11.0	65.0	4.4	2.7	12.5	15.4	65.0	7.1
	10%～15%未満	294	23	40	180	12	8	31	63	180	20
		100.0	7.8	13.6	61.2	4.1	2.7	10.5	21.4	61.2	6.8
	15%～20%未満	292	11	34	189	27	5	26	45	189	32
		100.0	3.8	11.6	64.7	9.2	1.7	8.9	15.4	64.7	11.0
20%～25%未満	211	15	28	123	21	9	15	43	123	30	
	100.0	7.1	13.3	58.3	10.0	4.3	7.1	20.4	58.3	14.2	
25%～30%未満	204	14	38	114	16	6	16	52	114	22	
	100.0	6.9	18.6	55.9	7.8	2.9	7.8	25.5	55.9	10.8	
30%以上	945	83	203	485	98	32	44	286	485	130	
	100.0	8.8	21.5	51.3	10.4	3.4	4.7	30.3	51.3	13.8	
F7 本 自 社 の 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	23	70	285	24	17	89	93	285	41
		100.0	4.5	13.8	56.1	4.7	3.3	17.5	18.3	56.1	8.1
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	102	248	1456	102	71	574	350	1456	173
		100.0	4.0	9.7	57.0	4.0	2.8	22.5	13.7	57.0	6.8
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	79	256	1057	124	79	265	335	1057	203
		100.0	4.2	13.8	56.8	6.7	4.2	14.2	18.0	56.8	10.9
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	9	16	62	4	2	21	25	62	6
	100.0	7.9	14.0	54.4	3.5	1.8	18.4	21.9	54.4	5.3	
その他	219	17	18	105	13	5	61	35	105	18	
	100.0	7.8	8.2	47.9	5.9	2.3	27.9	16.0	47.9	8.2	
材 くも 問 採 り の 3 用 人 づ .	新卒採用重視 計	1600	80	172	910	83	54	301	252	910	137
		100.0	5.0	10.8	56.9	5.2	3.4	18.8	15.8	56.9	8.6
	中途採用重視 計	3814	158	429	2007	187	113	920	587	2007	300
	100.0	4.1	11.2	52.6	4.9	3.0	24.1	15.4	52.6	7.9	
育 の 開 成 つ 4 方 能 力 人 材 の 発 の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	56	125	611	52	26	241	181	611	78
		100.0	5.0	11.3	55.0	4.7	2.3	21.7	16.3	55.0	7.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	92	276	1180	120	75	521	368	1180	195
		100.0	4.1	12.2	52.1	5.3	3.3	23.0	16.3	52.1	8.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	79	179	955	92	60	412	258	955	152
		100.0	4.4	10.1	53.7	5.2	3.4	23.2	14.5	53.7	8.6
		553	14	40	327	19	21	132	54	327	40
	100.0	2.5	7.2	59.1	3.4	3.8	23.9	9.8	59.1	7.2	
材 くも 問 教 育 の 8 育 人 づ .	成果があがっている 計	3677	164	428	1974	180	109	822	592	1974	289
		100.0	4.5	11.6	53.7	4.9	3.0	22.4	16.1	53.7	7.9
	成果があがっていない 計	1757	71	176	989	96	65	360	247	989	161
	100.0	4.0	10.0	56.3	5.5	3.7	20.5	14.1	56.3	9.2	
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 化 産 べ 3	向上した 計	3735	189	465	1958	179	109	835	654	1958	288
		100.0	5.1	12.4	52.4	4.8	2.9	22.4	17.5	52.4	7.7
	変わらない	1406	35	106	828	70	39	328	141	828	109
		100.0	2.5	7.5	58.9	5.0	2.8	23.3	10.0	58.9	7.8
低下した 計	557	18	49	286	35	33	136	67	286	68	
	100.0	3.2	8.8	51.3	6.3	5.9	24.4	12.0	51.3	12.2	
労 社 業 間 1 働 と 同 7 生 比 規 7 産 べ 模 性 他 同	高い 計	1788	92	195	897	64	49	491	287	897	113
		100.0	5.1	10.9	50.2	3.6	2.7	27.5	16.1	50.2	6.3
	他社と同じくらい	2274	90	243	1271	126	58	486	333	1271	184
		100.0	4.0	10.7	55.9	5.5	2.6	21.4	14.6	55.9	8.1
低い 計	1599	59	179	886	93	75	307	238	886	168	
	100.0	3.7	11.2	55.4	5.8	4.7	19.2	14.9	55.4	10.5	
り の 7 問 づ 性 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	201	496	1867	222	111	652	697	1867	333
		100.0	5.7	14.0	52.6	6.3	3.1	18.4	19.6	52.6	9.4
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	40	118	1179	58	67	601	158	1179	125
	100.0	1.9	5.7	57.1	2.8	3.2	29.1	7.7	57.1	6.1	
利 年 F 益 間 5 の の 過 推 當 去 移 業 3	増加 計	1627	103	215	856	66	41	346	318	856	107
		100.0	6.3	13.2	52.6	4.1	2.5	21.3	19.5	52.6	6.6
	ほぼ横ばい	1758	60	161	1004	70	59	404	221	1004	129
		100.0	3.4	9.2	57.1	4.0	3.4	23.0	12.6	57.1	7.3
減少 計	1480	47	146	804	109	61	313	193	804	170	
	100.0	3.2	9.9	54.3	7.4	4.1	21.1	13.0	54.3	11.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F8. 過去3年間で女性の人数変化 女性の直接雇用非正社員のうちの、ものづくり人材

		全体	増えた	やや増えた	ほぼ変わらない	やや減った	減った	無回答	増えた計	変わらない	減った計
合計		5785	165	433	3189	226	176	1596	598	3189	402
		100.0	2.9	7.5	55.1	3.9	3.0	27.6	10.3	55.1	6.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	26	67	384	36	23	147	93	384	59
	100.0	3.8	9.8	56.2	5.3	3.4	21.5	13.6	56.2	8.6	
	鉄鋼業	246	3	6	144	4	6	83	9	144	10
	100.0	1.2	2.4	58.5	1.6	2.4	33.7	3.7	58.5	4.1	
	非鉄金属製造業	251	3	14	146	9	7	72	17	146	16
	100.0	1.2	5.6	58.2	3.6	2.8	28.7	6.8	58.2	6.4	
	金属製品製造業	1708	48	122	930	46	46	516	170	930	92
	100.0	2.8	7.1	54.4	2.7	2.7	30.2	10.0	54.4	5.4	
	はん用機械器具製造業	193	5	6	104	5	6	67	11	104	11
	100.0	2.6	3.1	53.9	2.6	3.1	34.7	5.7	53.9	5.7	
	生産用機械器具製造業	541	14	17	304	9	10	187	31	304	19
	100.0	2.6	3.1	56.2	1.7	1.8	34.6	5.7	56.2	3.5	
	業務用機械器具製造業	267	7	23	151	11	5	70	30	151	16
	100.0	2.6	8.6	56.6	4.1	1.9	26.2	11.2	56.6	6.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	11	24	151	19	7	50	35	151	26	
100.0	4.2	9.2	57.6	7.3	2.7	19.1	13.4	57.6	9.9		
電気機械器具製造業	652	21	68	374	34	25	130	89	374	59	
100.0	3.2	10.4	57.4	5.2	3.8	19.9	13.7	57.4	9.0		
情報通信機械器具製造業	82	2	7	30	5	4	14	9	30	9	
100.0	3.2	11.3	48.4	8.1	6.5	22.6	14.5	48.4	14.5		
輸送用機械器具製造業	674	21	61	333	41	32	186	82	333	73	
100.0	3.1	9.1	49.4	6.1	4.7	27.6	12.2	49.4	10.8		
その他	246	4	18	138	7	5	74	22	138	12	
100.0	1.6	7.3	56.1	2.8	2.0	30.1	8.9	56.1	4.9		
b-F8 正社員 （直接雇用 非正規）	30人未満	1767	42	91	1085	47	61	441	133	1085	108
	100.0	2.4	5.1	61.4	2.7	3.5	25.0	7.5	61.4	6.1	
	30～99人	1711	75	194	1030	108	52	252	269	1030	160
	100.0	4.4	11.3	60.2	6.3	3.0	14.7	15.7	60.2	9.4	
	100～299人	573	29	81	364	33	21	45	110	364	54
100.0	5.1	14.1	63.5	5.8	3.7	7.9	19.2	63.5	9.4		
300人以上	158	7	28	101	13	3	6	35	101	16	
100.0	4.4	17.7	63.9	8.2	1.9	3.8	22.2	63.9	10.1		
F8 女性比率 の 女性の 全従業員 も の づ	0%	1095	1	3	674	3	33	381	4	674	36
	100.0	0.1	0.3	61.6	0.3	3.0	34.8	0.4	61.6	3.3	
	0%超～5%未満	275	7	9	204	11	8	36	16	204	19
	100.0	2.5	3.3	74.2	4.0	2.9	13.1	5.8	74.2	6.9	
	5%～10%未満	408	11	32	286	11	14	54	43	286	25
	100.0	2.7	7.8	70.1	2.7	3.4	13.2	10.5	70.1	6.1	
	10%～15%未満	294	15	31	200	10	10	28	46	200	20
	100.0	5.1	10.5	68.0	3.4	3.4	9.5	15.6	68.0	6.8	
	15%～20%未満	292	13	37	179	30	5	28	50	179	35
	100.0	4.5	12.7	61.3	10.3	1.7	9.6	17.1	61.3	12.0	
20%～25%未満	211	9	29	129	17	8	19	38	129	25	
100.0	4.3	13.7	61.1	8.1	3.8	9.0	18.0	61.1	11.8		
25%～30%未満	204	13	36	116	16	6	17	49	116	22	
100.0	6.4	17.6	56.9	7.8	2.9	8.3	24.0	56.9	10.8		
30%以上	945	78	178	520	91	35	43	256	520	126	
100.0	8.3	18.8	55.0	9.6	3.7	4.6	27.1	55.0	13.3		
F7 本 自 的 な 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	10	53	298	24	14	109	63	298	38
	100.0	2.0	10.4	58.7	4.7	2.8	21.5	12.4	58.7	7.5	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	72	164	1488	81	70	678	236	1488	151
	100.0	2.8	6.4	58.3	3.2	2.7	26.6	9.2	58.3	5.9	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	58	183	1095	102	76	346	241	1095	178
	100.0	3.1	9.8	58.9	5.5	4.1	18.6	13.0	58.9	9.6	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	3	8	68	0	5	30	11	68	5
100.0	2.6	7.0	59.6	0.0	4.4	26.3	9.6	59.6	4.4		
その他	219	13	14	107	6	4	75	27	107	10	
100.0	5.9	6.4	48.9	2.7	1.8	34.2	12.3	48.9	4.6		
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ	新卒採用重視 計	1600	52	131	935	74	47	361	183	935	121
	100.0	3.3	8.2	58.4	4.6	2.9	22.6	11.4	58.4	7.6	
	中途採用重視 計	3814	108	289	2073	144	116	1084	397	2073	260
100.0	2.8	7.6	54.4	3.8	3.0	28.4	10.4	54.4	6.8		
育 の 開 成 つ 4 方 針 の 現 在 人 材 の 発 展 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	34	85	634	48	27	283	119	634	75
	100.0	3.1	7.7	57.1	4.3	2.4	25.5	10.7	57.1	6.8	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	59	200	1237	82	72	614	259	1237	154
	100.0	2.6	8.8	54.6	3.6	3.2	27.1	11.4	54.6	6.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	58	116	976	80	59	488	174	976	139
	100.0	3.3	6.5	54.9	4.5	3.3	27.5	9.8	54.9	7.8	
	553	10	30	323	14	17	159	40	323	31	
100.0	1.8	5.4	58.4	2.5	3.1	28.8	7.2	58.4	5.6		
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ	成果があがっている 計	3677	113	306	2032	143	110	973	419	2032	253
	100.0	3.1	8.3	55.3	3.9	3.0	26.5	11.4	55.3	6.9	
	成果があがっていない 計	1757	47	114	1022	78	58	438	161	1022	136
100.0	2.7	6.5	58.2	4.4	3.3	24.9	9.2	58.2	7.7		
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 、 産 生 比 、 変 化 率 づ	向上した 計	3735	132	319	2045	149	109	981	451	2045	258
	100.0	3.5	8.5	54.8	4.0	2.9	26.3	12.1	54.8	6.9	
	変わらない	1406	20	78	813	53	37	405	98	813	90
	100.0	1.4	5.5	57.8	3.8	2.6	28.8	7.0	57.8	6.4	
	低下した 計	557	11	31	313	24	28	150	42	313	52
100.0	2.0	5.6	56.2	4.3	5.0	26.9	7.5	56.2	9.3		
労 社 業 間 1 働 と 7 生 比 規 他 産 べ 模 、 性 他 同	高い 計	1788	65	133	925	48	53	564	198	925	101
	100.0	3.6	7.4	51.7	2.7	3.0	31.5	11.1	51.7	5.6	
	他社と同じくらい	2274	55	163	1305	103	55	593	218	1305	158
	100.0	2.4	7.2	57.4	4.5	2.4	26.1	9.6	57.4	6.9	
低い 計	1599	42	128	923	73	67	366	170	923	140	
100.0	2.6	8.0	57.7	4.6	4.2	22.9	10.6	57.7	8.8		
り の 7 問 女 性 づ 、 く も 2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	144	370	1985	191	118	741	514	1985	309
	100.0	4.1	10.4	55.9	5.4	3.3	20.9	14.5	55.9	8.7	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	19	55	1157	31	54	747	74	1157	85
100.0	0.9	2.7	56.1	1.5	2.6	36.2	3.6	56.1	4.1		
利 年 F 益 間 5 の の 過 推 當 去 移 業 3	増加 計	1627	66	153	899	45	49	415	219	899	94
	100.0	4.1	9.4	55.3	2.8	3.0	25.5	13.5	55.3	5.8	
	ほぼ横ばい	1758	42	113	1006	54	51	492	155	1006	105
	100.0	2.4	6.4	57.2	3.1	2.9	28.0	8.8	57.2	6.0	
減少 計	1480	33	102	833	94	54	364	135	833	148	
100.0	2.2	6.9	56.3	6.4	3.6	24.6	9.1	56.3	10.0		

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F9. ものづくり人材の正社員全体に占める35歳未満の社員の割合

	全体	10%未満	10%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～90%未満	90%以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値	10%未満	10%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上		
合計	5785	882	1754	1492	750	239	57	611	29.33	28	882	1754	1492	1046		
	100.0	15.2	30.3	25.8	13.0	4.1	1.0	10.6			15.2	30.3	25.8	18.1		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	119	187	156	100	31	9	81	29.6	28	119	187	156	140	
	鉄鋼業	246	29	70	74	35	12	2	24	32.02	30	29	70	74	49	
	非鉄金属製造業	251	39	78	58	33	11	1	31	28.45	27	39	78	58	45	
	金属製品製造業	1708	231	517	457	247	82	20	154	30.96	30	231	517	457	349	
	はん用機械器具製造業	193	31	51	54	20	7	0	30	28.27	28	31	51	54	27	
	生産用機械器具製造業	541	76	172	150	72	20	6	45	29.3	30	76	172	150	98	
	業務用機械器具製造業	267	36	95	57	31	11	4	33	28.76	25	36	95	57	46	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	49	81	58	30	11	1	32	27.1	25	49	81	58	42	
	電気機械器具製造業	100.0	18.7	30.9	22.1	11.5	4.2	0.4	12.2			18.7	30.9	22.1	16.0	
	情報通信機械器具製造業	652	132	222	147	52	14	4	81	24.47	23	132	222	147	70	
	輸送用機械器具製造業	100.0	20.2	34.0	22.5	8.0	2.1	0.6	12.4			20.2	34.0	22.5	10.7	
	その他	82	14	17	10	11	2	0	8	26.11	20	14	17	10	13	
	b-F8 従業員規模	30人未満	1767	385	611	405	198	73	26	69	26.36	22	385	611	405	297
		30～99人	100.0	21.8	34.6	22.9	11.2	4.1	1.5	3.9			21.8	34.6	22.9	16.8
100～299人		1711	211	564	519	239	79	14	85	30.88	30	211	564	519	332	
300人以上		100.0	12.3	33.0	30.3	14.0	4.6	0.8	5.0			12.3	33.0	30.3	19.4	
F8 女性比率		573	43	133	222	99	26	4	46	35.41	35	43	133	222	129	
F8 女性比率	0%	1095	207	360	299	133	46	11	39	27.73	25	207	360	299	190	
	0%超～5%未満	100.0	18.9	32.9	27.3	12.1	4.2	1.0	3.6			18.9	32.9	27.3	17.4	
	5%～10%未満	275	15	78	115	39	13	2	13	34.4	34	15	78	115	54	
	10%～15%未満	100.0	5.5	28.4	41.8	14.2	4.7	0.7	4.7			5.5	28.4	41.8	19.6	
	15%～20%未満	408	47	127	121	69	22	7	15	33.35	30	47	127	121	98	
	20%～25%未満	100.0	11.5	31.1	29.7	16.9	5.4	1.7	3.7			11.5	31.1	29.7	24.0	
	25%～30%未満	294	28	96	110	27	14	3	16	31.82	30	28	96	110	44	
	30%以上	100.0	9.5	32.7	37.4	9.2	4.8	1.0	5.4			9.5	32.7	37.4	15.0	
F7 本社の特徴	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	292	35	106	76	53	6	3	13	30.36	29	35	106	76	62	
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	100.0	12.0	36.3	26.0	18.2	2.1	1.0	4.5			12.0	36.3	26.0	21.2	
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	211	22	70	65	31	9	2	12	31.84	30	22	70	65	42	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	10.4	33.2	30.8	14.7	4.3	0.9	5.7			10.4	33.2	30.8	19.9	
	その他	204	23	61	53	41	16	1	9	33.2	30	23	61	53	58	
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	100.0	11.3	29.9	26.0	20.1	7.8	0.5	4.4			11.3	29.9	26.0	28.4	
	その他	945	166	315	264	119	30	11	40	28.19	26	166	315	264	160	
材くも問採りの3用入づ。	新卒採用重視 計	100.0	17.6	33.3	27.9	12.6	3.2	1.2	4.2			17.6	33.3	27.9	16.9	
	中途採用重視 計	1600	89	337	536	336	107	18	177	38.56	40	89	337	536	461	
	中途採用重視 計	100.0	5.6	21.1	33.5	21.0	6.7	1.1	11.1			5.6	21.1	33.5	28.8	
育の関成つ4方能り人材の発の	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	3814	670	1322	913	392	124	35	358	26.44	24	670	1322	913	551	
	現在の能力開発を行っている	100.0	17.6	34.7	23.9	10.3	3.3	0.9	9.4			17.6	34.7	23.9	14.4	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1111	118	340	332	145	48	12	116	31.51	30	118	340	332	205	
	現在の能力開発を行っている	100.0	10.6	30.6	29.9	13.1	4.3	1.1	10.4			10.6	30.6	29.9	18.5	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	2264	285	689	605	331	97	19	238	30.8	30	285	689	605	447	
材くも問採りの8育入づ。	成果があがっている 計	100.0	12.8	29.1	28.4	14.3	4.8	1.0	9.5			12.8	29.1	28.4	20.2	
	成果があがっていない 計	1757	324	604	396	195	53	18	167	26.41	22	324	604	396	266	
	成果があがっていない 計	100.0	18.4	34.4	22.5	11.1	3.0	1.0	9.5			18.4	34.4	22.5	15.1	
性的労働と生産性の変化	向上した 計	3735	515	1073	1038	532	180	42	355	31.12	30	515	1073	1038	754	
	変わらない 計	100.0	13.8	28.7	27.8	14.2	4.8	1.1	9.5			13.8	28.7	27.8	20.2	
	低下した 計	1406	256	489	307	145	41	10	158	25.53	20	256	489	307	196	
労社業間1生比規7産べ模。性的他同	高い 計	100.0	18.2	34.8	21.8	10.3	2.9	0.7	11.2			18.2	34.8	21.8	13.9	
	他社と同じくらい 計	557	103	175	138	65	15	5	56	26.72	25	103	175	138	85	
	低い 計	100.0	18.5	31.4	24.8	11.7	2.7	0.9	10.1			18.5	31.4	24.8	15.3	
りの7問づ。性的くも	高い 計	1788	238	482	485	280	112	21	170	32.69	30	238	482	485	413	
	他社と同じくらい 計	100.0	13.3	27.0	27.1	15.7	6.3	1.2	9.5			13.3	27.0	27.1	23.1	
	低い 計	2274	350	718	586	291	77	26	226	28.65	27	350	718	586	394	
増5の過推當去移業3	増加 計	100.0	15.4	31.6	25.8	12.8	3.4	1.1	9.9			15.4	31.6	25.8	17.3	
	ほぼ横ばい 計	1599	274	533	404	166	49	10	163	26.72	25	274	533	404	225	
	減少 計	100.0	17.1	33.3	25.3	10.4	3.1	0.6	10.2			17.1	33.3	25.3	14.1	
りの7問づ。性的くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	443	1085	1006	513	160	26	316	30.91	30	443	1085	1006	699	
	女性の活用促進に対して消極的 計	100.0	12.5	30.6	28.3	14.5	4.5	0.7	8.9			12.5	30.6	28.3	19.7	
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	415	644	464	218	75	29	218	26.58	23	415	644	464	322	
利年F益間5の過推當去移業3	増加 計	100.0	20.1	31.2	22.5	10.6	3.6	1.4	10.6			20.1	31.2	22.5	15.6	
	増加 計	1627	215	484	467	227	84	18	132	31.26	30	215	484	467	329	
	ほぼ横ばい 計	100.0	13.2	29.7	28.7	14.0	5.2	1.1	8.1			13.2	29.7	28.7	20.2	
増5の過推當去移業3	増加 計	1758	279	585	454	215	58	16	151	27.85	25	279	585	454	289	
	ほぼ横ばい 計	100.0	15.9	33.3	25.8	12.2	3.3	0.9	8.6			15.9	33.3	25.8	16.4	
	減少 計	1480	248	460	381	189	59	12	131	28.77	27	248	460	381	260	
増5の過推當去移業3	増加 計	100.0	16.8	31.1	25.7	12.8	4.0	0.8	8.9			16.8	31.1	25.7	17.6	
	増加 計	1480	248	460	381	189	59	12	131	28.77	27	248	460	381	260	
	ほぼ横ばい 計	100.0	16.8	31.1	25.7	12.8	4.0	0.8	8.9			16.8	31.1	25.7	17.6	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F10. 女性の昇進状況 a. 役員全体に占める女性役員の比率

	全体	0%	0%超～5%未満	5%以上～10%未満	10%以上～15%未満	15%以上～20%未満	20%以上～25%未満	25%以上～30%未満	30%以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値	
合計	5785	3426	121	53	115	47	186	259	886	692	10.28	0	
	100.0	59.2	2.1	0.9	2.0	0.8	3.2	4.5	15.3	12.0			
F3業種	プラスチック製品製造業	683	394	12	7	13	4	29	30	113	81	11.4	0
		100.0	57.7	1.8	1.0	1.9	0.6	4.2	4.4	16.5	11.9		
	鉄鋼業	246	139	5	0	5	2	5	10	38	42	10.82	0
		100.0	56.5	2.0	0.0	2.0	0.8	2.0	4.1	15.4	17.1		
	非鉄金属製造業	251	151	8	2	5	3	9	9	30	34	9	0
		100.0	60.2	3.2	0.8	2.0	1.2	3.6	3.6	12.0	13.5		
	金属製品製造業	1708	952	37	19	32	14	58	84	313	199	11.79	0
		100.0	55.7	2.2	1.1	1.9	0.8	3.4	4.9	18.3	11.7		
	はん用機械器具製造業	193	121	5	1	2	1	6	8	24	25	9.21	0
		100.0	62.7	2.6	0.5	1.0	0.5	3.1	4.1	12.4	13.0		
	生産用機械器具製造業	541	310	16	4	9	5	12	28	84	73	10.44	0
		100.0	57.3	3.0	0.7	1.7	0.9	2.2	5.2	15.5	13.5		
	業務用機械器具製造業	267	162	6	3	4	3	8	17	36	28	9.32	0
		100.0	60.7	2.2	1.1	1.5	1.1	3.0	6.4	13.5	10.5		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	177	8	2	6	0	9	8	28	24	7.08	0	
	100.0	67.6	3.1	0.8	2.3	0.0	3.4	3.1	10.7	9.2			
電気機械器具製造業	652	435	11	7	17	3	13	24	80	62	7.87	0	
	100.0	66.7	1.7	1.1	2.6	0.5	2.0	3.7	12.3	9.5			
情報通信機械器具製造業	82	40	2	0	3	0	2	0	6	8	6.96	0	
	100.0	64.5	3.2	1.6	4.8	0.0	0.0	3.2	9.7	12.9			
輸送用機械器具製造業	674	396	9	6	15	8	29	30	96	85	9.94	0	
	100.0	58.8	1.3	0.9	2.2	1.2	4.3	4.5	14.2	12.6			
その他	246	149	2	1	4	4	8	9	38	31	10.7	0	
	100.0	60.6	0.8	0.4	1.6	1.6	3.3	3.7	15.4	12.6			
b-F8 直・正社員 後正社員 雇用非正規	30人未満	1767	963	45	27	32	10	55	102	404	129	13.73	0
		100.0	54.5	2.5	1.5	1.8	0.6	3.1	5.8	22.9	7.3		
	30～99人	1711	1125	42	7	36	19	73	94	245	70	9.51	0
		100.0	65.8	2.5	0.4	2.1	1.1	4.3	5.5	14.3	4.1		
	100～299人	573	474	5	1	9	7	18	15	37	7	4.67	0
	100.0	82.7	0.9	0.2	1.6	1.2	3.1	2.6	6.5	1.2			
300人以上	158	145	1	0	4	1	1	2	1	3	1.14	0	
	100.0	91.8	0.6	0.0	2.5	0.6	0.6	1.3	0.6	1.9			
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 も の づ き	0%	1095	669	19	12	15	6	39	65	187	83	10.82	0
		100.0	61.1	1.7	1.1	1.4	0.5	3.6	5.9	17.1	7.6		
	0%超～5%未満	275	201	6	3	7	5	7	8	32	6	7.66	0
		100.0	73.1	2.2	1.1	2.5	1.8	2.5	2.9	11.6	2.2		
	5%～10%未満	408	287	7	1	10	2	13	21	55	12	8.3	0
		100.0	70.3	1.7	0.2	2.5	0.5	3.2	5.1	13.5	2.9		
	10%～15%未満	294	216	2	2	3	4	9	11	34	13	7.36	0
		100.0	73.5	0.7	0.7	1.0	1.4	3.1	3.7	11.6	4.4		
	15%～20%未満	292	196	7	2	5	2	11	13	49	7	10.25	0
		100.0	67.1	2.4	0.7	1.7	0.7	3.8	4.5	16.8	2.4		
20%～25%未満	211	140	5	1	3	2	4	13	39	4	11.35	0	
	100.0	66.4	2.4	0.5	1.4	0.9	1.9	6.2	18.5	1.9			
25%～30%未満	204	136	6	3	3	3	7	9	34	3	10.48	0	
	100.0	66.7	2.9	1.5	1.5	1.5	3.4	4.4	16.7	1.5			
30%以上	945	591	24	7	23	6	39	52	175	28	11.42	0	
	100.0	62.5	2.5	0.7	2.4	0.6	4.1	5.5	18.5	3.0			
F7 本 社 の 特 徴 的 な 人 材 の 基 礎	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	345	12	2	11	9	13	23	62	31	7.87	0
		100.0	67.9	2.4	0.4	2.2	1.8	2.6	4.5	12.2	6.1		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1571	48	27	58	19	83	128	404	215	10.3	0
		100.0	61.5	1.9	1.1	2.3	0.7	3.3	5.0	15.8	8.4		
	比較的単純な作業をこなし労働集約的な作業者集団に近い	1860	1161	39	22	33	15	63	88	311	128	10.65	0
		100.0	62.4	2.1	1.2	1.8	0.8	3.4	4.7	16.7	6.9		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	77	3	1	4	0	7	7	10	5	7.45	0
	100.0	67.5	2.6	0.9	3.5	0.0	6.1	6.1	8.8	4.4			
その他	219	127	5	0	2	1	9	6	52	17	12.81	0	
	100.0	58.0	2.3	0.0	0.9	0.5	4.1	2.7	23.7	7.8			
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ き	新卒採用重視 計	1600	1083	30	9	31	18	45	56	169	159	7.25	0
		100.0	67.7	1.9	0.6	1.9	1.1	2.8	3.5	10.6	9.9		
	中途採用重視 計	3814	2152	79	42	78	28	132	187	673	443	11.63	0
	100.0	56.4	2.1	1.1	2.0	0.7	3.5	4.9	17.6	11.6			
育 の 開 成 つ く 方 能 力 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	687	20	13	24	10	34	50	154	119	9.66	0
		100.0	61.8	1.8	1.2	2.2	0.9	3.1	4.5	13.9	10.7		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	1379	48	16	43	20	82	97	330	249	9.74	0
		100.0	60.9	2.1	0.7	1.9	0.9	3.6	4.3	14.6	11.0		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	1017	41	18	35	10	52	94	294	216	10.93	0
		100.0	57.2	2.3	1.0	2.0	0.6	2.9	5.3	16.5	12.2		
	その他	553	319	12	5	13	7	15	16	98	68	11.43	0
	100.0	57.7	2.2	0.9	2.4	1.3	2.7	2.9	17.7	12.3			
材 く も 問 教 育 の 8 育 人 づ き	成果があがっている 計	3677	2221	86	32	77	30	122	167	551	391	10	0
		100.0	60.4	2.3	0.9	2.1	0.8	3.3	4.5	15.0	10.6		
	成果があがっていない 計	1757	1067	27	14	31	15	55	81	277	190	10.49	0
	100.0	60.7	1.5	0.8	1.8	0.9	3.1	4.6	15.8	10.8			
性 の 働 と 変 化 生 産 性 の 差 づ き	向上した 計	3735	2223	82	30	84	30	116	172	587	411	10.33	0
		100.0	59.5	2.2	0.8	2.2	0.8	3.1	4.6	15.7	11.0		
	変わらない	1406	828	30	15	22	11	51	60	209	180	10.29	0
		100.0	58.9	2.1	1.1	1.6	0.8	3.6	4.3	14.9	12.8		
低下した 計	557	345	7	8	8	6	16	24	85	58	10.08	0	
	100.0	61.9	1.3	1.4	1.4	1.1	2.9	4.3	15.3	10.4			
労 働 と 同 1 生 産 性 の 差 づ き	高い 計	1788	944	50	26	45	9	65	99	322	228	12.1	0
		100.0	52.8	2.8	1.5	2.5	0.5	3.6	5.5	18.0	12.8		
	他社と同じくらい	2274	1398	43	17	49	20	70	93	339	245	10.01	0
		100.0	61.5	1.9	0.7	2.2	0.9	3.1	4.1	14.9	10.8		
低い 計	1599	1034	27	10	20	17	47	64	210	170	8.65	0	
	100.0	64.7	1.7	0.6	1.3	1.1	2.9	4.0	13.1	10.6			
り の 7 女 づ き も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2162	71	32	77	31	109	155	593	319	10.65	0
		100.0	60.9	2.0	0.9	2.2	0.9	3.1	4.4	16.7	9.0		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1218	42	19	35	15	71	98	280	285	9.62	0
	100.0	59.0	2.0	0.9	1.7	0.7	3.4	4.8	13.6	13.8			
利 益 間 5 の 過 推 当 去 移 業 3	増加 計	1627	978	33	14	44	14	52	76	274	142	10.89	0
		100.0	60.1	2.0	0.9	2.7	0.9	3.2	4.7	16.8	8.7		
	ほぼ横ばい	1758	1059	42	12	33	20	57	76	272	187	9.99	0
	100.0	60.2	2.4	0.7	1.9	1.1	3.2	4.3	15.5	10.6			
減少 計	1480	940	19	17	22	8	42	69	215	148	9.68	0	
	100.0	63.5	1.3	1.1	1.5	0.5	2.8	4.7	14.5	10.0			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F10. 女性の昇進状況 a. 役員全体に占める女性役員の比率 つづき

		全体	0%	0%超～30%未満	30%以上
合計		5785	3426	781	886
		100.0	59.2	13.5	15.3
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	394	95	113
		100.0	57.7	13.9	16.5
	鉄鋼業	246	139	27	38
		100.0	56.5	11.0	15.4
	非鉄金属製造業	251	151	36	30
		100.0	60.2	14.3	12.0
	金属製品製造業	1708	952	244	313
		100.0	55.7	14.3	18.3
	はん用機械器具製造業	193	121	23	24
		100.0	62.7	11.9	12.4
	生産用機械器具製造業	541	310	74	84
		100.0	57.3	13.7	15.5
	業務用機械器具製造業	267	162	41	36
		100.0	60.7	15.4	13.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	177	33	28	
	100.0	67.6	12.6	10.7	
電気機械器具製造業	652	435	75	80	
	100.0	66.7	11.5	12.3	
情報通信機械器具製造業	62	40	8	6	
	100.0	64.5	12.9	9.7	
輸送用機械器具製造業	674	396	97	96	
	100.0	58.8	14.4	14.2	
その他	246	149	28	38	
	100.0	60.6	11.4	15.4	
b(F8 直・従業 社接正社員 雇用社員規 非十模)	30人未満	1767	963	271	404
		100.0	54.5	15.3	22.9
	30～99人	1711	1125	271	245
		100.0	65.8	15.8	14.3
	100～299人	573	474	55	37
	100.0	82.7	9.6	6.5	
300人以上	158	145	9	1	
	100.0	91.8	5.7	0.6	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	669	156	187
		100.0	61.1	14.2	17.1
	0%超～5%未満	275	201	36	32
		100.0	73.1	13.1	11.6
	5%～10%未満	408	287	54	55
		100.0	70.3	13.2	13.5
	10%～15%未満	294	216	31	34
		100.0	73.5	10.5	11.6
	15%～20%未満	292	196	40	49
		100.0	67.1	13.7	16.8
20%～25%未満	211	140	28	39	
	100.0	66.4	13.3	18.5	
25%～30%未満	204	136	31	34	
	100.0	66.7	15.2	16.7	
30%以上	945	591	151	175	
	100.0	62.5	16.0	18.5	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	345	70	62
		100.0	67.9	13.8	12.2
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	1571	363	404
		100.0	61.5	14.2	15.8
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1161	260	311
		100.0	62.4	14.0	16.7
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	77	22	10
	100.0	67.5	19.3	8.8	
その他	219	127	23	52	
	100.0	58.0	10.5	23.7	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	1083	189	169
		100.0	67.7	11.8	10.6
	中途採用重視 計	3814	2152	546	673
	100.0	56.4	14.3	17.6	
育の問 成つ4 方・く 能り現 力人 開材の 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	687	151	154
		100.0	61.8	13.6	13.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	1379	306	330
		100.0	60.9	13.5	14.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	1017	250	294
		100.0	57.2	14.1	16.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	319	68	98
	100.0	57.7	12.3	17.7	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	2221	514	551
		100.0	60.4	14.0	15.0
	成果があがっていない 計	1757	1067	223	277
	100.0	60.7	12.7	15.8	
性年間 の働と1 変らな 化生比、 産べ3	向上した 計	3735	2223	514	587
		100.0	59.5	13.8	15.7
	変わらない	1406	828	189	209
		100.0	58.9	13.4	14.9
	低下した 計	557	345	69	85
	100.0	61.9	12.4	15.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模、 性他同	高い 計	1788	944	294	322
		100.0	52.8	16.4	18.0
	他社と同じくらい	2274	1398	292	339
		100.0	61.5	12.8	14.9
低い 計	1599	1034	185	210	
	100.0	64.7	11.6	13.1	
りの7問 づ.2 性くも	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2162	475	593
		100.0	60.9	13.4	16.7
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1218	280	280
		100.0	59.0	13.6	13.6
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	978	233	274
		100.0	60.1	14.3	16.8
	ほぼ横ばい	1758	1059	240	272
		100.0	60.2	13.7	15.5
減少 計	1480	940	177	215	
	100.0	63.5	12.0	14.5	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F10. 女性の昇進状況 b. 管理職全体(課長クラス以上)に占める女性管理職比率

		全体	0%	0%超～5%未満	5%以上～10%未満	10%以上～15%未満	15%以上～20%未満	20%以上～25%未満	25%以上～30%未満	30%以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値
合計		5785	3716	243	208	295	87	169	90	231	746	4.32	0
		100.0	64.2	4.2	3.6	5.1	1.5	2.9	1.6	4.0	12.9		
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	429	22	26	37	12	19	13	40	85	5.22	0
		100.0	62.8	3.2	3.8	5.4	1.8	2.8	1.9	5.9	12.4		
	鉄鋼業	246	163	8	7	7	1	7	1	8	44	3.21	0
		100.0	66.3	3.3	2.8	2.8	0.4	2.8	0.4	3.3	17.9		
	非鉄金属製造業	251	154	18	7	8	5	12	2	8	37	3.99	0
		100.0	61.4	7.2	2.8	3.2	2.0	4.8	0.8	3.2	14.7		
	金属製品製造業	1708	1135	44	52	86	29	46	31	67	218	4.16	0
		100.0	66.5	2.6	3.0	5.0	1.7	2.7	1.8	3.9	12.8		
	はん用機械器具製造業	193	128	15	3	8	2	3	1	8	25	3.66	0
		100.0	66.3	7.8	1.6	4.1	1.0	1.6	0.5	4.1	13.0		
	生産用機械器具製造業	541	364	17	12	22	8	15	13	13	77	3.82	0
		100.0	67.3	3.1	2.2	4.1	1.5	2.8	2.4	2.4	14.2		
	業務用機械器具製造業	267	155	17	13	18	5	11	5	11	32	4.87	0
		100.0	58.1	6.4	4.9	6.7	1.9	4.1	1.9	4.1	12.0		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	168	18	13	18	5	3	2	12	23	4.59	0	
	100.0	64.1	6.9	5.0	6.9	1.9	1.1	0.8	4.6	8.8			
電気機械器具製造業	652	411	34	36	35	11	10	27	67	67	4.53	0	
	100.0	63.0	5.2	5.5	5.4	1.7	3.2	1.5	4.1	10.3			
情報通信機械器具製造業	82	37	5	1	4	0	2	1	3	9	5.23	0	
	100.0	39.7	8.1	1.6	6.5	0.0	3.2	1.6	4.8	14.5			
輸送用機械器具製造業	674	421	38	25	36	6	24	7	24	93	4.09	0	
	100.0	62.5	5.6	3.7	5.3	0.9	3.6	1.0	3.6	13.8			
その他	246	151	7	13	16	3	6	4	10	36	4.93	0	
	100.0	61.4	2.8	5.3	6.5	1.2	2.4	1.6	4.1	14.6			
b-F8 正社員 直・正社員 採用 用員 非十模	30人未満	1767	1203	34	44	79	30	67	47	117	146	5.55	0
		100.0	68.1	1.9	2.5	4.5	1.7	3.8	2.7	6.6	8.3		
	30～99人	1711	1212	61	76	126	33	50	25	49	79	3.93	0
		100.0	70.8	3.6	4.4	7.4	1.9	2.9	1.5	2.9	4.6		
	100～299人	573	420	43	44	28	9	12	2	7	8	2.37	0
	100.0	73.3	7.5	7.7	4.9	1.6	2.1	0.3	1.2	1.4			
300人以上	158	85	61	6	1	1	0	1	0	3	1.3	0	
	100.0	53.8	38.6	3.8	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	1.9			
F8 く り 人 材 の 女 性 比 率 全 従 業 員 も の づ	0%	1095	802	20	31	50	15	31	23	34	89	3.69	0
		100.0	73.2	1.8	2.8	4.6	1.4	2.8	2.1	3.1	8.1		
	0%超～5%未満	275	201	26	14	8	5	6	3	2	10	2.2	0
		100.0	73.1	9.5	5.1	2.9	1.8	2.2	1.1	0.7	3.6		
	5%～10%未満	408	299	28	20	16	5	11	3	12	14	3	0
		100.0	73.3	6.9	4.9	3.9	1.2	2.7	0.7	2.9	3.4		
	10%～15%未満	294	202	25	11	19	2	6	7	11	11	3.81	0
		100.0	68.7	8.5	3.7	6.5	0.7	2.0	2.4	3.7	3.7		
	15%～20%未満	292	214	14	12	11	7	6	6	12	10	3.78	0
		100.0	73.3	4.8	4.1	3.8	2.4	2.1	2.1	4.1	3.4		
20%～25%未満	211	149	9	9	13	4	7	2	12	6	4.25	0	
	100.0	70.6	4.3	4.3	6.2	1.9	3.3	0.9	5.7	2.8			
25%～30%未満	204	133	11	13	21	6	7	2	5	6	4.28	0	
	100.0	65.2	5.4	6.4	10.3	2.9	3.4	1.0	2.5	2.9			
30%以上	945	605	50	43	76	22	40	21	57	31	5.98	0	
	100.0	64.0	5.3	4.6	8.0	2.3	4.2	2.2	6.0	3.3			
F7 本 社 の 特 定 の 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	313	52	25	34	7	16	5	17	39	4.26	0
		100.0	61.6	10.2	4.9	6.7	1.4	3.1	1.0	3.3	7.7		
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	1741	93	102	124	30	82	38	109	234	4.28	0
		100.0	68.2	3.6	4.0	4.9	1.2	3.2	1.5	4.3	9.2		
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1275	61	61	105	36	48	41	86	147	4.5	0
		100.0	68.5	3.3	3.3	5.6	1.9	2.6	2.2	4.6	7.9		
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	74	10	5	7	2	6	2	3	5	4.2	0
		100.0	64.9	8.8	4.4	6.1	1.8	5.3	1.8	2.6	4.4		
その他	219	141	10	5	14	7	8	3	12	19	5.16	0	
	100.0	64.4	4.6	2.3	6.4	3.2	3.7	1.4	5.5	8.7			
材 く も 問 採 り の 3 用 人 づ .	新卒採用重視 計	1600	1054	116	68	88	25	30	21	31	167	3.04	0
		100.0	65.9	7.3	4.3	5.5	1.6	1.9	1.3	1.9	10.4		
	中途採用重視 計	3814	2446	111	133	193	60	133	63	189	486	4.92	0
	100.0	64.1	2.9	3.5	5.1	1.6	3.5	1.7	5.0	12.7			
育 の 開 成 つ 4 方 能 力 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	706	63	41	63	20	24	20	51	123	4.53	0
		100.0	63.5	5.7	3.7	5.7	1.8	2.2	1.8	4.6	11.1		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2264	1457	104	92	124	37	74	28	81	267	4.19	0
		100.0	64.4	4.6	4.1	5.5	1.6	3.3	1.2	3.6	11.8		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1777	1138	61	54	90	24	54	39	77	240	4.58	0
		100.0	64.0	3.4	3.0	5.1	1.4	3.0	2.2	4.3	13.5		
		553	386	12	19	18	6	14	3	20	75	3.6	0
	100.0	69.8	2.2	3.4	3.3	1.1	2.5	0.5	3.6	13.6			
材 く も 問 教 育 づ .	成果があがっている 計	3677	2356	177	136	201	62	110	57	153	425	4.48	0
		100.0	64.1	4.8	3.7	5.5	1.7	3.0	1.6	4.2	11.6		
	成果があがっていない 計	1757	1185	56	61	80	24	51	29	65	206	3.98	0
	100.0	67.4	3.2	3.5	4.6	1.4	2.9	1.7	3.7	11.7			
性 の 年 間 1 女 の 働 と 6 変 生 比 化 産 べ 3	向上した 計	3735	2390	161	139	194	65	109	65	160	452	4.58	0
		100.0	64.0	4.3	3.7	5.2	1.7	2.9	1.7	4.3	12.1		
	変わらない	1406	926	61	43	73	15	44	15	47	182	3.74	0
		100.0	65.9	4.3	3.1	5.2	1.1	3.1	1.1	3.3	12.9		
低下した 計	557	366	18	26	25	6	15	10	24	67	4.24	0	
	100.0	65.7	3.2	4.7	4.5	1.1	2.7	1.8	4.3	12.0			
労 社 業 間 働 と 同 1 生 比 規 7 産 べ 模 性 他 同	高い 計	1788	1083	68	62	93	27	63	41	91	260	5.32	0
		100.0	60.6	3.8	3.5	5.2	1.5	3.5	2.3	5.1	14.5		
	他社と同じくらい	2274	1508	114	80	114	34	61	26	84	253	3.94	0
		100.0	66.3	5.0	3.5	5.0	1.5	2.7	1.1	3.7	11.1		
低い 計	1599	1066	60	62	85	24	41	22	56	183	3.88	0	
	100.0	66.7	3.8	3.9	5.3	1.5	2.6	1.4	3.5	11.4			
り の 7 女 づ づ も	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2240	194	147	204	61	118	56	175	354	4.9	0
		100.0	63.1	5.5	4.1	5.7	1.7	3.3	1.6	4.9	10.0		
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1424	40	59	84	24	46	32	53	301	3.26	0
	100.0	69.0	1.9	2.9	4.1	1.2	2.2	1.6	2.6	14.6			
利 年 F 益 間 5 の 過 推 當 去 移 業 3	増加 計	1627	1050	74	66	91	31	48	32	73	162	4.64	0
		100.0	64.5	4.5	4.1	5.6	1.9	3.0	2.0	4.5	10.0		
	ほぼ横ばい	1758	1179	68	54	89	27	46	22	70	203	4	0
		100.0	67.1	3.9	3.1	5.1	1.5	2.6	1.3	4.0	11.5		
減少 計	1480	992	61	57	82	17	44	20	55	152	4.08	0	
	100.0	67.0	4.1	3.9	5.5	1.1	3.0	1.4	3.7	10.3			

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F10. 女性の昇進状況 b. 管理職全体(課長クラス以上)に占める女性管理職比率 つづき

		全体	0%	0%超~30%未満	30%以上
合計		5785	3716	1092	231
		100.0	64.2	18.9	4.0
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	429	129	40
		100.0	62.8	18.9	5.9
	鉄鋼業	246	163	31	8
		100.0	66.3	12.6	3.3
	非鉄金属製造業	251	154	52	8
		100.0	61.4	20.7	3.2
	金属製品製造業	1708	1135	288	67
		100.0	66.5	16.9	3.9
	はん用機械器具製造業	193	128	32	8
		100.0	66.3	16.6	4.1
	生産用機械器具製造業	541	364	87	13
		100.0	67.3	16.1	2.4
	業務用機械器具製造業	267	155	69	11
		100.0	58.1	25.8	4.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	168	59	12	
	100.0	64.1	22.5	4.6	
電気機械器具製造業	652	411	147	27	
	100.0	63.0	22.5	4.1	
情報通信機械器具製造業	62	37	13	3	
	100.0	59.7	21.0	4.8	
輸送用機械器具製造業	674	421	136	24	
	100.0	62.5	20.2	3.6	
その他	246	151	49	10	
	100.0	61.4	19.9	4.1	
b-F8 正社員 社接正社員 雇用員 規用員 非十模	30人未満	1767	1203	301	117
		100.0	68.1	17.0	6.6
	30~99人	1711	1212	371	49
		100.0	70.8	21.7	2.9
	100~299人	573	420	138	7
	100.0	73.3	24.1	1.2	
300人以上	158	85	70	0	
	100.0	53.8	44.3	0.0	
F8 く り 人 材 の 全 体 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	802	170	34
		100.0	73.2	15.5	3.1
	0%超~5%未満	275	201	62	2
		100.0	73.1	22.5	0.7
	5%~10%未満	408	299	83	12
		100.0	73.3	20.3	2.9
	10%~15%未満	294	202	70	11
		100.0	68.7	23.8	3.7
	15%~20%未満	292	214	56	12
		100.0	73.3	19.2	4.1
20%~25%未満	211	149	44	12	
	100.0	70.6	20.9	5.7	
25%~30%未満	204	133	60	5	
	100.0	65.2	29.4	2.5	
30%以上	945	605	252	57	
	100.0	64.0	26.7	6.0	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	313	139	17
		100.0	61.6	27.4	3.3
	ベテランの技術者が多く、熟練技能者集団に近い	2553	1741	469	109
		100.0	68.2	18.4	4.3
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	1275	352	86
		100.0	68.5	18.9	4.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	74	32	3
	100.0	64.9	28.1	2.6	
その他	219	141	47	12	
	100.0	64.4	21.5	5.5	
材くも問 採りの3 用入づ	新卒採用重視 計	1600	1054	348	31
		100.0	65.9	21.8	1.9
	中途採用重視 計	3814	2446	693	189
	100.0	64.1	18.2	5.0	
育の問 成つづ4 方 能 力 人 材 の 開 発 も	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	706	231	51
		100.0	63.5	20.8	4.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2264	1457	459	81
		100.0	64.4	20.3	3.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	1138	322	77
		100.0	64.0	18.1	4.3
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	386	72	20	
	100.0	69.8	13.0	3.6	
材くも問 教りの8 育入づ	成果があがっている 計	3677	2356	743	153
		100.0	64.1	20.2	4.2
成果があがっていない 計	1757	1185	301	65	
	100.0	67.4	17.1	3.7	
性年間 の働と6 変生比 化産べ3	向上した 計	3735	2390	733	160
		100.0	64.0	19.6	4.3
	変わらない	1406	926	251	47
		100.0	65.9	17.9	3.3
低下した 計	557	366	100	24	
	100.0	65.7	18.0	4.3	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模 性他同	高い 計	1788	1083	354	91
		100.0	60.6	19.8	5.1
	他社と同じくらい	2274	1508	429	84
		100.0	66.3	18.9	3.7
低い 計	1599	1066	294	56	
	100.0	66.7	18.4	3.5	
りの7問 女づ 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	2240	780	175
		100.0	63.1	22.0	4.9
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	1424	285	53
	100.0	69.0	13.8	2.6	
利年F 益問5 のの過 推當去 移業3	増加 計	1627	1050	342	73
		100.0	64.5	21.0	4.5
	ほぼ横ばい	1758	1179	306	70
		100.0	67.1	17.4	4.0
減少 計	1480	992	281	55	
	100.0	67.0	19.0	3.7	

【ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査】

F11. 労働組合の有無

		全体	ある	ない	無回答
合計		5785	664	4859	262
		100.0	11.5	84.0	4.5
F3 業種	プラスチック製品製造業	683	45	601	37
		100.0	6.6	88.0	5.4
	鉄鋼業	246	36	201	9
		100.0	14.6	81.7	3.7
	非鉄金属製造業	251	42	198	11
		100.0	16.7	78.9	4.4
	金属製品製造業	1708	137	1500	71
		100.0	8.0	87.8	4.2
	はん用機械器具製造業	193	33	144	16
		100.0	17.1	74.6	8.3
	生産用機械器具製造業	541	67	454	20
		100.0	12.4	83.9	3.7
	業務用機械器具製造業	267	31	224	12
		100.0	11.6	83.9	4.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	262	39	209	14	
	100.0	14.9	79.8	5.3	
電気機械器具製造業	652	90	534	28	
	100.0	13.8	81.9	4.3	
情報通信機械器具製造業	62	5	50	7	
	100.0	8.1	80.6	11.3	
輸送用機械器具製造業	674	119	528	27	
	100.0	17.7	78.3	4.0	
その他	246	20	216	10	
	100.0	8.1	87.8	4.1	
b(8) F8 社 直・正社員 接正社員 雇用社員 規 非+模	30人未満	1767	57	1704	6
		100.0	3.2	96.4	0.3
	30～99人	1711	216	1482	13
		100.0	12.6	86.6	0.8
	100～299人	573	192	381	0
	100.0	33.5	66.5	0.0	
300人以上	158	111	47	0	
	100.0	70.3	29.7	0.0	
F8 く り 人 材 の 全 女 性 比 率 も の づ	0%	1095	96	995	4
		100.0	8.8	90.9	0.4
	0%超～5%未満	275	84	191	0
		100.0	30.5	69.5	0.0
	5%～10%未満	408	80	327	1
		100.0	19.6	80.1	0.2
	10%～15%未満	294	61	230	3
		100.0	20.7	78.2	1.0
	15%～20%未満	292	48	244	0
	100.0	16.4	83.6	0.0	
20%～25%未満	211	34	177	0	
	100.0	16.1	83.9	0.0	
25%～30%未満	204	25	179	0	
	100.0	12.3	87.7	0.0	
30%以上	945	90	848	7	
	100.0	9.5	89.7	0.7	
F7 本 自 社 的 特 人 材 の 基	研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	508	88	416	4
		100.0	17.3	81.9	0.8
	ベテランの技術者が多く、熟練技術者集団に近い	2553	315	2215	23
		100.0	12.3	86.8	0.9
	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	1860	200	1649	11
		100.0	10.8	88.7	0.6
	商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	114	12	102	0
	100.0	10.5	89.5	0.0	
その他	219	21	197	1	
	100.0	9.6	90.0	0.5	
材くも問 採りの3 用入づ.	新卒採用重視 計	1600	374	1165	61
		100.0	23.4	72.8	3.8
	中途採用重視 計	3814	259	3385	170
	100.0	6.8	88.8	4.5	
育の問 成つ4 方・く・ 能り現 力人 開材 発のも	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1111	162	899	50
		100.0	14.6	80.9	4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2264	294	1869	101
		100.0	13.0	82.6	4.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目標に能力開発	1777	172	1541	64
		100.0	9.7	86.7	3.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	553	34	493	26
	100.0	6.1	89.2	4.7	
材くも問 教りの8 育入づ.	成果があがっている 計	3677	491	3051	135
		100.0	13.4	83.0	3.7
	成果があがっていない 計	1757	161	1520	76
	100.0	9.2	86.5	4.3	
性年間 の働と1 変ら6 生比、 化産べ3	向上した 計	3735	441	3148	146
		100.0	11.8	84.3	3.9
	変わらない	1406	160	1185	61
		100.0	11.4	84.3	4.3
	低下した 計	557	58	472	27
	100.0	10.4	84.7	4.8	
労社業問 働と同1 生比規7 産べ模、 性他同	高い 計	1788	133	1581	74
		100.0	7.4	88.4	4.1
	他社と同じくらい	2274	303	1879	92
		100.0	13.3	82.6	4.0
低い 計	1599	221	1312	66	
	100.0	13.8	82.1	4.1	
りの7問 づ、 性くも2	女性の活用促進に対して積極的 計	3549	494	2923	132
		100.0	13.9	82.4	3.7
	女性の活用促進に対して消極的 計	2063	156	1822	85
	100.0	7.6	88.3	4.1	
利年F 益問5 の過 推當去 移業3	増加 計	1627	198	1376	53
		100.0	12.2	84.6	3.3
	ほぼ横ばい	1758	191	1501	66
		100.0	10.9	85.4	3.8
減少 計	1480	166	1258	56	
	100.0	11.2	85.0	3.8	

JILPT 調査シリーズ No.166

ものづくり産業における労働生産性向上に向けた
人材確保、定着、育成等に関する調査結果

発行年月日 2017年3月10日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL：03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2017 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)